

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 クレディ・アグリコル・コーポレート
・アンド・インベストメント・バンク
(Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット
・ディビジョン
(Managing Director Global Market Division)
ベンジャミン・ランベール
(Benjamin LAMBERG)

【本店の所在の場所】 フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052
レ・ゼタジュニ広場 12番地
(12, place des Etats-Unis CS 70052
92547 Montrouge Cedex
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 福田 直 邦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 芳 川 瑛 子
弁護士 根 本 伸 毅
弁護士 山 崎 悦 子
弁護士 宮 本 武 明

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-4745
03-6888-4784
03-6888-5850
03-6894-5015

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は以下の意味を有する。

ABS	資産担保証券のこと。金融資産のポートフォリオ（住宅ローンを除く。）を表章する有価証券であり、そのキャッシュ・フローは、原資産のポートフォリオまたは資産ポートフォリオに基づいている。
ACPR	フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構のこと。フランス銀行監督機関
AFEP-MEDEF	フランス私企業協会 - フランス企業連盟（上場会社に関するコーポレート・ガバナンス・コード）
AFS	売却可能
ALM	資産負債管理
AMA	先進的計測アプローチ
AMF	フランス金融市場機関（AMF）
リスク選好度	性質別および事業部門別のリスクの水準であり、当社グループが戦略目標に関連して負う意思のあるものである。リスク選好度は、定量的基準または定性的基準を用いて表すことができる。リスク選好度は、当社グループの管理組織が利用可能な戦略的運営手段の1つである。
AQR	資産査定は、規制上のリスク評価、現物資産の質の検討およびストレステストを含む。
AT1	その他ティア1資本
バックテスト	実際に負うリスクの観点からモデルの関連性およびバリュエーション・アット・リスクの適合性を確認するために用いられる手法
バーゼル（合意）	銀行の資本に対する最低限の、標準化され国際的な上限を設定することにより、国際的な銀行システムのソルベンシーおよび安定性を確保することを目的として、1988年度にバーゼル委員会によって設定された規制上のメカニズムをいう。これは、8%という銀行の総リスクに対する最低自己資本比率を導入した。
バーゼル（合意）	金融機関のリスクをより精緻に識別し、限定することを意図する規制上のメカニズムをいう。かかるメカニズムは主に、銀行の信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関連する。
バーゼル（合意）	金融機関が保有しなければならない最低資本の質を向上させ、増加させることによってバーゼル合意を完全なものとする、銀行の規制基準の改革をいう。かかる合意はまた、流動性リスク管理（量的比率）の観点から最低要件を実施し、金融システムのプロシクリシティを制限する方法（景気循環に従って変化する資本バッファー）を定義し、システム上重要と考えられる銀行に関する要件を強化している。
BCBS	バーゼル銀行監督委員会のこと。国際金融システムの強化ならびに規制上の検査の有効性および銀行規制機関間の協力の向上を担うG20諸国の中央銀行の総裁により構成される機関
ブックランナー	（投資取引における）ブックランナー
Bps	ベース・ポイント
CCF	クレジット換算係数
CCI	共同投資証券
CCP	中央清算機関
CDO	債務担保証券または銀行ローン（住宅）または企業が発行した社債といった資産ポートフォリオに連動した債務証券をいう。利息および元金の支払は、劣後されることがある（トランシェの作成）。

CDPC	クレジット・デリバティブ商品会社（クレジット・デリバティブを通じたクレジット・デフォルトに係るプロテクションの販売を専門にした企業）
CDS	クレジット・デフォルト・スワップのこと。信用リスクに対する双務的金融契約の形での保険メカニズムをいう。これは、プロテクションの買主がプロテクションの売主に対して定期的に保険料を支払い、当該売主は、信用事由（破産、債務不履行、支払猶予および再構築）が発生した場合に、参照資産（ソブリン債務証券、金融機関または企業により発行された証券）に係る損失を相殺することを約束する。
UGT	資金生成単位のこと。IAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュ インフローからは概ね独立したキャッシュ インフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は可能な限りより多くの構成される資金生成単位（UGT）を定義しなければならない。これらのUGTは、取引の観点において概ね独立していなければならない。減損テストは、時折（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、UGTレベルで実施されなければならない。」
CHSCT	安全衛生労働条件委員会
CLO	ローン担保証券:ビジネス・ローンの均質的ポートフォリオに関係するクレジット・デリバティブをいう。
CMBS	商業用不動産担保証券のこと。企業用不動産ローンで構成される資産のポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
CMS	コンスタント・マチュリティ・スワップのこと。短期金利をより長期の金利と交換することを可能にする契約をいう。
担保	貸出金の受益者が支払義務に応じることができない場合に、貸出金の返済を暫約するために用いられる譲渡可能資産または供与された保証をいう。
コモディティ	コモディティ
普通株式等ティア1	株式資本、関連する資本剰余金および準備金から規制上の控除を行ったもので主に構成される金融機関の普通株式等ティア1資本をいう。
普通株式等ティア1比率	普通株式等ティア1資本およびCRD4/CRR規則に基づくリスク加重資産の間の比率をいう。普通株式等ティア1資本は、以前のCRD3規則（パーゼル）に基づくよりも厳密な定義を有する。
売上原価率	費用を収益で割ることで算出される比率をいう。費用をカバーするのに必要な収益の割合を示す。
カバレッジ	顧客の追跡調査
カバード・ボンド	担保付社債のこと。償還および利息の支払が担保の代わりとなる質の高い資産のポートフォリオ（多くの場合は住宅ローンのポートフォリオ）からの収益により保証される社債をいう。譲渡機関は大抵、投資家（フランスにおける <i>obligations foncières</i> 、ドイツにおける <i>Pfandbriefe</i> ）に対するキャッシュ・フロー支払のマネージャーである。この商品は、通常金融機関により発行される。
CPM	与信ポートフォリオ管理
EFP	所要資本、つまりリスク加重資産（RWA）の8%をいう。
CRBF	フランス銀行金融規制委員会
CRD	自己資本指令のこと。規制上の所要資本に対する欧州指令
CRD3	特に市場リスクに関するパーゼル および2.5の規定を取り込む、所要資本に関する欧州規則のこと。債務不履行リスクおよびトレーディング勘定（トランシェ資産および非トランシェ資産）における格付変更リスクならびにバリュエーション・アット・リスクの循環的性質の削減に関する改善された検討をいう。

CRD4/CRR (所要資本規制)	パーゼル を置き換える規制の集成を構成する欧州における指令2013/36/EU (CRD4) およびEU規則575/2013 (CRR) をいう。これらは、自己資本比率、主要なリスク、レバレッジおよび流動性に関する欧州規則を定義しており、欧州銀行監督機構 (EBA) の技術基準により完成される。
信用およびカウンターパーティー・リスク	当社グループの顧客、発行体またはその他の相手方が財政的責任を果たすことが不可能となることにより生じる損失のリスクをいう。信用およびカウンターパーティー・リスクには、市場取引および証券化業務に関連するカウンターパーティー・リスクも含まれる。
CRM	包括的リスク管理のこと。特定の価格リスク (スプレッド、コリレーション、回収等) を考慮した貸付業務のコリレーション・ポートフォリオに対するIRC (自己資本賦課) に追加される資本費用をいう。CRMは、99.9%のバリュエーション・アット・リスク、つまり、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
CRR	資本要件規制 (欧州規則)
RSE	企業の社会的 (および環境に関する) 責任
CVA	信用価値調整は、相手方の債務不履行に連動する損失の見込みであり、取引の完全な市場価値を回復することはできないかもしれないという事実を考慮することを目的としている。CVAの決定方法は、主に市場取引業者の慣行に沿った市場のパラメーターに依拠する。
CVaR	信用バリュエーション・アット・リスクのこと。想定される最悪の事態の上位1%を排除した上で発生し得る、個別の相手方の限度額を設定するために使用する最大損失をいう。
デリバティブ	金融原資産 (株式、債券、外貨等) または非金融原資産 (商品、農産物等) の価値に基づき価値が変化する金融商品または金融契約をいう。当該変化に乗数効果 (レバレッジ) の影響が伴う場合もある。デリバティブは、証券 (ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等) または契約 (先物取引、オプション取引、スワップ取引等) の形式をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
DFA	通常「ドッド=フランク法」と呼ばれる「ドッド=フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法」は、金融危機を受けて2010年7月に適用された米国金融規制法である。その本文は多岐にわたり、多くの事項 (金融安定監督評議会の基準、システム上重要な機関の取扱い、高リスクな金融活動の規制、デリバティブ市場に対する制限、格付機関の慣行の改善された監視等) を取り扱う。米国当局 (証券取引委員会、商品先物取引委員会等) は、現在、これらの異なる地域に関する詳細な専門規則に取り組んでいる。
DOJ	米国司法省
DVA	債務評価調整 (DVA) は、CVAの合わせ鏡であり、金融商品の負債に対する相手方の視点からの期待損失を表す。事業体自身のクレジットの質の、これらの商品価値に対する影響を反映している。
EAD	与信相当額のこと。相手方の債務不履行時の当社グループのエクスポージャーをいう。EADは、バランスシート上およびオフバランスシートの両方のエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算率 (借換想定) を用いてバランスシートにおける同等のものに転換される。

EBA	欧州銀行監督機構（EBA）をいう。欧州銀行監督機構は、2010年11月24日に欧州規則によって設立された。機構は、2011年1月1日からロンドンを拠点として機能しており、欧州銀行監督委員会（CEBS）に取って代わっている。この新たな機構は、広範な権限を有する。機構は、規制を調和させること、国内の監督機構間の調整の確保および仲介者として行動することにつき責任を負う。その目的は、金融機関の日々の監督のための国内機構の権限に疑問を呈することなく、欧州レベルで監督を実施することである。
ECB	欧州中央銀行
EDTF	開示強化タスク・フォース
EL	期待損失とは、取引の質および担保などのリスク軽減のためのあらゆる措置の質を勘案した上で発生する可能性の高い損失をいう。デフォルト時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を掛けることで求められる。
EMEA	欧州、中東およびアフリカ
EURIBOR	欧州銀行間取引金利のこと。ユーロ圏の参照金利
公正価値	通常の市況の下で活動する事情に通じ同意した者の間で資産が交換され得る額または負債が決済される額をいう。
FED	連邦準備制度 / 連邦準備金 / 米国中央銀行
FSB	金融安定理事会（FSB）の目的は、金融の安定性を確保するために、グローバルな金融システムにおける脆弱性を識別し、規制および監督の原則を実施することである。同理事会は、G20諸国の総裁、財務大臣および監督機構で構成される。したがって、その主要な目的は、金融機関を規制および監督するために、国内金融当局および国際標準化団体の業務を国際的なレベルで調整することである。FSBは、2009年4月のロンドンでのG20会議において設立され、G7の主導で1999年に設立された金融安定化フォーラムに代わる組織である。
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
純エクスポージャー	引当金、調整およびリスク緩和手法を考慮する前のエクスポージャー
ヘアカット	ストレス環境（カウンターパーティー・リスクまたは市場ストレス・リスク）における価値を反映するために、有価証券の市場価値から控除される比率をいう。ヘアカットの大きさは、知覚リスクを反映している。
HQE	<i>Haute Qualité Environnementale</i> （高い環境品質目標）
IAS	国際会計基準書
IASB	国際会計基準審議会
ICAAP	自己資本充実度評価プロセスのこと。バーゼル合意の第2の柱で検討されたプロセスをいう。ICAAPによって、当社グループは、発生するすべてのリスクに照らして自己資本が十分かどうかを検証している。
IFRS	国際財務報告基準
減損	資産価値の削減の会計処理
投資適格	外部機関により提供され、相手方または原債券に適用されるAAA/AaaからBBB-/Baa3の範囲にわたる長期格付をいう。BB+/Ba1およびそれ以下の格付である商品は、非投資適格とみなされる。
IRB	内部格付のこと。欧州規則で定義されるところにより、信用リスクの測定に用いられる格付に基づくアプローチをいう。
IRBA	内部格付アプローチ

IRC	追加的リスクに係る自己資本賦課のこと。トレーディング・ポートフォリオにおける債務証券（債券およびCDS）の1年超の格付変動リスクおよび発行体の債務不履行リスクを考慮して必要とされる資本コストをいう。IRCは、99.9%のバリュー・アット・リスク、すなわち、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
PSI	投資サービス会社
LBO	レバレッジド・バイアウト
LCR	流動性カバレッジ比率（1ヶ月間の流動性の比率）
LCR比率	流動性カバレッジ比率のこと。当該比率は、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期回復力の推進を目的とする。LCRは、30日間のストレス期間、中央銀行の支援なしにインフローの純流出について要求された支払を行うために、銀行に対し市場において容易に取引できる無リスク資産の在庫を保持することを要求している。
レバレッジ比率	機関の貸借対照表の規模を制限するための単比をいう。これを行うために、レバレッジ比率は、規制上のティア1資本とバランスシートおよびオフバランスシートの値を、いくつかの項目を再修正表示した後で統合する。
LGD	デフォルト時損失率のこと。相手方の債務不履行時のエクスポージャーに対する損失と、債務不履行時におけるエクスポージャーの額の比率をいう。
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
流動性	銀行に関しては、短期債務を満たす能力をいう。資産に適用される場合は、本用語は資産を市場において即座に限定的な価値の削減（ヘアカット）で購入または売却できる可能性をいう。
市場リスク	市場パラメータの変動、それらのパラメータのボラティリティーおよびそれらパラメータ間の相関から生じる、金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメータには為替レート、金利、有価証券の価格（株式、債券）、商品、デリバティブ商品および不動産を含むその他のあらゆる資産を含む。
市場ストレス・テスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを評価することを目的として、当社グループは、例外的な市場障害事由を勘案するため、26のヒストリカル・シナリオおよび8つの理論上のシナリオに基づく市場ストレス・テスト・シミュレーションを使用してリスクの測定を計算している。
時価評価	市場価格に基づく公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
モデル評価	市場価格がない場合に、観察可能または観察不能のデータに基づく金融モデルにより公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
メザニン	資本と債務の間の複合ファイナンスをいう。順位の観点では、メザニン債はシニア債に劣後するが、普通株式より上位にある。
MiFID	金融商品市場指令のこと。
モノライン	債券の格付けを向上させるため、信用補完業務に参加し、債務証券の発行（例えば、証券化取引）による保証を提供する保険会社をいう。
PMT	中期計画のこと。
NSFR比率	安定調達比率のこと。この比率は、銀行がより高い構造的安定性のある資金源により自らの事業資金を調達する追加的なインセンティブの導入により、より長期間の回復力を促進することを目的とする。1年の期間にわたる長期流動性に関するこの構成比率は、満期を迎える資産および負債に存続可能な構造を付与するために設計されている。
OFAC	米国財務省外国資産管理室のこと。

ネットィング契約	金融契約（金融先物商品）、証券担保付ローンまたは買戻条件付契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約に従って、相互の貸出金および債権を相殺することに合意する二者間の契約をいう。これら決済は、特に債務不履行または控除の場合に、純相殺残高にのみ関連する。ネットィング契約全体は、マスター・アグリーメントを通じて異なる契約の枠組みに準拠している異なる種類の取引に、かかるメカニズムを拡張している。
業務リスク（会計リスクおよび環境リスクを含む）	内部手続およびシステムの不備、人的ミスまたは外部的事象の結果としての損失または制裁に関するリスクをいう。
OTC	店頭のこと。
価格設定	価格を設定すること。
格付	発行体（会社、政府またはその他の国の機関）の財務上の破綻リスクまたは所与の取引（債券発行、証券化、カバード・ボンド）についての金融格付機関（ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード・アンド・プアーズ）による評価をいう。かかる格付は、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。
格付機関	債務証券の発行体のソルベンシー、すなわちその義務を履行する（契約期間中に資本および持分を返済する。）能力を評価することに特化している機関をいう。
コア・ティア1比率	バーゼル 規則およびバーゼル2.5といわれるその発展形に従った、コア・ティア1資本とリスク加重資産の比率をいう。
再証券化	既に証券化されたエクスポージャーを証券化することをいい、原資産のエクスポージャーに関連するリスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくとも1つが証券化されたエクスポージャーとなる。
RMBS	住宅ローン債権担保証券のこと。住宅ローンで構成されている資産ポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
RWA	リスク加重資産のこと。リスクにより加重される貸付残高またはリスクにより加重される資産であり、エクスポージャーの価値はそのリスク加重により乗じられる。
SEC	アメリカ証券取引委員会（米国の金融市場を統制する当局）のこと。
証券化	証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織への信用リスク（貸出金債務）を移転することをいう。かかる取引は、貸出金および債権の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（信用デリバティブ）という結果になる可能性がある。証券化取引は、証券（トランシェ）の劣後化をもたらす可能性がある。
SFEF	フランス経済財政公団（フランスの融資機関）のこと。
SFS	特別金融サービスのこと。
SIFIs	システム上重要な金融機関のこと。金融安定化理事会（FSB）は、モラル・ハザードおよびシステム上重要な機関であるシステム上重要な金融機関（G-SIFIまたはグローバルにシステム上重要な金融機関、あるいはGSIBすなわちグローバルにシステム上重要な銀行）により揭示された世界的な金融システムに対するリスクを削減するための手段すべてを調整している。これらの機関は、「グローバルにシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収力の要件」という名前の文書で概説され、2011年11月に公表されたリストで特定されている、バーゼル委員会規則により定められた基準を満たしている。かかるリストは、毎年11月にFSBにより更新されている。GSIBに分類される機関は、次第に、その株式資本のレベルに係る拡大する制限を適用しなければならなくなる。
スプレッド	保険数理上の利鞘（保険数理上の債券の償還率および同一期間におけるリスクフリー・ローンの償還率の差異）をいう。

構造的金利および為替リスク	金利および為替レートの変動時における、当社グループの資産における損失または減損のリスクをいう。構造的金利および為替リスクは、商業活動および自己の管理業務に連動するものである。
仕組債および仕組商品	負債商品およびあらゆる種類の資産（株式、外国通貨、金利、商品）に対するエクスポージャーを提供する商品（オプション等）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。「仕組商品」および「仕組債」という用語はまた、所持人の格付が整理された証券化取引による証券をいう。
劣後債務証券	シニア債務に比べて償還の優先順位が低い債務証券をいう。
SVaR	ストレス時のバリュエーション・アット・リスクのこと。VaRと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカル・シミュレーション」を含む算出方法である。1年間を通じた260の日々の変動のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレス時のVaRは、重大な金融ストレスの期間に相当する過去の1年の期間を使用する。
スワップ	一方の資産または資産から生じる収益を他方のそれらと任意の日までに交換するための、2つの相手方間の契約をいう。
ティア1資本	普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、規制上の控除がより少ない永久債務商品に相当する。
ティア1比率	ティア1資本とリスク加重資産との比率をいう。
ティア2資本	主に規制上の控除がより少ない劣後債務証券からなる追加の資本をいう。
総資本比率または自己資本比率	総資本（ティア1およびティア2）とリスク加重資産との比率をいう。
転換リスク	当該リスクは、異なる満期の資金を用いて資産を調達する際に存在する。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の事業の結果として、銀行は必然的にそれ自体流動性および金利リスクを含む転換リスクに影響を受ける。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じ、逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起こる。
自己株式	自己資本として企業により所有される割合をいう。自己株式は、議決権が付されておらず、また1株当たり利益の計算にも利用されない。
VaR	バリュエーション・アット・リスクのこと。当社グループの日々の市場リスク、特に、トレーディング業務（内部規制モデルに従った99%のVaR）を監視する合成的指標をいう。過去1年における最悪の出来事の1%を排除した上で得られた最大のリスクに対応する。上記の定義では、これは決定された第2位および第3位の最大リスクの平均に相当する。
ボラティリティー	ボラティリティーは、資産の価格の変動の範囲およびそのリスクを測る。特定の期間にわたる資産の即時収益性の標準偏差に対応する。

第一部 【企業情報】

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 117.38円の換算率（2017年4月11日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」はクレディ・アグリコル・CIB・SAならびにその支社および子会社を、「クレディ・アグリコルS.A.グループ」はクレディ・アグリコルS.A.およびその連結子会社ならびに地域銀行の25%（地域銀行は、持分法により連結されている。）を指す。さらに、「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコルS.A.、地域銀行および地方金庫ならびにその子会社を指す。「当社グループ」は、ほとんどの場合「クレディ・アグリコル・グループ」を、その他の場合には「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」を指す。

本書において、「CIB」または「コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」は、CACIBの主要事業部門を指し、主要事業部門にはファイナンス事業ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を含む。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社(*Société Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBは主にフランス商法第2巻の第L.225-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関(*établissement de credit*)として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典第5巻第1章の第L.511-1条以下、第3章の第L.531-1条以下および第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款(*Articles of association*)は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券(*certificats d'investissement*)は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優

先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券(*certificats de droit de vote*)により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利のほか普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50パーセント(上場企業の場合は25パーセント)を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社はその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録(記名式株式(*titres en nominatif pur*)の場合)によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳(無記名式株式(*titres au porteur*)もしくは管理登録株式(*titres en nominatif administré*)の場合)によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社(記名式株式の場合)または承認仲介機関(管理登録株式および無記名式株式の場合)が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図(*ordre de mouvement*)を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認(通常は取締役会の承認)を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券(発行済投資証券がある場合)は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50パーセントで、残りの50パーセントは取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.225-8条およびフランス商法第L.225-10条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払込まれるまでは許されない(ただし、とりわけ労働法第L.3232-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利益を従業

員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。)。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25パーセントの払込およびその後の残額75パーセントの払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行される場合は、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げること決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、()取締役会と最高経営責任者の制度、または()業務執行体と監事会の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会(*conseil d'administration*)は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、当社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができる。2013年6月14日以降、かかる法的処理は、従業員によって選任された取締役には適用されない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

フランス商法において規定される通り、取締役会は、女性と男性とをバランス良く代表することを求めて構成される。連続した3事業年度目において平均の常勤従業員数が500名以上であり、純売上高またはバランスシート合計額が50百万ユーロに達する企業において、取締役の割合は、指名について審議しなければならない次回の定時株主総会の閉会時点で、40%を下回ることはできない。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration - PCA*)が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当するものとする。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高業務責任者の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高業務責任者に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者と同一である。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には通常および特別の2種類がある。

少なくとも毎年1回通常株主総会が財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については5ヶ月以内)に開かれなければならない。そのほか定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

特別株主総会のみが定款を変更する権限を有する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の多数の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類 of 全株式に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

(c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは法定準備金が発行済株式資本の10パーセントに達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行体)が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。フランス商法およびEU規則第537/2014号(2014年4月16日)において規定される通り、とりわけフランスの「金融機関」および有価証券が規制市場において取引されている事業体を含む「公益事業体」は、同一の監査人の再任の規制の対象となる(監査人を無期限に再任することはできない。)。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主(議決権証券保有者を除く。)および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に依りて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2016年6月に最終更新された。

株式(第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,851,636,342ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式290,801,346株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなければならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。取締役に任命された者に対するその就任のために必要な株式数を上限とする譲渡、またクレディ・アグリコルS.A.およびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

上記の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部分の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会(第9条から第13条まで)

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって統制される。

() 通常株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

各取締役は、従業員によって選任された取締役を除き、当社株式を1株以上保有しなければならない。

() 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名(もしあれば)の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

(b) 会長および最高経営責任者(第14条から第16条まで)

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、ま

たは状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高業務責任者を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高業務責任者に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) 諮問委員(第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の諮問委員(*censeur*)を選任することができる。

会議通知は諮問委員に対し行われるものとし、諮問委員は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会(第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票、投票様式の返送または代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類(第24条から第26条)

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われないものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算(第27条)

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（フランス通貨金融法典第L.151-3条において成文化された。）に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない（下記参照。）。

当社に対する対外投資が2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本または議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対し、届出(*declaration administrative*)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および/またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R.152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠出店」の買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登記上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の保有を33.33パーセント以上に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、下記の通りEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）（2009年3月4日付指令番号2009-254による修正を含む。）に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- （ ）フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- （ ）EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号（上記(a)および(b)）の意味における投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号（上記(b)）の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている（フランス通貨金融法典第R.153-7条）。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866、2013年12月6日付フランス法番号2013-1117および2016年6月3日付フランス法番号2016-731により修正された現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条（2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。）に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIBにより発行されている社債（以下「本社債」という。）を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年度第3回改正財政法（loi de finances rectificative pour 2009 n°3）（2009年12月30日付第2009-1674号）（以下「改正財政法」という。）の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A 条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A 条に基づき75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。）。

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、本社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125A 条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない旨規定している（以下「本免除」という。）。2014年2月11日付のフランスの課税行政指針のBOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211号（以下「本指針」という。）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が本社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

（ ）社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

（ ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

（ ）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1人もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対し届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125A 条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに日本国の居住者および内国法人に帰属する本社債の譲渡益および償還差益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものには、日本国の租税は課されない。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおける法律顧問であるブルーノ・フォンテーヌより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- () 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。
- () 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
年度末資本金（ユーロ）	7,851,636,342	7,327,121,031	7,254,575,271	7,254,575,271	7,254,575,271
発行済株式総数	290,801,346	271,374,853	268,687,973	268,687,973	268,687,973
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	7,306	7,808	8,178	6,581	8,232
税金、減価償却費および引当金控除前利益	1,223	770	48	272	637
法人所得税	279	(45)	(77)	(34)	(641)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	682	434	1,318	522	1,129
配当支払額	983	899	999	999	0
1株当たり利益（ユーロ）					
税引後利益（減価償却費および引当金控除前）	(注5)5.34	(注4)2.70	(注3)0.46	(注2)1.14	(注1)4.76
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5)2.42	(注4)1.62	(注3)4.90	(注2)1.94	(注1)4.20
1株当たり配当金	3.38	3.34	3.72	3.72	0.00
人件費					
従業員数	(注6)6,473	(注6)6,222	(注6)6,241	(注6)6,230	(注6)6,964
事業年度内に支払われた賃金および給与（百万ユーロ）	1,000	961	942	880	953
従業員給付金および社会保障（百万ユーロ）	304	283	276	271	300
給与支払税（百万ユーロ）	35	39	39	31	39

(注1) 2012年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注2) 2013年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注3) 2014年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注4) 当該期間中における、発行済普通株式数の加重平均（268,791,031）に基づいて計算された。

(注5) 当該期間中における、発行済普通株式数の加重平均（281,517,355）に基づいて計算された。

(注6) 平均従業員数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日		2015年 12月31日		2014年 12月31日(注2)		2013年 12月31日 修正再表示後 (注4)		2012年 12月31日(注6)	
	クレディ・アグリコル・CIB	CIB修正再表示後(注1)	クレディ・アグリコル・CIB	CIB修正再表示後(注1)	クレディ・アグリコル・CIB	CIB修正再表示後(注3)	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業(注3)	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業(注5)

銀行業務純収益	4,936	4,427	5,205	4,106	4,352	3,918	3,755	3,688	3,666	3,964
営業総利益	1,856	1,902	2,138	1,624	1,574	1,682	975	1,629	703	1,804
当期純利益 - 当社 グループの持分	1,182	1,326	958	1,017	1,050	1,166	565	1,012	(389)	1,279

(注1) ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響、2016年度におけるリスク費用の法定引当金ならびに2015年度におけるOFACの訴訟引当金による修正再表示後。

(注2) 2014年度に公表された財務書類と比較し、IFRIC第21号の実施による修正再表示後（2015年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注3) ローン・ヘッジ、DVAの経常的な影響、CVAおよびDVAの初日の影響（2013年度）、FVAの初日の影響（2014年度）ならびにNBIにおけるCVA、DVAおよびFVAの方法の変更（2014年度）による修正再表示後。

(注4) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（2014年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注5) ローン・ヘッジ、会計上の見積りににおけるCVAおよびDVAの変動ならびにDVAの経常的な影響による修正再表示後ならびに事業適応計画の影響による修正再表示後。

(注6) 形式上、CAシュヴルー、CLSAおよびニューエッジのIFRS第5号処理を考慮した数値である。

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日(注1)	2013年12月31日 修正再表示後(注2)	2012年12月31日
資産合計	524.3	549.3	644.1	589.4	679.6(注3)
顧客貸出金総額	139.0	133.6	123.3	113.1	126.0
運用資産額(ウェル ス・マネジメント事業)	110.0	109.6	101.6	93.3	94.0

(注1) IFRIC第21号の実施に関する会計方針の変更による影響を考慮している（2015年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注2) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（2014年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注3) 決済による影響を考慮した数値である。

	2016年	2015年	2014年	2013年 修正再表示後 (注2)	2012年
常勤従業員数					
フランス	4,298	4,135	4,090	4,133	4,778
海外	5,869	5,767	5,630	5,716	7,376
合計(注1)	10,167	9,902	9,720	9,849	12,154

(注1) ウェルス・マネジメント事業に、2016年度は2,772人、2015年度は2,757人、2014年度は2,607人、2013年度は2,773人および2012年度は2,715人が従事している。

(注2) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（2014年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(単位：十億ユーロ または%)	2016年12月31日(注1)	2015年12月31日(注1)	2014年12月31日(注1)	2013年12月31日(注2)	2012年12月31日 (注2)(注3)
株主持分(収益を含む。)	19.6	17.5	16.1	15.4	15.7
ティア 資本	19.2	17.2	16.0	16.4	16.7

バーゼル リスク加重 資産	123.2	124.3	118.6	110.5	111.9
コア・ティア1比率	11.7%	10.4%	10.6%	-	-
ティア ・ソルベン シー比率	15.6%	13.8%	13.5%	14.9%	14.9%
ソルベンシー比率合計	18.1%	15.2%	13.8%	15.1%	14.9%

(注1) バーゼル3の数値である。

(注2) バーゼル2の数値である。

(注3) フロアーは、ACPの規制により2012年度は適用されない。

2 【沿革】

- 当社の沿革 -

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1894年	「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」が初めて設立され、後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「相互化」）。
1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、国際投資銀行が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・インドスエズにその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコルS.A.に社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコルS.A.が、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズへの一部譲渡により、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。

3 【事業の内容】

- クレディ・アグリコル・CIBの事業部門 -

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を統合している。

・ストラクチャード・ファイナンス

2016年12月31日現在、2016年度におけるストラクチャード・ファイナンス事業部門の銀行業務純収益は、1,213百万ユーロである。

ストラクチャード・ファイナンス事業(SFI)は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の主要な輸出および投資業務のオリジネート、ストラクチャリングおよび融資(多くの場合資産(航空機、船舶、事業資産、コモディティ等)により担保されている。)により構成される。

2012年度後半にクレディ・アグリコル・CIBの新事業モデルに基づいて再編成が行われたストラクチャード・ファイナンス事業部門は、3つの主要課題に取り組むためにその組織を適合させた。

- ・ファイナンス事業に関連する収益を最大化するため、提供するサービスの品質および顧客との密接な関係の構築において優越性を維持すること。それゆえ、組み合わせ販売の強化および手数料を生み出す付加価値業務の選択が重要となる。
- ・既存のリーダーシップ地位を維持することによる制限された環境下における希少資源の管理の最適化。流通網の改善および多様化を通じて資産の回転の加速化が実行されなければならない。
- ・経営上のプレゼンスの強化による、ストラクチャード・ファイナンス事業部門と当行の他の部門との横断強化。

これを実行するため、ストラクチャード・ファイナンスのフロント・オフィスはSFI内の異なる部門が関わる3つの活動を生み出すに至った。

・アセット・ファイナンス・グループ

航空機および鉄道ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門に35年超の実績を有しており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野にたった、主要な航空会社、空港および航空輸送サービス(メンテナンス、地上サービス等)を提供する企業と、その事業上の優先事項および資金調達の可能性を理解するために、持続的な関係を確立することを追求してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道産業において数年来営業活動を行っており、欧州において引き続きサービスを拡大し続けている。

船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対してファイナンスを提供しており、確かな専門性および世界的な評価を得ている。

当該事業部門は、1,100隻超の最新でありかつ多様化した船舶について、海外の船主顧客に対して融資を提供している。

不動産およびホテル

クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホテル部門は、10ヶ国において営業している。クレディ・アグリコル・CIBは、不動産専門家ならびに企業および機関投資家に対して、その不動産の価値を最適化するための助言を提供している。

・エネルギーおよびインフラ・グループ

天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。クレディ・アグリコル・CIBが手配する銀行商品および債券商品による資金調達には、商業銀行に加えて輸出信用機関および/または多国籍機関が関与する。

プロジェクト・ファイナンス事業は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地で営業しており、地域に特化した拠点をパリ、ロンドン、マドリッド、ミラノ、ニューヨーク、ヒューストン、シンガポール、香港、東京、シドニー、モスクワ、サンパウロおよびムンバイに置いている。

・グローバル・ファイナンス・スポンサー・グループ

企業買収ファイナンス事業

企業買収ファイナンス事業のチームは、商業銀行事業および投資銀行事業が連携して構成されている。プライベート・エクイティ・ファンドに対して、その発展におけるすべての段階を対象とした様々なカスタマイズされたサービス（資金調達、対象企業の買収、売上の助言、IPO、金利および為替商品）を提供する。

当該チームは、欧州（パリ、ロンドン、フランクフルト、ミラノおよびマドリッド）ならびにアジア（香港、シドニーおよびシンガポール）で営業している。

グローバル通信、メディアおよびテクノロジー

クレディ・アグリコル・CIBは、30年超にわたり、通信、メディアおよびテクノロジー企業に助言および融資を行っている。グローバルTMT部門チームは、パリ、ロンドン、ニューヨーク、香港および東京を拠点とし、合併・買収に関するノウハウの提供および銀行融資、債券または株式による資金調達により、外部的成長プロジェクトにおける部門担当者および組織を支援するために、すべての銀行のプロダクト・チームと連携する。

・商業銀行事業

2016年12月31日現在、2016年度における商業銀行事業部門の銀行業務純収益は、1,026百万ユーロである。

国際貿易および取引銀行部門（ITB）

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客、輸入業者または輸出業者に国際貿易業務のためのファイナンスおよびソリューションの実現を提供する。輸出および貿易ファイナンス事業は、30ヶ国近くに展開する専門家の商業ネットワークが基盤となっている。

フランスでは、商業銀行部門の商品およびサービスは、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識のほか、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）およびその専門子会社によって提供される能力により支えられている。

より正確には、ITBは、国内外のキャッシュ・マネージメント、短期および中期の貿易金融、シンジケート・ローン、リース、ファクタリング、国際貿易（信用状、受領証、前貸金融による輸出、パイヤー信用、フォーフェイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに金利および外国為替リスク管理商品を提供する。

当行はまた、コモディティおよび半製品の短期の流通に関して、資金調達方法および支払いの保証を提供するトランザクション・コモディティ・ファイナンスを提供している。当社の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、石炭およびバイオ燃料）、金属、ソフト・コモディティおよび一定の農産物コモディティのコモディティ市場において活動する主要な国際的生産者およびトレーダーである。

クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門（CIN）

CINは、フランス国内外の大企業にサービスを提供し、とりわけフランス国内においては中規模企業、地方自治体および地域機関に対してサービスを提供している。

イスラム金融については、クレディ・アグリコル・CIBは様々な地域においてペルシャ湾にある専門チームと共にシャリーアに準拠したソリューションへの容易なアクセスを提供している。

負債最適化および売却部門（DOD）

負債最適化および売却部門は、法人顧客および金融機関に対して中期および長期の信用の組成、ストラクチャリングおよびアレンジに関する責任を負っている。

シンジケート・ローンは、大企業および大手金融機関の資金調達をする上で欠かせないものである。

バンク・サウジ・フランシ（BSF）

バンク・サウジ・フランシの69.9%は、サウジ株主によって保有されており、31.1%をクレディ・アグリコル・CIBが保有している。BSFは、主にサウジアラビアで営業しているユニバーサル・バンクであり、全国に86支店ならびにリヤド、ジェッダおよびアル・コバールにおける3つの地域部門を有する。2016年12月31日現在、株主資本は7.5十億ユーロに達し、また2016年度における銀行業務純収益は1,520百万ユーロで純収益は848百万ユーロであった。その全従業員数は2016年12月31日現在3,233名である。当行は個人顧客を対象とした業務のほか、コーポレート・マーケットの分野に対する評価も高く、貿易金融、ストラクチャード・ファイナンスおよびキャピタル・マーケットの業務において高い専門性を有する。ブローカレッジ業務、資産運用、負債および株式資本管理ならびに合併および買収を積極的に行っている子会社の投資銀行を有している。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

これらの事業には、キャピタル・マーケット事業に加えて投資銀行事業が含まれており、2016年度における銀行業務純収益は、2,188百万ユーロである。

・グローバル・マーケット部門

この事業部門には、すべてのトレーディング活動ならびに企業、金融機関および主要な発行体向けの市場商品の販売が含まれる。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む20のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に対して、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらにローカル市場への追加的な参入拠点を提供している。

グローバル・マーケット部門（GMD）は、以下を中心として組織されている。

・顧客本位の極の集合体

- グローバル・マーケット・セールス部門（GMS）
- 金融機関グループ（FIG）

- 債券組成（債券資本市場）
- 証券化
- ・外国為替業務、金利業務（線形商品および非線形商品）、信用業務およびストラクチャリング業務を含む商品部門により構成されるグローバル・マーケット・トレーディング部門
- ・事業の恒常的統制を含む最高業務責任者（COO）のチーム
- ・とりわけ以下を集約している横断部門
 - CVA（信用価値調整）の監視ならびにその他XVAおよびRWAの最適化を担当するXVA部門および希少資源管理部門
 - 事業専門のリサーチ部門（GMR）
 - 規制上の監視を担うチーム

グローバル・マーケット・セールス部門およびグローバル・マーケット・トレーディング部門は合同で、GMDの電子取引能力の開発を担う専門のeビジネス・チームを設立した。

グローバル・インベストメント・バンキング部門（GIB）およびGMDは、それぞれの専門知識を合わせ、2016年9月に「エクイティ・ソリューション」チームを創設した。主な目的は、株式投資商品の幅の拡大ならびにGIBの「ストラテジック・エクイティ・トランザクション」業務の発展、（とりわけ株券等貸借取引に関して）2つの事業の間にシナジーの創出という展望の実現に依拠している。

・トレジャリー部門

2014年7月1日から、トレジャリー事業部門は、階層的には最高財務責任者に、機能的にはグローバル・マーケット部門の責任者に報告を行う。当該事業部門は、資産負債管理部門による委譲に基づき、内部および外部規制（短期流動性比率、健全性比率および準備金）に従い、当社の短期流動性の健全かつ慎重な管理を常に保証する。さらに、当該事業部門は、当社の短期ポジションにファイナンスを提供し、市場リスクおよび信用リスクの範囲内において、国内外の顧客のために最良の価格で資源を獲得している。

当該事業部門はまた、高品質流動資産（HQLA）も管理している。

トレジャリー事業部門は、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京および香港の5つの流動性拠点を中心に構成され、また、その他10ヶ国において活発に活動することによって、主要通貨の流動性を提供している。流動性拠点は、各地域における支店および子会社の流動性をコントロールし、また管理する手助けを行う。この構造は、世界の短期金融市場への継続的なアクセスを提供することにより、クレディ・アグリコル・CIBがその資金について統合した管理を行うこと、また、その資金を把握することを可能にしている。

・投資銀行事業

2016年12月31日現在、2016年度における投資銀行事業部門の銀行業務純収益は、306百万ユーロである。投資銀行事業は、クレディ・アグリコル・CIBの法人顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動すべてを対象としており、4つの主要なセグメントを有する。

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式資本の権利を付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイザー業務を担う。

当該事業部門はとりわけ、増資、売出しに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他の複合商品の発行に対するアクセスを大型株、中型株の発行市場において提供する業務を担う。

ストラテジック・エクイティ・トランザクション

ストラテジック・エクイティ・トランザクション事業は、法人顧客の株式による資金調達および長期的な資金調達の管理を支援するために、エクイティ・デリバティブ（企業活動および転換社債）を伴う取引の構築および販売を行う役割を担う。

当該活動は、レバレッジされた従業員預金、株式の買戻しプログラム、株式による資金調達およびストック・オプションまたは投資有価証券のヘッジをも対象としている。

グローバル・コーポレート・ファイナンス

当該事業部門は、戦略アドバイザー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を集約している。

当該事業部門は、獲得および処分におけるアドバイザーの委託、新規投資家に対する資本の開放、再構築、戦略的財務アドバイザー・サービスおよび民営化のアドバイザー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション（SFS）

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの上位顧客に対して、複雑な事業のファイナンスについて顧客に応じたソリューションを提供する。SFSの専門知識は、複雑な法的問題および会計上の問題を統合する能力からファイナンス問題に及ぶ。

SFSはまた、「CICE」税額控除が、フランス政府により導入されている債権担保融資を実現している。

ウェルス・マネジメント事業

ウェルス・マネジメント事業は、2016年1月よりインドスエズ・ウェルス・マネジメントの世界的な商標で、各個人顧客の要望に最も適した形で資産を運用、保護、移転することを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。当社のチームは、個人資産および事業資産双方の運用に対して専門的かつ一流のサービスを提供している。

2012年度以降、ウェルス・マネジメント事業は、世界各地の子会社を統一する戦略に従ってきた。ヨーロッパ、中東、アジア太平洋および南北アメリカにおいて強固に根を下ろし、当行の現地チームは、強力な権限を委任されているため、国際性を増しており、高いパフォーマンスと厳しい要求をする顧客に対して地域ごとに応えることができる。

フランスにおいて、インドスエズ・ウェルス・マネジメントと地域銀行ネットワーク間のシナジー効果は、現在十分に定着している。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19を参照。

(2) 子会社、関連会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（S.A.）財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

- 人員および社会的エコシステムの発展 -

社会的責任

- ・社会的指標

方法

クレディ・アグリコルS.A.グループの各企業は、人事部門のディレクターの責任の下、各々従業員関係に係る方針を有している。全体的な一貫性は、クレディ・アグリコルS.A.グループの人事部門により管理される。

関係する企業は、その従業員が完全に連結されているか、または比例的に連結（数値は、当社グループの当該企業の資本に対する持分の割合に従い報告される。）されている企業を指す。

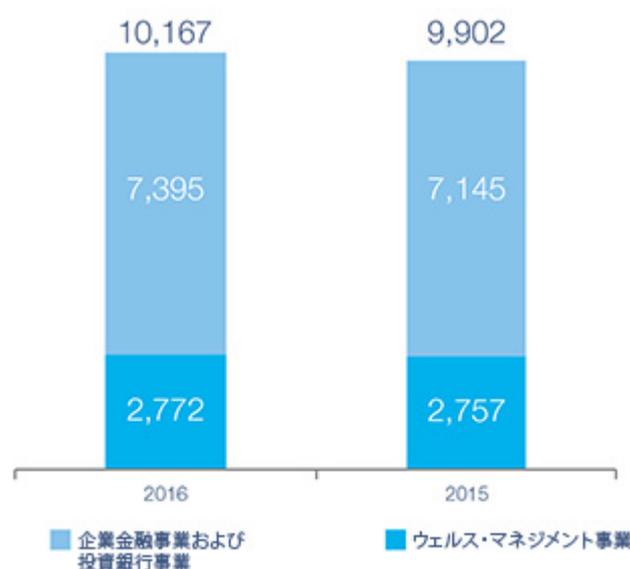
別段の記載がある場合を除き、以下を前提とする。

- ・データは、雇用者側からの報告であり、受益者側からのものではない。差異は、ある事業体において出向中である従業員（雇用契約の変更はなし）が受入側の事業体に対して雇用者としての観点から報告することに関係する。
- ・従業員数とは、「アクティブな」従業員をいう。「アクティブな」とは、
 - 「標準的な」正社員または臨時雇用（外国企業においては類似の）形態による法的な構成要員
 - 当該期末現在において雇用されており、就業中であること
 - 労働時間が常勤従業員の50%またはそれ以上であること

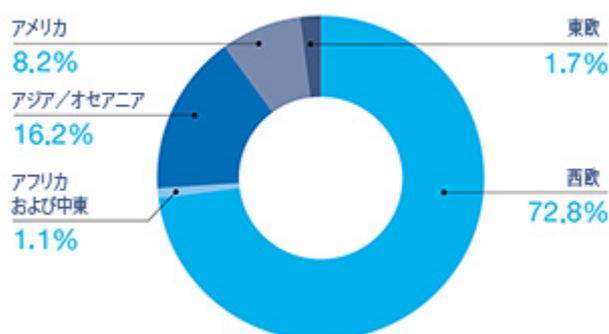
対象従業員の範囲（年度末現在における常勤従業員に対する割合）は、以下の各表に示されている。

主要な数値

事業部門別従業員数（常勤従業員）



地域別従業員数



契約別従業員数（常勤従業員）

	2016年			2015年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
正社員	4,249	5,783	10,032	4,078	5,698	9,776
契約社員	49	86	135	57	69	126
アクティブな従業員合計	4,298	5,869	10,167	4,135	5,767	9,902
長期休暇中の正社員	165	27	192	152		152
合計	4,463	5,896	10,359	4,287	5,767	10,054

・平等に基づく報酬方針

一般原則

クレディ・アグリコル・グループは、その事業部門および法的主体の特性ならびに各国の現地法を考慮した上で、その基準業界において、安定かつリスクを認識した経営を促進すると同時に、公平で、インセンティブを与えかつ競争力のある報酬を従業員に提供する報酬システムを発展させることに努めている。

報酬方針は、公平精神および当社グループを特徴づける長所に従い、個人および集団の両方の業績に報酬を付与するよう努めている。基本給は、従業員の平等な待遇の原則に従い、各事業部門の特性および市場水準に沿った技能ならびに責任の水準に対して付与される。クレディ・アグリコル・CIBにおいて、個人の業績および集団の業績に関連する変動報酬制度は、設定した目標の達成、事業体の利益およびリスク要因に基づいて設定されている。

変動報酬のパッケージは、事業部門のリスク特性ならびにリスク費用、流動性関連費用および株主資本利益率に関する費用を含むすべての費用を考慮し、事業部門の業績に従い設定される。従業員に対する個別の賞与は、財務目標および非財務目標に基づく業績ならびに内部業務規程に関する知識および遵守の評価全般に基づき、経営方針に従い行われる。

報酬管理ツールは、2016年度にインドスエズ・ウェルス・マネジメントにおいて創設された。それは、マネージャーに経歴、評価得点および識別情報などのオンライン上で報酬に関連する大量の情報へのアクセスを提供することにより、意思決定過程を手助けすることを目的としている。グローバルな方針が地方レベルで適用されていることを確保するための手続も導入された。方策のうちの1つは、報酬、とりわけ変動報酬に関連する仲裁が危険な行動を助長することのないように、中央委員会および地方委員会を設置することであった。

従業員給付

責任ある雇用者として、クレディ・アグリコル・CIBは、従業員が世界のどこに拠点を置いているかにかかわらず、その福祉を促進し、人生の不確実性に対処する手助けをするために、幅広い従業員給付を推進している。当行は、従業員給付が以下のようなものであるよう特に注意する。

- ・倫理的であり、当社グループの価値観を反映していること
- ・銀行部門における現地の慣行の観点から魅力的かつ合理的であること
- ・対象とする受益者にとって適切であること

当行は、その従業員に医療へのアクセスを提供するために、多くの国々において、健康保険プログラムの財源を拠出している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、死亡したまたは仕事を休んでいる従業員の家族を保護することも非常に重視しており、世界各地のすべての従業員のための適切な制度に全面的に資金を供給している。

クレディ・アグリコル・CIBは、フランス、スペイン、イタリア、英国および米国で20年超にわたり設けられている、雇用者の補助による貯蓄制度を有し、多くの国において退職貯蓄制度の先駆者であった。

従業員は、従業員貯蓄制度を通じて、当社の業績およびパフォーマンスを共有する。2016年度から、フランスにおける利益分配契約は、CSR方針の達成への当行およびその従業員の共同の寄与を考慮に入れるために、当行のCSR指標つまりFRoDを組み込んだ。世界各地において、従業員は、資本を増額する機会を定期的に与えられる。2016年度には、これはクレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている10ヶ国に適用された。

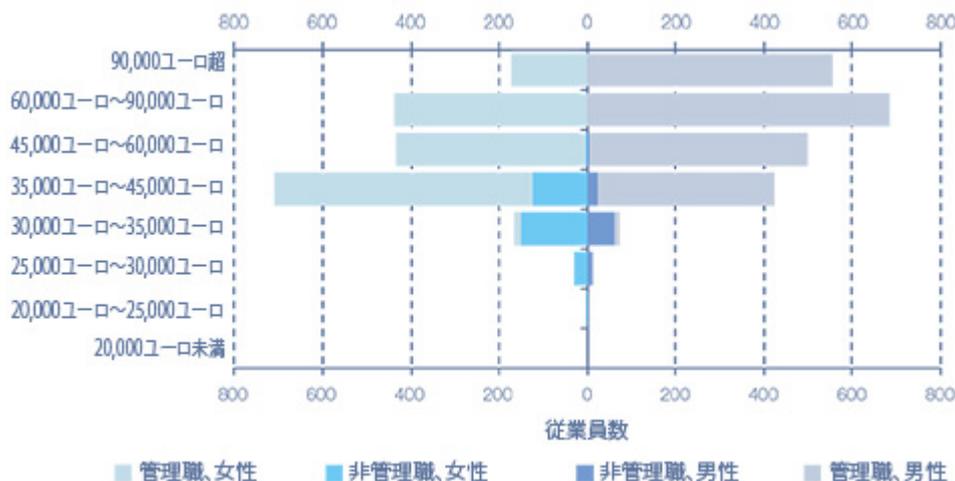
国際的なポストにある従業員には、出身国/滞在国の組合せのうち当該国に適した特別会社給付が付与される。

フランスにおいて昨年度の業績に基づいて当年度中に支払われた集団的変動報酬

	2016年			2015年		
	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)
従業員利益分配 (*)	235	214	1,100	4,730	490	9,653
インセンティブ・プラン	25,779	5,016	5,139	24,619	4,616	5,333
従業員貯蓄プランの追加	11,222	4,619	2,429	10,991	4,912	2,238
合計	37,236			40,340		
事業対象範囲の割合			99%			99%

(*) 建物の売却を受けて、2015年度のウェルス・マネジメントに例外的に大きく寄与した。

年間固定報酬の分布



フランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給（総額）

	2016年	2015年
管理部門		
男性	6,392	6,383
女性	4,888	4,848
合計	5,739	5,719
非管理部門		
男性	2,793	2,751
女性	2,814	2,795
合計	2,809	2,784
合計		
男性	6,226	6,184
女性	4,529	4,441
合計	5,429	5,359
事業対象範囲の割合	99%	99%

当社グループは、その従業員およびその代表者とのダイナミックかつ建設的な社会的対話を推進している。かかる参画は、直接対話、社会的調査およびアンケート、協調ツールの利用ならびに質の高い社会的対話の取りまとめといったいくつかの異なる形態をとり得る。

・従業員代表との活発な社会的対話の維持

社会的対話は、企業責任を反映したものである。当社グループは、真のコミットメントを導く体系的な契約を締結するという観点から、建設的な社会的対話の発展に配慮している。

フランスにおいて、社会的対話は、選任または任命された従業員代表（労使協議会、従業員代表、安全衛生労働条件委員会および労働組合の代表）によってなされる。

2016年度には、レブザマン法の展開の一環として、社会的対話が構築される方法を最新のものに改め、再考する機会が与えられた。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBの事務所の一斉移転に後押しされて、安全衛生労働条件委員会との会議数は増加した。これは、従業員の労働条件見直しに関して、同委員会との真の意見交換を望む気持ちの証左であった。毎年開催される必須の通常会議に加えて、8回の臨時会議が開催された。クレディ・アグリコル・CIBの事務所移転の一環として安全衛生労働条件委員会により行われた業務の質および継続性を確保するために、同委員会の構成員の任期を延長する合意にも達した。

社会的対話はまた、当行内の代表労働組合との間で、すべての利害関係者のために労働協約を結ぶことを目的として行われた交渉の大きな一部でもある。このようにして、2016年度、フランスにおいて、クレディ・アグリコル・CIBは、当社内のすべての代表労働組合により除外条項なしにサインされた6つの労働協約を締結した。これらのうちの4つは、従業員報酬および給付（企業貯蓄制度、団体退職貯蓄制度ならびに利益分配制度）を対象としていた。

職場におけるジェンダーの平等という当社の約束を実現するために、2つ目の労働協約が2016年10月に締結された。

クレディ・アグリコル・CIBはまた、従業員および労働組合よりなされた経済的および社会的トレーニングならびに組合のトレーニングのためのすべての研修休暇の要求を受け入れてきた。それは2016年度において99日であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3 【対処すべき課題】

下記「4 事業等のリスク」を参照。

4 【事業等のリスク】

- リスクに関する簡明な声明 -

EU規則第575/2013号の第435(1)(f)条に準拠して作成された声明。

クレディ・アグリコル・CIBは、2007年/2008年危機から学び、主にその市場活動の一部を停止または縮小することにより、リスク選好度を大幅に低下させた。そのため、同社の戦略的なガイドラインおよび管理・統制システムは、考え抜かれた商業的野望、未だに不安定な経済情勢およびより厳しい規制に適合する統制されたリスク選好度を維持する方法で、計画されてきた。

取締役会は、2015年7月30日に初めて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度を承認した。取締役会は、2015年12月11日、クレディ・アグリコル・CIBの2016年度の財政目標に沿って、また2016年1月1日から効力が生じる新たな第2の柱の規制上の制約を考慮して、かかるリスク選好度を更新した。

リスク選好度の枠組み

・クレディ・アグリコル・グループのアプローチおよびリスク・レベル

クレディ・アグリコル・グループのアプローチに従い、クレディ・アグリコル・CIBは、複数のリスク・レベルを反映する主要な指標を通じて、そのリスク選好度を示している。

・選好度は、通常の日常的なリスクを管理するために使用されている。当該選好度は、支払能力および流動性の予算目標ならびに市場リスクおよびカウンターパーティー・リスクの業務上の限度として表され、かかる選好度に従わなかった場合には、直ちに警告を受け、業務執行陣によって解決される。

・許容度は、上昇したリスク・レベルの例外的な管理を行うために使用される。かかる許容度の基準値に従わなかった場合には、グループリスク管理部門（DRG）およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会の会長の両方に直ちに報告され、その後、必要であれば、取締役会においても言及される。

・限度容量は、クレディ・アグリコル・CIBが、その業務上または規制上の制約（とりわけ第2の柱に規定されるもの）に違反せずに、理論上引受可能なリスクの最大値である。

・取締役会の役割

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、業務執行陣による提案を受け、取締役会のリスク委員会により検討された後、取締役会により承認されなければならない。クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、定義されたリスク選好度にその時点でも準拠していることを確保するために、リスク委員会および取締役会によって定期的に（少なくとも四半期に1回）審査され、リスク選好度は、必要に応じて、景気、規制

上の制約ならびにクレディ・アグリコル・CIBの商業上および財政上の目標の変化に対応するために調整されるものとする。

リスク選好度、特定のリスク戦略および部門の方針

具体的なリスク戦略は、信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび法令遵守違反リスクについて採用され、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）、株主レベルで承認される戦略についてはクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣が委員長を務めるグループリスク委員会（CRG）、そして最後に（2014年11月3日付政府指令に従い）取締役会によって承認されなければならない。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制の範囲において、当行の重大なリスクを負う国、事業部門または部門ごとに設定されている（下記「リスク要因 信用リスク 目的および方針」を参照。）。

またクレディ・アグリコル・CIBは、その活動の社会および環境に対する影響に起因するレピュテーション・リスクを管理するために、当社グループ全体と協力して、企業の社会的責任（RSE）の部門方針を採用した。これらの方針は、これら特定のリスクの分析基準を設けているが、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、兵器、原子力または石炭等の一定の部門において一定の（要求されるまたは除外された）特徴を示す（または場合によっては示さない）取引を実行しなくなる可能性がある。特定のリスク戦略と同様に、これらの方針は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）に承認された後、取締役会によって承認される。

究極的にクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、首尾一貫した統一体を形成し、当行の商業戦略が組み込まれる以下の4つの要素により構成される。

- ・ 3つのリスク・レベルを反映し、四半期ごとに監視される主要な指標を通じて示される全体的なリスク戦略
- ・ この簡明な声明
- ・ 特定のリスク戦略（定期的に更新される。）
- ・ 部門の方針

リスクの種類：選択されたリスクおよび設定されたリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、その商業上および財務上の目標を達成するために、自身のリスクの大部分を選択している。同社は、収益および利益を生み出すために、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクを意図的に取っている。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての規制要件（特に支払能力および流動性に関するもの）が満たされていることを確保しながら、従前の実績、競争上の地位および現在の景気循環を考慮して、リスクがその商業戦略および財政目標に対応していることを確保することによって、その選好度を定義している。

業務リスクおよび一定の法令遵守違反リスク等のその他のリスクは、保護措置および統制システムの実施がこれらのリスクおよびその潜在的な結果の管理の助けとなるものの、本質的に課されたリスクである。当行は、業務上の損失を生じさせるか、または適用ある専門的な規制および基準への不遵守を生じさせる可能性のある意図的な行為については、選好を持たない。したがって、当行の選好度は、一定の管理指標およびウォッチリスト指標を通して示されており、その目的は、これらのリスクを最低限まで削減することである。

2016年12月31日現在の全体的なリスク特性

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、以下に記載のリスクの全体および各種類の両方について、取締役会が承認した許容度の基準を下回った。

- ・全体的に管理されているリスク：支払能力および流動性

支払能力

主要な支払能力リスク指標には、以下が含まれる。

- ・規制上の方法により算出されるリスク加重資産（RWA）
- ・「内部自己資本十分性評価プロセス」（ICAAP - 下記「バーゼル 第3の柱による開示 規制上の資本の構成および所要資本の変更 経済資本要件の測定」を参照。）から派生する経済資本
- ・規制上のRWAは、クレディ・アグリコル・CIBのほぼすべてのリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）を算出するために使用されている。この主要指標は、当行が負う意思のあるリスクの全体的な量（選好度）、当行がいかなる状況下においても超えることを望まない全体的なリスクの量（許容度）および規制上の制約に従ったリスクの限度（限度容量）を包括的に表している。

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のRWAは、123.2十億ユーロであり（下記「バーゼル 第3の柱による開示 ソルベンシー指標および比率 ソルベンシー比率」および下記「バーゼル 第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 リスク加重資産の変動」を参照。）、当行の許容度の基準を下回った。

流動性

主要な流動性リスク指標には、以下が含まれる。

- ・短期的な流動性ストレスの抵抗期間
- ・安定調達ポジション
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）

短期的な流動性ストレスは、ある事象が当社グループに影響を及ぼした場合（特異的危機）、インターバンク市場全般に影響を及ぼした場合（システム危機）またはこれら2つの組合せに影響を及ぼした場合（グローバル危機）にクレディ・アグリコル・CIBが直面すると考える危機シナリオに基づき、適用される。

長期的な資産に対する長期的な資金の余剰分として定義される安定調達ポジションは、市場ストレスの結果から事業部門を保護することを目的とする。LCRIは、2015年10月31日に効力が生じた。30暦日間続く流動性危機を想定して、かかる比率は当行に、民間市場で容易にかつ直ちに現金に換金できる、担保権設定のない十分な高品質流動資産（HQLA）を保持することを要求する。

2016年12月31日現在、これらのすべての指標は、この分野における当行の許容度に準拠していた。118%のLCRIは、規制要件である70%を大幅に超えていることは留意されたい。

- ・企業金融事業および投資銀行（CIB）事業ならびにウェルス・マネジメント事業部門で特に管理されるリスク

信用

クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業は、債務関連事業を基にしている。そのため信用リスクは、その活動の中核であり、中でも最大のリスクとなる。クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、CIBの顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものがこの分野における集中リスクを生じさせる。しかしながら、かかるリスクはクレディ・アグリコル・グループの全体としての観点から見られるべきである。金融危機以降に適用されている業務再編戦略により、カウンターパーティーおよび地理上の拠点の数がわずかに減少し、そのためポートフォリオの集中度が比較的高まった。ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的

であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。かかる影響は、ICAAPに基づき測定および監視されている。

他方では、クレディ・アグリコル・CIBのウェルス・マネジメント（WM）事業部門は、そのサービスの大部分が現金、有価証券、生命保険契約等の担保によって保証されているロンバード・ローンであるため、派生する信用リスクは少ない。

そのため、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、3つの主要な指標により定義される。

- ・債務不履行時のエクスポージャーを除く、内部格付手法（IRBA）を使用するすべてのエクスポージャーにおける中間サイクル1年以内の期待損失（EL）（CIBおよびウェルス・マネジメント事業については別々の基準）
- ・いくつかの投資適格カウンターパーティーの突然かつ同時的な不履行による偶発損失（CIBのみ）
- ・無担保信用の割合（ウェルス・マネジメント事業のみ）

2016年12月31日現在、すべての3つの指標は、当行の許容度の水準を下回った。

市場リスク

一連の業務再編および適合計画により、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動およびそれに起因するリスクが減少した。かかる再編計画は、2007年から2008年まで、そしてその後の2011年の金融危機への対応を受けたものであり、非戦略的であるか、または重要となる規模を下回るとみなされた活動を継続しないという選択である。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、ニューエッジ・グループ（デリバティブ・ブローカレッジ）における50%持分と共に、株式ブローカーである欧州のシュヴルーおよびアジアのCLSAも処分した。同社はまた、コモディティ関連業務を停止し、信用デリバティブのマーケット・メイキングの役割を降り、株式デリバティブ業務の大部分を終了した。また当行は、自己勘定の業務も停止したが、フランス銀行法（LBF）に従い、特別子会社を設立することは義務付けられなかった。最後に、当行のトレジャリー部門は、LBFにおいて義務付けられるとおり、現金の健全かつ慎重な管理を行うことにつき責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業顧客および金融機関に対し、それらが必要とする投資商品およびサービス（一定の仕組商品を含む。）を提供し、または一定の市場部門および市場商品におけるマーケット・メーカーとしての役割を想定することにより、CIB業務の市場リスクが選択された場合、かかるCIB業務における市場リスクの選好度を保持してきた。一方でウェルス・マネジメント事業は、極めて低い水準の市場リスクにのみ、晒されている。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク選好度は、2つの主要指標に基づき定義される。

- ・99%の信頼区間内における1日あたりの最大損失またはバリュー・アット・リスク（以下「バリュー・アット・リスク」という。下記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 バリュー・アット・リスク（VaR）」の定義および計算方法を参照。）および
- ・当行のポジションとは体系的に矛盾する理論上極端な市場状況における最大損失を理解するための不利な極度のストレス（下記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 ストレス・テスト」中のストレス・テストの定義および計算方法を参照。）。

2016年12月31日現在、これらの指標は、当行の許容度を下回り、バリュー・アット・リスクは12百万ユーロとなった（下記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 2016年度における規制バリュー・アット・リスクの変動」を参照。）。

課された業務リスク

クレディ・アグリコル・CIBに課された業務リスクは、CIBおよびウェルス・マネジメント事業部門に対して具体的な基準を設定する一方で、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・年度中に観測される業務損失合計
- ・10,000ユーロ以上の業務損失を生じさせる事象を発見する迅速性（当社グループにより採用された内部AMAモジュールの一部として使用される損失基準。下記「リスク要因 業務リスク 業務リスクの管理 経済資本の計算および配分」も参照。）。かかる指標は、統制システムおよびその後の防止システムの有効性を実証する。

2016年12月31日現在、これらの指標は、当行の業務リスクの許容度を遵守していた。

法務リスクおよび法令遵守違反リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある規制の違反に繋がる可能性のある意図的な行為について選好を有さない。ただし、収益を生み出す銀行業務は、かかる業務に関連する規則（法律、規制、職業上の基準もしくは倫理規範または当行のマネージャーからの指示であるかを問わない。）を遵守できなかった場合、行政処分または懲戒処分の対象となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、以下の実施業務の割合を測定することにより、収益創出に内在する法令遵守違反リスクの状況を管理している。

- ・財務保障の観点から、最もリスクの高い顧客を対象とする業務
- ・市場における最も複雑な商品を対象とする業務

CIBおよびウェルス・マネジメント事業のための特定の基準が、財務保障または適合性のリスクを分類するためにCIBおよびWMがそれぞれ使用する方法およびそれぞれの事業活動（商業上の収益または管理資産）に適した基準に基づき、設定された。

2016年12月31日現在、これらの指標は許容度の基準を下回った。

レピュテーション・リスク

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、いかなるレピュテーション・リスクにも晒されておらず、そのRSE部門の方針に準拠していた。

- リスク要因 -

リスク機能の組織

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ全体の内部統制領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、信用リスク、市場リスク、カンントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、業務リスクならびに会計リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制組織は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理および恒常的統制事業部門に統合されている。

リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。

かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコルS.A.のグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

・グローバルな組織

RPCは、以下の属性を持つグローバルな組織に基づいている。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、1つの部門内でグループ化されている。かかる部門は、それぞれが1つの業種に特化した5つの意思決定および管理に係る部署ならびに監督および統制専門の5つのその他の部門横断部署を擁する。

1. 特化した意思決定および管理部門

- 市場：市場リスク（DRM）、市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（CCR）
- 信用：業種、企業および構造（SCS）、金融機関、ソブリンおよび国（FSP）、慎重に扱うべき事例および減損（ASD）

2. 監督および統制専門の部門横断部署

- 監督：ポートフォリオ・モデルおよびリスク（MRP）、中央管理（MGC）、スタッフおよびリスク文化（EMC）
 - 統制：組織、事業およびカウンターパーティー・リスクに関する営業管理（OPG）、恒常的統制、業務リスクおよび企業事務局（GPO）
- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの現地および地域のRPCの管理者は、RPC本店の管理者に直接的に報告する。
 - ・本店の恒常的統制担当者は、業務リスクおよび恒常的統制部門に機能的に報告する。
 - ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスクの責任者に階層的に報告する。
 - ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者（業務執行委員会の委員である。）は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に機能的に報告する。

・ガバナンスおよび活動の一般管理

クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に関する情報

クレディ・アグリコル・CIBのリスク委員会および取締役会は、リスク管理および主要なエクスポージャーについての報告を四半期ごとに、また、個別の報告書を定期的にまたは必要に応じて受領する。

活動のグローバルな管理

リスク特性の定義およびリスク戦略

業務執行陣の構成員が、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長を務めている。同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・特にリスク戦略といった、特定の業務規則となる指針を設定し、警告および事業監視事項に従事するために、当行の国際戦略について、当行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を設定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および主要なセクターを監督し、また、国際的ポートフォリオの主要なリスク予算を決定する。

意思決定過程

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、専門委員会により保証されている。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小口融資を提供する。
- ・最も重要な申請は、業務執行役員の構成員が議長を務めるところの、カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）は、体系的に同委員会の委員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた上限

よりも高い額に関する事例については、グループリスク管理部門（DRG）の承認の後、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行役員に提示される。

- ・市場リスク委員会（CRM）は、同様に業務執行役員の構成員が議長を務めるところであり、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

予測

相手方の減損の可能性の予測は、中央管理部門に付属する事業監視機能により計画される毎月ごとの早期勧告委員会において具体的に評価される。かかる委員会の目的は、これまで健全と考えられてきた相手方の減損の可能性の事前の兆候を識別することである。かかる委員会は、収集した情報を検討した後、検討から最も適切な業務上の帰結を導き出すことを目的としている。その帰結は、結論がポジティブ（現段階では顧客にとって困難を証明するものではない、無害または安全と最終的にみなされる兆候）かネガティブ（必然的に当社のエクスポージャーの減少をもたらす懸念の確認）かにより導き出される。

予防的措置が、市場全体がポジションを知った時点で取られる遅れた措置よりも効果的かつ安価でありそうなときに、悪化する状況の初期に行動するために、より早く反応し、できるだけ機敏であることを目的としている。

慎重に扱うべき事例の追跡調査

慎重に扱うべき事例の管理は、専門チームによって保証されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理組織

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に以下の業務執行役員の組織に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理のための討論および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場の監視、相手方の制限ならびに内部および外部の監査組織からの推薦につき責任を有する。
- ・トップレベルの恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制委員会の担当とされた業務を実証する。また、事業部門および支部の恒常的統制制度ならびに部門間にわたる問題について検討する。

クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の組織を中心として構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク過程の一端を担っている。

- ・グループリスク委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者が議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク戦略、新興国に対する予算およびコミットメント、企業の多額の貸付残高、個別エクスポージャー、慎重に扱うべき事例、制限および市場のリスク状況を提示する。
- ・リスク監督委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者によって議長が務められ、同委員会は減損の兆候や、当社グループの事業体との間の裁定取引の必要性を示す相手方につき、精査する。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同部門に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼル委員会の下での対策または資格

がクレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に、これらに関する新規のもしくは既存の方法論に係る提案をその決定のために提出する。

- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業部門監視委員会は、機能支援およびクレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門を担当するクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の同席の下で、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況を精査すると共に、これらの手続における過程も精査する。

信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証券、履行交換契約、保証または確認された未使用枠のコミットメントである場合もある。リスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

・目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、議長を業務執行役員が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行われる。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業／製品部門または事業分野につき設定されている。戦略は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲についての限界を規定する。すなわち、含まれる（または排除される）産業部門、相手方の種類、取引および業務の性質および期限または認可された商品の種類、発生したリスクの分類または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

クレディ・アグリコル・CIBが重要とみなす各業種および国ごとにリスク戦略を規定することにより、当行は、リスク選好度およびその後になされるコミットメントのための質の基準を定義することができる。同規定はまた、過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオの特性のリスクの分散を導く。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される個別の指標（個別集中モデル、リスク調整後収益率（RAROC）での資本配分）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、影響を受けたポートフォリオにつき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、アクティブ・ポートフォリオの管理に関しては、クレディ・アグリコル・CIB内でなされている。ALMまたはCPMIは、カウンターパーティー・リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化といった市場手段を利用する。信用リスクを管理するためのデリバティブの使用には、単一のエクスポージャーに対する信用デリバティブの購入（下記「信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照のこと。）および多様化目的での信用デリバティブの売却ならびに保険ポートフォリオの感応度を低下させるためのシニア・エクスポージャー・トランシェの売却を伴う（これら再投資取引は、個々であるかトランシェであるかにかかわらず、減少している。）。同様に、潜在的なリスクの集中は、外部の銀行とのローンのシンジケーションおよびリスク・ヘッジ手段（信用保証、デリバティブ等）により緩和される。

・信用リスク管理

リスク負担の一般原則

与信決定は、以上に規定された最近のリスク戦略に依拠する。

コミットメントの量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、現地当局、特別目的事業体等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する二次的監督は「リスクおよび恒常的統制」部門がこれを行う。相手方およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の低下を、とりわけ可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

リスクが顕在化した場合には、集成的な特有の減損措置が講じられる。

新しい取引は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有する共同担当者から、またもう1つは与信決定を行う権限を委譲された者からのもの）による意思決定過程によって承認されることになっている。

決定は、権限を有するRPCの署名をもって承認されたRPCの独立の意見によって支持され、パーゼルのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部格付、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の議長（フロント・オフィスで権限を委譲された者）に上げられる。

内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ格付指標相当	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード&プアーズ格付指標相当	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

リスクの測定および評価方法ならびに制度

内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続および管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年度にクレディ・アグリコル・CIBは、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の相手方を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。同制度は、クレディ・アグリコル・CIB内部での、または、当社グループ全体で共通の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループ内部での多様な金融活動の専門知識を活用して考案されている。格付等級は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行状態にない相手方に関して13の格付（A+からE-まで）（観察中の相手方に対する3つの格付を含む。）および不履行状態にある相手方に関して2つの格付（FおよびZ）から構成される。

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持によって担保され、これらは、当社グループならびにリスク管理および恒常的統制部門ならびに監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBが使用するすべての内部モデルは、統制機関および監査機関による内部検証が行われる前に、標準方法委員会（CNM）に対して、承認を得るために提示しなければならない。これらはまた、2008年1月1日のACPRによる検証の対象となった。さらに、内部モデルの各変更は、現在、CNMに対して承認を得るために提示される前の、グループリスク管理部門内の検証チームによる監査の対象となっている。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループに共通の制度に応じて行われ、当社グループ全体の統一的格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの共有を可能にする。

クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルにおいて要求され、所要資本の計算を可能にするリスク・パラメーターが、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者に利用される。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、バーゼル要件検討委員会において、2ヶ月に1度測定される。同委員会は、リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者が参加する。同委員会は、格付目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）等の、貸付認可に関するバーゼルのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門がバーゼルの要件を充足するように支援し、必要があれば、不一致が生じた際には是正措置をとることも支援する。同委員会は、バーゼルの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

バックテスト

バックテストの目的は、銀行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、バックテストの実施は、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知するのに役立つ。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

2016年度において、バックテストの手法である「デフォルト率（PD）」領域は、当社グループの内部監査およびリスク管理部門により出された勧告を受けて、CNMによる検討および承認が行われた。

PDパラメーターのバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察される「サイクルを通じた（TTC）」デフォルト率とマスタースケールでのPD（TTCデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。）との整合性
- ・デフォルト分析（弁別力および「低デフォルト・ポートフォリオ[LDP]」に関するさらなる定性的調査を含む。）
- ・長期格付の安定化（ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付の1年間の移行の両観点において）
- ・モデルのパラメーターの分析（格付決定、相関性、様々な中間格付への変化に係る変数の分析等）

実施されるLGDバックテストの主要な目標は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD：任意の日におけるクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオを構成する取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD：デフォルト後の各取引における過去の回収状況に基づき観察されるLGD

規制によって規定されるリスクの範囲は、1年である。したがって、デフォルトの1年前の取引に関する予測LGDと実際の回収状況から最終的に観察されるLGDとを比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質およびデフォルトの規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。少なくともLGDバックテストの領域においては、規模に応じて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および/または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・特定ファイナンスの領域：予測LGDが、各モデルに特有のグリッドから得られ、スポンサーの質、資産の流動性、商品の請求段階または最終消費者に基づく、プロジェクト・ファイナンス、取引貿易およびストラクチャード商品とは異なり、アセット・ファイナンス（航空宇宙、不動産/ホテル、鉄道および海運）に関して、予測LGDは、資産価値の希薄化に基づく理論モデルから得られる。
- ・無担保の資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、それぞれの領域（資金調達、銀行、保険等）に固有なグリッド（内部格付、カントリー・リスクといった外的変数も関連する）から得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、個人保証または担保によってカバーされる部分は、リスク低減係数の適用およびカバーされない部分については無担保LGD一覧の使用によって得られる。

したがって、2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客のポートフォリオに関するデフォルト率のバックテストにより、PDモデルの妥当性を示している。1年の期間を超える予測PDは、参照期間にわたって観察される現実のデフォルト率により実際に確認されるか、またはこれを上回る可能性もある。

	予測PD	2015年度に観察されたデフォルト率
企業	1.25%	1.01%
銀行	0.82%	0.00%

クレディ・アグリコル・CIBが責務を有するモデルについて、クレディ・アグリコル・CIBは、時にはバックテスト委員会また時にはCNMを通して年に1回当社グループに報告を行っており、かかるバックテストの結果によって、選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認することが可能となる。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の検討、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）を推奨する。

信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。資本市場での取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

資本市場での活動におけるカウンターパーティー・リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化に連動する潜在的リスクによって評価される。これは、原資産の変化の統計的観察に基づき、契約の性質および残存期間に従って決定される。相手方とのネットティング契約および担保契約によって問題がなければ、カウンターパーティー・リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。企業および投資事業では、カウンターパーティー・リスクの内部管理についてかかる方法を用いるが、これは、欧州における測定要件、国際的な自己資本比率を満たすため、または主要なリスクの報告のために使用される規制上の方法とは異なる。

カウンターパーティー・リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、企業および投資事業は、ネットティング契約および担保契約を相手方と締結する（下記「信用リスク緩和作用」を参照。）。

信用リスクに関する情報については、下記「エクスポージャー」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3に記載されている。

ポートフォリオおよび集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監視については、事業部門、区分、地理的区域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、グループにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについてのカウンターパーティー・リスクの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。

原則として、ポートフォリオの精査は各々の重要な領域に関して、ポートフォリオが実施されているリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために毎年行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部要因に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、格付および地理的区域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、貸付認可の過程において利用され、過度の集中を帰納的に検出するために定期的にポートフォリオについて実施される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中に関して、定期的な監督、アドホックな分析、また必要な場合には活動の提言が、定期的に実行および供給される。すべての場合において、集中リスクは、各々の事業部門および地域的事業体のリスク戦略分析の際に考慮される。
- ・ポートフォリオ内の集中度に関する情報は、戦略およびポートフォリオ委員会の枠組みの中で定期的に業務執行役員に伝達される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツール、とりわけ、平均損失、潜在的損失変動率および経済資本等のリスク指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用している。平均損失および変動率の数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその変化について予測することが可能になる。相関モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメーターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする限りにおいて、経済資本はバーゼル 規制資本の追加的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入されるプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）の影響も考慮に入れられる。最後に、同モデルは、当社のポートフォリオ内での集中および分散の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、カウンターパーティー・リスクの査定手段の最終的な種類であり、一部または全部のポートフォリオに対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）を定期的に査定するために作成される。

部門リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な産業部門ごとに少なくとも四半期に1回分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析は、アナリストのニーズに応じて、より詳細なまたは簡略的な程度で行われる。

同時に、各々の重要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオは、必要に応じて、当行の事業体の戦略的検討の中等に準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当行の財政的利害に影響するリスクのことをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）と特に異なるところはない。このリスクは、特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する当行の脆弱性から起因するところの一連のリスクを構成する。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、内部格付評価モデルに基づいている。国に関する内部格付は、政府の財務健全性、金融制度および経済、支払能力および意思、統治および政治的安定性に関する基準に基づいている。

各国の格付に応じて程度の差はあるが厳格な手続に即して、十分な業務を有する各国に対する2011年度の終わりに決定された制限についての概念は、2013年度始めに導入された。すなわち、制限は、「非投資適格」の格付がなされた国々については年ごとに定められ、それより上位の格付を有する国々については2年ごとに見直しが行われる。

さらに、当行は、アドバース・マクロ経済および財政的仮定を試すためのシナリオ分析を行う。かかる分析は、極端な緊張状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な概観を提供する。

当社グループは、以下の原則に従って、カントリー・リスクを管理・監督している。

- ・許容範囲内のカントリー・リスク・エクスポージャーの制限は、カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性に従って、国の戦略に関する検討を通じて決定される。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、相手方の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要が生じた場合にはより頻繁に検討される可能性がある。これらの戦略および制限は、リスクに関する問題に応じてクレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）およびクレディ・アグリコル S.A.のグループリスク委員会（CRG）ならびにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって認証される。
- ・カントリー・リスクは、当社グループがリスクに晒されている各国についての格付の作成およびその四半期ごとの更新を通じて定期的に評価される。個別の出来事によって、かかる日程以外で格付が調整されることがあり得る。
- ・カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、その規模、償還期限およびカントリー・リスクの程度において、ポートフォリオの質に潜在的な影響を与え得る取引に関してこれを認証する。
- ・カントリー・リスク・エクスポージャーは、量（エクスポージャーの量および条件）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両面から、すべてのカントリー・エクスポージャーに関する個別のかつ定期的な報告を通じて監督および管理される。

ソブリン・リスク・エクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.9に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方の信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客に対しネット・ポート

フォリオ・アプローチを採用し、デリバティブ金融商品に内在する現在のおよび潜在的なリスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合の、相手方の未払額の合計に対応する。
- ・将来の潜在的なリスクは、一定の信頼区間内におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、モンテ・カルロ型シミュレーションに基づいており、デリバティブの残余期間にわたる変化のリスクが、原市場パラメーターの変動の統計的なモデリングに基づいて評価されることを可能にする。

モデルは、取引の前段階の書類作成段階において相手方との間で交渉されるネットィング契約および担保契約に連動する多様なリスク緩和要素も考慮している。

特定の不利なコリレーション・リスクの状況（デリバティブに対するエクスポージャーが、相手方とデリバティブの原資産との間の法的結び付きによる当該相手方の債務不履行の可能性と積極的に相互に関連するリスク）は、規制により勧められている通り、エクスポージャー測定におけるかかるリスクを特定および統合するために定期的に監視される。不利なコリレーションに係る一般的なリスクの状況（市場の状況が、ある相手方の信用の質および当該相手方のデリバティブ・エクスポージャーと相互に影響するリスク）は、2016年度においてアドホックな行使の手法により監視される。内部モデルは、各相手方との取引に対する内部制限を管理し、国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）によりバーゼル 第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

規制上の枠組みにより認められ、ACPRは、2014年3月31日より、クレディ・アグリコル・CIBが、カウンターパーティー・リスクに関する所要資本を計算するために、内部モデル手法を使用することを承認した。この手法は、正の実効期待エクスポージャー（EEPE）を決定するために、以上に記載のモデルを使用し、すべてのデリバティブに適用される。同様の手法は、信用価値調整（CVA）リスクに対応するための所要資本目的で、債務不履行時の信用エクスポージャーを計算するために使用される。子会社におけるレポ取引およびデリバティブ取引のために、クレディ・アグリコル・CIBは、標準的アプローチを使用する。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当社グループが設定した規則に従って、管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定に関する方針は、上記「リスク負担の一般原則」に記載されている。市場取引に関するカウンターパーティー・リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「バーゼル 第3の柱による開示 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減手法」に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブ資産の公正価値の計算に信用価値調整（CVA）を含めている。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3および注記10.2に記載されている。

契約の正の公正価値ならびに報酬および保有有価証券に起因する利益、ならびに報酬および有価証券による影響を控除した後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.12に詳述されている。

・コミットメント監視制度

監視制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する一次的監督は、フロント・オフィスによって実施される。リスク管理および恒常的統制部門は、二次的監督を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的な戦略をできる限り早期に適用することにある。

コミットメント監視方法

この監視に使用される主要な方法は以下の通りである。

- ・あらゆる種類の相手方および遭遇したあらゆる類型のカウンターパーティー・リスク（変動リスク、受渡リスク、資本市場の領域に係る発行者、現金、仲介、初日利得およびクリアリング・ハウスを伴うデフォルト・ファンドのリスク；投資リスクならびに融資の領域に係る支払遅延のリスク等）についての、商業取引および資本市場取引のための、金額および満期日に関する与信決定コンプライアンスにおける日常監督
- ・事業部門および特化されたリスク管理および恒常的統制に係る意思決定ならびに管理部門が貢献する委員会の会議において検出された異常の提示。超過分については、監視され、是正措置および/または事業部門によっては専門的な監督が実施される。かかる委員会の会議の頻度は、領域により異なり、市場取引の範疇については隔月ごとに、金融取引の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場の範囲についての異常に関して、業務執行陣への、内部統制委員会への毎月ごとの概要および四半期ごとのプレゼンテーション

ポートフォリオ事業の恒常的監視

一部の事業体は減損の可能性またはリスク集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業の恒常的監視を確保している。

- ・毎月早期勧告会合が開催され、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、貸付（堅調であるものの不安定とみなされる。）における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、関連する借主の質とかわりなく行われる。
- ・超過部門、セクターおよび地理集中に関する定期検査が行われる。
- ・解析は、市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（通常の市場条件および市場ストレス期間中において計算される変動リスク）、発行者リスク、義務的なレポ取引に関連するリスクおよび信用デリバティブの保証人リスクについて実施される。信用デリバティブ、株式デリバティブ、義務的なレポ取引ならびに株式の貸出および借入れの不利なコリレーション・リスクに関するリスク管理の報告が実施される。これらの解析は、かかる問題専門の委員会に提示され分析される。

以上の過程は、以下の結果をもたらす。すなわち、

- ・相手方の内部格付（必要に応じて「慎重に扱うべき事例」と分類される）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・貸出金および債権の専門的回収部門への譲渡可能性

支払猶予措置の識別

2014年度以降、クレディ・アグリコル・CIBは、EU委員会施行規則第680/2014号の付属書類Vに定義される支払猶予措置の適用を受けた債権残高を、情報システムにおいて認識する。クレディ・アグリコル・CIBが貸出条件の緩和に対する顧客からの要求を調査する場合、事前識別が、債権承認過程において、最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予債権残高は、その内部格付または会計処理に関係なく、当該指定に基づき申告される。

支払猶予の対象となっている債権残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。これら債権に適用される会計原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3に記載されている。

慎重に扱うべき事例および減損の監視

特別な監督の下に置かれている事例であるかまたは貸倒債権であるかどうかを問わず、慎重に扱うべき事例については、事業体内部で日常的に管理され、定期的に強化された監督が実施される。

かかる監視は、四半期ごとにリスクおよび恒常的統制部門 - 慎重に扱うべき事例および減損 - の責任者の議長の下、慎重に扱うべき事例の検討の形式で行われ、貸付が貸倒懸念債権であるか慎重に扱うべき事例であるかどうかの分類についての精査を続行し、管理を専門チーム（DAS）へ将来移行する可能性、およびその後クレディ・アグリコルS.A.と共有される前に承認を得るために業務執行陣に送付される、減損決定の具体的な程度を決定するために行われる。

債務不履行の定義は2013年6月26日付欧州規則第575/2013号を遵守したものである。手続および厳格な運用様式がこれに基づいて実行されている。これらは、規制の変更に従い更新される。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合の当行が直面するおそれのある潜在的影響（損失リスク、プロビジョニングおよび資本に関して）を査定するために考案されている。

ストレス・テストの分類には、3つの種類がある。

- ・第1に、リスク費用、規制上の所要資本、およびソルベンシー比率の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、バーゼル の第2の柱により要求される強化された慎重な監督の必要性を遵守するために義務付けられるものである。2014年度より、かかる実務は、銀行および/または銀行システム全体の財務健全化を試査することを目指して、ECBおよびEBAによって先導されている。2016年度より、規制上のストレス・テストの結果は、第2の柱に基づく所要資本の補正の際に考慮される。
- ・第2に、予算シミュレーションの形式をとり、銀行の中央予算に圧力を加えることを目的としている。
- ・第3に、リスクの均質なグループを構成する特定の区分または地域的領域を対象としたストレス・テストが関わる。かかる種類のストレス・テストは、リスク戦略の管理の一部として個別に行われる。当該年度の特定の要件について定義された不利なシナリオが現れる場合、損失および/または所要資本を検知するための見識を提供している。したがって、選択された戦略および特に要求される予算額は、ポートフォリオの今までの信用価値に関して問題があるとされる場合があり、当該ポートフォリオに不利な可能性のある経済状況の影響もまた考慮され得る。これらのストレス・テストに加えて、感応度テストも行われる。

- ・信用リスク緩和作用

設定した担保および保証

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク緩和のため、融資であれ市場取引であれ、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

保証および担保をバーゼル の下で承認し、またこれらを考慮に入れ、管理するための原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって規定される。

かかる共通の枠組みは、当社グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、健全性ある使用の条件、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク緩和技術を含む様相を記録する。クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営手続および取決めを考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記8を参照。

ネットィング契約の利用

規制上の資本に関するCRD 欧州指令と並行したパーゼル委員会の勧告の実施により、ACPRは、金融機関の規制上の株主持分を決定する枠組み内でクローズ・アウト・ネットィングの要因として厳密に遵守されるべきいくつかの条件を義務付けている。

かかる条件には、クレディ・アグリコル・CIBが、適用ある規制が改正された場合には随時更改決済またはネットィング契約の妥当性を確保するため、最近の書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手することが含まれる。

クローズ・アウト・ネットィングは、相手方の不履行の場合(倒産手続の開始の場合を含む。)に、期限前に契約を取り消し、契約上の計算方法に従って債務および相互義務の完全な決済を計算する可能性に相当する。

したがって、クローズ・アウト・ネットィングは、以下の3つの段階に分けられる予定解約 - 補償制度である。

- ・債務不履行または状況の変化の場合の「マスター」契約に基づく取引の早期解約
- ・解約日における各取引の市場価値(正または負)の決定(および担保の評価(適用ある場合))
- ・単一の純解約残高の計算および支払(すべての担保および未払残額の解約された取引の評価(純額に責任を負う当事者による)を含む。)

クローズ・アウト・ネットィングは、不履行の場合に、相手方が締結していたマスター契約に関する負債および債務の純残高を計算することができる。

担保(または担保設定)は、店頭市場に対して策定された金融保証制度に相当し、有価証券または現金を残存期間においてヘッジされた業務の通常財産に対する保証または譲渡の形態で転嫁することが認められている。これらについては、相手方の不履行の場合に、相手方が締結しているマスター契約から生じる債務および相互義務の完全な決済を決定するためにネットィングが行われる場合がある。

クローズ・アウト・ネットィングおよび担保設定制度の実施は、契約、相手方および商品の種類に従い国ごとに分析されている。

所定の国におけるクローズ・アウト・ネットィングおよび担保設定制度の有効な実施が可能か否かにより、A国またはB国のいずれかに当該国を分類する。

A国に分類された国は、適用可能性がないリスクがあるB国に分類された国とは対照的に、相手方が破産手続に関与していたとしても、一定の方法でクローズ・アウト・ネットィングおよび担保設定制度を認識および実施するための法的および規制上の環境が十分であると見込まれる国である。

かかる分析の結果および国ごとの分類の提案は、「ネットィングおよび担保の方針」委員会(またはPNC委員会)の枠組み内で承認のために提示される。

信用デリバティブの利用

当行は、当行の銀行勘定を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する(下記「パーゼル 第3の柱による開示」を参照。)。

2016年12月31日において、信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの想定元本は、七十億ユーロ（2015年12月31日現在においては9.2十億ユーロ）であった。借入れポジションの想定元本は、12百万ユーロ（2015年12月31日現在においては18百万ユーロ）であった。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2の「デリバティブ取引：コミットメント合計」に記載されている。

・エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

ある事業体の信用リスクの最大エクスポージャーは、帳簿価額合計、相殺額の控除後および認識される減損損失の合計である。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 12月31日	2015年 12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（変動利付証券を除く。）	6.2	258,937	289,582
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.4	1,800	1,434
売却可能金融資産（変動利付証券を除く。）	6.4	28,970	26,117
銀行に対する貸出金、債権および保証金	6.5、6.14	57,644	51,704
顧客に対する貸出金、債権および保証金	6.5、6.14	143,204	137,682
オンバランスのコミットメントに対するエクスポージャー（減損損失控除後）		490,555	506,519
供与した融資コミットメント	8	126,790	108,602
供与した金融保証コミットメント	8	47,132	46,020
引当金 - 融資コミットメント	6.18	(46)	(26)
オフバランスの融資コミットメントに対するエクスポージャー（引当金控除後）		173,876	154,596
信用リスクに対する最大エクスポージャー		664,431	661,115

集中

地域的区分によるカウンターパーティー（銀行を含む。）・リスクの内訳

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）（291十億ユーロ）につき、地域的区分によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2016年12月31日	2015年12月31日
他の西欧諸国（フランスを除く。）	30.1%	29.2%
フランス	21.8%	22.8%
北米	20.9%	20.9%
アジア（日本を除く。）	12.2%	10.3%
アフリカおよび中東	5.3%	4.8%

日本	4.5%	6.5%
ラテンアメリカ	3.7%	3.7%
欧州諸国（西欧諸国およびフランスを除く。）	1.6%	1.6%
その他および国際機関	0.1%	0.0%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

地理的区分による顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントの内訳については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1を参照。

異なる地域間での分布という観点でのポートフォリオ全体におけるバランスは、2015年度に比べ安定している。

業種によるカウンターパーティー（銀行を含む。）・リスクの内訳

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2015年度の288十億ユーロに対し、合計291十億ユーロ（総額308十億ユーロ）であった。

業種によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2016年12月31日	2015年12月31日
銀行（中央銀行を含む。）	11.6%	14.9%
雑勘定	17.4%	16.1%
うち証券化	10.6%	9.1%
石油およびガス	11.4%	11.3%
不動産	5.8%	5.7%
航空宇宙	4.9%	4.3%
海運	4.6%	4.6%
電気	4.6%	4.6%
重工業	4.5%	4.5%
建設	3.5%	3.6%
自動車	3.7%	3.4%
その他金融（銀行以外）	3.2%	2.7%
通信	2.9%	3.1%
その他運輸	2.8%	2.8%
消費財の製造および販売	2.7%	2.6%
その他製造業	2.7%	3.8%
ヘルスケアおよび製薬	2.6%	1.7%

ITおよびテクノロジー	2.3%	1.7%
保険	2.1%	2.0%
食品加工業	1.9%	2.0%
観光、ホテルおよびレストラン	1.4%	1.8%
非商業サービス / 公的部門 / 地方政府	1.3%	0.9%
メディアおよび出版	0.8%	1.0%
公共事業	0.6%	0.6%
木材、製紙および梱包	0.7%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

一定の部門におけるコミットメントの増加の一部分は、米ドルの上昇と連動しており、これは、取引の大部分が米ドル建である（石油およびガス、海運、航空機）という事実による。

銀行貸付残高は、現在も日本、米国およびフランスの3ヶ国の中央銀行に主に集中している。2016年12月31日現在、日本における当行のエクスポージャーは著しく減少した。これは、2015年12月末現在の10.6十億ユーロに比べ、5.6十億ユーロを占める。

セグメント間の割当てに関して、ポートフォリオの全体のバランスは、前年度と比較して、依然として原則的に安定していた。いくつかの変化は、以下の通りである。

- ・「雑勘定」部門のエクスポージャーの半分以上は、証券化（主に、当行のコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠）（下記「パーゼル 第3の柱による開示 証券化取引」を参照。）で構成されており、当該残高は2016年度において増加し、かかる部門における成長の主な要因である。

その他のコミットメントには、高度に分散された事業（主に、ウェルス・マネジメント事業および金融持株会社）の顧客が含まれる。

- ・「石油およびガス」部門は、当行の「エネルギー」エクスポージャーの主要な構成要素である。同部門には、極めて多様な範囲の原資産、会社および融資の種類が含まれており、そのほとんどが資産によって担保されているRBL、貿易およびプロジェクト・ファイナンスなどの下位部門を含む。石油部門に対する当行のエクスポージャーのほとんどは、石油価格の下落に構造的に影響されにくいプレイヤー（公共事業会社、国際的な大企業、運輸 / 貯蔵 / 石油精製会社）に関係している。一方で、調査 / 生産に重点を置く顧客および産業（石油関連サービス）の投資レベルに依存するものは、最も悪影響を受けた。これら顧客は、年間を通じて、特定の監視の対象となっており、従うべき特定の手段（調査 / 生産の下位のポートフォリオに対するコミットメントの削減、石油関連サービスの下位のポートフォリオに対するコミットメントの安定性および石油に係る極めて保守的な仮定による耐性テスト）を有する。一般的に、「石油およびガス」部門は、プロジェクトに対する非常に選択的な手法から恩恵を受け、重要な新たな業務は線密な分析の対象となる。当社のエクスポージャー（EADに基づき表される。）は、クレディ・アグリコル・S.A.グループのEADの1.7%を占めており、2015年度から13%減少した。
- ・当社の「不動産」部門に対するエクスポージャーはわずかに減少し、これは主に、発行市場および流通市場の両方における高いポートフォリオ取引高による。企業セグメントに関するその他の金融取引は、主に大手の不動産会社に関連し、一般的に金利ヘッジを含む。当行のコミットメント残高には、有数の

フランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主として公的部門の機関）についてヘッジする。

- ・「航空宇宙」および「自動車」部門の比重は、これらの部門はエネルギー価格の下落の恩恵を受けたことから、わずかに上昇した。
- ・「航空宇宙」部門の融資は、（繰り返すが、非常に質の高い資産による）アセット・ファイナンス、または有数の世界的生産者の融資を伴う。自動車のポートフォリオはまた、主に大規模な自動車生産者に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。
- ・「海運」部門の現在の地位は、クレディ・アグリコル・CIBの専門技能の成果であり、国際的な船主顧客に提供する船舶に対するモーゲージ・ファイナンスの背景である。海運は現在、1984年度 - 1988年度のもの以来で観測された最長の危機を経験している。この点を考慮して、当社は、2011年度以降、当社のエクスポージャーを徐々に減少させるという戦略を続行している。しかしながら、当社のエクスポージャーは、ポートフォリオの多様化（石油輸送船、ガス輸送船および海洋施設、貨物船、コンテナ船、クルーズ船等の融資）およびモーゲージ・ローンに保証されている船舶に対する融資構造の質によって、比較的良好に保護されている。
- ・「電気」部門もまた、当行の「エネルギー」エクスポージャーにおいて、不安定な石油およびガス部門の波及反応を除けば独自の特性がある構成要素である。当行のエクスポージャーの半分は、主要な統合されたグループまたは多様なグループが占める。
- ・重工業は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手の会社を含む。かかる多国籍企業のいくつかは、需要の減少を経験してきた。注目すべきは、当社の石炭部門に対するコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのRSE方針に沿って半減されたことである。
- ・「通信」部門は、オペレーターおよび供給業者に対するコミットメントを有する。この部門は、小数のLBO（レバレッジド・バイアウト）金融取引に携わったが、主に企業融資からなる。
- ・「消費財の製造および流通」部門には、主に世界各地に拠点を置くフランスの大規模流通業者が含まれる。かかる業者が事業を行っている競争的な環境にもかかわらず、その評価は依然として高い。

借主の種類別の貸出金および債権に関するエクスポージャー

借主の種類別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に付与されたコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

貸出金および債権の残高総額は、2015年12月31日現在168十億ユーロであったのに比べ、2016年度において3.6%増加（2016年12月31日現在174十億ユーロ）した。かかる数値は、原則的に大企業および金融機関に關係する（2015年12月31日現在にそれぞれ73%および19%であったのに比べ、2016年12月31日現在にはそれぞれ72%および19%であった。）。

同様に、顧客に供与された融資コミットメントは、そのほとんどが大企業に關係する（2015年および2016年12月31日現在ともに97%）。

上位10社の相手方（顧客）の集中

コミットメント（輸出信用保証の控除後）に関しては、2015年12月31日と比べ安定しており、2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの7.1%を占めていた。

信用の質

信用リスクに晒されているポートフォリオの質

2016年12月31日現在において顧客への正常融資は、純債権残高283十億ユーロであった。格付の内訳は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2016年12月31日	2015年12月31日
AAA（A+）	12.2%	13.8%
AA（A）	4.1%	5.2%
A（B+およびB）	30.9%	28.1%
BBB（C+からC-まで）	37.1%	38.7%
BB（D+からD-まで）	10.8%	11.6%
B（E+）	1.0%	0.9%
観察中（EおよびE-）	1.8%	1.7%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント貸付（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

ポートフォリオの質は2016年度に悪化し、AAA格付評価部分の相対数に減少があった。投資適格の割合はわずかに低下し、2015年度の86%に対して、ポートフォリオの85%となった。かかる相対的安定性は、ポートフォリオの強さを反映するものである。

減損およびリスク・ヘッジ方針

融資の潜在的損失を取り扱っている方針は、以下2種類の減損に基づいて設計されている。

- ・不良債権につき、発生し得る損失を負担することを意図した個別の減損引当金
- ・IAS第39号に基づく集合的減損引当金。この減損は、信用リスクポートフォリオにおいて1つまたは複数の同種の下位グループについて客観的指標が確認されたときに計上される。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、借主および地域の種類別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を記載している。

集合的引当金

IAS第39号によると、減損の客観的証拠が確認された場合には、集合的引当金が設定される。

- ・既に増加した水準のリスクを示している資産：取引の終了までは、減損は、予測される損失に関連する統計的データに基づいて確認される。
- ・信用監督に服する部門および国：これらの引当金は、一部回収不能に関するリスクが存する予測された部門のリスクまたは地域的領域に基づく統計的または歴史的なリスクを埋め合わせることが意図されている。

2016年度末において部門引当金が設定された下位のポートフォリオは、大部分がエネルギーおよび海運産業に係る。

集合的引当金が設定された国は、その評価が当社の内部格付基準において一定の値よりも低く、監視に服する国とされている。

集合的減損は、2016年12月31日現在、合計1,341百万ユーロとなった。

カントリー・リスクに関する方針

2016年度は、将来に影響を及ぼす可能性のある多くの事象に特徴づけられた。特に、その結果の全体像が未だ見えていない、ブレグジットおよびドナルド・トランプ氏のアメリカ大統領としての選任は、2017年度初期が不確実性で覆われていたことを意味している。当社は既に、明白な保護貿易主義への回帰を目撃してきた。それは地政学的カードの「再分配」であり、特に、ロシアおよび中国の国際的な場面におけるプレゼンスの高まりならびに勢力範囲の段階的な再構築を伴っている。

2016年度中、当行は、顧客に対応している63ヶ国の戦略および制限ならびに22の事業部門および9部門のポリシーを精査した。また、31ヶ国のカントリー・ポートフォリオおよび8の事業部門を精査し、四半期ごとに国別格付を更新した。

2017年度の見通し

成長プランに関して、IMFは、世界の成長につき、2016年度の3.1%から2017年度は3.4%という若干の改善を予想しており、これは、先進国における1.9%および新興経済国における4.5%の増加を占めている。しかしながら、世界貿易は構造的な低迷（中国における減速、多くの主要新興経済国（ブラジル、ロシア、南アフリカ等）における景気後退）を続けており、過去5年間にみられた3%の成長を超えることは見込まれていない。これは特に、消費者は商品よりもサービスを要求しているという事実と、政治的リスクおよび特に保護貿易主義が高まっているという事実によるものである。最後に、公的債務および民間債務の総計はすでに世界のGDPの325%を超えており、その成長能力は借入費用の増大により脅威に晒される可能性がある。

この潜在的により有利な背景に対して、クレディ・アグリコルは現地および世界の顧客に対する積極的役割を維持し続け、適用されるすべての規制を遵守し、彼らの現地および海外での事業を発展させる支援を継続していく。

新興国に関するエクスポージャーの展開

2016年12月31日現在の、低格付の西欧諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除いた格付が「B」未満の国への商業エクスポージャーは、合計で40.3十億ユーロ（UBAFにおける持分も含む。）となり、2015年度末と比べ11%の増加であった。この増加は主に、アジアにおける事業の発展（プラス2.7十億ユーロ）によるものであった。これは主に中国における発展だが、より少ない限度で、バルシャ湾岸諸国においてもプラス1十億ユーロであった。この増加傾向は、世界の成長の好転を背景として、2017年度においても継続すると見込まれる。

格付が「B」未満の国に対する負債残高の集中は、西欧における低格付諸国およびUBAFを除き、2015年度末と比較して安定的なままであり、33ヶ国に集中し（うち12ヶ国が合計の85%を占めている。）、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの97%を占めている。

2016年度において、低格付の西欧諸国を除き、「投資適格」の状態にある国のポートフォリオの割合が、2015年度末の79%から2016年度末には69%に減少したため、ポートフォリオの国別の内訳（低格付の西欧諸国を除く。）は著しい悪化を示した。この悪化は、2016年度第2四半期中にブラジルが投資適格の地位を失ったことと連動している。

対象国のポートフォリオは、依然としてポートフォリオの65%を占めるアジアおよび中東の2つの地域に高度に集中している。

アジア

アジアは、引き続きエクスポージャーが最高の地域であり、負債残高は15十億ユーロまたは対象国の商業的エクスポージャーの37%である。負債残高は前年と比較し22%増加しており、主に中国、およびそれよりも少ない程度で、インドにおける事業の発展と連動している。

中東および北アフリカ

中東および北アフリカは、昨年度と比較し9.5%増加して残高の28%または11.3十億ユーロとなり、対象国の中で2番目に高いリスク・エクスポージャーを有する地域である。この増加は、主に、サウジアラビアにおける負債残高の増加に起因している。サウジアラビア、アラブ首長国連邦およびカタールは、依然として最も高いエクスポージャーを有する国である。

ラテンアメリカ

この地域は、主にブラジルにおける残高の減少により、昨年度から7%減少して、対象国のポートフォリオの19%または7.5十億ユーロを占めている。ポートフォリオは現在も主にブラジルおよびメキシコに集中している。

中東欧

中東欧地域における割合は、昨年度と比較して増加（プラス10%）し、4.3十億ユーロの残高（対象国のポートフォリオの11%）であった。このエクスポージャーは、主にロシアに集中している。

サブ・サハラ・アフリカ

2016年12月末において、この地域は、昨年度から26%増加して、対象国の商業ポートフォリオの5.5%または2.2十億ユーロを占めていた。この半分以上が南アフリカに関係している。

市場リスク

市場リスク部門（DRM）は、市場リスクの認識、測定および監視に責任を負い、同委員会は、市場リスクを、市場ポジションを通じて、また、市場の様々なパラメーターの変動および結果の独立した評価に起因してクレディ・アグリコル・CIBが晒される潜在的損失リスクと定義している。

その例として、以下のようなクレディ・アグリコル・CIBに関連あるいくつかの市場リスクを挙げることができる。

- ・金利リスク

かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨を含めて詳細に評価される。

- ・株式リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、欧州の大企業（資金調達、株式投資保証、企業の貯蓄スキームの運営、転換社債の発行、貸出および借入れ）および株価指数に係るEMTNに集中している。

- ・信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国のソブリン債発行および顧客の社債発行のマーケット・メーカー事業を通じて、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。

- ・為替リスク

当行の投資家および法人顧客のためのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、通貨市場の変動に晒されている。

多くの国での当行のプレゼンスはまた、資産負債委員会によって管理される構造的通貨ポジションへとつながった。

・ボラティリティー・リスク

一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティーよりも原資産のボラティリティーに関連して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

・市場リスクの管理システム

介入の範囲

DRMの担当範囲は、基本的に以下により行われる市場リスク取引を網羅する。

- ・現金、外国為替、信用および金利の事業部門
- ・「ストラテジック・エクイティ・トランザクション」および「エクイティ・キャピタル・マーケット」の範囲を網羅する株式事業部門
- ・すべての非継続事業を含む不採算事業部門（DBU）。かかる範囲には以下のものが含まれる。
 - BNPパリバに譲渡された株式デリバティブのポジション
 - いわゆる複合信用の証券化ポートフォリオの残存ポジション

かかる範囲において、DRMは、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類において連結されたフランスおよび海外の子会社および支店のすべてのトレーディング・ポートフォリオの監視を行っている。

DRMはまた、与信ポートフォリオ管理（CPM）部門の市場リスクを管理する。かかる部門の任務は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロなカウンターパーティー・リスクの管理および銀行勘定の資本コストを最小限に抑えることの2つである。

DRMの組織および任務

DRMの組織は、規制上の基準を遵守し、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の組織および市場活動の展開を考慮する。

DRMの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、ファイナンス部門）の両方に対するDRMの機能の独立性
- ・統制される活動に適した組織であり、事業を実施する場所または会計の場所にかかわらず、これにより、市場活動の各形態について適切で特殊な取扱いならびに方法および慣行の一貫した適用を同時に確保する。

世界的レベルでのこれらの様々な任務を履行するために、DRMは、以下の3つの部門からなる。

- ・以下の事項に責任を負う活動監査部門
 - 管理結果および市場リスク制限に従うすべての事業の市場リスク指標の日次評価
 - フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証

最後に、ファイナンス部門との共同責任により、DRMは、管理結果および報告結果との間の月次調整に加わる。

- ・以下のすべての商品部門の市場リスクを監視および統制するリスク管理部門
 - 一連の制限の設定、違反の監視および制限遵守の再設定、ならびに市場リスク委員会に通知される結果の大幅な変化の監視
 - 商品部門によりもたらされるリスクの分析
 - 事業監査部門との協力における、リスクおよび月次準備金の二次的な評価

- ・部門横断チームは、商品部門間の手段および取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。
 - モデルの検証に責任を負う定量的リサーチ・スタッフ
 - 内部モデル（バリュー・アット・リスク、ストレス時のバリュー・アット・リスク、ストレス・シナリオ、IRC等）を担当するチーム
 - 独立した市場データに関する統制を行う市場データ管理チーム
 - 部門の連結情報の作成を主な任務とする国際連結チーム
- ・COO（最高業務責任者）およびそのチームは、当社グループ全体の問題（プロジェクト、新規事業、予算、報告書および委員会）を統括する。

市場リスク決定および監視委員会

制度全体は、市場リスク委員会の権限下に入る。委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、月に2回開催される。委員会では、市場リスクおよび対応する傾向を監視し、分析する。委員会はまた、監視指標、特定の管理規則および規定の制限が遵守されていることを確保する。委員会は、戦略およびポートフォリオ委員会によって定められた全般的な予算の範囲内で営業部門に対する制限を設定する。さらに、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク委員会（CRG）は、全般的な制限を設定する。

市場リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク部門の代表者、市場リスク管理長および市場活動の営業長から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣が委員長を務める流動性リスク委員会は、毎月2回開催される。同委員会は、流動性リスクおよび対応する傾向を監視および分析する。監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守され、当社グループの基準が適切に適用されていることを確実にする。

同委員会は、特にクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、グループ財務リスク部門の責任者、グループ・トレジャリー部門の責任者、GMD、トレジャリーおよび外国為替部門の責任者、ファイナンス部門およびALMの責任者、ならびに市場リスク管理部門の責任者から構成される。

流動性リスク委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。

DRMの業務範囲に影響を与えた2016年度のプロジェクト

クレディ・アグリコル・CIBは、BCBS239にも適合するトレーディング勘定の抜本的見直しにおける条件を満たすため、市場リスクエコシステムの展開に引き続き取り組んだ。かかるプロジェクトは、事業部門組織（トレーディング勘定と銀行勘定との境界、トレーディング・デスクを定義すること、内部アプローチの適格性）、算出指標（標準的方式と共に内部モデルを実施すること、モデル化できないリスク要因、期待ショートフォールの算出）、データ中心の情報システムに基づく指標の自動化および広範囲にわたる検証に関連する様々なサブプロジェクトに分かれている。

清算されていないデリバティブにおける初日利得の算出の実施は、効力の生じている基準値に基づき、米国、カナダおよび日本の相手方との間で、計画通り2016年9月1日に開始した。事業範囲は、想定元本により、進行段階の欧州の相手方まで2020年にかけて拡大される。

- ・市場リスクの測定および管理方法

バリュー・アット・リスク（VaR）

バリュー・アット・リスクは、すべてのポジションについて毎日算出される。バリュー・アット・リスクは、99%の信頼水準における将来の潜在的損失を表す。極端に悪化した経済状況は認識されないため、バ

リユー・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。これらの極めて極端なリスクを測定するために、このシステムに加えてストレス時のバリュウ・アット・リスクおよびストレス・シナリオが用いられている。

2016年度における規制バリュウ・アット・リスクの変動

以下のグラフ1は、2016年度の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュウ・アット・リスクの傾向を表している。

2016年度中、規制バリュウ・アット・リスクは平均して12.8百万ユーロであり（2015年度の平均12百万ユーロからわずかに増加した。）、下限値を8.1百万ユーロ、上限値を17.2百万ユーロとする数値の間を変動した（以下の表を参照。）。

2016年度において、クレディ・アグリコルCIBの規制バリュウ・アット・リスクは、以下の傾向を認識していた。

- ・2016年度第1四半期中の減少傾向は、クレディ・アグリコル・CIBにおける全体的な金利ポジションの後退と主に連動していた。
- ・当年度第2四半期において、期首における下落は、プレグジットリスクを防ぐために軽減されたエクスポージャーと連動していた。その後みられた上方移動は、同様の文脈においてなされたCVAデスクによるヘッジの増加の結果である。最後に、期末現在におけるバリュウ・アット・リスクのレベルの上昇は、市場の変動と連動していた。
- ・第3四半期中、規制バリュウ・アット・リスクの減少は、信用指数の下落およびレートの上昇と併せて、バリュウ・アット・リスクベクトルの歴史における最悪のシナリオの1つと連動しており、CVAのバリュウ・アット・リスクのヘッジの影響を軽減させた。
- ・バリュウ・アット・リスクは、主に米国およびイタリアの選挙のボラティリティーと連動した変動の後、12月に約12百万ユーロで安定した。

以下のグラフ2は、注釈と共に2015年1月1日以降の規制バリュウ・アット・リスクの変化およびクレディ・アグリコル・CIBの各事業部門の規制バリュウ・アット・リスクを示したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの全活動は、現在も標準方式に基づいているごくわずかな製品を除き、内部モデルに基づいている。

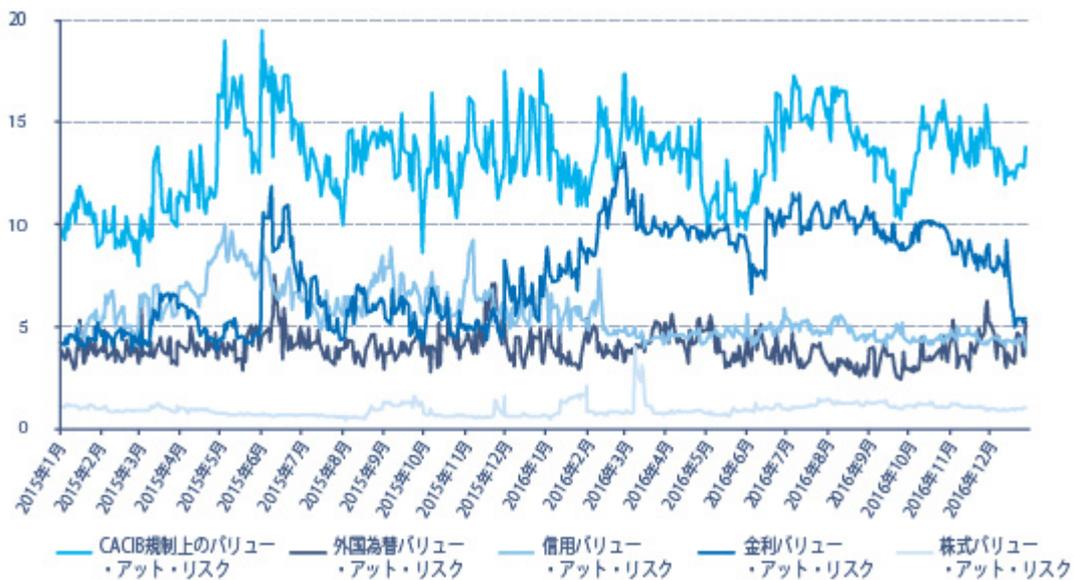
2016年度の規制バリュウ・アット・リスクの変化

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日				2015年12月31日			
	最小	平均	最大	年度末	最小	平均	最大	年度末
バリュウ・アット・リスク合計	8	13	17	12	6	12	20	16
ネットィング	(1)	(6)	(11)	(2)	0	(4)	(9)	(1)
金利バリュウ・アット・リスク	5	10	14	6	3	5	13	6
株式バリュウ・アット・リスク	0.4	1	4	1	0	1	2	1
外国為替バリュウ・アット・リスク	2	3	6	4	2	4	8	3
信用バリュウ・アット・リスク	3	4	8	4	4	6	10	7

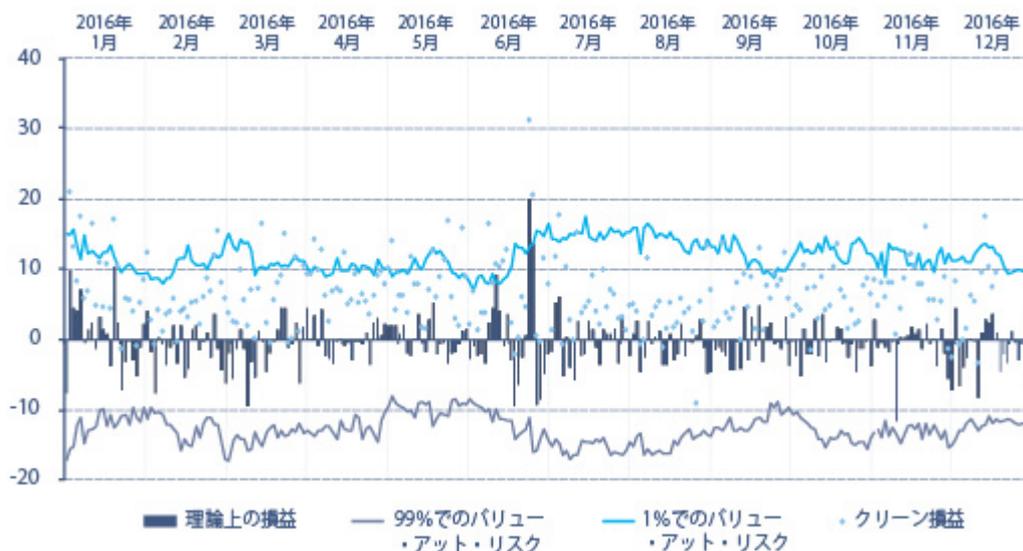
グラフ1：2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ2：2015年度-2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ3：2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト（単位：百万ユーロ）



バリュー・アット・リスクのバックテスト（グラフ3）

クレディ・アグリコル・CIBの規制上の範囲のためのバリュー・アット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュー・アット・リスクといわゆるクリーン損益または実際の日次損益（準備金を除く。）との比較を行い、その一方で、理論上の損益（準備金および新規取引による修正後）との比較も行っている。

したがって、2016年12月末現在、1年間を通じて、クリーン損益および理論上の損益の例外はなかった。

ストレス時のバリュー・アット・リスクに関連する所要資本

2016年12月30日現在、バリュー・アット・リスクに関連する所要資本は、166百万ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）	2016年12月30日	最小	平均	最大	2015年12月31日
バリュー・アット・リスク	166	143	163	183	164

ストレス時の規制バリュー・アット・リスクの統計データ

ショック時におけるバリュー・アット・リスクの算出に用いる過去データがボラティリティーの低い市場状況に起因する場合、その結果生じたバリュー・アット・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、ストレス時のバリュー・アット・リスクを導入した。

ストレス時におけるバリュー・アット・リスクは、「当初」バリュー・アット・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。かかるストレス期間は、毎年再測定される。

2016年度におけるストレス時における規制バリュー・アット・リスクの変動

以下のグラフ4は、2015年度-2016年度の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリュー・アット・リスクの変動を表している。

2016年度におけるストレス時のバリュー・アット・リスクの主な上昇は、主に外国為替および金利におけるポジションの変化によるものである。

7月初旬におけるストレス時のバリュー・アット・リスクの期間における変更は、重大な影響はないことに留意すべきである。2016年度におけるストレス時におけるバリュー・アット・リスクは、2015年度におけるストレス時におけるバリュー・アット・リスクと比較可能であり、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な管理方針に即した以下の統計データの表に表示されている。

以下の表は、ストレス時における規制バリュース・アット・リスクおよび規制バリュース・アット・リスクのデータを比較したものである。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日				2015年12月31日			
	最小	平均	最大	期末	最小	平均	最大	期末
ストレス時における規制バリュース・アット・リスク	14	20	26	17	13	19	27	20
規制バリュース・アット・リスク	8	13	17	12	6	12	20	16

ストレス時のバリュース・アット・リスクに関連する所要資本

2016年12月30日現在、ストレス時におけるバリュース・アット・リスクに関連する所要資本は、247百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日	最小	平均	最大	2015年12月31日
ストレス時におけるバリュース・アット・リスク	247	234	249	280	222

CVAのバリュース・アット・リスクの統計

CRD は、店頭デリバティブの評価時に相手方に影響を及ぼす信用事由を認識することを目的として、信用価値調整（CVA）のボラティリティー、すなわちCVAリスクとして知られる資産に係る価値調整を反映するための新たな資本費用を導入した。そのため、CVAは不履行リスクのない評価および相手方の債務不履行の可能性を考慮した評価の差として定義される。

かかる指令により、カウンターパーティー・リスクおよび特定の金利リスクに対する内部モデルを用いて自らの所要資本を計算することが認められた金融機関は、先進的手法（CVAのバリュース・アット・リスク）を用いて自らのCVAリスクの資本費用を計算しなければならない。かかる手法は、グループ間取引を除く、クレディ・アグリコル・CIB（親会社）およびその支店が行った「金融機関」との店頭デリバティブ取引において予測される正のエクスポージャーを基礎として計算される。最後に、所要資本を予測するために用いられるシステムは特定の金利に対する市場のバリュース・アット・リスクの計算に用いられるシステムと同じものである。

ACPRIは、CVAのバリュース・アット・リスクのモデルを認証しており、2014年1月1日からのCRD（パーゼル）の発効に伴い、CVA（バリュース・アット・リスクおよびストレス時のバリュース・アット・リスク）に関連する追加の所要資本が現在計算されている。

2016年度におけるCVAのバリュース・アット・リスクの変動

以下のグラフ5は、2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIBのCVAの規制バリュース・アット・リスクの変動を表している。

2016年度は変化があり、CVAのバリュース・アット・リスクがわずかに上昇したことに特徴付けられた。この変化は、以下の傾向を受けたものである。

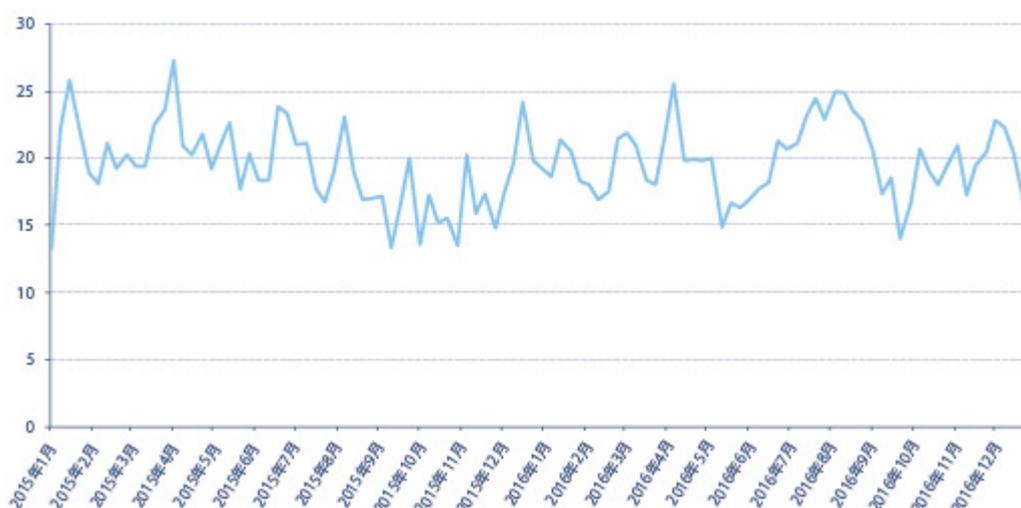
- ・ 予測される正のエクスポージャーに影響を及ぼした金利の下落およびスプレッドの大幅な広がりによる、2016年2月末までの大幅な上昇。その水準は3月において段階的に下落したが、これは当該期間における信用スプレッドの縮小および対ユーロでのドル安によるものであった。

- ・第2四半期末において、突然かつ短期間の上昇がみられたが、これはプレグジットの国民投票後のCDSの手数料水準の上昇によるものであり、その後2016年7月1日以降、バリュエーション・アット・リスクは国民投票前のレベルに戻った。
- ・その後、信用スプレッドの縮小によって第3四半期を通してプレグジット前のレベルまで段階的に減少した。

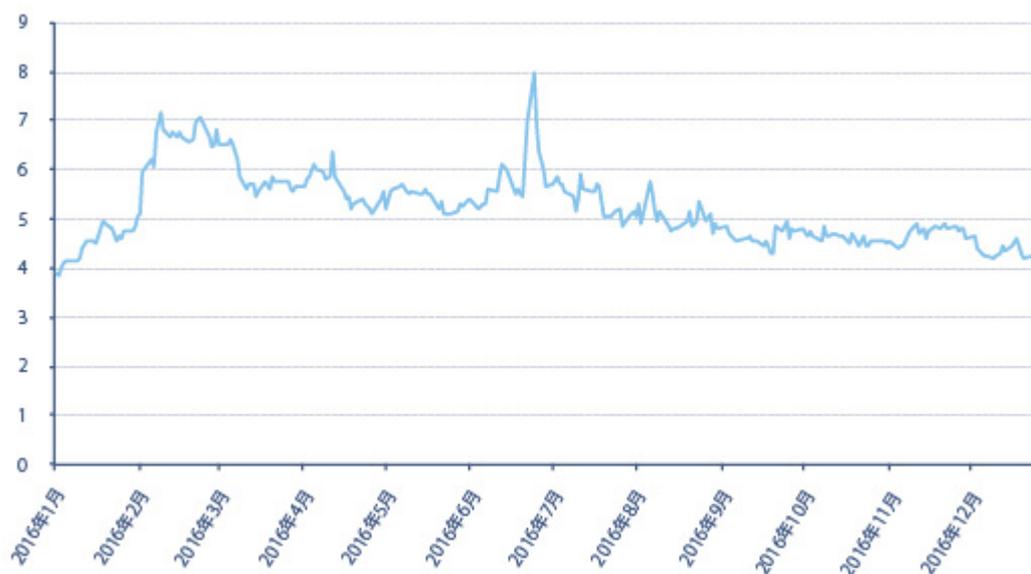
2016年度におけるCVAのバリュエーション・アット・リスクの傾向

以下のグラフ6は、2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時におけるバリュエーション・アット・リスクの変動を表している。

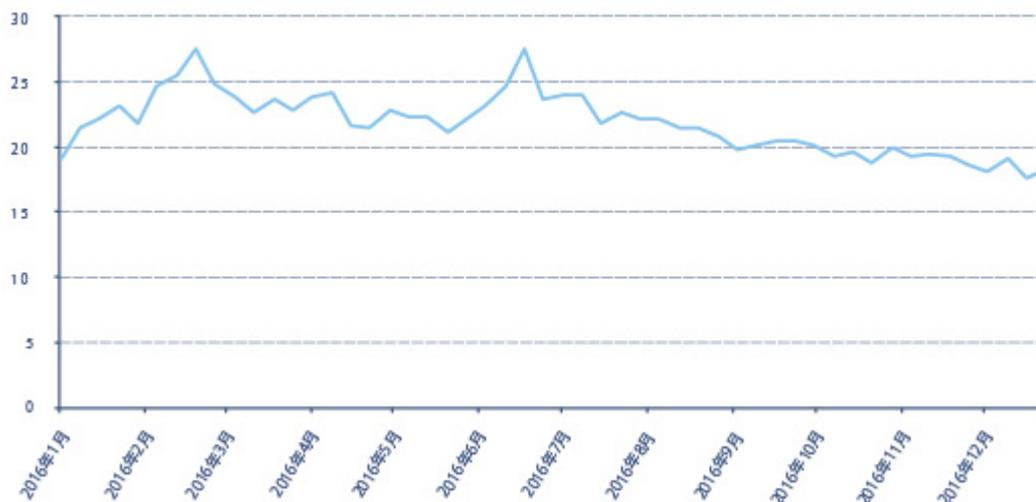
グラフ4：1日間の信頼水準を99%としたストレス時における規制バリュエーション・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ5：1日間の信頼水準を99%としたCVAのバリュエーション・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ6：1日間の信頼水準を99%としたCVAのストレス時におけるバリュエーション・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



CVAに関連する所要資本

CVAに関連する所要資本は2016年12月30日現在268百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日	最小	平均	最大	2015年12月31日
CVA	268	268	323	376	282

ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）、地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

したがって、規制要件を満たし、自らのバリュエーション・アット・リスク測定を完了するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に強い（また、予測不能または分類が困難な）動揺が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチを用いて展開されている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。
 - 1994年の危機：債券危機のシナリオ
 - 1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
 - 1987年の危機：株式市場の暴落のシナリオ
 - 2008年10月の危機および2008年11月の危機（これらの最後の2つのストレスが投資銀行であったリーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。）
2. 仮説的シナリオは、妥当な衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。
 - 経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の上昇、短期金利の堅調な上昇、ドル高ならびに信用スプレッドの縮小）
 - 流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）
 - 中国と米国との間の国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落、先物価格の下落およびコモディティ市場のボラティリティの増加、利回り曲線の平坦化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）

3. 2つのいわゆる対立するアプローチ（1つは10年単位のアプローチで、もう1つは極端なアプローチ）

は、当該シナリオが予測される場合のポートフォリオ構造に依拠して、最も深刻な状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。

- いわゆる「不利な10年単位の」アプローチは、大規模の不利な市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応する前の当初期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度によって監視される。
- 最後に、いわゆる「不利な極端」アプローチは、異なるリスク要因の相殺による影響の可能性をあまり考慮せずに、より重大な市場危機の影響さえも測定することができる。極端なストレスは、したがって、発生する可能性は極めて低いが生じた場合には非常に有害となる事象による影響を測定することができる。かかるシナリオは、不利な影響が十分に深刻なものではない不利な10年単位のストレス・シナリオと対照的である。

これらの指標もまた、クレディ・アグリコルS.A.との間の協定において設定されている限度の対象である。

オーバーオール・ストレスは週に1度算出され、月に2度クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

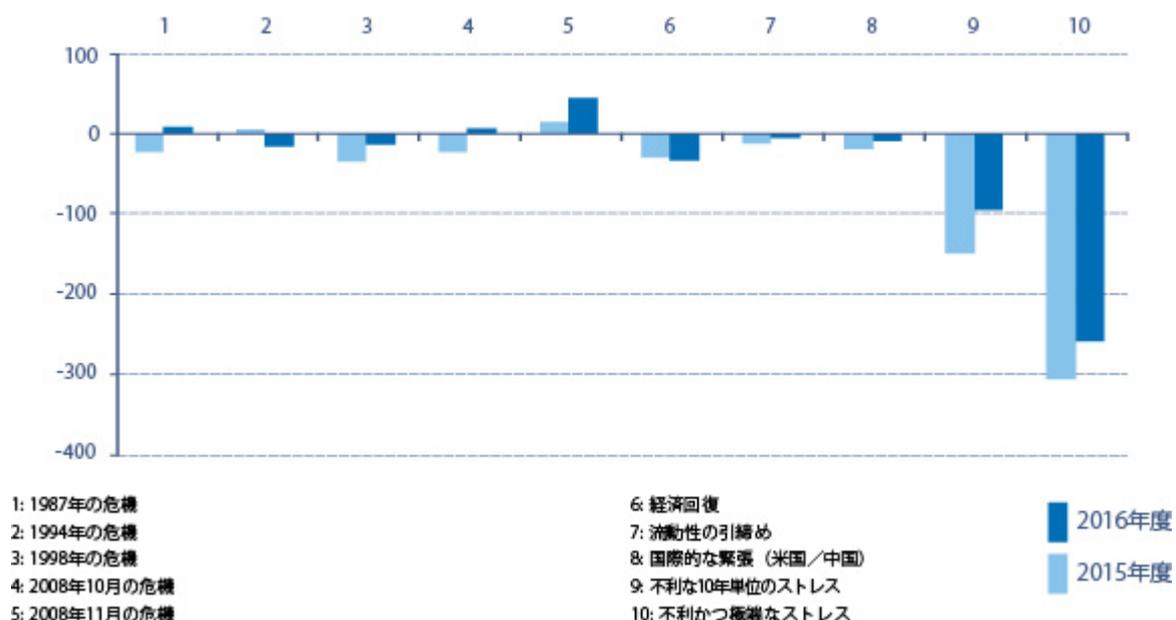
一方、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、一般的に週に1度作成される。これらのシナリオにより、多様な事業部門の特別なリスクをより効果的に分析することができるようになった。

クレディ・アグリコル・CIB内に、専門のワーキング・グループがブレグジット投票に先立って立ち上げられた。当該ワーキング・グループは、慎重に扱うべきポートフォリオを特定することにより、市場の事象およびその事象のクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオへの影響について、適切なストレス・テストを設定することで良好な可視性を提供した。

最後に、経済的CVAの範囲（会計）に対して設けられた不利で極端なストレスは、当期中に見直された。

以下のグラフ7は、2015年度および2016年度におけるストレスの傾向を比較したものである。

グラフ7：2015年度および2016年度におけるストレス・シナリオ関連の平均額（単位：百万ユーロ）



2016年度において観察されたストレス・レベル（CVAを除く。）は、概して、限界を大きく下回る。

2015年度から2016年度まで、あらゆる種類のストレスも著しく変化しなかったが、例外的に極端に不利なストレスの平均価値は2015年度における305百万ユーロから2016年度における258百万ユーロにまで当年度中に低下した。観察されたストレス・レベルのこの安定性は、クレディ・アグリコル・CIBが慎重な管理方針を継続していることを反映している。

・その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限を含む補完的指標または注釈的な一連の指標を組み合わせたものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理を可能にする。活動およびトレーディング・デスクの両方で再現されるため、これらは、承認された商品、最長満期、最大ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、リスク管理に用いられる。これらには、とりわけ特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRD（2011年12月31日効力発生）に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。これらの測定は、IRCおよびCRMとして知られる。

包括的リスク測定（CRM）は、債務不履行リスク、格付の変更および信用コリレーション・ポートフォリオに関する市場リスクを測定する。

ブルームウンテン・キャピタルの事業は、主要な国際銀行に事業を譲渡し、それゆえかかる事業をCRM算定から除外することにより、2016年度に解体されている。したがって、2016年度末には、CRMの額は0であった。

標準的手法におけるIRC関連の所要資本

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）は、サブプライム危機後にCRDの規制当局が要求した、いわゆる線形信用ポジションについての追加所要資本（すなわち信用コリレーションのポジションは除外）である。

IRCの目的は、発行体に影響を及ぼす信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（格付の引上げもしくは引下げの両方の場合）をいう。すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

1. 債務不履行のリスク（発行体の債務不履行による潜在的利益または損失）
2. 発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的利益および損失を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

債務不履行および信用変更のこれらのシミュレートされたシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのプライシング・モデルを利用して、その後測定される。すべての時価評価範囲により配分が行われ、これにより99.9%の信頼水準の計算がIRCを定めることができる。

2016年12月末現在、IRC関連の所要資本は合計で127百万ユーロであった。

（単位：百万ユーロ）	2016年12月30日	最小	平均	最大	2015年12月31日
IRC	127	109	135	167	141

監査当局により要求される最終的な測定は、トレーディング勘定の証券化ポートフォリオの範囲全体の所要資本の計算に用いられる標準的手法である。

標準的手法に関連する所要資本は2016年12月30日現在、11百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日	最小	平均	最大	2015年12月31日
CRD3標準的手法	11	11	12	13	13

慎重な評価関連の所要資本

CRD に従い、バーゼル 委員会は、公正価値の認識から必ずしも慎重な測定ができるものではないという想定に基づく「慎重な評価」を計算することを各銀行に要求している。慎重な評価の目的は、したがって、90%の信頼水準における公正価値で認識されたすべての取引および銀行勘定のポジションを評価することを可能にする独立した会計基準の詳細な枠組みを定義することである。

慎重な評価は9つの一連の追加的価値調整（AVA）（市場価格の不確実性、クローズアウト・コスト、モデル・リスク、集中ポジション、未収信用スプレッド、投資および資金調達コスト、期限前解約、将来の管理費用ならびに業務リスク）として定義される。これらの多様な区分はすべてその後集計され、普通株式等ティア1から控除される。

規制要件に基づく価値調整計算による資本への影響額は、2016年12月末現在422百万ユーロとなった。

金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー

以下のエクスポージャー（以下の表を参照。）は、金融安定理事会の提言に対応している。かかる情報は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年12月31日現在の連結財務書類と一体をなすものである。そのため、かかる情報は、年次財務情報に係る法定監査人の監査報告書の対象である。

2016年12月31日現在の以下に表示されているエクスポージャーの要約表

(単位：百万ユーロ)	貸出金および債権に計上される資産				会計区分	公正価値で計上される資産			会計区分
	総エクスポージャー	割引	集会的引当金	純エクスポージャー		総エクスポージャー	割引	純エクスポージャー	
住宅ローン債権担保証券	8			7	(注1)	22	(6)	16	
CMBS						2		2	
非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券	697	(697)			(注2)	1,419	(1,405)	14	(注3)
非ヘッジ・メザニン債務担保証券	17	(17)				187	(187)		
非ヘッジ・ローン担保証券	2			2					
モノラインからの購入済プロテクション						49		49	(注4)
クレジット・デリバティブ商品会社からの購入済プロテクション									

(注1) 銀行および顧客に対する債権 - 活発な市場において上場されていない有価証券（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。）

(注2) 顧客に対する債権 - 活発な市場において上場されていない有価証券（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。）

(注3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債 - 債券およびその他の固定利付証券ならびにデリバティブ(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.2を参照。)

(注4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債 - デリバティブ(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.2を参照。)

モーゲージ資産担保証券

(単位:百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
住宅ローン債権担保証券	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
貸出金および債権に計上						
総エクスポージャー			8	22		
割引(*)				(1)		
純エクスポージャー (百万ユーロ)			7	21		
公正価値で測定される資産に計上						
総エクスポージャー			20	23	2	2
割引			(5)	(3)		
純エクスポージャー (百万ユーロ)			15	20	2	2
純エクスポージャーに対する 原サブプライムの割合						
総エクスポージャー合計の格付の内訳						
AAA						
AA					100%	100%
A			82%	49%		
BBB				51%		
BB			18%			
B						
CCC						
CC						
C						
格付なし						

(*) 2014年12月31日から集合的引当金は計上されていない。

(単位:百万ユーロ)	米国		英国		その他	
CMBS	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
貸出金および債権に計上						
純エクスポージャー(*)						3
公正価値で測定される資産に計上						
純エクスポージャー			2	2		

(*) 2014年12月31日から集合的引当金は計上されていない。

公正価値で測定される住宅ローン債権担保証券およびCMBSについて購入した保険の額は以下の通りである。

- ・2016年12月31日 額面金額 = 9百万ユーロ、公正価値 = 4百万ユーロ
- ・2015年12月31日 額面金額 = 9百万ユーロ、公正価値 = 3百万ユーロ

公正価値で測定される不動産資産担保証券は、外部情報源からの情報に基づき評価される。

- ・米国住宅ローン債権を原資産とするスーパー・シニア債務担保証券トランシェの評価手法

公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

スーパー・シニア債務担保証券の評価は、各債務担保証券を構成する資産担保証券の原資産（主に住宅ローン）に対する信用シナリオを適用することにより算定された。

継続する債権の最終損失率は、以下のように処理される。

- ・各住宅ローンの性質および発生日に基づき調整される。
- ・額面割合で表示される。この方法により、当行の貸借対照表に残っている当行のリスクに基づく当行の推定損失を可視化することができる。

その結果生じる将来キャッシュ・フローは、その後市場の流動性を考慮した比率を用いて割り引かれる。

決算日	各年度中に発行されたサブプライムの損失率		
	2005年	2006年	2007年
2016年12月31日	50%	60%	60%
2015年12月31日	50%	60%	60%

償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

2012年度第4四半期以降、償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券は、公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券と同様の方法で償却され、結果的に生じる将来キャッシュ・フローのみ分類変更日現在の実効金利に基づき割り引かれる。

- ・米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券

2016年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIBは、14百万ユーロの非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券に対する純エクスポージャーを保有していた。

(単位：百万ユーロ)	公正価値で計上される資産	貸出金および債権に計上される資産
額面	1,419	697
割引	1,405	697
集合的引当金		
正味価値（2016年12月31日現在）	14	
正味価値（2015年12月31日現在）	13	
割引率(*)	99%	100%
原資産		

2006年より前に発行された原サブプライム資産の割合	24%	0%
2006年および2007年に発行された原サブプライム資産の割合	36%	0%
オルトA原資産の割合	4%	0%
ジャンボ原資産の割合	0%	0%

(*) 完全に減額されたトランシェの計上後

2016年12月31日現在のその他のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	額面	割引	集会的引当金	純額
公正価値で測定される非ヘッジ・ローン担保証券				
貸出金および債権として計上される非ヘッジ・ローン担保証券	2			2
公正価値で測定される非ヘッジ・メザニン債務担保証券	187	(187)		
貸出金および債権として計上される非ヘッジ・メザニン債務担保証券(*)	17	(17)		

(*) 貸出金および債権に以前計上された債務担保証券の流動化により生じるメザニン債務担保証券トランシェ

2016年12月31日現在のモノラインに対するエクスポージャーの内訳

(単位：百万ユーロ)	ヘッジのモノライン			モノラインから購入した保険合計
	米国住宅債務担保証券	ローン担保証券	その他の原資産	
購入した保険の想定元本総額	45	59	163	267
ヘッジ対象の想定元本総額	45	59	163	267
ヘッジ対象の公正価値	34	59	126	218
保険の価値調整およびヘッジ前公正価値	11		38	49
保険に計上される価値調整				
モノラインに係るカウンターパーティー・リスクに対する残存エクスポージャー	11		38	49

モノライン保険会社のアシュアード・ギャランティによるCIFGの取得後、アシュアード・ギャランティは現在、当行のポジションのすべてを網羅している。アシュアード・ギャランティは、安定している相手方（ムーディーズにおいてAAの格付）と考えられているため、モノライン引当金は当行の財務諸表に認識されていない。

資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク

クレディ・アグリコル・CIBの財務管理方針は、クレディ・アグリコルS.A.と緊密に連携をとりながら資産負債管理委員会により定められる。

当該委員会の議長は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が務める。委員会には業務執行委員会の委員、ファイナンス部門責任者、トレジャリー部門責任者、クレディ・アグリコルS.A.のファイナン

ス部門の代表者ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理部門の代表者が含まれる。

当該委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの財務管理部門の責任者により運営されている。当該委員会は四半期ごとに例会を開いている、当社グループの資産負債管理方針の意思決定機関である。当該委員会は、海外の支店または子会社に適式に委託された資産および負債管理の業務分野における直接管理または監督および総合調整に参与している。

ファイナンス部門は、（資産負債管理部門を通じて）資産負債管理委員会による決定を実行する責任を有する。

財務リスク管理部門は、フランス国内外のクレディ・アグリコル・CIBの金利リスク（取引業務を除く。）、構造上および業務上の為替リスクならびに流動性リスクの監視および監督、とりわけ株式ポジションおよび長期財務ポジションの直接管理を行う。

財務リスク管理部門に係る費用はリスクへの貢献度に応じて事業部門に再度請求される。

・グローバル金利リスク

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および金利利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の満期および金利の更新日が異なる場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、当社グループの制限および基準の遵守を保証するそれぞれの資産負債管理委員会の管理の下、エクスポージャーの管理を行っている。

調整および監督の職務の範囲において本社の資産負債管理部門および地方委員会に参加している市場リスク管理部門は、当社グループ内における方法と慣行の調和および各事業体に定められた制限に対する監視を保証する。

当社グループのグローバル金利エクスポージャーは、以下を行うクレディ・アグリコル・CIBの負債管理委員会に対して開示される。

- ・各四半期末に決定された連結ポジションの調査
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク委員会により定められたクレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・資産および負債管理部門からの提案に基づく管理対策の決定

方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル金利リスクの測定にギャップ法（固定金利）を用いている。この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定される。

- ・変動金利商品については調整日まで
- ・固定金利商品については契約日まで
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

エクスポージャー

リテール活動の金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、制限されている。これは、トレジャリー部門および市場チームにより各顧客の資金に対して格付により裏打ちされた規則が適用されていることに起因する。

金利リスクは主に、資本、投資、未払いの負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

当社グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.により設定されたエクスポージャー限度（2年までは80億ユーロ、3年までは1.5十億ユーロ、4年までは1.25十億ユーロ、5年までは10億ユーロ、10年までは0.75十億ユーロ）の範囲内で、その金利リスクへのエクスポージャーを管理している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、350百万ユーロというクレディ・アグリコルS.A.が定めるすべての通貨による正味現在価値（NPV）の総合限度を有している。

金利のギャップは、固定金利資源の過不足を測定する。一般的に、正のギャップは、期間中における金利の下落リスクへのエクスポージャーを表す。

2016年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、クレディ・アグリコル・CIBが金利の下落に晒されていることを反映している。

（単位：十億ユーロ）	0年 - 1年	1年 - 5年	5年 - 10年
米ドルにおける平均ギャップ	+0.05	+0.2	+0.1
ユーロに おける平均ギャップ	+1	+0.5	+0.3

クレディ・アグリコル・CIBは、初年度（2017年度）の銀行業務純収益の感応度に関して、金利が長期にわたり200ベース・ポイント低下した場合には0.13百万ユーロの収益を得ることとなり、これは2016年度における関連銀行業務純収益4,936百万ユーロに対し、感応度0.003%に相当する。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当社グループの健全な資本の0.64%未満に相当する。

さらに、金利ギャップに関する8つのストレス・シナリオ（5つが過去シナリオで、3つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）、米国住宅ローン市場と関連した2008年の金融危機（2つのシナリオ）を含む。
- ・仮説的シナリオ：景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットおよび石油の上昇ならびに発行体のスプレッドの減少）の想定に基づくもの、中央銀行による基準金利の引上げの決定による流動性危機の想定に基づくもの、中国と米国との間の取引関係の失速により生じる国際関係の不和（米国金利の上昇、米国株式市場の暴落、クレジット・スプレッドの広がりおよび他国通貨、特にユーロに対する米ドル価値の下落）の想定に基づくもの。

クレディ・アグリコル・CIBの金利ミスマッチの感応度を用いてシミュレーションが作成される。感応度とは、金利の2%の変動から生じる損益と定義される。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、平均残高に基づいている。

これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、シナリオの特性上の変化の正味現在価値に対応する。

これらのストレス・シナリオは、2016年12月31日現在において期待最大損失額の正味現在価値が自己資本の0.31%、銀行業務純収益の1.40%に相当し、比較的限定的な影響を示した。

・為替リスク

通貨リスクは、外国為替ポジションの総額およびヘッジを考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的為替リスク

当社グループの構造的為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本店からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への一時的でない投資に起因する。

大抵の場合、当社グループの方針は、当該投資が通貨リスクを免れるよう、投資が行われる通貨で借入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、投資により現地通貨を売却および購入することとなる。為替リスクは、可能であれば、先物取引によりその後ヘッジされる。

全体として見ると、当社グループの主要な構造的外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

当社グループの構造的外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要目標の達成を目的としている。

- ・第一に、資産に関して、検討中の資産価値の損失のリスクを軽減すること。
- ・第二に、当社グループのソルベンシー比率を通貨変動から保護する（例外的な）規制。かかる目的において、ヘッジされない構造的通貨ポジションは、関係通貨建で、同一通貨の他の種類の株式によりヘッジされないリスク加重資産の比率を等しくする目的で、増減される。

構造的為替リスクへのヘッジ行動は、重点的に管理され、FIN構造為替委員会の推薦および当行の資産負債管理委員会の決定に基づき実行される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコルS.A.の構造的通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者が議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

業務為替リスク

当行はさらに、本店および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当社グループの一般方針は、通常は事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高収益性および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、その重要度に応じて、年度のCRG（限度）もしくは四半期のクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会の、またはFIN/ALM/CPM部門に対して委任された権限である。

異なる外貨の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2「市場リスク 為替リスク」に詳細が記載されている。

・流動性およびファイナンス・リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての金融機関と同様に、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客の大量解約もしくは投資家預金の大量解約といった事態、または信頼の危機もしくは市場における一般的な流動性危機（インターバンク、貨幣および債券市場への参入）の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、流動性リスク管理においては、クレディ・アグリコル・グループの一部であり、流動性準備金の維持、資金調達活動の管理（短期的資金調達の制限、長期的資金調達スケジュールの調整、資金源の拡大）、ならびに貸借対照表の資産および負債側のバランスの取れた成長を含む、流動性リスクの測定および抑制のためのシステムを使用している。制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能することを目的としている。

この内部的なアプローチには、クレディ・アグリコル・CIBが流動性カバレッジ比率（LCR）を必ず遵守することが組み込まれている。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIB内における流動性管理の責任は、複数の部門にまたがっている。中長期的なファイナンスの管理についてはファイナンス部門の資産負債管理部門が担当し、短期的な流動性リファイナンスの運営管理についてはトレジャリー部門が担当しており、資産負債管理部門に報告する。また、システムを有効にし、すべての規則および制限が監視されるよう確保するのはリスク部門が担当している。

決定の運営

クレディ・アグリコル・CIB・グループの資産負債管理委員会は、資産負債管理政策を策定し、監視する。当該委員会は、経営委員会と共に、統治執行組織を作り、クレディ・アグリコル・CIBにおけるすべての運営制限を設定する。当該委員会は、すべての主要な発行のための意思決定機関であり、特にMLTファンドの募集の監視や、短期および長期的制限の監視を行っている。

資金調達市場において何らかの緊張が生じた場合、当社グループの流動性の状態を可能な限り監視するため、一般経営部門、リスク部門、ファイナンス部門、およびトレジャリー部門を含んだ共同モニタリング委員会が設置される可能性がある。このような委員会は、厳しい市場環境およびクレディ・アグリコル・CIBに課されている流動性に関する制約を受けて、実際に、2011年7月から定期的に会議を行っている。

業務の運営

業務的観点から、役割は以下の通り分類される。

・2年以内の短期的な流動性の運営および統制は、資産負債部門の責任の下、トレジャリー部門に業務が委託される。

・中長期的な流動性の管理に関する業務は、資産負債部門に割り当てられる。

トレジャリー部門は、グローバル・レベルでの短期的流動性の資金調達に関する運営管理の責任を負っている。

当該部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的なリファイナンスに関する日常的なグローバル管理業務を担っており、発行に係るスプレッドを調整し、トレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオを管理している。各コスト・センター内で、会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することに現地において責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用されるすべての現地の規制の遵守の確保に責任を有している。

中長期的な資金調達の管理に関しては、ファイナンス部門の資産負債部門が責任を負っている。当該部門は、中長期的な流動性リスクの測定および監視、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性の資金調達の監視、発行プログラムの計画および監視、発行価格の一貫性の確保、ならびに消費事業部門への流動性の請求を担当している。

2016年度のリファイナンス状況

クレディ・アグリコル・CIBは、従来の短期的な流動性資源に加えて、積極的に資金調達源を分散させることに努めている。これは、特に米国市場におけるストラクチャード発行プログラム、日本国内におけるコマーシャル・ペーパー・プログラムおよびロンドンを拠点とし、アジアにおける販売を対象としたCDSプログラムによって示されている。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は主に、銀行間貸付および様々な債務証券（例えば譲渡性預金証書、BMTNおよびEMTN）の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを定期的に使用している。2016年12月31日現在、EMTNプログラムの発行金額合計は、英国法に基づく約18十億ユーロおよびフランス法に基づく4十億ユーロであった。

これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客向けに実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび/または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（資本、金利、為替レートまたはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなる。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その償還金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・CIBは今もなおクレディ・アグリコルS.A.が発行し、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用ローンによって担保されている2つのカバードボンドを保有している。

2016年度における貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

2016年度において、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客預金を増やすための意図的な努力を通じて安定的な資金調達量を増やし、引き続き貸借対照表を強化した。

方法

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により構成されている。

- ・短期的指標は、主として危機シナリオ・シミュレーションから成り立っている。その目的は、満期および流動性リザーブに基づく短期的資金調達量の管理、短期負債総額および純負債の監視、ならびに多様な状況における静的および動的ギャップの測定である。
- ・中期および長期的な指標は、多様性指標を監視することによって、すべての通貨について1年進め、リファイナンスの資金源が主要な通貨へ集中することを制限する。
- ・安定的な資金調達ポジションを含むバランスシート指標は、長期資産に係る長期的資金源の超過分として定義され、市場のストレスの影響から事業部門を保護することを目的としている。

これら指標の定義および監視方法は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループにより分析および認証された一連の規則に従って制定された。

業務上、クレディ・アグリコルの流動性の管理および統制システムは、関係する基準により定められる指標を作成する内部ツールに依拠している。

さらに、規制流動性比率の測定が、リスクの監視（測定、予測、管理）のため使用されている。欧州委員会が委任立法によって定めた流動性カバレッジ比率の目的は、30日間継続するストレス状況下で流出する資金を賄うために銀行が高品質流動性資産の引当金を確保することである。毎月、当行は、連結ベースで流動性カバレッジ比率を計算し、ACPRに申告している。

安定調達比率（NSFR）の計算方法は、2014年10月付のバーゼル委員会による刊行物で説明されている。かかる比率は、有効なまたは潜在的な償還期限1年の負債残高と、類似の有効なまたは潜在的な償還期限の資産を比較している。これは予備的な分析およびシミュレーションの主題である。

恒常的統制システム

クレディ・アグリコル・CIBにおける恒常的統制の標準手順は、当社グループと同様のものである。最低限の統制指標も同じであり、すべての主要なプロセスにおいて同様に適用される。2016年度において、流動性リスク監視システムは、既存の主要なプロセスを含む、多様なレベルにおいて実施される複数のテストに依拠している。

・金利リスクおよび為替リスクヘッジ

金融リスクの管理の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・CIBは、従うべき投資の意図に基づきヘッジ関係が確立されている商品（金利スワップおよび外国為替取引）を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.4は、ヘッジ目的保有のデリバティブ金融商品の市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

この点につき資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるウェルス・マネジメント事業の顧客の無利息預金に関係する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブと称される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジ戦略に基づく貸借対照表項目に関する将来の利息の内容は、以下の通り満期期間別に表される。

（単位：百万ユーロ）	1年超5年以下	5年超	合計
受領予定のヘッジされたキャッシュ・フロー	107	207	314
支払予定のヘッジされたキャッシュ・フロー			

IFRSに基づく公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジの文書化

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関して、ヘッジ関係は、開始時から文書化され、将来および過去を考慮したテストにより四半期ごとに検討される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジの効率性を評価することができる。

純投資のヘッジ

構造的為替リスクの管理に利用される商品は、外貨建純投資のヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

業務リスク

業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

・業務リスクの管理

リスクおよび恒常的統制部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会の業務リスク部門を通じて、経営幹部会により監督される。このシステムに関しては下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告」に記載される。

ガバナンス

業務リスク管理は特に、当社グループのすべての子会社および事業部門を対象とする業務リスク管理者の機能も果たし、リスク管理および恒常的統制部門により監督される恒常的統制管理者のネットワークに依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本店の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

リスクの認識および質的評価

クレディ・アグリコルS.A.グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、パーゼル 改正が要求する業務リスクの認識、評価、防止および監視のために設計されている質的・量的システムを実施した。

プロセスをマッピングする業務リスクは、当社グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。パーゼル の先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去6年間分のデータを提供する1つのデータベースに連結されている。

経済資本の計算および配分

所要資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、毎年計算される。

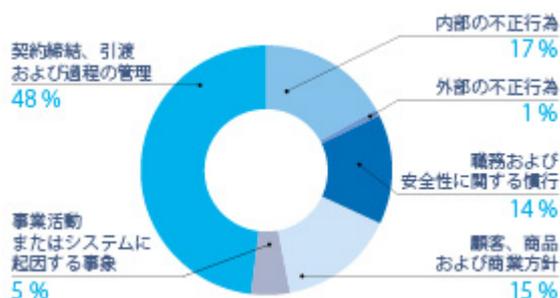
所要資本は、クレディ・アグリコル・CIBの範囲に適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。このモデルは、2007年度末現在、ACPRの決議により有効とされている。

業務スコアカードの作成

リスク管理および恒常的統制部門は、これらのリスクに関連する重要な事象および費用の変動を要約した、四半期業務リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、リスクの主な原因、すなわち顧客との訴訟および予防的計画か救済行為計画かの優先順位を決定するプロセス（市場取引に関するプロセスを含む。）の管理に関する全体的な確認が記載される。

エクスポージャー

2014年度から2016年度の期間（検出期間）にわたる性質別業務上の損失の内訳



保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコルS.A.が定めたガイドラインに従って、被保険業務リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、不正行為、あらゆるリスクを伴う証券（または盗難）、業務上の損失、専門家の民事上の責任、業務責任、執行役員および非業務執行会社役員の民事上の責任ならびに物的損害（建物およびIT、危険建物に対する第三者の請求）を含むリスクに関して、クレディ・アグリコルS.A.が主要な高リスク向け保険会社から取得した当社グループの全保険契約の対象とされている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.グループの事業部門の全子会社と同様に、重要性の低いリスクも自行で管理している。経済的に満足のいく条件で保険対象にできない高頻度で低強度のリスクは、保険免責条項の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコルS.A.グループ内にプールされている。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。これは一般的に、現地の保険により補完される。

法的リスク

クレディ・アグリコル・CIBおよび完全連結子会社において未解決の主要な法的および税務手続は、2015年度有価証券報告書「第3 事業の状況 4 事業等のリスク リスク要因 法的リスク」に記載されている。下記に記載される訴訟は、D.16-0159の届出書がAMFに提出された日付である2016年3月17日に提起され、進行中である。

2016年12月31日現在、当社グループの純資産に悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる法的リスクも、業務執行陣による保有する情報に基づく最適な見積額に相当する引当金によってカバーされている。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、当社および/または当社グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは過去12ヶ月間に重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続（または、当社が把握している停止中の手続もしくは当社を脅かす手続）はない。

・例外事象および紛争

米国財務省外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁下にある国々との一連の米ドル建取引に関する調査を実施している、米国当局およびニューヨーク州当局との間で契約を締結した。かかる契約の対象となる事象は、2003年から2008年の間に発生した。

調査に関連して米国当局およびニューヨーク州当局に協力したクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。かかる罰金の支払い、既に確保されている既存の準備金に割り当てられるため、2015年度下半期の会計には影響を与えなかった。

連邦準備制度（Federal Reserve）の理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との間の合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBとのものである。米国財務省外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBとのものである。クレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区米連邦地検（USAO）およびニューヨーク州の地方検察局（DANY）の間でも、期間を3年間とする別の執行猶予合意（DPAs）を締結した。USAOおよびDANYは、クレディ・アグリコル・CIBがDPAsに基づく義務を遵守すれば、クレディ・アグリコル・CIB、CASAまたはクレディ・アグリコル・CIBの子会社もしくは関連会社に対し、この調査の対象となっている行為に関連してさらなる措置を講じないことに合意した。

これらの合意の実行の枠組みの中で、クレディ・アグリコルは、国際制裁の法律に関する内部手続およびそのコンプライアンス・プログラムを強化し続け、自国の規制機関である欧州中央銀行およびACPRならびにその他の世界中のネットワークにおける規制当局と共に、この件に関して米国当局およびニューヨーク州当局に全面協力し続ける予定である。

NYDFSおよび米国連邦準備制度理事会との契約に従い、クレディ・アグリコルのコンプライアンス・プログラムは、その有効性を評価するための定期的な見直しに服することとなり、かかる見直しには、NYDFSに任命

された1年任期の独立したコンサルタントによる検討および連邦準備制度理事会に承認された独立したコンサルタントによる年に1度の検討が含まれる。

Euribor、Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利についての指定銀行として、（ ）複数通貨のLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他の特定の市場インデックスの計算ならびに（ ）これらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、多数の当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までのいくつかの期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、とりわけ米国当局のDOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）とは協議中である。現在は、これらの議論の結果も結論が出される日も知ることはいできない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、フロリダ州の司法長官によるLiborおよびEuriborの両方に関する調査の対象となっている。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続きに続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および/または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ金利デリバティブのカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの両社に114.654百万ユーロの罰金を課した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、当該決定に異議を申し立てており、欧州裁判所に決定を破棄するように求めている。

さらに、スイスの競争当局であるCOMCOは、いくつかのスイスおよび国際銀行と共に、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに関してEuriborを含めた金利デリバティブ市場の調査を実施した。また、2016年6月、韓国競争当局（KFTC）は、2015年9月に開始したクレディ・アグリコル・CIBならびに各種通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTibor指標に対する調査を終了することを決定した。KFTCによる一定の外国為替デリバティブ（ABS-NDF）に対する調査は現在進行中である。

米国において、2012年および2013年以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが、その他の金融機関と共に告発された2件の集団訴訟があり、1つは両者が被告（Euriborの「サリバン」事件）、もう1つはクレディ・アグリコルS.A.のみが被告（Liborの「リーバーマン」事件）であり、訴訟の妥当性を考慮する準備段階である。

現在「リーバーマン」集団訴訟は、ニューヨーク州の連邦地方裁判所において手続上の理由により中断している。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、「サリバン」集団訴訟に関して、棄却の申立てを提出した。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）およびSOR（シンガポールスワップ取引金利）指標に関する米国での新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、棄却の申立てを提出した。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、かかる訴訟において原告はEuribor、Libor、SIBORおよびSORの利率の設定に用いられた方法の被害者であると申し立てており、不当に受け取られたと主張する金額の返還ならびに補償金ならびに支払った費用および手数料の補償の返済を請求している。

AWSA

2015年6月5日、クレディ・アグリコル・CIBは、ポーランドの会社であるアウトストラダ・ヴィエルコポルスカ（AWSA）およびアウトストラダ・ヴィエルコポルスカSA（AWSA）により、ナンテール商事裁判所で訴訟を提起された。2008年8月30日、AWSAおよびポーランドのインフラ担当大臣は、ポーランドのA2自動車道路のセクション2の建設および運営に関する契約を締結した。AWSAが2037年3月までの免許を譲渡した。AWSAは、資金調達取引の組成方法を原因として、クレディ・アグリコル・CIBにより生じた財務上の損失を被ったと主張しており、702.840百万ズウォティ（PLN）（約168.579百万ユーロに相当）の損害賠償を請求している。2016年10月19日の法廷審問において、ナンテール商事裁判所は、AWSAと金融モデルを監査した企業との間の訴訟につき、ポーランドの裁判所の最終決定を保留する訴訟手続の中止を命令した。

SSA債

いくつかの規制当局は、クレディ・アグリコル・CIBに対し、SSA債券（国際機関債、準ソブリンおよび政府系機関債）市場に関与する様々な銀行の活動に関連する質問のための情報を要求した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所における様々な連結された集団訴訟の一員とされている。かかる規制当局との協力を通して、クレディ・アグリコル・CIBは、求められた情報を収集するために、内部調査を実施している。かかる作業は、2017年も続く予定である。これらの調査または集団訴訟の結果ならびにこれらの調査および集団訴訟が終了する日を予測することは現段階では不可能である。

法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業および金融分野の活動に適用される法律および規制ならびにすべての内部規則および外部規則の不遵守に関連しているか、または刑事上の罰金、規制当局による制裁、顧客との紛争およびより広義ではレピュテーション・リスクをもたらす可能性がある。

当社グループ内のコンプライアンスに関する主要な活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの社会および環境の情報を扱う文書の「経済パフォーマンスの指標」の部分に詳細が記載されている。

法令遵守事業部門のガバナンスの組織は、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告 内部統制手続およびリスク管理手続 内部統制に関する参照書類 当社内部で実施される内部統制システムおよびリスク管理手続の概説 詳細 会計および財務情報の恒常的統制 グローバル法令遵守部門」に記載される。

- バーゼル 第3の柱による開示 -

2013年6月26日付EU規則第575/2013号は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク要因」に記載される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、公表に関する規制要件に対応する項目を個別に提示するために、リスク要因とは別の項において、第3の柱に関する情報を開示することになっている。

当社グループのソルベンシーを管理する主な目的は、その株式資本を評価し、常に当社グループが、その事業活動の点から晒されているかまたは晒される可能性のあるリスクをカバーする十分な資本を有するようにすることである。

この目的を達成するため、当社グループは、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）を用いており、当該プロセスには、（ ）規制上の所要資本および経済資本の測定ならびに（ ）かかる要件の管理が含まれる。

ICAAPは、以下に挙げられる主な規制要件（バーゼル協定、欧州銀行監督機構ガイドライン、欧州中央銀行の健全性規則）の解釈指針に従い実施されている。これらには以下が含まれる。

- ・ 株式資本の管理に係るガバナンス
- ・ 規制上の株式資本要件の測定（第1の柱）
- ・ リスク識別のプロセスおよび内部アプローチを用いた評価に基づく経済資本要件の測定（第2の柱）
- ・ マクロ経済の中心シナリオに基づく予算予想と整合する短期的および中期的な予想に基づく規制上の株式資本要件の管理
- ・ 3年間のマクロ経済悪化シナリオの株式資本への影響をシミュレーションするためのICAAPストレス・テストの使用（「リスク要因 信用リスク コミットメント監視制度」を参照。）
- ・ 経済資本の管理（「規制上の資本の構成および所要資本の変更 経済資本要件の測定」を参照。）
- ・ リスク管理の観点で改善分野を規定する定性的なICAAP

またICAAPは、その他の戦略的な当社グループのプロセス（ILAAP、リスク選好度、予算編成、リスク識別等）と広く相互に作用する統合されたプロセスである。

規制上の背景および範囲

- ・ 規制上の監督を目的とした所要資本の適用範囲

金融機関ならびに投資サービスを提供する権限を有する特定の投資事業および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。しかしながら、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（CRR）第7条の規定に基づき、これらは免除される可能性がある。

ACPRは、一定のクレディ・アグリコル・グループの子会社が個別基準または（適用ある場合）準グループ基準での免除対象となることに合意した。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

CRR/CRD への移行は、既存の規制上の条項に基づき2014年1月1日より前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

- ・ 規制上の範囲

会計上および規制上の連結の範囲の差異

会計上の目的で連結しているが、連結基準で金融機関の規制上の連結の範囲から除外されている事業体には主に、規制上の目的で持分法により計上される複数の特別目的事業体が含まれる。さらに、2013年12月31日現在比例手法を用いた会計上の目的で連結され、現在はIFRS第11号に従って会計上の目的で持分法により連結される事業体は、未だに規制上の目的では比例連結され続けている。これらの事業体に係る情報および会計上の目的で用いられる連結化の手法は、2016年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記に示されている。

会計上および健全性の範囲別の株式投資の取扱いの差異

投資の種類	会計上の取扱い	完全実施バーゼル による規制上の資本の取扱い
-------	---------	------------------------

金融活動を行っている子会社	全部連結	全部連結であり、子会社の事業活動に応じて所要資本は引き上げられる。
金融活動を行っている共同支配子会社	持分法	比例連結
保険事業を行っている子会社	全部連結	・10%を超えて出資する事業体が保有するCET1資本商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異と連動する繰延税金資産の控除されない部分と累計されている。
		・AT1およびT2に該当する資本商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%を超える出資であり金融活動を行っているもの（種別別）	持分法	・10%を超えて出資する事業体が保有するCET1資本商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異と連動する繰延税金資産の控除されない部分と累計されている。
	金融機関に対する出資	・AT1およびT2に該当する資本商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%以下の出資であり金融活動または保険事業を行っているもの	投資証券および売却可能有価証券	持分が10%未満である事業体につき、CET1の10%という控除制限を超えた場合には、CET1、AT1およびT2に該当する資本商品が控除される。
ABCP証券化による事業体	全部連結	持分法により計上された金額およびこれらの事業体に係るコミットメント（流動性ファシリティおよび信用状）のリスクを加重する。

会計上および規制上の連結の範囲の差異ならびに規制上のリスク区分での財務書類区分のマッピング

(単位：十億ユーロ)	a	b	c	d	e	f	g	
	公表された財務書類に計上された帳簿価額	規制上の連結の範囲に基づく帳簿価額	項目の帳簿価額					所要資本の対象外かまたは資本からの控除の対象
			信用リスクの枠組みの対象	相手方の信用リスクの枠組みの対象	証券化の枠組みの対象	市場リスクの枠組みの対象		
資産								
現金および中央銀行預け金	18.2	18.3	18.3					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	261.5	261.9	0.1	244.7		187.6	0.4	
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.8	1.6		1.6				
売却可能金融資産	29.7	30.8	27.7		3.2			
銀行に対する貸出金および債権	34.8	35.1	20.3	14.8				
顧客に対する貸出金および債権	135.3	122.3	121.9	0.4				
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価調整								
満期保有金融資産								
当期税金資産	1.3	1.3	1.3					
繰延税金資産	0.8	0.8	0.8					
経過勘定およびその他の資産	36.9	37.0	34.4	2.6		1.1		
売却目的保有非流動資産								
据置利益分配			0.1				(0.1)	
持分法適用会社投資	2.3	2.4					2.4	
投資不動産			0.4				(0.4)	
有形固定資産	0.4	0.4					0.4	
無形資産	0.2	0.2					0.2	
のれん	1.0	1.0					1.0	
資産合計	524.3	513.1	225.2	264.1	3.2	188.8	3.9	
負債								
中央銀行からの預り金	1.3	1.3					1.3	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	259.4	259.6		44.3			215.3	
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.1	1.1					1.1	
銀行に対する債務	47.0	47.5		5.6			41.9	
顧客に対する債務	107.8	119.5		2.0			117.5	
債務証券	47.1	22.6					22.6	

金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	0.1	0.1				0.1
当期税金負債	0.2	0.2	0.2			
繰延税金負債	1.2	1.2	1.2			
経過勘定およびその他の負債	31.8	31.9	8.3			23.6
売却目的保有非流動資産に係る負債						
保険契約に係る責任準備金						
引当金	1.4	1.5				1.5
劣後債務	6.1	6.8				6.8
株主持分	19.6	19.6				19.6
うち、株主持分、当社グループの持分	19.5	19.5				19.5
うち、資本金および剰余金	11.9	11.9				11.9
うち、連結剰余金	5.0	5.0				5.0
うち、未実現または繰延利得/(損失)、当社グループの持分	1.4	1.4				1.4
うち、当期純利益/(損失)、当社グループの持分	1.2	1.2				1.2
うち、当期純利益/(損失)	1.2	1.2				1.2
うち、非支配持分	0.1	0.1				0.1
負債および株主持分合計	524.3	513.1	9.8	51.9		451.4

・規制上の枠組み

バーゼル と比較したバーゼル (CRR/CRD) 導入後の主要な変更点の要約

規制上の枠組みを強化するため、バーゼル は規制上の所要資本の質およびレベルを拡大し、規制上の枠組みに新たなリスクの分類を追加している。金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する法律は、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表され(主に2014年2月20日の政令第2014-158号により置き換えられた指令第2013/36/EU号ならびに欧州議会および理事会の規則EU第575/2013号)、法律に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

A. ソルベンシー比率の分子

バーゼル は3つのレベルの資本を定義する。

- ・普通株式等ティア1資本(CET1)
- ・普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本(AT1)によって構成されるティア1資本
- ・ティア1資本およびティア2資本によって構成される総資本

完全実施されたバーゼル (注1) 基準で計算された資本は、2013年12月31日のバーゼル2.5基準と比較した以下の変更点を考慮に入れる。

1. とりわけ持分金融商品および売却可能債務証券の未実現資本利得 / 損失に係る重要な調整項目の削除。
例外として、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび当該金融機関の信用の質の変更により生じた資本利得 / 損失（公正価値で測定する負債）は項目が残ったままである。さらに、DVA（負債として計上されるデリバティブ商品に関する当該金融機関の信用の質に係る評価変動）に関連して項目が導入されている。
2. 子会社の所要資本をカバーするために必要な資本を超える適格子会社（注2）が発行する少数株主持分およびその他の持分証券の部分的な認識の中止。かかる部分的な認識の中止は、各資本の構成要素に適用される。一方で、非適格少数株主持分は除外される。
3. 税務上の繰越欠損金から生じる将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）をCET1から控除。
4. 正常貸出金と不良債権との差異により計算される、期待損失（EL）と比較した引当金の不足額により生じた損失金額を、CET1から控除。
5. 一時差異から生じる将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）のうちCET1の17.65%の控除制限を超える分についてをCET1から控除。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、金融機関向け出資のうちCET1に該当する資本商品の控除されない部分と累計で計算される。控除されない項目はリスク加重資産に計上される（250%の加重）。
6. 前項に記載されるものと同一の処理方法により、10%を超える金融機関向け出資（主要な出資）のうちCET1に該当する資本商品につき、CET1の17.65%の控除制限を超える分をCET1から控除。かかる控除は、10%を超える直接出資および（主にUCITSを通じた）間接投資に係るものである。現在、間接投資は、控除目的で計上されている。金融機関向け出資として認識される場合、その合計額は、前述の金融機関向け直接投資と累計で計算される。一般的に、資本の構成要素は、また場合によりUCITSポートフォリオ全体は、控除制限を適用せずにCET1から控除される。保険事業への出資額は、CET1から控除される（控除メカニズムでカバーされたその他の控除に組み込まれる。）。
7. ティア1およびティア2の資本を、バーゼル の適格性に関する算入基準を満たすハイブリッド債券に制限。
8. 規制上の枠組みにおいて定められた慎重な評価より生じた価値調整額。金融機関は、慎重な評価原則を適用し、公正価値により測定された資産額を調整しなければならない、また価値調整を控除しなければならない。

さらに、これらの項目のうちいくつかは、下記「実施移行段階」の4項に記載されている通り、段階的に導入される。

(注1) 移行期間後の2022年に計算される。

(注2) 金融機関および特定の投資事業

B. ソルベンシー比率の分母

バーゼル では信用リスク加重資産およびカウンターパーティー・リスク加重資産の計算方法が変更されているが、とりわけ以下が変更されている。

- ・相手方の信用の質に関連する市場価格の変動リスク（CVA（信用価値調整））
- ・中央清算機関（クリアリング・ハウス）リスク
- ・標準的手法による相手方金融機関のリスクウェイトを計算するために参照方法が修正された外部格付
- ・内部格付手法による処理のための大手金融機関の債務不履行のコリレーションの増加
- ・コリレーション・リスクの発見体制および監視の強化

2013年6月26日付EU規則第575/2013号に従い、信用リスクに係るエクスポージャーは2つの手法により測定され続けている。

- ・バーゼルのエクスポージャーの各区分に係る外部機関による信用格付および所定の加重手法に基づく「標準的」アプローチ
 - ・当該金融機関の内部格付システムを用いる「内部格付」(IRB)アプローチ
- 以下の2つの異なる手法が採用されている。
- ・当該金融機関がその独自の債務不履行予想額のみに基づいて採用する「基礎的内部格付」アプローチ
 - ・当該金融機関がリスク要素(デフォルト率、デフォルト時損失率、債務不履行時のエクスポージャーおよび満期)につき、その内部の予想額に基づいて採用する可能性がある「先進的内部格付」アプローチ

C. CRR/CRD におけるソルベンシー比率

バーゼル の下では、全体として3つのソルベンシー比率が算出される。

- ・普通株式等ティア1(CET1)資本比率
- ・ティア1(T1)比率
- ・総資本比率

かかる比率は、バーゼル からバーゼル への計算規則の移行を順調に実施できるよう段階的に計測される。

・実施移行段階

金融機関によるCRR/CRD の遵守を促進するため、以下の通り、主に新たな資本構成要素が段階的に導入される等、特定の要件は移行ベースでは緩和されている。

1. 売却可能金融資産に係る未実現利益/損失に対する調整項目の処理の段階的な適用(2016年12月31日以降、ECB規則第2016/445号の規定が2013年12月12日付通達にてACPRにより示された国内規定で置き換えられる。): ソブリン債券の未実現資本利得/損失は段階的にCET1に組み込まれる(2015年度は40%、2016年度は60%、2017年度は80%、その後の年度以降は100%)。反対に、他の発行体に関する未実現資本損失は、2014年度より含まれる。
2. 2015年1月1日より年20%増加するトランシェによる少数株主持分の部分的な認識の中止または除外といった段階的な控除。残額(2016年度は40%)には引き続きCRD 手法が適用される。
3. 税務上の繰越欠損金により生じる将来の収益性に依拠した繰延税金資産(DTA)の2014年1月1日より年20%増加するトランシェによる段階的な控除。残額(2016年度は40%)は、引き続きCRD 手法の対象となる(0%のリスク加重)。
4. 期待損失に係る引当金の不足額より生じた損失金額の控除は段階的には適用されず(CRD では、ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除)、現在は、正常貸出金および正常債権と不良債権を区別して計算されている。
5. 一時差異により生じる繰延税金資産(DTA)のCET1からの段階的な控除: 部分的に10%を超える金融機関向け出資と累計されて2つの控除制限を超える金額は、2014年1月1日より年20%増加するトランシェにより控除される。控除制限によりカバーされる項目は、250%加重される。控除額を超える残額(2016年度は40%)は、引き続きCRD 手法の対象となる(0%のリスク加重)。
6. (10%を超える)主要な金融出資のうちCET1に該当する資本商品の段階的な控除: 前項に記載されている繰延税金資産と共有の2つの控除制限を超える残額は、上記と同様の手法を用いて控除される。控除制限によりカバーされる項目は、また、250%リスク加重される。控除制限を超える残額(2016年度は

40%)は、引き続きCRD 手法(ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除)を用いて処理される。

7. パーゼル においては資本として適格であるが、新しい規制が適用されるともはや資本として非適格のハイブリッド債券は、特定の条件の下で、一定期間の適用除外条項が適用され得る。かかる条項に基づき、当該債券は8年にわたって年10%の減少で段階的に除外される。2016年度において、2012年12月31日現在に報告された全体的な残高の60%が認識され、2017年度は50%が認識されるなどである。認識が中止された部分は、同様の基準を満たせば、最下層の資本(例えば、AT1からティア2)において認識される可能性がある。

最後に、移行の適用規則の国内での移行に従い、無形資産(のれんを含む。)は、CET1から100%控除される。

・最低要件

第1の柱の要件は、2013年6月26日付欧州議会および理事会の規則EU第575/2013号(CRR)に準拠する。規制当局は、第2の柱による自由裁量的方法で追加の最低要件を定める。

第1の柱の最低要件

- ・バッファー前の資本比率：段階適用されたCET1の最低要件は4.5%である。段階適用されたティア1の最低要件は6%であり、段階適用された総資本の最低要件は8%である。
- ・資本バッファーは、これらの比率に加算され、段階的に適用される。
 - 資本保全バッファー(2019年度はリスク加重資産の2.5%)
 - カウンターシクリカル・バッファー(基本的には0%から2.5%の範囲内)。当社グループのバッファーは、債務不履行時のエクスポージャー(EAD)(注1)の加重平均において当社グループが事業を行っている各国の水準で定義されたバッファーで構成される。
 - システミック・リスク・バッファーおよびグローバルなシステム上重要な金融銀行(G-SIB)のバッファー(0%から3.5%の範囲)。これら2つのバッファーは累積されず、連結される事業体の規制当局によって重複部分は除外される。クレディ・アグリコル・グループだけがG-SIBである。クレディ・アグリコル・CIBはこの区分に該当しない。

これらのバッファーは、2016年1月1日から2019年度まで段階的に適用される(2016年はバッファー要件の25%、2017年は50%など)。システミック・リスク・バッファーは、欧州銀行監督機構に書面上の証拠を提供すれば、国家の権限により導入することが可能である。企業が事業を行っている国家において、かかる国家のカウンターシクリカル・バッファーの比率が変更された場合、適用にはかかる変更が公表された日から少なくとも12ヶ月経過していなくてはならない。2016年度には、ノルウェーおよびスウェーデンのみがカウンターシクリカル・バッファーを規定している。前述の段階的な増加は、12ヶ月の事前通知期間を経てから適用される。上記のバッファーは、CET1によってカバーされる必要がある。

(注1) EADは、債務不履行時のエクスポージャーの値である。バランスシート上の資産残高およびオフバランスシートのコミットメントの一部を含む。

2016年12月末現在に認識されている情報に基づく最低要件

	2014年 1月1日	2015年 1月1日	2016年 1月1日	2017年 1月1日	2018年 1月1日	2019年 1月1日
普通株式等ティア1	4.00%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%

ティア1 (CET1 + AT1)	5.50%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
ティア1+ティア2	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%
資本保全バッファ			0.63%	1.25%	1.88%	2.50%
カウンターシクリカル・ バッファ (0%から2.5%)			0%	0%	0%	0%
システミック・リスク・ バッファ (0%から5%)			0%	0%	0%	0%

2016年12月末現在に認識されているクレディ・アグリコル・CIB・グループの所要資本合計 (バッファを含む。)

	2014年1月1日	2015年1月1日	2016年1月1日
CET1 + バッファ	4%	4.50%	5.13%
T1 + バッファ	5.50%	6%	6.63%
T1 + T2 + バッファ	8%	8%	8.63%

第2の柱の最低要件

クレディ・アグリコル・CIBは、監督上の検証・評価プロセス (SREP) の結果に従って、欧州中央銀行 (ECB) から新たな最低所要資本についての通知を受けている。

クレディ・アグリコル・CIBは、2017年1月1日現在段階適用されている少なくとも7%の最低連結CET1比率 (第1の柱の要件、第2の柱の要件および資本保全バッファ要件を含む。) を満たす必要がある。

ソルベンシー指標および比率

・ソルベンシー比率

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	段階適用	完全実施	段階適用	完全実施
株式資本および準備金 (当社グループの持分) (注1)	16,476	16,617	15,120	15,258
(+) フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構の規定 に従ったティア1資本 (株主による前払金)				
(+) 少数株主持分	98		93	
(-) 慎重な評価	(278)	(278)	(286)	(286)
(-) のれんおよびその他無形資産の控除	(1,180)	(1,180)	(1,159)	(1,159)
(-) 関連する繰延税金負債の控除後、一時差異により生 じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金 資産	(25)	(42)	(172)	(429)
(-) CET1より控除される内部格付アプローチに基づく期 待損失に関する信用リスク調整の不足額	(11)	(11)	(10)	(10)

(-) 当該金融機関が大量保有する金融機関への出資のうちCET1に該当する資本商品に係る控除制限を超える金額および一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産の控除制限を超える金額(注2)	(1,036)	(1,036)	(1,089)	(1,175)
当該金融機関が大量保有する金融機関への出資のうちCET1に該当する資本商品	2,537	2,537	2,407	2,407
一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産	572	572	569	569
() 金融機関が保有するCET1資本商品への個別の、および() 繰延税金に対する10%の控除制限の適用	1,501	1,501	1,318	1,318
(-) 透明性の高いIUCITSの処理	(3)	(3)	(9)	(9)
CET1に適用される移行調整およびその他の控除(注2)	325	(89)	464	(190)
普通株式等ティア1資本(CET1)	14,366	13,978	12,952	12,000
AT1資本として適格な持分金融商品	2,435	2,435	1,800	1,800
一定期間の適用除外条項がなければ非適格AT1資本である既得権持分金融商品	2,615		2,744	
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア1資本から控除されたティア1またはティア2に該当する資本商品				
移行調整およびその他のパーゼル2における控除	(207)		(327)	
その他ティア1資本	4,843	2,435	4,217	1,800
ティア1資本	19,210	16,413	17,169	13,800
ティア2資本として適格とされる持分金融商品および劣後債務	2,862	2,862	1,555	1,555
非適格持分金融商品および劣後債務	30		30	
内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスク調整に関する超過引当金額	430	430	451	451
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア2資本から控除されるティア2に該当する資本商品				
移行調整およびその他のパーゼル2における控除	(207)		(269)	
ティア2資本	3,116	3,292	1,767	2,006
資本合計	22,325	19,706	18,936	15,806
リスク加重資産合計	123,160	123,160	124,325	124,109

CET1比率	11.7%	11.3%	10.4%	9.7%
ティア1比率	15.6%	13.3%	13.8%	11.1%
総資本比率	18.1%	16.0%	15.2%	12.7%

(注1) この項目の詳細については、下記「規制上の資本の構成および所要資本の変更 会計および規制上の資本の調整」に係る表を参照。

(注2) この項目については、当該金融機関が過半数を保有する金融セクターの事業体への出資のうちCET1に該当する資本商品の控除制限を超える分に関する移行調整額が含まれる。

2016年12月31日現在、完全実施された普通株式等ティア1 (CET1) 資本は、2015年度末から20億ユーロ増の14十億ユーロであった。

2016年度のCET1資本に影響した事象は、外国為替の影響 (プラス0.2十億ユーロ)、増資の実現 (プラス1十億ユーロ) ならびに健全性維持のために残されたかまたは控除された項目における金額の純減少 (プラス0.8十億ユーロ (純額))。そのうちプラス0.1十億ユーロが自己負債評価額の変動に関する項目、プラス0.4十億ユーロが繰延税金、プラス0.1十億ユーロが金融セクターの事業体が発行するCET1における主要な持分のうち控除額を超える分、プラス0.1十億ユーロが慎重な評価に係るものであった。) で構成される。

2016年12月31日現在、段階適用された普通株式等ティア1 (CET1) 資本は、完全実施された場合より0.4十億ユーロ多い14.4十億ユーロであった。かかる差異は主に、控除制限を超える分の段階適用 (プラス0.4十億ユーロ) によるものである。不利であった未実現資本利得 / 損失への段階適用 (マイナス0.1十億ユーロ) は、少数株主持分、繰延税金資産およびDVA (プラス0.1十億ユーロ) の除外により相殺された。

完全実施および段階適用がなされた普通株式等ティア1 (CET1) 資本の詳細は以下の通りである。

- ・完全実施された資本および準備金は、主に構造的ポジションに係る外国為替の影響 (プラス0.2十億ユーロ)、増資の実現 (プラス1十億ユーロ)、規制上の資本に対して残された自己負債およびキャッシュ・フロー・ヘッジの価値の変動 (プラス0.2十億ユーロの影響) および計画された分配からの純収益 (プラス0.2十億ユーロ) により、2015年度末から1.4十億ユーロ増加し、16.6十億ユーロとなった。段階適用された資本および準備金は、上記と同様の要因により2015年度に比べ1.4十億ユーロ増加して16.5十億ユーロとなった。
- ・慎重な評価による控除は、2015年12月31日から変動なく、0.3十億ユーロであった。
- ・のれんおよびその他無形資産に関する資本からの控除は、完全実施ベースと段階適用ベースのいずれにおいても2015年12月から変動なく、1.2十億ユーロであった。
- ・税務上の繰越欠損金に関連する将来の収益性に依拠した繰延税金資産 (DTA) は、2015年度末から0.4十億ユーロ減少し、完全実施ベースと段階適用のいずれにおいてもほぼゼロであった。
- ・(10%を超える) 主要な金融機関向け出資のうちCET1商品は2.5十億ユーロであった。かかる資本商品は控除制限額の計算の対象となり、その上限は完全実施ベースで1十億ユーロ、段階適用ベースで0.6十億ユーロである。
- ・2016年12月31日現在の一時差異により生じる将来の収益性に依拠する繰延税金資産 (DTA) は、2015年12月31日現在から変動なく、0.6十億ユーロであった。かかる繰延税金資産は控除制限額の計算の対象となり、リスク加重資産として扱われ、250%で加重される。

完全実施されたティア1資本 (ティア1) は2015年12月31日現在から2.6十億ユーロ増の16.4十億ユーロであり、段階適用されたティア1資本は2015年12月31日現在から20億ユーロ増の19.2十億ユーロであった。これには、上記のCET1資本および以下の変更を経たその他ティア1資本が含まれる。

- ・バーゼル の下で適格であるティア1資本におけるハイブリッド証券は、2016年6月の発行により、0.6十億ユーロ増の2.4十億ユーロとなった。

- ・2014年1月1日より前の残高はすべて、完全実施ベースでは非適格である。一定期間の適用除外条項により、段階適用ベースでは、最大で2012年12月31日現在の基準の60%相当額の債務を保有することができる。「一定期間適用除外される」有価証券の金額は、0.2十億ユーロ（2015年12月31日現在の価格）の米ドル建超劣後債の早期返済により減少した。外国為替の影響により、一定期間の適用除外条項に関連して認識された純減少額は0.1十億ユーロに限定された。2016年12月31日現在、その他の残高のうち一定期間の適用除外の恩恵を受ける分は、あり得る最高金額が減少しているにもかかわらず、かかる最高金額を大幅に下回るものであった。
- ・完全実施ベースでは、かかるティアからの控除はない。これとは反対に、段階適用ベースでは、（段階適用の仕組上）CET1から控除されない、（10%を超える）主要金融機関向け出資として保有されるCET1商品は、普通株式等ティア1資本から50%控除される。かかる項目は、2016年12月31日現在0.2十億ユーロを占めていた。

完全実施されたティア2資本は、2015年12月31日現在から1.3十億ユーロ増の3.3十億ユーロであった。

- ・0.75十億ユーロおよび0.5十億ユーロの2件の劣後ローンの発行後、バーゼル の下で適格なティア2資本に含まれるハイブリッド証券は、1.3十億ユーロ増の2.9十億ユーロとなった。
- ・2016年12月31日現在の内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスク調整に関する超過引当金額は、2015年12月31日現在から変動なく、0.4十億ユーロであった。
- ・完全実施ベースでは、かかるティアからの控除はない。これとは反対に、段階適用ベースでは、（段階適用の仕組上）CET1から控除されない、（10%を超える）主要金融機関向け出資として保有されるCET1資本商品は、50%を上限としてティア1資本から控除される。かかる項目は、2016年12月31日現在0.2十億ユーロを占めていた。

全体では、2016年12月31日現在の完全実施された資本合計は2015年12月31日現在から3.9十億ユーロ増の19.7十億ユーロであった。段階適用された資本合計は2015年12月31日現在から3.3十億ユーロ増の22.3十億ユーロであった。

・レバレッジ比率

レバレッジ比率の計算方法を定めたCRR第429条は、改訂され、2014年10月10日委任立法第2015/62号に置き換えられた。委任立法は、2015年1月18日に欧州連合官報（OJEU）において公表された。

2015年1月1日以降、少なくとも年に1回かかる比率を公表することが義務付けられている。金融機関は、完全実施された比率もしくは段階適用された比率のいずれかを公表するか、またはその両方を公表するかを選択することができる。

金融機関が公表方法の選択変更を決定した場合、その後の最初の公表時に、過去に公表したすべての比率に係るデータと新たに選択した公表方法による比率のデータを調整しなければならない。

レバレッジ比率に関し、2014年1月1日から2017年1月1日がリスクに基づく要件に係る比率の構成および推移を監視するための観察期間として設定された。

CRR /CRD の法規に関して2016年11月23日に公表された草案に従い、CRRにおいて当初2018年1月1日に予定されていた第1の柱における実施は遅れる可能性がある。

2つのレベルのレバレッジ比率についての要件が構想されている。非G-SIBに対してバーゼル委員会が示すレベルが3%、またG-SIBに対してはそれより高い水準となる可能性がある。

レバレッジ比率は、ティア1資本をエクスポージャー測定により割ったもの（すなわち、デリバティブ、グループ間取引、証券金融取引、分子から控除された項目およびオフバランスシート項目を修正再表示後の貸借対照表上の資産およびオフバランスシート資産）と定義される。

レバレッジ比率の目的のための会計上の資産およびエクスポージャー間の調整の要約

	(単位：百万ユーロ)	適用金額
1	公表された財務書類の通りの資産合計	524,261
2	会計目的上は連結しているが、規制上は連結の範囲外の事業体に係る調整	(11,192)
3	(適用ある会計の枠組みに従いバランスシートにおいて認識されたが、規則EU第575/2013号の第429条(13)に従いレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外された受託資産に係る調整)	
4	デリバティブ金融商品に係る調整	(138,265)
5	証券金融取引「SFT」(*)に係る調整	28,897
6	オフバランスシート項目に係る調整(すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの信用相当額への転換)	108,119
EU-6a	規則EU第575/2013号の第429条(7)に従いレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたグループ間のエクスポージャーに係る調整	(19,147)
EU-6b	規則EU第575/2013号の第429条(14)に従いレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーに係る調整	
7	その他の調整	(2,668)
8	レバレッジ比率エクスポージャー合計	490,005

(*) SFT：証券金融取引 (Securities Financing Transaction)

レバレッジ比率 - 共通申告

	(単位：百万ユーロ)	CRRレバレッジ比率エクスపోージャー
オンバランスシート・エクスపోージャー（デリバティブおよびSFT（*）を除く。）		
1	オンバランスシート項目（デリバティブ、SFT（*）および受託資産を除くが、担保を含む。）	249,852
2	ティア1資本の決定の際に控除された資産の額	(2,668)
3	オンバランスシート・エクスపోージャー合計（デリバティブ、SFT（*）および受託資産を除く。）（上記項目1および2の合計）	247,184
デリバティブ・エクスపోージャー		
4	すべてのデリバティブ取引に関連する再調達価格（すなわち、適格現金変動証拠金の控除後）	21,137
5	すべてのデリバティブ取引に関連するPFEについてのアドオンの額（時価評価方式）	31,321
EU-5a	オリジナル・エクスపోージャー方式に基づき決定されたエクスపోージャー	
6	適用ある会計の枠組みに従い貸借対照表上の資産から控除されて差し入れられたデリバティブの担保に係るグロスアップ	3,412
7	デリバティブ取引において差し入れられた現金変動証拠金に係る債権資産の控除	(26,472)
8	間接参加者取引エクスపోージャーの適用除外されたCCP Leg	
9	売建て信用デリバティブの調整済み実質想定元本	18,173
10	売建て信用デリバティブに係る調整済み実質想定元本の相殺およびアドオン控除	(13,066)
11	デリバティブ・エクスపోージャー合計（上記4から10までの合計）	34,506
証券金融取引エクスపోージャー		
12	SFT（*）総資産（ネットtingは認識しない）（販売会計取引に係る調整後）	210,546
13	SFT（*）総資産の現金支払および現金受取の純額	(93,497)
14	SFT（*）資産に対する相手方の信用リスク・エクスపోージャー	2,295
EU-14a	SFT（*）資産の減損：規則EU第575/2013号の第429b条（4）および第222条に従った相手方の信用リスク・エクスపోージャー	
15	代理人取引エクスపోージャー	
EU-15a	（間接参加者SFT（*）エクスపోージャーの適用除外されたCCP Leg）	
16	証券金融取引エクスపోージャー合計（上記12から15aまでの合計）	119,344
その他のオフバランスシート・エクスపోージャー		
17	総想定元本でのオフバランスシート・エクスపోージャー	183,753
18	（与信相当額への換算に係る調整）	(75,635)
19	その他のオフバランスシート・エクスపోージャー（上記項目17から18の合計）	108,119
CRR第429条（7）および（14）に従い適用除外されたエクスపోージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）		

EU-19a	規則EU第575/2013号の第429条(7)に従ったグループ間のエクスポージャー(単体ベース)の適用除外(オンバランスシートおよびオフバランスシート)	(19,147)
EU-19b	規則EU第575/2013号の第429条(14)に従い適用除外されたエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート)	
資本およびエクスポージャー合計		
20	ティア1資本	19,210
21	レバレッジ比率エクスポージャー合計(上記3、11、16、19、EU-19aおよびEU-19bの合計)	490,005
レバレッジ比率		
22	レバレッジ比率	3.92%
移行措置に関する選択および認識が中止された受託項目		
EU-23	資本測定の定義に係る移行措置に関する選択	移行
EU-24	規則EU第575/2013号の第429条(11)に従い認識が中止された受託項目の額	

(*) SFT: 証券金融取引 (Securities Financing Transaction)

クレディ・アグリコル・CIBは、レバレッジ比率につき、ソルベンシーおよび流動性を圧迫し、すでに貸借対照表の規模を抑制している制限に対する追加的な測定とみている。レバレッジの超過を監視するプロセスの一環として、制限は積極的に管理されている。クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、2016年に0.41ベース・ポイント増加した。

・MREL比率およびTLAC比率

MREL比率

自己資本および適格債務の最低基準(MREL)の比率は、2014年6月12日に公表された欧州の「金融機関の再生および破綻処理に関する指令」(BRRD)において規定され、2015年1月1日より有効となっている(ただし2016年に適用となったバイルインおよびMRELに係る規定を除く。)

より一般的には、BRRDはEU域内の銀行の破綻処理の枠組みを設定しており、破綻処理機構に対し、率先して金融危機に対処し、金融の安定性を維持し、納税者の損失に対するエクスポージャーを軽減するための金融商品の処理法および権限を付与することを目的としている。

MREL比率は、破綻処理発生時の損失を吸収するため、自己資本および適格債務の最低基準に対応している。最低基準は、金融機関の負債合計と資本合計の割合で表示された自己資本および適格債務の金額として計算される。かかる計算において、負債合計に関してはデリバティブに適用される相殺権が完全に認識される。規制上の自己資本、満期までの残存期間が1年超の劣後債(慎重な評価では不適格である自己資本商品およびティア2のうち償却された部分を含む。)ならびに満期までの残存期間が1年超の非優先シニア債務は、MRELへ含めることができる。MREL適格優先シニア債務は単一破綻処理委員会(SRB)の評価の対象である。

MREL比率により適格債務基準が測定されるが、破綻処理発生時にどの債務が損失吸収に用いられるかが特定されることはない。

2015年9月以降、クレディ・アグリコル・グループは、すでにMREL比率8%(優先シニア債務を除く。)に達しており、これにより破綻処理発生時、バイルインを優先シニア債務に適用し、優先シニア投資家に対する保護の追加的な層を構築する前に、欧州破綻処理基金に訴求することができる。クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループが選択した8%の目標とは異なる可能性がある、破綻処理機構により設定されるMREL目標に服することとなる。2016年、SRBは、当社グループに対して、連結レベルでは拘束力のないMREL目標のガ

イドラインを付与しただけであった。2017年末までに、SRBは、連結レベルでの当社グループに対するMREL要件を設定し、単体レベルでは最初のMRELの水準決定を行う可能性がある。2016年11月23日に公表された欧州委員会のBRRDへの改正法案に照らして、MRELの分母は、長期的にはTLAC比率の分母へと収束していく可能性があり（後記を参照。）、早ければ2019年から第2の柱の要件となる。

TLAC比率

2015年11月9日にその手法がタームシートに示された当該比率は、G20の要請によって金融安定理事会（FSB）により設定された。FSBは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のペイルインの適切性および資本増強の能力を見積もることを目的とした当該比率の算出について定義した。この新たな、総損失吸収能力（TLAC）比率（欧州レベルではCRRに置き換えられ、2019年から発効する。）は、破綻処理機構に対して、破綻処理の発生前および発生期間中にG-SIBが十分なペイルイン能力を有するか否かを評価する手段を与えることとなる。結果として、破綻処理機構は、金融の安定への影響を最小限に抑え、G-SIBの重要な経済機能の継続性を確保し、公的資金の利用を制限する、秩序のある破綻処理戦略を実施することができるようになる。

2016年11月23日に公表されたCRRの改正についての欧州委員会の法案に含まれたTLACタームシートの規定に従い、2019年1月1日から、TLAC比率の最低水準は、規制上の最低要件の2倍に相当し（すなわち、レバレッジ比率の分母の6%およびリスク加重資産の16%のいずれか大きい方に適用ある規制上のバッファーを足したものの）、また2022年1月1日からは、レバレッジ比率の分母の6.75%、リスク加重資産（バッファーを除く。）の18%のいずれか大きい方に相当する。かかる最低水準は、MRELの要件（前述の点を参照。）を通して、破綻処理機構により引き上げられる可能性がある。

損失の吸収が可能な項目は、株主持分、劣後債および破綻処理機構がペイルインを適用することができる債務で構成される。

クレディ・アグリコル・グループは、2019年から19.5%（2.5%の資本保全バッファーおよび1%のG-SIBバッファーを含む。）を、その後2022年以降は21.5%を超えるTLAC比率を遵守しなければならない。クレディ・アグリコル・グループは、リスク加重資産を算出する方法の変更を条件として、適格優先シニア債務を除いてかかるTLAC要件を遵守することを目指している。2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループに対するリスク加重資産に対するTLAC比率は、適格優先シニア債務を除いて20.3%（注1）と見積もられている。

TLAC比率は、グローバルなシステム上重要な金融機関に対してのみ適用される。そのため、クレディ・アグリコル・グループについても2019年から適用される。

クレディ・アグリコル・CIBは金融安定理事会（FSB）によりG-SIBに分類されていないため、かかる比率が適用されない。

（注1） 規制上の草案内容についての当社の現在の理解に基づく見積り。

・処分制約のある資産

クレディ・アグリコル・CIBは、担保とされる資産の水準を監視および管理している。2016年12月31日現在、資産合計に対する処分制約のある資産の比率は16.23%である。

民間部門に対する貸出金および債権については、有利な条件で再融資を受けることまたは必要に応じて容易に流動化できる引当金を設定することを目的として、資産が担保に供されている。クレディ・アグリコル・CIBは、市場に様々な影響を及ぼす可能性のある流動化ストレスに対する耐久性を改善するよう再融資を

多様化させ、また、ストレス時に既存チャンネルから容易に流動化できる処分制約のない高品質な資産を保全するために担保とされる資産の数を制限することを方針に掲げている。

その他の担保の主な源泉は、担保差入有価証券および現金（主に証拠金請求）である。

- ・レポ取引：レポ取引に関連した処分制約のある資産ならびに受入担保および転担保の残高は52十億ユーロであった。そのうち49十億ユーロは担保として受け入れた106十億ユーロからの受入担保および転担保としての有価証券であった（92%がソブリン債で構成される。）。
- ・証拠金請求：主にOTCデリバティブ活動に関連して、30十億ユーロの残高を証拠金請求が占める。

処分制約のある資産および受領した担保の用途



資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日			
	処分制約のある 資産の帳簿価額	処分制約のある 資産の公正価値	処分制約のない 資産の帳簿価額	処分制約のない 資産の公正価値
報告金融機関の資産	51,873		461,122	
預け金			25,174	
株式	685	685	2,975	2,975
債務証券	2,998	2,998	43,621	43,621
貸出金および債権（預け金を除く。）	19,397		202,745	
その他の資産	28,793		186,606	

受入担保

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	
	処分制約のある保証または処分制約のある自己債務証券の公正価値	受領した保証または処分制約の対象となる可能性のある自己債務証券の公正価値

報告金融機関からの受入担保	48,568	52,573
株式	1	426
債務証券	48,567	39,049
貸出金および債権（コールローンを除く。）		
その他の受入担保		17,799
自己債務証券（担保とされる自己保証付債券または自己有価証券を除く。）		

処分制約のある資産 / 受入担保およびそれに関連する負債

	2016年12月31日	
	対応する負債、偶発負債または貸付有価証券	資産、受領した担保および自己債務証券（処分制約のあるカバード・ボンドおよびABSを除く。）
(単位：百万ユーロ)		
特定の金融負債の帳簿価額	237,074	100,441

[次へ](#)

規制上の資本の構成および所要資本の変更

・自己資本の構成

以下の表は、2013年12月20日付委員会施行規則第1423/2013号の付属書類 および の形式に基づき記載されている。記載事項を簡易化するために、以下で使用されている項目は付属書類 のものであり、これらは段階適用の項目である。

2016年12月31日現在の資本の構成

番号（段階適用） （単位：百万ユーロ）		2016年12月31日	
		段階適用	完全実施
普通株式等ティア1資本：商品および準備金			
1	資本商品および関連する資本剰余金勘定	9,425	9,425
	うち、クレディ・アグリコルS.A.の保有株式	9,425	9,425
	うち、地域銀行の相互保有株式（CCI/CCA）		
	うち、地方金庫の相互保有株式		
2	利益剰余金		
3	その他包括利益累計額（および適用会計基準の下、未実現損益を計上するためのその他の準備金）	7,182	7,182
3a	一般銀行業務リスク引当金		
4	CET1から段階的に除外される第484条第3項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定		
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
5	少数株主持分（連結CET1において認められる金額）	98	
5a	独立して検討された中間利益（予想可能な費用または配当を控除後）	185	185
6	規制上の調整前の普通株式等ティア1（CET1）資本	16,890	16,792
普通株式等ティア1資本：規制上の調整			
7	追加的価値調整（マイナスの金額）	(278)	(278)
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(1,180)	(1,180)
9	欧州連合においては項目なし		
10	一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産（第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(42)	(42)
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得／損失に関連する公正価値準備金	(312)	(312)
12	期待損失額の計算により生じたマイナスの金額	(11)	(11)
13	証券化資産により生じる資本の増加額（マイナスの金額）	(89)	(89)
14	自己の信用状況の変化により生じる公正価値で評価される負債の利得／損失	138	138
15	確定給付型年金基金資産（マイナスの金額）		
16	当該金融機関が直接的および間接的に保有する自己のCET1商品（マイナスの金額）		
17	自己資本を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関が相互持合を行っている金融機関のCET1商品の保有（マイナスの金額）		
18	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		

19	当該金融機関が金融業務を営む法人に対して重大な投資を有している場合における、当該法人が発行したCET1商品の当該金融機関による直接的、間接的およびシンセティックな保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）	(1,036)	(1,036)
20	CET1項目または控除 - その他		
20a	当該金融機関が控除の代替を選択する場合、1,250%のリスク加重が適用される以下の項目に係るエクスポージャーの金額	(3)	(3)
20b	うち、金融部門外の適格保有（マイナスの金額）	(3)	(3)
20c	うち、証券化ポジション（マイナスの金額）		
20d	うち、無償交付（マイナスの金額）		
21	一時差異により生じた繰延税金資産（10%の制限値の超過額、第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）		
22	15%の制限値の超過額（マイナスの金額）		
23	うち、当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有		
24	欧州連合においては項目なし		
25	うち、一時差異により生じた繰延税金資産		
25a	当期損失（マイナスの金額）		
25b	CET1項目に関連する将来の税金費用（マイナスの金額）		
26	CRR以前の措置の対象となる金額に関して普通株式等ティア1に適用される規制上の調整	290	
26a	第467条および第468条に基づく未実現利益 / 損失に関連する規制上の調整	(105)	
	うち、未実現利益（段階的除外）	(100)	
	うち、未実現損失（段階的除外）		
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現利益（段階的除外）	(5)	
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現損失（段階的除外）		
26b	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連して、普通株式等ティア1資本に対して減算または加算される金額	395	
27	当該金融機関のAT1資本を超過する適格AT1の控除（マイナスの金額）		
28	普通株式等ティア1（CET1）に対する規制上の調整の合計	(2,523)	(2,814)
29	普通株式等ティア1（CET1）資本	14,366	13,978
その他ティア1（AT1）資本：商品			
30	資本商品および関連する資本剰余金勘定	2,435	2,435
31	うち、適用ある会計基準の下、資本に分類されるもの	2,435	2,435
32	うち、適用ある会計基準の下、負債に分類されるもの		
33	AT1から段階的に除外される第484条第4項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	2,615	
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
34	子会社が発行し、第三者が保有する連結AT1資本に含まれる適格ティア1資本（5項の少数株主持分には含まれていないものを含む。）		
35	うち、段階的除外の対象となる子会社が発行した商品		
36	規制上の調整前のその他ティア1（AT1）資本	5,050	2,435
その他ティア1（AT1）資本：規制上の調整			
37	自己のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（マイナスの金額）		

38	当該金融機関の自己資金を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関との相互持合を行っている金融機関のAT1商品の保有（マイナスの金額）		
39	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
40	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のAT1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
41	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してその他ティア1に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）	(207)	
41a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のティア2資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するその他ティア1資本に対して減算または加算される金額		
42	当該金融機関のT2資本を超過する適格T2控除（マイナスの金額）		
43	その他ティア1（AT1）資本に対する規制上の調整の合計	(207)	
44	その他ティア1（AT1）資本	4,843	2,435
45	ティア1資本（T1 = CET1+AT1）	19,210	16,413
ティア2（T2）資本：商品および引当金			
46	資本商品および関連する資本剰余金勘定	2,862	2,862
47	T2から段階的に除外される第484条第5項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	30	
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
48	子会社が発行し、第三者が保有する連結T2資本に含まれる、適格自己資本商品（5項または34項の少数株主持分およびAT1商品に含まれていないものを含む。）		
49	うち、段階的除外の対象となる子会社発行の商品		
50	規制上の調整前のティア2（T2）資本	430	430
51	ティア2（T2）資本：規制上の調整	3,323	3,292
ティア2（T2）資本：規制上の調整			
52	当該金融機関による自己のT2商品および劣後ローンの直接的および間接的保有（マイナスの金額）		
53	当該金融機関の自己資金を人為的に膨大させることを意図した当該金融機関との相互持合を行っている金融機関のT2商品および劣後ローンの保有（マイナスの金額）		
54	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
54a	うち、移行措置の対象とならない新規の保有		
54b	うち、2013年1月1日より前から保有し、移行措置の対象となる保有		
55	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的または間接的保有（適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		

56	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してティア2に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）	(207)	
56a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額	(207)	
56b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のその他ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額		
56c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するティア2資本に対して減算または加算される金額		
57	ティア2 (T2) 資本に対する規制上の調整の合計	(207)	
58	ティア2 (T2) 資本	3,116	3,292
59	資本合計 (TC = T1+T2)	22,325	19,706
59a	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に係るリスク加重資産（すなわち、CRR残存金額）	5,184	
	うち、CET1から控除されない金融機関のCET1商品（EU規則第575/2013号残存金額）	3,753	
	うち、CET1から控除されない、将来の収益性に依拠し、一時差異により生じる繰延税金資産（EU規則第575/2013号残存金額）	1,430	
	うち、AT1から控除されない金融機関のAT1商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
	うち、ティア2から控除されない金融機関のティア2商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
60	リスク加重資産合計	123,160	123,160
自己資本比率およびバッファ			
61	普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	11.66%	11.35%
62	ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	15.60%	13.33%
63	資本合計（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	18.13%	16.00%
64	当該金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条a号に基づくCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システミック・バッファ、システム上重要な機関のバッファ（G-SIIまたは0-SIIバッファ））		
65	うち、資本保全バッファ要件		
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件		
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件		
67a	うち、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）またはその他のシステム上重要な金融機関（0-SII）バッファ		
68	バッファを満たすために利用可能な普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）		
69	[欧州連合においては該当しない]		
70	[欧州連合においては該当しない]		
71	[欧州連合においては該当しない]		
控除の基準未満の金額（リスク加重前）			
72	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関の資本の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	414	414
73	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	1,501	1,501
74	欧州連合においては項目なし		

75	一時差異により生じた繰延税金資産（10%の制限値未満額および第38条の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	572	572
控除の基準未満の金額（リスク加重前）			
76	標準的アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	13	13
77	標準的アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	85	85
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	973	973
79	内部格付アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	417	417
引当金のティア2資本算入上限額			
80	段階的除外措置の対象となるCET1商品に対する現行の上限		
81	上限によりCET1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		
82	段階的除外措置の対象となるAT1商品に対する現行の上限額	2,815	
83	上限によりAT1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		
84	段階的除外措置の対象となるT2商品に対する現行の上限額	135	
85	上限によりT2から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		

ティア1資本

ティア1資本には、普通株式等ティア1資本（CET1）およびその他ティア1資本（AT1）が含まれる。

普通株式等ティア1資本（CET1）

普通株式等ティア1資本には、以下のものが含まれる。

- ・ 株式
- ・ ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後の純利益および売却可能金融資産の未実現資本利得 / 損失を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・ ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、その子会社が適格金融機関であるか否かにより、現在は一部認識されているまたは除外すらされている非支配持分
- ・ 控除については以上に詳述されており、以下のものが含まれる。
 - 純帳簿価額で評価された保有自己株式
 - 立上げ費用およびのれんを含む無形資産

その他ティア1資本（AT1）

完全実施基準でバーゼル の下で適格であるその他ティア1資本

バーゼル の下で適格であるその他ティア1（AT1）資本は、償還インセンティブまたは義務（特に、ステップ・アップ特性）を含まない永久負債証券で構成される。

AT1商品は、最低5.125%に設定された制限値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象とならなければならない。当該商品は、株式への転換か、または額面金額の切下げが可能である。支払の完全な柔軟性が必須であり、自動補償メカニズムは禁止され、発行者の裁量による利払の停止が許容されている。

金融機関に対する当該区分（AT1）に関連する持分証券は、経過措置の規定により生じた出資と共に控除される。

以下の表は、AT1の残高を示しており、これは2015年度および2016年度にバーゼル の下で行われた適格な発行および満期後や償還後に非適格となった発行を含み、一定期間の適用除外条項による上限の影響を除外したものである。

バーゼル の下で適格な発行には、2つの損失吸収メカニズムが設定されており、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率が5.125%を下回った場合に発動する。

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率は11.66%であった。これに基づき、損失吸収の制限値に係る8.1十億ユーロの資本バッファを占めている。

2016年12月31日現在、利払いに適用される制限はなかった。

段階適用ベースで適格なその他ティア1資本

移行期間において、自己資本比率に使用されるティア1資本の金額は以下の通りである。

- ・バーゼル の下で適格なその他ティア1資本（AT1）
- ・ティア1非適格資本の一部で、優先株式を含む、決算日現在非適格であるティア1商品（償却、コール、償還等の後）の実際のコличествоまたは2012年12月31日現在、ティア1資本残高の60%（2016事業年度の制限値）のいずれか少ない方と等しい額。2012年12月31日現在、払込済みのティア1資本残高は、合計4.6十億ユーロであり、認識可能な最高金額は2.8十億ユーロである。

自己資本制限値を超えるティア1資本の金額は、段階適用されたティア2資本に統合され、その額はティア2資本に適用される規制上の自己資本制限値以下までである。

[次へ](#)

2016年12月31日現在の超劣後債および優先株式

発行体	発行日	発行額 (百万 ユーロ)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	2014年12月 31日現在の 規制上の 措置	CRD 下での 適格性 (Y/N)	利払停止条件	減額条件	2016年 12月31日 現在の規制上 の金額(百万 ユーロ) (注1)	2015年 12月31日 現在の規制上 の金額(百万 ユーロ) (注1)
超劣後債												
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	85	USD	2016年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 150bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	81	78
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	1,000	USD	2018年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 252bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	948	915
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	220	USD	2016年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 90bps (2016年1月 1日以降は Libor 12M + 190bps)	Y	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	0	201
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	590	EUR	2018年 1月1日	Euribor 12M + 190bps (2018年1月 1日以降は Libor 12M + 290bps)	Y	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	590	590
クレディ・ アグリコル・CIB	2004年 3月19日	500	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	5.81% (2014年1月 1日以降は Libor 12M + 170bps)	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	474	457
クレディ・ アグリコル・CIB	2004年 5月4日	470	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	6.48% (2014年1月 1日以降は Libor 12M + 156bps)	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の 事象の 発生時	446	430

クレディ・アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2020年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 679.5bps	N	T1	Y	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の事象の発生時	600	600
クレディ・アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2022年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 670.5bps	N	T1	Y	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の事象の発生時	600	600
クレディ・アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2025年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 663bps	N	T1	Y	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の事象の発生時	600	600
クレディ・アグリコル・CIB	2016年 6月9日	720	USD	2026年 6月23日、その 後は四半期ごと	Libor 3M + 686bps	N	T1	Y	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の事象の発生時	635	0
優先株式（超劣後債に相当する。）												
インドスエズ・ホールディング S.C.A	1993年 12月22日	80	USD	2008年 12月22日、その 後は随時可能	Libor 6M + 230bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額		76	73
合計											5,050	4,544

(注1) パーゼル の一定期間の適用除外条項の適用前の金額である。

この一定期間の適用除外条項の適用により、ティア1資本として維持される、CRD に不適合である超劣後債および優先株式の全額は2,615百万ユーロとなる。

(注記) すべてのティア1資本は、革新的商品のステップ・アップ日まで、または規則において規定されている認識期限日まで一定期間の適用除外を受けることができる。

[次へ](#)

ティア2資本

ティア2資本には、以下のものが含まれる。

- ・最短で5年の満期を有していなければならない劣後債。期限前償還のインセンティブは禁止されている。
下位ティア2資本および上位ティア2資本の区別はもはや存在しない。
- ・これらの金融商品は、満期日より前の5年間に於いて控除の対象となる。
- ・一定期間の適用除外条項は、上記AT1において提示されたものと同じである。
- ・ティア2資本に算入された、持分金融商品の未実現資本純利益（税引前）の45%（段階適用ベースのみ）
- ・内部格付アプローチを利用して決定した期待損失額に関連する適格な引当金超過額は、内部格付リスク加重資産の0.6%に制限されている。さらに、税の影響を含む一般信用リスクの調整は、標準的手法によるリスク加重資産の最大1.25%まで算入することができる。
- ・ティア2資本に関連する金融機関（大部分の劣後銀行債は適格ではないため、主に保険部門）への持分証券の経過措置の規則による控除（CRD の下で、ティア1資本およびティア2資本から50%ずつ控除される出資に対する段階適用後）

資本比率に含まれるティア2資本の金額は、以下を占める。

- ・完全実施ベース：CRD の下で適格なティア2資本
- ・段階適用ベース：CRD の下で適格なティア2資本に以下のうち少ない方を加算したもの
 - 非適格なティア2商品および適用ある場合は、非適格なティア1商品の60%の制限値を超過するティア1商品の移行額
 - 2012年12月31日現在における、CRD の下で非適格なティア2商品の60%

[次へ](#)

永久劣後債務

発行体	発行日	発行額 (百万 ユーロ)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ(Y/N)	2014年12月31日現在 の規制上の措置	CRD 下での 適格性 (Y/N)	2016年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)	2015年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)
クレディ・ アグリコル・CIB	1998年 8月12日	30.49	EUR	2003年 8月12日、その 後は随時可能	Euribor 3M + 55bps	N	T2	N	30	30
合計									30	30

劣後ローン

発行体	発行日	発行額 (百万 ユーロ)	満期日	通貨	ノン・コール 日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	規制上の措置	CRD 下での 適格性 (Y/N)	2016年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)	2015年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 3月26日	1,700	2025年 3月15日	USD	2020年 3月15日、 その後は 四半期 ごと	Libor 3M + 252bps	N	T2	Y	1,612	1,555
クレディ・ アグリコル・CIB	2016年 6月20日	750	2026年 6月20日	EUR		Libor 3M + 255bps	N	T2	Y	750	
クレディ・ アグリコル・CIB	2016年 11月7日	500	2026年 11月7日	EUR	2021年 11月7日、 その後は 四半期 ごと	Euribor 3M + 212.2bps	N	T2	Y	500	
合計									2,862	1,555	

[次へ](#)

・会計および規制上の資本の調整

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	段階適用 (2016年度 純利益 考慮後)	完全実施 (2016年度 純利益 考慮後)	段階適用 (2015年度 純利益 考慮後)	完全実施 (2015年度 純利益 考慮後)
株式、当社グループの持分(帳簿価額)(注1)	19,482	19,482	17,407	17,407
当年度の利益に係る支払配当金	(997)	(997)		
事前支払配当金	742	742		
規制上の資本において考慮されない2016年度の純利益				
デリバティブの自己信用リスクの変動に係る 未実現利益/損失	138	138	(2)	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益/損失	(312)	(312)	(334)	(334)
パーゼルの項目による売却可能株式および売却可能債券 に係る未実現利益/損失	(105)		(165)	
未実現損益の移行措置	(36)		27	
報告された株主持分に含まれるAT1商品	(2,435)	(2,435)	(1,800)	(1,800)
その他の規制上の調整			(13)	(13)
株主持分、当行グループの持分	16,476	16,617	15,120	15,258
報告された少数株主持分	98		93	
(-) 優先株式				
(-) 規制上の目的により、認識されていない項目				
少数株主持分				
その他の持分金融商品				
のれんおよびその他の無形資産の控除	(1,180)	(1,180)	(1,159)	(1,159)
一時差異により生じない将来の収益性に依拠する 繰延税金資産(注1)	(25)	(42)	(172)	(429)
CET1から控除される内部格付アプローチに 基づく期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(11)	(11)	(10)	(10)
当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商 品の控除制限の超過額および一時差異により生じ、将来の 収益性に依存する控除可能繰延税金資産の控除制限の超過 額	(1,036)	(1,036)	(1,089)	(1,175)
(-) UCITSの透明性措置	(3)	(3)	(9)	(9)
慎重な事前評価	(278)	(278)	(286)	(286)

金融機関のCET1商品の控除制限の超過額に係る移行措置の金額	414		654	
その他CET1項目	(89)	(89)	(190)	(190)
CET1合計	14,366	13,978	12,952	12,000
AT1持分金融商品（優先株式を含む）	5,050	2,435	4,544	1,800
ティア1から控除される当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のティア1またはティア2商品				
バーゼル の移行調整および控除	(207)		(326)	
その他のティア1項目				
その他ティア1合計	4,843	2,435	4,218	1,800
ティア1合計	19,210	16,413	17,169	13,800
ティア2持分金融商品	2,893	2,862	1,585	1,555
内部格付アプローチに基づく適格な期待損失に関する超過引当金	417	417	434	434
標準的アプローチを用いた一般信用リスク調整	13	13	17	17
ティア2から控除される、当該金融機関が重要な出資を行っている主に保険部門の法人のティア2商品				
バーゼル の移行調整および控除	(207)		(269)	
その他のティア2項目				
ティア2合計	3,116	3,292	1,767	2,006
保険会社に対する保有持分および投資				
総資本合計	22,325	19,706	18,936	15,806

(注1) 移行調整の影響は、段階適用に含まれる。

・経済資本要件の測定

当社グループは、フランスおよび海外における主な事業体を含む、クレディ・アグリコル・CIB・グループのレベルで、経済資本プロセスの設定を開始した。

かかるプロセスは、広義におけるICAAPの一部であり、その実施および更新は各機関の責務である。経済資本は、原則的な規制要件の解釈に従って評価される。

・バーゼル合意

・2014年11月3日付命令により、フランスの規制に置き換えられたCRD

・欧州銀行監督機構のガイドライン

・ICAAPおよびILAAPの規制要件ならびにかかる点から調和された開示情報の集積（2016年11月3日付ECB）

クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループにより定義された基準および手法を適用し、経済資本の測定プロセスが、適切な組織およびガバナンスの下にあるか注意深く確認している。

当社グループが晒されているリスクをカバーするために十分な株式資本を常時保有するため、当社グループは、規制上の株式資本要件の測定（第1の柱）を、リスクの識別プロセスおよび内部アプローチを用いた評価（第2の柱）に基づく経済資本要件の測定で補完している。

経済資本要件の算出は、以下の通り構成される。

- ・各事業活動におけるリスクを経済的観点から反映する第1の柱のために算出された株式資本要件の調整
- ・その水準が当社グループの外部格付におけるリスク選好度に基づき定義される、分位点（債務不履行発生確率）の適用
- ・その他のリスク（第2の柱のリスク）を考慮に入れるための第1の柱リスク（信用、市場および業務）に対応する要件の遵守

流動性リスクについては、当社グループは、流動性継続計画の適切性と同様に、かかるリスクを管理し監督するシステムの質を確保する。

そのため、2016年12月31日付で、銀行ポートフォリオにおける金利リスク、分野上および地理上の多様性の影響ならびにカントリー/ソブリン・リスクの第2の柱リスクが考慮に入れられた。これらリスクに加えて、経済資本の測定には、第1の柱のため算出された資本要件が、証券化取引に関連するリスクを十分にカバーすることができることを確認するという要件が含まれる。

信用リスク・エクスポージャーのための経済資本は、信用ポートフォリオにおける集中のより徹底的な理解を可能にする内部経済資本モデルに基づく。

バリュー・アット・リスクを通じて監視される市場リスクについては、経済資本は、第1の柱（バリュー・アット・リスクおよびIRC加重後）に基づき効力が生じた規制上の変化に完全に統合している。資本測定の範囲は、その他のリスクに用いられるものと整合している。

銀行ポートフォリオの金利リスクについて、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、経済資本を算出する際、金利およびインフレーションの衝撃を適用する。適用される金利の衝撃については、主要な通貨に対するディレクショナル・リスク、オプション・リスクおよび行動リスクのすべてへの影響が測定される。また、経済資本の算出には、総資本の20%を上限として、（ ）年間受取利息および支払利息純額ならびに（ ）年間営業総収益のいずれか少ない方により生じた相殺の影響が含まれる。

経済資本の測定は、予測可能である主要な規制上の改革の影響を考慮に入れた手法で、同日における予測資本要件と整合する、当年度における最新の見積りにより補完される。

定量的観点に加えて、当社グループのアプローチは、事業部門のリスクに対するエクスポージャーの指標および恒常的統制による経済資本要件の測定に補完される定性的要素にも依拠する。定性的要素は、3つの目標を満たしている。

- ・かかる評価がリスクの識別方針の一部である場合、異なる領域ごとに展開する範囲内における事業体のリスク管理および統制方針の評価
- ・事業体が作成した指針の形式でのリスク管理および恒常的統制方針に係る改善すべき分野の識別および文書化
- ・定量的なICAAP測定により正確に分析されていない項目の識別

2016年度における規制上の資本の変動

(単位：百万ユーロ)	変動：2016年12月31日現在対 2015年12月31日現在の段階適用
2015年12月31日現在のコア・ティア1資本	12,952
株式資本および準備金の増加（株式に係る支払配当金を含む）	257

資本の払戻し(注1)	
配当支払前の当期利益	1,182
予想配当分配	(997)
事前支払配当金	742
売却可能証券に係る未実現資本利得 / 損失およびその他の未実現資本利得 / 損失	159
慎重な評価	8
少数株主持分	5
のれんおよびその他の無形資産の変動	(21)
CET1から控除される内部格付アプローチを使用した期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(2)
規制上の調整(注2)	80
2016年12月31日現在のティア1資本	14,366
2015年12月31日現在のその他ティア1資本	4,217
発行	635
償還	(129)
規制上の調整(注2)	120
2016年12月31日現在のその他ティア1資本	4,843
ティア1資本	19,210
2015年12月31日現在のその他資本	1,767
発行	1,307
償還	
償却を含む規制上の調整(注2)(注3)	42
2016年12月31日現在のティア2資本	3,116
2016年12月31日現在の総資本	22,325

(注1) 資本の払戻し：株主貸付

(注2) パーゼル からパーゼル の段階適用への移行による様々な調整に関する説明については、上記「規制上の背景および範囲 実施移行段階」を参照。

(注3) 満期前の5年間に於いて、ティア2商品は控除の対象となる。

リスク加重資産の構成および変更

・リスクの種類別の所要資本

自己資本比率の表に表示されている全ソルベンシー比率は、資本合計と信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重された資産の合計との間の比率を測定する。

以下に記載されたリスクの種類、方法区分およびエクスポージャー区分（信用リスクに対する）の種類別の所要資本は、自己資本比率の表に表示されているリスク加重エクスポージャー（平均リスク相当）の8%（規制上の最小値）に相当する。

リスク加重資産 (RWA) の概要

(単位: 百万ユーロ)	リスク加重資産		最低資本要件
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在	2016年12月31日現在
1 信用リスク (相手方信用リスクを除く。) (CCR)	69,970	72,766	5,598
2 うち、標準的アプローチ (SA)	9,783	10,542	783
3 うち、基礎的内部格付アプローチ (FIRB)			
4 うち、先進的内部格付アプローチ (AIRB)	58,351	60,610	4,668
5 うち、簡易リスク加重または内部 モデルに基づく株式内部格付アプ ローチ	1,819	1,597	146
6 うち、その他の非与信義務資産	17	17	1
7 相手方信用リスク	15,911	16,566	1,273
8 うち、時価評価	2,042	2,202	163
9 うち、オリジナル・エクスポ ージャー			
10 うち、相手方信用リスクに対する 標準的アプローチ			
11 うち、内部モデル手法 (IMM)	10,161	10,436	813
12 うち、CCP向けデフォルト・ファ ンドへの出資に関するリスク・エ クスポージャー額	362	400	29
13 うち、CVA	3,346	3,528	268
14 決済リスク	1	2	
15 銀行勘定の証券化エクスポージャー (キャップ後)	5,623	5,206	450
16 うち、内部格付に基づくアプロー チ (RBA)	1,771	2,034	142
17 うち、内部格付当局が設定する計 算方法アプローチ (SFA)	1,127	910	90
18 うち、内部評価アプローチ (IAA)	2,483	2,142	199

19	うち、標準的アプローチ (SA)	242	119	19
20	市場リスク	7,150	6,953	572
21	うち、標準的アプローチ (SA)	395	349	32
22	うち、内部モデル手法 (IM)	6,755	6,603	540
23	大口エクスポージャー			
24	業務リスク	20,761	19,555	1,661
25	うち、基礎的指標アプローチ			
26	うち、標準的アプローチ	175	175	14
27	うち、先進的測定アプローチ	20,586	19,380	1,647
28	控除制限値を下回る額 (250%のリスク加重対象)	3,744	3,278	300
29	バーゼル フロアー調整			
30	合計	123,160	124,325	9,853

・リスク加重資産の変動

以下の表は、2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク加重資産の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	通貨効果	有機的変動	2016年度の変動合計	2016年12月31日
信用リスク	97,921	1,535	(4,207)	(2,672)	95,249
うち、CVA	3,528		(182)	(182)	3,346
市場リスク	6,850		300	300	7,150
業務リスク	19,555		1,206	1,206	20,761
合計	124,326	1,535	(2,701)	(1,166)	123,160

リスク加重資産は、2016年12月31日に終了した年度において、1.2十億ユーロ減少し、123.2十億ユーロとなった。

かかる変動は、以下により説明される。

- ・1.5十億ユーロの、ユーロに対する米ドルの価値の上昇
- ・主に以下に起因するマイナス2.7十億ユーロの有機的変動
 - 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの減少（マイナス3.9十億ユーロ）
 - 業務リスクの増加（プラス1.2十億ユーロ）

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義は以下の通りとする。

- ・デフォルト率（PD）：相手方が1年以内に債務不履行となる可能性
- ・債務不履行による損失（LGD）：相手方の債務不履行時の損失の債務不履行時のエクスポージャーの額に対する比率
- ・総エクスポージャー：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・債務不履行時のエクスポージャー（EAD）：信用リスク軽減手法の使用後および与信相当掛目（CCF）の使用後のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・与信相当掛目（CCF）：債務不履行が発生する1年前における引き出されていない残高比率を当該債務不履行時に反映した比率
- ・リスク加重資産（RWA）：リスクウェイト係数適用後の債務不履行時のエクスポージャー（EAD）
- ・評価調整額：信用リスクによる特定の資産の減損損失であり、その資産の帳簿価額からの部分的な減額また資産の帳簿価額からの控除を通して認識される。
- ・外部信用格付：ECB公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関する一般的な概要は下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要」に記載され、信用リスクのより詳細な分析は、下記「信用リスク」において、標準的手法（下記「信用リスク 標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー」を参照。）および内部格付アプローチ（下記「信用リスク 内部格付アプローチに基づく信用リスクに対するエクスポージャー」を参照。）の規制手法別に示される。カウンターパーティー・リスクは、下記「カウンターパーティー・リスク」で分析され、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのリス

ク削減手法に焦点を当てたセクション（下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減手法」を参照。）に示される。

・信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要

リスクの種類別のエクスポージャー

以下に続く表は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの信用リスクに対するエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付アプローチによりエクスポージャーの区分別に示したものである。このエクスポージャーは、相殺後および信用リスク軽減手法適用前（保証および担保）のエクスポージャーの総額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）に相当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、銀行勘定またはトレーディング勘定における全エクスポージャーにおけるカウンターパーティー・リスクを計算する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの慎重な監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行勘定における先渡金融商品に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の処理は、規制上の目的により、2013年6月26日付EU規則第575/2013号に定義されている。先渡金融商品に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコル・CIBは、内部モデル手法（第283条）を使用している。

カウンターパーティー・リスクに晒された有価証券は、レポ10.5十億ユーロ、先物金融商品56.04十億ユーロを含み、2016年12月31日現在、66.6十億ユーロとなった。

[次へ](#)

手法区分およびエクスポージャーの区分別の総エクスポージャー、リスク合計（信用、相手方、希薄化および決済）に対する総エクスポージャー、債務不履行時のエクスポージャー（EAD）、リスク加重資産（RWA）および最低所要資本（EFP）

	2016年12月31日												
	標準				内部格付				合計				EFP
	総エク ポー ジャー (注1)	総エク ポー ジャー (注2)	EAD	RWA	総エク ポー ジャー (注1)	総エク ポー ジャー (注2)	EAD	RWA	総エク ポー ジャー (注1)	総エク ポー ジャー (注2)	EAD	RWA	
(単位：百万ユーロ)													
中央政府および 中央銀行	1,071	1,071	1,056	1,460	56,884	64,467	62,511	1,119	57,955	65,538	63,566	2,579	206
機関	38,695	50,941	50,669	1,130	57,300	63,577	58,739	7,326	95,995	114,518	109,409	8,456	676
企業	28,208	15,779	12,210	4,861	234,941	218,414	168,622	60,872	263,149	234,193	180,832	65,733	5,259
リテール顧客	949	949	948	748	9,997	9,997	9,997	445	10,946	10,946	10,945	1,193	95
リテール - 非中小企業	949	949	948	748	9,922	9,922	9,922	436	10,871	10,871	10,871	1,184	95
リテール - 不動産担保付													
リテール - 適格 リボルピング													
リテール - その他	949	949	948	748	9,922	9,922	9,922	436	10,871	10,871	10,871	1,184	95
リテール - 中小企業					75	75	75	9	75	75	75	9	1
リテール - 不動産担保付 中小企業													
リテール - その他の 中小企業					75	75	75	9	75	75	75	9	1

株式	153		124	130	2,133		2,004	5,563	2,286		2,128	5,693	455
証券化	458		458	242	38,441		38,408	5,381	38,899		38,866	5,623	450
債権に相当しない その他の資産	2,399		2,397	2,246	17		17	17	2,415		2,413	2,263	181
合計	71,934	68,740	67,863	10,818	399,713	356,455	340,297	80,723	471,646	425,195	408,160	91,540	7,323

(注1) CRM (信用リスク緩和措置)を考慮前の総エクスポージャー

(注2) CRM (信用リスク緩和措置)を考慮後の総エクスポージャー

	2015年12月31日												
	標準				内部格付				合計				EFP
	総エク ポー ジャー (注1)	総エク ポー ジャー (注2)	EAD	RWA	総エク ポー ジャー (注1)	総エク ポー ジャー (注2)	EAD	RWA	総エク ポー ジャー (注1)	総エク ポー ジャー (注2)	EAD	RWA	
(単位：百万ユーロ)													
中央政府および 中央銀行	1,130	1,127	1,113	1,424	60,434	68,175	66,217	1,082	61,564	69,303	67,330	2,505	200
機関	34,796	45,812	45,537	945	51,217	59,124	53,588	10,742	86,013	104,936	99,126	11,687	935
企業	28,454	17,299	13,664	5,967	225,659	206,779	161,821	60,035	254,113	224,078	175,484	66,002	5,280
リテール顧客					9,676	9,676	9,668	467	9,676	9,676	9,668	467	37
リテール - 非中小企業					9,591	9,591	9,590	465	9,591	9,591	9,590	465	37
リテール - 不動産担保付													
リテール - 適格 リボルビング													
リテール - その他					9,591	9,591	9,590	465	9,591	9,591	9,590	465	37

リテール - 中小企業					86	86	78	2	86	86	78	2	
リテール - 不動産担保付 中小企業													
リテール - その他の 中小企業					86	86	78	2	86	86	78	2	
株式	135		89	101	1,898		1,759	4,874	2,033		1,847	4,976	398
証券化	236		203	119	34,127		34,091	5,086	34,363		34,294	5,206	416
債権に相当しない その他の資産	3,340		3,327	3,027	17		17	17	3,356		3,344	3,044	244
合計	68,091	64,239	63,932	11,583	383,028	343,755	327,161	82,304	451,119	407,993	391,093	93,887	7,511

(注1) CRM (信用リスク緩和措置)を考慮前の総エクスポージャー

(注2) CRM (信用リスク緩和措置)を考慮後の総エクスポージャー

トレーディング勘定における決済リスクおよび受渡リスク

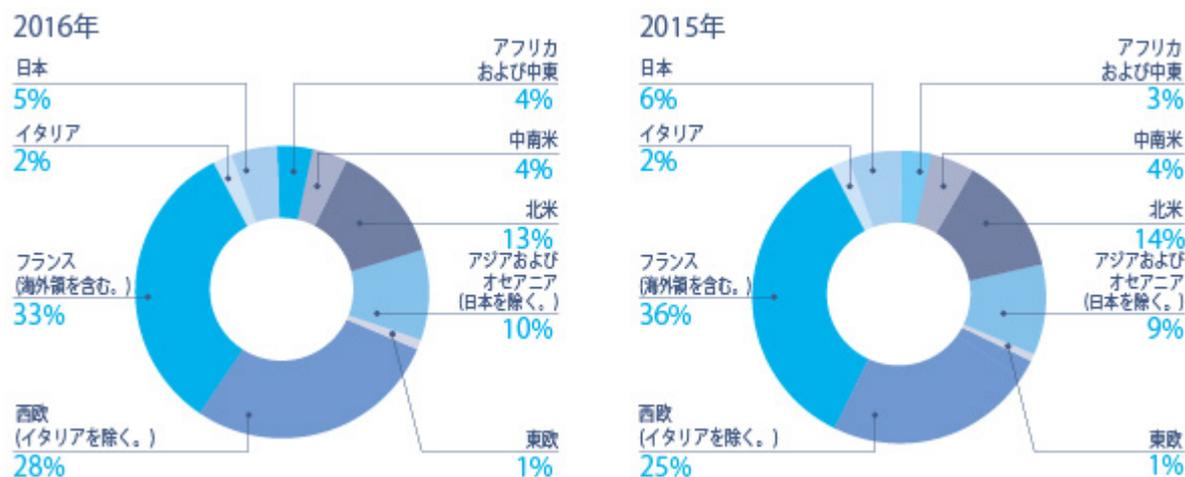
(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	合計		合計	
	RWA	EFP	RWA	EFP
決済リスクおよび受渡リスク	1		2	
合計	1		2	

[次へ](#)

地域別のエクスポージャー

この分析は、証券化取引を除くクレディ・アグリコル・CIBグループ内の地域別のエクスポージャーの額の合計によるものである。

2016年12月31日現在の額は、430十億ユーロ（2015年12月31日現在は、同範囲において413十億ユーロ）であった。



事業区分ごとの地域別分析

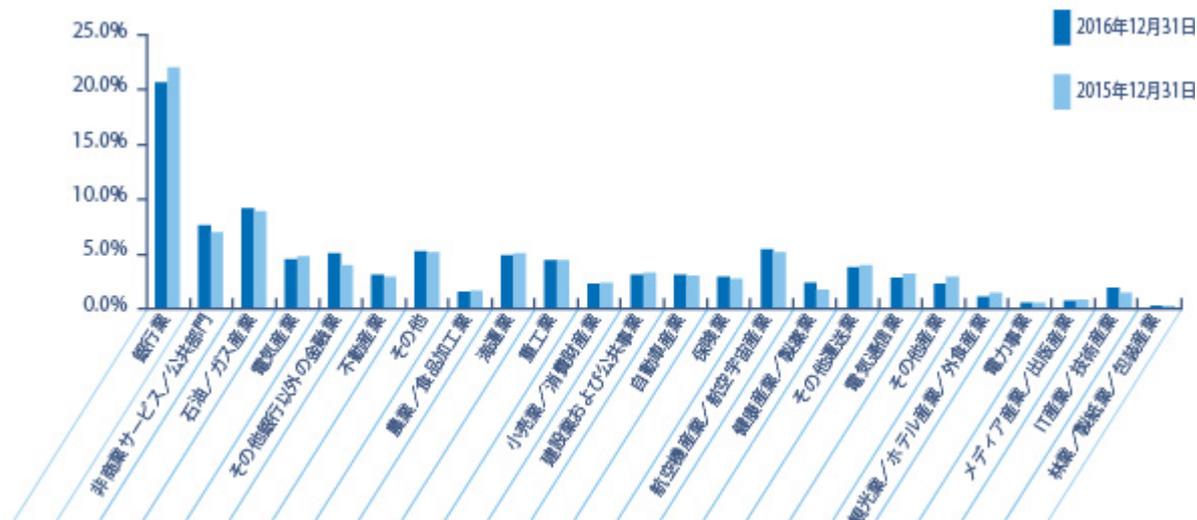
(単位：%)	中央政府および中央銀行		機関		企業	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
アフリカおよび中東	2.0%	0.7%	4.2%	3.8%	3.0%	3.1%
中南米	0.1%	0.1%	0.5%	2.1%	5.5%	5.4%
北米	11.5%	10.9%	4.7%	4.0%	17.3%	18.0%
アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	9.0%	6.1%	8.2%	8.8%	10.6%	9.3%
その他	0.0%		0.0%		0.0%	
東欧	0.5%	0.5%	0.3%	0.5%	0.9%	1.2%
西欧 (イタリアを除く。)	21.2%	22.0%	29.1%	18.9%	29.1%	27.7%
フランス (海外領を含む。)	36.4%	35.4%	49.9%	57.6%	27.6%	30.0%
イタリア	0.4%	0.5%	0.8%	1.1%	3.5%	3.3%
日本	18.9%	23.8%	2.2%	3.2%	2.5%	2.0%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

業種別のエクスポージャー

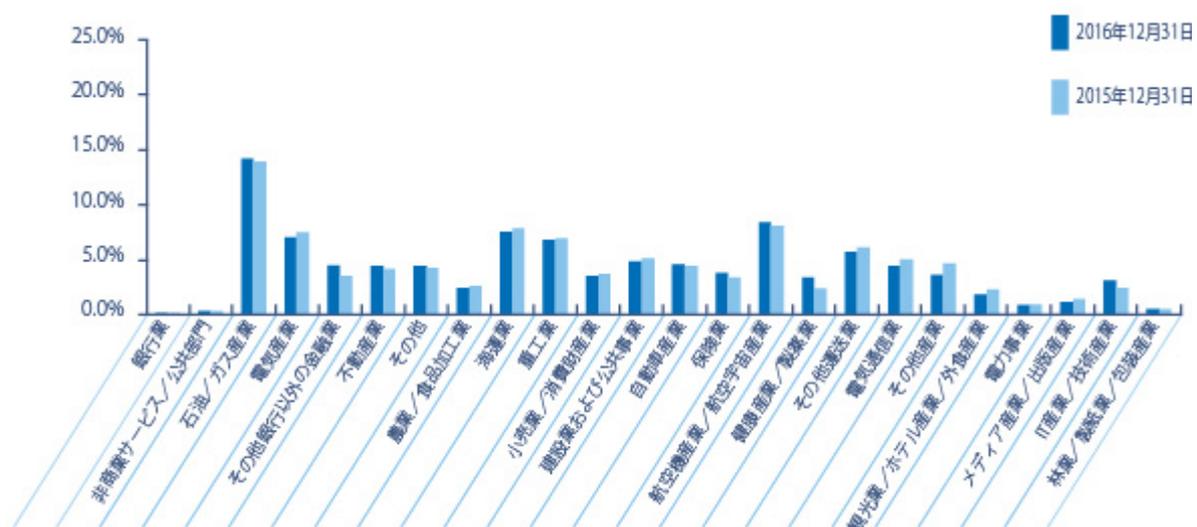
この分析は、標準的アプローチによるエクスポージャーを除くクレディ・アグリコル・CIBグループの業種別のエクスポージャーの合計（一部地域に直接的に関係しない証券化取引および調整を除く。）によるものである。

2016年12月31日現在の総額は359十億ユーロ（2015年12月31日現在は、同範囲において349十億ユーロ）であった。

業種別のエクスポージャー分析 - 全範囲



業種別のエクスポージャー分析 - 企業ポートフォリオ



満期までの残存期間別のエクスポージャー分析

満期までの残存期間別および金融商品別のエクスポージャーの分析については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3「流動性リスクおよび財務リスク」において会計ベースで記載されている。

2016年12月31日現在および2015年12月31日現在の減損エクスポージャーおよび価値調整

(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー		総減損エクスポージャー						個別の価値調整		集会的価値調整	
			標準的アプローチ(*)		内部格付アプローチ		合計					
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
中央政府および中央銀行	57,955	61,561	3	2	20	17	23	20	15	19	48	29
機関	95,995	86,013	3		448	490	451	490	432	463	66	67
企業	263,149	253,700	314	305	5,061	3,429	5,375	3,734	2,300	1,794	1,242	1,359

リテール顧客	10,946	9,676	49		338	409	387	409	38	50		
リテール - 非中小企業	10,871	9,591	49		337	409	386	409	38	50		
リテール - 不動産担保付												
リテール - 適格 リボルビング												
リテール - その他	10,871	9,591	49		337	409	386	409	38	50		
リテール - 中小企業	75	86			1		1					
リテール - 不動産担保付 中小企業												
リテール - その他の 中小企業	75	86			1		1					
合計	428,045	410,950	369	308	5,867	4,345	6,236	4,653	2,785	2,325	1,356	1,455

(*) 90日超の支払遅延

2016年12月31日現在および2015年12月31日現在の地域別減損エクスポージャーおよび価値調整

(単位：百万ユーロ)	標準的 アプローチ： 支払遅延(*)		格付アプローチ： 債務不履行時の エクスポージャー(*)		個別の 価値調整		集会的 価値調整	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
アフリカおよび中東	8		886	642	546	522		
中南米	45	7	728	232	426	197		
北米			417	155	76	126		
アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	7	6	565	333	207	124		
東欧			30	87	25	53		
西欧(イタリアを除く。)	50	34	2,035	1,708	815	731		
フランス(海外領を含む。)	210	194	549	515	597	490	1,356	1,455
イタリア	49	66	656	671	92	82		
日本				1				
合計	369	308	5,867	4,345	2,785	2,325	1,356	1,455

(*) 90日超の支払遅延

・信用リスク

2007年度末以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を測定する上で、そのほとんどの範囲において内部格付モデルを用いる権限を与えた。さらに、2008年1月1日以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な事業体に、業務リスクの規制上の所要資

本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用する権限を付与した。当社グループのその他事業体は、規制に従った標準的アプローチを用いる。

主なクレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社またはポートフォリオのうち、2016年12月31日現在、信用リスクを測定する上で、未だ標準的手法を用いていたものは下記の通りである。

- ・ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ（UBAF）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（ブラジル）
- ・不動産専門家のポートフォリオ

CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、業務リスクに限り、標準的計算法の対象となる。

2007年5月、ACPRが定義した先進的手法の段階的適用に係る当社グループにより作成されたコミットメントに従って（ロールアウト・プラン）、未だ標準的手法に基づいている主要な事業体およびポートフォリオに係る作業は継続する。ロールアウト・プランの更新は、毎年、関係当局に報告される。

ソルベンシー比率を計算する内部モデルの利用は、クレディ・アグリコル・CIB・グループにリスク管理の強化を可能にした。とりわけ「内部格付」アプローチの開発により、当社グループのほとんどの事業体に係る債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。このデータ記録の確立により、各格付水準に対して債務不履行の確立（PD）の平均値を割り当てることで、現在の信用リスクを定量化することが可能となり、また、「先進的内部格付」アプローチでデフォルト時損失率（LGD）を割り当てることが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。

したがって、内部リスク評価モデルは、当社グループの事業体による健全なリスク管理の実務の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチを用いた信用評価

今後、当社グループは、標準的アプローチで加重エクスポージャーを算出する外部信用格付機関の評価を使用する。

残りのエクスポージャーは、固定化された加重の対象となる（バーゼル 同様）。

2016年12月31日現在の標準的アプローチ - 信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の影響

(単位：百万ユーロ)	a		b		c		d		e		f
	CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRNを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA 密度						
資産クラス	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度					
1 中央政府および中央 銀行	1,038	28	1,038	14	1,455	138.26%					
2 地方政府および現地 当局											
3 公共部門事業体		1									

4	多国籍開発銀行		1				12.92%
5	国際機関						
6	機関	25,880	523	38,116	263	628	1.64%
7	企業	21,467	5,716	9,204	2,159	4,198	36.94%
8	リテール	885	15	885	14	674	75.00%
9	不動産による担保	256	32	256	16	136	50.00%
10	株式エクスポージャー	124		124		130	104.68%
11	債務不履行時の エクスポージャー	190	47	190	40	288	125.40%
12	特に高リスクである 項目						
13	カバード債						
14	機関に対する請求およ び短期の信用評価を 有する企業						
15	CIU(*)様式の請求	79		79		28	35.70%
16	その他の項目	2,397		2,397		2,246	93.72%
17	合計	52,316	6,362	52,290	2,505	9,783	17.85%

(*) CIU：集団投資事業

[次へ](#)

2016年12月31日現在の標準的アプローチ - 資産クラスおよびリスク加重係数別のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	
資産クラス		0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	信用エクスポージャー 合計	うち、 無格付	
1	中央政府および中央銀行	456									24						572	1,052	1,035	
2	地方政府および現地当局																			
3	公共部門事業体																			
4	多国籍開発銀行																			
5	国際機関																			
6	機関	35,151	1,730			1,064		143			259	34							38,379	38,072
7	企業	6,544				352		704			3,741	23							11,363	9,445
8	リテール									899									899	899
9	不動産による担保							272											272	272
10	株式エクスポージャー										120		7				(3)	124	124	
11	債務不履行時の エクスポージャー										113	117							230	230
12	特に高いリスクと 関連する項目																			
13	カバード債																			
14	機関に対する請求および 短期の信用評価を有する 企業																			
15	CIU様式の請求	19				40					20								79	79
16	その他の項目	150									2,246								2,397	2,397
17	合計	42,320	1,730			1,455		1,118		899	6,523	174	7				569	54,795	52,553	

[次へ](#)

信用の質の水準別のエクスポージャーおよびリスクに晒されている価値の分析

2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における政府および中央銀行

信用の質の水準 (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー額		債務不履行時の エクスポージャー	
	2016年	2015年	2016年	2015年
1	843	557	827	543
2	22		22	
3	206		206	
4	0.27	1	0.27	1
5	0.82		0.82	
6(*)		569		569
合計	1,071	1,127	1,056	1,113

(*) 250%で加重された繰延税金資産および負債の一部を含む。

2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における機関

信用の質の水準 (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー額		債務不履行時の エクスポージャー	
	2016年	2015年	2016年	2015年
1(*)	38,129	34,637	50,097	45,379
2	265	156	265	155
3	291	4	298	3
4				
5	9		9	
6				
合計	38,695	34,796	50,669	45,537

(*) 0%および2%で加重されたクリアリング・ハウスに対するエクスポージャーを含む。

内部格付アプローチに基づく信用リスクに対するエクスポージャー

信用エクスポージャーは、以下の表に示される、格付機関および投資会社に適用される所要資本に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つのエクスポージャーのクラスに基づき相手方の種別および金融商品の種別により分類される。

- ・「中央政府および中央銀行」のクラスは、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーに加え、中央政府として取り扱われる地域および地方の自治体ならびに公共機関ならびに多国籍開発銀行および一定の国際機関に対するエクスポージャーを含む。
- ・「機関」のクラスは、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーからなる。この区分は、中央政府として取り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。
- ・「企業」のクラスは、対象となる規制上の措置が異なる大手企業および中小企業に分かれている。
- ・「リテール顧客」のクラスは、住宅ローン、リボルビング・クレジット、個人に対するその他の信用供与ならびに零細事業および自営専門職のプロに対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」のクラスは、発行者の資産もしくはは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的実態をもつエクスポージャーからなる。

- ・「証券化」に対するエクスポージャーの区分は、金融機関（オリジネーター、スポンサーまたは投資家のいずれであるかを問わない。）の役割から独立して、金利または為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含む。
- ・「債権に相当しないその他の資産」のクラスは、長期性資産および見越し額が主たるものである。

内部格付アプローチを用いたエクスポージャーの質

内部格付システムおよび内部格付手続の概要

内部格付システムおよび内部格付手続については、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク管理 リスクの測定および評価方法ならびに制度」に記載されている。

[次へ](#)

2016年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の階層別の信用リスクに対するエクスポージャー

先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ

先進的内部格付アプローチに関する健全性ポートフォリオ

(単位：百万ユーロ)	PD尺度	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		当初オンバランスシートの総エクスポージャー	オフバランスシートのCCF前のエクスポージャー	平均CCF	CRM後およびCCF後のEAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度	EL	引当金
中央政府および中央銀行													
	0.00以上0.15未満	43,610	411	63.96%	51,654	0.01%		1.15%	676	83	0.16%		
	0.15以上0.25未満	103		63.24%	674	0.16%		10.00%	1,194	69	10.16%		
	0.25以上0.50未満	1,670	53	32.75%	1,661	0.30%		10.81%	547	183	10.99%	1	
	0.50以上0.75未満	464	157	74.84%	312	0.60%		10.02%	487	40	12.78%		
	0.75以上2.50未満	391	625	59.83%	57	1.14%		53.16%	1,312	95	165.88%		
	2.50以上10.00未満	70	182	75.00%	17	5.00%		71.21%	1,147	41	239.74%	1	
	10.00以上100.00未満	740	269	67.03%	61	15.21%		62.90%	1,513	239	389.57%	7	
	100.00（デフォルト）	20			17	100.00%		45.00%	1,822		0.08%	15	
	小計	47,066	1,697	63.22%	54,454	0.07%		1.80%	680	749	1.38%	23	61
機関													
	0.00以上0.15未満	21,391	3,577	81.10%	29,582	0.03%		10.42%	803	1,103	3.73%	1	
	0.15以上0.25未満	889	246	45.96%	914	0.16%		34.88%	652	322	35.21%	1	
	0.25以上0.50未満	1,285	744	33.46%	1,259	0.30%		42.33%	461	422	33.54%	1	
	0.50以上0.75未満	937	886	44.82%	1,273	0.60%		47.18%	264	440	34.57%	2	
	0.75以上2.50未満	474	1,247	43.34%	330	1.02%		37.62%	629	639	193.68%	3	
	2.50以上10.00未満	28	15	21.90%	10	5.00%		51.17%	668	15	146.33%		
	10.00以上100.00未満	55	52	28.47%	17	12.84%		170.57%	787	58	340.44%	1	
	100.00（デフォルト）	442	6	100.00%	437	100.00%		45.03%	640		0.00%	432	
	小計	25,503	6,772	70.80%	33,823	1.38%		14.33%	767	2,999	8.87%	441	487
企業 - その他													
	0.00以上0.15未満	12,750	49,272	54.98%	39,423	0.05%		39.67%	910	7,219	18.31%	7	
	0.15以上0.25未満	7,333	17,161	56.84%	15,705	0.16%		43.60%	892	5,729	36.48%	10	
	0.25以上0.50未満	7,010	13,104	51.68%	11,772	0.30%		45.30%	883	6,565	55.77%	15	
	0.50以上0.75未満	6,892	9,053	48.20%	16,212	0.60%		49.18%	907	6,653	41.04%	21	

0.75以上2.50未満	10,106	10,909	58.57%	5,206	1.04%		46.19%	1,010	11,954	229.64%	54	
2.50以上10.00未満	622	1,004	55.55%	925	5.02%		42.05%	746	1,226	132.59%	18	
10.00以上100.00未満	917	4,139	42.08%	2,027	14.60%		43.34%	802	3,101	152.93%	79	
100.00(デフォルト)	2,870	360	53.43%	2,507	100.00%		45.05%	813	91	3.61%	1,579	
小計	48,500	105,002	54.18%	93,776	3.32%		43.05%	911	42,537	45.36%	1,782	2,816
企業 - 中小企業												
0.00以上0.15未満	724	15	95.17%	684	0.03%		38.90%	1,062	81	11.81%		
0.15以上0.25未満	37	3	75.22%	39	0.16%		38.03%	394	7	18.87%		
0.25以上0.50未満	10	2	67.54%	12	0.30%		45.87%	733	4	38.28%		
0.50以上0.75未満	16	4	41.26%	50	0.60%		30.36%	396	5	9.51%		
0.75以上2.50未満	95	142	63.69%	76	1.40%		36.58%	1,168	46	61.17%		
2.50以上10.00未満	15	8	76.90%	21	5.00%		36.00%	406	18	86.55%		
10.00以上100.00未満	31	20	71.37%	19	19.59%		9.69%	596	6	34.02%		
100.00(デフォルト)	19		70.38%	19	100.00%		44.86%	1,216		0.01%	5	
小計	946	195	67.50%	918	2.74%		38.00%	1,011	168	18.28%	7	5
企業 - 特別貸付												
0.00以上0.15未満	3,186	1,141	68.09%	10,172	0.02%		4.41%	1,406	284	2.79%		
0.15以上0.25未満	7,513	2,260	52.93%	9,283	0.16%		10.87%	1,386	1,106	11.92%	2	
0.25以上0.50未満	12,570	3,469	63.54%	12,370	0.30%		12.78%	1,289	2,213	17.89%	5	
0.50以上0.75未満	7,383	3,497	47.04%	7,209	0.60%		13.86%	1,340	1,973	27.37%	6	
0.75以上2.50未満	9,511	2,867	57.32%	9,415	1.14%		14.32%	1,305	3,372	35.81%	16	
2.50以上10.00未満	1,875	187	61.91%	1,299	5.00%		19.68%	1,133	890	68.55%	13	
10.00以上100.00未満	1,721	199	73.15%	1,597	16.72%		18.67%	1,121	1,463	91.64%	46	
100.00(デフォルト)	1,728	24	76.31%	1,587	100.00%		39.39%	1,276	153	9.64%	564	
小計	45,486	13,644	57.57%	52,931	4.01%		12.40%	1,329	11,454	21.64%	650	564
リテール - 適格リボルビング												
0.00以上0.15未満	8,260		50.00%	8,260	0.09%		8.11%	365	166	2.01%	1	
0.15以上0.25未満	932	50	99.99%	982	0.21%		32.12%	365	129	13.13%	1	
0.25以上0.50未満	252				0.60%		34.56%	365	74		1	
0.50以上0.75未満				252						0.00%		
0.75以上2.50未満	11		100.00%	11	1.60%		36.96%	365	5	47.47%		
2.50以上10.00未満	79			0	12.02%		34.70%	365	52		3	
10.00以上100.00未満	1		75.12%	80	20.00%		39.59%	1,555	1	1.56%		
100.00(デフォルト)	337			337	100.29%		64.84%	1,609	10	2.84%	38	
小計	9,872	50	99.91%	9,922	3.55%		13.16%	408	436	4.39%	44	38

リテール - その他の中小企業												
0.00以上0.15未満	30			30	0.10%		10.02%	365	1	2.49%		
0.15以上0.25未満	39			39	0.20%		32.07%	365	5	13.98%		
0.25以上0.50未満	4				0.60%		34.18%	365	1			
0.50以上0.75未満				4						0.00%		
0.75以上2.50未満					1.61%		1.11%	365		1.42%		
2.50以上10.00未満	1				12.66%		66.72%	365	1			
10.00以上100.00未満				1						0.00%		
100.00 (デフォルト)	1			1	100.00%		1.31%	365		17.00%		
小計	75			75	1.65%		22.68%	365	9	11.84%		
合計 (全ポートフォリオ)	177,448	127,360	56.55%	245,900	2.49%		22.14%	910	58,351	19.32%	2,947	

2015年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の階層別の信用リスクに対するエクスポージャー

先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ

先進的内部格付アプローチに関する健全性ポートフォリオ

(単位：百万ユーロ)	PD尺度	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		当初オンバランスシートの総エクスポージャー	オフバランスシートのCCF前のエクスポージャー	平均CCF	CRM後およびCCF後のEAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度	EL	引当金
中央政府および中央銀行													
	0.00以上0.15未満	48,293	212	64.25%	56,111	0.00%		1.13%	607	66	0.12%		
	0.15以上0.25未満	282		44.81%	731	0.16%		10.00%	844	76	10.39%		
	0.25以上0.50未満	1,475		32.31%	1,628	0.30%		13.42%	535	227	13.97%	1	
	0.50以上0.75未満	437	658	75.00%	240	0.60%		10.00%	677	38	15.76%		
	0.75以上2.50未満	298	235	79.13%	86	1.04%		53.09%	1,288	53	61.87%		
	2.50以上10.00未満	53	17	75.00%	11	5.00%		59.56%	1,425	26	233.68%		
	10.00以上100.00未満	594	537	66.88%	102	16.22%		61.80%	1,173	266	261.63%	9	
	100.00 (デフォルト)	17			17	100.00%		45.00%	1,825		0.01%	15	
	小計	51,450	1,660	62.88%	58,925	0.08%		1.82%	611	752	1.28%	26	44
機関													
	0.00以上0.15未満	17,532	3,613	70.36%	25,903	0.04%		11.79%	874	3,774	14.57%	11	
	0.15以上0.25未満	618	353	34.48%	765	0.16%		39.01%	730	299	39.07%		
	0.25以上0.50未満	2,037	1,553	60.10%	2,930	0.30%		33.45%	554	1,072	36.61%	3	
	0.50以上0.75未満	531	593	39.21%	1,511	0.60%		37.17%	509	401	26.54%	1	
	0.75以上2.50未満	797	1,513	56.63%	567	0.98%		42.79%	648	1,113	196.40%	4	
	2.50以上10.00未満	18	11	30.78%	1	5.00%		83.42%	1,278	4	284.61%		
	10.00以上100.00未満	6	44	27.25%	14	15.57%		58.83%	779	43	307.97%	1	
	100.00 (デフォルト)	482	7	100.00%	456	100.00%		45.00%	758		0.00%	462	
	小計	22,021	7,687	65.41%	32,148	1.54%		16.80%	822	6,707	20.86%	483	516
企業 - その他													
	0.00以上0.15未満	12,159	44,298	59.17%	37,368	0.05%		41.23%	985	6,954	18.61%	7	
	0.15以上0.25未満	8,558	15,758	59.04%	15,705	0.16%		47.14%	957	5,973	38.03%	10	
	0.25以上0.50未満	7,570	17,742	40.38%	12,969	0.30%		49.72%	958	6,880	53.05%	15	
	0.50以上0.75未満	8,744	7,881	52.58%	15,941	0.60%		44.59%	977	7,638	47.91%	23	

0.75以上2.50未満	9,005	12,522	56.10%	5,871	1.10%		47.13%	1,079	10,646	181.32%	72	
2.50以上10.00未満	871	1,144	63.11%	917	5.00%		41.45%	840	1,355	147.71%	19	
10.00以上100.00未満	1,021	1,488	32.84%	1,228	15.67%		41.13%	867	1,890	153.95%	55	
100.00(デフォルト)	1,951	259	49.67%	1,761	100.00%		45.23%	1,037	146	8.27%	1,251	
小計	49,879	101,092	54.70%	91,759	2.47%		44.64%	986	41,481	45.21%	1,452	2,634
企業 - 中小企業												
0.00以上0.15未満	99	19	90.46%	53	0.05%		32.60%	969	4	6.74%		
0.15以上0.25未満	86	8	75.58%	74	0.19%		29.63%	408	10	13.74%		
0.25以上0.50未満	83	120	77.02%	146	0.30%		34.15%	1,139	59	40.14%		
0.50以上0.75未満	28	32	70.03%	50	0.60%		38.09%	895	29	58.91%		
0.75以上2.50未満	64	114	47.32%	100	1.39%		31.28%	918	51	50.87%		
2.50以上10.00未満	6	21	47.51%	15	5.00%		17.30%	580	7	45.54%		
10.00以上100.00未満	18	33	77.83%	31	17.68%		30.07%	592	36	117.29%	2	
100.00(デフォルト)	12		72.26%	10	100.00%		44.24%	728		0.46%	7	
小計	395	347	66.65%	480	3.94%		32.51%	874	196	40.86%	9	7
企業 - 特別貸付												
0.00以上0.15未満	1,731	761	74.29%	9,278	0.02%		3.42%	1,459	166	1.79%		
0.15以上0.25未満	8,474	1,612	75.11%	9,141	0.16%		11.00%	1,402	1,179	12.90%	2	
0.25以上0.50未満	10,194	3,194	72.11%	10,951	0.30%		11.59%	1,446	2,011	18.36%	4	
0.50以上0.75未満	7,342	2,688	58.08%	12,258	0.60%		13.31%	1,287	1,881	15.35%	6	
0.75以上2.50未満	10,179	2,994	65.15%	4,713	1.10%		14.80%	1,359	3,331	70.68%	15	
2.50以上10.00未満	1,321	111	63.90%	977	5.00%		12.94%	1,173	453	46.36%	8	
10.00以上100.00未満	2,436	388	71.43%	2,118	14.42%		18.04%	1,423	1,932	91.21%	50	
100.00(デフォルト)	1,117	6	84.90%	959	100.00%		37.31%	1,125	52	5.45%	373	
小計	42,794	11,753	68.09%	50,396	3.00%		11.63%	1,388	11,007	21.84%	456	373
リテール - 適格リボルビング												
0.00以上0.15未満	7,837	2	50.12%	7,838	0.08%		11.46%	365	212	2.70%	1	
0.15以上0.25未満	781		100.00%	781	0.20%		25.69%	365	86	11.01%		
0.25以上0.50未満	465				0.60%		30.41%	365	118		1	
0.50以上0.75未満				465						0.00%		
0.75以上2.50未満	32			32	1.60%		23.93%	366	10	30.72%		
2.50以上10.00未満	63				12.73%		25.60%	365	30		2	
10.00以上100.00未満	1		45.15%	64	20.00%		39.00%	1,647	1	2.16%		
100.00(デフォルト)	409			409	100.00%		38.44%	1,599	8	1.97%	51	
小計	9,588	2	53.58%	9,590	4.42%		14.76%	418	465	4.85%	55	50

リテール - その他の中小企業												
0.00以上0.15未満	48	29	74.91%	70	0.14%		3.81%	778	1	1.05%		
0.15以上0.25未満	4		74.96%	4	0.21%		10.89%	365		4.23%		
0.25以上0.50未満			75.00%		0.60%		0.38%	365				
0.50以上0.75未満				1						0.00%		
0.75以上2.50未満			100.00%		1.66%		55.95%	960		67.76%		
2.50以上10.00未満	1		75.76%		12.24%		15.80%	374				
10.00以上100.00未満	3		98.66%	4	20.00%				1	20.18%		
100.00 (デフォルト)												
小計	56	29	75.11%	78	0.86%		4.25%	728	2	2.65%		
合計 (全ポートフォリオ)	176,183	122,569	57.63%	243,376	1.96%		22.55%	934	60,610	24.90%	2,481	

[次へ](#)

2016年12月31日現在のエクスポージャーの区分ごとおよび地域別のPDおよび平均LGD

エクスポージャーの区分	地理的リスク地域	IRBA手法	
		PD	LGD
中央政府および中央銀行	アフリカおよび中東	0.09%	5.50%
	北アメリカ	0.01%	0.50%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.36%	18.67%
	その他	3.16%	46.20%
	東欧	0.53%	45.00%
	西欧（イタリアを除く。）	3.23%	30.20%
	フランス（海外領を含む。）	3.23%	35.17%
	イタリア	0.09%	10.00%
	日本	0.67%	23.00%
機関	アフリカおよび中東	0.63%	30.00%
	北アメリカ	0.63%	22.86%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.63%	30.00%
	その他	3.71%	38.33%
	東欧	0.65%	34.17%
	西欧（イタリアを除く。）	3.82%	38.33%
	フランス（海外領を含む。）	3.82%	38.33%
	イタリア	0.45%	30.00%
	日本	0.63%	32.22%
企業	アフリカおよび中東	3.01%	25.50%
	北アメリカ	3.51%	10.78%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	3.24%	15.52%
	その他	2.94%	26.67%
	東欧	3.12%	39.40%
	西欧（イタリアを除く。）	2.92%	17.34%
	フランス（海外領を含む。）	7.09%	16.33%
	イタリア	3.51%	12.44%
	日本	3.51%	15.04%
リテール顧客	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	20.00%	19.50%
	その他	8.77%	36.50%
	西欧（イタリアを除く。）	2.81%	42.50%
	フランス（海外領を含む。）	9.54%	36.00%
	イタリア	3.00%	48.40%

2016年12月31日現在のヘッジに用いられた信用デリバティブ

(単位：百万ユーロ)		a	b
		信用デリバティブ前のRWA	実際のRWA
1 基礎的内部格付に基づくエクスポージャー			
2	中央政府および中央銀行		
3	機関		
4	企業 - 中小企業		
5	企業 - 特別貸付		
6	企業 - その他		
7 先進的内部格付に基づくエクスポージャー			
8	中央政府および中央銀行	21	1
9	機関	14	13
10	企業 - 中小企業	5,360	2,703
11	企業 - 特別貸付		
12	企業 - その他		
13	リテール - 不動産により担保された中小企業		
14	リテール - 不動産により担保された非中小企業		
15	リテール - 適格リボルビング		
16	リテール - その他の中小企業		
	リテール - その他の非中小企業		
	内部格付株式		
	その他非債権資産		
17	合計	5,394	2,717

2016年9月30日から2016年12月31日までの間のRWAの変化

(単位：百万ユーロ)		a	b
		RWA額	最低所要資本
1	前報告期間末現在のRWA	62,244	4,980
2	資産の規模	(2,878)	(230)
3	資産の質	1,415	113
4	モデルの更新		
5	手法および方針		
6	取得および処分		
7	外国為替の変動	1,884	151

8	その他	(54)	(4)
9	報告期間末現在のRWA	62,611	5,009

当該範囲は、リスク・システムに含まれる取引のみを含む。

2016年度のバックテストの結果

バックテストの実施については上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク管理 リスクの測定および評価方法ならびに制度 バックテスト」に詳述されている。

これら事後の統制は、可能な限り長期間を対象とする過去のデータの一群を通じて行われる。以下の表は、デフォルト率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関する2016年度のバックテストの結果を示している。

内部格付アプローチを用いたポートフォリオ別のデフォルト率（PD）に係る事後チェック

ポートフォリオ	想定平均デフォルト率（％）	2015年度掲載日に観察された従業員数（注1）	観察されたデフォルト率 - 長期平均（注2）（％）	想定LGD（％）	2015年度掲載日に観察されたEAD（百万ユーロ）	慎重性の余地を除いたLGD（％）
ソブリン	1.43	135	0.14	0.55	59,995	0.11
公共機関（注3）	0.04	21		基礎的内部格付アプローチ	4,206	基礎的内部格付アプローチ
機関（注4）	0.42	3,243	0.06	0.56	70,719	0.62
企業	1.48	3,354	0.59	0.42	114,539	0.40
特別貸付	1.55	1,456	0.92	0.25	52,954	0.24

（注1） 決算日である2015年12月31日現在の第三者の人数（地方当局を除く。）

（注2） 過去5年間（地方当局を除く。）

（注3） 当該ポートフォリオに関する誤ったデフォルトの訂正を考慮するため、デフォルト率は、2015年3月31日現在の顧客ベースに基づき計算されている。さらに、コミューン、地区、県および地域に関する手法に係る新たな格付手順が2015年度に成立した。

（注4） 再測定の手順における内部LGDモデル

・カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、親会社と同様に、銀行ポートフォリオによるかトレーディング勘定（ポートフォリオ）によるかにかかわらず全エクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスクに対処する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの規制上の監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行ポートフォリオにおける先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の処理は、規制上の基礎により、2013年6月26日付EU規則第575/2013号に定義されている。銀行ポートフォリオにおける先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコルS.A.グループは、市場価格手法（第274条）を、またはクレディ・アグリコル・CIBの領域内では内部モデル手法（第283条）を使用している。

[次へ](#)

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

アプローチ種類別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

	2016年12月31日											
	標準				内部格付				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP
(単位：百万ユーロ)												
中央政府および中央銀行					8,121	8,057	370	30	8,121	8,057	370	30
機関	12,289	12,289	500	40	25,025	24,917	4,326	346	37,314	37,205	4,826	386
企業	326	321	293	23	21,168	20,996	6,714	537	21,494	21,316	7,007	561
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権を含まないその他の資産												
合計	12,614	12,609	793	63	54,314	53,969	11,410	913	66,928	66,578	12,203	976

	2015年12月31日											
	標準				内部格付				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP
(単位：百万ユーロ)												
中央政府および中央銀行					7,324	7,292	330	26	7,324	7,292	330	26
機関	13,123	13,123	546	44	21,510	21,441	4,035	323	34,633	34,563	4,581	367

企業	452	452	376	30	19,401	19,185	7,351	588	19,853	19,637	7,727	618
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権を含まない その他の資産												
合計	13,575	13,575	922	74	48,235	47,918	11,716	937	61,809	61,493	12,638	1,011

[次へ](#)

2016年12月31日現在の市場取引のカウンターパーティー・リスクに対する債務不履行時のエクスポージャー (EAD)

(単位：百万ユーロ)	内部モデル (EEPE) (*)			標準的アプローチ(**)		
	内部格付採用事業体	標準的アプローチのみの採用	小計	内部格付採用事業体	標準的アプローチのみの採用	小計
デリバティブ商品	44,107		44,107	11,418	187	11,605
証券金融取引および繰延決済取引				9,011		9,011
合計	44,107		44,107	20,429	187	20,616

(*) 正の実効期待エクスポージャー

(**) すべてのデリバティブについて時価評価および加算。証券金融取引および繰延決済取引のための標準的アプローチである。

2015年12月31日現在の市場取引のカウンターパーティー・リスクに対する債務不履行時のエクスポージャー (EAD)

(単位：百万ユーロ)	内部モデル (EEPE) (*)			標準的アプローチ(**)		
	内部格付採用事業体	標準的アプローチのみの採用	小計	内部格付採用事業体	標準的アプローチのみの採用	小計
デリバティブ商品	38,842		38,842	11,519	325	11,843
証券金融取引および繰延決済取引				8,851		8,851
合計	38,842		38,842	20,370	325	20,694

(*) 正の実効期待エクスポージャー

(**) すべてのデリバティブについて時価評価および加算。証券金融取引および繰延決済取引のための標準的アプローチである。

2016年9月30日から2016年12月31日までのRWAの変化

(単位：百万ユーロ)		a
		RWA額
1	前報告期間末現在のRWA	9,584
2	資産の規模	(458)
3	資産の質	(46)
4	モデルの更新	
5	手法および方針	

6	取得および処分	
7	外国為替の変動	1,082
8	その他	
9	報告期間末現在のRWA	10,161

[次へ](#)

標準的アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）

標準的アプローチ - 2016年12月31日現在の規制上のポートフォリオ別およびリスク加重別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）

(単位：百万ユーロ)	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	o
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	相手方信用 リスク・ エク スポー ジャー 合計	うち 格付なし
規制上の ポートフォリオ														
中央政府および 中央銀行														
地域政府または 地方政府														
公共機関														
多国籍開発銀行														
国際組織														
機関	16	11,138			1,072		1			63			12,289	12,257
企業					4		49			268	0.3		321	186
リテール														
不動産のうち抵当権で 担保されたもの														
株式 エクスポージャー														
デフォルト時の エクスポージャー														
特に高リスクな項目														
カバード・ボンド														
短期信用評価を用いた 機関および企業に係る 請求														
CIUの形式による請求														
その他の項目														
合計	16	11,138			1,076		49			330	0.3		12,609	12,443

[次へ](#)

2016年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ

(単位：百万ユーロ)	PD規模	a	b	c	d	e	f	g
		CRM後のEAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度
中央政府および中央銀行								
	0.00以上0.15未満	7,617	0.01%		1.03%	1,052	17	0.22%
	0.15以上0.25未満	19	0.16%		10.00%	1,194	1	7.59%
	0.25以上0.50未満	150	0.30%		10.81%	547	17	11.56%
	0.50以上0.75未満	91	0.60%		10.02%	487	13	14.59%
	0.75以上2.50未満	221	0.89%		46.86%	1,404	256	116.16%
	2.50以上10.00未満	8	5.00%		71.21%	1,147	24	294.77%
	10.00以上100.00未満	15	19.59%		70.44%	1,493	41	267.13%
	100.00 (デフォルト)							
	小計	8,121	0.09%		2.77%	1,047	370	4.56%
機関								
	0.00以上0.15未満	19,472	0.04%		12.38%	795	1,526	7.84%
	0.15以上0.25未満	3,006	0.16%		34.88%	652	1,011	33.63%
	0.25以上0.50未満	1,376	0.30%		42.33%	461	774	56.26%
	0.50以上0.75未満	670	0.60%		47.18%	264	524	78.12%
	0.75以上2.50未満	607	0.99%		37.37%	637	388	63.95%
	2.50以上10.00未満	7	5.00%		51.17%	668	16	247.83%
	10.00以上100.00未満	38	19.29%		50.43%	1,248	87	230.22%
	100.00 (デフォルト)							
	小計	25,176	0.13%		18.19%	743	4,326	17.18%
企業 - その他								
	0.00以上0.15未満	9,617	0.04%		38.40%	906	1,310	13.62%
	0.15以上0.25未満	2,673	0.16%		43.60%	892	1,051	39.33%
	0.25以上0.50未満	2,598	0.30%		45.30%	883	1,109	42.67%
	0.50以上0.75未満	1,439	0.60%		49.18%	907	981	68.18%
	0.75以上2.50未満	1,149	1.19%		45.61%	990	1,022	88.88%
	2.50以上10.00未満	104	5.02%		42.05%	746	124	119.14%
	10.00以上100.00未満	108	19.12%		37.41%	648	251	231.83%
	100.00 (デフォルト)	40	100.00%		45.05%	813	1	3.65%
	小計	17,730	0.54%		41.56%	903	5,850	32.99%
企業 - 中小企業								
	0.00以上0.15未満	70	0.03%		38.87%	1,061	14	19.39%
	0.15以上0.25未満	2	0.16%		38.03%	394	1	30.19%
	0.25以上0.50未満	7	0.30%		45.87%	733	3	50.07%
	0.50以上0.75未満	1	0.60%		30.36%	396		50.33%
	0.75以上2.50未満	49	1.47%		35.54%	1,197	43	87.82%
	2.50以上10.00未満	1	5.00%		36.00%	406	1	107.78%
	10.00以上100.00未満	2	18.70%		10.24%	581	3	177.35%
	100.00 (デフォルト)	1	100.00%		44.86%	1,216		12.18%
	小計	133	1.29%		37.60%	1,067	66	49.37%
企業 - 特別貸付								
	0.00以上0.15未満	773	0.06%		9.72%	1,530	52	6.79%
	0.15以上0.25未満	971	0.16%		10.87%	1,386	126	13.00%
	0.25以上0.50未満	616	0.30%		12.78%	1,289	108	17.46%
	0.50以上0.75未満	343	0.60%		13.86%	1,340	77	22.51%

0.75以上2.50未満	431	1.09%		11.87%	1,331	116	26.94%
2.50以上10.00未満	11	5.00%		19.68%	1,133	9	80.09%
10.00以上100.00未満	141	19.57%		20.37%	1,129	310	219.50%
100.00(デフォルト)	19	100.00%		39.39%	1,276		0.33%
小計	3,305	1.68%		11.96%	1,378	798	24.16%
合計	54,465	0.35%		23.18%	880	11,410	20.95%

CVA

2016年12月31日および2015年12月31日現在の信用評価調整(CVA)に関する資本要件

(単位:百万ユーロ)		a		b	
		CRM後のEAD		RWA	
		2016年	2015年	2016年	2015年
	先進的CVA資本費用の対象となるポートフォリオ合計	20,729	16,611	3,010	2,949
1) VaR構成要素(3の乗数を含む。)			43	48
2) ストレス時のVaR要素(3の乗数を含む。)			198	187
3	標準的CVA資本費用の対象となる全ポートフォリオ	6,764	7,676	336	580
4	オリジナル・エクスポージャー手法に基づくもの				
5	CVA資本費用の対象に係る合計	27,493	24,287	3,346	3,528

[次へ](#)

・信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、当行に対し、一定の金額または資産を流動化、保持または取得する権利を与え、それによりエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させる担保権
- ・個人保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、第三者により支払うべき総額が支払われ、したがってエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させるもの

2016年12月31日現在：標準

(単位：百万ユーロ)	変換係数前の当初の エクスポージャー	信用リスクの軽減 (CRM) 手法		
		個人保証および 信用デリバティブ	担保	プロテクション 合計
中央政府および中央銀行	1,071			
機関	38,695			
企業	28,208	166	12,261	12,426
合計	67,974	166	12,261	12,426

2016年12月31日現在：内部格付

(単位：百万ユーロ)	変換係数前の当初の エクスポージャー	信用リスクの軽減 (CRM) 手法		
		個人保証および 信用デリバティブ	担保	プロテクション 合計
中央政府および中央銀行	56,884	2,660	48	2,708
機関	57,300	671	1,237	1,908
企業	234,941	34,821	44,368	79,188
合計	349,125	38,151	45,653	83,804

信用およびリスク軽減手法

担保管理システム

当行が受け入れる担保の主な種類は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 設定した担保および保証」に記載されている。

信用供与が行われる際、担保は、とりわけ資産の価値、その流動性、ボラティリティおよび当該担保の価値と融資する相手方の質との間の相関関係を査定するために分析される。担保の質にかかわらず、貸付決定は、常に、借り手はその営業活動から生じるキャッシュ・フロー（一定の貿易金融取引を除く。）により弁済する能力を第一の基準として行われる。

金銭担保のために、通常、最低限のエクスポージャー・カバレッジ比が再調整条項と共にローン契約に含まれる。金銭担保は、証拠金請求および担保として譲渡された金融資産の原資産価値の変動の度に、または少なくとも四半期に一度、再評価される。

最低限のエクスポージャー・カバレッジ比（またはバーゼル に基づく担保価値に適用される控除）は、再評価日における有価証券の価値の疑似の最大偏差を測定することで決定される。かかる測定は、各再評価の期間、債務不履行日から資産の流動化が開始された日までの期間および流動化期間を含む期間における、

99%信頼区間で計算される。かかる控除はまた、有価証券と担保設定されたエクスポージャーが異なる通貨建てであった場合の通貨ミスマッチ・リスクにも適用される。株式のポジションサイズが大量取引を必要とする場合、または借り手と担保有価証券の発行者が同一のリスク集団に属している場合は、追加の控除が適用される。

その他の種類の資産もノン・リコース金融資産とされることがある。これは特に、航空機、船舶、不動産またはコモディティーに係るアセット・ファイナンス等の特定の活動の場合である。

保険の提供者

(グループ内保証の他に)一般的に2種類の主要な保証が使用される。

- ・ 当行が加入する輸出信用保険
- ・ 無条件の支払保証

主要な個人の保証提供者(信用デリバティブを除く。)は、輸出信用機関であり、そのほとんどがソブリン・リスクに該当し、投資適格格付を有している。主要な保証提供者は、コファス(フランス)、SACEエスピーエー(イタリア)、ユーラーヘルメス(ドイツ)および韓国輸出保険公社(韓国)である。

輸出信用機関の金融健全性 - 入手可能な格付機関の格付

	ムーディーズ	スタンダード&プアーズ	フィッチ・レーティングス
	格付(アウトルック)	格付(アウトルック)	格付(アウトルック)
公的投資銀行融資部門	Aa2(安定的)	格付なし	AA(安定的)(*)
ユーラーヘルメス・エスピーエー	Aa3(安定的)	AA-(安定的)	格付なし
SACEエスピーエー	格付なし	格付なし	A-(ネガティブ)

(*) EPIC公的投資銀行に付与された格付である。

2016年12月31日現在のヘッジに使用される信用デリバティブ

ヘッジ目的で利用される信用デリバティブは、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

	a	b
(単位:百万ユーロ)		
	買入プロテクション	売却プロテクション
想定元本		
単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ	6,984	12
指数クレジット・デフォルト・スワップ		
トータル・リターン・スワップ		
信用オプション		
その他の信用デリバティブ		
想定元本合計	6,984	12
公正価値		
正の公正価値(資産)	168	
負の公正価値(負債)	(5)	

カウンターパーティー・リスク軽減手法

カウンターパーティー・リスク軽減手法は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

証券化取引

証券化取引に係る信用リスクは、下記「証券化 リスク監視および認識」に記載されている。

・銀行勘定における株式エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIB・グループがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行者の資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

内部格付 - 2016年12月31日現在の簡易なリスク加重手法に関する株式投資

(単位：百万ユーロ)

分類	オンバランスシート額	オフバランスシート額	適用加重	エクスポージャー	RWA	所要資本
上場株式エクスポージャー	11		190%	5	10	1
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	58		290%	57	165	13
その他の株式エクスポージャー	567		370%	445	1,645	132
合計	635			506	1,819	146

証券化

・証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、バーゼル 基準に従いオリジネーター、スポンサーまたは投資家として証券化取引を遂行している。

以下に列挙される証券化取引は、2014年1月1日付で施行されたEU指令2013/36 (CRD) および2013年6月26日付EU規則第575/2013号 (CRR) で定義される取引である。かかる指令および規則によりバーゼル (2010年12月公表) の国際的な改革が欧州法に組み入れられ、銀行のソルベンシーおよび流動性リスクの監視を始めとする新たな要件が導入された。証券化取引では、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを、以下の特徴を有するトランシェに分割する取引または仕組みが対象となる。

- ・エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールの業績に依存している取引または仕組みに係る支払
- ・トランシェの劣後性により、当該取引または仕組みの期間において損失がどのように割り当てられるかが決定される。

証券化取引には、以下が含まれる。

- ・従来の証券化：証券化エクスポージャーの経済的移転を意味する。証券化エクスポージャーの所有権は、オリジネーター機関により証券化事業体または証券化事業体のサブコンパートメントへ移転される。発行済証券には、オリジネーター銀行による支払義務はない。
- ・合成証券化：クレジット・デリバティブまたは保証を利用することでリスクが移転され、証券化エクスポージャーが、オリジネーター機関により保持される。

以下に詳述するクレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、当社グループの規制上の資本ポートフォリオに関するリスク加重資産 (RWA) および所要資本を生成する (バランスシート上またはオフバ

ランスシートで認識される。)すべての証券化エクスポージャーをカバーしており、その分類は以下の通りである。

- ・重大なリスクの移転がある場合に限り、バーゼルにおいて連結除外されたオリジネーティング・プログラム
- ・当社グループが投資家であるポジション
- ・当社グループがスポンサーであるポジション
- ・証券化ビークルのために作成された証券化スワップ・ポジション(通貨または利率のヘッジ)

欧州の顧客を代行した証券化取引のほとんどには、クレディ・アグリコル・CIBの完全子会社である金融機関であり、債権の買取を融資するエステール・フィナンس・ティトリザションが、かかる証券化取引にスポンサーおよびエステール・フィナンス・ティトリザションを通じたオリジネーターの両方として関わっている。

- ・目的および戦略

自己勘定の証券化事業

クレディ・アグリコル・CIBの自己勘定の証券化を通じてリスクを移転する事業は、以下の通りである。

ファイナンス・ポートフォリオの積極的な管理

信用デリバティブの利用(上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照。)に加えて、かかる業務は、企業金融ポートフォリオにおける信用リスク管理のための証券化の利用、株式割当の最適化、企業への貸付残高の集中化の削減、(「組成のための売却」モデルの枠組みの中で)銀行ポートフォリオの更新に寄与する資金の自由化および株主資本の収益性の最適化によって構成される。かかる業務は、ALM/CPM執行チームによって管理されている。監督上の計算方法によるアプローチは、自己勘定の証券化に対する加重エクスポージャーを計算するために用いられる。当該事業において、当行は、最もリスクの高いファイナンス・ポートフォリオ・トランシェの一部をカバーしながら全体のリスクの一部を維持することが運営目標であることから、すべてのトランシェにつき保険を体系的に購入することはない。

2016年度にクレディ・アグリコル・CIBによって行われた新規証券化

ファイナンス・ポートフォリオの積極的な管理の一部として、ALM/CPM執行チームは、企業エクスポージャーからなる10億ユーロのポートフォリオの合成証券化を実施した。30億ドルの担保付資金調達ポートフォリオの2回目の合成証券化は、2017年2月に完了した。

非継続事業

当該業務は、非継続事業として管理されるか、またはエクスポージャーが低リスクとみなされ、またクレディ・アグリコル・CIBが長期的に保有することを望む投資により構成される。2009年度において、当該業務は専門の金融健全性規制の銀行勘定に分離されている。これらの活動から市場リスクが派生することはない。

2016年度において、ポートフォリオは、一定のポジションの自然な返済ののち、部分的な減少を経験した。

アレンジャー/スポンサー、仲介業者またはオリジネーターとして顧客を代行して遂行される証券化取引

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル・マーケット部門の業務において顧客の代わりに証券化取引を行うことにより、顧客の代わりに資金調達またはリスク・エクスポージャーの管理を行うことができる。かかる業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBはオリジネーター、スポンサー/アレンジャーまたは投資家として行なうことができる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、スポンサー/アレンジャーとして、主に欧州のLMA、米国のアトランティックおよびラ・ファイエットならびにブラジルのITUといった資産担保コマーシャル・ペーパー(ABCP)コンデュイットを通じて、当行の顧客の資産を借り換えるための証券化プログラムを構築および管理する。これらの特定の事業体は、クレディ・アグリコル・CIBの倒産から保護されているが、2014年1月1日にIFRS第10号が施行されて以来、当社グループに連結されている。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、コンデュイットのスポンサーならびに流動性枠の管理者および提供者として、業務の収益率の変動に直結する権限を与えられている。流動性枠は、投資家を信用リスクから保護し、コンデュイットの流動性を保証している。
- ・当社グループは、投資家として、一定の証券化エクスポージャーに直接投資を行う。また、投資家としての当社グループは、デリバティブ・エクスポージャー(例えば為替または利率スワップ)の流動性提供者または相手方である。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、アレンジャー、スポンサーまたはオリジネーターとして、顧客の代わりに証券化取引を行う。2016年12月31日現在、第三者の代わりに当社グループにより組成された4つの連結マルチ・セラー型事業体(LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITU)が活動中である。LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUは、全面的な支援を受けているコンデュイットである。かかるABCPコンデュイットの活動では、伝統的資産(商業貸出金または金融債権等)で短期融資を支援することにより、当社グループの一部顧客の運転所要資本の充足を支援する。これらの事業体が保有する資産および市場性のある有価証券の発行を通じて融資された資産の額は、2016年12月31日現在25十億ユーロ(2015年12月31日現在は19十億ユーロ)であった。

これらの事業体の保有資産に関する不履行リスクは、信用補完を通じて原債権の売主が負担するか、またはクレディ・アグリコル・CIBが流動性枠を通じてリスクを負担する、ABCPコンデュイットの特定のアップストリーム・タイプのリスクに対する保険会社が負担する。

スポンサーとして遂行された業務

2016年度においてコンデュイットの活動は維持されており、新たに証券化された貸付残高は主に商業および金融貸出金に関連するものであった。

かかるコンデュイットの業務の一部において、クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの連結企業であるエステール・フィナンシ・ティトリザシオンが関与するストラクチャーについてはオリジネーターとして行なうことに留意されたい。

スポンサーとしてのLMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUに供与された流動性枠の額は、2016年12月31日現在は31十億ユーロ(2015年12月31日現在は26十億ユーロ)であった。

投資家として遂行された業務

当社グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに対し保証および流動性枠を付与することができ、また、特別目的ビークルが関係する証券化取引においてデリバティブの相手方として行なうことができる。これらの取引は通常、ABCPコンデュイットに付与された通貨スワップおよび特定のABS発行に係る金利スワップを含む。これらの活動は、投資家業務として銀行勘定に計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表上において、顧客の代わりに一部の証券化取引（主に航空機または自動車の金融取引）に対し直接融資を行うかまたは流動性枠を通じて当行の一部ではない特別目的事業体（当行による支援を受けていないSPVまたはABCPプログラム）により実行された発行に対し支援を提供するか求められる可能性がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家とみなされる。2016年12月31日現在、かかる業務の貸付残高は、20億ユーロ（2015年12月31日現在は2.3十億ユーロ）を占めている。

仲介取引

クレディ・アグリコル・CIBは、ストラクチャリングおよび顧客資産プールにより裏付けられ、投資家と共にあることを目的とした有価証券のプレースメントに参加している。

かかる事業において、当行は、証券を発行または発行済証券の持分を保有するピークルへのバックアップラインによる時々貢献がある限りにおいて、比較的低いリスクを維持し続けている。

・リスク監視および認識

リスク監視

証券化取引に関するリスク管理は、当社グループが設定した規則に従って行われ、資産が銀行勘定（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク）またはトレーディング勘定（市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク）のどちらに認識されるかにより決定する。

証券化取引の発展、規模の設定および対象化は、これらの業務および各国に特化したポートフォリオ戦略委員会およびグループリスク委員会により定期的に検討されている。

証券化取引におけるリスクは、融資ピークルに移転された資産につき、当該ピークルの（主に財務的な）費用をカバーする上で十分な資金フローを生み出すことができる能力に基づき測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下の内部格付証券化アプローチを用いて対処される。

- ・ 欧州銀行監督委員会（CEBS）が承認した機関による（直接のまたは推定の）公開外部格付を有するエクスポージャーのための格付アプローチ（RBA）に基づいた手法である。利用されている外部機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービス（DBRS）である。
- ・ 内部評価アプローチ（IAA）：対象とされたエクスポージャーに機関による格付がない場合、主な資産クラス（ピークルに関する営業債券および債券残高を含む。）に対してクレディ・アグリコルS.A.の基準および手法に関する委員会承認した当行の内部格付に基づいた手法である。
- ・ 当局が設定する計算方法アプローチ（SFA）：公開外部格付を有しておらず、また公開外部格付を有していないエクスポージャーに対してIAA手法を適用することが不可能なその他の場合のための手法である。

これらの格付には、証券化取引に暗示されるあらゆる種類のリスクが含まれる：貸出金および債権に内在するリスク（借主の債務超過、支払遅延、希薄化、債権の相殺）または取引のストラクチャリングにおけるリスク（法的リスク、貸出金および債権の決済経路に関連するリスク、譲渡された貸出金および債権の管理者によって定期的に提供される情報の質に関連するリスク、その他譲渡人に関連するリスク等）。

これらの厳密に観測された格付は、当該取引に係る意思決定のための手段に過ぎず、かかる意思決定は各レベルで信用リスク委員会により行われる。

信用リスクに関わる決断は、これら当該委員会によって少なくとも年1回検討され、取引と調和する。かかる委員会の決断は、取得ポートフォリオの変更（支払遅延、損失、部門もしくは地理的区分による集中、貸

出金および債権の希薄化または独立した専門家による定期的な資産の査定等の水準)により制限が異なり、また、これを尊重しないことはストラクチャーの引締めまたは取引の期限前償還をもたらす可能性がある。

これらの信用リスクに関わる決断にはまた、当行のその他の信用リスク委員会との連携を通して行われる、債権の受取人に関わるリスクに重点を置いた査定および当該債権の管理不備があった場合に管理者を新たな管理者と交代させる可能性が含まれる。

すべての信用リスクに関わる決断と同様に、当該決断は、法令遵守および「カントリー・リスク」の側面を含む。

証券化業務に関連する流動性リスクは担当事業部門により監視され、かつ市場リスク部門および資産負債管理(ALM)部門により集中監視される。かかる業務の影響は、内部流動性モデルの指標(主にストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップ)に反映される。クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスク管理の詳細については、上記「リスク要因 資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク 流動性およびファイナンス・リスク」に記載されている。

証券化業務に関する構造的な外国為替リスクの管理は、当社グループのその他の資産と同様の方法で行われる。金利リスクの管理において、証券化資産は、その他の資産と同様の金利調整規則に従い、特別目的ビークルを通して借り換えられる。

非継続業務の資産に関するポジションの各変更は、まずクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門により承認される。

会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引の一部として、IAS第39号(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則にその基準が記載されている。)に関する認識の中止の検査を実施する。

合成証券化の場合、資産が当社の管理下にある限り当該資産の認識の中止はない。資産は、その従来の方針および評価手法に基づいて引き続き認識される(金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。)

さらに、証券化商品(現金または合成)に対する投資はその分類およびそれに関連する評価(金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。)に基づき認識される。

証券化ポジションは、以下の会計区分により分類される。

- ・「貸出金および債権」：かかる証券化エクスポージャーは、当初の認識の後、実効金利に基づく償却原価により測定され、必要である場合、減損の対象となることがある。
- ・「売却可能金融資産」：かかる証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定され、公正価値の差異は、株式に直接計上される利得/(損失)において認識される。
- ・「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：かかる証券化エクスポージャーは、決算日の公正価値で再測定され、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得/(損失)」において公正価値の変化は純損益を通じて認識される。

証券化ポジションの売却による利益は、売却されたポジションの従来の方針に依る規則に従い認識される。

したがって、貸出金および債権ならびに売却可能金融資産として認識されたポジションに関して、売却に係る利益は「AFSに係る純利得/(損失)」ならびに下位項目である「貸出金および債権の売却に係る利得/(損失)」および「AFSの売却に係る利得/(損失)」に基づく収益として計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する認識されたポジションに関しては、売却に係る利益は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得／（損失）」において認識される。

・2016年度の業務の要約

2016年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの証券化業務の特徴は、次の通りである。

- ・ABSの公開市場の米国およびヨーロッパにおける発展を支援したこと。クレディ・アグリコル・CIBは、（アレンジャーおよびブックランナーとして）主要な「金融機関」顧客（とりわけ自動車および消費者金融部門における顧客）の代わりに、多数のABS発行に係る募集を構成および組織化した。
- ・ABCPコンデュイット市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、ヨーロッパ市場およびアメリカ市場の両方におけるリーダーの一員としての地位を維持した。これは、当行のリスク特性の良好な状態を確保する一方、顧客（主に法人）の代わりに商業貸出金または金融債権の新しい証券化事業を更新および開始することにより達成された。さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨基金に関する新しいアメリカの規制に関連して、代替的な資金調達先を確保するために、米国における新しいABCPコンデュイットであるラ・ファイエットへの資金提供を行った。顧客に対する資金提供に重点を置くクレディ・アグリコル・CIBの戦略は、投資家に高く評価されており、これにより競争力のある資金提供条件の維持が可能となっている。
- ・2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは期限前償還付の証券化取引を有していなかった。2016年度におけるいずれのクレディ・アグリコルの証券化プログラムに対しても、黙示的な支援さえ提供していなかった。

・エクスポージャー

内部格付アプローチを用いてリスク加重資産を生成する銀行勘定における証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

役割ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在の証券化されたEAD						合計
	従来型			合成型			
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅不動産ローン	152.6	1,563.7	67.0	3.4			1,786.8
商業不動産ローン			31.3	1.9			33.2
クレジット・カード債権	0.4						0.4
リース	20.4		4,546.3				4,566.7
法人および中小企業に対する貸付	485.6	58.7		1,999.6	2,259.0		4,803.0
消費者ローン	81.4		3,922.4				4,003.8
商業ローンおよび債権	42.8	10,046.6	6,977.2				17,066.6
その他の資産	2.1	205.5	5,940.0				6,147.6
合計	785.3	11,874.6	21,484.1	2,004.9	2,259.0		38,407.9

加重手法ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在の証券化されたEAD			合計
	SFA	IAA	RBA	
住宅不動産ローン			1,786.8	1,786.8
商業不動産ローン			33.2	33.2
クレジット・カード債権			0.4	0.4
リース		4,512.1	54.6	4,566.7
法人および中小企業に対する貸付	4,257.4		545.5	4,803.0
消費者ローン		3,411.8	592.0	4,003.8
商業ローンおよび債権	984.6	16,082.0		17,066.6
その他の資産	1,663.7	1,700.5	2,783.4	6,147.6
合計	6,905.8	25,706.3	5,795.9	38,407.9

バランスシートまたはオフバランスシートの会計区分によって分類される証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在の証券化されたEAD		合計	
	原資産	バランスシート		オフバランスシート
住宅不動産ローン		1,678.5	108.3	1,786.8
商業不動産ローン			33.2	33.2
クレジット・カード債権			0.4	0.4
リース			4,566.7	4,566.7
法人および中小企業に対する貸付	60.5		4,742.5	4,803.0
消費者ローン	2.3		4,001.5	4,003.8
商業ローンおよび債権	88.0		16,978.6	17,066.6
その他の資産	902.3		5,245.3	6,147.6
合計		2,731.5	35,676.4	38,407.9

2016年12月31日現在のアプローチおよびリスクウェイトごとの銀行勘定において保有または取得した証券化ポジション

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日						
	加重比率	債務不履行時のエクスポージャー (EAD) (*)			所要資本		
		証券化および再証券化	証券化	再証券化	証券化および再証券化	証券化	再証券化
外部格付アプローチ	5,795.9	4,170.7	1,625.1	141.7	126.6	15.1	
リスクウェイト 6-10%	1,495.6	1,495.6		9.3	9.3		
リスクウェイト 12-35%	2,159.4	2,100.7	58.7	24.7	23.7	1.0	
リスクウェイト 40-75%	24.9	17.2	7.7	1.4	1.1	0.3	
リスクウェイト 100-650%	521.3	521.3		56.6	56.6		
リスクウェイト ≥1,250%	1,594.7	36.0	1,558.7	49.8	36.0	13.8	
内部評価アプローチ	25,706.3	25,706.3		198.6	198.6		
平均リスクウェイト (%)	9.7%			9.7%			
当局が設定する計算方法アプローチ	6,905.8	6,905.8		90.2	90.2		
平均リスクウェイト (%)	16.3%			16.3%			
銀行勘定合計	38,407.9	36,782.8	1,625.1	430.5	415.4	15.1	

(*) 2016年12月31日現在の証券化されたEAD :

- 自己勘定 = 6,007.3百万ユーロ
- 第三者 = 32,400.7百万ユーロ
- 合計 = 38,407.9百万ユーロ

2015年12月31日現在のアプローチおよびリスクウェイトごとの銀行勘定において保有または取得した証券化ポジション

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日					
	債務不履行時のエクスポージャー (EAD) (*)			所要資本		
	証券化 および 再証券化	証券化	再証券化	証券化 および 再証券化	証券化	再証券化
加重比率						
外部格付アプローチ	6,381	4,637	1,745	163	141	22
リスクウェイト 6-10%	1,355	1,355		9	9	
リスクウェイト 12-35%	2,855	2,639	216	33	29	4
リスクウェイト 40-75%	48	48		3	3	
リスクウェイト 100-650%	574	561	14	68	66	2
リスクウェイト =1,250%	1,549	34	1,515	51	34	17
内部評価アプローチ	21,332	21,332		171	171	
平均リスクウェイト (%)	10.04%			10.04%		
当局が設定する 計算方法アプローチ	6,378	6,378		73	73	
平均リスクウェイト (%)	14.27%			14.27%		
銀行勘定合計	34,091	32,346	1,745	407	385	22

(*) 2015年12月31日現在の証券化されたEAD :

- 自己勘定 = 6,382.5百万ユーロ
- 第三者 = 27,708.4百万ユーロ
- 合計 = 34,090.9百万ユーロ

標準的アプローチを用いてRWAを生成するトレーディング勘定の証券化に係る債務不履行時のエクスポージャー

標準的アプローチを用いた役割ごとの証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日現在の証券化されたEAD						合計
	従来型			合成型			
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅不動産ローン	38						38
商業不動産ローン							
クレジット・カード債権							
リース							
法人および中小企業 に対する貸付							
消費者ローン							
商業ローンおよび債権							
再証券化							
その他の資産	72						72
合計	111						111

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保持または取得した証券化エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日			2015年12月31日			
	リスクウェイト	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本
加重されたEAD							
リスクウェイト 7-10%	23			8			
リスクウェイト 12-18%							
リスクウェイト 20-35%	6			96			
リスクウェイト 40-75%	2			2			
リスクウェイト 100%	5			5			
リスクウェイト 150%							
リスクウェイト 200%							
リスクウェイト 225%							
リスクウェイト 250%	5			6			
リスクウェイト 300%							
リスクウェイト 350%							
リスクウェイト 425%	6			11			1
リスクウェイト 500%							
リスクウェイト 650%							
リスクウェイト 750%							
リスクウェイト 850%							
リスクウェイト 1,250%	63			76			12
内部評価アプローチ	111			11	205		13

当局が設定する 計算方法アプローチ						
透明性手法						
資本控除純額合計						
1,250% / 自己資本から控除されたポジション						
トレーディング勘定合計	111		11	205		13

トレーディング勘定において保持されまたは取得された証券化に関する所要資本

(単位：百万ユーロ)	2016年12月30日				2015年12月31日			
	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本
加重されたEAD	111		67	11	205		84	13

市場リスク

- ・標準的および内部モデルアプローチに基づく市場リスクの測定および管理手法
標準的アプローチを用いた市場リスク

(単位：百万ユーロ)	RWA
非オプション商品	259.0
金利リスク（一般事項および特定事項）	193.5
株式リスク（一般事項および特定事項）	
為替リスク	65.5
コモディティ・リスク	
オプション	2.9
簡易的アプローチ	
デルタ・プラス手法	
シナリオによるアプローチ	2.9
証券化	132.9
合計	394.8

- ・内部手法を用いたエクスポージャーに関する所要資本

内部モデルアプローチ（IMA）を用いた2016年12月31日現在および2015年12月31日現在のトレーディング勘定価額：RWA

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日		2015年12月31日	
		a	b	a	b
		RWA	最低 所要資本	RWA	最低 所要資本
1	バリュー・アット・リスク（最大でaおよびbの値の間）	2,070	166	2,056	164
(a)	前日のバリュー・アット・リスクの測定（VaRt-1）		166		164
(b)	増倍率（mc）×過去60営業日のバリュー・アット・リスクの日次測定平均（VaRavg）		39		49
2	ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（最大でaおよびbの値の間）	3,091	247	2,780	222
(a)	最終利用可能尺度（SVaRt-1）		55		63
(b)	増倍率（ms）×過去60営業日のストレス時におけるバリュー・アット・リスクの日次測定平均（SVaRavg）		247		222
3	債務不履行および移行に関する追加的リスク - IRC（最大でaおよびbの値の間）	1,594	127	1,768	141
(a)	最終利用可能尺度		77		134
(b)	12週間平均		127		141

4	相関ポートフォリオに関する包括的リスク測定 - CRM (最大でa、bおよびcの値の間)				
(a)	最終利用可能尺度				
(b)	12週間平均				
(c)	フロアーレベル				
5	合計	6,755	540	6,603	528

内部モデル手法（IMA）を用いたトレーディング勘定価額：VaR

（単位：百万ユーロ）	
バリュー・アット・リスク(10日、99%)	
最大値	49.6
平均値	41.4
最小値	34.6
期末の値	38.8
ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（10日、99%）	
最大値	72.2
平均値	61.8
最小値	52.8
期末の値	54.8
IRCの一部としての所要資本（99.9%）	
最大値	209.3
平均値	98.1
最小値	45.6
期末の値	59.1
MRCの一部としての所要資本（99.9%）	
最大値	
平均値	
最小値	
期末の値	
フロアー（標準的な測定手法）	

・トレーディング勘定の評価規則および評価手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価規則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「重要な会計方針」に記載されている。

測定モデルは、上記「リスク要因 市場リスク」に記載の通り、定期的に検査される。

・グローバル金利リスク

金利リスクの種類、主な基礎的前提および金利リスク測定の頻度は、上記「リスク要因 資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク グローバル金利リスク」に記載されている。

業務リスク

・自己資本の測定に係る先進的測定アプローチ

先進的アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲ならびに先進的アプローチ手法の詳細については、上記「リスク要因 業務リスク」に記載されている。

・業務リスクを軽減するための保険対策

業務リスクを軽減するための保険対策は、上記「リスク要因 業務リスク 業務リスクの管理 保険によるリスクの補償範囲」に記載されている。

報酬方針

EU規則第575/2013号（CRR）に従って要求される報酬方針の情報は、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載されている。

[次へ](#)

当行は、銀行業務に固有の複数のカテゴリのリスクを有している。

当行の業務に固有のリスクには、以下に概説する3つの主要カテゴリがある。以下のリスク要因は、これら異なるタイプのリスクについて詳述し、または具体的な例を挙げるものであり、当行が直面するその他のリスクについても述べている。

信用リスク：信用リスクは、取引相手先が契約上の債務を履行できなくなった場合に発生する財務損失のリスクである。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。信用リスクは、貸出業務から発生し、売買、キャピタル・マーケット、デリバティブ等、当行が取引相手先の債務不履行リスクに晒されるその他様々な業務からも発生する。

市場および流動性リスク：市場リスクは、主として市場パラメーターの悪化によって利益が減少するリスクである。これらのパラメーターには、外国為替レート、債券価格および金利、有価証券およびコモディティ価格、デリバティブ価格、金融商品の信用スプレッドならびに不動産等その他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。また流動性は、市場リスクの重要な要素である。流動性がほとんどまたはまったくない場合、金融商品または移転可能資産は、評価額で譲渡することができない（これは、世界的な金融危機のピーク時におけるいくつかのカテゴリの資産と同様である。）。流動性が欠如する可能性があるのは、資本の調達力が減少し、現金もしくは資本需要が予測不能となり、または法的規制が課された場合である。

市場リスクは、売買目的ポートフォリオおよび非売買目的ポートフォリオから発生する。非売買目的ポートフォリオには、以下のものが含まれる。

資産負債管理に関するリスク：これは、銀行勘定における資産と負債のミスマッチにより、利益が減少するリスクである。このリスクは、主として金利リスクおよび外国為替レートリスクによって引き起こされる。

投資業務に関するリスク：これは、損益計算書に計上され、または株主持分に直接計上される、有価証券ポートフォリオの投資資産価値の変動に直接関係するものである。

通常の業務過程において保有する譲渡性資産の価値変動によって間接的に影響を受ける、その他の業務（不動産業務等）に関するリスク

業務リスク：業務リスクは、内部手続きもしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または外部事象（故意、偶発または自然発生のいずれであるとを問わない。）に起因する損失のリスクである。内部手続きには、人事および情報システム、リスク管理ならびに内部統制（不正行為防止を含む。）が含まれるが、これらに限定されない。外部事象には、洪水、火災、暴風、地震またはテロリストによる攻撃が含まれる。

当行は、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければ事業および収益性に悪影響が生じるおそれがある。

当行の流動性にとって、信用格付は重要である。格下げされれば、当行の流動性および競争力に悪影響が生じ、借入費用が増加し、資金調達力が制限され、または売買および担保付融資契約の双務規定に基づく義務が適用される場合がある。

当行の長期無担保資金調達費用は、信用格付によって大きく左右される信用スプレッド（満期が同じ政府債について債券投資家に支払われる利息を超過する金額）に直接関係する。信用スプレッドが拡大すれば、当行の資金調達費用が大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で変動的な動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、市場における信用力の認識によって影響を受ける。さらに信用スプレッドは、当行またはクレディ・アグリコルS.A.の債務の基準となるクレジット・デフォルト・スワップの購入者が負担する費用の変化によって影響を受ける可能性があ

る。かかる費用の変化は、これらの債務の信用の質、ならびに当行またはクレディ・アグリコルS.A.が制御し得ない数々の市場要素によって、影響を受ける。

当行のリスク管理政策、手続および手法は、未特定または不測のリスクには対応できないため、これらが重大な損失につながるおそれがある。

当行は、リスク管理政策、手続および評価手法の開発に多額の資金をつぎ込んでおり、今後もこれを続ける意向である。もっとも、当行のリスク管理技術および戦略は、あらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーの軽減に関して、または当行が特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、十分な効果を有しないおそれがある。

当行のリスク管理における定性的ツールおよび測定基準には、過去に観察した市場の動向に基づくものがある。当行は、リスク・エクスポージャーを評価する際、これらの観察に統計その他のツールを適用する。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポージャーは、たとえば、当行が統計モデルにおいて予測または正確に評価しなかった要因から発生する可能性がある。この場合、当行のリスク管理能力は限定的となり、業績にも影響が生じる。

当行は、他の当事者の信用リスクに晒される。

金融機関である当行は、顧客および取引相手先の信用力に影響される。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる当該債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。当行が計上した資産の減損損失計上額は、損失を十分にカバーできない場合があり、当行は、将来の貸倒債権および貸倒懸念債権に備えて、多額の費用を追加計上しなければならない可能性がある。

市場または経済状況の悪化により、当行の銀行業務純収益が減少する場合がある。

当行の事業は、フランス、欧州および当行が業務を行う世界中の他の国々の金融市場および経済状況により、大きな影響を受ける。市場または経済状況が悪化した場合、金融機関の将来的な営業環境は困難なものになるおそれがある。特に、コモディティ価格の継続的な変動、金利、担保価格、為替レート、債券発行の個別イールド・プレミアム、貴金属価格の変動、市場間コリレーション、および不測の地政学的事象が市場環境の悪化につながり、当行の銀行業務純収益を減少させる可能性がある。

当行は、その業務範囲により、特定の政治、マクロ経済および金融環境または状況に対して脆弱であるおそれがある。

当行は、外国、特に当行が業務を行う国々における経済、財政、政治または社会状況が、当行の財務的利益に影響を与えるリスクである、カントリー・リスクを負う。当行は、カントリー・リスクを監視し、公正価値の調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、当行は、政治またはマクロ経済の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。

2016年6月23日、英国の欧州連合からの離脱を決定する同国の国民投票は、賛成多数の結果となった。英国の欧州連合との関係についての条件がどこまで再交渉されるかや、英国および英国市場における一般的な経済状況に対する当該再交渉の法的な影響は、不明確である。そのように、かかる国民投票の結果または英国の新たな地位および欧州連合との関係性に係る再交渉が与える経済的影響に関して、いかなる保証もなく、

とりわけ、当該事項が本社債の市場価値および/またはそれぞれの債務を履行するためにクレディ・アグリコル・CIBが本社債に基づく債務を満足させるという能力に悪影響を与えないという保証はない。

かかる結果および英国のEUとの関係性に係るその後の再交渉は、国民投票の日以後、潜在的に重大な、金融市場における新たな不確実性および不安定性を通じて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に影響を与える可能性がある。これら不確実性は、クレディ・アグリコル・CIBの事業、財政状態、業績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行は、激しい競争に直面している。

当行は、あらゆる金融サービス市場において、ならびに提供する商品およびサービスについて、激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、経済全体の推移に関連している部分がある。この環境における競争は、提供する商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、財務力の把握、ならびに顧客のニーズに応えるために資本を利用する意思の有無等、様々な要因に基づいている。

他の金融機関および市場参加者の健全性および行動は、当行に悪影響を与えるおそれがある。

当行の資金調達、投資およびデリバティブ取引能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性によってマイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、売買、決済、取引相手先、調達またはその他の関係の結果、相互に関連している。このため、一もしくは複数の金融サービス機関が債務不履行に陥り、もしくはかかる債務不履行の噂もしくは懸念が生じた場合、または金融サービス業界全般が信頼を失った場合、市場全体に流動性の問題が発生し、さらなる損失または債務不履行につながるおそれがある。当行は、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびに当行が定期的に行う取引を行うその他の法人顧客を含む、金融業界の多くの取引相手先に対して、直接および間接的にエクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、債務不履行の場合、当行が信用リスクを負うことになる。さらに、当行が保有する担保物件を換価できない場合、または当行に対する貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、当行の信用リスクは悪化するおそれがある。

市場の下落が長引いた場合、市場の流動性が減少することがあり、当行は資産の売却が困難となり、重大な損失につながるおそれがある。

当行の事業のうちいくつかについては、市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における業務レベルが減少し、または市場の流動性が減少する可能性がある。当行が悪化する持分を適時に処分できない場合、これらの動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、当行が保有する資産で、流動性の高い市場のないものについて、特に可能性が高い。証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、公的な相場以外のモデルを用いて当行が計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、当行が予測しなかった損失につながる場合がある。

金利が大幅に変動した場合、当行の銀行業務純収益または収益性に悪影響が生じるおそれがある。

一定期間中に当行が得る純利息収益の金額は、当該期間中の全体的な銀行業務純収益および収益性に大きな影響を与える。金利は、当行の制御し得ない多くの要因に対する感応度が高い。市場金利の変動は、利付資産に課される金利に対しては、利付債務に対して支払われる金利とは異なる影響を有する。イーールドカー

ブが悪化した場合、当行の貸出業務からの純利息収益は減少する。さらに、短期調達金利の上昇および満期のミスマッチは、当行の収益性に悪影響を与えるおそれがある。

資産の減損損失計上額が新たに大幅に増加、または従前計上した資産の減損損失計上額が不足した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が発生するおそれがある。

当行は、貸出業務に関連して、実際の貸倒れまたは潜在的な貸倒れを反映するため、定期的に資産の減損損失計上を行っており、損益計算書の「リスク費用」にこれを計上している。当行の資産の全体的な減損損失計上額は、過去の損失実績の評価、貸出しの金額および種類、業界基準、期日経過貸出金、経済状況、および様々な貸出金の回収可能性に関するその他の要因に基づいている。当行は、資産の適切な減損損失計上を行うために最善を尽くしているが、不良資産が増加した結果、または2008年および2009年に起こったのと同様の市場環境の悪化、もしくは特定の国に影響を与える要因等の理由により、貸出事業は将来の減損損失計上を積み増さなければならない場合がある。減損損失計上が大幅に増加した場合、または減損していない貸出金ポートフォリオに固有の損失リスクについての当行の予測が大幅に変更された場合、ならびにかかるポートフォリオに関して計上された減損損失額を超過して貸倒れが発生した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額が調整された場合、当行の純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびに貸借対照表におけるその他の資産の一部の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中の資産の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上され、または株主持分に直接計上される。損益計算書に計上される変更は、他の資産の価値における逆の変化によって相殺されていない範囲において、当行の銀行業務純収益に影響を与え、結果として純利益にも影響を与える。公正価値の調整はすべて株主持分に影響を与え、結果として当行の自己資本比率にも影響を与える。ある会計期間中に公正価値の調整が行われたことは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

当行のヘッジ戦略は、損失を防げない場合がある。

当行が事業に伴う様々なリスク・タイプに対するエクスポージャーをヘッジするために用いる様々な手段および戦略のいずれかが効果的でない場合、当行に損失が生じる可能性がある。戦略の多くは、過去の売買パターンおよびコリレーションに基づいている。たとえば、当行が資産のロングポジションを有する場合において、ショートポジションがかかるロングポジションの価値の変動を相殺する方向に変動した実績を有するときに資産のショートポジションを取得することで、かかるポジションをヘッジすることができる。ただし、当行のヘッジは部分的である可能性があり、またはこれらの戦略はあらゆる市場環境における当行のリスク・エクスポージャーの軽減において、または将来のあらゆるタイプのリスクに対して、十分に効果を有しないおそれがある。市場において予想外の動きがあった場合も当行のヘッジ戦略に影響が生じることがある。さらに、効果的でないヘッジによって発生した損益を計上することで、当行の報告利益はさらに変動するおそれがある。

当行が優秀な従業員を勧誘し保持できるか否かは、事業の成否にとって重要であり、これができない場合には業績に重大な影響を与えるおそれがある。

当行の従業員は、当行の最も重要な資源であり、金融サービス業界の多くの分野において、優秀な人材を求める競争は激しい。当行の業績は、新たな従業員を勧誘する一方、既存の従業員を保持し、その意欲を引

き出すことができるか否かによって左右される。金融サービス業界における従業員給与を制限する法律および規制により、当行は優秀な従業員を勧誘し保持することができない可能性がある。事業環境の変化により、当行は、従業員をある事業から別の事業へ異動させ、または特定の事業に従事する従業員の数削減する場合がある。この場合、従業員が新しい任務に適応するまで一時的に業務が中断され、また当行は事業環境の改善による利点を生かすことが難しくなる可能性がある。さらに、現在および将来の法律（移民および外部委託に関する法律を含む。）により、当行は、ある区域から他の区域への職務または人員の異動を制限される場合がある。この場合、当行は、事業機会または潜在的効率の利点を生かすことが難しくなる可能性がある。

将来の出来事は、管理上の仮定および当行の財務書類の作成に用いた予測とは異なる場合があり、この場合将来に不測の損失が発生するおそれがある。

IFRSの規定および解釈に従い、当行は、減損損失、将来の訴訟に関する準備金、ならびに特定の資産および負債の公正価値等を決定するための会計予測を含め、財務書類の作成に予測を用いることを義務づけられている。当行が決定したかかる項目の価値が、著しく不正確であると判明した場合、またはかかる価値の決定に用いた手法が将来のIFRS規定もしくは解釈において修正された場合、当行に不測の損失が発生する可能性がある。

当行の情報システムに障害が発生し、またはこれが中断した場合、事業が喪失しまたはその他の損失が発生するおそれがある。

他のほとんどの銀行と同様、当行は、事業の運営において通信および情報システムに依存するところが大きい。これらのシステムに不具合、障害またはセキュリティ違反が発生した場合、当行の顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行および/または貸出システムが停止し、または中断するおそれがある。たとえば、当行の情報システムに不具合が発生した場合、それが短期間であっても、顧客のニーズを適時に満たすことができず、顧客を失う結果となるおそれがある。同様に、当行の情報システムが一時停止した場合、バックアップ回復システムおよび緊急時対策を有していたとしても、情報の検索および検証に多額の費用を要するおそれがある。当行は、かかる不具合もしくは障害が発生しない、または発生しても適切に対応できると保証することはできない。不具合または障害が発生した場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行は、広範囲にわたって監督および規制を受けており、かかる監督および規制体制は変更される可能性がある。

当行およびその子会社に対しては、当行が業務を行う各国において、様々な規制および監督体制が適用される。当行が事業を拡大し、または特定の既存業務を維持できるか否かは、規制の制約によって制限される可能性がある。さらに、かかる体制を遵守しない場合、罰金から営業許可の取消しまで、様々な制裁が課される可能性がある。規制の変更内容および影響は予測不能であり、当行に制御し得るものではない。

銀行再生および破綻処理に関する欧州およびフランスの法律に基づき、本社債は強制的な削減または株式転換の対象となる可能性がある。

2014年7月2日、金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する枠組みを設定する、欧州議会および理事会による2014年5月15日付指令第2014/59/EU（以下「BRRD」という。）が施行された。

BRRDならびに欧州議会および理事会による2014年7月15日付（EU）規則第806/2014号（以下「SRM規則」という。）に定められた目的は、金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関するEU全体にわたる枠組

みを設定することである。BRRDにより設定される枠組みは、特に、金融機関の破綻による経済および金融システムに対する影響（納税者の損失エクスポージャーを含む。）を最小限にする一方で、その重要な金融機能および経済機能を確実に継続させるために、不安定かつ経営難の金融機関に十分早くかつ迅速に介入する、信頼できる手法一式を各EU加盟国に指定された当局（以下「破綻処理当局」という。）に提供するために必要とされると定められている。SRM規則に基づき、集中的な破綻処理の権限が設定され、単一破綻処理委員会（以下「SRB」という。）および国家の破綻処理当局に委託された。

BRRDおよびSRM規則において破綻処理当局に与えられる権限は、資本調達商品（劣後債を含む。）および適格債務（ジュニア債ではすべての損失を吸収するには不十分と判明した場合、本社債等の優先債を含む。）を、設定された優先順位に従い破綻処理中の発行機関の損失を吸収することを確実にするために、削減／転換する権限（以下「ペイルイン手法」という。）を含んでいる。BRRDを実施するフランス通貨金融法典において、破綻処理の条件は、（ ）破綻処理当局または関連する監督当局が、当該機関が破綻に陥っているかもしくは陥るおそれがあると判断した場合、（ ）破綻処理措置以外の方策により破綻が回避されることを合理的な時間枠で合理的に見込めない場合、かつ（ ）破綻処理措置が破綻処理の目的を達成するために必要であり、通常の倒産手続に基づく機関の清算がこれらの破綻処理の目的を同程度に満たしていない場合に満たされたとみなされる。

破綻処理当局はまた、かかる削減もしくは転換の権限を行使しない限り、当該金融機関もしくは当該グループがもはや存続不可能であると判断した場合、または当該金融機関が特別な公的財政支援を必要とする場合（特別な公的財政支援が、フランス通貨金融法典L.613-48条第3項第3号に定義される形式で提供される場合を除く。）、破綻処理措置とは無関係に、または破綻処理の条件が満たされているときには破綻処理と組み合わせて、資本調達商品（劣後債を含む。）を削減または株式へ転換する可能性がある。

ペイルイン手法は、結果として、本社債の完全な（すなわちゼロへの）もしくは部分的な削減もしくは普通株式もしくは持分証券への転換、または本社債の条項の変更（例えば、満期および／もしくは支払われる利息が変更になる可能性があり、支払の一時停止が命令される可能性もある。）を生じさせる可能性がある。特別な公的財政支援は、ペイルイン手法を含む破綻処理措置を可能な限り最大限評価および適用した後においてのみ、最後の手段として用いられるべきである。さらに、クレディ・アグリコル・CIBの財務状態が悪化した場合には、ペイルイン手法が存在することにより、かかる権限が存在しなかった場合よりも急速に本社債の市場価格または価値が下落する可能性がある。

ペイルイン手法に加え、BRRDは、破綻処理の条件を満たす金融機関に関し、その他の破綻処理手法を実施するため、より広範な権限を破綻処理当局に付与する。かかる権限は、金融機関の事業の売却、承継機関の設立、資産の分割、社債に関する債務者としての金融機関の代替または承継、社債の条件の修正（満期および／もしくは支払われる利息額の変更ならびに／もしくは支払の一時停止の命令）、経営陣の解任、暫定管財人の任命ならびに金融商品の上場および取引許可の廃止を含む可能性があるが、これらに限定されない。

指令であるBRRDは、フランスにおいては直接適用されず、国の法令に置き換えられなければならない。フランスの2015年8月20日付命令第2015-1024号は、かかる目的のために、BRRDをフランス法に置き換え、フランス通貨金融法典を修正したものである。

破綻処理手法の実施または関連する資本調達商品の削減または転換を行う権限の行使の前に、破綻処理当局は、金融機関の資産および負債の公正、慎重かつ現実的な評価が、いかなる公的機関からも独立した者により実施されていることを確認しなければならない。

2016年1月1日以降、フランスの与信機関、投資会社および金融機関は、フランス通貨金融法典第L.613-44条に従い、自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を常に満たしていなければならない。MRELは、金融機関の負債および自己資本に対する割合として表示され、金融機関がペイルイン手法の有効性を阻害する形で負債を構成することを避けることを目的としている。

SRM規制の規定に従い、適用ある場合、SRBは、BRRDにより指定された国家の破綻処理当局を、意思決定過程に関するすべての面について代替し、BRRDにより指定された国家の破綻処理当局は、SRBにより適用された破綻処理スキームの実施に関し、継続して事業を行う。銀行の破綻処理計画の準備に係るSRBおよび国家の破綻処理当局の協力に関する規定は2015年1月1日より適用され、SRMは2016年1月1日以降に完全稼動する。

フランスのBRRDを実施する規定に基づく破綻処理手法の適用またはクレディ・アグリコル・CIBに関するかかる適用の提案は、本社債の所持人の権限、本社債への投資に係る価格もしくは価値および/またはクレディ・アグリコル・CIBが本社債に基づく債務を満足させるという能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 -

クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務書類の表示

・会計方針の変更

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、EUが採用する2016年12月31日現在適用されているIAS/IFRS基準およびIFRICの解釈（カーブアウト版）に基づき作成され、マクロヘッジ会計についてIAS第39号の一定の適用除外を設けている。

基準および解釈は、当社グループの2015年12月31日付財務書類において使用および記載された内容と同一である。

かかる基準および解釈は、2016年12月31日付でEUにより承認され、2016年度にその初度適用が義務付けられたIFRSの規定により補完されている。

・連結範囲の変更

2016年1月1日から2016年12月31日の期間の範囲の変更は以下の通りである。

2016年度に新規連結された企業

以下の企業が連結範囲に加わった。

- ・CACIBカナダ支店
- ・フィナンシエール・リュミ
- ・ラファイエット・アセット・セキュリゼーション・エルエルシー
- ・クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド
- ・クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・リミテッド ソウル支店（CASALソウル支店）

2016年度に連結除外となった企業

以下の企業は、連結範囲から除外された。

- ・クレディ・アグリコル・セキュリティーズ台湾
- ・インモビリエ・シリウス・エスエー
- ・CLSA・フィナンシャル・プロダクツ
- ・CA・インドスエズ・ウェルス（グローバル・ストラクチャリング）
- ・ミラディム
- ・カルシフォス
- ・アルモ-インベスト
- ・インドスエズ・CM ・インク
- ・L.F.・インベストメント・エルピー
- ・L.F.・インベストメント・インク

経済環境および金融環境

2016年度は、金融市場における著しいボラティリティーおよび対照的な動向をもたらした特筆すべき事象に富んだ年であった。ただし、それらの事象は、複数の経済圏における短期的な軌道を根本的に変化させることはなかった。2015年度は、世界的な経済活動の低迷により締め括られたが、地域間において大きな不均衡が生じた。すなわち、中国では成長が鈍化（実際の減速の度合いに関する懸念により、一層減速が強化）、米国では脆弱性が発現、また、新興国においては経済が低迷した一方で、欧州では、成長が加速したのである。その結果、金融システムの堅実性、より具体的にはイタリアおよびドイツの複数の銀行の破綻に関する懸念が背景にあったにもかかわらず、2016年度の金融市場は、熱狂的なムードの下での幕開けとなった。その後2つの予測できない恐怖を起こさせる政治的ショック、すなわちブレグジット（Brexit）およびドナルド・トランプ氏の当選が市場に激しい衝撃を与え、否定的および肯定的両方の反応を招いた。これは、これらの激変が関係国およびそれらのパートナー国の経済に及ぼす、経済、金融および政治上の影響が不明であったこと、また、未だ不明であるという事実にかかわらずのものであった。2016年度初頭における経済シナリオの全体像は、とりわけ先進国経済においては比較的容易に予測できるものであった。すなわち、緩やかな成長とインフレの欠如であった。しかしながら、金融市場では、中国経済における深刻な成長鈍化、制御不能な人民元の価値下落、記憶に新しいコモディティ価格の下落、米国経済の成長減速、ユーロ圏におけるデフレ、そして最後に、新興国の不況突入により特徴付けられる好ましくないシナリオが懸念された。こうした懸念がリスク回避の動きを急上昇させ、防衛的な資産の必死の模索を促した。これにより、米国およびユーロ圏の主要な国の国債の利回りの低下、およびいわゆる「周辺」国と呼ばれる国が信用市場におけるスプレッドの拡大に伴い支払うリスク・プレミアムの増加をもたらされた。著しい市場下落は、株式市場においても見られた。

しかしながら、中央銀行による前向きな声明により市場では安心感が徐々に増し、再び上向きの動きを見せ始めた。2016年度上半期において見られたこうした市場のボラティリティーの発現は、景気の全体像を根本的に変容させるものとはならなかった。米国連邦準備制度理事会（Fed）および欧州中央銀行（ECB）は、金融市場の混乱に対応するため、また、それらが実体経済にダメージを与える可能性を抑制するため、金融政策に関する戦略を変更した。Fedは、より慎重な政策を、ECBは、より柔軟な政策をそれぞれとった。すなわち、前者は、フェデラル・ファンド金利の引上げを延期、一方で、後者は、3月に積極的な措置を講じた（3種類の政策金利の引下げ、量的緩和政策の拡大および貸出条件付きの長期資金供給オペの新たな実施）。

市場が比較的落ち着きを取り戻した後、2016年度下半期において、2つの非常に決定的かつ全く想定外の政治的な事象により混乱が生じた。まず、2016年6月末において、英国の有権者の過半数により英国のEU離脱が支持された。意表をつかれた金融市場は強い反応を示し、わずかもリスクの気配のあるものはすべて敬遠された。安全性への逃避により、米国、日本およびドイツの国債の金利はさらに低下した。しかしながら、英ポンドの価値下落を例外として、調整は一時的なものであった。そして、2016年11月には、米国国民の投票により、ドナルド・トランプ氏が大統領となった。市場は、地政学的リスクを顧みず、また、既に脆弱な世界の経済環境において貿易戦争が引き起こされる可能性を無視して、主に法人税減税およびインフラ投資の拡大の公約によって成長が加速するとの期待に引き付けられたのである。金の価格は下落、株式市場は上昇、米ドルは目に見えて安定、そして米国および欧州の長期債の利回りは縮小した。金融市場の混乱および複合的な不確実性をよそに、先進国の大規模経済は回復力を示した。ユーロ圏の回復が、底堅い内需により牽引され、確認された。米国においては、わずかに遅いペースで引き続き成長が見られた。すなわち、家計消費と住宅投資は引き続き堅調であったが、その一方で、生産的投資が回復せず、また対外貿易が成長にマイナスに寄与した。2016年度における成長率は、ユーロ圏においては1.6%、米国においても同様のものと

推定される。最後に、2016年12月においてFedは、金融政策の引締めを開始した（フェデラル・ファンド金利を25ベース・ポイント引上げ）。一方で、ECBIは、量的緩和と政策の拡張により、さらに政策を緩和した。

ブレグジットの影響

英国をEUから離脱させる（一般的にブレグジットと呼ばれる。）という英国の有権者の決断は、欧州、とりわけ英国における金融サービス業界に間違いなく重大な影響を及ぼすであろう。クレディ・アグリコル・CIBおよび当社グループは、英国に拠点を置く事業体がEU圏内で事業を行う（またはその逆の）能力に対する直接的影響であるか、または英国、欧州もしくは世界の経済および市場の円滑な運営に対する間接的影響であるかを問わず、引き続きかかるすべての影響の研究に注力する。クレディ・アグリコル・CIBおよび当社グループは、英国政府とEUの間で交渉された離脱合意に関係なく、その全事業および全顧客に対するサービス提供の継続に必要な、すべてのEUパスポートを有している。事業ポートフォリオ全体に対する英国での事業活動の割合は比較的小さく、ロンドンのプラットフォームによる事業の規制条件が万が一変更された場合には、大部分移転される可能性がある。

連結純利益

・要約連結損益計算書 2016年度

(単位：百万ユーロ)	CIB	CPM、DVA および法的 引当金(注1)	修正再表示後 CIB(注2)	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポ レート・ センター (注2)	CACIB	変動率 2016年/ 2015年 (注3)
銀行業務純収益	4,365	(62)	4,427	730	(159)	4,936	+8%
営業費用	(2,525)		(2,525)	(555)		(3,080)	+2%
営業総利益	1,840	(62)	1,902	175	(159)	1,856	+17%
リスク費用	(557)	(100)	(457)	(9)		(566)	+50%
持分法適用会社の純利益持分	211		211			211	x2.6
その他の資産に係る 純利得 / (損失)	1		1	4		5	ns
税引前利益	1,495	(162)	1,657	170	(159)	1,506	+21%
法人所得税	(320)	22	(342)	(42)	41	(321)	-3%
非継続事業または売却目的保有 非流動資産からの純利益	11		11			11	ns
純利益	1,186	(140)	1,326	128	(118)	1,196	+30%
非支配持分				14		14	
純利益 - 当社グループの持分	1,186	(140)	1,326	114	(118)	1,182	+30%

(注1) 銀行業務純収益に関するローン・ヘッジおよびDVAの影響ならびにリスク費用に係る法的引当金のそれぞれマイナス25百万ユーロ、マイナス37百万ユーロおよびマイナス100百万ユーロによる修正再表示後

(注2) 銀行業務純収益へのマイナス159百万ユーロの発行体スプレッドによる影響を含む。

(注3) 修正再表示されたCIBの範囲に基づいて算出された変動

2015年度

(単位：百万ユーロ)	CIB	CPM、 DVAおよびOFACの 追加的訴訟 引当金(注1)	修正再表示後CIB (注1)	ウェルス・マ ネジメント事 業	コーポ レート・ センター (注2)	CACIB
銀行業務純収益	4,191	85	4,106	769	245	5,205
営業費用	(2,482)		(2,482)	(585)		(3,067)
営業総利益	1,709	85	1,624	184	245	2,138
リスク費用	(655)	(350)	(305)	(23)	(23)	(701)
持分法適用会社の純利益持分	59		59			59
その他の資産に係る 純利得 / (損失)	(6)		(6)	1		(5)
税引前利益	1,107	(265)	1,372	162	222	1,491
法人所得税	(381)	(30)	(351)	(43)	(91)	(515)
非継続事業または売却目的保有非流 動資産からの純利益	(3)		(3)			(3)
純利益	723	(295)	1,018	119	131	973
非支配持分	1		1	14		15
純利益 - 当社グループの持分	722	(295)	1,017	105	131	958

(注1) 銀行業務純収益に関するローン・ヘッジおよびDVAの影響ならびにリスク費用に係るOFACの追加的訴訟引当金のそれぞれ48百万ユーロ、37百万ユーロおよびマイナス350百万ユーロによる修正再表示後

(注2) 銀行業務純収益への245百万ユーロの発行体スプレッドによる影響を含む。

荒れた年初の後、中央銀行とりわけECBによる企業向けの買戻しプログラムの拡大に関する措置により、市場は、第1四半期の期末に始まる落ち着いた期間を経験した。しかしながら、世界的な成長を取り巻く様々な不確実性および英国のEU離脱（ブレグジット）への最初の懸念と共に、5月には市場のボラティリティーが再び現れた。

また、下半期は、米国の大統領選挙およびイタリアの国民投票を含む重要な政治的出来事に関連した幾度にわたる不安的な時期の影響を受け、それらの結果の発表後は、さらなる市場のボラティリティーが現れた。

当年度末には、米国および欧州の中央銀行の金融政策にも変化がみられた。すなわち、FEDは、米国での景気改善に伴いベンチマーク金利を引き上げ、ECBは、買戻しプログラムの継続およびベンチマーク金利の現状維持を発表した。

この困難な環境の中、CIBの事業は恩恵を受けることができ、2016年12月末現在の収益は、前年度から8%増加して4,427百万ユーロとなった。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の収益は、債券事業および証券化事業の非常に良好な業績、とりわけレポ取引、信用取引および外国為替取引に関連する収益により12%増加した。また、合併・買収およびエクイティ・キャピタル・マーケットの取引が活発であったことにより、投資銀行事業の収益も増加した。

ファイナンス事業の収益は、2015年度と比較して4%増加した。ストラクチャード・ファイナンス事業は、一部の部門（エネルギーおよび船舶）が困難な状況に直面しているにもかかわらず、良好な組成水準に到達している。商業銀行事業は、不利な市況（世界的な取引の減速および石油価格の前年度比で平均17%の下落）が続く中でも弾力性をみせた。

支出の増加は、引き続き抑制されており、それはさらなる事業成長に対する支援のほか、多数の規制上のプロジェクトに起因する。当行の収益に対する費用の比率は、2016年度末で62%であった。

CIBの修正再表示後の営業総利益は、営業ビジネスの業績が良好であった結果、前年度と比較して17%増加した。

法的引当金を除き、リスク費用は、エネルギー部門および船舶部門の低迷により、2015年度と比較して大幅に増加した。

2015年度におけるUBAFおよびELIPSOの減損マイナス186百万ユーロを除き、持分法適用会社からの純利益は、2015年度と比較して14%減少した。かかる減少は、2016年度第4四半期における完全に引当金が計上された信用事由に関連するバンク・サウジ・フランシのリスク費用増加の悪影響を受けている。

ウェルス・マネジメント事業部門の収益は、2015年度と比較して5%減少し、2016年度第4四半期に事業取引量が回復したにもかかわらず、当年度の大半において顧客が慎重な態度をとり続けたことにより厳しい環境を強いられた。

コーポレート・センターの業績には、マイナス159百万ユーロの発行体スプレッドの再評価が含まれ、それは2016年度のスプレッド縮小に起因する。

当期純利益（CACIBグループの持分）は、2015年度と比較して急激に増加し、2016年度においては1,182百万ユーロとなった。

事業部門別業績

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2016年 (*)	2015年 (*)	変動率 2016年/2015年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2016年/2015年
銀行業務純収益	2,188	1,960	+12%	+10%
営業費用	(1,571)	(1,557)	+1%	+3%
営業総利益	617	403	+53%	+38%
リスク費用	5	(76)	ns	
その他の資産に係る純利得 / (損失)				
税引前利益	622	327	+90%	

法人所得税	(164)	(113)	+45%	
非継続事業または売却目的保有非流動資産からの純利益	11	(3)	ns	
純利益	469	211	x1.2	
非支配持分	1	1	ns	
純利益 - 当社グループの持分	468	210	x1.2	

(*) 2016年度の銀行業務純収益に対するDVAの影響（マイナス37百万ユーロ）および法的引当金（マイナス50百万ユーロ）ならびに2015年度のDVAの影響（プラス37百万ユーロ）を除く。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業は、ほとんどの事業部門で極めて良好な業績を達成し、収益は前年度と比較して12%増加した。

債券事業およびトレジャリー事業の収益は、2015年度と比較して成長がみられた。債券事業の収益は、主に、レポ取引が好調であったことに起因する。外国為替事業は、英国におけるEU離脱（ブレグジット）の国民投票の結果に伴う新たな市場のボラティリティーの恩恵を受けた。最後に、クレジット事業は、3月にECBによる企業資産の買戻しプログラムが拡大されたことにより発行需要が増加する恩恵を受けた。

クレディ・アグリコル・CIBは、欧州におけるアセット・バック・コマーシャル・ペーパー（ABCP）の証券化事業のブックランナーとしての世界での主導的地位を3年連続で維持し（出所：CPウェア）、グリーン・ボンドでは世界で第2位となった（出所：CACIB）。当行は、2016年度における最も革新的な取引に関わっており、そのうちサノフィが関与した取引（マイナス金利で社債を発行した第1号案件）は2016年度のIFRアワードで「ヨーロッパ・インベストメント・グレード・コーポレート・ボンド・オブ・ザ・イヤー」にノミネートされた。CACIBは、また、フランスのグループ（ダノン）が実施した過去最大規模の発行、また、EDFによる過去最大トランシェのユーロ建グリーン・ボンドの発行にも関与した。

投資銀行事業の収益は、大型のM&A取引のほか、エクイティ・キャピタル・マーケット事業部門における増資および転換社債の発行により、12%増加した。クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの企業が少なくとも1社は関わっているフランスにおける合併・買収案件のランキングで第14位から第4位に地位を上げた。そのほかにも、当行は、フランスにおける転換社債のブックランナーとして、第2位の地位を維持した（出所：トムソン・フィナンシャル）。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の当期純利益（当社グループの持分）は、2015年度と比較して急激に増加し、468百万ユーロとなった。

・ファイナンス事業

	2016年 (*)	2015年 (*)	変動率 2016年/2015年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2016年/2015年
(単位：百万ユーロ)				
銀行業務純収益	2,239	2,146	+4%	+5%
営業費用	(954)	(925)	+3%	+4%
営業総利益	1,285	1,221	+5%	+5%
リスク費用	(462)	(229)	+102%	

持分法適用会社の純利益持分	211	59	x2.6	
その他の資産に係る純利得 / (損失)	1	(6)	x-1.2	
税引前利益	1,035	1,045	-1%	
法人所得税	(178)	(238)	-25%	
純利益	857	807	+6%	
非支配持分	(1)		ns	
純利益 - 当社グループの持分	858	807	+6%	

(*) 銀行業務純収益に関する2016年度のマイナス25百万ユーロおよび2015年度のプラス48百万ユーロのローン・ヘッジの影響、2016年度のマイナス50百万ユーロの法的引当金ならびにリスク費用に係る2015年度のマイナス350百万ユーロのOFACの追加の訴訟引当金の修正再表示後。

ファイナンス事業に係る収益は、とりわけ一部の商業銀行事業にとって不利な経済情勢においても、2015年度と比較して4%増加した。

組成水準が好調であったことおよび当年度中における複数の重要な取引に関連する手数料が増加したことによる相乗効果により、ストラクチャード・ファイナンスによる収益は4%（為替レートを固定した場合はプラス5%）増加した。クレディ・アグリコル・CIBは、2016年度において、「ベスト・プロジェクト・ファイナンス・アレンジャー・オブ・ザ・イヤー」（出所：グローバル・キャピタル）および「ヨーロッパ・バンク・オブ・ザ・イヤー・フォー・エアロノーティクス」（出所：エアライン・エコノミクス）を受賞した。

当行は、また、航空機ファイナンスの分野においても、世界を牽引する立場を維持している（出所：エアー・ファイナンス）。

商業銀行事業の様々な事業部門は、引き続き不利な環境（シンジケートと信枠の縮小および低金利が続く環境）において弾力性をみせたが、原油価格がわずかに増加したことにより、第4四半期ではトレード・コモディティ・ファイナンス事業がわずかに改善した。

2016年度には、フランスでシンジケート・ローン市場が失速する中、クレディ・アグリコル・CIBは、フランスのシンジケート事業で第2位の地位の維持を達成した（出所：トムソン・フィナンシャル）。

2016年度には、エネルギー事業および船舶事業に対して、当該分野に関する引当金が増強されたことにより、リスク費用は増加した。

2015年度におけるUBAFおよびELIPSOの減損を除き、持分法適用会社の利益持分は、前年度と比較して14%減少した。かかる減少は、2016年度第4四半期における完全に引当金が計上された信用事由に関連するバンク・サウジ・フランシのリスク費用増加の悪影響を受けている。

それにもかかわらず、ファイナンス事業における当期純利益（当社グループの持分）は、堅調に6%増加し、858百万ユーロとなった。

・ウェルス・マネジメント事業

	2016年	2015年	変動率 2016年/2015年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2016年/2015年
(単位：百万ユーロ)				

銀行業務純収益	730	769	-5%	-5%
営業費用	(555)	(585)	-5%	-6%
営業総利益	175	184	-5%	
リスク費用	(9)	(23)	-61%	
その他の資産に係る純利得 / (損失)	4	1	+300%	
税引前利益	170	162	+5%	
法人所得税	(42)	(43)	-2%	
純利益	128	119	+8%	
非支配持分	14	14	+0%	
純利益 - 当社グループの持分	114	105	+9%	

ウェルス・マネジメント事業の収益は、2015年度と比較して5%減少しており、これは手数料および管理手数料の減少に起因する。しかしながら、2016年度第4四半期に収益は改善し、ブローカレッジ収益も増加したことから、顧客が金融市場に新たな関心を寄せていることが読み取れる。

為替レートを固定した場合の支出は、前年度と比較して6%減少した。かかる減少は、主に、2016年度第3四半期において、年金コミットメントに対する契約上パラメータの検討によるプラスの影響に起因する。

リスク費用は、2016年度末において、多額とは言えない水準まで減少した。

当期純利益（当社グループの持分）は、2015年度と比較して9%増加し、114百万ユーロであった。

この事業における運用資産は、安定を維持し、2016年12月末現在には109.6十億ユーロから110十億ユーロへとわずかに増加した。

・コーポレート・センター

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	変動率 2016年/2015年
銀行業務純収益	(159)	245	ns
営業費用			
営業総利益	(159)	245	ns
リスク費用		(23)	ns
その他の資産に係る純利得 / (損失)			
税引前利益	(159)	222	ns
法人所得税	41	(91)	ns
純利益	(118)	131	ns
純利益 - 当社グループの持分	(118)	131	ns

コーポレート・センター事業部門には、クレディ・アグリコル・CIBの発行に係る発行体スプレッドの変動の影響のみが含まれており、2016年度のスプレッド縮小が反映されている。

クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2016年	2015年
現金および中央銀行預け金	18.2	27.5
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	188.9	210.4
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.8	1.4
売却可能金融資産	29.7	26.8
銀行に対する貸出金および債権（レポ取引契約を除く。）	20.0	19.2
顧客に対する貸出金および債権（レポ取引契約を除く。）	134.9	128.4
レポ取引契約	88.0	99.5
経過勘定およびその他の資産	39.0	32.5
売却目的保有非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	2.3	2.1
非流動資産	0.5	0.5
のれん	1.0	1.0
資産合計	524.3	549.3

・負債

(単位：十億ユーロ)	2016年	2015年
中央銀行からの預り金	1.3	2.3
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	215.2	229.6
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.1	1.4
銀行に対する債務（レポ取引契約を除く。）	41.4	45.4
顧客に対する債務（レポ取引契約を除く。）	105.8	110.7
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価調整	0.1	0.1
レポ取引契約	51.9	61.2
債務証券	47.1	48.1
経過勘定およびその他の負債	33.3	26.7
売却目的保有非流動資産に係る負債		
負債引当金および課徴金引当金	1.4	1.3
劣後債務	6.1	5.0
非支配持分	0.1	0.1
株主持分（当社グループの持分）（利益を除く。）	18.3	16.4

当期純利益 当社グループの持分	1.2	1.0
負債および株主持分合計	524.3	549.3

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、524.3十億ユーロの資産合計を有しており、2015年12月31日と比較して25十億ユーロ減少した。米ドルの為替レートの影響は、プラス5.6十億ユーロ、円の為替レートの影響は、プラス1.7十億ユーロであった。主要な変化は、以下の項目に関係している。

銀行間項目および類似項目

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての主要な国際的な流動性センターへのアクセス手段を持っており、大規模な市場（パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京）で非常に活発に活動している。これにより、当社グループ間において銀行との貸付および借入の最適化が可能となっている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（レポ取引契約を除く。）は、当年度中にそれぞれ21.5十億ユーロおよび14.4十億ユーロ減少した。資産については、主に金利デリバティブのプラスの公正価値およびトレーディング目的で保有する有価証券のポートフォリオから構成され、負債については、デリバティブ商品のマイナスの価値および空売り有価証券を反映している。貸付残高の減少は、主にデリバティブの時価評価の下落（資産においてマイナス13.4十億ユーロおよび負債においてマイナス12.6十億ユーロ）に起因するもので、特に金利デリバティブにおけるものであった。

売戻条件付買入有価証券または買戻条件付売却有価証券

レポ取引は主にパリに集中しており、売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券のそれぞれ63%および68%を占めていた。2016年度における売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券の減少は、主にCACIB・パリおよびCACIB・ニューヨークにおけるトレーディング業務の減少によるものである。

経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債には、主に市場取引およびブローカレッジ取引の保証金が含まれる。

株主持分（当社グループの持分）

当期純利益を除く株主持分（当社グループの持分）は18.3十億ユーロであり、2015年12月31日現在の数値と比較して1.9十億ユーロの増加となった。この増加は、資本の増加（0.4十億ユーロ）、剰余金および配当の支払（0.9十億ユーロ）およびAT1永久劣後債の発行（0.6十億ユーロ）によるものであった。

最近の動向および見通し

・2017年度の経済および財務上の見通し

2017年度が経過していくにつれ、不安定かつ不安を生じさせる可能性のある政治環境を背景とした「基本的な」経済シナリオの概要を描き、その結果として最も明白なリスクを特定することが重要である。米国の新大統領であるドナルド・トランプは、外国との貿易に関して攻撃的な姿勢をとる可能性があるが、トランプ大統領が主張する保護主義的な政策で今後実施される可能性があるのは、ごく一部である。関税の大幅な変動は起こりそうにない。大規模なインフラ・プログラムの資金調達には解決から程遠い一方で、トランプ大

統領が候補に挙げている租税政策により、複雑で抜け目ない駆け引きが増加することが予想され、下方修正される可能性が高い。しかしながら、財務政策は、拡大の方向へと向かう可能性が高い。さらに、プレグジットにより経済シナリオが脱線する可能性は低い。プレグジットは、欧州の政治的問題を反映している点において唯一の大きな問題であり、何が起きようとも、プレグジットの実施は長期的なプロセスとなる。米国において輝かしく、ユーロ圏において賞賛に値することに、成長は、程度の差はあれど、労働市場の改善、購買力利益およびポジティブな資産効果による恩恵を受け続けている顧客の絶え間ないサポートに依拠しているように見られる。

2017年度における米国の実質成長率は、2.3%と予想されている。現在の失業率は、ほとんどが約4.5%から5%と推定される「自然」失業率のレベルを下回る。経済が完全雇用に向けて動いている結果、賃金の（支払額の増加が実現するまで時間はかかるが）上昇圧力があり、これにより家計所得が下支えされる。家計消費は、2017年度も成長の主要な牽引役となり、引き続き堅調となる見込みである。しかしながら、設備投資の成長の増加はわずかとなることが予想され、純輸出は成長を圧迫する可能性が高い。強い米ドルおよび国外での低成長は、消費者支出が輸入を押し上げると同時に、米国の輸出を減退させている。その一方で、ユーロ圏は、従来のサポート要因（ユーロの価値下落およびコモディティ価格の低下）が徐々に弱まっているにもかかわらず、2017年度には1.5%の成長率が予想されている。成長源の漸進的なりバランスが行われており、約1%の長期「潜在」成長率を引き続き上回りながらも、成長率はわずかに鈍化している。コモディティ価格の上昇は、デフレ圧力を緩和し、家計の購買力利益を減少させる。しかしながら、それらは、利鞘および投資を押し上げる一助となるはずの、より優れた価格決定力を企業に対して提供する。

かかるシナリオは、長期金利を上昇曲線に押し上げた。順応的かつ積極的であるECBが中核国の利回りを誘導しているユーロ圏では、かかる曲線は緩やかな傾斜である。名目成長率を加速している環境において、Fedが金融政策を引き締める構えである米国では、かかる曲線はより急勾配となっている。米国では、拡張的な財政措置および予想名目成長率の改善によって長期金利が上昇しており、米国大統領選挙以降、かかる上昇は市場において既に大幅に織り込まれている。ユーロ圏では、金利は、未だにECBの影響下にある。景気改善、米国金利の影響ならびにECBによる（最も早くて）2018年度からの債券購入の縮小減額または漸減は、中核国の利回りの上昇をもたらす。上昇率は、急激かつ持続的な上昇を防ぐECBの制度および活動により、緩やかとなる見込みである。当行は、2017年度終了時の10年金利を、米国では約2.7%、ドイツでは約0.8%と予想している。最後に、名目成長率および長期金利、異なる金融政策の傾向ならびに欧州における潜在的な政治的リスクは、緩やかなドル高の要因となっている。

しかしながら、より拡張的な財務政策のシナリオが米国において実現する場合には、米国の名目成長率は迅速に押し上げられ、トレンド（実質ベースが2%で、これにトレンドインフレ率2%を加えたもの）を優に上回ることとなる。この特性がより早く進行した場合、米国の長期金利はより著しく上昇する可能性があり、米ドルの急激な上昇およびFedの（特に2018年度からの）より積極的な金融政策を促すこととなる。2017年度において、ユーロ圏が、実体経済に対する米国リスクの直接的な波及によって影響を受ける可能性は低い。波及は、米国の財政および金融情勢の引締め等の金融経路でもたらされる可能性が高く、自国の政治的リスク（フランスおよびドイツの選挙）の強い圧力と相まって、欧州の金利に上昇圧力をもたらすこととなる。極端な金融緩和策を維持することで、最低限の可視性を保証し、金利を管理し、不安定で変動しやすい市場を沈静化する困難な任務は、ECBのみが負う。

・2017年度のクレディ・アグリコル・CIBの見通し

2017年度は、「ストラテジック・アンビション2020」と題する中期戦略計画の2年目であり、かかる期間中、銀行は2016年度に確立された方策を引き続き実施する予定である。

予想される短期的な規制上の変更（IFRS第9号およびMiFID）により、銀行は将来の制約に恒久的に適応しなければならず、これにより、その希少な資源（リスク加重資産、費用および貸借対照表の規模）を最適化する必要性がより一層増した。

クレディ・アグリコル・CIBは、新たに創設された大規模顧客部門内において、その主要な顧客の利益にとって中心的存在となる。

最後に、銀行は、すべての事業部門の実績のある専門知識に引き続き依拠しつつ、サービス提供の産業化（現金管理、サプライ・チェーン、金融およびeビジネス）ならびにデジタル商品の改善により、そのシステムを強化することを目標にする。

- クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の財務書類に関する情報 -

クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約貸借対照表

(単位：十億ユーロ)					
資産	2016年	2015年	負債	2016年	2015年
	12月31日	12月31日		12月31日	12月31日
	現在	現在		現在	現在
銀行間項目および類似項目	100.0	103.8	銀行間項目および類似項目	66.1	83.5
顧客項目	143.3	160.2	顧客に対する債務	125.9	127.3
証券取引	27.5	27.4	債務証券	41.4	45.9
経過勘定および その他の資産	258.1	267.3	経過勘定および その他の負債	278.2	288.8
非流動資産	6.6	6.8	引当金および劣後債務	12.3	9.3
			一般銀行業務リスク引当金	0.1	0.1
			株主持分（一般銀行業務リス ク引当金を除く。）	11.5	10.6
資産合計	535.5	565.5	負債および株主持分合計	535.5	565.5

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の資産合計は、2015年12月31日現在と比較して30十億ユーロ減少し、535.5十億ユーロであった。

・銀行間項目および類似項目

銀行との取引に係る資産は3.8十億ユーロ（マイナス3.7%）減少した。これは、主としてトレーディング・ポートフォリオにおける中央銀行への預金の7.4十億ユーロの減少、金融機関に対する債権の3.4十億ユーロの減少および国債の6.9十億ユーロの増加といった変動によるものである。

銀行との取引に係る負債は17.5十億ユーロ（マイナス20.9%）減少し、これは、レポ取引契約の12.7十億ユーロの減少および期限付借入金の5十億ユーロの減少といった変動によるものである。

・顧客項目

資産および負債は、それぞれ16.9十億ユーロ（マイナス10.5%）および1.4十億ユーロ（マイナス1%）減少した。

顧客との取引による資産の減少は、レポ取引契約による収益の20十億ユーロの減少によるもので、一部3.5十億ユーロの顧客に対する債権および貸出金の増加により相殺された。

負債において、顧客に対する債務は7十億ユーロ減少した一方、普通預金およびレポ取引契約は、それぞれ3.8十億ユーロおよび1.9十億ユーロ増加した。

・有価証券のポートフォリオおよび債務証券

証券取引は、資産において安定していたが、債務証券は、4.5十億ユーロ（9.8%）減少した。

この減少は、譲渡性債務証券の海外での発行の減少（マイナス3十億ユーロ）およびフランスでの発行の減少（マイナス1.5十億ユーロ）に分けられる。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定は、主にデリバティブ商品の公正価値で記録される。当該金額は、連結財務書類中の、「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。経過勘定は、資産において9.5十億ユーロ（マイナス4.7%）および負債において5.4十億ユーロ（マイナス2.7%）それぞれ減少し、主に金利スワップにおけるものである。

「その他の資産」および「その他の負債」の項目には、主に条件付デリバティブに係るプレミアムおよびその他の貸借勘定が含まれる。その他の資産は、0.4十億ユーロ増加した一方、その他の負債は、5.2十億ユーロ減少した。

資産において、購入した金融オプションの6.9十億ユーロの減少は、6.6十億ユーロのその他の借方勘定の増加により相殺された。

負債において、減少は、売却した金融商品（7.7十億ユーロ）および相対取引（2.8十億ユーロの取引有価証券）に起因するものであった。同時に、その他の貸方勘定は、3.2十億ユーロ増加し、証券取引決済勘定は、1.5十億ユーロ増加した。

・引当金および劣後債務

引当金は、1.2十億ユーロ（46.75%）増加した。この増加は、主にその他のリスクおよびその他の費用に係る引当金（1.1十億ユーロ）に関わるものであった。

劣後債務は、1.9十億ユーロ（27.73%）増加し、1.3十億ユーロの固定期間付のユーロ建て劣後債および0.6十億ユーロのドル建て永久劣後債を含む。

・支払期日ごとの買掛金：クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日				2015年12月31日			
	30日以下	30日超 60日以下	60日超	合計	30日以下	30日超 60日以下	60日超	合計
買掛金	6,357	4,071	2,758	13,187	11,347	481	3,591	15,418

クレディ・アグリコル・CIBにおける買掛金の平均支払期間は、35日である。クレディ・アグリコル・CIBは、2015年12月31日現在の15.4百万ユーロと比較して、2016年12月31日現在、13.2百万ユーロの買掛金を有していた。

・休眠銀行口座に関する情報

休眠銀行口座の未請求資産に関する2014年6月13日付法律第2014-617号により発行された、エカート法と呼ばれ、2016年1月1日に施行されたフランス通貨金融法典第L.312-19条および第L.312.20条に基づき、各金融機関は、休眠銀行口座についての年次情報を公表しなければならない。

2016年度末において、クレディ・アグリコル・CIB・S.A.は、26の休眠銀行口座を登録し、その総額は推定1,109,550ユーロであった。2016事業年度末において、クレディ・アグリコル・CIBの帳簿における3つの特定休眠銀行口座に関して、総額10,985ユーロが預金供託金庫に移行された。

クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年
銀行業務純収益	3,363	3,689
営業費用	(2,427)	(2,314)
営業総利益	936	1,375
リスク費用	(536)	(292)
営業利益	400	1,083
非流動資産に係る純利得 / (損失)	3	(604)
税引前利益	403	479
法人所得税	279	(45)
当期純利益	682	434

2016事業年度は、世界の成長ならびにブレグジット、米国大統領選挙およびイタリアにおける国民投票により生じた極めて異常な政治情勢をめぐる長期間にわたる不確実性に起因する金融市場の重大なボラティリティの影響を再び受けた。

当事業年度末には、米国のベンチマーク金利が引き上げられ、ECBの金融政策（12月までの買戻しプログラムおよびベンチマーク金利の据え置き）の継続が決定された。

2016事業年度の銀行業務純収益は、2015年度から326百万ユーロ減少し、3.4十億ユーロとなった。

営業費用（引当金を除く。）は、30百万ユーロ（プラス1.32%）増加した。

これらの要因を背景に、営業総利益は2016年12月31日に終了した年度において439百万ユーロ（マイナス31.94%）減少し、936百万ユーロとなった。

リスク費用は、前年度における292百万ユーロと比較して2016年度においては536百万ユーロであった。

クレディ・アグリコルS.A.（CASA）により直接的または間接的に100%保有されているクレディ・アグリコル・CIB（CACIB）は、CASAにより組織される連結納税グループの一部であり、連結納税グループのメンバー子会社で構成されるCACIBの納税準グループの責任者である。

「法人所得税」の合計は、主に、準グループの税務上の欠損金に対するCASAの補助金により構成される。

2016年度、クレディ・アグリコル・CIB（S.A.）は、前年度の434百万ユーロと比較して、682百万ユーロの当期純利益を計上した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.16を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	290,801,346株 (2016年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	290,801,346株 (2016年12月31日現在)	該当なし	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2012年6月21日		
株式による配当支払による増資	479,303,487 (56,260,643,304円)	17,751,981
2012年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (851,542,045,310円)	268,687,973

2013年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (851,542,045,310円)	268,687,973
2014年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (851,542,045,310円)	268,687,973
2015年12月18日		
現金払込での株式発行による増資	72,545,760 (8,515,421,309円)	2,686,880
2015年12月31日現在の資本金	7,327,121,031 (860,057,466,619円)	271,374,853
2016年5月27日		
株式による配当の部分支払による増資	52,236,414 (6,131,510,275円)	1,934,682
2016年6月27日		
発行株式が現金で取引されたことによる増資	472,278,897 (55,436,096,930円)	17,491,811
2016年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (921,625,073,824円)	290,801,346

増資を実施するための授權

フランス商法第L.225-100条が要求する情報

概要表

委任または授權の性質	株主総会開催日	委任の有効期間	限度額	2016事業年度中の委任による使用
優先新株引受権の維持を伴う、普通株式の発行による増資を目的とした委任	2015年12月11日開催の臨時株主総会（第1号決議）	2015年12月11日開催の臨時株主総会より26ヶ月	額面金額の上限： 400,000,000ユーロ	当該委任は、2016年5月9日開催の臨時株主総会（第23号決議）により終了した。
優先新株引受権の維持を伴う、普通株式の発行による増資の効力を有する委任	2016年5月9日開催の臨時株主総会（第23号決議）	2016年5月9日開催の臨時株主総会より15ヶ月	額面金額の上限： 700,000,000ユーロ	2016年5月27日開催の取締役会において、新規株式17,491,811株を額面金額57.11ユーロで発行することにより、額面金額472,278,897ユーロの増資を行うことを決議した。かかる増資は、2016年6月27日に完了した。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照。

(5) 【大株主の状況】

2016年12月31日現在、資本および議決権に占める割合は以下の通りであった。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2016年12月31日現在の株式数	株式資本に占める割合	議決権に占める割合
クレディ・アグリコルS.A.	283,037,778	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン (注1)	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス (注2)	1,277,888	0.44%	0.44%
個人投資家	14	ns	ns
合計	290,801,346	100.00%	100.00%

(注1) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコルS.A.グループによって保有されている。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19を参照。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4 【役員状況】

- 会社役員役職（有価証券報告書提出日現在） -

業務執行陣

男性の数：4名、女性の数：0名（女性の比率0%）

	<p>ジャン・イヴ・オシェ 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：最高経営責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地</p>
1955年生まれ	<p>略歴 国立パリ-グリニョン高等農業学校および国立農村工学・河川・森林学校卒業。ジャン・イヴ・オシェ氏は、最初のキャリアとしてフランス農務省、その後財務総局を経た後、1989年にクレディ・アグリコルに入社した。同氏は、クレディ・アグリコル全国連合の銀行業務部門の責任者として当行に入社し、1997年に最高経営責任者となった。2001年において、シャラント・マリチーム・ドゥ・セーヴル地域銀行の最高経営者に任命され、2006年にはクレディ・アグリコルの保険部門の責任者およびブレディカの最高経営責任者となった。2008年5月、同氏はクレディ・アグリコル・グループS.A.の専門金融サービス部門の責任者に任命され、2008年10月にはクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理となった。2010年12月1日、同氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命された。2015年9月1日より、同氏はまた、大口顧客セグメント（CIB、ウェルス・マネジメント事業ならびに機関および企業向けサービス[CACEIS]）を担当する、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理となった。</p>

<p>当初就任日 2010年</p> <p>任期 2019年まで</p> <p>保有当社株式数 0</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> CEO代理：クレディ・アグリコルS.A. <ul style="list-style-type: none"> 経営委員会および業務執行委員会委員 会長：CACEIS、CACEIS銀行、CAインドスエズ・ウェルス（グループ） 副会長：UBAF <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> - <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長：クレディ・アグリコル・シュヴルー 取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス・イタリア・ホールディングS.p.A.（イタリア）、エンポリキ・バンク（ギリシャ）（2012年）、ニューエッジ・グループ（2013年）、バンク・サウジ・フランシ（2015年）、CAインドスエズ・ウェルス（フランス）（2015年）、CFMインドスエズ・ウェルス（2015年） 取締役：CLSA BV、CLSA財団 諮問委員：クレディ・アグリコル・アシュランス CEO代理：クレディ・アグリコルS.A.（2015年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役：アグロ・パリ・テック（EPCSCP）
---	--	--

	<p>フランソワ・マリオン 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地</p>	
<p>1958年生まれ</p>	<p>略歴 HEC卒業。フランソワ・マリオン氏は、そのキャリアの大部分を1983年に入社したクレディ・アグリコル・インドスエズ（当初はインドスエズ銀行）の統制および監査部門で過ごした。その後1985年にニューヨークにおいて、同氏はすべての銀行支援部門を担当した。1992年、同氏はグループのアジア・太平洋部門のすべてを担う最高業務責任者に任命された。1997年、同氏はパリへ戻り、クレディ・アグリコル・グループ・インドスエズにおいてすべての財務統制、予算編成および戦略計画を担当し、1999年に経営委員会委員ならびにシステムおよび経営担当取締役となった。2004年6月、同氏はクレディ・アグリコル・インベスター・サービスの最高経営責任者に任命された。同氏は、2005年に創設されたCACEISの経営委員会の委員長となり、その後2009年に最高経営責任者となった。同氏は2016年5月18日にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に任命された。</p>	
<p>当初就任日 2016年</p> <p>任期 2019年まで</p> <p>保有当社株式数 0</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：LESICA（SAS）の取締役 <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長：SICOVAMホールディング 取締役：ユーロクリア・ピーエルシー、ユーロクリア・エス・エー/エヌ・ブイ <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 最高経営責任者：CACEIS（2016年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> -

	<p>レジ・モンフロン 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地</p>	
--	--	--

1957年生まれ	略歴 HEC卒業および法学士。レジ・モンフロン氏は、1981年にインドスエズ銀行に入社し、シカゴにおいて大口顧客管理部門の一員となり、ニューヨークにおいてアセット・ファイナンス部門の責任者、その後パリにおいて株式リスク部門の責任者となる前に、パリのリスク部門に連続して勤務した。1997年から2000年まで、同氏はインドスエズ・WI・カー・セキュリティーズ・ホンコンの最高業務責任者を、その後2000年から2002年まで最高経営責任者を務めた。2002年において、同氏はクレディ・アグリコル・インドスエズのカントリー・マネージャーとなり、その後英国においてカリヨンのカントリー・マネージャーとなった。同氏はクレディ・アグリコル・CIBの統制および監査部門の責任者に任命され、2011年10月より、クレディ・アグリコル・CIBの変革計画を担当している。同氏は2011年12月15日より、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理である。	
当初就任日 2011年 任期 2019年まで 保有当社株式数 0	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクA0 ・ 取締役：アンスティチュ・ドゥ・フォルマシオン・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミュチュエル（IFCAM）（GIE） 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：ケブラー・キャピタル・マーケッツ 	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：アムンディ・インベストメント・ソリューションズの取締役として クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャック・プロス 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1965年生まれ	略歴 パリ・ドフィーヌ大学より金融市場学において修士号（DESS）を取得し、パリ政治学院（IEP）を卒業。ジャック・プロス氏は、ロンドンのクレディ・リヨネのコーポレート部門でそのキャリアをスタートさせた（1986年から1987年）。1988年、パリバ銀行に入社し、連続して欧州不動産ファイナンス部門およびプロジェクト・ファイナンス部門内の様々な役職に就いた。1996年に、同氏はミラノにおいてパリバのプロジェクト・ファイナンス部門の責任者に任命された。同氏は2000年にクレディ・アグリコル・グループに入社し、イタリアのクレディ・アグリコル・インドスエズのストラクチャード・ファイナンスの担当を引き継いだ。2008年5月から2011年10月まで、同氏はパリにおけるストラクチャード・ファイナンス（SFI）事業の「不動産およびホテル」部門（DIH）のグローバル・ヘッドであった。2011年11月、同氏はパリにおいてストラクチャード・ファイナンス部門のグローバル・ヘッドに任命された。同氏は2013年8月26日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理である。	

<p>当初就任日 2013年</p> <p>任期 2019年まで</p> <p>保有当社株式数 0</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役：FIA NETヨーロッパ、クレディ・アグリコル・ペイメント・サービス、バンク・サウジ・フランシ <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> - <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長：イモフィCACIB 副会長：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・リミテッド 取締役：クレディ・アグリコル・イモビリエール、クレディ・アグリコル・エジプト（2016年）、クレディ・アグリコル・CIB・ザオ、クレディ・アグリコル・スウィツァランド（SA）（2015年） 監督委員会委員：フランス・キャピタルS.A. 経営委員会委員：GISIC <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> -
---	--	--

取締役会

男性の数：11名、女性の数：7名（女性の比率39%）

	<p>フィリップ・ブラサック 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役会会長 職務上の住所：フランス国、モンテールージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場12番地</p>	
<p>1959年生まれ</p>	<p>略歴 国立統計・行政経済学院（ENSAE）卒業。フィリップ・ブラサック氏は、1982年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ガールに入社した。同氏はそこで、1994年にクレディ・アグリコル・デ・アルプ・マリティーム（現在のクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュール）の最高経営責任者代理に任命される前に、いくつかの役員の職を務めた。1999年、同氏は地域銀行関係担当役員としてケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルに入社した。2001年、同氏はクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールの最高経営責任者に任命された。2010年、同氏はまた、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の事務局長およびクレディ・アグリコルS.A.の取締役会副会長となった。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者に任命された。</p>	
<p>当初就任日 2010年</p> <p>任期 2019年まで</p> <p>保有当社株式数 1</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 最高経営責任者：クレディ・アグリコルS.A. 会長：LCL 理事：クレディ・アグリコル財団「ペイ・ドゥ・フランス」 <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> - <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長：フランス全国銀行連盟の業務執行委員会 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 秘書役：FNCA（2015年） 取締役会構成員：FNCA（2015年） 最高経営責任者：プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行（2015年） 取締役兼副会長：クレディ・アグリコルS.A.（2015年）、SASリュ・ラ・ボエティ（2015年） 取締役：LCL（2015年）、CAM地域連合（2015年）、SCI CAM（2015年）、ADICAM（2015年） 会長：Sofipaca ジェスティオンおよびSofipaca（2015年）、SACAMデヴェロップモン（2015年） CEO：SACAMアンテルナショナル（2015年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> -

	ベルトラン・コルボー 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 職務上の住所：フランス国、モントゥルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1959年生まれ	略歴 銀行専門学院、国立マーケティング研究所およびINSEAD経営学大学院卒業。ベルトラン・コルボー氏は、最初は1981年にクレディ・アグリコル・ド・ラ・マイエンヌで、その後アンジュー・マイエンヌならびにアンジューおよびメヌ地域銀行の商業部門取締役として、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコルで過ごした。2003年、同氏はフランシュ・コンテにおけるクレディ・アグリコルに最高経営責任者代理として入社した。2006年、同氏はクレディ・アグリコル・ド・ヴァル・ドゥ・フランスで同じ職務を担うために招聘された。同氏は、2007年にフランシュ・コンテ地域圏のクレディ・アグリコルの最高経営責任者となった。2010年、同氏はクレディ・アグリコル全国連合の最高経営責任者に任命され、2016年までその職務を務めた。同氏は、2016年4月4日に、開発、顧客およびイノベーション事業を担当するクレディ・アグリコル S.A.の最高経営責任者代理に任命され、また、経営委員会委員である。	
当初就任日 2016年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者代理：クレディ・アグリコル S.A. ・ 会長：ユニ・エディシオン、コルス地域銀行の臨時経営委員会 ・ 取締役：CAインドスエズ・ウェルス（フランス）、CAインドスエズ・ウェルス（グループ）、CAイモビリエール、FIRECA、IFCAM、PACIFICA、プレディカ 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ CEO：FNCA、SACAMパーティシパシオン、CAヴィラージュ・ドゥ・イノベーション ・ 取締役：ACBA CA、GEFOCAM、BFORBANK、SACAMパーティシパシオン ・ 諮問委員：PACIFICA、プレディカ ・ FNCAの永久代表 - 取締役：クレディ・アグリコル・ストア、GECAM（GIE） ・ 諮問委員：SCI CAM クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	マリー・クレール・デヴュー 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - リスク委員会委員長 / 監査委員会委員 / 指名委員会委員（2017年5月4日更新） 職務上の住所：フランス国、パリ、75007、セーブル通り 40番地	
1971年生まれ	略歴 国立パリ・グリニョン高等農業学校（1995年）、国立農村工学・河川・森林学校（1997年）を卒業し、行政学において修士号（DESS）を取得（パリ・ドフィーヌ大学、1997年）。マリー・クレール・デヴュー氏は、ラ・マンシュの県農林局において上級公務員としてそのキャリアをスタートさせ、その後都市計画環境省に異動した。2004年、同氏はエコロジー・持続可能開発省の官房長となった。2005年から2007年まで、同氏はサノフィ・アベンティス・グループの持続可能性部門の責任者であった。2007年から2012年まで、同氏は当初エコロジー担当省の、その後戦略研究およびデジタル経済担当省の官房長であり、その後エコロジー・持続可能開発・交通・住宅省に入省した。2012年より、同氏はケリング・グループの持続可能性および国際機関部門責任者であり、経営委員会の委員である。	
当初就任日 2014年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務執行委員会委員（持続可能な発展および国際機関業務の部長）：ケリング ・ 取締役：ALBIOMA S.A. ・ 監督委員会委員：SAFTグループS.A. クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	クレール・ドルランド - クローゼル 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - 指名委員会委員長 / 報酬委員会委員 / 監査委員会委員 (2017年5月4日更新) 職務上の住所：フランス国、ブーローニュ・ピランクール、92105、リル・セガン通り 27番地	
1954年生まれ	略歴 パリ・ソルボンヌ大学において歴史学の修士号を取得、地理研究所において博士号を取得、フランス国立行政学院卒業（1988年「モンテーニュ」群）。クレール・ドルランド・クローゼル氏は、農務省でそのキャリアをスタートさせ、その後1988年に経済・財務省内の財務総局に入局した。同氏は1993年から1995年までUsinorグループのファイナンス部門責任者代理に任命されており、1995年には財務総局の官房長となった。1998年、同氏はアクサ・フランスの監査および統制部門の責任者としてアクサに入社し、そこで同氏は経営委員会の委員でもあった。アクサ・グループのコミュニケーション、ブランドおよび持続可能性部門の責任者となる前、同氏は、2000年にアクサ・フランス・サポートの最高経営責任者に任命され、2003年に経営委員会の委員となった。2008年、コミュニケーションおよびブランド部門の責任者としてミシュラン・グループに入社した。2014年より、同氏はミシュラン・グループのブランド戦略、対外関係ならびに地図およびガイドの責任者ならびに経営委員会の委員である。	
当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職 (2016年12月31日現在) クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ コミュニケーション、ブランドおよび外的リレーションならびに地図およびガイド担当取締役：ミシュラン（経営委員会委員） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 会長：国際交流センター ・ 取締役：ユニオン・デ・アノンスール、ユニオン・デ・ファブリカン	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャン・フレデリック・ドレフュス 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - 報酬委員会委員 (従業員代表取締役 / 秘書役 / 持続可能な発展) 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1957年生まれ	略歴 ジャン・フレデリック・ドレフュス氏は、2010年より、クレディ・アグリコル・CIBの持続可能性 / 社会的責任チームの担当役員である。同氏は、パリ・ドフィーヌ大学において経営学の修士号を取得しており、公認会計士である。同氏はまた、シアンス・ポー / IFAより経営管理学の資格を得ている。同氏はファイナンス部門、国際部門およびリスク部門において様々な役職を務めている。同時に、同氏は、具体的には持続可能性および住宅を担当する全国書記として、その後CFE-CGC（管理職総同盟）の全国会計係として、全国労働組合の様々な役職を務めている。	
当初就任日 2002年 任期 2017年まで 保有当社株式数 0	役職 (2016年12月31日現在) クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 理事：企業の社会的責任オブサーバー（ORSE - 協会事務局の委員 - 財務責任者）	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 取締役：アストリア（アクシオン・ロジュモンの歳入公庫）（2016年） ・ 理事：パリ・ドフィーヌ大学（2016年） ・ フランス管理職総連合（CGC）の財務責任者（2013年）

	エリザベス・イシェンヌ 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 職務上の住所：フランス国、ブザンソン、25000、エリゼ・クゼニエ通り 11番地	
1958年生まれ	略歴 HEC卒業（1979年）。エリザベス・イシェンヌ氏は、コミットメント・アナリストとしてニューヨークのLCLでそのキャリアをスタートさせた。同氏はパリのLCLに入社し、そこで様々な役職に就き、2006年に恒常性統制およびリスク部門責任者ならびに最高経営責任者代理となり、その後2007年にリスク部門の担当役員を兼任した。同年、同氏はクレディ・アグリコル・ドゥ・ヴァル・ドゥ・フランス地域銀行に最高経営責任者代理として入社した。同氏は2010年よりフランシュ・コンテ地域銀行の最高経営責任者である。同氏はまた、クレディ・アグリコル・グループの本部において（特に当社グループの委員会の委員として）、また当社グループの子会社において、様々な役職および担当を務めている。	
当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ CEO：CRCAMフランシェ・コンテ ・ 会長：プレディカ ・ 取締役：パシフィカ、クレディ・アグリコル・フィナンスマン（スイス）、CAホーム・ローンSFH、CAAGIS、クレディ・アグリコル・アシュランス 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：全国経営幹部職員協会（ANCD）、GIEコペニック ・ 諮問委員：SNCD（全国経営幹部職員組合） 	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：CAAGIS（2016年）、CAFCI（CAフランシュ・コンテ・インヴェスティスモン）（2016年） ・ 取締役：クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（2016年6月）、クレディ・アグリコル・サービスおよびCAテクノロジー（2015年）、CASD（クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン）（2016年） ・ 諮問委員：クレディ・アグリコル・アシュランス（2016年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> -

	ニコル・グルムロン 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - リスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、カーン・セデックス、14050、プリヨー・ドゥ・ロジャルディエール広場 15番地	
1963年生まれ	略歴 銀行専門学院卒業。ニコル・グルムロン氏は、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコル・グループで過ごした。同氏は1982年から1998年まで、フィニステール地域銀行においていくつかの管理職を務め、1999年に事業開発、総務、マーケティングおよび顧客コミュニケーションの責任者としてシャラント・ペリゴール地域銀行に入社した。2002年から2004年まで、同氏はアキテーヌ地域銀行のファイナンス、戦略的マーケティングおよびコミュニケーションの責任者であり、その後2004年から2008年までノルマンディー地域銀行の最高経営責任者代理であった。同氏は、2009年から2010年12月までプレディカの最高経営責任者代理であり、2011年の初めにはノルマンディー地域銀行の最高経営責任者に任命された。同氏はまた、クレディ・アグリコル・グループの本部において委員会委員として、また複数の当社グループの子会社において取締役として、様々な役職および担当を務めている。	

<p>当初就任日 2016年</p> <p>任期 2019年まで</p> <p>保有当社株式数 1</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CEO：CRCAMノルマンディー、ソフィノルマンディー ・ 会長：CAイモビリエール・ノルマンディー ・ CRCAMノルマンディー永久代表社員、UNEXO理事、Britline会長 ・ SACAMデヴェロップモン永久代表社員、LCL、SACAMパーティシパシオン取締役、プレディカ取締役 ・ 取締役：クレディ・アグリコル地区金庫、ECLOR、PACIFICA、ADICAM、CAアシュランス <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：CAイモビリエール・ノルマンディー（2016年） ・ 取締役：クレディ・アグリコル・エジプト（2016年）、CAMCAアシュランス（2016年）、CAMCAクータージュ（2016年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>
---	--	--

	<p>フランソワ・アンボー 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 - 報酬委員会委員 / 指名委員会委員（2017年5月4日現在） 職務上の住所：フランス国、パリ、75012、ケ・ドゥ・ラ・ラベ 26番地</p>	
<p>1948年生まれ</p>	<p>略歴 農学技術者、パリ-グリニョン高等農業学校卒業（1970年）。フランソワ・アンボー氏は、農場を経営している。同氏は1992年にクレディ・アグリコル・ド・パリ・エ・イル・ドゥ・フランス地域銀行の取締役となり、1997年に副会長となった。同氏は1998年より同行の会長である。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内において、会長として、または当社グループの委員会委員もしくは当社グループの子会社の取締役として、様々な役職および担当を務めている。</p>	
<p>当初就任日 2004年</p> <p>任期 2018年まで</p> <p>保有当社株式数 1</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：CRCAMパリ・エ・イル・ドゥ・フランスドメーヌ・ドゥ・ラ・サブロニエール（SAS） ・ 取締役：CAインドスエズ・ウェルス（グループ）；CAインドスエズ・ウェルス（フランス）；パシフィカ、プレディカ、カディフ・メセナ（基金） ・ CRCAMパリノイル・ドゥ・フランスの永久代表社員： <ul style="list-style-type: none"> - ソカディフの取締役 - ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・ベルシー・ヴィヨのマネージャー - ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・アグリコル・ドゥ・イル・ドゥ・フランスのマネージャー <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：AGECIF CAMA 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>

	マルク・キリアクー 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - 従業員代表取締役 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1958年生まれ	略歴 マルク・キリアクー氏は、OPC部門（業務および国別COO部門）に勤務しており、同氏はそこで会計統制を担うチームの一員となっている。同氏は当社グループに1976年に入社し、様々なバック・オフィスの役職に就いた。同氏は、2007年にクレディ・アグリコル・CIBの従業員、技術者を代表する取締役に選出された。	
当初就任日 2007年 任期 2017年まで 保有当社株式数 0	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	アンヌ・ロール・ノート 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - 監査委員会委員長、報酬委員会委員長およびリスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、ピュトー、92800、ケ・ドゥ・ディオソ・ブトン 52/54番地、トゥール・ヴィスタ	
1964年生まれ	略歴 農学技術者、パリ・グリニョン高等農業学校（1983年）およびESSEC経営学大学院（1988年）卒業。アンヌ・ロール・ノート氏は、1988年に日本のクレディ・リヨネでそのキャリアをスタートさせた。同氏はユーログループ・コンサルティングに1990年に入社し、そこで2000年より運輸、流通およびサービス部門のパートナー、2012年よりパートナーの育成担当を務めている。同氏は運輸およびロジスティクス部門、とりわけ産業政策、戦略的プロジェクトならびに産業および経営の業績に関して、ユーログループ・コンサルティングの事業を発展させた。同氏はまた、コーポレート・ガバナンスのコンサルト業、すなわちコーポレート機能の業績（法務、コミュニケーション、HR）、事業戦略、経営変革およびコーポレート・プロジェクトの認知についても専門性を有している。	
当初就任日 2014年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ パートナー：ユーログループ・コンサルティング ・ 監督委員会委員：ユーログループ・コンサルティング・フランス ・ 会長：DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社）、NEW DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社） ・ 取締役：ラ・メゾン・デ・アンジェニウール・アグロマンヌ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 会長：アグロ・パリ・テック同窓会協会 ・ 取締役：ウニアグロ；アグロ・パリ・テック（EPC SCP） ・ 委員：パリ・テック同窓会事務局

	ジャン・ピエール・バヴィエ 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - 監査委員会およびリスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、シャンペリ・セデックス、73024、モット・セルヴォレ通り	
--	--	--

1952年生まれ	<p>略歴 ジャン・ピエール・パヴィエ氏は、パリのデロイト監査法人において委任監査人および法定監査人の責任者としてそのキャリアをスタートさせた。1981年、同氏はGEERグループ（観光事業の誘致および開発）に財務統制役として入社し、1985年にはSOFINEIGEグループを創設した。同氏は現在もその会長である。同氏は1992年にサヴォワ地域銀行の取締役となり、2010年には会長に任命された。同氏はまた、クレディ・アグリコル・グループの本部および複数の子会社において、様々な役職に就いている。ジャン・ピエール・パヴィエ氏は、応用商業科学高等専門学校（ESLSCAパリ）を卒業しており、公認会計士である。</p>	
<p>当初就任日 2012年</p> <p>任期 2018年まで</p> <p>保有当社株式数 1</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会会長：CRCAMサヴォワ；クレディ・アグリコル・デーム地区金庫；クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング ・ 取締役：クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH ・ CRCAMデ・サヴォワの永久代表社員： <ul style="list-style-type: none"> - C2MS（SAS）の取締役 - クレディ・アグリコル・ローヌ・アルプ連合の取締役 <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：ソフィネージュ・ホールディング（SAS）および子会社の業務執行役員（SARLシャレ・タイム、SARLスキポート、SARLシャルホテル、SASヴァルピエール、SNCサマー・アンド・ウィンター） ・ SCIデュ・カフラスタンマネージャー 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：ユーロファクター ・ 取締役：アントルプロンドル・プール・アプロンドル（2015年） ・ 取締役：HECA

	<p>フランソワ・チボー 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 職務上の住所：フランス国、ブルジュ、18000、アレ・デ・コレージュ 8番地</p>	
1955年生まれ	<p>略歴 農学技術者、農場経営者および職業ブドウ栽培家。フランソワ・チボー氏は、クレディ・アグリコルの運営組織における、長年にわたり選出されている構成員である。1991年よりコヌ・シュル・ロワール（ニエーヴル）地区金庫の会長であり、1996年よりサントル・ロワール地域銀行の取締役および会長である。同氏はまた、当社グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員長として）および専門の子会社において複数の担当を務めている。</p>	
<p>当初就任日 2010年</p> <p>任期 2019年まで</p> <p>保有当社株式数 1</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：CRCAMサントル・ロワール、CamcaおよびCamcaクータージュ、SASサントル・ロワール・エクспанション ・ 取締役：クレディ・アグリコルS.A.（戦略委員会および企業の社会的責任の委員）；カー・セントル <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パートナー：Gaecチボー、ヴィラージュ・ドン・オGFA、GFAドウ・モントゥー、SCIロワール・エ・フォンブ 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：カー・セントル（GIE）（2014年）、SASプランシャン（2016年9月）、フォンカリ（2016年9月） ・ 取締役：CAバンク・ポルスカ（2016年9月） ・ 委員：FIRECAの戦略委員会（2012年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p>

	ジャン・ピエール・フォーザンジェ 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 取締役 - 監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、サン・ジャック・ドゥ・ラ・ランド、35136、ルイ・ブライユ通り 4番地	
1957年生まれ	略歴 海洋技術を専門とする土木技師、一般物理学修士号、INSEAD経営学大学院卒業。ジャン・ピエール・フォーザンジェ氏は、シャンティエ・ドゥ・ノール・ドゥ・ラ・メディテラニエにおいて設計技師としてそのキャリアをスタートさせた。1995年、モンディアル・アシスタンス・フランスの最高経営責任者代理として、AGFグループに入社し、その2年後に最高経営責任者、その後会長となり、同時にGTSテレアシスタンスの会長に任命された。2002年、同氏はグルパマにヘッドハントされ、ノルマンディーにおいて、その後ローヌ・アルプ・オーヴェルニュにおいて、管理職を務めた。同氏は、業務を担当するパシフィカの最高経営責任者代理として2004年にクレディ・アグリコル・グループに入社し、2007年にユーロファクターの経営委員会の委員長に任命された。同氏はその後、地域銀行事業を引き継ぐため、2008年9月にクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会に加わった。2010年、同氏はシャラント・ペリゴール地域銀行の最高経営責任者となり、その後2014年に、イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行の最高経営責任者となった。	
当初就任日 2013年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ CEO：CRCAMイル・エ・ヴィレーヌ地域銀行 ・ 会長：スクワール・アシャ（SAS） ・ 取締役：ユニ・エディシオン；フオンダシオン・クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴエロップモン 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：ANCD 	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ CEO：クレディ・アグリコル・ミュチュエル・シャラント・ペリゴール地域銀行 ・ 会長：プレディカ（SAS） ・ 業務執行委員会委員：SACAMフィレカ ・ CRCAMシャラント・ペリゴールの永久代表社員：グラン・スドゥ・ウエスト・キャピタル ・ 地域銀行開発部長（業務執行委員会委員）：クレディ・アグリコルS.A. ・ 取締役：CAセルピス；CAテクノロジー；プランシャンPACIFICA（2016年）、クレディ・アグリコル・アシュランス（2016年）、CAMCAアシュランス（2016年）、CAMCAレアシュランス（2016年）、CAMCAヴィー（2016年）、CAセルビー（2016年）、CAMCAミュチュエル（2016年）、CAMCAクータージュ（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ CRCAMシャラント・ペリゴールの永久代表社員：シャラント・ペリゴール・エキスパンション（2014年） ・ 取締役：AGRICA CCMAプレヴォヤンス

	ジャック・ドゥセール 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 諮問委員 職務上の住所：フランス国、シャンパーニュ・オ・モン・ドール、69410、ピエール・ドゥ・トゥルシス・ドゥ・レイ通り 1番地	
1952年生まれ	略歴 ESLSCA経済学大学院卒業（1974年）。ジャック・ドゥセール氏は、1993年より、木材を専門に扱う家族経営のグループであるドゥセール・グループの会長であった。1990年に、同氏はシャロルにあるクレディ・アグリコル・ローカル・バンクの取締役となり、その後2011年に、ソヌ・エ・ロワール代表団の団長となった。同氏は、2013年より、クレディ・アグリコル・サントル・エスト地方金庫の会長である。同氏はまた、当社グループの本部において（具体的には連邦委員会において）および当社グループの子会社において複数の担当を務めている。	

<p>当初就任日 2016年</p> <p>任期 2019年まで</p> <p>保有当社株式数 0</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：クレディ・アグリコル・サントル・エスト、ソーヌ・エ・ロワール代表団、FONCARIS ・ 取締役：シャロル地区金庫、BFTインベストメント・マネージャーズ <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <p>-</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：ドゥセール・グループ ・ バンク・ドゥ・フランス・ア・マコン諮問委員 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ地方金庫連盟 <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：ユーロフォレスト ・ 副会長：木材全国連盟
---	--	---

	<p>キャスリーヌ・プーレ クレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役（2017年5月4日現在） - 監査委員会委員/リスク委員会委員（2017年5月4日現在） 職務上の住所：ルクセンブルク、1126、アムステルダム通り 13番地</p>	
<p>1957年生まれ</p>	<p>略歴 ESSEC経済学大学院卒業生、公認会計士。パリ・カトリック大学においてビジネス・ローの学位を取得。キャスリーヌ・プーレ氏は、具体的にはプライスウォーターハウスクーパーズにおいてパートナーとして（1989年から1999年）、その後2000年にエグゼクティブ・ディレクターとなるキャップジェミニ・アーンストアンドヤング・フランスにおいてパートナーとして、監査および組織コンサルティングにおいて豊富な経験を有している。同氏は、ユニボール・ロダムコに入社し、2002年より最高経営責任者代理を務めている。同氏は、業務執行委員会委員、その後経営委員会委員として、様々な業務執行陣の役職に就いた。同氏は現在、フランスおよびルクセンブルクの様々な企業において会社役員を務めている。</p>	

<p>当初就任日 2017年</p> <p>任期 2018年まで</p> <p>保有当社株式数 1</p>	<p>役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問委員：クレディ・アグリコルS.A. <p>規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：ネオポスト（監査委員会委員および報酬委員会委員長）、SEB（統制委員会委員長） ・ 監督委員会委員（監査委員会委員および報酬委員会委員）；ベネトウ <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CPOサービズ（ルクセンブルク）の管理職 <p>その他の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員：ボード・ウィメン・パートナーズ、ロイヤル・オーシャン・レーシング・クラブ（RORC） ・ 取締役会構成員および財務責任者：クラス40アソシエーション 	<p>過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> - <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CEO：タイニン（2013年） ・ CEO代理：ユニボール・マネジメント（2014年） ・ 会長：SASドリア（2013年）、SASユニボール・マネジメント（2013年）、エスパス・エクспанション・イモビリエール（2012年）、ユニオン・ナショナル・ブール・ラ・コース・オ・ラージュ（UNCL）（2015年） ・ 永久設立取締役：オランダのユニボール・ロダムコS.E.（2013年） ・ 取締役：Viparis、コムエクスポジウム（2013年）、ユニボール・ロダムコ・パーティシパシオン（2013年）、ユニオン・イモビリエール・アンテルナショナル（2012年） ・ 取締役会構成員：ユニボール・ロダムコ・マネジメントBV（2015年）、ロダムコ・ヨーロッパNV（2013年） ・ 監督委員会委員：ロダムコ・ビヘーアBV（2013年）、うちMFI AG（2013年）、ユニ・エキスポ（2013年） ・ 経営幹部会構成員：ユニボール・ロダムコSE（2013年） ・ 代表：ロダムコ・ヨーロッパNV；ユニボール・ロダムコの子会社8社の責任者（2013年）
---	---	--

	<p>ニコラ・ヴェナール 2016年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：諮問委員 職務上の住所：フランス国、キンペール、29555、ロッシュ通り 7番地</p>
1965年生まれ	<p>略歴 経済学博士号（オルレアン大学、1993年）。ニコラ・ヴェナール氏は、1993年から2002年まで、オルレアン大学の助教授であった。同時期に、同氏は1989年にクレディ・アグリコル・グループでそのキャリアをスタートさせた。同氏は、サントル・ロワール地域銀行を含む地域銀行で様々な役職を務めた（監査および恒常的統制部門の責任者、ローン部門の責任者、人事部門ならびに業務取締役）。同氏は、2006年にフランシュ・コンテ地域銀行の最高経営責任者代理となり、その後2012年に当社グループのリスク管理および恒常的統制部門の責任者代理となった。2013年7月1日より、同氏は、フィニステール地域銀行の最高経営責任者である。同氏はまた、当社グループの子会社および本部において様々な役職を務めている。</p>

当初就任日 2016年	役職（2016年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ CEO：CRCAMフィニシテール ・ 会長：ラジアン ・ 取締役：UNEXO、SNCD	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：SNDC（2016年）
任期 2019年まで		クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -
保有当社株式数 0	規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	
	クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 取締役：テクノポール・プレスト・イロ ワーズ	

フランソワーズ・グリ

クレディ・アグリコル・CIBにおける

取締役（2017年5月4日現在）

主要な役職

- **リスク委員会委員（2017年5月4日現在）**

当初就任日	2017年	任期	2020年まで	保有当社株式数	1
-------	-------	----	---------	---------	---

職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地

リュック・ジャノー

クレディ・アグリコル・CIBにおける

取締役（2017年5月4日現在）

主要な役職

当初就任日	2017年	任期	2020年まで	保有当社株式数	1
-------	-------	----	---------	---------	---

職務上の住所：フランス国、ラ・ロッシュ・シュール・ヨン、85012、エズネイ通り

取締役会および経営幹部会の構成員の私的利益または他の職務とクレディ・アグリコル・CIBにおける職務との間の利益相反の可能性

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および経営幹部会の構成員のクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該メンバーの私的利益との間に潜在的な利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および経営幹部会には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有している企業（クレディ・アグリコル・グループ会社を含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。

取締役会手続規則は、以下について取締役会構成員に注意喚起している。

- ・ あらゆる状況において、取締役会構成員の独立性および判断、決定または行動の自由を維持する義務
- ・ 公平でありかつ守る義務のある企業の利益以外の要素に影響を受けることなく職務を行う義務
- ・ 取締役会構成員が直接または間接的に関係する可能性がある利益相反の一つ一つの事例を（潜在的なものも含めて）取締役会に報告する義務およびかかる事案に関する決議への参加を控える義務

社外取締役に関する情報は、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1） コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告 取締役会、業務執行陣、株主総会への出席 取締役会の概要および構成 取締役会の構成（AFEP/MEDEF法の勧告に基づく）取締役会における社外取締役」に記載されている。

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条および金融市場機関の一般規制第223-26条

当社の株式は規制市場に上場されておらず、そのため当社にフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定は適用されない。

2016年度において、当社は、フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に言及される者によるもので、当社の債務証券もしくは関連するデリバティブまたはその他の金融商品に関する、自身の計算において行われた取引の存在を認知していない。

2016年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19に記載されている。

- 業務執行委員会 -

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャン - イヴ・オシェ	最高経営責任者
フランソワ・マリオン	最高経営責任者代理
レジ・モンフロン(*)	最高経営責任者代理
ジャック・プロス	最高経営責任者代理
ジャン - フランソワ・バレイ	リスクおよび恒常的統制部門
マルティーヌ・ブティネ	人事部門
エレン・コンム - ギユメ	グローバル投資銀行部門
フレデリック・クドゥロー	グローバルIT部門
キャサリン・デュヴォー	グローバル法令遵守部門
イザベル・ジロラミ	グローバル・マーケット部門
ベルトラン・ユゴネ	秘書役&コミュニケーション部門
エリック・ルショーデル	業務および国別COO部門
ジェイミー・マピラ	負債最適化および売却部門
ヴェロニク・マッキヤロル	戦略および事業変革部門
フレデリック・メロン	ファイナンス部門
ティエリー・シモン	国際貿易および取引銀行部門
ジャック・ドゥ・ヴィレーヌ	ストラクチャード・ファイナンス部門
(*) クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門	

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

- 取締役会会長の報告 -

株主各位

本報告書は、フランス商法第L.225-37条に基づき、取締役会の作成した経営報告書と共に提出するものである。本報告書の目的は、下記「内部統制手続およびリスク管理手続」にて説明されているように取締役会の作成した資料の成立事情および構成、ならびにクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが実施する内部統制およびリスク管理の手続に関して、情報を提供することである。また、当社のコーポレート・ガバナンス・システムならびに内部統制およびリスク管理の手続は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・グループのそれと一致している。

本報告書の作成の基礎となったのは、以下のものである。

- ・ 定期的統制、恒常的統制、二次的リスク管理およびコンプライアンス職務に責任を負う各種スタッフによる作業の成果物、かかるスタッフが、特に当社の内部統制およびリスク報告書を通じて、業務執行ならびに取締役会内部および特別委員会内部で検討した内容
- ・ 当社内部で作成された内部統制の関連文書
- ・ 秘書役およびファイナンス部門により作成された書類

本報告書は、2017年2月8日、リスク委員会および監査委員会に提出され、2017年2月10日開催の取締役会において承認された。

コーポレート・ガバナンス規約の準拠

当社の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEP/MEDEFの制定した規約（2016年11月に改定）である。以下のウェブサイト、<http://www.medef.com>または<http://www.afep.com>で閲覧可能である。

取締役会、業務執行陣、株主総会への出席

会社の組織構成および任期、ならびに会社役員の報酬に関する情報の詳細は、上記「4 役員の状況」または下記「報酬方針」に記載しており、参照により本項の一部を構成する。

取締役会の作成した成果物の作成方法および構成は、現在施行されている法令、当社の基本定款、取締役会に適用される手続規則および内部の諸方針に準拠している。

・ 取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

取締役会会長の職務は、最高経営責任者の職務とは分離されている。

取締役会は2002年5月、当社定款の第13条第5項および新経済規制に関するフランス法（2001年5月15日施行、2001年法律第420号）に基づき、これらの職務を分離することを決定した。この決定は、2002年5月の株主総会において、当社を監督委員会および経営幹部会により統治されるソシエテ・アノニム（株式会社）から取締役会により統治されるソシエテ・アノニムに変更する旨の決議が採択されたことを受けたものである。

これらの職務の分離は、金融機関の取締役会会長は最高経営責任者が務めることができないことを規定するフランス通貨金融法典第L.511-58条に基づく。

ジャン・ポール・シフレ氏の後任として、2015年5月20日付で取締役会会長に任命されたフィリップ・ブラサック氏は、2016年5月9日付で、取締役としての職務期間（2018事業年度の財務書類を承認するために招集される通常株主総会が終わるまで。）につきその職務に再任された。

フランス通貨金融法典および金融機関に適用される規制により定義される業務執行取締役は、最高経営責任者のジャン・イヴ・オシェ氏、ならびに最高経営責任者代理の（ポール・ドゥ・ルース氏の後任として2016年5月18日付で任命された）フランソワ・マリオン氏、レジ・モンフロン氏およびジャック・プロス氏である。

・取締役会の構成

当社の定款は、取締役会が6名から20名の取締役で構成されることを要求している。フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の規定に基づき、6名以上は、定時株主総会により任命され、また2名は従業員により選任されるものとする。

株主総会により任命された取締役の任期は、3年間である（定款第9条）。

65歳に達する取締役は、該当する誕生日直後の年次株主総会の終結時に引退したものとみなされる。しかし、例外的措置として、上限年齢に達した株主総会で任命された取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする（定款第10条）。

従業員を代表する2名の取締役は、以下のうちいずれかの期間について選任される：選任された通常年次株主総会の3暦年後に開催される通常年次株主総会の終結時またはかかる3暦年後に行われる選任過程の終了時（かかる過程が株主総会の後に行われる場合。）（定款第9条）。

以下の個人は、アドバイザーとしての立場で取締役会にも出席する。

- ・定款第17条に基づき取締役会に指名された無議決権取締役
- ・労使協議会に指名されたかかる協議会の構成員1名

2016年度における取締役会の構成の変更

2016年5月9日の通常株主総会において、

- ・フィリップ・ブラサク氏、フランソワ・アンボー氏およびフランソワ・チボー氏の取締役の任期を更新
- ・クレール・ドルランド・クロゼール氏、エリザベス・イシェンヌ氏およびニコル・グルムロン氏を取締役に任命

取締役会は、2016年5月9日に開催された会議中に、辞任したミシェル・マシュー氏の後任として、ミシェル氏の残りの任期（2018年度年次株主総会の終結時まで。）につき、ベルトラン・コルボー氏を取締役に選出し、ジャック・ドゥセール氏およびニコラ・ヴェナール氏を無議決権取締役に任命した。

取締役会は、2016年7月29日に開催された会議中に、キャスリーヌ・プーレ氏を無議決権取締役に任命した。

ドゥセール氏およびヴェナール氏は、特に中規模企業（ETIs）の監視に関して、クレディ・アグリコル・CIBおよび地方銀行間の関係のさらなる発展を支援することを目的として、無議決権取締役に任命された。クレディ・アグリコル・CIBの取締役としてのプーレ氏について提案された任命に関しては、プーレ氏は、クレディ・アグリコル・CIBが直面する主たる問題および金融機関の取締役会の運営方法についてよく理解するために、無議決権取締役として任命された。

2016年12月31日現在の取締役会の構成

16名の取締役

- ・ フィリップ・ブラサク氏（会長）
- ・ マリー・クレール・デヴェュー氏

- ・ クレール・ドルランド - クローゼル氏
- ・ ジャン - フレデリック・ドレフュス氏
- ・ エリザベス・イシェンヌ氏
- ・ ニコル・グルムロン氏
- ・ ファビエンヌ・ハース氏
- ・ フランソワ・アンボー氏
- ・ マルク・キリアクー氏
- ・ アンヌ - ロール・ノート氏
- ・ ジャン - ピエール・パヴィエ氏
- ・ ジャン - ルイ・ロヴェイヤズ氏
- ・ フランソワ・チボー氏
- ・ ジャン - ピエール・フォーザンジェ氏
- ・ フランソワ・ヴェヴェルカ氏
- ・ ベルトラン・コルボー氏

2016年度において、取締役の平均年齢は59歳であった。

2016年12月31日現在の 取締役 / 無議決権取締役	当初任命日	最終任命日	現行任期の満了
フィリップ・ブラサク氏 (会長)	2010年2月23日(注1)	2016年5月9日	2019年年次株主総会
ベルトラン・コルボー氏	2016年5月9日(注1)	-	2018年年次株主総会
マリー - クレール・デヴェュー氏	2014年4月30日	-	2017年年次株主総会
クレール・ドルランド - クローゼル氏	2016年5月9日	-	2019年年次株主総会
ジャン - フレデリック・ドレフュス氏 (従業員により選任された取締役)	2002年	-	2017年
エリザベス・イシェンヌ氏	2016年5月9日	-	2019年年次株主総会
ニコル・グルムロン氏	2016年5月9日	-	2019年年次株主総会
ファビエンヌ・ハース氏	2014年4月30日	-	2017年年次株主総会
フランソワ・アンボー氏	2004年4月30日	2016年5月9日(注2)	2017年年次株主総会
マルク・キリアクー氏 (従業員により選任された取締役)	2007年	-	2017年
アンヌ - ロール・ノート氏	2014年4月30日	-	2017年年次株主総会
ジャン - ピエール・パヴィエ氏	2012年5月9日	2015年4月30日	2018年年次株主総会
ジャン - ルイ・ロヴェイヤズ氏	2010年5月11日(注1)	2014年4月30日	2017年年次株主総会
フランソワ・チボー氏	2010年5月11日	2016年5月9日	2019年年次株主総会
ジャン - ピエール・フォーザンジェ氏	2013年11月5日(注1)	2014年4月30日	2017年年次株主総会

フランソワ・ヴェヴェルカ氏	2009年5月13日	2015年4月30日	2017年年次株主総会 (注3)
ジャック・ドゥセル氏 (無議決権取締役)	2016年5月9日(注4)	-	2019年
キャスリーヌ・プーレ氏 (無議決権取締役)	2016年7月29日(注4)	-	2019年
ニコラ・ヴェナール氏 (無議決権取締役)	2016年5月9日(注4)	-	2019年

(注1) 取締役会による選出。

(注2) 上記の定款第10条に基づく任期の更新(65歳に達した取締役についての更新は1年ごとに5回まで。)

(注3) 定款第10条に基づき、65歳に達した取締役は、該当する誕生日直後の通常株主総会の終結時に引退したものとみなされる。

(注4) 定款第17条に基づく取締役会による任命。

(AFEP/MEDEF法の勧告に基づく) 取締役会における社外取締役

指名委員会の意見書を受領した後、取締役会は、2016年2月および2017年2月に社会取締役のリストを再審査し、2016年5月9日に開催された株主総会による任命に当たり、クレール・ドルランド - クローゼル氏をこの地位に推薦した。この任命により、社外取締役は、2016年12月31日現在、デヴュー氏、ドルランド - クローゼル氏、ハース氏、ノート氏およびヴェヴェルカ氏の5名であった。

2016年12月31日現在、AFEP/MEDEF法の勧告第8.3に基づく社外取締役は、株主総会にて任命された取締役の3分の1超を占めた。社外取締役は、過半数株主が資本を有している会社(クレディ・アグリコルS.A.が当社の株式の97%超を所有している。)の取締役会の3分の1以上を占めなければならない。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコルの地域支店の会長または最高経営責任者が、クレディ・アグリコルS.A.の一部の子会社の取締役会を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループの要望を反映したものである。

社外取締役 (AFEP/MEDEF基準)

2016年12月31日 (2017年2月10日に 検討)	基準(注1)	基準(注2)	基準(注3)	基準(注4)	基準(注5)	基準(注6)	基準(注7)	可能性(注8)(b)
デヴュー氏								
ドルランド - クローゼル氏								
ハース氏								
ノート氏								
ヴェヴェルカ氏	(*)							(*)基準1 ヴェヴェルカ氏は、クレディ・アグリコルS.A.、アムンディ UK リミテッドおよびクレディ・リヨネ銀行(LCL)の社外取締役も務める。

- (注1) 現在または最近5年間に於いて、当社の従業員もしくは業務執行会社役員、当社の連結会社の従業員、業務執行会社役員もしくは取締役または当社の親会社もしくは親会社の連結会社の従業員、業務執行会社役員もしくは取締役でないこと
- (注2) 現在、当社が直接もしくは間接に取締役を務める会社の役員、または当社の指名された従業員もしくは役員（現在または最近5年間に於いて）が取締役を務める会社の役員でないこと
- (注3) 当社もしくは当社グループにおいて重要な役割を担う取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でなく、または当社もしくは当社グループとの取引が事業の大部分を占める取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でないこと
- (注4) 当社役員と親族の関係がないこと
- (注5) 最近5年間に当社の監査人を務めていないこと
- (注6) 12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと
- (注7) 現金もしくは株式の形式での変動報酬または当社または当社グループの業績に関連するその他の報酬を受領する場合には、非業務執行会社役員は独立性を有するとはみなされない。
- (注8) 以下の可能性
- (a) 当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な調査を行わなければならない。
- (b) 取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る。

3名の社外取締役（デヴュー氏、ドルランド・クローゼル氏およびノート氏）の立場は、3番目の基準に照らして検討された。指名委員会および取締役会は、ユーログループ・コンサルティング社（ノート氏）が当社と関係を有していないことを承知していた。さらに、これらは、クレディ・アグリコル・CIBの商業収益の全部に対する、デヴュー氏が所属するケリング・グループおよびドルランド・クローゼル氏が所属するミシュラン・グループとの間で創出された商業収益の比率について検証した。これに基づき、取締役会はケリング・グループおよびミシュラン・グループとの取引関係はデヴュー氏およびドルランド・クローゼル氏の独立性を脅かす性質を有しないと結論づけた。

指名委員会および取締役会は、また、ケリング・グループおよびミシュラン・グループ内におけるデヴュー氏およびドルランド・クローゼル氏の各立場は、クレディ・アグリコル・CIBとの直接的な取引関係を開始または指揮することを求めるものではなかったと結論づけた。

社外取締役、つまりヴェヴェルカ氏の立場は、1番目の基準に照らして検討された。ヴェヴェルカ氏は、クレディ・アグリコル・グループの企業において多数の役職を有している。指名委員会および取締役会は、この状況は、クレディ・アグリコルS.A.の監査委員会およびリスク委員会の議長に、任務における継続性と一貫性を確保するために、子会社に関する特別な役割を委託するというクレディ・アグリコルS.A.により行われた選択の結果であると結論づけた。

取締役会の多様性

2016年12月31日現在、取締役会には6名の女性の構成員があり、株主総会により任命された取締役のうち43%が女性であった。

2016年5月2日の取締役会において、EU規則第575/2013号の第435条(2)(c)およびフランス通貨金融法典第L.511-99条に従って、指名委員会は、取締役会の男女のバランスに関して達成予定の目的およびこの目的を達成するために実施予定の方針を検討した。当該取締役会において、フランス商法第L.225-17条の条項に基づき、取締役会は男女のバランスの取れた比率を目指すしなければならないこともまた言及された。このバランスの取れた比率は、フランス商法第L.225-18条に従って、2017年1月1日より後に開催される最初の通常株主総会の終結時において各ジェンダーの比率が実際に40%以上となることを意味する。指名委員会は、また、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの株主総会において指名された取締役のうち女性の比率は43%（割合に変化なし。）であったと言及した。当行は、この比率を各ジェンダーにつき最低40%に維持することを目標としている。この目標につき明示された方針には、取締役会の構成が変化した場合にもこの比率を満たし続けることができるよう、男女共に適切かつ質の高い候補者を積極的に探すことが含まれており、同時に取締役の出自、経験および技能間の相補性を達成することも含まれている。

ドレフュス氏およびキリアクー氏は、フランス商法第L.225-27条以下に従って従業員を代表する取締役に任命された。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（前身はインドスエズ銀行）は、1986年7月2日付法律第86-793号の付表に記載があり、そのため、ある時点で取締役会に従業員を代表する取締役に置くことを求めた1986年8月6日付法律第86-912号第8-1条の規定の対象となることに留意すべきである。

取締役会の構成には、株式保有（クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループの企業に99%超保有されている。）だけでなく、教育、技能および専門的な経験に関して様々な経歴を持つ取締役を入れるという要望も反映されている（各取締役の略歴は、上記「4 役員の状況 会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在） 取締役会」を参照。）。

当社取締役は全員フランス国籍を有する。

取締役の保有する当社株式

株主総会において任命された取締役は、定款の規定に従い、1株以上の株式を保有しなければならない。

・取締役会の運営

取締役会の招集および開催頻度

当社の定款は、当社の利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。取締役会手続規則には、会長が別段の決定をしない限り、取締役会は、少なくとも5名の取締役が実際に取締役会の開催場所に出席し（定款第11条）、かつ法律に従ってかかる手続が年次の個別および連結財務書類ならびに経営報告書の作成および承認に関係しないことを条件として、取締役の身元を考慮し、その全員参加を確保する通信手段により、取締役会を開催することができる」と記載されている。

取締役会の権限

取締役会の権限は、フランス商法第L.225-35条に基づき定められており、2016年7月および12月に修正され、2017年2月に再修正された取締役会手続規則に規定されている。

取締役会は、法律および銀行規制により委託された任務の枠組みにおいて、また、業務執行陣に付与される権限を勘案し、戦略および当社の全般的な方針を定める。取締役会はまた、必要に応じて、かつ提案に基づき、最高経営責任者および/または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた全般的な戦略および方針を実行するために割り当てられる手段、体制および計画を承認する。取締役会は、会長およ

び最高経営責任者から取締役会に付託された当社のガバナンスに関するすべての事項、ならびに報酬委員会から提出された固定報酬および変動報酬に関する論点または特別委員会の1つが言及したその他の事項について、意思決定を行う。

上記の権限および法律により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および/または最高経営責任者代理の提案に基づき、以下に関する意思決定も行う。

- ・以下の取引のうち、50百万ユーロを上回る投資または処分となる見込みのあるもの
 - いずれかの子会社または株式投資会社（1または複数の特定の取引のために創設された事業体を除く。）の新設、取得または売却
 - 海外の支店の開設または閉鎖
 - 新事業または事業の一部の取得、処分、交換または統合
- ・当社のコミットメント（金融市場取引を除く。）を保証する担保が、50百万ユーロを上回る影響を当社資産に及ぼす場合、かかる担保の設定

さらに、最高経営責任者および/または各最高経営責任者代理からの提案に基づき、取締役会は、当社の名義によりまたは当社を代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が30百万ユーロを上回るものの承認も行う。

取締役会は、また、その有価証券が、コーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制の観点から、規制市場で取引される金融機関および企業に適用される、その他の法律上および規制上の規定に関して、特定の権限を有する。

取締役会への照会および通知手続ならびに取締役会による介入手段 - 利益相反

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、当社の内部ガバナンス文書により、取締役会の介入の条件および取締役会に対する照会の方法が定められている。この文書は、本店部門および支店の経営陣が取締役会の日程に沿って秘書役に取締役会の議題草案に追加する必要のある事項および必要とされる補助資料（取引の概要の記載、当社および当社グループの用意すべき金額、当社および当社グループの戦略という観点での利点および結果、ならびに採択されるべき決議の表現を含む。）を提出する方法を定めている。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。かかる規定は、2016年7月および12月に更新され、2017年2月に再更新された。これには、法定監査人の地位に関するフランス商法および報酬に関する欧州規則の新たな要件に関しても含まれており、また、利益相反に関してさらに明確に説明している。

手続規則は、取締役会が実施する業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（取締役が議題、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反（詳細は「4 役員 の状況 会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在） 取締役会および経営幹部会の構成員の私的利益または他の職務とクレディ・アグリコル・CIBにおける職務との間の利益相反の可能性」を参照。）に含まれる問題に対して有益に貢献するために必要な情報の提供を含む。）を喚起させる内容を含んでいる。

取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に基づき、関連当事者契約の署名に先立って承認した。契約当事者である取締役および経営陣は、採決に参加しない。2016年度の契約（新規の契約および以前に締結されたが当該期間中有効である契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書を提出する。2017年2月10日の取締役会において、取締役会は以前に締結され2016年度において継続して有効であった関連当事者契約を、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って検討した。

2016年度における取締役会の活動

取締役会は、2016年度において、予定表には当初含まれていなかった1回の臨時の会合を含め、6回開催された。

取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、取締役会の数日前に根拠資料が配布された。

これらの取締役会において、特別委員会による必要な初期分析に続いて議論された主な項目は、以下の通りである。

事業および戦略について

取締役会は、中期計画および当行の戦略的指針を検討した。取締役会は、特定の子会社および国際株式投資に関する取引につき報告を受けた。プレグジットおよびエクイティ・ソリューション事業のための新たな組織構造から生じる結果および課題が提示された。

財務書類、財政状態および法定監査人との関係について

規制要件に従って、取締役会は、2015事業年度の当社の財務書類および連結財務書類を承認し、2016年度中の半期および四半期の業績を検討した。取締役会において、監査委員会の委員長が当該委員会の業務に関する報告書を提示し、法定監査人が意見を述べた。

取締役会は、また、2016年3月17日付政令第2016-315号に含まれる新規制に従って、法定監査人に付与された財務書類の証明の範囲外の任務の承認手続を決定した。

取締役会は、その後、臨時株主総会に付与された委任による株式資本の増加および中間配当の分配を承認した。

リスクおよび内部統制について

リスク委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下につき四半期ごとに検討した。

- ・当社が晒される様々なリスク（国および部門ごとに分析された市場リスク、カウンターパーティー・リスク、業務リスク、リスク費用および引当金）および承認済みのリスク選好度に関する当社の立場
- ・米国当局に対する約束に従ってなされるOFACの改善計画実施についての定期更新の遵守に関する当社の立場・現在進行中の様々な訴訟および紛争に伴う法的リスク
- ・流動性に関する立場

半期ごとの更新もまた取締役会に提示された。

- ・定期的な統制に関する任務（グループ統制および監査部門）
- ・内部統制ならびにリスクの監視および測定に関する報告書（RACI）

以下のものも同様に取締役会に提示された。

- ・投資サービスに関する法令遵守部門（RCSI）の責任者による年次報告書
- ・銀行業務を規制する法律（SRAB法）およびボルカールールの遵守のための調整
- ・2015年10月に米国当局との間で締結された合意に従った国際制裁に関する内部統制についての規則の更新。クレディ・アグリコルCIBは、法令遵守計画を強化するためにクレディ・アグリコルS.A.と共に注力してきた。
- ・監督当局からの通知、提供された回答および述べられた所見に取り組むために実施された行動

取締役会は、以下もまた承認した。

- ・リスク選好度およびEU規則第575/2013号の第435-1 f)条に準拠した関連声明の更新

- ・流動性リスクの管理および監督のシステム、内部統制に関する2014年11月3日付指令第183条に基づき、かかるリスクを評価するために用いられる手続、システムおよび手段ならびに同指令第177条に基づく緊急流動性計画
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）ならびにグループリスク管理委員会（CRG）に承認された当社のリスク戦略（四半期ごと）
- ・内部統制手続で発見された重大事象の範囲を決めるために用いられる基準および値の検討
- ・「影の銀行」を行う事業体のリスクへのエクスポージャーのためのガバナンス規則
- ・内部統制に関する2014年11月3日付指令第215条に基づく事業継続計画
- ・リスク管理システムの適切性の公表

内部統制に関する2014年11月3日付指令第241条に照らして取締役会が要求する情報および文書のリストは、取締役会により検討および承認された。

ガバナンス、報酬および人事について

指名委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・取締役会および特別委員会の構成を検討した。
- ・株主総会において、新たな構成員の指名および他の様々な構成員の更新を提示した。
- ・1名の新取締役を選出し、3名の非議決権取締役を任命した。
- ・取締役の独立性を検討した。
- ・取締役会の運営につき自己査定を行い、取締役会構成員の個人技能および集团的技能ならびに取締役が任務を実行するのに要求される技能および時間の自己査定を検証した。
- ・1名の最高経営責任者代理の任命およびすべての業務執行陣構成員（最高経営責任者および3名の最高経営責任者代理）の任期の3年間の更新により業務執行陣の構成を決定した。
- ・取締役の男女のバランスの取れた比率に関して、指名委員会により採択された方針を承認した。

報酬委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・業務執行陣構成員（最高経営責任者代理）の報酬および目標を設定した。
- ・従業員の変動報酬の予算を承認した。
- ・当行の報酬方針を承認した。
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構に要求される、当社の報酬方針および慣行に関する情報を提示する報告書を検証した。
- ・社会的監査および国際労働力統計の承認
- ・特定従業員の決定方法および当社グループについての業績を検討した。
- ・ジェンダーの平等および同一賃金に関する当行の方針を慎重に検討した。
- ・特定従業員の報酬の監督についての独立内部評価を承認した。

取締役会は、議長報告書の表現、RSEを含む経営者報告書の表現を採択し、登録事務所の移転を決定し、年次通常株主総会の議題および同総会に対する取締役会報告書の表現を設定した。

取締役会は、その手続規則を更新し、内部統制に関する2014年11月3日付指令第22条に従って、恒常的統制部門および定期的管理部門の責任者の任命につき報告を受けた。

取締役会は、定期的に債券発行の承認を受けた者のリストを検討し、従業員に選任された取締役の教育の手配を承認した。

最後に、取締役会は、労使協議会の戦略的方向性に関する意見および競争力と雇用改善のための税額控除（CICE）の採用を承認した。

関連当事者契約について

取締役会は、フランス商法第L.225-38条の規定に従い、以下に関する関連当事者契約を承認した。

- ・会社役員（最高経営責任者代理）の利益となる規制対象の契約
- ・クレディ・アグリコルS.A.と締結した連結納税契約への付加条項

これらの契約の詳細は、法定監査人により特別報告書で述べられている。

取締役会は、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従い、前事業年度中に締結および承認され、2016年度において引き続き履行されている契約を検討した。

取締役会の実績の評価

取締役会の実績の自己査定は、2016年度第4四半期に、各取締役に送付された61の質問事項からなる個別の調査表に基づき行われた。質問事項は、特に取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、取締役会の様々な委員会の働き、取締役に提供される研修および情報についてであった。自己査定は、指名委員会により管理され、取締役に提示された。

回答によって、以下が明らかとなった。

- ・2015年度に実施された自己査定行動に起因する大半の措置が実施されたことの承認
- ・取締役会の組織（情報および議事録の質の徹底）、監査委員会が受領する文書の質、4つの特別委員会が実施する業務中の当社窓口の利用可能性および取締役向けセミナーに関する、いくつかの肯定的な点の強調
- ・取締役会の組織（特に、会議にかかる時間、議案の様々な項目についての割り当てられる時間、戦略に関する運営、投資および処分に関する決定ならびに決定事項の実施に関する情報）の改善に関する、一定領域の強調

取締役会の運営の自己査定に続いて、取締役会によって適用された2017年度の指針は、下記を対象としている。

- ・議題間のバランスを取るためおよび議論する時間を残すための、様々なプレゼンテーションについての割り当てられる時間の改善
- ・当行の事業および戦略に関するプレゼンテーションの数の増加
- ・取締役会の構成における多様性を奨励するために実施される取組み、特に、より国際的な背景を有する取締役の任命の継続

2016年度の実績評価における取締役会構成員の平均出席率は、約91%であった。

2016年12月31日現在の取締役会における取締役の出席率

	2016年 2月11日	2016年 5月9日	2016年 5月27日	2016年 7月29日	2016年 11月2日	2016年 12月9日	出席率
フィリップ・ブラサク氏	1	1	1	1	1	0	83.33%
ベルトラン・コルボー氏（注1）			1	1	1	1	100.00%
マリー-クレール・デヴュー氏	1	1	1	1	1	1	100.00%

クレール・ドルランド - クローゼル氏 (注1)		1	1	1	1	1	100.00%
ジャン・フレデリック ・ドレフュス氏	1	1	1	1	1	1	100.00%
エリザベス ・イシェンヌ氏 (注1)		0	0	1	1	1	60.00%
ニコル・グルムロン氏 (注1)		1	1	0	1	1	80.00%
ファビアンヌ・ハース氏	1	1	1	1	1	1	100.00%
フランソワ・アンポー氏	1	0	1	1	1	1	83.33%
マルク・キリアクー氏	1	1	1	1	1	1	100.00%
アンヌ・ロール・ノート氏	1	1	1	1	1	1	100.00%
ジャン・ピエール・パヴィエ氏	1	1	1	1	1	1	100.00%
ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏	1	1	1	1	1	1	100.00%
フランソワ・チボー氏	1	1	1	1	1	1	100.00%
ジャン・ピエール ・フォーザンジェ氏	1	0	1	1	1	1	83.33%
フランソワ・ヴェヴェルカ氏	1	1	1	1	1	1	100.00%

(注1) ベルトラン・コルポー氏は、取締役役に任命され、これは、取締役会の2016年5月9日の会議の終結時に効力を発した。クレール・ドルランド - クローゼル氏、エリザベス・イシェンヌ氏およびニコル・グルムロン氏は、2016年5月9日から取締役会に任命された。

取締役の研修

新取締役の受入れのため、2013年度中に決定された手続には、当社の企業組織のガバナンス、当社の戦略および予算に関する重要な書類を記載した概説用の小冊子、発行登録書ならびに前年度の活動報告の新取締役全員に対する送付が含まれる。新たな取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣の構成員、リスクおよび恒常的統制部門長、CFOならびに法令遵守部門長および人事部門長との会議が行われる。

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2016年度にすべての取締役を対象とした研修が継続された。2015年度と同様、2016年5月に行われた取締役向けセミナーは、クレディ・アグリコル・CIBの大型顧客のうちの3つの経営陣と面会することで当行の顧客の期待についてより良い発想を得、当行の事業活動および戦略に関するより深い理解を得るための機会を提供した。国際貿易および取引銀行部門 (ITB) のプレゼンテーションにより構成された利益相反および規制上の変更 (FRTB) に関する取締役の義務に関する研修は、2016年11月に行われた。取締役はまた、法令遵守のテーマに関する様々なコースを提供するeラーニング・プログラムを常に利用できることから恩恵を受ける。

指名委員会が計画する研修プログラムは、当行のすべての事業部門および活動に関する2日間のプレゼンテーションと合わせて、2017年度にさらなる改善が期待されている。

さらに、フランス商法の第L.225-30-2条および第R.225-34-4条の規定に従って、取締役会は、2016年12月9日の取締役会で、2017年度において従業員代表取締役が研修を受けることを決定した。

・取締役会特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則

取締役会は、4つの特別委員会、すなわち監査委員会、指名委員会、報酬委員会およびリスク委員会を有する。

上記委員会の委員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

これらの特別委員会は、職務および議論への準備において、取締役会を支援する。これらは、例えば、調査を実施し、または取締役会へ意見もしくは勧告を提出することができる。委員会は、適切な場合、その業務における一貫性を確保するため交流する。各委員会は、議論に参加する際に委員が十分な情報を得ることができるために、その業務について取締役会に報告する。

各委員会は、現在施行されている法令および取締役会の手続規則により課された任務を実行し、管轄内の議題を検討するために、定期的にまたは必要に応じて会議を開催する。各委員会は、任務を実行するにつき、その旨を取締役会会長へ通知をした後、関係があると考えられる情報へのアクセスを要求することができる。取締役会に通知した場合には、取締役会の審議に光を投じる可能性のあるすべての研究を当社の費用によって請求することができる。

報酬委員会

2016年12月31日現在の報酬委員会の構成

取締役会手続規則は、報酬委員会は、少なくとも4名の取締役ににより構成され、従業員を代表する1名の取締役を含むことを規定している。

2016年12月31日現在の委員

- ・ アンヌ・ロール・ノート氏（社外取締役、委員会委員長）
- ・ ジャン・フレデリック・ドレフュス氏（従業員により選任された取締役）
- ・ ファビエンヌ・ハース氏（社外取締役）
- ・ ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏（取締役、クレディ・アグリコル・ミューチュエル・アンジュー・エ・メーヌ地方銀行の会長）

当委員会は、社外取締役が委員長を務め、合計4名の委員（2名の社外取締役、1名の従業員代表取締役および1名のクレディ・アグリコル・グループの取締役を含む。）を有する。この委員会は、AFEP/MEDEF法の規定（勧告第14.1および第17.1）に従って、社外取締役が多数を占める。

報酬委員会の任務は、当社グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコルS.A.の報酬方針との調和を目的として、グループ人事部門責任者またはその代理、ならびにクレディ・アグリコルS.A.の取締役会会長および最高経営責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。実際に、クレディ・アグリコルS.A.グループのすべての事業体に適用される報酬方針による全般的監視は、2010年度からクレディ・アグリコルS.A.内部で実行されている。クレディ・アグリコルS.A.の取締役会に提示されたかかる監視の対象には、変動報酬の予算額の決定に関する提案、関係する業務におけるリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびに報酬に関する規制上および専門的基準の遵守についてのクレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会による年次の精査が含まれる。

報酬委員会の任務

取締役会手続規則の抜粋

「報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に、当社におけるリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす決定）を準備する。報酬委員会は、報酬方針の発展およびその実施の監督を支援する。

報酬委員会は、取締役会に以下の勧告を行う。

- ・ 承認のため株主総会に提出予定の取締役会の構成員に割り当てられた取締役報酬合計
- ・ 取締役会の構成員間におけるこれらの取締役報酬の分配

- ・取締役会の構成員、会長および副会長に対して支払われる「取締役報酬」として定款第14条において規定される通常報酬および特別報酬

報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について検討する。

- ・当社の報酬方針の原則
- ・まず最高経営責任者、それからCEOの提案に基づきCEO代理に付与される報酬、手当および現物給付。
- ・欧州の規制に従い定義された特定従業員を含む、当社のすべての従業員および業務執行陣の構成員に支払われる変動報酬に関する原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）ならびに変動報酬として支払われた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える、取締役会の承認を必要とする個人レベルでのかかる合計額の配分を知らされる。

報酬委員会は、以下も実行する。

- ・報酬委員会は、報酬システムが、あらゆるタイプのリスクおよび流動性ならびに自己資本水準を考慮に入れること、報酬方針が全体として一貫していること、報酬システムが健全で効果的なリスク管理を促進すること、ならびに報酬システムが事業戦略、目的、企業の価値および当社の長期的な利益と一致していることを確実にする。
- ・報酬委員会は、欧州の識別規則に従って定義される従業員を識別するための取締役会の業務および決定を準備する。
- ・報酬委員会は、報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針が適用される規制および手続を遵守していることの確認の結果を取締役に報告し、必要に応じて変更を提案する。
- ・報酬委員会は、リスク管理および法令遵守事業部門の管理職および定期的統制部門の管理職の報酬を管理する。
- ・報酬委員会は、繰延変動報酬に関して、現在施行されている規則に従い、業績目標の達成ならびに罰則および改善策の適用を含む事後リスクの調整の必要性を評価する。
- ・報酬委員会は、当社の方針および報酬慣行が少なくとも年1回行われる定期的統制の評価を受けることを確保し、この評価結果および実施された是正措置を検討し、勧告を行う。
- ・報酬委員会は、取締役会の承認の前に、会社役員および業務執行取締役を含む報酬に関する報告書の草案を審査する。」

2016年度における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2016年度中、5回開催された。

かかる会合では、主として以下の議題に焦点が当てられた。

- ・2015年度の変動報酬の総額の分配および2015年度の繰延変動報酬プランの要約 - 最も大きい部分についての個別の内訳の検討
- ・2016年度の変動報酬の予算総額の決定
- ・2016年度の目標設定を含む会社役員の報酬 - 業務執行陣構成員（最高経営責任者代理）の報酬の検討
- ・特定従業員の決定方法の検討およびかかる区分向けの最終予算の検討
- ・経営報告書のうち、2015事業年度の会社役員の報酬に関する部分
- ・2016年度報酬方針の検討
- ・特定従業員への報酬の枠組みに関するグループ統制および監査部門による監査報告書
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）により要求される報告書の検討ならびに当社内の報酬方針および慣行に関する情報の提供

- ・報酬に関して2016年度の株主総会において提出される議決案
- ・会社役員向け年金制度に関する条件付権利および業績状況の検討
- ・全従業員の利益配分補完の検討
- ・いくつかの国における規制上の変更および報酬方針に関する情報

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2016年度における報酬委員会委員の会議への出席率は、94%であった。

報酬の方針および規則

報酬の方針に関する以下の情報は、下記「報酬方針」にまとめて記載されている。

- ・一般原則
- ・執行役員、会社役員および金融機関のリスクおよびリスク管理に関して影響力を有する業務を行う従業員の報酬に適用される原則
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループにおける報酬のガバナンス
- ・当社の各業務執行会社役員の報酬構成（支払期限到来済、または2016事業年度に割り当てられた金額を含む。）
- ・取締役報酬の分配に関する原則および取締役会構成員に支給された2016年度の取締役報酬の金額

監査委員会

2016年12月31日現在の監査委員会の構成

取締役会手続規則は、監査委員会が、少なくとも4名で構成されることを規定している。

2016年12月31日現在の委員

- ・ アンヌ - ロール・ノート氏（社外取締役および委員長）
- ・ クレール・ドルランド - クローゼル氏（社外取締役）
- ・ ジャン - ピエール・パヴィエ氏（取締役およびCRCAMデ・サヴォアの会長）
- ・ ジャン - ピエール・フォーザンジェ氏（取締役およびCRCAMイル・ドゥ・ヴィレーヌの最高経営責任者）
- ・ フランソワ・ヴェヴェルカ氏（社外取締役）

クレール・ドルランド - クローゼル氏は、取締役会により、2016年5月9日の会議において、監査委員会の委員として任命された。

キャスリーヌ・プーレ氏（無議決権取締役）は、監査委員会の会議に出席する。

研修および/または専門的経験により、監査委員会委員は、財務および/または会計技能を有している。略歴は、上記「4 役員の状況 会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在） 取締役会」で入手可能である。

監査委員会の責務

監査委員会は、少なくとも四半期ごとに開催される。

監査委員会は、必要に応じて度々、また中間および年次財務書類の作成のために、法定監査人と連絡を取る。

取締役会手続規則の抜粋

「委員会の主な目的は、企業および連結財務書類の展開および検討ならびに会計および財務情報の作成および取扱いにおける手続に関する内部統制およびリスク管理システムの有効性に関する経営課題を監視すること、これらの課題についての法定監査人の職務および法定監査人の独立性を監視することである。

取締役会の権限を侵害することなく、監査委員会の権限は、具体的には以下の通りである。

- ・ 監査委員会は、財務情報の収集プロセスを監視する。具体的には、監査委員会は、財務情報の収集プロセスに従い、必要であれば、かかるプロセスの整合性を確保するための勧告を行う。
また、監査委員会は、企業および連結財務書類の編集において、当社により採用された会計方針の妥当性および実績を確保するものである。
- ・ 監査委員会は、企業および連結財務書類を検討する。
具体的には、監査委員会は、取締役会への提出前に、企業および連結の年次、半期および四半期の財務書類の草案を検討する。
- ・ 監査委員会は、財務および会計情報に関する内部統制およびリスク管理システムを検討および監視する。
具体的には、監査委員会は、独立性を損うことなく、会計および財務情報の作成および取扱いに関する手続について、内部統制およびリスク管理システムの有効性を調査および監視する。これに関して、監査委員会は、内部統制の質を査定し、必要に応じて、補完的な措置を提案し、内部監査を含む内部統制に責任のあるチームの業務を監視する。

- ・ 監査委員会は、法定監査人の独立性および客観性を監視する - フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認する。
具体的には、適用される法律の規定および規制に従い、
 - 監査委員会は、法定監査人の任命時に選任手続を実施し、法定監査人の更新または任命の際に取締役会に注目してもらうための勧告を行う。
 - 監査委員会は、フランス商法に明記される独立性の条件について法定監査人による遵守を確保し、関連するすべての課題を監視する。適用される場合、前者と協議の上で、監査委員会は法定監査人の独立性を保護する方策を決定する。
 - 監査委員会は、フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認する。
- ・ 法定監査人の責務達成の監視をすること
 - 監査委員会は、法定監査人の責務の達成を監視し、特に、法定監査人の業務プログラム、結論および勧告を検討する。また、財務書類の法定監査の結果についての法定監査人の年次補捉報告書の連絡を受ける。
 - 監査委員会は、フランス商法の規定に従って調査がなされた場合、会計監査役高等協議会による調査結果および結論を考慮する。

監査委員会は、取締役会会長または最高経営責任者が言及した財務または会計の性格を有する課題および取締役会への監査委員会の任務の実施についての報告を検討することができる。」

2016年度の監査委員会の活動

監査委員会は、2016年度中、リスク委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

監査委員会の各会議は、ファイナンス部門との電話会議で行われ、具体的な意見交換が、新任の最高経営責任者代理との間および新任の定期統制の責任者との間で、彼らが就任する際に、行われた。

これらの会議において、監査委員会は、以下を調査した。

- ・ 四半期、半期および年次の企業および連結財務書類
- ・ 法定監査人の業務および「財務書類の証明を除く」業務の承認を含む、監査改革の実施
- ・ 2017年度の予算案
- ・ 2017年度の法定監査人の監査計画
- ・ 内部統制についての2014年11月3日付命令第241条に従い委員会により求められる書類および情報
- ・ 連結納税契約の変更

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2016年度における監査委員会の委員の出席率は、82%であった。

リスク委員会

2016年12月31日現在のリスク委員会の構成

取締役会手続規則は、リスク委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。

2016年12月31日現在の構成員

- ・ フランソワ・ヴェヴェルカ氏（社外取締役および委員長）
- ・ マリー - クレール・デヴェュー氏（社外取締役）

- ・アンヌ・ロール・ノート氏（社外取締役）
- ・ニコル・グルムロン氏（取締役およびCRCAMノルマンディーの最高経営責任者）
- ・ジャン・ピエール・パヴィエ氏（取締役およびCRCAMサヴォアの会長）

ニコル・グルムロン氏は、取締役会により、2016年5月9日の会議において、リスク委員会の委員として任命された。

キャスリーヌ・プーレ氏（無議決権取締役）は、リスク委員会の会議に出席する。

リスク委員会の責務

リスク委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。リスク委員会は、当社のリスクについて十分に知らされている。必要な場合、リスク委員会は、リスク管理部門の責任者または外部専門家のサービスを求めることができる。

取締役会手続規則の抜粋

「リスク委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・当行の全般的戦略およびリスク選好度に関して、取締役会に助言し、業務執行取締役およびリスク管理部門の責任者がこの戦略の実施を検討する場合に、取締役会を支援すること
 - 当社が晒されているまたは晒され得るリスクの意思決定、管理、監視および軽減を統制する戦略および方針を定期的に調査および検討すること
 - 当行およびその連結グループにおいて現在有効なリスク管理方針、手続およびシステムを検討および監視すること
 - 方策、監視およびリスク管理システムの一貫性を査定し、必要であれば関連する行動を提案すること
 - 不正であるかないかにかかわらず、取締役会により設定された基準および重要性を示す閾値に従い内部統制手続によって明らかとなった、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事も監視すること。委員長は、不正であるかないかにかかわらず、内部統制手続によって明らかとなった、取締役会により設定された値を超えたか、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事についても知らされなければならない。
- ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がリスク戦略に合致しているかを検討し、合致していない場合にこれを是正するために行動計画を取締役に提出すること
- ・報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の収益性および実施時期に合致しているかを調査すること
- ・内部統制システム（監査委員会を対象とする財務報告および会計プロセスを除く。）の有効性を検討すること
 - リスク委員会は、当社およびその連結グループ内で実施された内部統制システムを調査する。
 - リスク委員会は、内部統制の質を評価し、必要に応じて補完的措置を提案する。
 - リスク委員会は、当社の財務書類についての法定監査人の業務および内部監査チームの業務を監視する。
- ・流動性リスクおよびソルベンシーに関する事項を調査すること
- ・紛争および引当に関する事項を調査すること」

2016年度のリスク委員会の活動

リスク委員会は、2016年度中、監査委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

これらの会議において、リスク委員会は、以下を調査した。

- ・リスク・エクスポージャーおよびリスク管理（四半期ごとに検討）
- ・流動性（四半期ごとに検討）
- ・当社のリスク選好度
- ・リスク戦略（四半期ごとに検討）
- ・主要な法律および規制上の問題（四半期ごとに検討）
- ・OFACの改善計画の実施を含む法令遵守の検討（四半期ごとに検討）
- ・2017年度の監査計画を含む定期的統制
- ・内部統制の検討（半年ごとに検討）
- ・銀行規制法およびボルカールールの遵守の検討
- ・子会社の事業

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2016年度におけるリスク委員会の委員の出席率は、81%であった。

監査・リスク委員会の業務の準備過程において、当行の様々な部門および法定監査人と数回の会議が開催された。

- ・リスク管理部門との5回の電話会議
- ・グループ統制および監査部門との間で3回の情報交換が行われた。
- ・各委員会前の法定監査人との会合1回

指名委員会

2016年12月31日現在の指名委員会の構成

指名委員会は、少なくとも2名の取締役から構成される。

2016年12月31日現在の指名委員会

- ・マリー - クレール・デヴュー氏（社外取締役および委員長）
- ・クレール・ドルランド - クローゼル氏（社外取締役）
- ・ジャン - ルイ・ロヴェイヤズ氏（取締役およびCRCAMドゥ・ランジュおよびCRCAMデュ・メーヌの会長）

マリー - クレール・デヴュー氏は、取締役会により、2016年5月9日の会議において、指名委員会の委員として任命された。指名委員会は、AFEP-MEDEF規約（第16.1項）の規定に従い、主に社外取締役により構成される。

指名委員会の責務

取締役会手続規則の抜粋

「指名委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・取締役会に対し取締役または無議決権取締役として適切な候補者を特定し、推薦すること
- ・取締役会候補に対し、取締役会会長の役職について推薦すること
- ・取締役が個人および全体として有するバランス、知識の多様性、技能および専門知識を年1回および取締役の任命または再任のために取締役会に対して推薦がなされた場合に評価すること

- ・取締役を務めるために必要な資質を定め、関連責務のために設けられるべき時間がどの位かを見積もること
- ・取締役会の多様性に係る目標を定め、多様性に係る方針を発展させること。かかる目標、方針および実施された手段は、公表される。
- ・少なくとも毎年1回、取締役会の構造、規模、構成および有効性を評価すること
- ・当社の業務執行取締役および業務執行陣のその他の構成員ならびにリスク管理部門の責任者の選任および指名についての取締役会の方針に関して、定期的に検討し、勧告を行うこと
- ・取締役会が、当行の利益を害する可能性のある状況で、1人の者または少人数のグループにより支配されないことを確保すること」

2016年度の指名委員会の活動

指名委員会は、2016年度中、リスク管理および恒常的統制部門の責任者を任命する1回の臨時会議を含め、6回開催された。

これらの会議において、指名委員会は、特に、最高経営者代理、取締役および無議決権取締役の地位の応募、フランス通貨金融法典第L.511-13条の意味における取締役会会長および業務執行取締役でもある業務執行陣の更新について検討した。指名委員会は、取締役会における男女のバランスの取れた割合およびその多様性の観点からの目標および方針を決定した。指名委員会は、また、取締役会およびその委員会の構成の変更、2016年度の実務取締役の研修プログラムおよび年間研修のプログラムについて議論し、2016年度の実務取締役の機能および取締役の個人および全体としての技能についての自己査定をまとめ、また、講じるべき措置を決定するためにこれらの自己査定の結果を分析および要約した。指名委員会は、また、取締役員の役職に必要な任務および資質ならびにそれらを実施するために必要な時間の評価を決定した。フランス商法第L.225-30-1条および第L.225-30-2条に従い、指名委員会は、また、従業員代表取締役の研修に関する提案を調査した。最後に、第L.511-101条に従い、指名委員会は、取締役会が当社の利益を害する可能性のある状況で、1人の者または1つのグループにより支配されていないことを確認した。

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2016年度における指名委員会の委員の出席率は、100%であった。

- ・業務執行陣の構成 - 取締役会による最高経営責任者の権限の制限

2016年12月31日現在の業務執行陣の構成

ジャン - イヴ・オシェ氏は、2010年12月1日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めている。2016年12月31日現在の最高経営責任者代理は、フランソワ・マリオン氏、レジ・モンフロン氏およびジャック・プロス氏であった。

最高経営責任者の権限に導入された制限

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、上記「取締役会の運営 取締役会の権限」の記載中にも明らかにしている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、取締役会または株主総会による法律または上述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則および定められた戦略を遵守することが要求されると規定している。

取締役会手続規則はまた、最高経営責任者は、当社の戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトに

ついて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、上記「取締役会の運営 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粹に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類取引を開始するときは、予め取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

・株主の株主総会への出席に関する条件

株主総会への出席の手続に関しては、当社定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、運営手続および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続については、第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に規定されている。

第5章 株主総会

第19条 株主総会の種類および性質

株主総会は、所有する株式の数を問わず、すべての株主が出席することができる。

適正に成立した株主総会は、すべての株主を代表する。

現在施行されている法令に従い株主総会において採択された決議は、すべての株主を拘束する。

定款の変更に関する決議を採択する株主総会は、臨時株主総会とみなされる。その他すべての株主総会は、通常株主総会とみなされる。

特別株主総会は、特定の種類株式（もしあれば）に付帯する権利の変更について決議を採択するために、かかる株式を保有する株主を招集するものである。

かかる特別株主総会の招集および決議の採択は、臨時株主総会と同じ条件で行われる。

第20条 株主総会の開催

株主総会は、適用される法令に従って招集および協議される。

株主総会は、本店または招集通知に記載のその他の場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長またはその不在の場合には取締役会副会長もしくは取締役会会長により当該目的のため指名された取締役が務める。該当する者が不在のときは、出席者自身が株主総会のための議長を選任する。

議題は招集者により決定される。議題には、招集者または株主による提案のみが掲載される。

通常株主総会または臨時株主総会の参加者はかかる株式の議決権が剥奪されない限り、それぞれ、自らの所有または代表する株式に対応する株式資本に比例した数の議決権を有している。

取締役会は、定足数および過半数を計算する目的上、テレビ会議または個人を特定できる媒体により株主総会に参加する株主を、出席者として取り扱う旨決定することができる。かかる媒体の種類および使用条件は、現在施行されている規制に従う。

第21条 通常株主総会

通常株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

株主は毎年、通常株主総会に招集される。

年次の通常株主総会は、取締役会および法定監査人による報告を受ける。

通常株主総会は、親会社の財務書類および（場合に応じて）連結財務書類の検討、承認または調整を行い、当年度の純利益の割当てについて決定する。

通常株主総会において、法定監査人が任命される。

通常株主総会は、臨時株主総会に権限とされるべき事項を除き、議案として提出されたその他すべての提案について検討を行う。

年次の通常株主総会に加え、例外的に他の通常株主総会を開催することができる。

第22条 臨時株主総会

臨時株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

臨時株主総会においては、定款を変更することができる。

・ 当社の資本構造

2016年12月31日現在、当社の株式資本は、7,851,636,342ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式290,801,346株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコルS.A.の所有であり、99%超がクレディ・アグリコル・グループの所有である。当社の株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

不服従の2016年11月付AFEP-MEDEF法定勧告およびその根拠の要約表

2016年12月31日現在	
背景： <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、クレディ・アグリコル・グループによって99%超保有されている（クレディ・アグリコルS.A.は、当社株式の97%超を保有している）。 ・ そのため、当社のガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。 取締役会およびその委員会の構成は、当社グループの一定の子会社における取締役会における役職をクレディ・アグリコル・グループの地域支部の会長または最高経営責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。	
AFEP-MEDEF法定勧告	コメント
10. 取締役会会議および委員会会議 10.3 会社役員が出席しない会議が毎年1回は開催されることが推奨される。	最高経営責任者代理の報酬、目標および業績は、かかる業務執行陣が出席しない会議において、報酬委員会によって検討および協議される。さらに、取締役会への報酬委員会の結論の提示および取締役会における関連した協議は、CEO代理が出席せずに執り行われる。 クレディ・アグリコル・CIB内での最高経営責任者の職務が名譽的な任命であることが撤回された。
15. 監査委員会 15.1 監査委員会における社外取締役の割合は、少なくとも3分の2でなければならない。	監査委員会は、現在5名の委員を有し、そのうち委員会委員長を含む3名は社外委員である。したがって、かかる構成は、5名のうち3名の社外委員を有する監査委員会が、委員長が社外構成員である限り、規約の主旨に準拠しているとみなす当社グループのコーポレート・ガバナンス委員会の勧告に従っている。

<p>21. 従業員が会社役員となった場合の雇用契約の終了</p> <p>21.1 従業員が当社の会社役員となった場合、当該従業員と当社または当社グループ会社との間で拘束力を有する雇用契約は契約破棄または退職のどちらかにより終了することが推奨される。</p> <p>21.2 かかる勧告は、取締役会を置く会社の会長、最高経営責任者およびマネージング・ディレクターに適用される。</p>	<p>ジャン - イヴ・オシェ氏は、業務執行委員会の構成員となり、2015年9月以降、大口顧客部門を担当する、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理となった。</p> <p>それらの地位として、同氏は、当行の財務および投資における活動、ウェルス・マネジメント事業ならびに機関投資家および事業へのサービスを監督している。これは、同氏がクレディ・アグリコルS.A.と更新された雇用契約を交わしているという経歴に反する。</p>
<p>22. 会社役員による株式保有の義務</p> <p>取締役会は、会社役員がその任務から離れるまでの間、登録された形で保有しなければならない株式数の下限を設定する。かかる決定は、最低でも会社役員の職務の更新の度に検討される。</p>	<p>当社株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。また資本の99%超がクレディ・アグリコル・グループによって保有されている。</p> <p>当社定款の第10条は、取締役が当社株式を1株保有すべきことを定めている（当該義務は、株主総会において株主により任命された取締役に適用される。）。</p>

[次へ](#)

内部統制手続およびリスク管理手続

・内部統制システムの定義

クレディ・アグリコル・グループ内において、内部統制システムは、後述の文書に従い、あらゆる種類の活動およびリスクを統制すること、ならびに取引の適切、安全かつ効率的な実施を可能にすることを目的としたすべての手続と定義されている。クレディ・アグリコル・グループの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランスの規制および国際的な規制に定められた規則ならびにその親会社により定められた規則および規制を遵守している。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のように分類できる。

- ・業務執行陣が決定した指示および指導の適用
 - ・当社グループの資産およびリソースの効果的かつ適切な利用ならびに損失を被るリスクからの保護を通じた財務実績
 - ・意思決定およびリスク管理を行うために必要な包括的で、正確かつ継続的な情報の認識
 - ・内部および外部の規則の遵守
 - ・不正および過失の予防および発見
 - ・会計記録の正確性および完全性ならびに信頼性のある時宜にかなった会計情報および財務情報の作成
- しかしながら、このシステムおよびこれらの手続は、特に技術的な問題および従業員の不足の面で限界がある。

この標準化された枠組み内で実施されるシステムに基づき、一定のリソース、ツールおよび報告書類は、内部統制システムの質およびその妥当性を評価するため、取締役会、業務執行陣およびその他の役員に公開される。

・内部統制に関する参照書類

法律および規制

クレディ・アグリコル・CIBにより実施される内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統治する以下の法律および規制を遵守している。

- ・フランス通貨金融法典
- ・銀行、支払サービス会社および投資会社の内部統制に関して、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に提出された2014年11月3日付命令
- ・銀行活動および金融活動の実施に関するすべての文書（フランス銀行およびCCLRFにより照合される。）
- ・フランス金融市場機関（AMF）の一般規制

また、当社の内部統制システムは、以下の国際的な参照書類も勘案している。

- ・銀行統制に係るバーゼル委員会の勧告
- ・当社グループが営業している国において適用ある現地の法律および規制
- ・CACIBの事業に適用される欧州および国際規制（EMIR、DFA等）

主要な内部参照書類

主要な内部参照書類は、以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコルS.A.グループ内の内部統制組織に関する手続メモ第2016-01号
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理および恒常的統制部門に関する手続メモ
- ・会計（クレディ・アグリコル会計プラン）、財務管理、リスク管理および恒常的統制を含む事項に関し、クレディ・アグリコルS.A.により回覧される書類
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範

- ・CACIBの行動規範「未来を築くための当行の原則」
- ・当社秘書役のイントラネットのデータベースにて公表されている、とりわけ、法令遵守、リスクおよび恒常的統制についてのガバナンスに関する全集ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループの内部統制の範囲で適用される恒常的統制に連動したより具体的な文書（内部統制組織に関する指令第4.0号、恒常的統制組織およびガバナンスに関する指令第4.4号ならびに不可欠な外部委託サービスの監督に関する指令第1.5.1号）ならびにクレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアル、CACIBの行動規範「未来を築くための当行の原則」ならびにクレディ・アグリコル・CIB、その子会社およびその支店の異なる部門の手續に関する文書

内部統制システムの組織

基本原則

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体に共通するクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織的な原則および要素は、以下の通りである。

- ・監督機関の情報および関与（リスク選好およびリスク戦略の承認、リスクの状況の更新、内部統制活動およびその結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行取締役の直接的な関与
- ・活動およびリスクを完全に網羅すること
- ・すべての関係者の責任
- ・任務の明確な定義
- ・コミットメント機能と統制機能の効果的な分離
- ・権限の正式かつ最新の委任
- ・特に会計および情報処理に関する正式かつ最新の基準および手續

これらの原則は、以下により補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、（取引処理、情報システムのプロセスといった）財務リスクおよび業務リスク、会計リスク（財務および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法的リスクの測定、監視およびリスク管理のメカニズム
- ・業務部門自身または専任の従業員により実施されている恒常的統制および定期的統制（グループ統制および監査部門）を含む、ダイナミックな修正プロセスの一部を形成する統制システム

また、内部統制システムは、特に市場取引業者に関し、報酬方針がリスク管理および統制目標と整合するよう設計されている。

そのように、リスク委員会は、取締役会の特別委員会であり、その役割は、具体的には、報酬委員会を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスクの観点から当社の状況に合致しているかを調査することである。

また、内部統制システムは、採用された修正措置が合理的な期間内において適用されることを確実にするよう設計されている。

プロセスの監視

内部統制システムの一貫性および有効性を確保するため、ならびに上記の原則がクレディ・アグリコル・CIBの連結統制システムの範囲内ですべての事業体により適用されていることを確実にするため、定期的統制（監査 - 検査）、恒常的リスク統制および法令遵守統制の個々の責任者3名が選任されている。

最高経営責任者を委員長とする内部統制委員会は、以下の事項に責任を負う。

- ・実施された内部統制手續および統制システムの検討

- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒される主要なリスクおよびリスク測定システムの変更の検討
- ・内部統制報告書においてであれ、問題が発生した結果であれ、監査により特定された弱点に対処するために採られる是正措置の決定
- ・内部監査および外部監査の後のコミットメントの履行の監視
- ・内部統制の弱点を補うために必要な決定の採択

内部統制委員会の委員は、グループ内部監査部門（クレディ・アグリコルS.A.）、内部監査部門（クレディ・アグリコル・CIB）、秘書役、ファイナンス部門、リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守および不正防止部門、法務部門ならびに審議中の事項により、当行のその他の部門の責任者である。

内部統制委員会は、2016年度に4回開催された。

また、フランス国内外のいくつかの子会社および支店において、現地の内部統制委員会も設置された。

さらに、トップレベルの恒常的統制委員会も設置された。当該委員会は、最高経営責任者または最高経営責任者が不在の場合は最高経営責任者代理の1人が委員長となり、以下の任務を負う。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの恒常的統制システムおよび業務リスク管理の運営の監督
- ・情報提供が目的か意思決定が目的かを問わず、かかる任務に関するすべての事項の調査
- ・恒常的統制システムに関する不一致または解釈の解決

当該委員会は、特にリスク管理および恒常的統制部門（RPC）の責任者、恒常的統制部門の責任者、業務リスクおよび企業事務局、グローバル法令遵守部門の責任者、法務部門の責任者ならびにグループ内部統制部門の責任者からなる。

クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）-業務リスクおよび恒常的統制部門の責任者は、すべての会議を傍聴することができる。この委員会は、2016年度に4回開催された（2016年2月1日に開催された2015年度第4四半期の会合を含まない。）。

本社部門に設置された恒常的統制委員会に加え、フランスおよび海外の子会社および支店において、地方委員会が設置された。地方委員会は、毎月（内部統制委員会が開催される月を除く。）対面または電子手段により開催される。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は、戦略を決定し、業務執行取締役による監視の実施を統制する。取締役会は、当行のリスク選好およびリスク戦略を承認し、定期的に検討する。取締役会は、4つの特別委員会に基づきその使命を果たしている。それらは、監査委員会、リスク委員会、指名委員会および報酬委員会である。取締役会およびその委員会の役割については、上記「取締役会、業務執行陣、株主総会への出席」に詳細が記されている。取締役会は、必要書類の最低限の内容および頻度を決定する。

取締役会は、内部統制の活動および結果ならびに当行が直面する主要なリスクの検討を行う。

- ・取締役会は、当行のリスク選好度について少なくとも年1回、リスク委員会の検討の後に、検討および承認を行う。
- ・四半期ごとに、取締役会は、前四半期中に戦略およびポートフォリオ委員会またはグループ・リスク委員会により設定された国別、専門別または分野別の具体的なリスク戦略を、リスク委員会の精査の後に、検討および承認を行う。
- ・主に全体的なリスク制限ならびにエクスポージャー、法令遵守、法的リスクおよび流動性に関し取締役会に定期的に送付される情報に加え、内部統制ならびにリスク測定および監視に関する報告書ならびに四半期ごとのリスクに関する状況報告書（管理およびエクスポージャー）が年2回取締役会へ提出される。この四半期ごとの報告書は具体的に、市場リスク、カウンターパーティー・リスク、業務リスクの

提示およびリスク選好度に関する当社の状況の検討を含む。かかる情報および報告書は、事前にリスク委員会により検討される。

- ・取締役会は、設定された基準および制限に基づき内部統制手続により発見された重大な不正行為またはその他の事項について報告を受ける。この情報の会社機関への報告システムは、当社の内部文書（第2.4章）に記載されている。
- ・定期的統制に関する報告書は、リスク委員会の検討の後に、年2回取締役会に提出される。
- ・投資サービスに関する法令遵守部門（RCSI）責任者によるAMFへの報告書は、毎年取締役会に提出される。
- ・最後に、事業継続計画が2016年度に取締役会に提出された。

業務執行取締役の役割：業務執行陣

業務執行取締役は、内部統制システムの組織および運営に直接関与する。

業務執行取締役は、リスク戦略およびリスク制限と（資本水準、利益といった）財政状態および監督機関により定められた戦略的指針との整合性を確保する。

業務執行取締役は、当社の一般的組織を定め、かかる組織が有能な従業員により効果的に実施されることを監督する。

業務執行取締役は、内部統制に関する明確な役割および責任を割り当て、適切なリソースを配分する。業務執行取締役は、当社の活動および組織に適したリスク特定システムおよびリスク測定システムが実施されていることを監視する。

また、業務執行取締役は、これらのシステムにより提供される主要な情報を定期的に受領していることも確実にし、その適切性および有効性を検証するため、内部統制システムの継続的な監視を確実にする。

業務執行取締役は、内部統制手続により特定された主要な問題および内部統制委員会により特に提案された是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲および連結組織

当社グループ内で適用される原則に従い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムは、単独支配下にあるか、共同支配下にあるかを問わず、フランスおよびその他の国の支店および子会社に適用される。システムは、活動の統治および統制、ならびに連結ベースのリスクの測定および監視を意図している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の各事業体は、その子会社にこの原則を適用し、その結果ピラミッド形の内部統制構造を形成し、当社グループの異なる事業体間で一貫性を強化する。

このように、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負う各子会社内に適切なシステムを有していることならびに特に会計情報および財務情報に関し、かかる子会社内でそれらの活動、リスクおよび統制が連結ベースで特定され、かつ監視されることを確実にする。

2017年度には、内部統制の組織に関する新たなグループ手続メモ（上記「主要な内部参照書類」を参照。）を考慮して更新されたCACIBのガバナンス文書が公表される。当該文書は、情報手続の監督およびガバナンスの決定に関する規則を策定することにより、「連結監督範囲」の概念を導入する。

当社内部で実施される内部統制システムおよびリスク管理手続の概説

概要

信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび流動性リスクの管理に関する詳細情報は、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」に記載されている。

内部統制システムは、3つの統制レベルに基づいており、恒常的統制と定期的統制とを区別している。

恒常的統制は、以下のように実施される。

- ・ 第一次恒常的統制は、取引開始時から、取引が有効である期間にわたって実施される。かかる統制は、運営者自身、部門内の階層、または自動化された取引処理システムにより実施される。
- ・ 第二次恒常的統制（第一段階）は、取引を開始した従業員とは別の、かつ業務活動を行うことのできる従業員により実施される。
- ・ 第二次恒常的統制（第二段階）は、（信用リスクまたは市場リスクの統制、会計統制、法令遵守統制等の）リスクを伴うコミットメントを行う権限を有していない、専門家の恒常的統制の最終段階で働く専任の従業員により実施される。クレディ・アグリコル・CIBは、その第二次恒常的統制の体制に関してクレディ・アグリコルS.A.の代替的制度を有していることに留意すべきである。
- ・ 恒常的統制の第二段階（本社の恒常的統制者は、リスク管理および恒常的統制部門に職務上の報告をする。）。

（第三次）定期的統制は、グループ統制および監査部門による当社のすべての活動および機能に関する会計記録の不定期の現地監査を網羅する。

恒常的統制システムは、運営統制および専門統制のプラットフォームに基づいている。本社部門、支店および子会社においては、実施される統制および関連する恒常的運営統制の詳細が手順書に説明されている。

自動化された取引処理システムに統合されることのできるかかる統制は、主に業務リスク・マップに基づいて分類され、更新される。

統制の結果は、特にSCOPEグループのITシステムを通じて統制記録により正式なものとされた上で（支店および本店における）適切なレベルの管理者に対する定期的な概略報告に含められ、また集約された形で恒常的統制部門の責任者およびトップレベルの恒常的統制委員会に報告される。

かかるシステムは、継続的に更新されている。連結監督の範囲内の事業体に加えて、事業、組織およびITシステムに関連する変更を特にカバーしなければならない。この点から、業務の質および適切な内部統制システムを維持するために細心の注意が払われている。

2016年度において、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）の質的要素を作成された年次内部統制報告書（RACI）に合わせて調整する作業が継続して行われ、2015年度の結果の公表が当行のガバナンスのために準備された。加えて、SCOPE基準統制計画が全面的な見直しを受けた。

2017年度において、ICAAPに関連する作業（方法、ガバナンス等）の継続および新たな統制計画の実施の域を越え、ガバナンス文書（PELES等）が更新され、新たな業務リスク・マッピング・システムが開発される。

詳細

第一次統制

第一次統制は、取引を担当する各従業員により、適用ある手続を参照して実施される。第一次統制は、クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門、負債最適化および売却部門、不良資産部門、グローバル投資銀行部門、グローバル・マーケット部門、国際貿易および取引銀行部門ならびにストラクチャー・ファイナンス部門内で事業を行うフロント・オフィス部門に適用される。統制は実質的に、運営者または会計業務執行責任者がそれぞれの立場および制限において行う業務チェックからなる。

また、第一次統制は、サポート部門内でも適用される。

第一次統制は、現地の事業体の責任者に課され、事業部門の責任者が中枢レベルの責任を負う。

そのため、運営従業員には、取り扱う取引に関し常に慎重さを保つことが期待される。これは、取引の手続上の法令遵守、安全性、有効性および完全性を確保するために導入されたすべての手続の遵守という形式

をとる。各部門のマネージャーは、責任を有する活動に関し、従業員が取引処理のための規則および内部手続を認識し、かつ遵守するようチェックしなければならない。

第二次統制（第一段階）

すべての取引の業務処理に責任を負うことに加え、バック・オフィスは、とりわけフロント・オフィスのデータベースのデータとバック・オフィスのデータおよび相手方から提供された情報とを比較することにより、取引の記録および締結の間、フロント・オフィスの活動をチェックする。

これらの統制は、最高業務責任者または業務もしくは財務の責任者を經由し、事業体の責任者により地域ごとに調整される。

第二次統制（第二段階）

これらの統制は、主に専門の部門により実施される。

リスク管理および恒常的統制部門

・リスク管理に関する役割および責任

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB内部のリスクを監督する責任を負う。

この部門の目的は、カウンターパーティー・リスク、カントリー・リスク、市場リスクならびに業務および会計リスクの統制である。しかしながら、構造的な財務リスクはファイナンス部門によって、法務リスクは法務部門によって、法令遵守リスクはグローバル法令遵守部門によって管理される。

これに当たり、リスク管理および恒常的統制部門は、多様な事業部門および事業体または部門の活動に関するリスク費用を最小化するため当社グループの事業展開を監視する。

また、RPCは、クレディ・アグリコル・CIBの範囲にわたるリスクの継続的監視の監督に責任を負っている。

クレディ・アグリコル・CIB内部のリスク管理および恒常的統制の組織は、クレディ・アグリコルS.A.グループ内に設置されたリスク管理および恒常的統制部門の一部を形成する。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク管理において一定の権限を有している。一定の重要なリスク戦略に加え、その権限の範囲外の事象は、グループリスク委員会により認証される。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者は、階層的にはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門の責任者の監督下にあり、また機能的にはクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の監督下にある。クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者は、当行の業務執行委員会（Comex）の一員である。リスク管理および恒常的統制部門の責任者は、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）により規制される銀行、支払サービス会社および投資会社の内部統制に関する2014年11月3日付命令の意味におけるリスク管理および恒常的統制部門に責任を負う。

2016年4月1日において、新たな業務執行管理職がクレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門に加わったことに留意すべきである。その責任の範囲および報告方針に変更はない。

クレディ・アグリコル・CIB内において、RPCは独立したグローバル事業部門として組織されている。リスク管理および恒常的統制部門は、国際ネットワークおよび主要な子会社において地域および地方のオフィサーを結びつけるほか、すべての本店のリスク部門および活動を結合する。その任務に変更がないにもかかわらず、RPCチームの組織は、規制上の環境および内部環境の変化に適応するため、また、問題および新たな任務をより良く処理することを可能とするため、2016年1月に変更された信用リスク管理について責任を負う。

2016年12月31日現在、RPCは世界中に1,068名の従業員（子会社および資産運用の活動を含む常勤正社員、有期雇用契約および研修生）を有していた。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク監視、リスク統制および恒常的統制の手配を決定する一連の手続を実施した。一連の手続は、リスクの測定および監督を向上させるため、また規制上の背景の変動を考慮するため、定期的に更新される。そのように、2016年度は、とりわけ、ガバナンス文書を新たなPRCの組織、主要な規制上の展開または多様な内部および外部の監査機関の勧告と一致させることに使用された。加えて、ALMにより開発されたモデルの検証に係る手続を規定するために新たなガバナンス文書が作成された。恒常的統制および業務リスクに関する文書の集積の検討は、2017年度に計画されている。

・ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの統治機関（リスク委員会および取締役会）は、以下を受領する。

- ・四半期ごとのリスク状況（管理およびエクスポージャー）に関する報告書。当該報告書により、取締役会は、報告書日付現在において、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、承認を受けたリスク選好と一致していると確信することができる。
- ・必要に応じた特定の報告書

活動は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）により管理されている。かかる委員会は、リスク耐性による当行の戦略的方向付けの適性および方針を定める役割を担う。その上で、活動は特定のリスク戦略により制限される重要な範囲内（国、事業部門、セクター）へと縮小される。当該委員会は、さらに警告および事業観察事項も扱っている。

以下の委員会は、意思決定選択プロジェクトを扱っている。

- ・リテール融資プロジェクトは、管理職に付与される制限内において事業および地域委員会により検討される。
 - ・より重要なプロジェクトは、カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）により検討される。
 - ・市場エクスポージャーは、月に2回市場リスク委員会（CRM）に提出される。
- リスクを担当する委員会（CSP、CRC、CRM）に加え、リスク管理は以下の業務執行機関にも提示される。

- ・クレディ・アグリコル・CIB業務執行委員会（Comex）
- ・内部統制委員会
- ・恒常的統制に割り当てられた職務を確認し、事業部門、子会社または支店および部門を越えた問題の恒常的統制システムを検討するトップレベルの恒常的統制委員会

相手方の潜在的な悪化の予測は、とりわけ、中央管理部門に付随する観察部門により予定されている月1回行われる早期勧告会合により提供される。かかる会合の目的は、これまで健全であると考えられていた相手方の潜在的な悪化の予兆を早期に特定することである。集めた情報の検討の後、かかる会合は、検討の結果が肯定的（予兆が最終的に無害または良性と考えられ、現段階においては顧客に対する課題であると証明できないもの）または否定的（懸念が必然的に当社のリスク・エクスポージャーを減少させる結果となることを確認すること）であるかにより、かかる検討により最も適切な業務上の結論を導くことを目的としている。

市場全体が立場を自覚した場合に採られる遅れた行為よりも、防御行為がより効果的かつより費用のかからないようである時に、悪化している状況に対抗するために、より敏感に反応し、可能な限り迅速に行動することを目的としている。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の機関で構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理プロセスの一部である。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが承認要請、主要な制限リスクに係る単発の戦略、国ごとの予算、大口案件の承認、慎重に扱うべき事案および市場リスク状況について報告するグループリスク委員会（CRG）
- ・信用の質が損なわれた相手方または当社グループの事業体との間で裁定の要請がある相手方について検討する監督リスク委員会
- ・クレディ・アグリコル・CIBがバーゼル規制の適格性に関し、クレディ・アグリコル・CIB内での実施前に方法の提案を提出する標準方法委員会（CNM）
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク・ポジションおよびそれらのプロセスの一部の進行を検討するCIB事業部門監視委員会

・リスク・マスター・プラン

マスター・プランは、リスク方針の中期的な視野に立つ必要性に取り組むためのものである。クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の一部である「カウンターパーティー・リスク組織、プロジェクトおよび業務管理」（OPG）部門の中のチームにより運営される。

マスター・プランは、3つの主要なリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび業務リスク）を網羅する規制上の計画および組織的計画ならびに適用を通じて、当社グループの戦略的決定および新たな規制要件（BCBS239/BCBS268、トレーディング勘定の根本的見直し等）を組み込むことで、クレディ・アグリコル・CIBがそのリスクについてより迅速かつより深く理解することが可能となるような、主要な改善分野を扱うよう努めている。

業務執行陣の構成員が委員長を務める運営委員会は、すべてのリスクおよびIT部門の代表者を取りまとめ、選ばれた約20のプロジェクトまたはプログラムを管理する。

現在、マスター・プランの主な戦略上の焦点は、以下の規制要件に置かれている。

- ・トレーディング勘定の根本的見直し（FRTBプロジェクト）
- ・中央清算されないデリバティブ取引における証拠金請求の導入（証拠金要件プロジェクト）
- ・金融商品に対する将来の会計基準（IFRS第39号）の導入
- ・監督上の検討および評価プロセス（SREP）ならびにバーゼル 第二の柱：ICAAPおよびILAAPの手順の改善、政府機関による積極的な関与ならびに強化された手続および訓練の対応
- ・アナクレジット（分析的信用情報データセット）：すべてのユーロ圏の金融機関に関する貸出金についての欧州の分析的データベースの設立

さらに、マスター・プランは、すべてのカウンターパーティー・リスクのデータを含む単一のプラットフォームをユーザーに提供することならびに規制上のニーズならびに質およびリスク監視の観点から増加する規制上の要件（AQR、BCBS239、報告書等）を充足することを目的としたCORSAIREプロジェクトの検討を含む。

・カウンターパーティー・リスク

相手方または相手方グループは、特有の手続の枠組みにおける制限に服する。

意思決定プロセスは、フロント・オフィスによる2つの正式な署名（1つは適用に責任を負う者によるものであり、もう1つは関連する委員会の代表委員長によるもの。）および署名権者により発行されたRPCの独立意見書に基づいている。RPCの意見が反対意見である場合、意思決定権限は上記委員会の委員長に直ちに移譲される。

融資決定は、主要な指針（対象顧客基盤、承認された商品の種類、予算総額および予想単価等）を設定する重大な領域（国、事業部門、セクター）ごとに定めたりリスク戦略の対象となる。この枠組み内で各地域別子会社または各事業部門は、各々の業務を行わなければならない。

有効なリスク戦略の枠組み外であるとみなされた場合、仲介権限の付与は適用されず、業務執行陣レベルの委員会（CRC）のみが決定を行うことができる。RPCはまた、劣化の可能性のある資産を可及的速やかに認識し、当行の利益を保護するために最適の措置を開始する。

債権監視プロセスは、グループ全体の事業部門ベース、地域ベースまたは部門ベースでのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオに関する分析システムにより強化されている。集中の分析、および該当する場合ポートフォリオ再編成の勧告は、かかる行使の不可欠な部分である。

さらに、ポートフォリオが有効なリスク戦略を遵守しているかどうかを確認するために、事業部ごとにポートフォリオの見直しが定期的に行われる。

見直し中の一定の相手方の格付は、このときに調整される可能性がある。

並行して、新たな事業および新たな商品管理メカニズム（NAP委員会）は、事業部門により行われたすべての要求に関連する戦略およびリスクと一致していることを確保する。

さらに、慎重に扱うべき事案および主要なリスクは、四半期ごとに監視される。その他のリスクは、毎年見直される。リスクに関係する準備金のレベルの妥当性は、RPCの勧告に基づき、業務執行陣により四半期ごとに評価される。

かかるアプローチには、好ましくないマクロ経済仮説の影響の評価および当行が好ましくない情勢に晒されるリスクの数値化を目的としたストレス・テストも含まれている。

・カントリー・リスク

カントリー・リスクは、特定の格付手法に基づく評価監視システムの対象となる。少なくとも四半期ごとに更新される国別格付は、リスク戦略の検証のために各国に適用される制限および相手方の格付に直接的な影響をもたらす。

2017年度において、RPCは、カントリー・リスクの管理手続を変更するかどうか検討する。

・市場リスク

上位段階での市場リスク管理は、業務、商品および導入前の戦略または実施前の戦略に関連したリスクを評価する以下のいくつかの委員会を通じて行われる。

・事業部門により組織された新事業活動または新商品委員会は、市場リスク部門のチームにとりわけ事業展開を事前承認することを認める。

・月に2回開催される市場リスク委員会（CRM）は、市場リスク管理システム全体を調整し、市場リスクの制限を承認する。

・流動性リスク委員会（CRL）は、流動性リスクの監視に関する当社グループの基準が業務レベルで実施されていることを確実にする。

・価格検証委員会は、当年度中に承認された価格設定方法を検討する。

リスク管理は、以下の様々なリスク測定方法を用いて実行される。

・バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・テストを用いたグローバルな測定法。VaR測定法は、特定の1日に1%発生する確率を用いて算出される。ストレス・テストには、一般的なストレス（ヒストリカル、仮想および悪化）および各業務に固有のストレスが含まれる。

・感応度指標を用いた特定の測定法および想定測定法

最後に、評価および価格設定委員会は、各商品の種類に関するポートフォリオ評価規則の適用を定め、監視を行う。

2016年度において、特に以下の規制上の論題に関するプロジェクトが完了した：アメリカ、日本およびカナダの相手方との当初証拠金プロジェクトの展開ならびに現在マサイ・プロジェクトと共に管理され、

BCBS239の要件に従い市場リスクのエコシステムを再設計することを意図しているトレーディング勘定の根本的見直し作業の継続。

・業務リスク

業務リスク管理は、RPCが調整する恒常的統制部門の担当者のネットワークに主に依存している。

業務リスクは、事業部門、子会社および地域ごとに監視され、内部統制委員会による損失および事象の報告ならびにそれらの分析が確保されている。

業務リスクのスコアカード方法論は、実損に加えて引当金も考慮する。とりわけ考慮されるのは、2013年度末以来の法的紛争の引当金および2015年度末以来の税金関連の紛争の引当金である。

各四半期に、RPCは、業務リスク関連費用および関連する主要な事象の変動を示した業務リスク・スコアカードを作成する。

重大事象を受けた是正措置は、事業部門およびサポート部門と連動して厳密に監視される。

本社の事業部門、国際事業ネットワークおよび子会社をすべて網羅した業務リスク・マップは、毎年修正される。法令遵守部門および法務部門と共に、RPCは法令不遵守リスクおよび法的リスクを考慮に入れている。

2016年度には、資本市場（ボルカールール、フランス銀行法）およびITシステムのセキュリティ（情報システム・リスク統制）に関するフランスおよび国際規制を考慮するため、本社において数人の専門家が採用された。過年度において、クレディ・アグリコル・CIBに影響を与え得る極端なリスク・シナリオ（上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク リスク要因 業務リスク 業務リスクの管理 経済資本の計算および配分」に記載のある当社グループの先進的計測アプローチモデルを参照。）もまた、当年度の主要な事項および特定の事業の外部委託を考慮するため、更新された。2017年度においては、業務リスク・マッピングを含み、（事業変革戦略部門により行われる）主要なCACIBの手順を特定する作業を考慮した総合的ソリューションへの移行ならびにグループのリスク基準において予想される変化の継続した分析が計画されている。

・外部委託された重要サービスの提供（PSEE）

重要と分類されたすべてのサービスおよび業務は、一定の監視要件を満たす必要があり、かかる要件は特に、外部委託決定方法、契約書に含めるべき要素ならびにすべての関連リスクの管理およびかかるサービスの円滑な運営を確保するための監督手続を規定する手続の一部として定義される。

専門の統治機関（外部委託委員会）は、外部委託により最も影響をうける分野（コンピューティングおよびバック・オフィス）を監視する専門家により補完され、業務執行陣レベルでサービスの経過を追っている。

加えて、サービスの質（主要な事象および機能不全の分析）および契約の遵守を含むすべての重要サービスの報告書が、トップレベルの恒常的統制委員会へ提出される。

2016年度において、CACIBのサービス監視システムは、世界的に改善された。2017年度においては、新たな統合的ITソリューションの開発を越えて（上記「業務リスク」を参照。）、いくつかの業務が、グループレベルで行われているプロジェクトの完遂に関連して、監視および連結報告の質を改善するために、組織を改善（専門性の開発）させ、方法を微調整（特にサービス）させるものと見込まれる。

会計および財務情報の恒常的統制

会計および財務報告の恒常的統制は、情報の質を損なう可能性がある主要な会計リスクに対する十分な防御を提供する。クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用した。

したがって、リスク管理部門の恒常的会計統制部門は、会計および財務情報の最終段階の恒常的統制（第二次統制（第二段階）[2.2]および連結ベースの第二次統制（第二段階）[2.2.C]）を確保する。これに関連して、恒常的会計統制部門は以下の任務を有している。

- ・当社グループのシステムにおける第2.2段階および連結ベースで第2.2.C段階の会計統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIBがクレディ・アグリコル・グループの他の事業体のために提供している外部委託された不可欠な会計サービスに対する第2.2段階の統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの前年12月31日に終了した年度に係る会計および財務情報のスコアボードの作成は、結果として公表された財務情報の会計統制システムが適正に機能していることを評価した。恒常的会計統制部門は、必要な場合、行動計画の実施を確保する。スコアボードは、かかる部門のトップレベルの恒常的統制委員会の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に報告される。会計統制指標およびその推移は、少なくとも年2回委員会に報告される。
- ・ISISネットワークの事業体により毎月報告される第1段階および第2.1段階の統制の監視。RPCの恒常的会計統制部門は本店からこれらの統制の概要を受領する。
- ・恒常的会計統制部門の範囲内における情報のすべておよび公表され得る財務情報のすべての特別な統制
- ・課題的現場統制および文書統制。年次統制計画が定められる。かかる計画は、トップレベルの恒常的統制委員会の会合において承認される。課題的統制の概略および結果は、毎年6月および12月に開催されるトップレベルの恒常的統制委員会の会合において発表される。

2016年度において、監視任務が以下の事項をカバーした。

- ・休眠中のCACIBのフランスの口座の年2回のレビュー
- ・第二次（第一段階）の会計統制の第二次（第二段階）の年次レビュー
- ・COREP報告書の作成過程のレビュー

規制上の所要資本

パーゼル 規制の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用および市場リスクならびに業務リスクに関する所要資本を計算するために、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（ACPR）が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのパターンは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理手段の一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関して、企業の無担保信用モデル（信用格付および/またはLGD）、LBO、航空宇宙産業、保険および海運部門への融資が2016年度において再検査された。そのうちのいくつかは、当行の情報システムを使用する前に、欧州中央銀行（ECB）への事前の通知を必要とする。さらに、すべてのPDおよびLGDモデルのバックテストが2016年度に行われた。その結果は、2017年度第1四半期におけるCACIBの業務執行委員会およびその後の2017年度上半期におけるCASAの標準方法委員会で提示される。加えて、当行の内部格付のベンチマーキングは、低デフォルト・ポートフォリオ（大企業、銀行および政府）の周囲において行われており、これは欧州銀行監督機構（EBA）により設定されている年間のRWAベンチマーキング行為に参加するその他の欧州銀行の外部の機関格付と比較される。この業務の要約は、（バックテストの結果とあわせて）2017年度第1四半期のCACIBの業務執行委員会において提示される。当行の既存のモデルの変更および新モデルの開発は、第一に当行のリスクを可能な限り正確に測定すること、第二に銀行に適用される規制上の変更に対応することを意図していることに留意すべきである。パーゼル・システムの正しい適用については、パーゼル要件検討委員会により定期的に監視されている。

2017年度において、RCP/MRPチームは継続して以下の業務を行う。

- ・ 内部モデルの使用の制限に関する新たなバーゼルの協議プロセス（業務執行委員会の会合において提示される事業部門ごとの影響調査、バーゼル委員会およびACPRにより行われる定量的影響度調査（QIS）への寄与。これらにより各事業部門に係る変革によるそれぞれの事業への影響を認識させる。）
- ・ 信用リスクに関してTRIM（内部モデルのターゲット審査）と呼ばれるECBの監査の準備

CRD /CRR1に含まれる市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関する新所要資本は、2013年度以来実施されている。2014年5月に、ACPRから承認を得た後、クレディ・アグリコル・CIBは2014年3月31日の終了後から、所要資本を計算するために内部リスクモデルを市場取引に使用することが可能となった。かかる承認は、計算範囲の主要部分において、カウンターパーティー・リスクの計算に関する内部モデルおよび信用価値調整（CVA）の計算に関する先進的手法の使用をカバーする。

業務リスクに関して、クレディ・アグリコル・CIBは、当行の過去の損失および毎年見直される複数のリスク・シナリオを含むクレディ・アグリコル・グループの内部モデルに基づく方法を使用している。

ファイナンス部門：会計情報および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム

- ・ 会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

当社グループの現在の規則に従い、ファイナンス部門の役割および組織原則は、2016年3月に更新された組織メモに規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門において、グループ財務管理部門は、財務書類の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務書類ならびに当社および当社グループの規制上の書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類の作成に必要な情報をクレディ・アグリコルS.A.に与える責任も負う。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンス部門は、現地基準および国際基準に基づき、それぞれの財務書類を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンス部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

- ・ 財務情報の作成ならびに会計および財務情報の処理に関する手続

会計情報および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、毎年更新される手続マニュアルおよび会計リスクのマッピングにおいて定められている。また、ファイナンス部門は、財務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制、健全性、流動性）の監視を確保している。ファイナンス部門は、本部および事業体において、一貫性のある財務会計およびリスクの情報システムの開発を行っている。リスク・データと照合可能なファイナンス・データベースの開発が2016年度に開始された。

- ・ 会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月勘定を締め切る。親会社の財務書類および連結子会社の財務書類は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務書類は、クレディ・アグリコルS.A.の会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の会計基準部門による事前分析を受ける。2018年1月1日に発効するIFRS第9号基準を考慮して、ファイナンス部門は、クレディ・アグリコルS.A.に関する様々な分析研究およびコンピューター開発を行っている。法定監査人によるかかる業務の詳細なレビューが予定されている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコルS.A.が管理するクレディ・アグリコル・グループの一般的なシステムに追加する連結パッケージを作成する。グループ財務管理部門は、

クレディ・アグリコル・CIBの各事業体のファイナンス部門に対し、特に連結財務書類に対する注記を作成するため、報告スケジュールを示し、一定の会計処理を特定し、当年度中に収集すべき情報の種類を指定する決算説明書を四半期ごとに発行している。

・経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

すべての経営データは、会計データと調和しているか、また、統治機関が定めた経営基準を遵守しているかを確保するために確認される。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、事業部門の業績の合計が事業体の業績の合計と等しいかどうかを確認する。これらは同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と等しくなければならない。かかる確認は、分析ユニット（事業部門）が事業体の会計情報システムに統合されたことにより、より容易になった。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解を容易にするために記載される。

・ファイナンス部門における会計および財務情報に係る恒常的会計統制システムの詳細

ファイナンス部門は、世界的な恒常的会計および財務情報統制システムの第二次統制（第一段階）の監視を確実にする。そのため、財務書類の作成チームとは独立した専門の恒常的統制チームが設置されている。

恒常的会計統制は、以下の観点から会計情報および財務情報の質に損害を与える可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・データが法律、規制およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントに関する業務リスクを制限すること
- ・不正行為および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、ファイナンス部門は、

- ・クレディ・アグリコルS.A.により定義された主要な会計指標を、クレディ・アグリコル・CIB本社、支店および子会社のすべての会計部門において一様に展開した。
- ・すべての財務取締役が当社グループの会計基準および内部統制原則に従うために関与する会計証明に関する調査表を通じて、当社グループのすべての支店および子会社と年2回の相談を行う。
- ・内部統制委員会により有効とされ、リスク管理部門のものと統合された統制プランに基づき文書を検討する。
- ・会計リスク・マッピングの年次評価を行う。

作業の完了ならびに規制当局およびグループ統制および監査部門による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門が、（必要な場合は）会計情報および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを可能にしている。

これらすべての要素は、ファイナンス部門の内部統制委員会において、四半期ごとに提示されている。

会計情報および財務情報の恒常的統制は、当社グループの事業体を代表してクレディ・アグリコル・CIBにより作成された情報にも適用される。その業務について規定する指令は、2017年度に更新される。

・法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考え以下の手続を実施する。

- ・親会社および連結財務書類の監査
- ・半期連結財務書類の限定的な検討
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの監査委員会および取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、会計情報および財務情報の作成および扱いに関する手続についての内部統制の重要な欠点を指摘する。

法定監査人に対する報酬および監査人の独立性は、監査委員会の会合において年次評価される。加えて、監査改革の実施を背景に、監査委員会より委任されたファイナンス部門は、監査以外のサービスを承認する。

・財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストまたは格付機関のために公表されるクレディ・アグリコルS.A.の財務コミュニケーション報告書に貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBのCIB活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンス部門の財務報告セクションにより作成される。かかる情報は、内部で使用されているものと一致し、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの監督機関に提示される。

・グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営および/またはヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

2016年度の主な前進は、以下の通りである。

- ・金利リスクの処理業務全体を自動化するための内部メカニズムを実施する計画が開始された。
- ・2016年12月のグループリスク委員会の会合において、全体的な金利リスクの制限が当社グループのリスク戦略の年次改訂の枠組み内で、更新された。

・流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、ファイナンス部門の資産負債管理(ALM)部門の責任の下で行われており、資産負債管理部門はALM委員会に対して報告を行う。

非流動性、利用可能性および価格に関するリスクの管理および統制のための現存するシステムは、以下に関連するものである。

- ・12ヶ月、3ヶ月、1ヶ月にわたる、システムのリスク・シナリオ、特異的なリスク・シナリオおよびグローバルなリスク・シナリオにおける金融危機に対する回復力
- ・短期市場におけるリファイナンスに対するエクスポージャー（短期上限）
- ・長期のリファイナンスの満期の集中
- ・すべての通貨および米ドルの流動性に関する中長期流動性ギャップ

クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の流動性比率および内部流動性モデル指標を測定する、当行の会計データに連動した流動性リスクの管理プラットフォームを有している。

2015年度に続き、2016年度中も流動性管理の国際的な規模は拡大した。

流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制手続は、当社グループの恒常的統制手続に類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法ですべての主要なプロセスに使用される。

グローバル法令遵守部門

・法令不遵守リスクの管理における役割および責任

クレディ・アグリコル・CIBにおける法令不遵守リスクの監視は、グローバル法令遵守（CPL）部門により行われている。CPLの任務は、当行および当行の従業員の活動および業務が、銀行業および財務事項におけるクレディ・アグリコル・CIBの活動に適用される法的規則および規制ならびにすべての内部および外部規則を遵守するよう貢献すること、または刑事罰、規制機関による制裁、顧客との紛争もしくはより広範なレピュテーションリスクとなり得る当行および当行の従業員の活動および業務が法令適合するよう貢献することである。

法令遵守は、以下を目的とした一連の規則およびイニシアティブとして理解される。

- ・外部の潜在的に有害または不法ないかなる行為からもクレディ・アグリコル・CIBを保護すること。すなわち、不正行為および腐敗との戦い、マネー・ロンダリングの防止、テロリズムの資金調達との戦い、資産凍結および禁輸の分野における義務等
- ・内部倫理規定における違反ならびにクレディ・アグリコル・CIBおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）に加え、内部におけるまたは複合的な不正行為および内部における腐敗に対する市場および当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、CPLは、以下の事項を行う。

- ・法令遵守に関する助言および教育を行うことで、当行の従業員および業務執行役員に対して有益な助言をし、支援すること
- ・（フランス国内および海外における連結内部統制の範囲内で本社および事業体の両方のためのガバナンス・システム、法令遵守リスク・マッピング、ガバナンス文書、監視および統制システムといった）法令遵守統制メカニズムの画定および組織化
- ・活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行、および特に当行の計算でまたは顧客のために行う取引の監視
- ・RPCと合同で、法令遵守に係る事象に関する情報を報告することならびに必要な是正行為の適時な実施を確保すること
- ・規制当局および市場監視当局との関係性を管理すること
- ・メカニズムの質および法令遵守リスクのレベルに関してクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制官に対して必要な報告を提供すること

法令不遵守リスク統制システムは、特に投資サービス、顧客の保護、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止、国際制裁の遵守ならびに内部および外部の不正防止に関連する法律、規制および内部基準の不遵守に対するリスクから保護することを目的として設計されている。従業員の研修、明文化された内部規則の制定、専門ツール、恒常的法令遵守統制、監督当局に対する申告義務の遂行等の具体的な業務上の管理および監視のための資源が利用された。

これらは、法令遵守部門の責任者およびクレディ・アグリコル・CIBの統治機関により、クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門の指示に基づき定期的に評価される。クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループに設置された法令遵守事業部門に統合された。かかる統合を強化するために、グローバル法令遵守部門の責任者の報告系統は2016年度第4四半期に変更され、後者は現在クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守担当取締役役に階層的な報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIB.の最高経営責任者に職務上の報告を行う。

グローバル事業部門として組織されたグローバル法令遵守部門は、本社のすべての法令遵守機能および活動だけでなく、国際ネットワークの現地および地域管理者ならびにそれらのチームを含む。グローバル法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの連結統制範囲に属する国際ネットワークの事業体およびいくつかの子会社の法令遵守責任者に対し、職務上の権限を行使する。2016年度末、339.1人の従業員（常勤従業員）がグローバル法令遵守部門で働いていた（子会社を除く。）。さらにCPLは、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門および支援部門内に配置された法令遵守部門の業務担当者に対しても指導的な役割を担っている。

2016年度において、CPLは、規制上の進展、規制当局の期待および技術変革に関する主要な変化にさらに応えるため、そのシステムおよび組織を変化させた。新たな組織は、また、当行の事業の統制された発展を確実にするための事業の関係および事業命令の理解の強化の助けとなる。したがって、CPLの組織は、以下の2つの補完的な軸を中心に展開した。

- ・ 地方レベルでCPLの業務を行うLC0（地方法令遵守責任者）の責任に基づく当行のグローバル法令遵守規則ならびに法律、規制および地方の専門基準についての各事業体による法令遵守を保証する地理的システム。かかるシステムは、アメリカ、アジア/太平洋、英国を除くEMEA地域の4名のRC0（地域法令遵守責任者）により、地域レベルで運営、調整および監督が行われている。

本部において、CPLは、5つの専門領域を中心として組織されており、これはCPLの中で以下のそれぞれの法令遵守分野において全体的な責任を負う。

- ・ 相場操縦および反競争的行為の識別ならびに予防ならびに利益相反および関連する統制の識別、防止および管理といった内部ならびに外部の基準の事業ごとの遵守を担当するグローバル事業法令遵守部門。さらにグローバル事業統制部門はまた、「フランス金融市場機関の一般規制」第313-4条に関する事業の法令遵守も担当する。

グローバル事業法令遵守部門は、以下の3つのチームにより構成されている。

- アドバイザリー・チームは、すべてのCACIBの事業部門について、法令遵守についての通知に対する効果的かつ一貫したアプローチを提供することを担当する。GCBアドバイザリーは、また、倫理的側面（個人取引のガバナンスおよび統制、個人的または専門的な職務ならびに贈与および給付金）についても担当する。
 - 監視および監督チームは、効果的なアプローチをすべてのCACIBの事業部門の統制および監視に対して行うことを担当する。
 - 領域検査および研修チームは、規制上のリスクの評価および専門の研修コースの策定を担当する。
- ・ マネー・ロンダリングの防止、テロリズムの資金調達に対する戦い、禁輸および資産凍結の義務ならびに外部の腐敗といった金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、統制および報告を行う当行の全体的なシステムを担当する財務セキュリティ部門。財務セキュリティ部門は、本部の財務セキュリティに関する警告を処理し、統制する。財務セキュリティ部門は、また、高リスク状況（禁輸）における最後のよりどころである。
 - ・ 当行の内部腐敗を含む、不正の防止の監視を担当する不正管理および防止部門

- ・法令遵守統制システムによる監督、調整および報告ならびにガバナンス、報告、規制上の監視の調整、規制当局とCPLの相互作用、CPLの研修コースに関する戦略、CPLの予算およびHRに関する話題といったCPLに関する部門横断事項を担当する監督事務総局（SG&S）

SG&Sの責任者は、CACIBグループ内の法令遵守リスクおよび統制に関する監督および報告を担当する。SG&Sはまた、法令遵守部門の恒常的統制を担当する。

当該チームはFReDも担当する。

加えて、当該チームは、CACIBの意思決定機関内の業務執行陣の支援（例えばCSP、CRC、CERES等において公表された問題に関する法令遵守意見）を担当する。

- ・データ処理およびプロジェクト部門は、以下のチームにより構成される。
 - グローバル専門部門と共にデータ処理（個人情報の保護を含む。）に関する法令不遵守リスクの管理を担当するデータ処理（DP）チーム
 - 1日の生産量により制限されない専門家資源の割当による当行もしくは法令遵守部門の主要な規制上もしくは政策上のプロジェクトの管理または関与を担当するプロジェクト・チーム

これらの部署の責任者は、CPLの運営委員会の委員である。

法令遵守部門は、組織的に、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会およびトップレベルの恒常的統制委員会のすべての会議に出席する。法令遵守部門はまた、持続可能な開発の責任を負う組織にも関与している。そのように、法令遵守部門の責任者は、環境リスクまたは社会的リスクを伴う業務に関する倫理委員会の委員長を務める。

法令遵守部門の主要な管理組織は、法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIBの法務（LGL）部門、ファイナンス（FIN）部門、恒常的統制およびリスク（RPC）部門およびクレディ・アグリコル・CIBの定期的統制（GIA）部門が参加している。クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。さらに、法令遵守部門は、NAPシステムの統治を担当し、クレディ・アグリコル・CIBのトップレベルの新事業および商品（NAP）委員会の責任者を務める。

2016年度において、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、当行の業務執行陣および事業部門に対して引き続きサポートを提供し、助言を行っている。CPLは、可能な限り早期に、潜在的な課題および遵守義務を特定し、対処するために、当行の主要な開発プロジェクトおよび組織的変更に密接に関与している。

さらに、CPLはその組織、ツールおよびプロセスの改善を継続し、その資源を拡大するため、様々なプロジェクトおよびイニシアティブを開始した。その目的は、規制上の変更および規制機関の期待への対処の有効性を増大させ、全般的には当行のすべての事業プロセスにおいて法令遵守の文化を育てることである。

当年度は、以下の事項により特徴付けられた。

- ・CPLのプロフィールおよび専門性に関する資源の継続的な増大ならびにそのシステムの適応
- ・FATCA/AE01、第4指令、MIFID、MAR/MAD 2、グローバル・データ保護規制等を含む、2015年度に既に開始されているプロジェクトの継続を伴う規制上の変更
- ・NAPシステムに関する業務の継続および英国における上級管理職制度の実施に伴う法令不遵守リスク管理メカニズムの拡大のための（純粋な現地のイニシアティブを越えた）計画の実施
- ・（国際制裁に関する事項のガバナンス、防止、処理、監視および拡大を改善する手続の完全な策定の公表を含む）国際制裁改善計画におけるチームの堅調な動員
- ・不正および腐敗防止のための継続的な取り組み。特に、メディアのモニタリングおよび利害関係者間におけるこれらの問題に関する意識の向上
- ・法令遵守の文化を築くための努力ならびに当行およびそのクライアントを守ることに役立つチームの日々の業務を認識し表彰することを目的とした、第二弾の「コンプライアンス・アワード」イベントの企画による、法令遵守の文化を育てるための当行の業務執行陣の行為のサポート

[次へ](#)

法務部門

法務部門の主要な職務には、2014年11月3日付命令に従ったクレディ・アグリコル・CIBの法務リスクの管理ならびに事業部門および支援部門が最小限の法務リスクで業務を行うことを可能にするのに必要な支援の提供、ならびに当行の外部法律顧問に対する委任および関係維持の監視ならびに不適正意見または限定付適正意見（市場取引に関して発行される意見書で、問題となっている市場取引の完了に法務部門が不賛成を表明し、当該意見が採用されない場合の当行に関連する法務リスクを示すもの）が出された場合の警告システムの実施が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBの法務部門の責任者は、リスク管理および恒常的統制（RPC）部門の責任者に対して報告を上げる。

法務部門の責任者は、本社の法務担当責任者、クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務担当責任者および現地の法務担当責任者に対する階層的な権限または職務上の権限を有する。

クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制および法務リスク管理に関するシステムは、クレディ・アグリコルS.A.が定めた枠組みの一部を構成する。

法務部門は、当行の事業活動および業務が適用ある法令を遵守することの確保に貢献する。法務部門は、法務部門それ自体から生じた業務リスクに加えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、商品、サービスおよび取引から生じる法務リスクに対する恒常的統制を行う。

また、法務部門は、事業部門および支援部門の法律相談、取引に関する法的交渉への関与、業務に関する法的監視、従業員の研修、標準的な契約書のモデル化、法政策および法的手続の策定、意思決定機関との連携ならびに当行のガバナンス規則が定める手続を行う。法務部門は、新商品および新事業活動の承認プロセスならびに主要な融資決済に組織的に参加する。

2016年度において、法務部門は、特に以下の行動を通じて、恒常的統制および法務リスク監視システムを引き続き改善した。

- ・ 海外法務部門の恒常的統制担当者のための恒常的統制キットの更新
- ・ 業務リスク・マッピングの更新
- ・ 外部の弁護士費用を統制および管理することに特に重点を置いた、統制計画の更新および展開の継続
- ・ 本社の恒常的統制部門と海外チームの間の協力の改善
- ・ 2015年度のニューヨーク、香港、シンガポールおよび東京における法務部門の監査中にグループ統制および監査部門によりなされたすべての提案、ならびに同年のパリ - ロンドン間のプラットフォームの監査中に出された提案の80%の完了
- ・ 法務部門の組織および役割に関するガバナンス文書ならびに内部メモの発行
- ・ 当行運営のための量的および質的な業績指標の月ごとの作成の法務部門全体（本社および海外）への拡大
- ・ 米国における外部の弁護士ファイルおよび費用の管理のためのMMS/Eビリングツールの展開
- ・ 本社および海外において取引契約の枠組みを交渉するためのMDB（マスター・データベース）システムの展開

2017年度において、法務部門は、統制計画の展開および対応する行動計画の導入を通じて、また、アジア太平洋地域におけるMMS/Eビリングツールの継続的な推進を通じて恒常的統制および法的リスク管理システムの改善を実施する。

情報システム・セキュリティ部門および事業継続計画部門

ITシステムの保護および大規模な事故から復旧する能力は、クレディ・アグリコル・CIBの利益を守るために非常に重要である。そのため、情報セキュリティおよび事業継続に関する課題の処理を専門とする2つの部

署が設立された。事業および国別COO（OPC）部門内のISS（情報システム・セキュリティ）部門および戦略および事業変革（SBT）部門内のBCP（事業継続計画）部門である。

これらの部署は、恒常的統制に関する任務を遂行するため、フランス国内および海外の担当者のネットワークに依存している。

・ISS部門

情報セキュリティ問題において、ISS部門はガバナンスおよび規則(情報システム・セキュリティ方針)を定め、安全性の適切なレベルの維持を調整する。さらに、不正に脆弱なインターネットおよび内部のサーバーに接続されるシステムおよびアプリケーションは、特別かつ大規模な検証の対象となっている。ISS部門は、機密アプリケーションに対する従業員のアクセス権限に関する定期的な検討の調整も行う。

2016年度は主に、ヴァーバン（Vauban）として知られるITシステム・セキュリティに係るマスター・プランの継続的实施およびCARSとして知られる最初のクレディ・アグリコル・グループ・セキュリティ計画の最終化により特徴付けられた。

達成された主要な事項の概要は、以下の通りである。

- ・ITチームおよび事業継続計画（BCP）に責任のあるチームの連携による、コンピューター攻撃に対する発見および対応能力の強化
- ・コンピューター・ファイルのための共有保存領域の継続的確保
- ・アクセス・コードのファイアウォール化および特権向上の管理のための専用機器の使用による、高い特権を持つ包括的アカウントの保護
- ・データ漏洩防止（DLP）プロジェクトの継続
- ・従業員への意識付けおよびすべての新入社員に対する義務的研修の導入
- ・当行のすべての現地情報システム・セキュリティ・オフィサーが関与する危機管理訓練
- ・セキュリティ規則の周知、フィッシングに対する訓練、サイバー攻撃管理訓練等
- ・恒常的統制計画を通じたマリー-31指標のモニタリング（ITセキュリティに関するACPRの提案）

2017年度において、クレディ・アグリコル・グループの主導によるCARSの新しい2017年度セキュリティ計画が施行される。ヴァーバンに含まれる多様なセキュリティサイトの運営は、CARSの計画を通じて行われる。この計画は、ISSに関する国内外の規則上のサイトの運営も統合している。DLPの解決策の展開だけでなく、当社の特権管理制度の変革計画も継続される。

・事業継続計画（BCP）部門

事業継続問題において、BCP部門は、グループ全体に対してガバナンスおよび事業継続方針を定めている。BCP部門は、本社に関しては、異常事象が発生した場合、事業部門により定められた所要時間内での事業の復旧を確保するために、余剰人員を導入する。年次検査により、フランス国内および海外の両方におけるクレディ・アグリコル・CIBの災害時復旧能力を検証することが可能である。

かかる事業継続計画の目的は、特定の保護措置を採用することで従業員の安全を確保し、当行の中核事業の継続性を確保することにある。年次評価は、ITセキュリティおよび事業継続システムの有効性を検証することを可能とする。BCP部門は、サポート部門について責任を負う最高経営責任者代理が議長を務める四半期ごとに開催の委員会に対し、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ・レベルを報告する。

2016年度の主要な達成事項は、以下に集中した。

- ・極端なBCPのシナリオに取り組むための遠隔接続の解決策の展開および試験
- ・従業員とのBCP意識集会の実施

- ・実施されるべき事業継続の方法論的原則を記した新しいガバナンス文書の公表および運用条件（第1.6.1.3）における維持
- ・BIAキャンペーンを通じた予備システムの規模の検討
- ・新しい専門の予備サイトの導入を伴う市場活動のためのBCPシステムの強化の開始

海外：

- ・現地BCPシステムの検討および監視、現地試験への参加、意識向上の取り組み
- ・現地の危機対策組織が関与するシナリオ・シミュレーション訓練
- ・市場活動部分についてのパリおよびロンドン間の横断的なBCPに関する研究の継続およびアジアへの横断的なBCPの拡大
- ・制御フラグの再設計

サイバー危機の管理およびセキュリティ事象の処理について、ニューヨークおよびロンドンの協力の下、業務が開始されている。

外部委託計画（外部委託、クラウド等）に関しては、BCPはサービス提供者のバックアップ・ソリューションの明確化および有効化に参与している。

2016年度は、2つの重要事象により特徴付けられた。

- ・2016年7月7日の取引室の電話システムに関する事象。これにより、この部屋の予備システムを作動させることが必要であった。
- ・2016年9月13日のクリシーデータセンターの事象。停電ののち、多くのアプリケーションがアクセス不能になった。

これらの事象を踏まえた2017年度の主要な目標は、以下の通りである。

- ・新しい予備サイトの導入を伴う取引活動のためのBCPシステムの継続的改善
- ・国際的な主要取引中心地における取引活動のためのBCPシステムのアップグレード
- ・GITと連携したITバックアップ計画の試験システムの修正

第三段階の統制

定期的管理

監査 - 検査部門は、統合監督範囲下にあるすべての事業体でクレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の定期的管理を実施する。約196人（常勤従業員）が、当社グループの内部監査部門に従事している。このうち、約79人は2016年度末現在本社を拠点にしていた。

クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループの内部監査事業部門（LMAI）の一部である。したがって、クレディ・アグリコル・CIBの統制および監査部門の責任者は、階層的にクレディ・アグリコルS.A.の統制および監査部門の責任者に帰属し、また、職務上クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に帰属し、これに対し、作業および調査の完了に関する報告を行う。さらに、グループ統制および監査部門ならびに現地の監査部門のいずれも、それらが統制する活動に対していかなる責任も権限も有さず、これによって独立性が保証されている。

自らの任務を実行するために、内部監査部門は、2部門を中心に組織されている。それらは、中央監査チームならびに地域支店および子会社の監査を扱うチームである。規制官関係の責任者がこの組織を完成させる。

グループ統制および監査部門は、定期的統制任務を通じて、クレディ・アグリコル・CIBおよびそのすべての子会社の内部統制システムの有効性を評価する任務を負っている。この権能の範囲内で、以下の事項を確保するために事業体において任務を行う。

- ・実際に発生したリスクの統制およびレベル

- ・リスク測定および監視システムの妥当性
- ・取引の法令遵守
- ・内部および外部の規則ならびに運営手続の有効性に関する法令遵守
- ・決定された是正行為の適切な実施

2016事業年度において、内部監査部門の任務は、ITおよび規制上の監査を含む、特定の任務（事業体および子会社に関わるもの。）、事業部門の検証ならびに主題的または複数の部門にまたがる種類の任務を通じて、フランス国内外の様々な事業体および部署に関連した。グループ統制および監査部門は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、リスク委員会またはグループ内部監査部門からの要請による特定の任務も実行した。

監査は、その大部分は、更新されたリスクに対するマッピング・アプローチによって作成された年次監査計画に加え、その他の統制部門、業務執行陣およびリスク委員会との意見交換に基づいて行われている。これは、通常2年から5年続く監査周期となる。クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣ならびにクレディ・アグリコルS.A.のグループ統制および監査部門による検証後、監査計画がクレディ・アグリコル・CIBのリスク委員会の承認を得るために提出される。内部統制および監査部門が行った調査に基づく結論は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長、およびクレディ・アグリコルS.A.の統制および監査部門に伝達される。

現地および地域の監査部門の管理職または子会社の監査部門は、各自の地域において支店および子会社の監査チームの全般的な調整を確保する。これらの管理職は、現地国の規制のない限り、グループ統制および監査部門の部門管理に服する。

現地の監査部門の職務は、以下の通りである。

- ・適切な監査周期（5年を超えないものとする。）による事業体全体の内部統制の質、手続の質および業務の法令遵守に関する監査
- ・事業体の最高経営責任者および/またはグループ統制および監査部門から要請があった場合の一時的監査の実施
- ・現地の監査部門が行った勧告ならびにグループ統制および監査部門または外部監査機関、特に監督当局が行った勧告が実施されているかどうかの確認
- ・グループ統制および監査部門に対する定期的な報告

各監査部門は、その権限内で、リスク分野を定期的に特定する。これに基づき、本社のチームと連携して年次監査計画を作成し、内部監査部門による承認を得るために提出する。

クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、定期的に、トップレベルの内部統制委員会、リスク委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に結果を報告する。

内部監査部門または外部の監督機関により行われる任務は、勧告に関する公式の追跡調査によりカバーされ、少なくとも年に2回監査計画に入る。当該システムは、計画された是正措置が、優先順位に基づき設定された正確な日程表に従って実施されることを確保している。

恒常的統制担当者と共に、業務執行陣、内部監査部門、部門、事業部門または支援部門の責任者が参加する中、事業部門による勧告の追跡調査を実行する特別委員会が2016年度にも開催された。当該委員会は、最も慎重に扱うべき勧告の実施に関する進捗状況を検討することを目標としている。

勧告の追跡調査の結果は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提示される。必要であれば、かかる手続により、内部監査部門が、2014年11月3日指令第26条第b項に従って取締役会に対して警告義務を実行することになる。

上記のクレディ・アグリコル・グループの事業体と共有された組織的な取決めに従い、またクレディ・アグリコル・CIB内の取決めおよび手続に従い、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関

連する部門は、継続中の改善アプローチの一環として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野の進捗状況ならびに採用された是正措置の実施状態に関する詳細な情報の提供を受ける。かかる情報は、内部統制、リスクの測定およびリスクの監督に関して年次報告書に記載されるが、事業活動、リスクおよび統制を取り扱う定期的な報告書類にも記載される。

[次へ](#)

- 報酬方針 -

報酬方針の一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、その価値を反映し、すべての利害関係者（従業員、顧客または株主）の利益を尊重することを目的として、責任ある報酬方針を確立している。

事業部門、法的事業体および国内外の法律の具体的な特性に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、優秀な人材を確保し、定着させるために、ベンチマーク市場に対して競争上優位にある報酬を従業員に提供する報酬制度を展開するよう努力している。この目的を達成するために、他の金融グループとの比較を定期的に行っている。

報酬、特に変動報酬は、健全かつリスクを認識した管理を推進すると共に、長期間にわたり個人および当社グループの実績に対して報酬を与えることを目的としている。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、ガバナンスに承認されたリスク選好報告書および枠組みの遵守に貢献する。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、銀行部門特有の厳格に規制された環境の範囲内において理解する必要がある。クレディ・アグリコル・CIBは、一般的に、実施されている国内、欧州および国際における法環境および規制上の環境における報酬方針の遵守を確保する。特に以下の規制の規定を遵守する。

- ・ 2014年2月20日付政令第2014-158号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2013年6月26日付の欧州議会および理事会のEU指令第2013/36号（「CRD 指令」）
- ・ 銀行業務の分離および規制に関する2013年7月26日付のフランス法第2013-672号（「フランス銀行法」）
- ・ ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法第619節（「ボルカールール」）に従い、銀行持株会社法第13節で導入された規則
- ・ 2007年4月12日付政令第2007-544号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2004年4月21日付の欧州議会および理事会のEC指令第2004/39号（「MIFID」）

合計報酬

クレディ・アグリコル・CIBグループの従業員に対して支払われる合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・ 固定報酬
- ・ 年間個別変動報酬
- ・ 集団的変動報酬
- ・ 長期繰延変動報酬
- ・ 補完年金制度および健康保険制度
- ・ 現物給付およびその他の付加給付

かかる待遇の全部または一部は、各従業員の責任、技能、業績および勤務地の水準に基づき付与される。

・ 固定報酬

固定報酬は、現地の市場における各事業部門の具体的な特徴に沿って、従業員が与えられた責任およびそれを遂行するために実施した技能に対して従業員に与えられる。

それらの責任は、任務および貢献、組織内での従業員の地位ならびに従業員に期待される技能および経歴によって特徴付けられる。

固定報酬は、業績が十分でない場合に変動報酬を付与しないことが可能であるような比率に応じて決定される。

従業員の固定報酬の変動は、従業員の役職での責任および管理の点における向上に依拠し、従業員の任務遂行および役職での継続的な貢献に対する年次の精査で評価される。

従業員が新しい役職に就く場合、責任のいかなる変動も固定報酬を決定する際に考慮される。

固定報酬は、業績からは独立した基本給ならびにその他の安定的および経常的な報酬要素からなる。

・年間個別変動報酬

変動報酬は、個人および集団の年間の業績と直接連動している。個人の業績は、内部規則および手続の適切な遵守と共に、定性的目標および定量的目標の達成に基づいて評価される。

集団の業績は、当行が全体に対して設定した金額の決定に基づいており、その金額は、その後各業務に配分される。これらの金額は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて増資を行うことを制限しないように決定される。変動報酬では、規則上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

変動報酬は、賞与および保証付き変動報酬を含む業績と連動するその他の個別の報酬要素からなる。

報酬プールの構成

クレディ・アグリコル・CIBの変動報酬プールの合計は、貢献に応じて、また、分配比率の設定により決定される。

貢献は、通常の会計上の定義に基づく以下の計算式を用いて、決定される。

収益 - 賞与控除前の直接および間接的費用 - リスク費用 - 税引前資本コスト

- ・収益は、流動性費用を控除して計算される。
- ・リスク費用は、債務不履行リスクの引当金と定義される。
- ・業務に特有の自己資本利益率を考慮するために利用される資本コストは、以下の計算式に当てはめて計算される。

$$\text{リスク加重資産 (RWA)} \times \text{資本供給比率 (目標ティア1比率)} \times (\text{業務における市場リスクを測定し、事業部門における資本要件に従いティア1比率の調整を可能にする係数})$$

財務能力が確定した後、クレディ・アグリコル・CIBは、以下に依拠する、分配比率を定義する。

- ・事業年度の初めに承認される予算
- ・類似事業における競合他社の慣行

個別報酬の割当

賞与は、各事業部門ごとに計上された総額に基づき支払われ、定性的および定量的な要素を含む個人および集団の業績における幅広い評価を通して部門経営陣により個別の従業員の間で分けられる。利益相反リスクまたは顧客利益が考慮されないリスクを避けるため、従業員の財務成績と従業員の変動報酬の間には直接のおよび自動的な連動はない。

個別の割当は、クレディ・アグリコル・CIBによって定められている規則および手続の一環として、コンプライアンス規則および手続ならびにリスク制限の遵守不履行が考慮される。高リスク動向が顕著な従業員への個別変動報酬に影響を与える決定は、業務執行陣による年次の精査に従う。

上級経営陣と同様に、賞与がその他の変動報酬によって補完される場合もある。

保証付き変動報酬

保証付き変動報酬の支払は、新規従業員の雇用に関連し、1年を超えない期間の場合のみに認められる。新規採用の際には、前雇用主によって割り当てられ、雇用が終了する際に確定的に失われた変動報酬を割り当てることもできる。

保有賞与は、事前に定められた一定の期間、組織再編、清算、事業譲渡などの特定の具体的な場合において例外的に付与することができる。

保証付き変動報酬の付与は、当該事業年度に適用される繰延報酬プランの条件に従い、また、支払が繰り延べられ条件付となる可能性がある。

変動報酬における上限

事業年度における変動報酬は、すべての従業員に対する固定報酬額合計を上限として付与される。この上限は、毎年クレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会の決定によって固定報酬額の2倍の金額まで引き上げることができる。

変動報酬における支払条件

一定の閾値を超えると、変動報酬は、非繰延部分と3年間にわたって取得される繰延部分に分けられる。

繰延部分は、取得の条件を満たせば、参照年度(N)から数えてN+1年に3分の1、N+2年に3分の1およびN+3年に3分の1、と3分の1ずつ取得される。

- ・業績の状況
- ・出席の状況
- ・内部規則およびリスク制限の遵守

繰延変動報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式または株式連動金融商品の形式で割り当てられる。

報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は、禁止されている。

特定従業員は、特定のシステムに従う。

業務活動が法令(フランス銀行法、ボルカールール等)の制限を受ける従業員のための変動報酬

変動報酬は、禁止されているトレーディング業務に報酬を与えるまたはこれを推奨することを避けるような方法で割り当てられるが、収益の創出または顧客へのサービス提供に対して報酬を与えることを目的として活用することはでき、ボルカー法令遵守マニュアルを含む内部規則および手続を遵守する必要がある。

とりわけ、個人の業績賞与は、管理される義務付けの条件を厳格に遵守して事前に従業員に設定された個人および集団目標の達成の評価に基づく。

四半期ごとの確認は、職務上の条件が正しく適用されていることを確保するために、リスク管理部門および市場業務部門により実施される。

年末精査の一環として、経営陣は、職務上の取引条件の遵守を含む年始めに設定した目標を考慮して従業員の業績を評価する。この評価は、内部規則および手続またはリスク制限において遵守されていない行動ならびに特定の職務上の条件の不遵守を考慮する。

統制部門のための変動報酬プログラム

いかなる利益相反をも避けるために、統制部門の従業員には、当該従業員が認証または検証する対象となる業務を行う事業部門の従業員とは別の報酬が設定されている。彼らの変動報酬を決定するために設定された目標および使用された金額は、彼らが統制する部門の業績または財務実績に関する基準を考慮しない。金額は、市場慣行に基づき決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、責任の一部として、リスクおよび法令遵守部門の管理職の報酬の決定における原則を遵守していることを確保する。

・集団的変動報酬

さらに、長年、クレディ・アグリコル・CIBは、その結果および業績を従業員と集団的に共有することを方針としてきた。この目的のため、集団的変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、フランスにおいて設けられている。すべての従業員に対して業績を共有する類似の制度は、一定の国外の事業体において設けられた。

・長期変動報酬

変動報酬の構成は、忠誠心を統一、刺激し、高めている。この変動報酬の構成は、当社グループの長期的な集団の業績に報酬を与えることによって、年間変動報酬メカニズムを補完している。

この変動報酬は、当社における責任の水準に応じて分類されたいくつかのシステムで構成される。

- ・すべての従業員に開かれた「従業員」持株制度
- ・主要経営陣および特定従業員に対する繰越変動報酬
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループの長期戦略と一致した、経済、金融および社会基準に基づく長期的な業績状況に基づく株式および/または現金報酬。この報酬は上級経営陣および主要グループ経営陣のために留保されている。

・退職、死亡・障害、健康

国および市場の慣行に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を目的として、従業員に社会保障における支援を提供することに取り組んでいる。

- ・退職金または退職貯蓄の構成の支援
- ・従業員およびその家族に対して良好なレベルの社会的保護の提供

これらのシステムは、各国に特有な集団的計画の一部として確立される。

・現物給付およびその他の付加給付

場合により、報酬総額が現物給付をも含むことがある。これらは、主に以下のものがある。

- ・役職に応じた社用車の割当
- ・海外駐在者の生活費に充てるための給付金の割当

これらの要素は、国に応じて刺激的な労働環境およびワークライフ・バランスの提供を目的とした多様な制度によって補完される。

報酬方針におけるガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、人材部門の提案を経て、また、クレディ・アグリコルS.A.グループの主要な指針に従い、業務執行陣によって毎年精査される。この方針は、統制部門からの助言を受ける。報酬方針は、報酬委員会からの提案を受け、取締役会によって承認される。

・報酬委員会の構成および役割

報酬委員会の会議は、必要に応じて随時、および取締役会会長の要請により、開催される。

同委員会は、少なくとも4名の構成員から構成され、従業員を代表する取締役を含む。

報酬委員会の主要な責任は、承認のため取締役会に議案を提出するのに先立って勧告を発表することである。

報酬委員会の勧告の対象は、以下の通りである。

- ・承認のため定時株主総会に提出予定の取締役割り当てられる取締役報酬合計、および取締役会の構成員におけるこれらの取締役報酬の分配額
- ・定款に規定された、取締役会の構成員および会長に対して支払われる通常報酬および特別報酬

報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について調査する。

- ・当社の報酬方針の原則
- ・最高経営責任者および最高経営責任者代理に付与される報酬、手当ならびにいかなる現物給付および金銭上の権利。報酬委員会は、フランス商法第L.225-102-1条に従って、経営報告書において言及される会社役員の報酬構成についても、責任を負う。
- ・当社従業員に支払われる変動報酬を定める原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）および変動報酬として支払われた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える個別報酬の取決めを知らされる。

以下のものも報酬委員会の役割の一部である。

- ・リスク管理の職務を担う者および法令遵守部門責任者の報酬を直接的に管理する。
- ・当社の報酬方針、特に当社のリスク・エクスポージャーに影響を及ぼす可能性のある報酬を検討する。
- ・報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針が適用される規制を遵守していることの確認の結果を取締役に報告する。

・統制部門の職務

当社グループの方針の原則に従い、人事部門は、特に特定従業員の定義、規制上の基準の遵守および高リスク行動の監視に関して、統制部門を、報酬管理におけるリスク分析と連動させた。さらに、統制部門は、彼らが業務を統制する事業部門の業績からは独立した、特定の基準に基づき決定される変動報酬プールで報酬が与えられる。

当社グループの内部監査は、報酬方針の実施の年次および独立監査を行う。

・リスクと報酬の調和

報酬は、以下のような方策で、取られたリスクと調整されている。

- ・変動報酬プールは、規制上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本コストが考慮されており、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて増資するための能力を低下せないように決定される。
- ・業績は、職務上の条件および顧客利益ならびにリスク制限および内部規則の適切な遵守が考慮され、定量的基準および定性的基準に基づき評価される。
- ・すべてのクレディ・アグリコル・CIBの従業員は、毎年、高リスク行動について、リスク管理部門および法令遵守部門に監視されている。これらの確認による結果は、評価および報酬会議の管理部門上層部で共有される。最も重要な報酬の場合には業務執行陣によって有効とされる。
- ・結果によっては、従業員は変動報酬の調整および/または従業員の変動報酬のうち未発生の部分に対する罰則を含む様々な制裁の対象となることがある。
- ・変動報酬が一定の閾値を超える場合、変動報酬には、累進比率で繰延され、3年間にわたって比例配分で発生し、金融商品という形で支給される部分が含まなければならない。

- ・これらのすべての方策がクレディ・アグリコル・CIBのすべての従業員に適用されるものの、当社グループまたは関連事業体のリスク・エクスポージャーにおいて重大な影響を与える可能性のある従業員のリストは、適用される規制上の規定に従い毎年作成される。これらの従業員は、リスクと報酬を調整するための強化された方策に従う。

特定従業員の報酬

当社グループの一般的な原則に沿って、特定従業員に適用のある報酬に関する方針は、その報酬を構成するための条件を定めた厳格規制（CRD4）によって規律されている。

特定従業員の区分は、役職の性質上、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーに重大な影響を及ぼす可能性のある従業員を含む。

特定従業員として従業員を決定するプロセスは、クレディ・アグリコル・CIBとクレディ・アグリコルS.A.の間、また人事部門と様々な統制部門の間の共同作業によって行われる。このプロセスは毎年見直される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBのフランス国外の事業体は、より厳格な現地の規制に従う場合がある。

・範囲

クレディ・アグリコル・CIBでは、特定従業員の範囲には以下が含まれる。

- ・上級経営陣および業務執行陣の構成員
 - ・主要事業部門の責任者
 - ・統制部門の責任者
 - ・信用リスクを取る実質的な権限を有する従業員
 - ・市場リスクを取る実質的な権限を有する従業員
 - ・多額の合計報酬を支払われる従業員
 - ・リスク管理部門、法令遵守部門または人事部門の提案および業務執行陣の決定により、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーに重大な影響を与える可能性のあるとされたいかなる従業員
- さらに、現地の規制の下では、従業員は、子会社レベルでリスクを取る者とみなされる場合がある。

・特定従業員の報酬方針への調整

特定従業員の報酬を規律する規則

規制上の義務に従い、特定従業員に関する当社グループの報酬方針の主な特徴は、以下の通りである。

- ・すべての従業員について、変動報酬の金額および支給は、必要とされる当該機関の資本強化能力を低下させてはならない。
- ・すべての従業員について、変動部分は、固定部分の100%を上回ってはならない。ただし、いかなる従業員についても変動部分の合計が固定部分の200%を上回らないことを条件に、毎年定時株主総会において、投票により、より高い最大比率を適用することができる。
- ・すべての従業員について、変動報酬の一部が3年間にわたって繰り延べられ、業績の状況に従ってトランシェで取得される。ただし、特定従業員は、繰延される割合がより多い。
- ・すべての従業員について、変動報酬の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の株式またはクレディ・アグリコルS.A.の株式に連動する金融商品によって支払われる。ただし、特定従業員は、金融商品で支払われる割合がより多い。
- ・各繰延トランシェは、取得後6ヶ月間のロックアップ期間が設けられる。非繰延報酬の一部もまた6ヶ月間の保有期間に従う。

繰延取得に関する規則

個別変動報酬は2つの分離された部分で構成される。

- ・短期非繰延変動報酬
- ・個別変動報酬総額の40%から60%を構成する長期繰延・条件付変動報酬

このシステムは、従業員の利益ならびにクレディ・アグリコル・CIBの中期業績およびリスク管理の連動を促進することを企図している。

実際、比例原則によって、報酬の変動報酬の割合が当社グループの水準で定められた閾値以下である従業員は、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている国の現地の規制当局が要求しない限り繰延取得に関する規則の対象外となる。

繰延割合は、当該事業年度分として付与された変動報酬の合計割合によって変動する。変動報酬が高いほど、変動報酬総額を構成する繰延変動報酬の割合も高くなる。

支払方法は、すべての従業員に適用するシステムと同じであり、割当後3年間にわたり3分の1ずつ支払われ、同じ支払条件（出席、業績、リスク）に従う。

株式またはこれに相当する金融商品による支給

特定従業員については、株式またはこれに相当する金融商品による支給は、以下に相当する。

- ・変動報酬のうち繰延部分の総額
- ・非繰延変動報酬の10%を上限とする額

したがって、特定従業員の変動報酬の少なくとも50%は、株式またはこれに相当する金融商品で付与される。

かかる報酬は、規制に従ってロック・イン期間の終了時に支払われる。クレディ・アグリコルS.A.グループの水準により定義されたロック・イン期間は、6ヶ月間である。

報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は、禁止されている。

上級経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBの経営陣および業務執行会社役員および非業務執行会社役員に適用される報酬方針は、クレディ・アグリコルS.A.の経営陣に対する報酬方針の枠組みの範囲内にある。

・報酬に関する一般的な原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に適用される報酬の方針は、報酬委員会の提案に従って取締役会が承認する。取締役会は、競争の激しい環境や背景における変化を考慮して毎年かかる方針を精査する。

かかる方針はクレディ・アグリコルS.A.グループのすべての上級経営陣に適用される報酬方針と一致している。かかる方針は、当社グループの優秀な従業員を一般的な共通の基準について一体化させることを目的としている。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付命令に定義される、業務執行会社役員である特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランスにおいて置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制上の枠組み
- ・2016年11月に改定された上場会社コーポレート・ガバナンス規約の勧告および原則（AFEP/MEDEF規約）

- ・ 経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに条件付年間補完確定給付型権利の付与に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定

報酬委員会の提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の報酬の構成を精査する。

・固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・業務執行陣の責任に基づく業務の範囲
- ・市場の慣行および類似の立場に就いている者に支払われている報酬。毎年、専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社役員報酬の位置付けに関して当社グループレベルでの調査が実施されている。

新たな業務執行会社役員が任命された場合、その報酬は、株主総会により承認された原則および基準または、（該当する場合）過去の期間において相当するものがない新たな役職もしくは職務を引き受ける場合に適用される、類似の職務を行っている役員に係る既存の慣行に従い、取締役会により決定される。

・変動報酬

年間変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の変動報酬を設定する。

業務執行陣の構成員に関する変動報酬方針は、クレディ・アグリコルS.A.グループの上級経営陣の報酬方針と一致している。これは、とりわけ、以下を目的としている。

- ・報酬水準を現在の長期的な業績水準と関連させること
- ・個人の目標と集団の目標および財務的目標と非財務的な目標とに業績（顧客満足度、経営効率および社会への影響）を分類することによって、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の利益とクレディ・アグリコルS.A.グループの経営陣の利益とを一致させること
- ・上級経営陣を確保し、意欲を起こさせ、定着させること

業務執行陣の各構成員において、変動報酬の50%は財務的基準、50%は非財務的基準に基づいており、これにより、財務および管理上の業績のバランスをもって全体的な業績の認識が統合されている。報酬委員会の提案に従い、取締役会は提案された財務的基準および非財務的の基準を承認している。

変動報酬は、すべての財務的および非財務的な目標を達成した際に目標水準に達し、際立った業績があった際に最高水準に達する。目標水準および最高水準は固定給与に対するパーセンテージで表され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員に対して取締役会により定義される。AFEP/MEDEF規約（第24.2.2項）に従い、変動報酬は報酬方針に定められた最高水準を上限額とし、これを超過してはならない。

職務上の条件および責任の本質を前提とすると、業務執行陣の構成員は、以下を目的とする変動報酬を受け取っている。

- ・業務執行会社役員報酬を、クレディ・アグリコル・CIBの業績およびクレディ・アグリコルS.A.の業績と一致させること
- ・短期的な財務的業績に加え、持続可能な長期的な業績も考慮すること

2016年度に取締役会が承認した基準は以下の通りである。

- ・変動報酬の50%に関する財務的基準について

かかる基準は、フランス通貨金融法典および内部統制に関する2014年11月3日付命令に基づく規制要件ならびに当社グループおよび事業部門の展開戦略に従って、財務的業績に加えて投資水準、発生リスク、資本費用および流動性費用を考慮している。財務的基準はクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの両方に関係している。ジャン・イヴ・オシェ氏の場合、CACEISおよびウェルス・マネジメント事業の範囲もまた考慮される。

- ・変動報酬の50%に関する非財務的基準について

非財務的基準は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略的優先順位に基づき毎年改訂されている。戦略的優先順位は、3つの目的のグループ（人的資本開発、顧客に対する価値の創造、社会的価値の創造）に基づく。ジャン・イヴ・オシェ氏については、非財務的基準は中期計画の展開、グループ内でのシナジー効果およびクレディ・アグリコル・グループの総合的なモメンタムに基づく。

年間変動報酬の取得方法

年間変動報酬の繰延部分は40%から60%であり、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、以下の3つの目標の達成状況を条件とする。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

各基準における取得は、0%から120%まで変動することがある。各基準につき、付与分の3分の1が配分される。各年度ごとに取得される割合は、各基準に基づき取得される平均の割合であり、その上限は100%である。

年間変動報酬合計の非繰延部分は40%から60%であり、一部が3月に付与される時点で支払われ、一部が6ヶ月間のロック・イン期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を指標にしている。

・ストック・オプション - 株式の無償割当

2006年度以降、業務執行会社役員に対してクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションは割り当てられていない。

2016年度において、業務執行会社役員に対して業績連動型株式報酬は割り当てられていない。

・その他のコミットメント

退職

最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏、CEO代理であるジャック・プロス氏および2016年5月18日までCEO代理であったポール・ドゥ・ルース氏は、会社役員の特別年金制度を享受しない。

最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏、CEO代理であるジャック・プロス氏および2016年5月18日までCEO代理であったポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約（ルース氏およびプロス氏に係る雇用契約は停止されている。）に基づき、クレディ・アグリコル・グループ上級経営陣の共通補完退職年金制度の受給者であり、これはクレディ・アグリコルS.A.がフランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い、集团的労働協約によって承認された独自の年金規制を実施するにあたり、2010年1月に加入したものである。

補完年金制度が構成する給付は、業務執行会社役員の報酬合計額を決定する際に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会により検討され、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認された。この給付は、関連当事者契約手続に従い、クレディ・アグリコルS.A.の株主総会およびクレディ・アグリコル・CIBの株主総会で承認され、ジャック・プロス氏については、任期の更新の枠組み内において、次回の株主総会に再度提出される。

現在実施されている制度は、確定拠出制度および確定給付制度で構成されている。確定給付制度に対する権利は、確定拠出制度に基づき権利が支払われた後に決定される。

- ・確定拠出制度への拠出額は給与の月額8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする（うち3%は業務執行会社役員によって支払われる。）。
- ・年金受給資格を行使する際に、受給者が会社役員または従業員であることを条件として、確定給付制度に基づく各事業年度の追加資格は、参照報酬の1.20%とし、参照報酬の36%を上限額とする。

いかなる場合も、清算時において、すべての制度の退職年金総額は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としてのジャン・イヴ・オシェ氏については契約条項により定められた社会保障費の年間上限額の16倍、クレディ・アグリコルS.A.上級経営陣については補完退職規制の適用による参照報酬額の70%を上限額とする。

現行規制の発効日に先立ってグループ内で設定された権利は、現行規制の適用により生じた権利（特に、支払貸料の上限額計算について）に適している場合には維持され、累積される。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（后者は、固定報酬の60%が上限額であることを考慮に入れている。）を含む。

業務執行会社役員に適用される補完確定給付型年金制度は、AFEP/MEDEF規約第24.6項に定められた勧告ならびに経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに、とりわけ、条件付年間補完確定給付型権利の付与に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定を満たしている。

- ・潜在的受給者グループは、業務執行会社役員単体よりも大幅に拡大する。
- ・最短勤務期間：5年間（当該法で義務付けられているのは2年間の勤務のみである。）
- ・累進比率：120四半期（30年）を上限とする勤続年数に比例し、取得比率は有効四半期ごとに0.125%から0.30%、つまり年間0.5%から1.2%とする（義務付けられているのは最大3%である。）。
- ・推定補完年金額は、参照期間の点で、上記の上限額である支払われるべき固定および変動報酬の45%を下回ること
- ・受給者は、年金受給資格を行使する際に会社役員または上級業務執行従業員であること

この確定給付型年金制度は、保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

最高経営責任者代理のレジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏は、終了した補完年金制度に基づく利益を保持しており、その繰り延べられた権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限り付与することができ、過去3年の固定報酬の平均と同額である「参照給与」として知られる基準に過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（変動報酬の平均は最終固定給与の半額を上限とする。）を加えた額に対するパーセンテージで表される。

この確定給付型年金制度は、保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により必要に応じて実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

レジ・モンフロン氏について、これらの年金債務の給付は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および株主総会により承認され、関連当事者契約を統括する手続に従い、任期の更新の枠組み内において、次回の株主総会に改めて提出される。

フランソワ・マリオン氏について、これらの年金債務の給付は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および株主総会により承認され、関連当事者契約を統括する手続に従い、次回の株主総会に提出される。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャン・イヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、レジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏に、その地位からの退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得る退職金を受ける権利を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わない再雇用契約に基づくクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャン・イヴ・オシェ氏についての項目で説明されている。

競業禁止条項

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャン・イヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、レジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏は、競業禁止条項によって拘束されない。

クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約の回復を受けて、ジャン・イヴ・オシェ氏は、もはや競業禁止条項の利益を受けていない。

・業務執行会社役員その他の利益

ジャン・イヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、レジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏は、それぞれ社用車を受け取る権利を有する。ジャン・イヴ・オシェ氏は、社宅を受け取る権利も有する。

2015年9月1日以降、ジャン・イヴ・オシェ氏に与えられている利益は、すべてクレディ・アグリコルS.A.が負担している。

業務執行会社役員に対してその他の利益は、付与されていない。

・業務執行会社役員の個別報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏 - 最高経営責任者

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2015年	2016年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	1,066,011	1,036,944
当年度中に付与されたオプション価額(注2)		
当年度中に付与された無償株式価額(注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬(そのうちの85%は、2015年8月31日まではクレディ・アグリコル・CIBにより、その後はクレディ・アグリコルS.A.により支払われた。)が区別されている。

(注2) 2016年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2015年	2016年
----------	-------	-------

ジャン - イヴ・オシェ氏 最高経営責任者	2015年度分として付与された金額(うち、2015年1月1日から2015年8月31日までの期間におけるクレディ・アグリコル・CIB支払分は85%)	2015年度中に支払われた金額(うち、2015年1月1日から2015年8月31日までの期間におけるクレディ・アグリコル・CIB支払分は85%)	2016年度分として付与された金額(クレディ・アグリコルS.A.支払分)	2016年度中に支払われた金額(クレディ・アグリコルS.A.支払分)
固定報酬	530,780(注1)	530,780(注1)	550,000	550,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	127,500	137,100	197,120	127,500
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	42,500	44,329	49,280	36,550
繰延・条件付特別賞与	255,000	319,670	246,400	193,194
特別報酬				
取締役報酬	49,282(注2)	49,282(注2)		
現物給付	60,949	60,949	(5,856)(注3)	(5,856)(注3)
合計	1,066,011	1,142,110	1,036,944	901,388

(注1) クレディ・アグリコル・CIBが負担する部分は、2015年1月1日から2015年8月31日までの期間に係る500,000ユーロの固定報酬の85%に当たる。

(注2) 所得税の前払金(21%)および社会保障拠出金(15.50%)がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。ジャン - イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルズ、クレディ・フォンシエール・ドゥ・モナコおよびバンク・サウジ・フランシの取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

(注3) 同氏の現物給付の評価額の訂正

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

(単位:ユーロ)	総付与 株式 (注1)	2014年		2015年		2016年	
		付与 株式 (注1)	取得 株式 (注2)	付与 株式 (注1)	取得 株式 (注3)	付与 株式 (注1)	取得 株式 (注4)
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	180,005	60,004	60,004	60,004	60,004	59,997	59,997
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	270,004			90,005	90,005	90,005	90,005
2014年度分として2015年度に付与された繰延・条件付変動報酬	274,201					91,396	91,396

(注1) 2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであり、2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は12.86ユーロであった。

(注2) 2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は11.39ユーロであった。

(注3) 2013年度に付与された2012年度分および2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は12.95ユーロであった。

(注4) 2013年度に付与された2012年度分および2014年度に付与された2013年度分および2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は8.28ユーロであった。

ジャン・イヴ・オシェ氏は、2010年12月1日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めている。

同氏はグローバル法令遵守部門（CPL）、秘書役およびコミュニケーション部門（CSE）ならびにグループ内部監査部門（GIA）を統括している。

2015年8月31日まで、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理およびクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の役職に基づくジャン・イヴ・オシェ氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において、それぞれの報酬委員会の検討の後に決定された。

これらの2つの職務の維持に関して、かかる報酬は、クレディ・アグリコル・CIBに勤務した時間（85%）およびクレディ・アグリコルS.A.に勤務した時間（15%）を基に決定される。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、支払われ付与される金額の85%を支払った。

2015年9月1日より、ジャン・イヴ・オシェ氏のクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての任期の終了に伴い、同氏の任期中に一時停止されていた雇用契約が回復した。

かかる回復と同時に、後者との合意により、同氏の報酬は当該日以降クレディ・アグリコルS.A.より全額支払われることが決定された。かかる変更は、2015年10月29日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認された。したがって、2015年9月1日より、ジャン・イヴ・オシェ氏は、無償でクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者の職務を行っている。

2015年9月1日より、ジャン・イヴ・オシェ氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.により、同社との雇用契約について、決定され、情報目的のためクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に報告される。

固定報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏は、550,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。かかる報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の2015年5月19日の取締役会により設定され、以後変更はない。

変動報酬

2016年度分として2017年度に付与された変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、ジャン・イヴ・オシェ氏の2016事業年度分の変動報酬額の報告を受けた。

2016年5月9日、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、財務目標および非財務目標が達成された旨の報告を受けた。したがって、取締役会は、ジャン・イヴ・オシェ氏の2016事業年度分の変動報酬額を492,800ユーロに設定した。当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 197,120ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、2017年3月に支払われる。
- ・ 49,280ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
- ・ 246,400ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2016年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価連動後の取得日における193,194ユーロに相当する241,398ユーロがジャン・イヴ・オシェ氏に取得されることとなった。

当該金額は、以下を含む。

- ・2015年度に付与された2014年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、91,396ユーロが付与され、付与日における株価は12.86ユーロであった。
- ・2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、90,005ユーロが付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。
- ・2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該トランシェにつき、59,997ユーロが付与され、付与日における株価は7.18ユーロであった。

取得は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定される、クレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・2013年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・2014年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2016事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.グループの会社における地位に係る取締役報酬の受領を放棄した。

退職金

当事業年度中にジャン・イヴ・オシェ氏に対して支払われた退職金はなかった。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャン・イヴ・オシェ氏の当該会社との雇用契約に関して行われたものである。かかる雇用契約は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての職務に従事している期間は一時停止される。

ジャン・イヴ・オシェ氏の雇用契約がその後終了した場合、同氏は、同氏の契約が終了するまでの12ヶ月間に受け取った、その他補償金、とりわけ従来の退職金および考えられる競業禁止条項に関する支払を含む年間報酬総額（現物給付を除く。）の2倍に相当する金額として計算される退職金を受け取る。

補完退職年金

2016事業年度において、ジャン・イヴ・オシェ氏に対する補完年金の支払はなかった。

ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に關する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2016年12月31日現在のジャン・イヴ・オシェ氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・ 確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は7,000ユーロである。
- ・ 確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は489,000ユーロである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積りと合わせて、

- ・ 補完年金規制に従い、あらゆる制度に関して、決済日における参照報酬の70%を上限とする条件の適用の要因となる。
- ・ 社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を下回る。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の27年8ヶ月の勤務を基準に見積もられる。

2016年12月31日現在、2015年12月31日に比較して、見積条件付権利（参照報酬のパーセントとして表される。）の増加はなかった。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はジャン・イヴ・オシェ氏に社宅を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

レジ・モンフロン氏 - 最高経営責任者代理

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2015年	2016年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	671,706	696,866
当年度中に付与されたオプション価額(注2)		
当年度中に付与された無償株式価額(注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2016年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2015年		2016年	
	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理				
固定報酬	380,000	380,000	380,000	380,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	142,500	142,500	155,000	142,500
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	28,500	27,645	31,000	24,510
繰延・条件付特別賞与	114,000	99,728	124,000	88,043

特別報酬				
取締役報酬				
現物給付	6,706	6,706	6,866	6,866
合計	671,706	656,579	696,866	641,919

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

(単位：ユーロ)	総付与 株式 (注1)	2014年		2015年		2016年	
		付与 株式 (注1)	取得 株式 (注2)	付与 株式 (注1)	取得 株式 (注3)	付与 株式 (注1)	取得 株式 (注4)
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	99,198	33,067	33,067	33,067	33,067	33,064	33,064
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	105,604			35,200	35,200	35,202	35,202
2014年度分として2015年度に付与された繰延・条件付変動報酬	114,003					38,001	38,001

(注1) 2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであり、2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は12.86ユーロであった。

(注2) 2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は11.39ユーロであった。

(注3) 2013年度に付与された2012年度分および2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は12.95ユーロであった。

(注4) 2013年度に付与された2012年度分および2014年度に付与された2013年度分および2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は8.28ユーロであった。

レジ・モンフロン氏は、2011年12月15日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理を務めている。

2015年1月1日より、同氏はクライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門(CIN)を統括し、カバレッジ部門、国際ネットワーク部門、フランス地域部門およびグローバル投資銀行部門(GIB)を直接指導している。

固定報酬

レジ・モンフロン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会により設定され、以後変更はない。

変動報酬

2016年度分として2017年度に付与された変動報酬

2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、2017年2月10日の取締役会は、レジ・モンフロン氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会は、レジ・モンフロン氏の2016事業年度分の変動報酬額を310,000ユーロに設定した。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・155,000ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2017年3月に支払われる。

- ・ 31,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
- ・ 124,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2016年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動後の取得日における88,043ユーロに相当する106,267ユーロがレジ・モンフロン氏に取得されることとなった。

かかる金額は、以下を含む。

- ・ 2015年度に付与された2014年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、38,001ユーロが付与され、付与日における株価は12.86ユーロであった。
- ・ 2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、35,202ユーロが付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。
- ・ 2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該トランシェにつき、33,064ユーロが付与され、付与日における株価は7.18ユーロであった。

取得は、以下の3つの目標の達成状況を条件とした。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・ 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・ フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に関して達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・ 2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・ 2013年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・ 2014年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2016事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

レジ・モンフロン氏は2016年度分の取締役報酬を受領していない。

退職金(*)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、レジ・モンフロン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(*) 最高経営責任者代理としてのレジ・モンフロン氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完退職年金

2016事業年度において、レジ・モンフロン氏に対する補完年金の支払はなかった。

レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの上級経営陣に対する補完年金制度（閉鎖型年金）の受給者である。当該制度は、集团的強制年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

関連当事者契約が準拠する手続に従い、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2016年11月2日の会議において、レジ・モンフロン氏の再任に伴う同氏のクレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度への加入を再び承認した。この加入は、同氏の任命時に2012年2月21日に開催された取締役会および同氏の最初の再任時に2013年11月5日に開催された取締役会による承認の後、クレディ・アグリコル・CIBの株主総会により既に承認されていた。レジ・モンフロン氏は、少なくとも15年間勤務し、最高経営責任者代理としての再任前に既に交換率の上限に達していた。したがって、同氏の再任期間は、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項に定義される新たな条件付権利（補完交換率）を伴わない。そのため、同氏の業績を条件とする補完年金制度の支払を行う必要はなく、新たな条件付権利が同氏の再任期間に適用されないことから、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に關する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2016年12月31日現在のレジ・モンフロン氏の年間個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は4,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は174,000ユーロである。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の35年の勤務を基準に見積もられる。

2016年12月31日現在、2015年12月31日と比較して、見積条件付権利（参照報酬のパーセントとして表される。）の増加はなかった。これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に關する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はレジ・モンフロン氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

ジャック・プロス氏 - 最高経営責任者代理

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2015年	2016年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	842,853	1,018,314
当年度中に付与されたオプション価額(注2)		
当年度中に付与された無償株式価額(注2)		

- (注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。
- (注2) 2015年度および2016年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2015年		2016年	
	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
固定報酬	400,000	400,000	434,615	434,615
現金で支払われる非繰延変動報酬	198,000	216,000	192,500	198,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	42,000	23,280	47,500	36,120
繰延・条件付特別賞与	180,000	19,075	235,000	54,888
特別報酬				
取締役報酬	17,002(注1)	17,002(注1)	102,055	102,055
現物給付	5,851	5,851	6,644	6,644
合計	842,853	681,209	1,018,314	832,322

- (注1) 所得税の前払金(21%)および社会保障拠出金(15.50%)がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。ジャック・プロス氏は、2015年度のクレディ・アグリコル(スイス)S.A.の取締役としての職務および2016年度のバンク・サウジ・フランシの取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

(単位：ユーロ)	総付与株式 (注1)	2015年		2016年	
		付与株式 (注1)	取得株式 (注2)	付与株式 (注1)	取得株式 (注3)
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	50,224	16,741	16,741	16,741	16,741
2014年度分として2015年度に付与された繰延・条件付変動報酬	200,011			66,666	66,666

- (注1) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであり、2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は12.86ユーロであった。
- (注2) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであった。
- (注3) 2014年度に付与された2013年度分および2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の支払当時の株価は8.28ユーロであった。

ジャック・プロス氏は、2013年8月26日より最高経営責任者代理を務めている。同氏は、負債最適化および売却部門(DOD)、不良資産部門(DAS)ならびにグローバル・マーケット部門(GMD)およびストラクチャー・ファイナンス部門(SFI)を統括している。2016年5月18日より、同氏は、国際貿易および取引銀行部門(ITB)も統括している。

固定報酬

同氏の新たな統括範囲を考慮して、ジャック・プロス氏の固定報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会で採択された決議により、2016年5月1日付で400,000ユーロから450,000ユーロの年間総額に増額された。

変動報酬

2016年度分として2017年度に付与された変動報酬

2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、2017年2月10日の取締役会は、ジャック・プロス氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会はジャック・プロス氏の2016事業年度分の変動報酬額を475,000ユーロに設定した。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 192,500ユーロ、すなわち変動報酬の41%は、2017年3月に支払われる。
- ・ 47,500ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
- ・ 235,000ユーロ、すなわち変動報酬の49%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2016年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価連動後の取得日時点の54,888ユーロに相当する額の83,407ユーロがジャック・プロス氏に取得されることとなった。

当該金額は、以下を含む。

- ・ 2015年度に付与された2014年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、66,666ユーロが付与され、付与日における株価は12.86ユーロであった。
- ・ 2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、16,741ユーロが付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・ 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・ フレッド指数により測定される、クレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・ 2013年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・ 2014年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2016事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャック・プロス氏は、バンク・サウジ・フランシより、同社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

退職金(*)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(*) 最高経営責任者代理としてのジャック・プロス氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完年金制度

2016事業年度において、ジャック・プロス氏に対する補完年金の支払はなかった。

ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。関連当事者契約が準拠する手続に従い、2016年11月2日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において、ジャック・プロス氏の再任に伴う同氏のクレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度への加入を再び承認した。この加入は、同氏の任命時に2013年8月1日に開催された取締役会および同氏の最初の再任時に2013年11月5日に開催された取締役会による承認の後、クレディ・アグリコル・CIBの株主総会により既に承認されていた。これは、確定給付制度の部類に入るため、受給資格の年間取得は、フランス商法第L.225-42-1条（2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）に従い、クレディ・アグリコル・CIBの業績条件に基づく。したがって、プロス氏の受給資格の年間取得は、クレディ・アグリコル・CIBが企業金融事業および投資銀行事業（CIB）のグループ持分の目標純利益（調整後）の少なくとも50%を達成することを条件とする。

- ・ CPMのローン・ヘッジの時価評価および負債評価変動（DVA）のプラスまたはマイナスの影響
- ・ 新たなCVA、DVAおよびFVA規則の最初の適用の影響
- ・ のれんの減損

この条件は、クレディ・アグリコル・CIBが、クレディ・アグリコル・CIBの競合企業と同様に影響を及ぼす市場環境の悪化によりこの目標を達成しなかった場合、満たされたとみなされる。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2016年12月31日現在のジャック・プロス氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・ 確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は4,000ユーロである。
- ・ 確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は23,000ユーロである。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の3年4ヶ月の勤務を基準に見積もられ、それは2016年12月31日現在の参照報酬の3.4%に相当し、2015事業年度に比較して1.2%の条件付受給資格を増加させる。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はジャック・プロス氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

フランソワ・マリオン氏は、2016年5月18日より最高経営責任者代理である。

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2016年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	476,878
当年度中に付与されたオプション価額(注2)	
当年度中に付与された無償株式価額(注2)	

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2016年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2016年	
	付与された金額	支払われた金額
フランソワ・マリオン氏 2016年5月18日より最高経営責任者代理		
固定報酬	237,601	237,601
現金で支払われる非繰延変動報酬	113,380	(注1)
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	23,750	(注1)
繰延・条件付特別賞与	100,370	(注1)
特別報酬		
取締役報酬		
現物給付	1,777	1,777
合計	476,878	239,378

(注1) 2016年度において、フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの職務に関して変動報酬の支払を受けなかった。

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

2016年度において、フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の職務に関して、繰延・条件付変動報酬の支払を受けなかった。

フランソワ・マリオン氏は、2016年5月18日より最高経営責任者代理である。

同氏は、リスクおよび恒常的統制部門（RPC）、ファイナンス部門（FIN）、戦略および事業変革部門（SBT）、法務部門（LGL）、グローバルIT部門（GIT）、業務および国別COO部門（OPC）、人事部門（HRE）ならびにトレジャリー部門（TSY）を統括している。

固定報酬

フランソワ・マリオン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会により設定された。

変動報酬

2016年度分として2017年度に付与された変動報酬

2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、2017年2月10日の取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの職務に関するフランソワ・マリオン氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会は、フランソワ・マリオン氏の2016事業年度分の変動報酬額を237,500ユーロに設定した。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 113,380ユーロ、すなわち変動報酬の48%は、2017年3月に支払われる。
- ・ 23,750ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
- ・ 100,370ユーロ、すなわち変動報酬の42%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2016年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

フランソワ・マリオン氏は、上記制度に基づく繰延変動報酬を受領していない。

特別報酬

2016事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

フランソワ・マリオン氏は、2016年度分の実績報酬を受領しなかった。

退職金(*)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、フランソワ・マリオン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(*) 最高経営責任者代理としてのフランソワ・マリオン氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員との雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完年金制度

2016事業年度において、フランソワ・マリオン氏に対する補完年金の支払はなかった。

フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの上級経営陣に対する補完年金制度（閉鎖型年金）の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2016年11月2日の会議において、フランソワ・マリオン氏の再任に伴う同氏のクレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度への加入を承認した。この加入は、同氏の任命時に2016年5月9日の会議において、取締役会により既に承認されていた。フランソワ・マリオン氏は、少なくとも15年間勤務し、最高経営責任者代理としての再任前に既に交換率の上限に達していた。したがって、同氏の再任期間は、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項に定義される新たな条件付権利（補完交換率）を伴わない。そのため、同氏の業績を条件とする補完年金制度の支払を行う必要はなく、新たな条件付権利が同氏の再任期間に適用されないことから、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2016年12月31日現在のフランソワ・マリオン氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は2,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は167,000ユーロである。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の33年の勤務を基準に見積もられる。

2016年12月31日現在、2015年12月31日と比較して、見積条件付権利（参照報酬のパーセントとして表される。）の増加はなかった。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はフランソワ・マリオン氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

ポール・ドゥ・ルース氏 - 最高経営責任者代理（2016年5月18日まで）

表1 - クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

（単位：ユーロ）（総額）	2015年	2016年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	765,032	301,522
当年度中に付与されたオプション価額(注2)		
当年度中に付与された無償株式価額(注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2015年度および2016年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2015年		2016年	
	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
ポール・ドゥ・ルース氏 2016年5月18日まで 最高経営責任者代理				
固定報酬	380,000	380,000	142,399	142,399
現金で支払われる非繰延変動報酬	182,500	190,000	71,250	182,500
クレディ・アグリコルS.A.の株価 に連動した特別賞与	36,500	36,860	14,250	31,390
繰延・条件付特別賞与	146,000	17,314	57,000	43,524
特別報酬				
取締役報酬(注1)	14,514	14,514	14,514	14,514
現物給付	5,518	5,518	2,109	2,109
合計	765,032	644,207	301,522	416,436

(注1) 所得税の前払金(21%)および社会保障拠出金(15.50%)がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。ポール・ドゥ・ルース氏は、ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ(UBAF)から、当該会社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

(単位：ユーロ)	総付与株式 (注1)	2015年		2016年	
		付与株式 (注1)	取得株式 (注2)	付与株式 (注1)	取得株式 (注3)
2013年度分として2014年度に付与 された繰延・条件付変動報酬	45,600	15,200	15,200	15,200	15,200
2014年度分として2015年度に付与 された繰延・条件付変動報酬	152,004			50,668	50,668

(注1) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであり、2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は12.86ユーロであった。

(注2) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は12.95ユーロであった。

(注3) 2014年度に付与された2013年度分および2015年度に付与された2014年度分の繰延・条件付変動報酬の支払時の株価は8.28ユーロであった。

ポール・ドゥ・ルース氏は、2016年5月18日まで最高経営責任者代理を務めた。

任期終了まで、同氏は、国際貿易および取引銀行部門(ITB)、リスクおよび恒常的統制部門(RPC)、ファイナンス部門(FIN)、戦略および事業変革部門(SBT)、法務部門(LGL)、グローバルIT部門(GIT)、業務および国別COO部門(OPC)、人事部門(HRE)ならびにトレジャリー部門(TSY)を統括した。

固定報酬

ポール・ドゥ・ルース氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領した。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会により設定され、以後変更はない。

変動報酬

2016年度分として2017年度に付与された変動報酬

2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、2017年2月10日の取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBでの職務に関して、ポール・ドゥ・ルース氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会は、ポール・ドゥ・ルース氏の2016事業年度分の変動報酬額を142,500ユーロに設定した。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 71,250ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2017年3月に支払われる。
- ・ 14,250ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
- ・ 57,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2016年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価連動後の取得日における43,524ユーロに相当する65,868ユーロがポール・ドゥ・ルース氏に取得されることとなった。

かかる金額は、以下を含む。

- ・ 2015年度に付与された2014年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、50,668ユーロが付与され、付与日における株価は12.86ユーロであった。
- ・ 2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、15,200ユーロが付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。

取得は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.の営業総利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・ 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・ フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に関して達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・ 2013年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・ 2014年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2016年事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ポール・ドゥ・ルース氏は、ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズの取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

退職金(*)

クレディ・アグリコル・CIBの職務に関して、ポール・ドゥ・ルース氏は、職務の終了または異動に際して支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していなかった。

(*) 最高経営責任者代理としてのポール・ドゥ・ルース氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しなかった。

現物給付

当社はポール・ドゥ・ルース氏に社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われた。

・クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者の職務に関するその他の報酬

フィリップ・ブラサック氏 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長（2015年5月20日より）

表1 - クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者であるフィリップ・ブラサック氏に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2015年	2016年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	1,172,072	1,964,258
当年度中に付与されたオプション価額(注2)		
当年度中に付与された無償株式価額(注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分としてクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としての同氏の職務に対して付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2015年度および2016年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて、従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2 - 報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2015年		2016年	
フィリップ・ブラサック氏 2015年5月20日より取締役会会長 (クレディ・アグリコルS.A.のCEO としての同氏の職務に関してクレ ディ・アグリコルS.A.から支払わ れた報酬)	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
固定報酬	554,032	554,032	900,000	900,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	174,000		295,620	174,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価 に連動した特別賞与	58,000		98,540	49,880

繰延・条件付特別賞与	348,000		591,240	
特別報酬				
取締役報酬				
現物給付	38,040	38,040	78,858	78,858
合計	1,172,072	592,072	1,964,258	1,202,738

表2の2 - 繰延変動報酬の内訳

2016年度において、フィリップ・ブラサック氏に対しては、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としての同氏の職務に関して、繰延・条件付変動報酬は支払われなかった。

フィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日よりクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長を務めている。

・クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としてのフィリップ・ブラサック氏の職務に関する同氏の報酬の内訳

固定報酬

フィリップ・ブラサック氏は、900,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において設定され、以降改訂されていない。

変動報酬

2016年度分として2017年度に付与された変動報酬

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、2017年2月14日の会議において、フィリップ・ブラサック氏の2016年度分の変動報酬額を設定した。

2016年5月19日に開催されたクレディ・アグリコルS.A.の取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたことを考慮して、フィリップ・ブラサック氏に付与される変動報酬額は985,400ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 295,620ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2017年3月に支払われた。
- ・ 98,540ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
- ・ 591,240ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2016年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度の制度に基づきフィリップ・ブラサック氏が受領した繰延変動報酬はなかった。

特別報酬

2016事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

フィリップ・ブラサック氏は、職務期間中、同氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの会社の取締役としての職務に係る取締役報酬の受領を放棄した。

退職金

当該事業年度中にフィリップ・ブラサック氏に対して支払われた退職金はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.により退任した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され2016年5月19日の株主総会により承認された条件に基づき、フィリップ・ブラサック氏は、契約の終了に係る報酬を受ける権利を有する。最高経営責任者としての同氏の職務が終了した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され2016年5月19日の株主総会により承認された通り、フィリップ・ブラサック氏は、いかなる理由があっても、職務の終了した日より1年間、競業禁止条項の制約を受ける場合がある。

補完年金制度

2016事業年度において、フィリップ・ブラサック氏に対する補完年金の支払はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.の会社役員として、フィリップ・ブラサック氏は、集团的強制年金制度および死亡・障害年金制度に加えて、継続してグループの上級経営陣に対する所定の補完年金制度の受給者である。

かかる制度により支払われる追加の年金は、グループのあらゆる確定拠出制度その他法定の制度の年金を合わせた年間の年金総額が、清算日における社会保障費の年間上限額の16倍を超えないように、必要に応じて減額される。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、業績に応じた補完年金の受給資格の年間取得に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。また、同氏の加入は、フランス商法第L.225-42-1条第1項の規定に従い、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により適法に承認された。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2016年12月31日現在に見積もられているフィリップ・ブラサック氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は3,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は512,000ユーロである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積額と合わせて、あらゆる制度について、決済日における社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を適用する要因となる。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の34年の勤務を基準に見積もられる。

2016年12月31日現在、2015年12月31日と比較して、見積条件付受給資格（参照報酬のパーセントとして表される。）の増加はなかった。

これに基づき、これらの条件付権利の増加を年3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定は、したがって遵守された。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

フィリップ・ブラサック氏は、社宅を使用している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

表3 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員が受領した取締役報酬（下記「取締役報酬 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役会」を参照。）

表4 - 2016年度にクレディ・アグリコル・CIBにより業務執行会社役員に対して付与されたストック・オプション

2016年度において業務執行会社役員に付与されたストック・オプションはなかった。

表5 - 2016年度に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2016年度において、業務執行会社役員により行使されたクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションはなかった。

表6 - 2016年度に業務執行会社役員に対して付与された業績連動型株式報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、業績連動型株式報酬制度を導入しなかった。

表7 - 2016年度中に業務執行会社役員が取得可能となった業績連動型株式報酬

該当事項なし。クレディ・アグリコル・CIBは、業績連動型株式報酬制度を導入しなかった。

表8 - 付与されたストック・オプションの履歴

該当事項なし。

表9 - 付与された業績連動型株式報酬の履歴

該当事項なし。

表10 - 各業務執行会社役員が受領した様々な年間変動報酬の概要

該当事項なし。

表11 - 雇用契約 / 補完年金制度 / 役員の職務の終了の場合の退職金 / 競業避止条項

業務執行 会社役員	雇用契約		補完年金制度		職務の終了または異動 により支払われるかま たは支払われる場合の ある報酬または給付金		競業避止条項に 関する報酬	
	有	無	有	無	有	無	有	無

フィリップ・ブラサック氏 取締役会会長 任期開始日： 2015年5月20日	クレディ・アグリコル S.A.との間 (契約一時停止)				クレディ・アグリコル S.A.との間		クレディ・アグリコル S.A.との間	
ジャン・イヴ・オシェ氏 最高経営責任者 任期開始日： 2010年12月1日	クレディ・アグリコル S.A.との間 (2015年9月1日に再開)		クレディ・アグリコル S.A.との間(クレディ・アグリコルとの雇用契約に関連)		クレディ・アグリコル S.A.との間(クレディ・アグリコルとの雇用契約に関連)			
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2011年12月15日	クレディ・アグリコル S.A.との間 (契約一時停止)							
ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日	クレディ・アグリコル S.A.との間 (契約一時停止)							
フランソワ・マリオン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2016年5月18日	クレディ・アグリコル S.A.との間 (契約一時停止)							
ポール・ドゥ・ルース氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日 任期終了日： 2016年5月18日	クレディ・アグリコル S.A.との間 (契約一時停止)							

・各業務執行会社役員に対して株主の承認に従い2016事業年度分として支払または付与された報酬の内容
フランス商法第L.225-37条に従いクレディ・アグリコル・CIBが参照しているコーポレート・ガバナンス規約であるAFEP/MEDEF規約の勧告、AFEP/MEDEF規約の適用に対する2016年11月付の指針、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の規定ならびに条件付年間確定給付型補完年金の受給資格に関するフランス商法第L.225-42-1条に従い、直前に終了した年度においてクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して支払または付与された以下の報酬項目は、株主の採決を求めなければならない。

- ・固定報酬
- ・年間変動報酬および（必要に応じて）多年度変動報酬ならびにかかる変動報酬を決定するために与えられる目標
- ・特別報酬
- ・ストック・オプション、報奨株式およびその他の長期の報酬項目
- ・就任および退職に連動する給付金
- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与されるフランス社会保障法第L.137-11条に規定されている条件付年間確定給付型補完年金の権利の増加
- ・あらゆる種類の給付金

ジャン・イヴ・オシェ氏およびフィリップ・ブラサク氏に関し、2016事業年度分として支払または付与されたいずれの報酬項目についても、以下の理由により株主総会には提出されない。

- ・取締役会会長であるフィリップ・ブラサク氏は、2015年5月20日付の取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。
- ・ジャン・イヴ・オシェ氏は、2015年9月1日以降、その最高経営責任者としての職務を無償で遂行している。したがって、同日以降、ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

さらに、以下のクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して2016事業年度分として支払または付与された報酬項目について、2017年5月4日の株主総会において投票されることが提案された。

- ・フィリップ・ブラサク氏
- ・ジャン・イヴ・オシェ氏
- ・レジ・モンフロン氏
- ・ジャック・プロス氏
- ・フランソワ・マリオン氏
- ・ポール・ドゥ・ルース氏

・最高経営責任者代理であるレジ・モンフロン氏に対して、株主の承認に従い2016事業年度分として支払または付与された報酬の内容

株主による投票にかけられる、当該終了した年度に係る支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	380,000ユーロ	レジ・モンフロン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により2013年8月1日の会議において決定され、以後変更はない。
現金で支払われた非繰延変動報酬	155,000ユーロ	2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、取締役会は、2017年2月10日の会議においてレジ・モンフロン氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会は、レジ・モンフロン氏の2016事業年度分の変動報酬額を310,000ユーロに設定した。 155,000ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2017年3月に支払われる。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	31,000ユーロ	31,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	124,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は、合計124,000ユーロ、すなわち2016年度分として付与された変動報酬の40%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2016年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2016年度分の特別報酬を受領していない。
株式オプション、業績連動型株式報酬およびその他の長期の報酬項目	2016年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2016年度分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を付与されていない。
取締役報酬	2016年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2016年度分の取締役報酬を受領していない。
現物給付	6,866ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容
退職金	2016年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、レジ・モンフロン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業禁止条項に係る報酬	2016年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項の対象とならない。
補完年金制度	2016年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 関連当事者契約およびコミットメントが準拠する手続に従い、かかるコミットメントは、2016年11月2日にクレディ・アグリコル・CIBの取締役会により認可され、同取締役会は、レジ・モンフロン氏の再任に伴う同氏のクレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度への加入を再び承認した。この加入は、同氏の任命時に2012年2月21日に開催された取締役会および同氏の最初の再任時に2013年11月5日に開催された取締役会による承認の後、クレディ・アグリコル・CIBの株主総会により既に認可されていた。かかるコミットメントは、再度、次のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会で承認のために提出される。

- ・最高経営責任者代理であるジャック・プロス氏に対して、株主の承認に従い2016事業年度分として支払または付与された報酬の内容
株主による投票にかけられる、当該終了した年度に係る支払または付与された報酬項目

	金額または会計価値	内容
固定報酬	434,615ユーロ	同氏の新たな統括範囲を考慮して、ジャック・プロス氏の固定報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会で採択された決議により、2016年5月1日付で400,000ユーロから450,000ユーロの年間総額に増額された。2016事業年度において、ジャック・プロス氏は434,615ユーロの固定報酬を受領した。

現金で支払われた非繰延変動報酬	192,500ユーロ	2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、2017年2月10日の取締役会は、ジャック・プロス氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会は、ジャック・プロス氏の2016事業年度分の変動報酬額を475,000ユーロに設定した。 192,500ユーロ、すなわち変動報酬の約41%は、2017年3月に支払われる。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	47,500ユーロ	47,500ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	235,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は、合計235,000ユーロ、すなわち2016年度分として付与された変動報酬総額の約49%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2016年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2016年度分の特別報酬を受領していない。
株式オプション、業績連動型株式報酬およびその他の長期の報酬項目	2016年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2016年度分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を受領していない。
取締役報酬	102,055ユーロ	ジャック・プロス氏は、バンク・サウジ・フランシより、同社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。
現物給付	6,644ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容
退職金	2016年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

競業禁止条項に係る報酬	2016年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項の対象とならない。
補完年金制度	2016年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い、かかるコミットメントは、2016年11月2日にクレディ・アグリコル・CIBの取締役会により認可され、同取締役会は、ジャック・プロス氏の再任に伴う同氏のクレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度への加入を再び承認した。この加入は、同氏の任命時に2013年8月1日に開催された取締役会および同氏の最初の再任時に2013年11月5日に開催された取締役会による承認の後、クレディ・アグリコル・CIBの株主総会により既に認可されていた。かかるコミットメントは、再度、次のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会で承認のために提出される。

- ・株主の承認のために提出される、2016年5月18日以降最高経営責任者代理であるフランソワ・マリオン氏に対して、2016事業年度分として支払または付与された報酬の内容
株主による投票にかけられる、当該終了した年度に係る支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	237,601ユーロ	フランソワ・マリオン氏は、380,000ユーロの固定報酬総額を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会により設定された。2016事業年度分として、フランソワ・マリオン氏は、237,601ユーロの固定報酬を受領した。
現金で支払われた非繰延変動報酬	113,380ユーロ	2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、2017年2月10日の取締役会は、フランソワ・マリオン氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会は、フランソワ・マリオン氏の2016事業年度分の変動報酬額を237,500ユーロに設定した。 113,380ユーロ、すなわち変動報酬の約48%は、2017年3月に支払われる。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	23,750ユーロ	23,750ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。

繰延・条件付変動報酬	100,370ユーロ	<p>変動報酬の繰延部分は、合計100,370ユーロ、すなわち2016年度分として付与された変動報酬の約42%を占める。</p> <p>かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2016年度分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、2016年度分の特別報酬を受領していない。
株式オプション、業績連動型株式報酬およびその他の長期の報酬項目	2016年度分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、2016年度分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を付与されていない。
取締役報酬	2016年度分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、2016年度分取締役報酬を受領していない。
現物給付	1,777ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容
退職金	2016年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、フランソワ・マリオン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業禁止条項に係る報酬	2016年度分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項の対象とならない。
補完年金制度	2016年度分の支払はなし	<p>フランソワ・マリオン氏は、補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。</p> <p>これらのコミットメントに係る給付金は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により2016年11月2日の会議において認可され、関連当事者契約の統制手続に従い、2017年5月4日に開催される次の株主総会で承認のために提出される。</p>

・株主による投票にかけられる、2016年5月18日まで最高経営責任者代理であったポール・ドゥ・ルース氏に対して、2016年度分として支払または付与された報酬の内容

株主による投票にかけられる、当該終了した年度に支払または付与された報酬項目

	金額または会計価値	内容
固定報酬	142,399ユーロ	ポール・ドゥ・ルース氏は、380,000ユーロの固定報酬総額を受領した。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会により設定され、以後変更はない。 2016事業年度分として、ポール・ドゥ・ルース氏は142,399ユーロの固定報酬を受領した。
現金で支払われた非繰延変動報酬	71,250ユーロ	2017年2月6日の報酬委員会の提案に基づき、2017年2月10日の取締役会は、ポール・ドゥ・ルース氏の2016事業年度分の変動報酬額を承認した。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、2016年5月9日の取締役会は、ポール・ドゥ・ルース氏の2016事業年度分の変動報酬額を142,500ユーロに設定した。 71,250ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2017年3月に支払われる。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	14,250ユーロ	14,250ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2017年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	57,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は、合計57,000ユーロ、すなわち2016年度分として付与された変動報酬の合計額の40%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2016年度分の支払はなし	ポール・ドゥ・ルース氏へ、2016年度分の特別報酬は付与されなかった。
株式オプション、業績連動型株式報酬およびその他の長期の報酬項目	2016年度分の支払はなし	ポール・ドゥ・ルース氏は、2016年度分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を付与されていない。
取締役報酬	14,514ユーロ	ポール・ドゥ・ルース氏は、ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ(UBAF)より、同社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

現物給付	2,109ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。
------	----------	---

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容
退職金	2016年度分の支払は なし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、ポール・ドゥ・ルース氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業禁止条項に係る報酬	2016年度分の支払は なし	ポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項の対象とならない。

・株主による承認を必要とする、当社のすべての業務執行会社役員とその役職に係る2017事業年度分のいかなる性質の報酬および給付金の総額を構成する固定、変動および特別の項目を決定、分配および割当するための原則および基準

透明性、腐敗との闘いおよび経済の現代化に関する2016年12月9日付法律第2016-1691号に従って、当社のすべての業務執行会社役員とその役職に係る2017事業年度分のいかなる性質の報酬および給付金の総額を構成する固定、変動および特別の項目（以下「報酬項目」という。）を決定、分配および割当するための原則および基準は、株主による承認のために提出されなければならない。

2017年5月4日に開催される株主総会は、クレディ・アグリコル・CIBの以下のすべての役員とその役職に係る2017事業年度に支払われる報酬を構成する項目を決定、分配および割当するための原則および基準を承認することを求められる。

- ・フィリップ・ブラサック氏
- ・ジャン - イヴ・オシェ氏
- ・レジ・モンフロン氏
- ・ジャック・プロス氏
- ・フランソワ・マリオン氏

新任業務執行会社役員の任命

新任業務執行会社役員の任命に当たり、その報酬は、過去の期間において相当するものがない新たな義務または職務を果たす場合に必要に応じて適応される、同種の役職の遂行に関する既存の慣行に合致しているとしても、株主総会により承認された原則および基準に従い、取締役会により決定される。

取締役会会長の報酬項目を決定するための原則

取締役会は、取締役報酬に係る予算を以下の通り割り当てることを決定した。

会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日付の取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、いかなる性質の報酬または給付金もクレディ・アグリコル・CIBから受領しない。

最高経営責任者の報酬項目を決定するための原則

最高経営責任者の報酬項目は、報酬委員会と協議および/または報酬委員会から提案を受領した上で、クレディ・アグリコル・CIB・グループの報酬方針により定められる原則および適用される法律および規制上の規定に沿って取締役会により決定される。

最高経営責任者の職務は、2015年9月1日以降、無償で遂行されている。したがって、同日以降、ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の報酬項目を決定するための原則

最高経営責任者代理の報酬項目は、報酬委員会と協議および/または報酬委員会から提案を受領した上で、クレディ・アグリコル・CIB・グループの報酬方針により定められる原則および適用される法律および規制上の規定に沿って取締役会により決定される。

最高経営責任者代理の年間固定報酬額は、報酬委員会からの提案に基づき、以下複数の要因を考慮して、取締役会により決定される。

- ・業務執行会社役員の実任範囲
- ・その他の主要な上場会社における同じまたは同様の役職に対する業界の慣行および報酬パッケージ。したがって、毎年、専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の最高経営責任者代理の報酬の位置付けに関する調査が実施されている。

最高経営責任者代理の変動報酬の方針は、クレディ・アグリコルS.A.の上級経営陣の報酬方針の一部である。その意図は以下の通りである。

- ・報酬水準を現在の長期的な業績水準と連動させること
- ・個人の目標と集団の目標および財務的目標と非財務的な目標とに業績（顧客満足度、経営効率および社会への影響）を分類することによって、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の利益とクレディ・アグリコルS.A.グループの経営陣の利益とを一致させること
- ・上級経営陣を確保し、意欲を起こさせ、定着させること

最高経営責任者代理は、その職務の性質および関連する責任の観点から、以下を目的とする変動報酬から便益を得る。

- ・最高経営責任者代理の報酬を、クレディ・アグリコル・CIBの業績およびクレディ・アグリコルS.A.グループの業績と一致させること
- ・短期的な財務的業績に加えて、長期的な業績の側面も考慮すること

2017年度に取締役会が精査し採択した報酬方針により定められた原則に従って、取締役会は、最高経営責任者代理の年間変動報酬を決定できるようにするための基準および最高経営責任者代理が達成すべき目標を設定する。

業務執行会社役員へ付与される変動報酬は、現行の銀行規制により必要とされる非常に厳しい規則の対象となることは注目すべきである。

最高経営責任者代理へ変動報酬の項目を付与するための基準および条件

取締役会は、毎年、報酬委員会の提案に基づき、最高経営責任者代理の業績の評価を行っている。

かかる評価は、一方では財務的基準に、また、他方では非財務的基準に基づいており、各項目は業績全体の50%を占める。

当該事業年度（2017年）に係る最高経営責任者代理への変動報酬および特別報酬の項目の支払は、いかなる場合も、各最高経営責任者代理への報酬のすべての項目につき、2018年度に開催される通常株主総会の承認を必要とする。

最高経営責任者代理のための報酬項目に係る割当および分配基準

	内容
固定報酬	<p>最高経営責任者代理の年間固定報酬額は、報酬委員会からの提案に基づき、以下複数の要因を考慮して、取締役会により決定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高経営責任者代理の責任範囲 ・その他の主要な上場会社における同じまたは同様の役職に対する業界の慣行および報酬パッケージ。毎年、専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社社員の報酬の位置付けに関する調査が実施されている。
変動報酬	<p>最高経営責任者代理の変動報酬の方針は、クレディ・アグリコルS.A.の上級経営陣の報酬方針の一部である。その意図は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬水準を現在の長期的な業績水準と連動させること ・個人の目標と集団の目標および財務的目標と非財務的な目標とに業績（顧客満足度、経営効率および社会への影響）を分類することによって、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の利益とクレディ・アグリコルS.A.グループの経営陣の利益とを一致させること ・上級経営陣を確保し、意欲を起こさせ、定着させること <p>最高経営責任者代理は、その職務の性質および関連する責任の観点から、以下を目的とする変動報酬から便益を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高経営責任者代理の報酬を、クレディ・アグリコル・CIBの業績およびクレディ・アグリコルS.A.グループの業績と一致させること ・短期的な財務的業績に加えて、長期的な業績の側面も考慮すること <p>報酬方針により定められた原則に従って、取締役会は、最高経営責任者代理の年間変動報酬を決定できるようにするための基準および最高経営責任者代理が達成すべき目標を設定する。</p> <p>最高経営責任者代理へ付与される変動報酬は、現行の銀行規制により必要とされる非常に厳しい規則の対象となることは注目すべきである。</p> <p>最高経営責任者代理へ変動報酬の項目を付与するための基準および条件は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会は毎年、報酬委員会の提案に基づき、最高経営責任者代理の業績の評価を行っている。 ・かかる評価は、一方では財務的基準に、また、他方では非財務的基準に基づいており、各項目は業績全体の50%を占める。
多年度変動報酬	<p>最高経営責任者代理は、2017事業年度において多年度変動報酬の制度からの恩恵を受けない。</p>

特別報酬	現在、最高経営責任者代理へ2017事業年度に係る特別報酬を付与する予定はない。
株式オプション、業績連動型株式報酬およびその他の長期的報酬	最高経営責任者代理は、2017事業年度に係るストック・オプション制度または業績連動型株式報酬からの恩恵を受けない。
取締役報酬	最高経営責任者代理は、取締役報酬を受領することができる。
現物給付	最高経営責任者代理への現物給付は社用車である。

最高経営責任者代理は、取締役会により認可され、また、株主総会により承認されたコミットメントの一環として、以下から恩恵を受けることに注目すべきである。

- ・ 集团的強制年金制度および健康保険制度を補完する補完年金制度

最高経営責任者代理は、その職務において、以下の恩恵を受けない。

- ・ 退職時または役職の変更の際に支払われるかまたは支払われ得る退職金
- ・ 競業禁止条項

取締役報酬 - クレディ・アグリコル・CIBの取締役会

- ・ 2016年度における取締役報酬

当社の取締役会の構成員が2016年度におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクでの職務に関して受領した取締役報酬は以下の通りである。

下表には、クレディ・アグリコルS.A.から各社の取締役に対して各々の職務に関して支払われた取締役報酬も記載されている。

(単位：ユーロ)	クレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬(注1)	2015年度にクレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬(注1)	クレディ・アグリコルS.A.によって支払われた取締役報酬	2016年度合計
フィリップ・ブラサック(注5) 取締役会会長		3,810		
ベルトラン・コルポー(注5)(注6)				
マリー・クレール・デヴュー	23,495	19,474		23,495
クレール・ドルランド・クローゼル(注6)	13,124			13,124
ジャン・フレデリック・ドレフェス(注2)(注3)	18,590	17,904		18,590
エリザベス・エイシェンヌ(注6)	5,715			5,715
ニコル・グルムロン(注6)	9,525			9,525
ファビエンヌ・ハース	13,970	12,065		13,970

フランソワ・アンボー	11,430	9,525		11,430
マルク・キリアクー(注2)	11,430	11,430		11,430
アンヌ・ロール・ノート	31,115	19,526		31,115
ジャン・ピエール・パヴィエ	28,575	17,145		28,575
ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ	16,510	16,299	38,164	54,674
フランソワ・チボー	11,430	11,430	24,638	36,068
ジャン・ピエール・ブオーザンジェ	20,955	17,145		20,955
フランソワ・ヴェヴェルカ	28,575	26,670	64,432	93,007
ジャック・デュセール(注7)	5,715			5,715
キャスリーヌ・ブーレ(注8)	6,300(注4)		20,370	26,670
ニコラ・ヴェナール(注7)	7,620			7,620

(注1) 所得税の前払金(21%)および社会保障拠出金(15.50%)がフランスに居住する私人に支払われる金額から控除された後の金額である。

(注2) 従業員により選任された取締役

(注3) ドレフュス氏は、取締役報酬を受領しておらず、取締役報酬は労働組合へ支払われた。

(注4) 居住国に適用される規則の条件に基づき、支払われる合計額から控除された後の金額である。

(注5) ブラサック氏は、2015年5月20日以降の取締役報酬を放棄した。コルボー氏は、同氏の職務期間に係る取締役報酬を放棄した。

(注6) 2016年5月9日付で取締役に就任

(注7) 2016年5月9日付で無議決権取締役に就任

(注8) 2016年7月29日付で無議決権取締役に就任

2016年度において、取締役であるベルトラン・コルボー氏は、クレディ・アグリコルS.A.の従業員であった。2016年度において、ベルトラン・コルボー氏は、クレディ・アグリコル・CIBから報酬を受領しないことが規定され、クレディ・アグリコルS.A.が同氏に支払った額は375,000ユーロ(うち360,000ユーロが固定報酬であり、15,700ユーロが現物給付である。)となった。

・2016年度の実績に係る予算の合計金額

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの通常株主総会は、取締役報酬の年間予算総額の上限額を650,000ユーロと定めている。

・2016年度における取締役報酬の分配を統制する規則

取締役報酬の分配プロセスは、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められる有用性に基づく。

取締役会の会議

会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

無議決権の構成員は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は取締役報酬の全体予算から支払われる。

取締役会の特別委員会の会議

2016年度中に有効であった取締役報酬の分配に関する規則は、以下の表に記載される。

	委員長	委員
報酬委員会	年間固定額： 4,000ユーロ	年間固定額： 4,000ユーロ
指名委員会	年間固定額： 4,000ユーロ	年間固定額： 4,000ユーロ
監査委員会	年間固定額： 15,000ユーロ	1回の会議につき3,000ユーロ、年間最大15,000ユーロ
リスク委員会	年間固定額： 15,000ユーロ	1回の会議につき3,000ユーロ、年間最大15,000ユーロ

2016年度において、クレディ・アグリコル・CIBから当期中に任期が満了した取締役に対して支払われた取締役報酬

ミシェル・マシュー氏は、2016年5月9日まで取締役であった。同氏は、2015年1月1日より取締役報酬を放棄しており、したがって、同氏は2016年度の取締役報酬を受領していない。

2016年度において、取締役であるミシェル・マシュー氏は、クレディ・アグリコルS.A.の従業員であった。2016年度において、ミシェル・マシュー氏は、クレディ・アグリコル・CIBから報酬を受領しないことが規定され、クレディ・アグリコルS.A.が同氏に支払った額は928,457ユーロ（うち550,000ユーロが固定報酬、381,324ユーロが変動報酬、また、後に現物給付2,867ユーロの規則化が考慮された。）となった。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ（千、VATを 除く。）	6,456	713千ユーロ （84百万円）	6,766	352
	日本円 （百万）	758		794	41
連結子会社	ユーロ（千、VATを 除く。）	4,576		5,232	55
	日本円 （百万）	537		614	6
計	ユーロ（千、VATを 除く。）	11,032	713	11,998	407
	日本円 （百万）	1,295	84	1,408	48

【その他重要な報酬の内容】

上記「（１）コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「（１）コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年4月11日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=117.38円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウス・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	5,335	626,222	4,806	564,128
支払利息および類似費用	4.1	(2,502)	(293,685)	(2,908)	(341,341)
受取報酬および手数料	4.2	1,458	171,140	1,411	165,623
支払報酬および手数料	4.2	(493)	(57,868)	(491)	(57,634)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	1,025	120,315	2,281	267,744
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	4.4	130	15,259	107	12,560
その他の業務収益	4.5	59	6,925	98	11,503
その他の業務費用	4.5	(76)	(8,921)	(99)	(11,621)
銀行業務純収益		4,936	579,388	5,205	610,963
営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(2,984)	(350,262)	(2,960)	(347,445)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(96)	(11,268)	(107)	(12,560)
営業総利益		1,856	217,857	2,138	250,958
リスク費用	4.8	(566)	(66,437)	(701)	(82,283)
営業利益		1,290	151,420	1,437	168,675
持分法適用会社の純利益持分	6.15	211	24,767	59	6,925
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.9	5	587	(5)	(587)
のれんに係る評価変動額	6.17				
税引前利益		1,506	176,774	1,491	175,014
法人所得税	4.10	(321)	(37,679)	(515)	(60,451)
非継続事業からの純利益		11	1,291	(3)	(352)
当期純利益		1,196	140,386	973	114,211
非支配持分		14	1,643	15	1,761
当期純利益 - 当社グループの持分		1,182	138,743	958	112,450
1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.19	4.20	493	3.56	418
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.19	4.20	493	3.56	418

⁽¹⁾ 非継続事業からの純利益が含まれている。

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		1,196	140,386	973	114,211
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	4.11	(60)	(7,043)	(14)	(1,643)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く		(60)	(7,043)	(14)	(1,643)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.11				
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.11	4	470	(1)	(117)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.11				
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)		(56)	(6,573)	(15)	(1,761)
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	4.11	138	16,198	311	36,505
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	4.11	19	2,230	42	4,930
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	4.11	(60)	(7,043)	(169)	(19,837)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く		97	11,386	184	21,598
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.11	92	10,799	73	8,569
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.11	13	1,526	35	4,108
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.11				
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.11	1	117	(1)	(117)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)		202	23,711	292	34,275
資本に直接認識された利得/(損失)純額		147	17,255	277	32,514
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		1,343	157,641	1,250	146,725
うち、当社グループ持分		1,328	155,881	1,234	144,847
うち、非支配持分		15	1,761	15	1,761

(3) 資産

	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	18,215	2,138,077	27,509	3,229,006
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.2, 6.9	261,505	30,695,457	292,985	34,390,579
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2, 3.4	1,800	211,284	1,434	168,323
売却可能金融資産	6.4, 6.7, 6.8, 6.9	29,703	3,486,538	26,807	3,146,606
銀行に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.9	34,794	4,084,120	34,107	4,003,480
顧客に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.9	135,341	15,886,327	130,250	15,288,745
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		14	1,643	11	1,291
満期保有金融資産	6.6, 6.7, 6.9				
当期および繰延税金資産	6.13	2,109	247,554	1,141	133,931
経過勘定およびその他の資産	6.14	36,930	4,334,843	31,384	3,683,854
売却目的保有および非継続事業の非流動資産				41	4,813
持分法適用会社に対する投資	6.15	2,304	270,444	2,050	240,629
投資不動産		1	117		
有形固定資産	6.16	365	42,844	397	46,600
無形資産	6.16	157	18,429	151	17,724
のれん	6.17	1,023	120,080	1,008	118,319
資産合計		524,261	61,537,756	549,275	64,473,900

(4) 負債および株主持分

	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,310	153,768	2,254	264,575
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	259,384	30,446,494	276,719	32,481,276
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2, 3.4	1,134	133,109	1,416	166,210
銀行に対する債務	3.3, 6.10	47,033	5,520,734	58,413	6,856,518
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.10	107,837	12,657,907	111,858	13,129,892
発行債券	3.2, 3.3, 6.11	47,114	5,530,241	48,062	5,641,518
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		52	6,104	71	8,334
当期および繰延税金負債	6.13	1,438	168,792	543	63,737
経過勘定およびその他の負債	6.14	31,845	3,737,966	26,138	3,068,078
売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債				24	2,817
保険契約に係る責任準備金		9	1,056	8	939
引当金	3.2, 3.3, 6.11	1,371	160,928	1,299	152,477
劣後債務		6,140	720,713	4,955	581,618
負債合計		504,667	59,237,812	531,760	62,417,989
株主持分					
株主持分、当社グループの持分		19,482	2,286,797	17,407	2,043,234
資本金および剰余金		11,860	1,392,127	10,114	1,187,181
連結剰余金		5,023	589,600	5,064	594,412
資本に直接認識された利得/(損失)		1,417	166,327	1,272	149,307
資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)				(1)	(117)
当期純利益		1,182	138,743	958	112,450
非支配持分		112	13,147	108	12,677
株主持分合計		19,594	2,299,944	17,515	2,055,911
負債および株主持分合計		524,261	61,537,756	549,275	64,473,900

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

	当社グループの持分									非支配持分						
	資本金および剰余金				資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)						
	資本金	株式発行差 金および連 結剰余金 ⁽¹⁾	自己株 式の 消却	その他の 資本性金 融商品	資本金およ び連結剰余 金 合計	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 連結剰余 金および 純利益	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分	連結 株主持分
単位：百万ユーロ																
2015年1月1日現在の株主持分	7,255	7,768			15,023	1,258	(263)	995		16,018	88	8	1	9	97	16,115
増資	72	82			154					154						154
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行				1,800	1,800					1,800						1,800
資本性金融商品の償還				(12)	(12)					(12)						(12)
2015年度支払配当金		(1,787)			(1,787)					(1,787)	(4)				(4)	(1,791)
地域銀行および子会社からの受取 配当金																
取得/処分による非支配持分への影 響																
株式に基づく報酬に関連する変動																
株主との取引に関連する変動	72	(1,705)		1,788	155					155	(4)				(4)	151
資本に直接認識された利得/(損失) の変動						218	(15)	203		203						203
持分法適用会社の資本(純利益を除 く)の変動に対する持分						73		73		73						73
2015年度当期純利益									958	958	15				15	973
その他の変動																
2015年12月31日現在の株主持分	7,327	6,063		1,788	15,178	1,549	(278)	1,271	958	17,407	99	8	1	9	108	17,515
利益処分		958			958				(958)							
2016年1月1日現在の株主持分	7,327	7,021		1,788	16,136	1,549	(278)	1,271		17,407	99	8	1	9	108	17,515
増資 ⁽²⁾	525	586			1,111					1,111						1,111
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行 ⁽³⁾				635	635					635						635

資本金金融商品の償還 ⁽⁴⁾			(146)	(146)			(146)							(146)	
2016年度支払配当金 ⁽⁵⁾		(853)		(853)			(853)	(11)			(11)			(864)	
地域銀行および子会社からの受取配当金															
取得/処分による非支配持分への影響															
株式に基づく報酬に関連する変動		5		5			5							5	
株主との取引に関連する変動	525	(262)	489	752			752	(11)			(11)			741	
資本金に直接認識された利得/(損失)の変動					110	(56)	54	54		1		1	1	55	
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分					92		92	92						92	
2016年度当期純利益							1,182	1,182	14				14	1,196	
その他の変動		(5)		(5)				(5)						(5)	
2016年12月31日現在の株主持分	7,852	6,754	2,277	16,883	1,751	(334)	1,417	1,182	19,482	102	9	1	10	112	19,594

(1) 自己株式消却控除前の連結剰余金

(2) 増資1,111百万ユーロ(内、株式発行差金586百万ユーロ)、内、株式配当による増資111百万ユーロ(資本金52百万ユーロおよび株式発行差金59百万ユーロ)

(3) クレディ・アグリコルS.A.が引き受けたクレディ・アグリコル・CIB S.A.の発行AT1債635百万ユーロ

(4) AT1債に係る利息マイナス146百万ユーロ

(5) クレディ・アグリコルS.A.に対する上半期の支払配当金マイナス742百万ユーロおよび株式配当による増資マイナス111百万ユーロ

単位：百万円	当社グループの持分								非支配持分								
	資本金および剰余金				資本に直接認識された 利得/(損失)				資本に直接認識された 利得/(損失)								
	資本金	株式発行差 金および連 結剰余金 ⁽¹⁾	自己株 式の 消却	その他の 資本金 融商品	資本金およ び連結剰余 金 合計	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 連結剰余 金および 純利益	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/ (損失) 合計	株主持分	連結 株主持分	
																	2015年1月1日現在の株主持分
増資	8,451	9,625			18,077					18,077							18,077
自己株式の増減																	
資本金金融商品の発行				211,284	211,284					211,284							211,284
資本金金融商品の償還				(1,409)	(1,409)					(1,409)							(1,409)
2015年度支払配当金		(209,758)			(209,758)					(209,758)	(470)						(470)
地域銀行および子会社からの受 取 配当金																	
取得/処分による非支配持分へ の 影響																	
株式に基づく報酬に関連する変 動																	
株主との取引に関連する変動	8,451	(200,133)		209,875	18,194					18,194	(470)						(470)
資本に直接認識された利得/(損 失)の変動						25,589	(1,761)	23,828		23,828							23,828
持分法適用会社の資本(純利益 を除く)の変動に対する持分						8,569		8,569		8,569							8,569
2015年度当期純利益									112,450	112,450	1,761						1,761
その他の変動																	
2015年12月31日現在の株主持分	860,043	711,675		209,875	1,781,594	181,822	(32,632)	149,190	112,450	2,043,234	11,621	939	117	1,056	12,677	2,055,911	
利益処分		112,450			112,450					(112,450)							
2016年1月1日現在の株主持分	860,043	824,125		209,875	1,894,044	181,822	(32,632)	149,190		2,043,234	11,621	939	117	1,056	12,677	2,055,911	
増資 ⁽²⁾	61,625	68,785			130,409					130,409							130,409
自己株式の増減																	
資本金金融商品の発行 ⁽³⁾				74,536	74,536					74,536							74,536

資本金金融商品の償還 ⁽⁴⁾			(17,137)	(17,137)				(17,137)							(17,137)
2016年度支払配当金 ⁽⁵⁾		(100,125)		(100,125)				(100,125)	(1,291)			(1,291)		(101,416)	
地域銀行および子会社からの受取配当金															
取得/処分による非支配持分への影響															
株式に基づく報酬に関連する変動		587		587				587						587	
株主との取引に関連する変動	61,625	(30,754)	57,399	88,270				88,270	(1,291)			(1,291)		86,979	
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					12,912	(6,573)	6,339	6,339		117		117	117	6,456	
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分					10,799		10,799	10,799						10,799	
2016年度当期純利益								138,743	138,743	1,643			1,643	140,386	
その他の変動		(587)		(587)				(587)						(587)	
2016年12月31日現在の株主持分	921,668	792,785	267,274	1,981,727	205,532	(39,205)	166,327	138,743	2,286,797	11,973	1,056	117	1,174	13,147	2,299,944

(1) 自己株式消却控除前の連結剰余金

(2) 増資1,111百万ユーロ(内、株式発行差金586百万ユーロ)、内、株式配当による増資111百万ユーロ(資本金52百万ユーロおよび株式発行差金59百万ユーロ)

(3) クレディ・アグリコルS.A.が引き受けたクレディ・アグリコル・CIB S.A.の発行AT1債635百万ユーロ

(4) AT1債に係る利息マイナス146百万ユーロ

(5) クレディ・アグリコルS.A.に対する上半期の支払配当金マイナス742百万ユーロおよび株式配当による増資マイナス111百万ユーロ

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIBの収益生成活動である。税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、売却可能資産に分類される戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	1,506	176,774	1,491	175,014
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	85	9,977	107	12,560
のれんおよびその他の非流動資産の減損				
減損および引当金繰入額	491	57,634	(154)	(18,077)
持分法適用会社の純利益持分 ⁽¹⁾	(211)	(24,767)	(59)	(6,925)
投資活動に係る損失/(利得)純額	35	4,108	65	7,630
財務活動に係る損失/(利得)純額	149	17,490	137	16,081
その他の変動	61	7,160	(489)	(57,399)
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	610	71,602	(393)	(46,130)
銀行間項目の変動	(13,167)	(1,545,542)	2,947	345,919
顧客項目の変動	(10,641)	(1,249,041)	1,930	226,543
金融資産および金融負債の変動	9,919	1,164,292	(20,861)	(2,448,664)
非金融資産および非金融負債の変動	86	10,095	(4,309)	(505,790)
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾	46	5,399	40	4,695
法人所得税支払額	(365)	(42,844)	(303)	(35,566)
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)	(14,122)	(1,657,640)	(20,556)	(2,412,863)
非継続事業による変動	(1)	(117)	(10)	(1,174)
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	(12,007)	(1,409,382)	(19,468)	(2,285,154)
参加持分の変動 ⁽²⁾	(440)	(51,647)	73	8,569
有形固定資産および無形資産の変動	(70)	(8,217)	(84)	(9,860)
非継続事業による変動	(12)	(1,409)		
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	(522)	(61,272)	(11)	(1,291)
株主から受け取った/(に支払った)現金 ⁽³⁾	737	86,509	151	17,724
財務活動によるその他の現金収入/(支出) ⁽⁴⁾	906	106,346	(134)	(15,729)
非継続事業による変動				
財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	1,643	192,855	17	1,995

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	1,049	123,132	3,792	445,105
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	(9,837)	(1,154,667)	(15,670)	(1,839,345)
現金および現金同等物期首残高	25,471	2,989,786	41,140	4,829,013
現金および中央銀行預け金の残高純額 ^(*)	25,248	2,963,610	45,664	5,360,040
銀行間預け金/預金の残高純額 ^(**)	223	26,176	(4,524)	(531,027)
現金および現金同等物期末残高	15,634	1,835,119	25,471	2,989,786
現金および中央銀行預け金の残高純額 ^(*)	16,899	1,983,605	25,248	2,963,610
銀行間預け金/預金の残高純額 ^(**)	(1,265)	(148,486)	223	26,176
現金および現金同等物純額の変動	(9,837)	(1,154,667)	(15,669)	(1,839,227)

(*) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除き、売却目的保有に振り替えられた企業の現金を含む。)から構成されている。

(**) 「銀行間預け金」および「コールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.10参照)の残高純額から構成されている。

(1) 2016年度の金額にはBSFからの配当金受取額46百万ユーロが含まれている。

(2) この項目は、参加持分の取得および処分による現金に対する正味の影響額を表している。2016年度の取得による当行グループの資金に対する正味の影響額はマイナス440百万ユーロであり、主に以下の取引による。

- フィナンシェ・ルミスの取得マイナス420.6百万ユーロ
- クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(アジア)リミテッド香港の取得マイナス79.2百万ユーロ、内、マイナス67.9百万ユーロは2016年度に支払
- クレディ・アグリコル・セキュリティーズ台湾の売却27.3百万ユーロ

(3) 株主から受け取った/(に支払った)現金:

- クレディ・アグリコルS.A.が引き受けたクレディ・アグリコル・CIB S.A.の発行AT1債635.5百万ユーロ、およびクレディ・アグリコルS.A.が引き受けたクレディ・アグリコル・CIB S.A.の増資999.0百万ユーロ
- クレディ・アグリコル・CIB S.A.によるクレディ・アグリコルS.A.に対する2016年度配当金支払額マイナス741.5百万ユーロおよびAT1債に係る利息支払額マイナス146.3百万ユーロ

(4) この項目には、主に、クレディ・アグリコルS.A.が引き受けた発行AT1債1,250百万ユーロ、クレディ・アグリコルS.A.に対する劣後債務の償還199.3百万ユーロ、および利息支払額マイナス148.9百万ユーロが含まれている。

[次へ](#)

(7) 連結財務諸表に対する注記

注記1：当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用した基準および比較可能性

CE規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2016年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRIC(カーブアウト版)に準拠して作成されており、マクロヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

当該基準および解釈指針は、当社グループの2015年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2016年12月31日時点で欧州連合が採用するIFRSの規定により補完されており、2016年度から強制適用となっている。これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当社グループ の適用の有無
IFRS年次改善(2010-2012年サイクル)： IFRS第2号「株式に基づく報酬」：権利確定条件の定義の修正 IFRS第3号「企業結合」：不確定な対価の修正に関する会計処理の統一化：条件付対価の公正価値測定 IFRS第8号「事業セグメント」：事業セグメントの集約および報告セグメントの資産の合計と企業の資産との調整表 IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」：有形固定資産および無形資産の再評価に関する選択的方法の明確化 IAS第24号「関連当事者についての開示」：関連当事者の定義の修正	2014年12月17日 (UE 2015/28)	2015年2月1日 ⁽¹⁾ 2015年2月1日 ⁽¹⁾ 2015年2月1日 ⁽¹⁾ 2015年2月1日 ⁽¹⁾	はい はい はい いいえ はい
IAS第19号「従業員給付」の修正 確定給付制度：勤務に連動しているが勤続年数とは独立している従業員拠出の会計処理の明確化	2014年12月17日 (UE 2015/29)	2015年2月1日 ⁽¹⁾	はい
IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第41号「農業」の修正 果実生成型植物に該当しない場合のIAS第41号に基づく生物資産の評価	2015年11月23日 (UE 2015/2113)	2016年1月1日	いいえ

IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正 取得した資産が単なる資産グループでなくIFRS第3号で定義する「事業」を構成する場合の、IFRS第3号に基づく共同支配事業に対する持分の取得会計処理	2015年11月24日 (UE 2015/2173)	2016年1月1日	はい
IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正 収益を基礎とした減価償却方法(IAS第16号では禁じられるが、IAS第38号では許容される。)の明確化	2015年12月2日 (UE 2015/2231)	2016年1月1日	はい
IFRS年次改善(2012-2014年サイクル)： IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産」： 売却目的保有の非流動資産を分配目的保有の非流動資産に分類変更する場合(またはその逆の場合)の処分計画の変更に関する明確化 IFRS第7号「金融商品：開示」：譲渡資産の運用成績に応じて報酬を得るサービシング契約に対する継続的関与の保持に関する明確化 金融資産と金融負債の相殺に関する期中期間での任意の開示 IAS第19号「従業員給付」：退職後給付債務の割引に使用する国債の利回りの明確化 IAS第34号「期中財務報告」：開示可能な他の部分の明確化	2015年12月15日 (UE 2015/2343)	2016年1月1日	はい
IAS第1号「財務諸表の表示」の修正 情報の表示の改善を目的	2015年12月18日 (UE 2015/2406)	2016年1月1日	はい
IAS第27号「個別財務諸表」の修正 個別財務諸表における持分法の使用の許容	2015年12月18日 (UE 2015/2441)	2016年1月1日	いいえ
IFRS第10号、第12号、IAS第28号の修正 「投資企業：連結の例外の適用」	2016年9月22日 (UE 2016/1703)	2016年1月1日	いいえ

(1) 当社グループでは2016年1月1日から適用

また、当社グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

具体的には、以下が該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当社グループ の適用の有無
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」 工事契約の会計処理に関してIAS第11号を、収益 の認識および会計処理に関してIAS第18号を置き 換える	2016年9月22日 (UE 2016/1905)	2018年1月1日	はい
IFRS第9号「金融商品」 金融商品：分類および測定、減損およびヘッジ会 計に関してIAS第39号を置き換える	2016年11月22日 (UE 2016/2067)	2018年1月1日	はい

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、(EU規則2016/1905に従い)2018年1月1日以後開始事業年度から適用となる。より明確な規定を定めた「IFRS第15号の明確化」(IFRS第15号の修正)は、現在欧州連合が採用過程にあるが、同日以後適用となる見込みである。

当基準の当初適用にあたり、クレディ・アグリコル・CIBグループは、修正遡及方式を選択している。これは、2018年1月1日に累積的影響額を認識し、2017年度との比較は行わず、注記に当基準の適用が財務諸表の様々な項目に与える影響を記載する方法である。

IFRS第15号はIAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」のほか、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」およびSIC第31号「収益 - 宣伝サービスを伴うバーター取引」を置き換えることになる。

IFRS第15号は、金融商品(IAS第39号)、保険契約(IFRS第4号)、またはリース(IAS第17号)の範囲に含まれない長期販売契約、財の販売、およびサービスの提供に関する収益認識の原則を、単一の文書に統合している。これは、銀行業務純収益の会計処理に影響を与える可能性のある新たな概念を導入している。

クレディ・アグリコル・CIBグループでは、当該基準の導入による影響の調査を継続中であり、2017年前半に最初の結果が出る予定である。

現段階では、クレディ・アグリコル・CIBは業績に対する重要な影響はないと見込んでいる。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」は、IAS第39号「金融商品」を置き換えることになる。IFRS第9号は、欧州連合に2016年11月22日に採用され、2016年11月29日付の欧州連合官報で公布された。IFRS第9号は、2018年1月1日以後開始事業年度から強制適用となる。

IFRS第9号は、金融商品の認識および測定、信用リスクの減損、ならびにヘッジ会計(マクロヘッジ取引を除く。)に関する新たな原則を定めている。

当基準により導入された主な変更点

金融資産の分類および測定

IFRS第9号では、分類および測定の要件は金融資産の性質によって異なる。すなわち、金融資産が、負債性金融商品(例えば貸出金、前払金、クレジット、債券、ファンド受益証券)と、資本性金融商品(例えば株式)のいずれに該当するかによって異なる。

負債性金融商品(貸出金および固定または決定可能な利付証券)の場合、IFRS第9号では、事業モデルおよび契約条件のテストを実施し、金融資産の分類および測定を行う。

3つの事業モデル

- ・資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする回収モデル
- ・資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と、機会があれば当該資産の売却を目的とする混合モデル
- ・資産の売却のみを目的とする売却モデル

契約条件(元本および元本残高に対する利息の支払のみであること(以下「SPPI」という。))のテスト)

この2つ目の条件は、金融商品が属する会計上の分類および測定の区分の決定に際し、貸出金または負債性証券の契約上の特性に当てはめて検討される。

負債性金融商品の予想キャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息(すなわち、単純な利率)の支払のみではない場合、契約条件は複雑と判断され、当該貸出金または負債性証券は、事業モデルにかかわらず、純損益を通じて公正価値で認識される。これには、「SPPI」テストの条件を満たさない金融商品が含まれる。

これに関する一定の解釈上の問題が依然IASBで検討中であり、クレディ・アグリコル・グループは、特に早期償還の場合の追加的な補償に関するIASBの議論に注目しており、必要に応じてこれらの議論の結果を考慮する予定である。

上記の要件に基づき

- ・負債性金融商品が、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを回収するために保有される場合(「SPPI」テスト)、償却原価で認識される。
- ・負債性金融商品が、キャッシュ・フローの回収と機会があれば売却を目的とする混合モデルで保有され、契約条件が元本および利息の支払のみである場合(「SPPI」テスト)、その他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で認識される。
- ・償却原価またはその他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する要件を満たさない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で認識される。これは売却のみを事業モデルとする負債性金融商品も該当する。また、非連結のOPCVM(訳者注：欧州連合の法律に従い設立・運用されている投資ファンドのこと。)ユニットのうち、「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品も含まれる(事業モデルは問わない。)

資本金性金融商品(株式等に対する投資)は、本来、純損益を通じて公正価値で認識する必要がある。ただし、その他の包括利益(純損益に振り替えられない項目)を通じて公正価値で測定するものに分類する取消不能の選択をした場合を除く(売買目的保有でないことが条件)。

要約すると、当社グループでは、IFRS第9号の分類および測定の要求事項の適用により、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(OPCVMおよび資本金性金融商品)の割合が増加する。貸出金および債権は概して「SPPI」テストの要件を満たしており、引き続き償却原価で測定する見込みである。

減損

IFRS第9号は、予想信用損失(以下「ECL」という。)の認識を要求する新たな減損モデルを導入しており、償却原価またはその他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性がある項目)を通じて公正価値で測定される貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および売掛債権が対象となる。

IAS第39号の引当金モデルでは、減損損失発生の客観的な証拠の存在を条件としていたのに対し、この新たなECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLは、割引後の(元本および利息に係る)信用損失の確率加重金額の見積りとして定義されており、契約上のキャッシュ・フローと見積キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値である。

この計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーが含まれている。

当該計算は、規制上の枠組みの一環で使用している内部モデルに広く基づいているが、経済的ECLの算定のために調整を加えている。

IFRS第9号は、過去の損失データと将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データを考慮した一時点(Point in Time)の分析を推奨している。一方、規制上は、デフォルト率に関しては景気循環サイクル(Through The Cycle)を、デフォルト時損失率に関しては景気最悪期について分析を行う。

また、この会計アプローチでは、一定のパーセル・パラメータにつき再計算が必要となる。特に、規制上のデフォルト時損失率の計算では、規制当局が定める内部の回収費用または下限は対象外としている。

この新しい信用リスクの引当金モデルには、3つの段階がある。

- ・第1段階：金融商品(貸出金、債券、保証等)の当初認識の際に、企業は今後12ヶ月にわたる予想信用損失を認識する。
- ・第2段階：その後、特定のポートフォリオまたは取引の信用度が著しく悪化した場合、企業は全期間の予想信用損失を認識する。
- ・第3段階：さらに、当該取引または取引相手先に、見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える1つまたは複数のデフォルト事象が発生した場合には、企業は満期までの信用損失を認識する。

第2段階における信用リスクの著しい悪化に関するモニタリングおよび見積りは、個々の取引ごとに、または共通する信用リスク特性に基づき金融商品をグルーピングしポートフォリオレベルで集合的に行うことができる。このアプローチには、観察された損失に関する過去のデータ等の広範な情報の利用、景気循環調整および構造調整、ならびに合理的なシナリオに基づく損失予測が必要となる。

この悪化の程度は、当初認識日におけるリスクの水準に応じて異なり、取引が減損(第3段階)となる前に認識しなければならない。

著しい悪化を定量化するために、クレディ・アグリコル・CIBは、2つの階層別の分析に基づいたクレディ・アグリコルのプロセスを使用する。

- ・第1の階層：全グループ企業に適用される絶対的かつ関連する要件および規則に基づく。
- ・第2の階層：ポートフォリオに関して当社グループが有するリスクについての各地域での定性的要件の評価に関連。これは、第1の階層で規定されている悪化の要件よりも厳格である(ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオがECLの第2段階に移行する)可能性がある。

支払の期日経過が30日超である場合には著しく悪化しているとする、反証可能な推定が存在する。当社グループは、内部格付システムを構築している残高の範囲、特に先進的手法によりモニターしているエクスポージャーについては、期日経過30日超という単独の基準よりも、内部格付システムに組み込まれたあらゆる情報を利用することでより正確な判定を行い得ることに鑑み、この推定に反証することが可能である。

第3段階の引当の対象となる金融商品の範囲に関して、当社グループは、経営者が規制管理目的で現在使用している債務不履行の定義と整合した定義を導入する予定である。

以上より、以下の条件のうち少なくとも1つを満たした時点で、債務者が債務不履行にあると判断する。

- ・通常、期日経過90日超。ただし、遅延が債務者にはコントロールできない理由による事実が指摘される特定の状況を除く。

- ・債務者が債務を決済できない可能性が高いと企業が考えている場合。ただし、担保権の実現等の一定の手段を行使する場合を除く。

ヘッジ会計

ヘッジ会計(マクロ公正価値ヘッジ取引を除く。)に関しては、IFRS第9号にIAS第39号から行われた変更は限定的である。

IFRS第9号の要求事項は以下の範囲に適用される。

- ・すべてのマイクロヘッジ取引
- ・マクロ・キャッシュフロー・ヘッジ取引のみ

金利リスクのマクロ公正価値ヘッジ取引は対象外とされ、引き続きIAS第39号(オプション)の範囲に含まれている。

IFRS第9号を初めて適用する際には、2つの選択肢を利用し得る。

- ・IFRS第9号の「ヘッジ会計」の要求事項を適用する。
- ・すべてのヘッジ関係についてIFRS第9号が適用されるまで(遅くとも欧州連合が金利リスクのマクロ公正価値ヘッジを採用するまで)IAS第39号を引き続き適用する。

当社グループの決定に従い、クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第9号の要求事項を適用しない予定である。

ただし、リスク管理の粒度および財務諸表に対するヘッジ会計の影響の重要性が高まった場合には、財務諸表に対する注記に情報を開示する必要がある。

当初適用に関するその他の要求事項

IFRS第9号は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する金融負債に係る特定の信用リスクに関する要求事項について、早期適用を認めている。すなわち、信用リスクに起因する価値の変動をその他の包括利益(純損益に振り替えられない項目)に認識することを認めている。現段階では、当社グループの指針に従い、クレディ・アグリコル・CIBは当該要求事項を早期適用しないことを決定している。

クレディ・アグリコル・グループにおけるプロジェクトの進展

クレディ・アグリコル・CIBは、会計、財務、リスクおよびIT部門のすべてを結集しIFRS第9号の適時の導入に向けて立ち上げた当社グループのプロジェクトにおいて、重要な部分を占めている。

プロジェクトのマイルストーンおよび現在までの達成状況

2015年度上半期は、以下の作業に重点を置いた。

- ・当該基準の要求事項の調査。特に金融資産の新たな分類および測定の要件の変更、ならびに発生信用損失から予想信用損失(ECL)に対する引当に移行する信用リスクの減損モデルの再構築に留意
- ・当該基準の影響に関する初回の詳細な評価を基に、重要な論点および会計上の解釈に関する主要な分野を識別

この評価および分析の段階の後、クレディ・アグリコル・CIBは2015年9月からプロジェクトの導入段階に入った。

さらに、2016年度期初より、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象とした主な作業手順を実行している。

- ・財務諸表に対する重要な影響の識別および当社グループが対象とする引当プロセスの定義による標準化。これにより共通の手法に関する枠組みを策定

- ・引当金の計算式、著しい悪化、および将来予測的に関する説明ならびに与信額の公正価値の計算方法に関して取り得る選択肢を定める手法の研究
- ・クレディ・アグリコル・グループ・レベルでの欧州銀行機構の要求事項の充足を目的とした、新基準が財務諸表および規制上の自己資本に与える影響を予測するためのシミュレーション。この作業は、2015年12月31日現在のグループレベルの会計データを基に実施
- ・ITシステムに重要な影響を与える領域に関するIT関連の作業。これには、「リスクおよび財務」のツールの仕様および共有ツール(すなわち「SPPI」テストの自動化を可能にする負債性証券に対する主要な引当ツールおよび契約条件の分析ツール)の選択が含まれる。

この導入作業はすべて2017年も継続し、特に欧州銀行機構の要求事項の充足を目的とした2016年12月31日現在の財務諸表に基づく影響の評価も含める予定である。

移行

IFRS第9号は2018年1月1日を強制適用日とし、遡及適用される。当初適用日の貸借対照表の期首残高について調整を行い、2017年度の比較財務諸表の修正再表示は行わない。このため、当社グループは、2018年度の財務諸表に比較目的で表示する財務諸表の修正再表示を行う予定はない。

欧州連合が未採用の基準

2016年12月31日時点でIASBは公表済みだが欧州連合は未採用の基準および解釈指針については、欧州連合が採用するまで強制適用にはならない。このため、当社グループは、2016年12月31日時点ではこれらの基準を適用していない。

これは特にIFRS第16号が該当する。

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号および関連する解釈指針(IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」)を置き換えることになる。IFRS第16号は2019年1月1日以後開始事業年度から適用となる。

IFRS第16号により導入された主な変更は、借手の会計処理である。IFRS第16号は、借手に対して、契約期間にわたりコミットメントであるリース債務を負債に、使用権資産(減価償却対象)を資産に認識することにより、すべてのリース契約を貸借対照表に計上するモデルを要求している。

クレディ・アグリコル・グループでは、当該基準の導入による影響の調査を2017年度に行い、主要な課題を評価する予定である。

上記の他に、現行基準に対する3件の修正がIASBから公表されたが、当社グループでは重要な論点はない。これらのうち、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正、IAS第12号「法人所得税」の修正は2017年1月1日からクレディ・アグリコル・グループに適用となり、IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」は2018年1月1日から適用となる予定である。これらの日付は、欧州連合がこれらの文書を採択した後に確定する。

1.2 財務諸表の表示

IFRSで求められる様式が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、2013年11月7日付のANC(訳者注: Autorité des Normes Comptables、フランス会計基準局)の勧告2013-04が推奨する様式一式(貸借対照表、損益計算書、当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)計算書、株主持分変動計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書)を用いている。

1.3 会計原則および会計方針

財務諸表作成時における判断および見積りの使用

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ スtock・オプション制度
- ・ 売却可能有価証券および満期保有金融資産の減損
- ・ 債権の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価
- ・ 据置利益分配

判断または見積りの方法については、関連する以下のセクションで説明している。

金融商品(IAS第32号および第39号)

当財務諸表において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が採用したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は公正価値(取引コストを含む。)で測定される(純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除く。)。当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法による償却原価で測定される。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じての、将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

有価証券(資産)

有価証券(資産)の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権
- ・ 売却可能金融資産

性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBが有価証券を売買するという純粹な意図、または公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券から構成される。

性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために、企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コスト(純損益に直接計上)を除き、経過利息を含む。)で当初認識される。

当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」の科目で純損益に計上される。

この区分の金融資産は、減損の対象ではない。

売却目的で保有するシンジケート・ローン残高は、性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

満期保有金融資産

この区分には、固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものが該当する。ただし、以下を除く。

- ・ 当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した有価証券
- ・ 「貸出金および債権」の定義に該当する有価証券。つまり、活発な市場で取引されていない債務証券を「満期保有金融資産」に分類することはできない。

IAS第39号が定める特定の場合を除き、この区分の商品は満期前の売却が禁じられている。

この区分の有価証券に係る金利リスクのヘッジは、IAS第39号が規定するヘッジ会計の要件を満たさない。満期保有有価証券は、取得原価(取得に直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

当該有価証券は、その後償却原価で測定され、実効金利法によりプレミアム/割引額および取引コストにつき償却が行われる。

この区分の金融資産は、「有価証券の減損」セクションの償却原価で測定される有価証券について記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

貸出金および債権

貸出金および債権は、活発な市場における相場価格がない、支払額が固定または決定可能な金融資産から構成される。

貸出金および債権は、取得原価(直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。貸出金および債権は、その後償却原価で測定され、実効金利法によりプレミアム/割引額および取引コストにつき償却が行われる。

この区分の金融資産は、「有価証券の減損」セクションの償却原価で測定される有価証券について記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

売却損益は、売却時点で、純損益の「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」(うち「貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)」)に認識される。

売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、当初認識後公正価値で測定され、公正価値の変動は「資本に直接認識された利得または損失」に認識される。

売却可能金融資産が売却された場合、当該公正価値の変動額は純損益に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」に認識される。

固定利付証券に係るプレミアム/割引額および取引コストの償却費は、実効金利法により純損益に認識される。

この区分の金融資産は「有価証券の減損」セクションに記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定されるものを除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落または著しい下落、債務証券については回収不能リスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、減損の可能性を示す指標として数値基準を使用している。この数値基準とは、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることである。クレディ・アグリコル・CIBは、発行体の財政的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超または3年間にわたる下落が生じた場合、減損損失を認識している。

債務証券の減損の基準は、貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、以下の通り投資額の全額または一部に損失の発生可能性が高い場合に認識される。

- ・ 償却原価で測定される有価証券については、減損引当金を用いて認識される。損失額は損益計算書に認識され、その後回復した場合には戻入れが行われる場合がある。
- ・ 売却可能有価証券については、損失累計額が、資本から純損益に振り替えられる。その後有価証券の価値が回復した場合、当該負債性金融商品につき回復の裏付けがあれば、過去に純損益に振り替えられた損失が純損益に戻し入れられる場合がある。

計上日

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に分類される有価証券、満期保有金融資産ならびに貸出金および債権に分類される有価証券は、決済日に計上している。その他の有価証券については、種類または分類にかかわらず、取引日に計上している。

金融資産の分類変更

IAS第39号は、売却可能金融資産から満期保有金融資産への分類変更を認めている。これは、経営者の意図が変化した場合、および満期保有金融資産への分類変更の要件を満たした場合である。

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更も認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、売買目的保有金融資産および売却可能金融資産から貸出金および債権への分類変更(活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。)
- ・ 稀な規定された状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有金融資産の要件を満たしている場合には、売買目的保有金融資産から売却可能金融資産または満期保有金融資産の区分への分類変更分類変更日の公正価値が、分類変更後の資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正に従いクレディ・アグリコル・CIBが実施した分類変更に関する情報は、注記9「金融商品の分類変更」に記載されている。

有価証券の一時的な取得および売却

IAS第39号が定める有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻/売戻条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。

貸付有価証券または買戻条件付売却証券は、貸借対照表に引き続き計上される。現金を受領した場合には、当該受取額(譲受人に対する負債を表す。)が譲渡人の貸借対照表の負債に認識される。

借入有価証券または売戻条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

支払った金額が債権として認識される。当該証券がその後売却される場合、譲受人は、売戻条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして負債(公正価値で測定)を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、時の経過に応じて損益計算書に報告される。

貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。すなわち、IAS第39号に基づき、貸出金は当初公正価値で測定され、その後実効金利法による償却原価で測定される。実効金利とは、将来キャッシュ・フローの見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益またはコストを含む。)まで正確に割り引く利率をいう。

売買目的の貸出金およびシンジケート・ローンは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

劣後貸出金および買戻条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な債権の区分に計上される。

これらの債権について実効金利により計算された収益は、未収利息に計上され、対応する損益が計上される。

債権の減損

IAS第39号に従い、貸出金および債権は、当該債権の回収にあたり1つ以上の損失事象の発生の結果として以下のような減損の客観的な証拠が存在する場合には、減損処理が行われる。

- ・ 借手の著しい財政的困難
- ・ 利息または元本の支払不履行などの契約違反
- ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への新たな譲歩または既存の貸出金の契約変更(貸出金の条件変更)
- ・ 借手が破産または他の財務的再編に陥る可能性が高くなったこと

減損は、個別に、集合的に、または顧客の債務不履行により条件変更を行った貸出金については割引の形で行われる場合がある。

回収不能リスクに対する減損損失の計上または戻入は、リスク費用に認識され、減損損失の減少または条件変更後の債権の割引額の償却による債権の帳簿価額の増加は、受取利息(純額)に認識される。

割引による減損金額は、多くの要因(特に経済または業界の要因)を基に見積られる。信用リスクに関する将来の評価は現在の見積りと著しく異なる可能性があるため、減損金額の増減が必要となる場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上することにより手当てしている。

減損の個別評価

初めに、債権について個別に損失リスクのテストを行っている。減損の客観的証拠があるすべての債権(保証付債権を含む。)について個別に減損を認識することで、予見可能な損失を評価している。減損金額は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差額となる。

類似の特性を有する少額の貸出金については、契約相手先別に分析を行う代わりに、予想損失につき統計的見積りを行う場合がある。

減損の集合的評価

統計上および過去の顧客の債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収不能となる特定のリスクの存在を示している。貸出金に固有の性質ではないリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBIは、そのような統計的データから構築されたモデルに基づき、貸借対照表の資産に対してさまざまな減損を集合的に計上している。減損金額は、類似の信用リスク特性を有する債権のグループごとに算定されている。

バーゼル・モデルに基づき算定する減損金額

バーゼル規制に照らして、クレディ・アグリコル・CIBIは、IAS第39号が定める損失事象の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的ツールおよびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失額を算定している。

減損評価は、債務者の格付け別の債務不履行の発生可能性に基づいて行われるが、リスクに関する経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損金額は、パーゼル・モデルに基づき計算される予想損失額に、満期までの期間補正係数を適用することにより算定されている。当該補正は、契約期間の末日までに予想される減損損失の計上の必要性を考慮することを意図して行われている。

その他の減損の集成的評価

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクを対象とするために、集成的に減損引当金を計上している。

この減損引当金は、一部が回収不能になるというリスクが統計的に、または過去の実績として存在する業界または地域別に見積られるリスクを対象としている。

債権の条件変更

財政的困難により条件変更が行われた債権は、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当社が当初の条件(金利、期間)を変更した貸出金であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。

契約相手先に対して将来の返済額を減額した場合、特に条件変更に際し返済期限をより延長した場合には、割引を認識することになる。この割引額は、当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額に相当する。

- ・ 貸出金の帳簿価額
- ・ 当初の実効金利(融資契約日に定める。)で割り引いた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

債権の条件変更時に認識した損失は、リスク費用に計上される。償却額は、利息(純額)に反映される。

貸出条件緩和債権については、パーゼル規制の格付に応じた監視が行われ、信用リスクの見積りに基づき減損処理が行われる。これらの債権は、不払いが生じてから30日以内に、個別に減損が行われる。

貸出条件緩和債権は、2年間(条件を変更した時点で債務不履行に陥っている場合には3年間)この区分に分類される。

延滞貸出金

延滞貸出金とは、回収遅延が生じているが、個別には減損が行われていない貸出金である(監視下の要注意債権)。

商業上の再交渉

商業的関係を発展させるまたは維持する目的で、財政的困難にない契約相手先に対して商業的な理由で再交渉を実施した債権は、再交渉日に認識を中止している。同日に顧客に供与した新たな貸出金を公正価値で当初認識し、新たな契約条件に従った実効金利法による償却原価で事後測定している。

金融負債

欧州連合が採用しているIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を識別している。

- ・ 性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は、純損益に認識される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。金融負債は、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定することを指定できる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合(ハイブリッド)商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。
- ・ その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引コストを含む。)で測定され、その後、実効金利法による償却原価で測定される。

公正価値で認識されている発行債券の評価額には、当社グループの信用リスクの変動が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBが発行している仕組債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

なお、当該仕組債は、トレーディング勘定で管理している金融商品を用いた経済的ヘッジのヘッジ対象となっている。IAS第39号に基づき、当該仕組債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に分類することにより、公正価値で全体の業績測定を行っているすべての関連取引の会計処理を整合させることが可能となっている。

自己の信用リスクに関する再評価差額は、関連報告期間末に観察される当社グループが資金を再調達した場合の条件を反映したモデルを用いて測定される。当該再評価差額には、当該負債の残存期間も考慮される。

有価証券(負債)

負債と資本との区別

負債性金融商品と資本性金融商品の区別は、契約上の取決めの経済的実質に関する分析を基に行っている。

負債性金融商品とは、以下を行う契約上の義務を表すものである。

- ・ 現金またはその他の金融資産の引き渡し、または
- ・ 企業にとって潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品とは、裁量権のあるリターンを提供し、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約であり、負債性金融商品の要件を満たさないものである。

デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に当初認識される。売買目的またはヘッジの一環として保有されているかにかかわらず、デリバティブは貸借対照表日ごとに公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、純損益に認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの特殊な場合を除く。)。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
- ・ 各決算日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、クレディ・アグリコルS.A.グループは、欧州連合が採用しているIAS第39号の「カーブアウト」版に準拠して、公正価値ヘッジに関する文書化を行っている。

また当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。

ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は、以下の通り会計処理されている。

- ・ 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については資本に直接認識される利得および損失に、非有効部分についてはすべて純損益に認識される。資本に累積されたデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替えられる。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、資本の為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件をを満たさなくなった場合には、以下の会計処理が将来に向かって適用される。

- ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象は、全額がその分類に従って会計処理される。売却可能有価証券については、ヘッジ会計中止後の公正価値の変動は資本に認識される。償却原価で測定されたヘッジ対象に関しては、再評価差額の累計額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、ヘッジ関係の終了後は純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで引き続き資本で認識される。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は、利息の支払に応じて配分される。再評価差額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり純損益を通じて償却される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、純投資が保有されている限り引き続き資本に認識される。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理しなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定され、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示が行われる。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

公正価値は、金融資産ごとまたは金融負債ごとに個別に適用される。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、市場リスクまたは信用リスクに対する正味のエクスポージャーを基に金融資産および金融負債のグループが管理されている場合には、当該公正価値の一部のパラメータは純額ベースで計算される。CVA/DVAおよびFVAの計算が、主にこのケースに該当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。

そのような相場価格が入手できない場合には、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットを用いた評価技法により公正価値を算定している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当社グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値評価に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を、対称的な処理としてデリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・CIB・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の視点からクレディ・アグリコル・CIB・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮した期待損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットが最大限利用され、登録もしくは上場CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)(またはシングルネームCDS)またはCDSのプロキシ等の市場データに基づいている。

デリバティブの調達コストおよび便益

無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

公正価値ヒエラルキー

基準では、評価に使用されるインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1は、同一の資産または負債に関して企業が測定日現在で直接アクセス可能な活発な市場における相場のある金融商品が含まれる。これには、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。決算日の取引価格が入手できない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該金融商品の直近の取引価格を参照している。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

レベル2：直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち価格から算定)であり、一般に、企業固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券
- ・ 店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、複数の独立の情報源や内部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、決算日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

使用するモデルが、標準モデルと観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法に基に行われている。これらの商品はレベル3に開示される。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない相関またはボラティリティ等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される間は純損益に認識される。すべての市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた初日利得または損失は純損益に即時認識される。

レベル2およびレベル3に開示されている金融商品の評価技法および評価モデルは、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクが反映されている。

資本性金融商品の公正価値を算定するための一般に認められた評価技法がない場合

IAS第39号の原則に従い、適切な技法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該商品は取得原価で測定され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当社グループは、現行IFRS第7号が推奨するところに従って、公正価値の開示を行っていない。当該商品としては、主に、活発な市場における相場価格がなく、信頼性をもって公正価値の測定が困難な会社の持分証券が挙げられる。

金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品、ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債に関する損益項目には、以下が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動

この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

売却可能金融資産に関するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産に分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産の公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による利得/(損失)
- ・ IAS第39号が定める、貸出金、債権および満期保有有価証券の処分または終了に係る利得/(損失)

金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

クレディ・アグリコル・CIBが清算機関と取引しているデリバティブおよび買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺されている。

当該相殺の影響は、注記6.12(金融資産と金融負債の相殺に関する情報(IFRS第7号「開示」の修正))の表に開示されている。

金融保証および融資コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定され、その後、以下のうち高い方の金額で測定される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定された金額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号のデリバティブに該当しない融資コミットメントは、貸借対照表には計上されない(オフバランス)。ただし、IAS第37号に従い、引当金の設定対象になっている。

金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産グループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、
- ・ 1名もしくは複数の受取人に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転されている場合。この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務は、すべて別個の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクと経済価値の一部ならびに支配が保持された場合、金融資産は、当該資産に対して企業が継続的関与を有している範囲において認識される。

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

- ・ 金融負債が消滅した場合、または
- ・ 量的および定性的分析を行った結果、条件変更により金融負債が大幅に変更されたと判断される場合

引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確定だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直される。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 保証コミットメントの実行リスク

- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 事業リスクに対する引当金で、識別されたリスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるもの。
- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した、経営者の最善の見積りにより設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.18「引当金」に記載されている。

従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付。勤務が提供された期間の末日後12ヶ月以内に決済されると予想される給与、社会保障負担金、年次有給休暇、利益分配および賞与等
- ・ 長期従業員給付。期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等
- ・ 解雇給付
- ・ 退職後給付(確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類)

長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬(株式に基づく報酬を除く。)が含まれる。

測定方法は、当社グループが退職後給付のうち確定給付制度に使用している方法と類似している。

退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、将来の給付を割引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、従業員の退職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間に退職給付費用が増減することがある(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定される。

制度資産に係る期待収益率も、経営者による見積りが行われる。期待収益は、固定利付債に係る予想収益率(特に社債の利回り)に基づいて見積られる。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定される。

改訂IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異の全額をその他の包括利益に認識している。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。制度資産は適格な保険証券の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度により支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。

この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合
- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号の要件を満たす株式に基づく報酬は、これら2種類である。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品により決済される株式に基づく報酬制度に関連する費用、および新株予約権に関連する費用は、以下の通り認識される。

- ・ 「持分決済型」の制度については、人件費に費用計上し、同額を連結剰余金に計上する。この費用は権利確定期間にわたり均等に計上される。
- ・ 「現金決済型」の制度については、人件費に費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間(3年から4年)にわたり均等に計上される。関連する負債の公正価値は、これらの条件が達成されない可能性、およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

従業員持株制度の一環として従業員に付与されるクレディ・アグリコルS.A.の新株予約権も、IFRS第2号の規定に該当する。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日付のCNC(訳者注：Conseil National de la Comptabilité、国家会計審議会)の公表文書(2007年2月7日付のCNCの公表文書により補足)の規定を適用している。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に付与される。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。従業員に付与された当該給付は、取得した株式の公正価値(譲渡制限を考慮)と、取得日に従業員が支払った購入価格に取得株式数を乗じた金額との差額として測定される。

当期税金および繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBIは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、クレディ・アグリコル・グループの子会社の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループに属している。

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

同基準書は、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当社グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

企業の取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果を有する場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

各国の税率を適宜適用している。

繰延税金は割引計算の対象外である。

有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。尚、有価証券が売却可能有価証券に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に直接認識される。この未実現利得または未実現損失に関して企業が負担する税金費用または税金収益は、当該利得または損失からの控除として計上される。

フランスでは、持分証券に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以後開始事業年度から課税が免除されている(標準税率で課税されるキャピタル・ゲインの12%の税額を除く。)。これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、当該一時差異に対して繰延税金が認識されている。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識されている。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税に関するものである。

a)同一の納税主体

b)別々の納税主体であるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体

債権および証券ポートフォリオの収益に対する税額控除が、当期の法人所得税の支払に実際に利用される場合には、関連収益と同一科目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上される。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi、CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で測定される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年
専用機器	4年から5年

税務上の減価償却費であり、資産の実際の減損に対応しない特別償却費は、連結財務諸表上消去されている。

外貨建取引(IAS第21号)

貨幣性項目と非貨幣性項目の区別は、IAS第21号に従い行われる。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・CIB・グループの機能通貨に換算される。換算から生じる為替差額は、純損益に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが純損益に計上され、残りは資本に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、資本に計上される。

非貨幣性項目については、項目の種類ごとに異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レートで評価される。
 - ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定される。
- 非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識される。
 - ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本に認識される。

サービス手数料(IAS第18号)

受取手数料および支払手数料は、関連するサービスの性質に従い、以下の通り純損益に計上される。

- ・ 金融商品に係る収益に不可欠である手数料は、当該商品の収益の修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・ サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に係る手数料は、貸借対照表日現在のその取引の進捗度に応じて以下の通り認識される。
 - 非経常的なサービスに対する対価として支払われたかまたは受領された手数料は、全額純損益に認識される。
 - 業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される手数料は、次の条件がすべて満たされた場合のみ認識される。
 - i. 手数料の額を、信頼性をもって測定できること
 - ii. その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
 - iii. その取引の進捗度を信頼性をもって測定でき、その取引について発生した原価および取引またはサービス提供の完了に要する原価を信頼性をもって測定できること
 - 継続的に実施されるサービスに対する手数料(例えば、支払手段に係る手数料)は、サービスの提供期間にわたって認識される。

リース(IAS第17号)

リース取引は、IAS第17号に従い、その実質と財務上の実態に従い区分される。リースは、適宜、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかとして会計処理が行われる。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資による借手の固定資産の取得として処理される。

貸手の財務諸表では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われる。

- ・ 顧客に対するリース料受取債権が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、利息相当額と元本の回収額に分解する(金融的回収)。

借手の財務諸表において、ファイナンス・リースは、資産を借入により購入したかのように認識される(債務の認識、購入資産の貸借対照表への計上、および当該資産の減価償却が行われる)。

その結果、損益計算書上、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識される費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)が、支払リース料の計上に代わり認識される。

オペレーティング・リースでは、借手は支払リース料を認識し、貸手は受取リース料をを計上するとともに貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有として分類される。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有および非継続事業の非流動資産」および「売却目的保有および非継続事業の非流動資産に関連する負債」に区分表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。評価損が生じている場合には、減損損失が純損益に認識される。また振替後は、減価償却が中止される。

処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は、処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分され、売却目的保有に係る損益として会計処理される。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.4 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

連結の範囲

連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている。

支配の概念

国際基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結される。

クレディ・アグリコル・CIBが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企

業に対する単独支配が存在することが推定される。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在の能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された企業に対する支配については、議決権比率に基づく判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された企業のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めだけでなく、当該組成された企業の組成時のクレディ・アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、組成時に締結した契約の内容、クレディ・アグリコル・CIBが負担するリスク、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。管理の委任がある場合には、管理者が、代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断する必要がある。組成された企業の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された企業の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬、当該組成された企業に参与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より企業において、重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針に影響を与えるパワー(支配を除く。)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を有すると推定される。

連結の範囲からの除外

IAS第28号第18項に従い、ベンチャー・キャピタルが保有する少数持分は、連結の範囲から除外される。このような投資は、性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号および改訂IAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結される。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示される。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当社グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当社グループの持分相当額に置き換える処理である。

これらの投資の帳簿価額の変動にはのれんの増減が考慮されている。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

連結修正および消去

当社グループは、連結財務諸表に統一された会計方針を適用できるよう必要な修正を行っている。

全部連結された企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は、消去される。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、消去される。グループ内で譲渡された際に測定された一時的ではない減損は認識される。

在外子会社の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外子会社の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 外貨建取引がある場合には、機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行われる(外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識される。この換算差額は、在外子会社の全部または一部売却が行われた時点で純損益に認識される。子会社(単独支配)を売却した場合に、資本から純損益への振替が行われるのは、支配の喪失を伴う場合に限られる。

企業結合 - のれん(IFRS第3号)

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理される(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。共通支配下の取引については、IAS第8号が許容している米国の会計基準ASU805-50(IFRSの一般原則と整合的と考えられる。)を参照し、持分プーリング法に従い、帳簿価額により会計処理されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを実行する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

条件付対価は、実現可能性が高くない場合でも、公正価値で認識される。条件付対価が負債の性質を有する場合、取得日後の公正価値の変動は、純損益に認識される。2009年12月31日までに行われた支配獲得取引に関連する条件付対価については、改訂前のIFRS第3号(2004年)に従い会計処理が行われたため、のれんを相手勘定として処理されている場合がある。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値
- ・ 公正価値で再測定される識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分

この選択は取得ごとに行われる。

非支配持分の他の項目(子会社が発行した資本性金融商品で当社グループが保有していないもの)は、取得日公正価値で測定しなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に会計処理される。これは、主に以下の場合である。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前からの関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の勤務に関し、被取得企業の従業員または旧所有者に報酬を与える取引
- ・ 取得企業による取得関連費の支払に関し、被取得企業または旧所有者に補填する取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に認識される。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、現在では企業結合とは別個に費用として会計処理されている。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上され、それ以外の場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、被取得企業が全部連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を適用して会計処理される場合、当該超過額は「持分法適用会社に対する投資」に含まれる。負ののれんは純損益に即時認識される。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、決算日の為替レートで換算される。

段階的に達成される企業結合について、支配獲得前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定され、これによる利得または損失は純損益に認識される。のれんは、取得した資産および引き受けた負債の公正価値を基に、支配獲得時点で測定される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも毎年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される当社グループの資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれが高い金額として定義されている。使用価値とは、UGTから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当社グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、UGTに配分されたのれんは、回収可能価額まで減額される。この減損については戻入ができない。

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」に認識される。クレディ・アグリコル・CIBが単独支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識される。これらの取引に関連する費用は、資本に認識される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定の方式に従って決定される価格で、当該子会社に対する持分を買い取る契約に合意している。当該契約は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は資本ではなく負債として処理される。

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分がゼロとなるまで減額され、残額は資本からの控除として計上される。
- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上された金額に影響し、対応する修正が資本に計上される。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺される。

親会社の子会社に対する支配を喪失した場合、当該売却した子会社全体に関する売却損益が計算され、残りの投資額については、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2：当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象

2016年12月31日現在の連結の範囲およびその変更に関する詳細は、注記11「2016年12月31日現在の連結の範囲」の末尾に記載されている。

2.1 クレディ・アグリコル・セキュリティーズ台湾の売却

2013年7月31日付で、クレディ・アグリコル・CIBは、CASA BVが主にCLSA BVグループをCITICSインターナショナルに売却することで、ブローカレッジ業務から撤退している。

台湾の法律では中国(中華人民共和国)企業が台湾企業の持分を30%超保有することを禁じているため、CLSAの台湾事業については子会社化し、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBVに売却を行っている。

当該売却契約において、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBVは、台湾でのブローカレッジ業務を2年間は維持することを確約していた。

2015年度第2四半期では、当該株式を新たな第三者の相手先に売却する契約を締結した。当該売却は、現地当局の承認を得て2016年5月31日に完了し、売却益が生じたが、重要な影響はなかった。

2.2 単一破綻処理基金

単一破綻処理基金(以下「FRU」という。)は、単一監督メカニズム(MSU)(EU理事会規則第1024/2013号により設立)および単一破綻処理メカニズム(MRU)に参加する全加盟国のための単一の資金提供メカニズムとして、EU規則第806/2014号により設立されたものである。FRUには銀行セクターの企業が資金を拠出する。当該基金の目標規模は、預金保険基金の保証の対象となる預金額の1%であり、2023年12月31日までに達成することが求められている。

単一破綻処理基金に対する拠出の85%までは、年間負担金として現金で支払を行う。残りの15%は、取消不能の支払コミットメント(当該基金の積立金により担保される。)の対象となる。当該積立金はコミットメントの期間中は凍結され、満期時に払戻可能となる。

これにより、クレディ・アグリコル・CIBグループは、2016年度では年間負担金140百万ユーロ(2015年12月31日終了年度は77百万ユーロ)を支払い、損益計算書の所得または給与関係以外の税金に認識している。

2.3 連結納税に関する合意

クレディ・アグリコル・CIB(CACIB)は、クレディ・アグリコルS.A.(CASA)が直接または間接に97.33%所有しており、CASAが形成した連結納税グループに属し、当該連結納税グループの子会社で構成される下位グループの代表である。

連結納税の合意に従い、CACIB下位グループの欠損金は、2015年12月31日までは、CACIBの個別の欠損金の合計額を上限としてCASAが補償していた。

2016年度の連結納税の合意の見直しにより、2016年1月1日以降はCACIB下位グループのすべての子会社に発生する欠損金をCASAが補償するとともに、同日時点のCACIB下位グループの繰越欠損金を資金化することを定めた。

当事業年度の法人所得税額には、以下による見直し後の合意の結果が織り込まれている(注記4.10「法人所得」および注記6.13「当期および繰延税金資産および負債」を参照)。

- i. 2016年度の下位グループの欠損金の補償
- ii. 2016年1月1日より前の下位グループの繰越欠損金の資金化
- iii. 上記の結果としてCASAに対する繰延税金資産の取崩
- iv. CACIBの支払義務を反映するため、連結納税グループの構成員である非連結子会社に発生した欠損金に対する繰延税金負債の連結財務諸表への認識

2.4 EURIBOR/LIBOR

2016年12月7日、欧州委員会は、Euribor訴訟に関して、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの両社に対して114.7百万ユーロの罰金を科した。この支払は判決の通知から3ヶ月以内(すなわち遅くとも2017年3月8日)に行う必要がある。欧州委員会は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIB間での配分方法を特定しておらず、欧州司法裁判所の判例法に従い各社に配分する罰金の負担割合を契約により定めるよう両社に委ねている。

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、この判決に異議を唱え、欧州司法裁判所に判決の取消を申し立てることを決定した。この申立の裏付けとして、様々な手続上および実質的議論を展開する予定である。したがって、この罰金の支払期限は近いが、取消となる可能性がある。

欧州司法裁判所の判決は保留されているが(注記6.18「引当金」を参照)、クレディ・アグリコルS.A.は暫定的に当該罰金の全額を支払うことを決定している。

クレディ・アグリコルS.A.は、中核企業として、クレディ・アグリコル・CIBを含むすべての関係会社の流動性および支払能力に対する責任を有することを想起すべきと考えている。

[次へ](#)

注記3：財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務のリスク管理は、最高経営責任者直属の部署が担当している。その職務は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスク要因」で行っている。下表は、財務諸表に計上している金額の内訳である。

3.1 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺した金額および認識した減損損失控除後の帳簿価額の総額となる。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	258,937	289,582
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,800	1,434
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	28,970	26,117
銀行に対する貸出金および債権ならびに保証金	57,644	51,704
顧客に対する貸出金および債権ならびに保証金	143,204	137,682
オンバランスのコミットメントに対するエクスポージャー(減損控除後)	490,555	506,519
供与した融資コミットメント	126,790	108,602
供与した金融保証コミットメント	47,132	46,020
引当金-融資コミットメント	(46)	(26)
オフバランスの融資コミットメントに対するエクスポージャー(引当金控除後)	173,876	154,596
信用リスクに対する最大エクスポージャー	664,431	661,115

保証およびその他の信用補完の受入額は、以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
銀行に対する貸出金および債権	2,008	1,987
顧客に対する貸出金および債権	72,670	70,234
供与した融資コミットメント	4,636	10,487
供与した保証コミットメント	13	2,449
合計	79,327	85,157

集中リスクについてタイプ別に表示することにより、集中リスクに対するエクスポージャーの分散に関する情報を提供し得る。

貸出業務に関する経済主体別の集中

銀行および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)

百万ユーロ	総額		内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)		個別に 評価された減損		集合的に 評価された減損		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
一般政府	4,928	2,830	19	17	(17)	(17)	(46)	(45)	4,865	2,768
銀行	33,334	31,469	468	508	(431)	(462)			32,903	31,007
中央銀行	1,891	3,101							1,891	3,101
大企業	124,783	122,941	4,664	3,307	(2,281)	(1,843)	(1,311)	(1,418)	121,191	119,680
小口顧客	9,316	7,848	336	384	(31)	(47)			9,285	7,801
合計										
- 銀行および 顧客に対する 貸出金および 債権 ⁽¹⁾	174,252	168,189	5,487	4,216	(2,760)	(2,369)	(1,357)	(1,463)	170,135	164,357

(1) 内、貸出条件緩和債権：2016年5,487百万ユーロ、および2015年5,121百万ユーロ

顧客に供与したコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
顧客に供与した融資コミットメント		
一般政府	1,812	1,486
大企業	102,215	90,890
小口顧客	1,178	1,704
融資コミットメント合計	105,205	94,080
顧客に供与した保証コミットメント		
一般政府	1,237	119
大企業	40,239	40,192
小口顧客	1,083	929
保証コミットメント合計	42,559	41,240

顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
一般政府	11,777	7,017
大企業	76,585	87,604
小口顧客	19,475	17,237
顧客に対する債務合計	107,837	111,858

貸出業務に関する地域別の集中

銀行および顧客に対する貸出金および債権(地域別)

百万ユーロ	総額		内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)		個別に 評価された減損		集会的に 評価された減損		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
フランス (海外県・海外 領土を含む)	39,989	38,458	434	485	(312)	(360)	(141)	(232)	39,536	37,866
その他の EU諸国	36,161	32,304	1,722	1,603	(616)	(567)	(332)	(455)	35,213	31,282
その他の 欧州諸国	12,866	13,719	330	107	(218)	(57)	(101)	(230)	12,547	13,432
北アメリカ	26,110	25,723	573	226	(86)	(89)	(210)	(183)	25,814	25,451
中央および 南アメリカ	13,135	15,513	929	621	(688)	(536)	(243)	(162)	12,204	14,815
アフリカ および中東	9,535	8,002	894	790	(638)	(631)	(158)	(129)	8,739	7,242
アジア太平洋 (日本を除く)	22,214	24,114	603	384	(201)	(129)	(169)	(69)	21,844	23,916
日本	14,241	10,356					(3)	(3)	14,238	10,353
合計 - 銀行および 顧客に対する 貸出金および 債権 ⁽¹⁾	174,251	168,189	5,485	4,216	(2,759)	(2,369)	(1,357)	(1,463)	170,135	164,357

(1) 内、貸出条件緩和債権：2016年5,487百万ユーロ、および2015年5,121百万ユーロ

顧客に供与したコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
顧客に供与した融資コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	23,627	22,770
その他のEU諸国	34,580	32,767
その他の欧州諸国	4,127	3,652
北アメリカ	27,286	22,684
中央および南アメリカ	4,187	4,116
アフリカおよび中東	2,650	2,320
アジア太平洋(日本を除く)	6,298	4,661
日本	2,450	1,110
融資コミットメント合計	105,205	94,080
顧客に供与した保証コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	11,208	15,039
その他のEU諸国	10,675	10,748
その他の欧州諸国	3,515	3,269
北アメリカ	7,314	5,827
中央および南アメリカ	1,160	928
アフリカおよび中東	1,115	1,175
アジア太平洋(日本を除く)	6,044	2,746
日本	1,528	1,508
保証コミットメント合計	42,559	41,240

顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	18,467	18,628
その他のEU諸国	30,335	29,833
その他の欧州諸国	9,717	10,171
北アメリカ	13,606	20,776
中央および南アメリカ	6,676	6,108
アフリカおよび中東	7,069	8,464
アジア太平洋(日本を除く)	12,415	9,130
日本	9,338	8,532
超国家機構	214	216
顧客に対する債務合計	107,837	111,858

3.2 市場リスク

デリバティブ取引：残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

ヘッジ手段であるデリバティブ - 資産の公正価値

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				853	36	14	903	1,074
先物								
FRA								
金利スワップ				853	36	14	903	1,074
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー								
その他のオプション								
通貨商品および金				285	20		305	125
通貨先物				273	18		291	123
通貨オプション				12	2		14	2
その他の商品				15			15	12
エクイティおよびインデックス・デリバティブ				15			15	12
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他								
小計				1,153	56	14	1,223	1,211
先物為替予約				567	10		577	223
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値合計 - 資産				1,720	66	14	1,800	1,434

ヘッジ手段であるデリバティブ - 負債の公正価値

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				740	22	6	768	1,009
先物								
FRA								
金利スワップ				740	22	6	768	1,009
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー								
その他のオプション								
通貨商品および金				133	38		171	219
通貨先物				121	36		157	217
通貨オプション				12	2		14	2
その他の商品				5			5	14
エクイティおよびインデックス・デリバティブ				5			5	14
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他								
小計				878	60	6	944	1,242
先物為替予約				190			190	174
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値合計 - 負債				1,068	60	6	1,134	1,416

売買目的保有のデリバティブ - 資産の公正価値

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	291	1,009	2,111	10,959	30,608	85,281	130,259	149,949
先物	281	1,006	2,111				3,398	2,410
FRA				206	61		267	410
金利スワップ				9,436	25,928	62,188	97,552	112,661
金利オプション				260	1,608	21,260	23,128	26,816
キャップ - フロア - カラー				1,057	3,011	1,833	5,901	7,631
その他のオプション	10	3					13	21
通貨商品および金		4		8,328	4,754	2,346	15,432	12,934
通貨先物				7,326	3,313	1,873	12,512	8,489
通貨オプション		4		1,002	1,441	473	2,920	4,445
その他の商品	36	210	32	750	3,323	371	4,722	5,928
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	36	210	32	532	2,877	287	3,974	3,537
貴金属デリバティブ				7			7	
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他				211	446	84	741	2,391
小計	327	1,223	2,143	20,037	38,685	87,998	150,413	168,811
先物為替予約				16,890	3,258		20,148	15,168
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計 - 資産	327	1,223	2,143	36,927	41,943	87,998	170,561	183,979

売買目的保有のデリバティブ - 負債の公正価値

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値合 計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	98	954	1,620	12,140	31,622	86,202	132,636	151,139
先物	98	954	1,620				2,672	2,074
FRA				198	67		265	397
金利スワップ				11,127	25,978	61,759	98,864	111,671
金利オプション				257	2,478	21,490	24,225	27,917
キャップ - フロア - カラー				553	3,099	2,953	6,605	9,076
その他のオプション				5			5	4
通貨商品および金	9	8	2	8,392	4,477	2,801	15,689	12,382
通貨先物				7,335	3,927	2,077	13,339	8,672
通貨オプション	9	8	2	1,057	550	724	2,350	3,710
その他の商品	36	149	55	713	2,947	436	4,336	7,054
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	36	149	55	392	2,221	387	3,240	4,210
貴金属デリバティブ								1
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他				321	726	49	1,096	2,843
小計	143	1,111	1,677	21,245	39,046	89,439	152,661	170,575
先物為替予約				15,400	2,652	228	18,280	12,944
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計 - 負債	143	1,111	1,677	36,645	41,698	89,667	170,941	183,519

デリバティブ取引：コミットメント合計

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
	想定元本合計	想定元本合計
金利商品	11,932,230	12,603,955
先物	7,669,795	7,621,685
FRA	8,784	40,389
金利スワップ	2,781,691	3,134,177
金利オプション	795,035	971,381
キャップ - フロア - カラー	576,653	738,750
その他のオプション	100,272	97,573
通貨商品および金	3,978,257	4,043,867
通貨先物	3,588,815	3,558,157
通貨オプション	389,442	485,710
その他の商品	92,410	285,084
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	26,379	24,977
貴金属デリバティブ	2,809	308
コモディティ・デリバティブ		
クレジット・デリバティブ	63,222	259,799
小計	16,002,897	16,932,906
先物為替予約	488,068	383,909
想定元本合計	16,490,965	17,316,815

為替リスク

連結貸借対照表上の通貨別分析

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	288,578	297,448	302,314	307,258
その他のEU通貨	21,531	24,579	18,399	24,123
米ドル	161,057	157,990	171,404	173,276
日本円	22,704	23,568	26,924	23,958
その他の通貨	30,391	20,676	30,234	20,660
合計	524,261	524,261	549,275	549,275

社債および劣後債務の発行通貨別内訳

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務
ユーロ	152	1,801	632	145	549	634
米ドル		1,615	2,090		1,557	2,215
その他の欧州通貨		2				
合計	152	3,418	2,722	145	2,106	2,849

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

銀行および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2016年12月31日					2015年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
銀行に対する貸出金および債権	25,558	5,577	3,422	668	35,225	23,071	5,363	5,377	759	34,570
顧客に対する貸出金および債権(ファイナンス・リースを含む)	52,477	12,662	51,333	22,555	139,027	48,672	12,842	49,234	22,871	133,619
合計	78,035	18,239	54,755	23,223	174,252	71,743	18,205	54,611	23,630	168,189
減損					(4,117)					(3,833)
銀行および顧客に対する貸出金および債権合計					170,135					164,356

銀行および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2016年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
銀行に対する債務	18,825	5,982	19,155	3,059	12	47,033
顧客に対する債務	95,615	10,413	1,354	455		107,837
銀行および顧客に対する債務合計	114,440	16,395	20,509	3,514	12	154,870

百万ユーロ	2015年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
銀行に対する債務	32,248	4,745	18,897	2,555	(32)	58,413
顧客に対する債務	100,712	9,130	1,421	595		111,858
銀行および顧客に対する債務合計	132,960	13,875	20,318	3,150	(32)	170,271

債務証券および劣後債務

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
利付債券												
譲渡可能債務証券	37,340	9,518	67	37		46,962	38,964	8,611	286	56		47,917
社債			149		3	152			149		(4)	145
その他の債務証券												
債務証券合計	37,340	9,518	216	37	3	47,114	38,964	8,611	435	56	(4)	48,062
期限付劣後債務	2		550	2,866		3,418			550	1,557	(1)	2,106
無期限劣後債務	1			2,721		2,722	7			2,842		2,849
劣後債務合計	3		550	5,587		6,140	7		550	4,399	(1)	4,955

2016年度の期限付劣後債務の発行は1,250百万ユーロ、無期限劣後債務の償還は201百万ユーロであった。

リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2016年12月31日					2015年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
供与した金融保証		26	26		52		6	30		36

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.2「市場リスク」に記載されている。

3.4 ヘッジ手段であるデリバティブ

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利変動に起因する固定利付金融商品の公正価値の変動から生じるリスクを修正するものである。公正価値ヘッジにより、固定利付資産または負債は変動利付資産または負債に転換される。

ヘッジ対象は主に、固定金利の貸出金、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動性に関連するリスクを修正するものである。

ヘッジ対象は主に、変動金利の貸出金および預金である。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建投資に関連する為替レートの変動に内在するリスクを修正するものである。

ヘッジ手段であるデリバティブ(リスク種類別)

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	プラスの 市場価値	マイナスの 市場価値	想定元本	プラスの 市場価値	マイナスの 市場価値	想定元本
公正価値ヘッジ	1,100	943	58,969	554	1,289	51,992
金利	281	701	27,636	295	987	24,345
資本性金融商品						
為替	819	242	31,333	259	302	27,647
信用						
コモディティ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	695	129	17,619	850	104	14,134
金利	622	67	16,741	779	22	13,049
資本性金融商品	15	5	191	12	14	182
為替	58	57	687	59	68	903
信用						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	5	62	3,660	30	23	4,623
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	1,800	1,134	80,248	1,434	1,416	70,749

注記4：純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
銀行との取引	778	533
顧客との取引	3,715	3,571
売却可能金融資産に係る未収利息	396	391
ヘッジ手段に係る未収利息	436	311
その他の受取利息および類似収入	10	
受取利息 ⁽¹⁾	5,335	4,806
銀行との取引	(876)	(845)
顧客との取引	(847)	(649)
債務証券 ⁽²⁾	(312)	(967)
劣後債務	(139)	(135)
ヘッジ手段に係る未払利息	(298)	(311)
その他の支払利息および類似費用	(30)	(1)
支払利息	(2,502)	(2,908)
受取利息および支払利息純額	2,833	1,898

(1) 内、個別に減損が評価された債権に係る金額は、2016年12月31日現在83百万ユーロ、2015年12月31日現在67百万ユーロであった。

(2) 内、当初支払利息に計上していた譲渡可能債務証券に係る利息を、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る損失に振り替えたことによる影響額518百万ユーロが含まれている。

4.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	13	(30)	(17)	10	(21)	(11)
顧客との取引	561	(91)	470	446	(88)	358
証券取引(ブローカレッジを含む)	37	(64)	(27)	51	(70)	(19)
外国為替取引	9	(33)	(24)	12	(35)	(23)
デリバティブに係る取引およびその他のオフ バランスシート取引(ブローカレッジを含む)	259	(147)	112	249	(146)	103
支払手段ならびにその他の銀行業務および 金融サービス	373	(116)	257	383	(116)	267
投資信託の管理、受託および同種の業務	206	(12)	194	260	(15)	245
受取報酬および手数料純額	1,458	(493)	965	1,411	(491)	920

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
受取配当金	319	212
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	783	1,383
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失) ⁽¹⁾	(720)	761
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	643	(75)
ヘッジ会計による利得/(損失)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,025	2,281

(1) 内、当初支払利息に計上していた譲渡可能債務証券に係る利息を、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る損失に振り替えたことによる影響額マイナス518ユーロが含まれている。

発行体スプレッドに関連した銀行業務純収益に対する影響額は、2016年12月31日現在マイナス159百万ユーロ、2015年12月31日現在245百万ユーロであった。

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ						
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	62	(366)	(304)	251	(370)	(119)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの中止を含む)	366	(62)	304	370	(251)	119
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分						
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ						
ヘッジ対象の公正価値の変動	27	(5)	22	10	(29)	(19)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	5	(27)	(22)	29	(10)	19
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段の公正価値の変動 - 非有効部分						
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	460	(460)		660	(660)	

4.4 売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
受取配当金	32	28
売却可能金融資産に係る実現利得または損失 ⁽¹⁾	132	92
持分投資に係る一時的でない減損損失	(10)	(10)
満期保有金融資産に係る実現利得/(損失)		
貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)	(24)	(3)
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	130	107

(1) 注記4.8「リスク費用」に記載の、一時的でない減損を行った売却可能固定利付金融資産に係る処分損益を除く。

4.5 その他の業務に関連する純収益/(費用)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
保険事業によるその他の純収益		
保険責任準備金の変動		2
その他の純収益(費用)	(17)	(3)
その他の業務に関連する純収益(費用)	(17)	(1)

4.6 営業費用

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
人件費	(1,891)	(1,865)
所得または給与関係以外の税金 ⁽¹⁾	(201)	(212)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(892)	(883)
営業費用	(2,984)	(2,960)

(1) 内、単一破綻処理基金(FRU)への拠出金は、2016年12月31日現在140百万ユーロ、および2015年12月31日現在77百万ユーロであった。

法定監査人への報酬支払額

営業費用の額には、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬が含まれている。

2016年度に純利益に計上した法定監査人の報酬の法人別および業務種類別の内訳は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人

千ユーロ (税金を除く)	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウス クーパース		2016年 合計
	2016年	2015年	2016年	2015年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務					
発行体	3,179	3,135	2,610	2,615	5,789
全部連結の子会社	2,407	2,015	2,140	2,333	4,547
その他のサービス					
監査業務に直接付随するその他の業務					
発行体	515	362	462	344	977
全部連結の子会社	40	80	645	148	685
その他		278		435	
非監査業務					
発行体	209		143		352
全部連結の子会社	12		43		55
合計	6,362	5,870	6,043	5,875	12,405

全部連結のCACIBグループの会社が契約していたその他の法定監査人

千ユーロ (税金を除く)	デロイト		マザー		KPMG		その他		合計 2016年
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務									
その他のサービス		100	4			253	196	73	200
監査業務に直接付随するその他の業務		9						12	
非監査業務									
合計		109	4			253	196	85	200

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
減価償却費および償却費	(96)	(99)
有形固定資産	(51)	(61)
無形資産	(45)	(38)
減損損失(戻入)		(8)
有形固定資産		
無形資産		(8)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(96)	(107)

4.8 リスク費用

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(818)	(872)
売却可能固定利付金融資産		
貸出金および債権	(629)	(354)
その他の資産	(36)	(20)
融資コミットメント	(32)	(22)
リスクおよび費用	(121)	(476)
引当金および減損損失の戻入	305	258
売却可能固定利付金融資産	14	31
貸出金および債権	241	157
その他の資産	8	2
融資コミットメント	14	3
リスクおよび費用	28	65
引当金繰入額および減損損失計上額(戻入額控除後)	(513)	(614)
減損を行った売却可能固定利付金融資産の処分に係る実現利得または損失	(13)	(31)
減損していない回収不能貸出金および債権に係る損失	(72)	(62)
償却債権取立益	54	34
その他の損失	(22)	(28)
その他の収益		
リスク費用	(566)	(701)

OFAC訴訟：2015年10月20日付で合意。2015年6月30日現在、引当金350百万ユーロを追加計上した。

4.9 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
営業用有形固定資産および無形資産	5	4
処分利得	5	4
処分損失		
連結対象の持分投資		(9)
処分利得		3
処分損失		(12)
結合取引に係る純利得/(損失)		
その他の資産に係る純利得/(損失)	5	(5)

4.10 法人所得税

法人所得税費用

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当期税金収益(費用)	704	(461)
繰延税金収益(費用)	(1,025)	(54)
当期法人所得税収益(費用)	(321)	(515)

注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

理論上の税率と実効税率の調整

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	基準額	税率 ⁽¹⁾	税額	基準額	税率 ⁽¹⁾	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,295	34.43%	(446)	1,432	38.00%	(544)
永久差異の影響		-5.95%	77		-0.21%	3
在外子会社の税率差異の影響		-5.79%	75		-2.23%	32
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		7.49%	(97)		-0.63%	9
税率引下げの影響		0.54%	(7)		-0.91%	13
その他の項目の影響		-5.95%	77		1.96%	(28)
実効税率および税金費用		24.77%	(321)		35.98%	(515)

(1) 理論上の税率とは、2016年12月31日および2015年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

2019年/2020年以降のフランスの法人所得税率の変更

2017年財政法および2016年改正財政法が2016年12月30日付の官報で公布された。この2017年財政法では、売上高が10億ユーロ未満の企業に課される現行の法人所得税率を、2020年12月31日または2019年12月31日終了事業年度から引き下げる旨を規定している。法人所得税率は28.92%となる予定である。

これを受けて、2016年12月31日現在の繰延税金資産および負債は、繰延税金の基準額が解消または実現する日に税務当局への支払または税務当局からの還付が見込まれる金額で測定している。

要約すると以下の通りである。

- 2017年から2019年(場合によっては2018年の可能性もある)に解消が見込まれる繰延税金は、適用税率34.43%で計算
- 2020年(場合によっては2019年の可能性もある)以降に解消が見込まれる繰延税金は、適用税率28.92%で計算

これらの改正による、2016年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの財務諸表に対する重要な影響はなかった。

4.11 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期に計上した利得および損失の詳細は以下の通りである。

資本に直接認識された利得/(損失)の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	138	311
当期再評価差額		
純損益への振替額		
その他の変動額	138	311
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	19	42
当期再評価差額	137	119
純損益への振替額	(120)	(83)
その他の変動額	2	6
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(60)	(169)
当期再評価差額	(60)	(171)
純損益への振替額		
その他の変動額		2
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	1	(1)
当期再評価差額		
純損益への振替額		
その他の変動額	1	(1)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	92	73
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	13	35
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)	203	291
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(60)	(14)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4	(1)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)純額		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(56)	(15)
資本に直接認識された利得/(損失)純額	147	276
内、当社グループ持分	146	276
内、非支配持分	1	

資本に直接認識された利得/(損失)および税効果の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日				変動				2015年12月31日			
	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	752		752	752	138		138	138	614		614	614
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	348	(85)	263	260	19	(10)	9	10	329	(75)	254	250
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	582	(194)	388	382	(60)	23	(37)	(39)	642	(217)	425	421
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)					1		1	1	(1)		(1)	(1)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	1,682	(279)	1,403	1,394	98	13	111	110	1,584	(292)	1,292	1,284
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分												
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)	357		357	357	92		92	92	265		265	265
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)	2,039	(279)	1,760	1,751	190	13	203	202	1,849	(292)	1,557	1,549
資本に直接認識された利得/(損失)純額	1,587	(160)	1,427	1,417	130	17	147	146	1,457	(177)	1,280	1,271

百万ユーロ	2015年12月31日				変動				2014年12月31日 修正再表示後			
	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	614		614	614	311		311	311	303		303	303
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	329	(75)	254	250	42	(23)	19	18	287	(52)	235	232
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	642	(217)	425	421	(169)	58	(111)	(110)	811	(275)	536	531
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	(1)		(1)	(1)	(1)		(1)	(1)				
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	1,584	(292)	1,292	1,284	183	35	218	218	1,401	(327)	1,074	1,066
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分	265		265	265	73		73	73	192		192	192
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)	1,849	(292)	1,557	1,549	256	35	291	291	1,593	(327)	1,266	1,258
資本に直接認識された利得/(損失)純額	1,457	(177)	1,280	1,271	242	34	276	276	1,215	(211)	1,004	995

注記5：セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコルS.A.グループが使用しているものと同一である。

事業部門の表示

事業活動は、4つの事業部門に分類されている。

- ・ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産ファイナンス)が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(短期金融商品、外国為替、金利デリバティブおよび債券市場)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

これらの2つの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼすべてを占めている。

なお、次の点に留意が必要である。非継続事業は、当期間ではキャピタル・マーケットおよび投資銀行ならびにファイナンス事業に含めている。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、フランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペインおよびブラジルの拠点を通じてウェルス・マネジメント事業も行っている。
- ・コーポレート・センターには、発行体スプレッドの影響額が含まれている。

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2016年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・マー ケットおよ び投資銀行 事業	法人営業お よび投資銀 行部門合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	
銀行業務純収益	2,214	2,151	4,365	730	(159)	4,936
営業費用	(954)	(1,571)	(2,525)	(555)		(3,080)
営業総利益	1,260	580	1,840	175	(159)	1,856
リスク費用	(512)	(45)	(557)	(9)		(566)
持分法適用会社の純利益持分	211		211			211
その他の資産に係る純利得/(損失)	1		1	4		5
のれんの減損						
税引前利益	960	535	1,495	170	(159)	1,506
法人所得税	(168)	(152)	(320)	(42)	41	(321)
非継続事業に係る純利益		11	11			11
当期純利益	792	394	1,186	128	(118)	1,196
非支配持分	(1)	1		14		14
当期純利益 - 当社グループの持分	793	393	1,186	114	(118)	1,182
セグメント資産：						
持分法適用会社に対する投資			2,304			2,304
のれん				15		15
資産合計			509,170	15,091		524,261

百万ユーロ	2015年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・マー ケットおよ び投資銀行 事業	法人営業お よび投資銀 行部門合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	
銀行業務純収益	2,194	1,997	4,191	769	245	5,205
営業費用	(925)	(1,557)	(2,482)	(585)		(3,067)
営業総利益	1,269	440	1,709	184	245	2,138
リスク費用	(579)	(76)	(655)	(23)	(23)	(701)
持分法適用会社の純利益持分	59		59			59
その他の資産に係る純利得/(損失)	(6)		(6)	1		(5)
のれんの減損						
税引前利益	743	364	1,107	162	222	1,491
法人所得税	(255)	(126)	(381)	(43)	(91)	(515)
非継続事業に係る純利益		(3)	(3)			(3)
当期純利益	488	235	723	119	131	973
非支配持分		1	1	14		15
当期純利益 - 当社グループの持分	488	234	722	105	131	958
セグメント資産：						
持分法適用会社に対する投資			2,050			2,050
のれん				71		71
資産合計			533,702	15,573		549,275

5.2 事業セグメント別の情報：地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2016年12月31日				2015年12月31日			
	当期純利益 - 当社グループ持分	内、銀行業務純収益	セグメント資産	内、のれん	当期純利益 - 当社グループ持分	内、銀行業務純収益	セグメント資産	内、のれん
フランス (海外県・海外領土を含む)	9	1,652	372,512	474	261	2,179	388,967	474
その他のEU諸国	316	1,072	26,516	115	50	928	23,096	115
その他の欧州諸国	109	468	16,425	421	(380)	535	17,201	417
北アメリカ	300	907	50,419		431	805	68,710	
中央および南アメリカ	16	70	8,440	2	52	84	1,630	2
アフリカおよび中東	242	72	4,435		283	62	3,413	
アジア太平洋(日本を除く)	111	497	22,722	11	182	484	23,589	
日本	79	197	22,793		79	128	22,669	
合計	1,182	4,936	524,261	1,023	958	5,205	549,275	1,008

注記6：貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	11		12	
中央銀行	18,204	1,310	27,497	2,254
帳簿価額	18,215	1,310	27,509	2,254

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
売買目的保有金融資産	261,392	292,226
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	113	759
帳簿価額	261,505	292,985
内、貸付有価証券	876	296

売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資本性金融商品	2,920	3,403
株式およびその他の変動利付証券	2,920	3,403
債務証券	14,546	21,574
短期国債および類似商品	11,857	15,864
債券およびその他の固定利付証券	2,689	5,710
貸出金および債権	73,365	83,270
顧客に対する債権	469	526
売戻条件付買入有価証券	72,896	82,744
デリバティブ	170,561	183,979
帳簿価額	261,392	292,226

売戻条件付買入有価証券に関する金額には、当社が担保に供することができる金額が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資本性金融商品		
株式およびその他の変動利付証券		
債務証券	113	114
債券およびその他の固定利付証券	113	114
貸出金および債権		645
銀行に対する債権		645
帳簿価額	113	759

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
売買目的保有金融負債	235,189	252,632
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	24,195	24,087
帳簿価額	259,384	276,719

売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
空売り有価証券	19,941	22,098
買戻条件付売却有価証券	44,306	47,015
債務証券	1	
デリバティブ	170,941	183,519
帳簿価額	235,189	252,632

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	公正価値(貸借対照表計上額)	帳簿価額と満期償還額との差額	公正価値(貸借対照表計上額)	帳簿価額と満期償還額との差額
債務証券	24,195	299	24,087	139
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債合計	24,195	299	24,087	139

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ(金利および為替レートを含む。)の詳細は、注記3.4に記載されている。

6.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	帳簿価額	未実現利得	未実現損失	帳簿価額	未実現利得	未実現損失
短期国債および類似商品	11,317	30	11	11,038	55	9
債券およびその他の固定利付証券	17,653	93	35	15,079	118	48
株式およびその他の変動利付証券	244	169		196	106	2
非連結会社に対する持分投資	489	113	12	494	129	22
売却可能債権						
売却可能金融資産の帳簿価額 ⁽¹⁾	29,703	405	58	26,807	408	81
法人所得税		(100)	(16)		(94)	(19)
資本に直接認識された売却可能金融資産に係る利得および損失(税引後)		305	42		314	62

- (1) 内、
- 減損した売却可能固定利付証券 = 88百万ユーロ。
 - 減損した売却可能変動利付証券 = 320百万ユーロ。

減損した資産に対して担保は受領していない。延滞が90日未満のもので重要な残高はない。債務証券に関して認識した永久的減損損失は、2016年12月31日現在311百万ユーロおよび2015年12月31日現在379百万ユーロである。

6.5 銀行および顧客に対する貸出金および債権

銀行に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
銀行		
債務証券		
活発な市場で取引されていない証券		
貸出金および債権	35,225	34,570
預金および貸出金	20,472	19,649
内、銀行間預け金	2,742	2,719
内、コールローン	470	2,063
売戻条件付買入有価証券	14,753	14,921
劣後ローン		
その他の貸出金および債権		
総額	35,225	34,570
減損	(431)	(463)
帳簿価額	34,794	34,107

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
顧客との取引		
債務証券	15,254	12,784
活発な市場で取引されていない債務証券	15,254	12,784
貸出金および債権	123,773	120,835
営業債権	15,079	13,092
顧客に対するその他の貸出金	103,821	100,913
売戻条件付買入有価証券	394	1,873
劣後ローン	100	123
短期貸出金 - 関連会社	114	111
当座貸越 - 借方	4,265	4,723
総額	139,027	133,619
減損	(3,686)	(3,369)
顧客に対する貸出金および債権純額	135,341	130,250
ファイナンス・リース取引		
不動産リース		
総額		
ファイナンス・リース取引純額		
帳簿価額	135,341	130,250

6.6 満期保有金融資産

クレディ・アグリコル・CIBIは、満期保有金融資産のポートフォリオを保有していない。

6.7 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

2016年12月31日現在、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	譲渡資産の性質	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他	公正価値(1)	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他
売買目的保有	5,949		5,949		5,949	5,850		5,850		5,850
資本性金融商品	2		2		2	2		2		2
債務証券	5,947		5,947		5,947	5,848		5,848		5,848
債権										
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定										
資本性金融商品										
債務証券										
債権										
売却可能	1,585		1,585		1,585	1,493		1,493		1,493
資本性金融商品										
債務証券	1,585		1,585		1,585	1,493		1,493		1,493
債権										
貸出金および債権										
債務証券										
債権										
満期保有										
債務証券										
債権										
譲渡資産合計	7,534		7,534		7,534	7,343		7,343		7,343

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

2015年12月31日現在、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	譲渡資産の性質	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他	公正価値(1)	帳簿価額	内、証券化(非連結とならない)	内、売戻条件付契約	その他
売買目的保有	9,683		9,559	124	9,683	9,594		9,470	124	9,594
資本性金融商品	124			124	124	124			124	124
債務証券	9,559		9,559		9,559	9,470		9,470		9,470
債権										
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定										
資本性金融商品										
債務証券										
債権										
売却可能	1,967		1,967		1,967	1,879		1,879		1,879
資本性金融商品	1,967		1,967		1,967	1,879		1,879		1,879
債務証券										
債権										
貸出金および債権										
債務証券										
債権										
満期保有										
債務証券										
債権										
譲渡資産合計	11,650		11,526	124	11,650	11,473		11,349	124	11,473

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

6.8 金融資産から控除した減損

百万ユーロ	2015年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2016年 12月31日
銀行に対する債権	463		1	(42)	9			431
顧客に対する債権	3,369		746	(483)	68		(14)	3,686
内、集会的減損	1,463		16	(156)	34			1,357
売却可能金融資産	379		10	(75)	(3)			311
その他の金融資産	55		36	(15)			1	77
金融資産の減損損失合計	4,266		793	(615)	74		(13)	4,505

百万ユーロ	2014年 12月31日 修正再 表示後	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2015年 12月31日
銀行に対する債権	426		4	(6)	39			463
顧客に対する債権	3,259		451	(497)	204		(48)	3,369
内、集会的減損	1,431			(66)	98			1,463
売却可能金融資産	356	53	10	(106)	15		51	379
その他の金融資産	39		21	(7)	1		1	55
金融資産の減損損失合計	4,080	53	486	(616)	259		4	4,266

6.9 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く。)に対するエクスポージャーを対象としている。未収法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後の純額(貸借対照表価額)、ならびにヘッジ考慮前および考慮後の金額を示している。

銀行業務

2016年12月31日						
減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)						
百万ユーロ	内、銀行勘定			銀行業務 合計 ヘッジ 考慮前	売却可能 金融資産の ヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮後
	売却可能 金融資産	純損益を通 じて公正 価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権			
サウジアラビア			617			617
中国	69			6		75
スペイン	1,047		150			1,197
米国				25		25
フランス	3,142		1,080		(68)	4,154
香港	1,165			28		1,193
イタリア			74			74
日本	3,545		639	30		4,214
ロシア	34			10		44
合計	9,002		2,560	99	(68)	11,593

2015年12月31日						
減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)						
百万ユーロ	内、銀行勘定			銀行業務 合計 ヘッジ 考慮前	売却可能 金融資産の ヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮後
	売却可能 金融資産	純損益を通 じて公正 価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権			
ドイツ	234					234
中国	137			13		150
スペイン	1,034		150			1,184
米国				398		398
フランス	5,253		846		(157)	5,942
香港	686			67		753
イタリア			98	36		134
日本	990		114	487		1,591
ロシア	18			9		27
合計	8,352		1,208	1,010	(157)	10,413

6.10 銀行および顧客に対する債務

銀行に対する債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
預金	41,429	45,381
内、銀行間預金	3,238	3,255
内、コールマネー	1,240	1,318
買戻条件付売却有価証券	5,604	13,032
帳簿価額	47,033	58,413

顧客に対する債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当座勘定 - 貸方	37,979	33,747
特別貯蓄勘定	152	121
顧客に対するその他の債務	67,693	76,825
買戻条件付売却有価証券	2,013	1,165
帳簿価額	107,837	111,858

6.11 発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
発行債券		
利付債券		
譲渡可能債務証券	46,962	47,917
社債	152	145
その他の発行債券		
帳簿価額	47,114	48,062
劣後債務		
期限付劣後債務	3,418	2,106
無期限劣後債務	2,722	2,849
帳簿価額	6,140	4,955

劣後債務の発行は、規制上の自己資本管理の対象である一方、CACIBの全事業のリファイナンスに寄与している。

金融機関および投資会社を対象とする欧州の自己資本規制指令(以下「CRD4/CRR」という。)は、規制上の自己資本として適格な劣後商品の条件を定義しており、これらの条件を満たさない旧商品については、2014年1月1日(CRD4/CRRの発効日)から2022年1月1日までの間に段階的に非適格となる条件を定めている。

すべての劣後債務の発行は、新規または既発行を問わず、一定の場合にはベイルイン条項の対象となる可能性があり、特に発行銀行の破綻の場合には2015年8月20日付のフランス国内法に準拠する。当該国内法には、金融関連のEU法、救済に関するEU指令、ならびに金融機関および投資会社の再建・破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付のEU指令(以下「BRRD」という。)を、フランスの法律に組み込む様々な規定が含まれている。

6.12 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

相殺 - 金融資産

百万ユーロ	2016年12月31日					
	マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融負債 の 総額				保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額		
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	262,688	120,342	142,346	123,469	9,848	9,029
売戻条件付契約 ⁽²⁾	53,391	16,374	37,017	16,463	20,553	1
相殺の対象となる金融資産合計	316,079	136,716	179,363	139,932	30,401	9,030

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の82.59%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の42.04%を占めている。

百万ユーロ	2015年12月31日					
	マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融負債 の 総額				保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額		
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	277,945	117,998	159,947	141,453	9,347	9,147
売戻条件付契約 ⁽²⁾	90,264	6,941	83,323	38,030	45,292	1
相殺の対象となる金融資産合計	368,209	124,939	243,270	179,483	54,639	9,148

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の86.26%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の83.71%を占めている。

相殺 - 金融負債

百万ユーロ	2016年12月31日					
	マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融資産 の 総額				保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額		
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	268,936	120,342	148,594	123,469	18,284	6,841
買戻条件付契約 ⁽²⁾	33,567	16,374	17,193	16,463		730
相殺の対象となる金融負債合計	302,503	136,716	165,787	139,932	18,284	7,571

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の86.35%を占めている。

- (2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の33.11%を占めている。

百万ユーロ	2015年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融資産 の 総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	281,019	117,998	163,021	141,453	14,301	7,267
買戻条件付契約 ⁽²⁾	45,300	6,941	38,359	38,030		329
相殺の対象となる金融負債合計	326,319	124,939	201,380	179,483	14,301	7,596

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の88.15%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の62.67%を占めている。

6.13 当期および繰延税金資産および負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当期税金	1,318	232
繰延税金	791	909
当期および繰延税金資産合計	2,109	1,141
当期税金	245	244
繰延税金	1,193	299
当期および繰延税金負債合計	1,438	543

注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	864	954	995	43
未払費用損金不算入額	174		165	
リスクおよび費用引当金損金不算入額	522		513	
その他の一時差異 ⁽¹⁾	168	954	317	43
未実現利得または損失に係る繰延税金	88	247	92	269
売却可能資産		88	1	81
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	200	1	222
数理計算上の差益および差損	87	(41)	90	(34)
当期純損益に係る繰延税金	19	172	40	205
相殺の影響	(180)	(180)	(218)	(218)
繰延税金合計	791	1,193	909	299

(1) 繰延税金資産のうち繰越欠損金に関する金額は、2016年度では50百万ユーロ、2015年度では517百万ユーロである。

CASAとCACIB S.A.間のフランスにおける連結納税に関する合意の見直しおよびCACIB下位グループの繰越欠損金を全額補償する決定に従い、2016年12月31日現在CASAに対する債権1,076百万ユーロを認識し、一方2015年12月31日現在認識していた繰延税金資産937百万ユーロを取り崩した。

「その他の一時差異」合計には、2016年12月31日現在リース取引に関連する繰延税金負債916百万ユーロが含まれている。従来、これらの繰延税金負債(2015年12月31日現在、合計975百万ユーロ)は、「その他の一時差異」合計の繰延税金資産と相殺していた。

繰延税金は、納税主体ごとに貸借対照表上相殺している。

6.14 経過勘定およびその他の資産および負債

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
その他の資産	34,295	27,735
棚卸資産およびその他	93	81
その他の債権 ⁽¹⁾	32,615	27,057
決済勘定	1,587	597
経過勘定	2,635	3,649
入金および送金未達	2,126	2,849
調整勘定および仮勘定	148	71
未収収益	216	238
前払費用	63	58
その他の経過勘定	82	433
帳簿価額	36,930	31,384

(1) 保証金の形で破綻処理基金に支払った拠出金23.5百万ユーロが含まれている。破綻処理基金は、介入資金として常時無条件にこの保証金を利用し得る。

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	22,848	18,932
決済勘定	1,425	584
その他の債務	21,423	18,348
経過勘定	8,997	7,206
入金および送金未達 ⁽²⁾	2,363	2,979
調整勘定および仮勘定	4,483	2,231
前受収益	337	361
未払費用	1,648	1,565
その他の経過勘定	166	70
正味帳簿価額	31,845	26,138

(1) 経過利息が含まれている。

(2) 表示金額は純額である。

6.15 共同支配企業および関連会社

下表に記載している市場価値は、2016年12月31日現在の当該証券の相場価格と一致している。持分法適用会社の使用価値はIAS第28号に準拠して算出した持分法による金額とは異なる可能性があるため、この市場価値が必ずしも実現可能価額を表している訳ではない。持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.17「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

共同支配企業および関連会社に関する財務情報

2016年12月31日現在、

- ・共同支配企業の持分法による金額は、全額減損したことによりゼロ(2015年12月31日現在：ゼロ)となっている。
- ・関連会社の持分法による金額は、2,304百万ユーロ(2015年12月31日現在：2,050百万ユーロ)である。

CACIBは、共同支配企業2社および関連会社1社に対する持分を保有している。

重要性のある共同支配企業および関連会社については、下表に記載している。これらは、「連結貸借対照表上の持分法による金額」を構成している主要な共同支配企業および関連会社である。

共同支配企業および関連会社に関する情報

百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法に よる金額	2016年12月31日				のれん
			当社グループの企 業に対する 市場価値	純利益持分	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	当社グループの企 業に対する 配当金支払額	
共同支配企業							
エリプソ	50.00%					(26)	
UBAF	47.01%			1		158	
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿 価額							
					1	132	
関連会社							
BSF	31.11%	2,304	2,459	46	211	2,334	
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味帳簿価額							
					211	2,334	
持分法適用会社に対する持分の 正味帳簿価額							
					212	2,466	

(1) 資本 - 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分

2015年12月31日							
百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法による 金額	市場価値	当社グループの企 業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	のれん
共同支配企業							
エリプソ	50.00%				(33)	(8)	
UBAF	47.01%				(153)	153	
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿 価額					(186)	145	
関連会社							
BSF	31.11%	2,050	2,570	40	246	2,092	
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味帳簿価額					246	2,092	
持分法適用会社に対する持分の 正味帳簿価額					60	2,237	

(1) 資本 - 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分

共同支配企業および関連会社に関する詳細情報

百万ユーロ	2016年12月31日				2015年12月31日			
	銀行業務 純収益 (%)	純利益	資産合計	資本合計	銀行業務 純収益 (%)	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業								
エリプソ	(36)	(36)	127	(53)	(82)	(83)	167	(16)
UBAF	38	15	1,486	337	48	(3)	1,510	325
関連会社								
BSF	1,547	845	51,432	7,503	1,518	974	44,966	6,724

共同支配企業および関連会社に対する重要な制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

規制上の制限

CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

法的制限

CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

その他の制限

CACIBの子会社であるバンク・サウジ・フランシは、すべての配当支払に関して監督当局(サウジ通貨庁)の事前承認を受ける必要がある。

6.16 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

百万ユーロ	2015年 12月31日	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2016年 12月31日
有形固定資産								
総額	1,296		(29)	56	(175)	6		1,154
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(899)		11	(51)	155	(3)	(2)	(789)
帳簿価額	397		(18)	5	(20)	3	(2)	365
無形資産								
総額	610			50	(2)	1		659
償却および減損 ⁽¹⁾	(459)			(45)	1		1	(502)
帳簿価額	151			5	(1)	1	1	157

⁽¹⁾ 第三者に賃貸している固定資産の減価償却が含まれている。

百万ユーロ	2014年 12月31日 修正 再表示後	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2015年 12月31日
有形固定資産								
総額	1,206			57	(18)	56	(5)	1,296
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(825)			(61)	21	(33)	(1)	(899)
帳簿価額	381			(4)	3	23	(6)	397
無形資産								
総額	576			35	(8)	8	(1)	610
償却および減損 ⁽¹⁾	(411)			(45)	2	(5)		(459)
帳簿価額	165			(10)	(6)	3	(1)	151

⁽¹⁾ 第三者に賃貸している固定資産の減価償却費が含まれている。

6.17 のれん

百万ユーロ	2015年 12月31日 総額	2015年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	売却目的保 有非流動資 産への振替	2016年 12月31日 総額	2016年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行事業	644	474	11						655	485
ウェルス・マネジメ ント事業	534	534				4			538	538
その他の事業										
合計	1,178	1,008	11			4			1,193	1,023

百万ユーロ	2014年 12月31日 総額 修正 再表示後	2014年 12月31日 純額 修正 再表示後	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	売却目的保 有非流動資 産への振替	2015年 12月31日 総額	2015年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行事業	644	474							644	474
ウェルス・マネジメ ント事業	487	463				71			534	534
合計	1,131	937				71			1,178	1,008

のれんは減損テストの対象であり、当該テストはのれんが関連する資金生成単位(以下「UGT」という。)の使用価値の評価を基に行っている。使用価値は、当社グループの経営上必要な中期計画から見積ったUGTの将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

使用価値の算定には、以下の仮定を用いている。

- ・将来キャッシュ・フローの見積り：グループ運営上策定した中期事業計画に照らした3年間の暫定予算に基づく予測データ。

事業予測は、2016年9月末の経済シナリオ(以下の仮説を含む。)から算出している。

- ・ユーロ圏では継続的な成長が見込まれるが依然として脆弱かつばらつきがあり、フランスでは成長が続くものの、イタリアでは成長軌道への回帰は限定的となることが予想される。欧州の長期金利はボラティリティを有し、緩やかな上昇があったとしても引き続き低金利が見込まれる。
- ・米国では長期的成長傾向が引き続き予想される。
- ・新興国では若干の回復が見込まれるが、国によって状況はさまざまである。中国経済の減速は今後数年間継続し、ブラジルおよびロシアは不況からの脱却が予想される。
- ・2016年12月31日現在、銀行事業のリスク加重資産に対する2つのUGTに配分した自己資本の割合は、9.5% (2015年12月31日現在：同率)である。
- ・永久成長率：2%。2016年12月31日現在の永久成長率は2015年12月31日時点で使用した率と同一であり、当該2つのUGTに関するCACIBの成長予測を反映している。
- ・割引率：8.84%から9.73%。2016年12月31日現在の全UGTに適用する割引率の算定には、ここ数年来欧州(特にフランス)で観測されている長期金利の下落が今後も継続することを加味している。この結果、2015年度末と比較してウェルス・マネジメント事業UGTに適用した割引率をわずかに引き下げており(マイナス5ベシス・ポイント)、これは収益予測や予算編成の策定に用いた利率と整合している。

のれん(当社グループの持分)について行った感応度テストの結果は、以下の通りである。

- ・自己資本のUGTへの配分率をプラス50ベシス・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・割引率をプラス50ベシス・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。

- ・最終年度の売上原価率をプラス100ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・リスク費用をプラス10ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。

6.18 引当金

百万ユーロ	2015年 12月31日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2016年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	26		32		(14)	2		46
業務リスク								
退職給付および類似の 給付	679		46	(89)	(20)	1	52	669
訴訟	483	1	200	(80)	(25)		(3)	576
参加持分	1							1
リストラ		3	1	(2)				2
その他のリスク	110	(1)	41	(56)	(17)			77
合計	1,299	3	320	(227)	(76)	3	49	1,371

百万ユーロ	2014年 12月31日 (修正 再表示後)	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2015年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	6		22		(3)			26
業務リスク								
退職給付および類似の 給付	672		57	(71)	(5)	28	(2)	679
訴訟	846		479	(831)	(54)	44		483
参加持分			1					1
リストラ	4						(4)	
その他のリスク	68		61	(10)	(16)	3	4	110
合計	1,596		620	(912)	(78)	75	(2)	1,299

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは現在、2013年度、2014年度および2015年度分の税務調査を受けている。税務調査を中断する形で更正案が発行され、2016年度末に受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識した。

Merismaの税務調査

Merisma(クレディ・アグリコル・CIBの子会社、かつクレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの会社)は、2006年度から2010年度分につき更正を受け、権利濫用による追徴税を課されている。

依然異議を申し立てているが、当該更正に対して引当金を計上している。

クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドンの移転価格に関する税務調査

税務調査を経て、クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドン、それぞれイタリアおよび英国の税務当局から移転価格に関する更正案を受領した。更正案の対象年度は2005年度から2011年度、2003年度から

2006年度、および2008年度である。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。同時に、すべての年度について、管轄権のあるフランス - イタリア間およびフランス - 英国間での照会手続が開始された。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

CLSAに関する債務保証

クレディ・アグリコル・S.A.グループは、2013年度にCLSAグループを中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンのCLSAグループの一部の企業が更正を受けたことにより、CITICSは、クレディ・アグリコルS.A.グループに対して債務保証を履行した。更正を受けた点については、正当な手段により異議を申し立てている。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス

クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス(旧クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング)は、2012年度および2013年度に関する税務調査を受け、2015年度末に更正案を受領した。当該更正案の大半に対して異議を申し立てており、想定されるリスクに対して引当金を計上している。2016年度には税務当局との協議を実施したが、2016年12月31日現在も継続しているため、引き続き引当金を計上している。

クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルスは、2014年度および2015年度に関して新たな税務調査の対象となった。本件で想定されるリスクに対して引当金を計上している。

規制調査および情報提供の要請

外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(以下「Deferred Prosecution Agreements」という。)にも署名した。これは、クレディ・アグリコル・CIBが当該合意により課される義務を遵守することを条件に、USAOおよびDANYが、クレディ・アグリコル・CIB、CASA、およびクレディ・アグリコル・CIBの子会社または関連会社に対する当該調査の結果行われた起訴の取り下げに合意したものである。

これらの合意の履行の一環として、クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構(以下「ACPR」という。)および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコ

ンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(クレディ・アグリコル・CIB)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の判決により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654百万ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの判決に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該判決の取消を求めている。

さらに、スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIB、ならびにスイスおよび国際的銀行の数行に対する、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を実施している。加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。KFTCが開始した特定の為替デリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査は、現在も継続中である。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関と共に、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーパーマン」事件)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告とされている。これらの集団訴訟は、未だ受理許容性の予備的審査の段階にある。

「リーパーマン」集団訴訟は、現在、ニューヨーク州連邦裁判所への手続上の理由により中断している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが棄却の申立てを行っている。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、この訴えに対して棄却の申立てを行っている。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損賠賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

SSA債券

クレディ・アグリコル・CIBは、国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)市場に参与している多数の銀行の業務に関する調査の一環として、複数の当局から情報提供の要請を受けている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提訴された多数の併合集団訴訟において、他の銀行とともに被告とされている。当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、要請された情報を収集する目的で社内調査を実施した。この社内調査は、2017年を通して継続する予定である。現段階では、これらの調査または集団訴訟の結果または終結日を見極めることは不可能である。

6.19 資本

2016年12月31日現在の資本構成

2016年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2016年12月31日 現在の株式数	資本に占める割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	283,037,778	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン ⁽¹⁾	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス ⁽²⁾	1,277,888	0.44%	0.44%
個人	14	ns	ns
合計	290,801,346	100.00%	100.00%

(1) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

(2) クレディ・アグリコルS.A.グループが所有している。

1株当たり利益

	2016年12月31日	2015年12月31日
純利益 - 当社グループ持分(百万ユーロ)	1,182	958
期中加重平均発行済普通株式数	281,545,143	268,791,031
希薄化効果のある潜在株式数		
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	281,545,143	268,791,031
基本的1株当たり利益(ユーロ)	4.20	3.56
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	4.16	3.55
非継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	0.04	0.01
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.20	3.56
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.16	3.55

配当金

年間配当額	純額 百万ユーロ	1株当たり配当額	配当支払株式数
2013年度	1,000	3.72 ^(*)	97.33%
2014年度	1,000	3.72 ^(*)	2.23%
2015年度	898	期中：2.93 ^(*) 期末：0.41 ^(*) 合計：3.34 ^(*)	期中：268,687,973株 期末：271,374,853株

(*) 税法第158条の3第2項が規定する、フランス居住者である個人株主のための40%の税額控除が認められた配当

取締役会は、2016年度に関して、期中配当(741,543,432.30ユーロ、2016年12月16日に支払済)に加えて、241,365,117.18ユーロの配当を行うために、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。

利益処分および配当額の決定

取締役会は、2017年5月4日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。利益処分案の内訳は下記の通りである。2016年12月31日終了事業年度の当期純利益は、681,503,623.29ユーロである。取締役会は、株主総会に以下の利益処分案を提出することを決議した。

- 34,075,181.16ユーロを法定準備金に組み入れ、法定準備金の総額を637,429,092.20ユーロとする。
- 当社に準備金への組入を行うその他の義務がないこと、および2016年度配当可能利益が1,408,912,368.48ユーロ(利益剰余金1,503,027,358.65ユーロから、2016年12月16日支払済期中配当額741,543,432.30ユーロを減算し、2016年度利益増加額(法定準備金への組入控除後)647,428,442.13ユーロを加算した額)となることを確認の上、2016年度の最終配当額を241,365,117.18ユーロとする。
- 利益処分後の利益剰余金は406,063,324.95ユーロとなる。
- 1株当たり配当額を0.83ユーロ、権利確定株式数を290,801,346株とし、株主総会が配分した最終配当総額を確定する。
- 2016年12月16日支払済期中配当額を考慮の上、2016年度配当総額が982,908,549.48ユーロとなることを確認する。

6. 2016年12月16日支払済期中配当(2016年12月9日付取締役会決議により、1株当たり期中配当額2.55ユーロ)を考慮の上、2016年12月31日終了事業年度の1株当たり配当総額が3.38ユーロとなることを確認する。

無期限超劣後債務

資本に分類した無期限超劣後債務の主要な発行は以下の通りである。

発行日	通貨	2015年12月31日	一部買戻 および償還	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日
		現在 外貨建金額		現在 外貨建金額	現在 ユーロ建元本	終了事業年度 利息支払額
		単位：百万			百万ユーロ	
2015年11月16日	ユーロ	1,800		1,800	1,800	(118)
2016年6月9日	米ドル			720	635	(28)
合計				2,520	2,435	(146)

当社グループの資本に影響を与える無期限劣後および無期限超劣後金融商品の増減は、以下の通りである。

千ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
無期限超劣後金融商品		
剰余金に認識した利息支払額		(146)
2016年度における額面金額の変更		
劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額		
剰余金に認識した発行費(税引後)		
その他		
無期限劣後金融商品		
剰余金に認識した利息支払額		
2016年度における額面金額の変更		
劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額		
剰余金に認識した発行費(税引後)		
その他		

6.20 非支配持分

クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

6.21 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

株式およびその他の変動利付証券は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

百万ユーロ	2016年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
現金および中央銀行預け金	18,215					18,215
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	86,418	26,302	49,025	96,840	2,920	261,505
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,611	110	66	13		1,800
売却可能金融資産	6,587	8,761	10,423	3,198	734	29,703
銀行に対する貸出金および債権	25,166	5,538	3,422	668		34,794
顧客に対する貸出金および債権	50,163	12,541	51,091	21,545	1	135,341
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	14					14
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	188,174	53,252	114,027	122,264	3,655	481,372
中央銀行からの預り金	1,310					1,310
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	67,042	21,562	59,787	110,992	1	259,384
ヘッジ手段であるデリバティブ	961	107	60	6		1,134
銀行に対する債務	18,825	5,982	19,155	3,059	12	47,033
顧客に対する債務	95,615	10,413	1,354	455		107,837
発行債券	37,340	9,518	216	38	2	47,114
劣後債務	3		550	5,587		6,140
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	52					52
満期別の金融負債合計	221,148	47,582	81,122	120,137	15	470,004

百万ユーロ	2015年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
現金および中央銀行預け金	27,509					27,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	95,944	20,244	57,686	115,709	3,402	292,985
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,236	81	64	53		1,434
売却可能金融資産	5,273	9,733	7,408	3,687	706	26,807
銀行に対する貸出金および債権	22,705	5,361	5,377	664		34,107
顧客に対する貸出金および債権	46,311	12,719	49,137	22,083		130,250
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	11					11
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	198,989	48,138	119,672	142,196	4,108	513,103
中央銀行からの預り金	2,254					2,254
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66,023	17,047	66,155	127,571	(77)	276,719
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,162	129	91	34		1,416
銀行に対する債務	32,248	4,745	18,897	2,555	(32)	58,413
顧客に対する債務	100,712	9,130	1,421	595		111,858
発行債券	38,964	8,611	435	56	(4)	48,062
劣後債務	7		550	4,399	(1)	4,955
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	71					71
満期別の金融負債合計	241,441	39,662	87,549	135,210	(114)	503,748

注記7：従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
給与 ⁽¹⁾	(1,423)	(1,400)
確定拠出制度に対する拠出	(59)	(61)
確定給付制度に対する拠出	(33)	(14)
その他の社会保障費	(306)	(317)
インセンティブ制度および利益分配	(29)	(26)
給与に関連する税金	(41)	(47)
人件費合計	(1,891)	(1,865)

(1) 株式に基づく報酬に関連する費用として、2016年12月31日終了事業年度に55.2百万ユーロ、および2015年12月31日終了事業年度に56.3百万ユーロが含まれている。

7.2 期末現在の従業員数

常勤従業員数	2016年12月31日	2015年12月31日
フランス	4,299	4,134
国外	5,867	5,765
合計	10,166	9,899

7.3 退職後給付制度、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、各事業年度の費用となる拠出金の支払以外に、これらの制度により債務が生じることはない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度は、フランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度(特に「第83条」の補足退職年金制度による補足)である。

7.4 退職後給付制度、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2015年12月31日現在の給付債務	236	1,550	1,786	1,710
為替換算調整勘定		(75)	(75)	128
当期勤務費用	10	38	48	53
利息費用	4	32	36	42
従業員による拠出		12	12	11
給付制度の改訂、縮小および清算		(32)	(32)	(6)
範囲の変更	1		1	
給付支払額(要給付額)	(8)	(57)	(65)	(102)
税金、一般管理費および保険料				
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に関連 ⁽¹⁾	(7)	(56)	(63)	(16)
数理計算上の差異 - 財務上の仮定に関連 ⁽¹⁾	25	178	203	(34)
2016年12月31日現在の給付債務	261	1,590	1,851	1,786

(1) 内、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
勤務費用	10	6	16	47
利息費用/収益純額	4	4	8	9
2016年12月31日終了事業年度の損益計算書への影響額	14	10	24	56

純損益に振り替えられないその他の包括利益に認識された利得および損失の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付負債(資産)の純額の再測定				
2015年12月31日現在の純損益に振り替えられないその他の包括利益に認識された数理計算上の差異累計額	88	303	391	379
為替換算調整勘定		(5)	(5)	23
制度資産に係る数理計算上の差異		(75)	(75)	41
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に関連 ⁽¹⁾	(7)	(56)	(63)	(16)
数理計算上の差異 - 財務上の仮定に関連 ⁽¹⁾	25	178	203	(34)
資産上限額の調整				
2016年12月31日終了事業年度にその他の包括利益に直接認識された項目	18	42	60	14
⁽¹⁾ 実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。	(7)	(19)	(26)	(25)

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2015年12月31日現在の制度資産の公正価値	18	1,225	1,243	1,199
為替換算調整勘定		(77)	(77)	102
制度資産に係る利息(収益)		28	28	33
数理計算上の差異		75	75	(41)
事業主による拠出		71	71	27
従業員による拠出		12	12	11
給付制度の改訂、縮小および清算				
範囲の変更				
税金、一般管理費および保険料				
基金からの給付	(1)	(55)	(56)	(90)
2016年12月31日現在の制度資産の公正価値	17	1,279	1,296	1,242

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域	
給付債務の期末残高	(260)	(1,592)	(1,852)	(1,787)	
資産上限額の影響					
制度資産の公正価値の期末残高	17	1,280	1,297	1,243	
給付(負債)/資産の純額の期末残高	(243)	(312)	(555)	(544)	

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域	
割引率 ⁽¹⁾	1.24%	1.79%	1.59%	2.22%	
制度資産の実際運用収益率および返還権	0.68%	8.65%	3.20%	-0.64%	
予想昇給率 ⁽²⁾	3.06%	2.14%	3.02%	1.97%	
医療費趨勢率	4.60%		4.60%		
その他(インフレーション)	1.75%	2.15%	1.75%	1.98%	

(1) 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間に従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。使用した割引率の基礎は、iBoxx指数を参照した利率である。

(2) 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産に関する情報 - 資産の構成⁽¹⁾

	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	金額	内、上場分	%	金額	内、上場分	%	金額	内、上場分
株式	7.29%	1	1	24.91%	319	319	24.68%	320	320
債券	60.28%	10	10	49.90%	639	639	50.03%	649	649
固定資産	4.38%	1		7.21%	92		7.17%	93	
その他の資産	28.04%	5		17.98%	230		18.11%	235	

(1) 返還権の公正価値が含まれている。

給付債務のカバーに関するCACIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてCACIBの給付債務は、2016年12月31日現在、69.98%がカバーされている。

2016年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

-割引率を50ベース・ポイント上昇させた場合、給付債務は7.98%減少する。

-割引率を50ベース・ポイント低下させた場合、給付債務は9.05%増加する。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を支払っている。

7.6 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

2016年度に導入された新しい制度はなかった。

無償株式割当制度

2016年度に導入された新しい制度はなかった。

クレディ・アグリコル・グループの従業員および退職者を対象とした増資(ACR)

2016年9月、クレディ・アグリコルS.A.は、グループの現従業員および退職者を対象に、新規増資への申込の機会を提供した。この取組みはフランスおよびフランス以外の18ヵ国で開始し、これにより世界全体で22,000名超の従業員がクレディ・アグリコル・グループの株式を購入することが可能となった。

2016年度末現在、クレディ・アグリコルS.A.グループの現・旧従業員が保有する株式は4.6%に達している。

株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2016年度に関してクレディ・アグリコル・CIB・グループが実施していた繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した現金決済型の制度であった。

2016年1月以降は、当期および将来の繰延変動報酬のすべてが、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した現金で決済が行われている。

これらの繰延変動報酬は、在籍条件および業績条件が課されており、2018年3月、2019年3月および2020年3月の3回に分け支払が行われる。

当該制度に関連する費用は人件費に計上している。当該費用は在籍条件を考慮した権利確定期間にわたり均等に認識し、対応する負債は従業員に対する負債に計上の上、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動および権利確定条件(在籍条件および業績条件)に基づき決済日まで定期的に再評価を実施する。

7.7 執行役員の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーおよび取締役会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の内容は、本書の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載している。

2016年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付：固定および変動報酬15百万ユーロ(内、1.43百万ユーロは株価連動商品で支給)(社会保障費および現物給付を含む。)
- ・ 2016年12月31日現在の退職後給付：当社グループの上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付15.6百万ユーロ
- ・ その他の長期給付：賞与として付与した金額に重要性はなかった。
- ・ 職務契約の終了に伴う給付：2016年度に職務契約の終了による給付の支払はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬：該当なし。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務遂行の対価として、2016年度に合計0.26百万ユーロ(税引前)を受領した。

注記8：融資および保証コミットメント

融資コミットメントおよび保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれている。

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
コミットメントの供与	174,172	154,915
融資コミットメント	126,790	108,602
金融機関に供与したコミットメント	21,585	14,522
顧客に供与したコミットメント	105,205	94,080
確約信用状	93,782	85,628
荷為替信用状	4,182	2,559
その他の確約信用状	89,600	83,069
顧客に供与したその他のコミットメント	11,423	8,452
保証コミットメント	47,382	46,313
金融機関	4,823	5,073
確約荷為替信用状	2,106	2,000
その他	2,717	3,073
顧客	42,559	41,240
不動産保証	2,369	2,186
顧客に対するその他の保証	40,190	39,054
コミットメントの受入	138,156	153,214
融資コミットメント	21,173	33,382
金融機関から受け入れたコミットメント	20,022	31,755
顧客から受け入れたコミットメント	1,151	1,627
保証コミットメント	116,983	119,832
金融機関から受け入れたコミットメント	3,441	3,131
顧客から受け入れたコミットメント	113,542	116,701
政府機関または類似機関から受け入れた保証	20,151	20,347
その他の保証の受入	93,391	96,354

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む。)		
リファイナンス機関(フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	48,155	43,598
貸付有価証券	876	296
市場取引に係る保証金	29,515	24,106
その他の保証金		
買戻条件付売却有価証券	51,923	61,212
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	130,469	129,212
担保として受領した金融資産の帳簿価額		
その他の保証金		
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値		
借入有価証券	5	4
売戻条件付買入有価証券	88,027	99,529
空売り有価証券	19,937	22,093
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	107,969	121,626

債権の担保差入

クレディ・アグリコル・CIBは、2016年度に、リファイナンスの一環としてフランス銀行に対して債権2,104百万ユーロ(2015年度:1,280百万ユーロ)を差し入れた。

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行から受け入れたリファイナンスを利用していない。

保有担保

保有担保および信用補完の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保および保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保が可能なのは、2016年12月31日現在108十億ユーロ、2015年12月31日現在122十億ユーロであった。これらは主に、買戻契約に関連するものであった。

当社グループの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在のいずれにおいてもそのような資産を保有していなかった。

[次へ](#)

注記9：金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従って、「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」からの分類変更が決定され、その後実行された。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

2008年10月15日に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、2016年度において、IAS第39号の修正で認められている分類変更を行った。当該分類変更および過年度の分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

分類変更の性質、理由および金額

クレディ・アグリコル・CIBは、2016年度において、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。

過年度の分類変更は、「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更に関するものであった。

下表は、2016年度に分類変更された資産について分類変更日時点の金額および2016年12月31日現在の金額を、また過年度に分類変更された資産について2016年12月31日現在クレディ・アグリコル・CIBに残高のある当該資産の2016年12月31日現在の金額を示している。

分類変更の性質、理由および金額

	分類変更された資産合計		2016年度に分類変更された資産			過年度に分類変更された資産			
	2016年 12月31日 現在の 帳簿価額	2016年 12月31日 現在の 見積市場 価値	分類 変更された 金額	2016年 12月31日 現在の 帳簿価額	2016年 12月31日 現在の 見積市場 価値	2016年 12月31日 現在の 帳簿価額	2016年 12月31日 現在の 見積市場 価値	2015年 12月31日 現在の 帳簿価額	2015年 12月31日 現在の 見積市場 価値
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」	638	629	9	8	629	621	806	795	
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」	139	139			139	139	359	359	
分類変更された資産合計	777	768	9	8	768	760	1,165	1,154	

分類変更された資産に係る純損益に認識された公正価値の変動

クレディ・アグリコル・CIBは、2016年度に分類変更を行った資産に係る公正価値の変動を純損益またはその他の包括利益に認識していない。

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産に係る影響額の分析

		分類変更日後における純損益への影響額(税引前)							
		2016年度に分類変更された資産				過年度に分類変更された資産			
		2016年度の影響額		2015年12月31日現在の累積影響額		2016年度の影響額		2016年12月31日現在の累積影響額	
実際に認識された	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)		
百万ユーロ	収益および費用			収益および費用		収益および費用		収益および費用	
	「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」		(39)	(119)	1	(3)	(38)	(122)	
	内、証券化		71	(8)	1	(3)	72	(11)	
	内、市場		(110)	(111)			(110)	(111)	
	「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」		20	20			20	20	
	分類変更された資産合計		(19)	(99)	1	(3)	(18)	(102)	

注記10：金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるよう行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場での相場のある原資産を有する売戻条件付契約も、要求払の特徴を有する金融資産と同様に、無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

レベル3は、観察可能でないインプットを用いているか、または一部のパラメータを過去のデータを利用した内部モデルにより再評価可能な金融資産および金融負債の公正価値が該当する。レベル3には、特に信用リスクまたは早期償還リスクに関連した市場データが含まれる。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります。特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、その金利が市場金利に応じて頻繁に調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 要求払資産または負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引

10.1 原価で計上されている金融資産および金融負債の公正価値

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

貸借対照表上原価で計上されている金融資産の公正価値評価額

百万ユーロ	2016年12月31日 現在の帳簿価額	2016年12月31日 現在の見積市場 価値	同一商品の活発 な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能なデー タに基づく評価 額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融資産					
貸出金および債権	170,135	170,143		41,088	129,055
金融機関に対する債権	34,794	34,794		34,794	
銀行間預け金およびコールローン	3,212	3,212		3,212	
預け金およびタームローン	16,829	16,829		16,829	

担保として受領した有価証券				
売戻条件付買入有価証券	14,753	14,753	14,753	
劣後ローン				
活発な市場で取引されていない有価証券				
その他の貸出金および債権				
顧客に対する債権	135,341	135,349	6,294	129,055
営業債権	15,043	15,043	1,771	13,272
顧客に対するその他の債権	100,477	100,485		100,485
売戻条件付買入有価証券	394	394	394	
劣後ローン	100	100		100
活発な市場で取引されていない有価証券	15,085	15,085		15,085
短期貸出金 - 関連会社	113	113		113
当座勘定 - 借方	4,129	4,129	4,129	
満期保有目的金融資産				
公正価値を開示した金融資産合計	170,135	170,143	41,088	129,055

百万ユーロ	2015年12月31日 現在の帳簿価額	2015年12月31日 現在の見積市場 価額	同一商品の活発 な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能なデー タに基づく評価 額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融資産					
貸出金および債権	164,357	165,596		41,876	123,720
金融機関に対する債権	34,107	34,107		34,107	
銀行間預け金およびコールローン	4,782	4,782		4,782	
預け金およびタームローン	14,404	14,404		14,404	
担保として受領した有価証券					
売戻条件付買入有価証券	14,921	14,921		14,921	
劣後ローン					
活発な市場で取引されていない有価証券					
その他の貸出金および債権					
顧客に対する債権	130,250	131,489		7,769	123,720
営業債権	13,036	13,036		1,285	11,751
顧客に対するその他の債権	97,866	99,106			99,106
売戻条件付買入有価証券	1,873	1,873		1,873	
劣後ローン	123	123			123
活発な市場で取引されていない有価証券	12,630	12,629			12,629
短期貸出金 - 関連会社	111	111			111
当座勘定 - 借方	4,611	4,611		4,611	
満期保有目的金融資産					
公正価値を開示した金融資産合計	164,357	165,596		41,876	123,720

貸借対照表上原価で計上されている金融負債の公正価値評価額

百万ユーロ	2016年12月31日 現在の帳簿価額	2016年12月31日現 在の見積市場価値	同一商品の活発 な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	47,033	47,033		47,033	
銀行間預金およびコールマネー	4,478	4,478		4,478	
預金およびタームローン	36,951	36,951		36,951	
買戻条件付売却有価証券	5,604	5,604		5,604	
顧客に対する債務	107,837	107,837		36,661	71,176
当座勘定 - 貸方	37,979	37,979		34,648	3,331
特別貯蓄勘定	152	152			152
顧客に対するその他の債務	67,693	67,693			67,693
買戻条件付売却有価証券	2,013	2,013		2,013	
債務証券	47,114	47,119		47,119	
劣後債務	6,140	6,140		6,140	
公正価値を開示した金融負債合計	208,124	208,129		136,953	71,176

百万ユーロ	2015年12月31日 現在の帳簿価額	2015年12月31日現 在の見積市場価値	同一商品の活発 な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	58,413	58,413		58,413	
銀行間預金およびコールマネー	4,555	4,555		4,555	
預金およびタームローン	40,826	40,826		40,826	
買戻条件付売却有価証券	13,032	13,032		13,032	
顧客に対する債務	111,858	111,863		34,912	76,951
当座勘定 - 貸方	33,747	33,747		33,747	
特別貯蓄勘定	121	121			121
顧客に対するその他の債務	76,825	76,830			76,830
買戻条件付売却有価証券	1,165	1,165		1,165	
債務証券	48,062	48,065		48,065	
劣後債務	4,955	4,955		4,955	
公正価値を開示した金融負債合計	223,288	223,296		146,345	76,951

10.2 公正価値で測定されている金融商品に関する情報

評価方法

クレディ・アグリコル・CIBの市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して評価した価格またはインプット。
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル。

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

- ・ 時価評価に関する調整：この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを使用して入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。
- ・ ビッド・アスク調整：この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを評価額に織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。
- ・ 不確実性に関する調整：市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。
 - インプットの不確実性に関する調整：この調整は、使用する1つまたは複数のインプットに不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。
 - モデルの不確実性に関する調整：この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。
- ・ デリバティブ資産に関するカウンターパーティー・リスクの評価(信用評価調整または「CVA」という。)およびデリバティブ負債に関する不履行リスクの評価(債務評価調整もしくは「DVA」、または自己の信用リスクという。)

契約相手先の質に関する評価調整(信用評価調整 - CVA)は、デリバティブの評価額に契約相手先に係る信用リスク(債務不履行時に債務が支払われないリスク)を織り込むために行われる。これは、取引に係る担保控除後の将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとにまとめて計算される。この調整は常にマイナスとなり、金融資産の公正価値から控除される。

当社グループの信用リスクに関する評価調整(債務評価調整 - DVA)は、デリバティブの評価額に当行の契約相手先が負担するリスクを織り込むために行われる。これは、取引の将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとにまとめて計算される。この調整は常にプラスであり、金融負債の公正価値から控除される。

CVA/DVAは、デフォルト率およびデフォルト時損失率に基づく予想損失の見積りを基に計算される。使用方法としては、観察可能なインプットを最大限用いる。相場価格のあるCDSまたはCDS指数に十分な流動性があると判断される場合、デフォルト率は優先的に当該相場価格のあるCDSまたはCDS指数から直接推定する。

- ・ FVA(調達評価調整)に関する調整

無担保デリバティブの評価には、この商品の調達に関連したFVA(または調達評価調整)を織り込んでいる。

評価モデルによる公正価値で測定されている金融商品の内訳

公正価値で測定されている金融資産

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

百万ユーロ	合計 2016年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	261,392	19,860	238,729	2,803
顧客に対する債権	469			469
売戻条件付買入有価証券	72,896		72,896	
売買目的有価証券	17,466	16,179	1,047	240
短期国債および類似商品	11,857	11,111	746	
債券およびその他の固定利付証券	2,689	2,171	278	240
株式およびその他の変動利付証券	2,920	2,897	23	
デリバティブ	170,561	3,681	164,786	2,094
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	113			113
銀行に対する債権				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	113			113
債券およびその他の固定利付証券	113			113
株式およびその他の変動利付証券				
売却可能金融資産	29,703	27,059	2,044	600
短期国債および類似商品	11,317	11,293	24	
債券およびその他の固定利付証券	17,653	15,620	2,007	26
株式およびその他の変動利付証券	733	146	13	574
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,800		1,800	
公正価値で測定されている金融資産合計	293,008	46,919	242,573	3,516
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場にお ける相場価格	2,040		2,040	
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく 評価額	25			25
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基 づく評価額	482	4	478	
各レベルへの振替額合計	2,547	4	2,518	25

レベル1からレベル2への振替には、売却可能有価証券が含まれている。
 レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。
 レベル3からレベル2への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

百万ユーロ	合計 2015年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	292,226	26,091	262,645	3,490
顧客に対する債権	526			526
売戻条件付買入有価証券	82,744		82,744	
売買目的有価証券	24,977	23,382	1,297	298
短期国債および類似商品	15,864	15,802	62	
債券およびその他の固定利付証券	5,710	4,177	1,235	298
株式およびその他の変動利付証券	3,403	3,403		
デリバティブ	183,979	2,709	178,604	2,666
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	759		645	114
銀行に対する債権	645		645	
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	114			114
債券およびその他の固定利付証券	114			114
株式およびその他の変動利付証券				
売却可能金融資産	26,807	26,285	10	512
短期国債および類似商品	11,038	11,038		
債券およびその他の固定利付証券	15,079	15,076		3
株式およびその他の変動利付証券	690	171	10	509
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,434		1,434	
公正価値で測定されている金融資産合計	321,226	52,376	264,734	4,116
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場にお ける相場価格	109			109
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく 評価額	55			55
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基 づく評価額	311	17	294	
各レベルへの振替額合計	475	17	294	164

レベル1からレベル3への振替には、債券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

レベル3からレベル1への振替には、主に売却可能有価証券および債券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

公正価値で測定されている金融負債

以下の金額には経過勘定が含まれている。

百万ユーロ	合計 2016年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	235,189	22,263	209,281	3,645
空売り有価証券	19,941	19,377	504	60
買戻条件付売却有価証券	44,306		44,306	
発行債券	1	1		
デリバティブ	170,941	2,885	164,471	3,585
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	24,195		15,491	8,704
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,134		1,134	
公正価値で測定されている金融負債合計	260,518	22,263	225,906	12,349
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格	514		505	9
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	731			731
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	812		812	
各レベルへの振替額合計	2,057		1,317	740

レベル1からレベル2への振替には、主に売買目的保有金融負債が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

百万ユーロ	合計 2015年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	252,632	24,391	224,560	3,681
空売り有価証券	22,098	22,097		1
買戻条件付売却有価証券	47,015		47,015	
発行債券				
デリバティブ	183,519	2,294	177,545	3,680
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	24,087		17,215	6,872
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,416		1,407	9
公正価値で測定されている金融負債合計	278,135	24,391	243,182	10,562
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格				
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	226	46		180
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	344		344	
各レベルへの振替額合計	570	46	344	180

レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金利デリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

レベル1に分類された金融商品

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

- ・ 公正価値で測定するものとして指定された負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出されるインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の前資産を有する単純なエキゾチック商品。これらは、やや複雑なときもあるが市場で広く使用されるモデルを使用して評価される。そのインプットは主として、特にブローカーおよび/または市場のコンセンサス・データから入手した観察可能なインプットや市場価格であり、これらは内部評価を裏付けるために使用する場合がある。
- ・ 活発でないといみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された金融商品は、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものである。つまり、主にモデル・リスクが高いか、評価に重要な観察可能でないインプットの使用が必要となる金融商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べられる。初日利得は、インプットが観察可能でない期間にわたり配分する方法、またはインプットが観察可能になった時点で一括して純損益に認識される。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

- ・ 有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- 非上場株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- 独立した相場の気配値があるが必ずしも実行可能でないABSおよびCLO
- 市場が活発であることを示していないABS、CLO、CDOのスーパーシニアおよびメザニン・トランシェ

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されると考えられる場合、レベル3に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

原資産に起因して観察可能でない商品：大部分がレベル2に分類される一定の商品が、その基礎となる通貨や満期を理由にレベル3に該当すると考えられる場合がある。観察可能性のテーブルでは、商品/通貨の組み合わせごとに観察可能であると考えられる最長満期が定められている。この観察可能性は、インプットの流動性およびその評価を可能にする観察可能な情報源の入手可能性に基づいている。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 金利エクスポージャーまたは非常に長期の通貨スワップのエクスポージャー
- ・ 株式のエクスポージャー。特に十分な流動性のないオプション市場で取引される商品またはボラティリティおよび長期先物に連動する商品または先渡契約
- ・ 主要な通貨/指数に係る満期までの期間が長期の非線形商品(金利または為替)のエクスポージャー。この区分に含まれるのはバニラ・オプションであるが、キャンセルブル・スワップなどの単純なエキゾチック・デリバティブも含まれる
- ・ 新興市場通貨の非線形エクスポージャー
- ・ 複雑なデリバティブ。複雑なデリバティブはその評価に観察可能でないインプットが必要となるため、レベル3に分類される。主なエクスポージャーには以下が含まれる。
- オプション、バイナリー・オプションまたはエキゾチック商品などの2つの金利差を基礎とする商品。これらの商品は2つの金利の相関に基づいており、流動性が低いため、観察可能でないと考えられる。ただし、これらのエクスポージャーの評価は、市場のコンセンサス・データから算出された相関レベルを基に月末に調整されている。
- 指標(Euribor、CMSスプレッド)の満期までのボラティリティを基礎とする商品。これらの商品は重要なモデル・リスクを有し、流動性が低く評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。
- 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。使用される仮定およびインプットは、早期償還の実績に基づき定期的に検証される。
- パワー・リバース・デュアル・カレンシー債などの金利/為替の長期混合商品(主にUSD/JPYの通貨の組み合わせまたは原資産が通貨バスケットである商品)。金利と通貨間および2つの金利間の相関パラメータ

は、過去のデータに基づいた内部手法を用いて算定される。結果は、手法全体に一貫性があることを確かめるために、市場のコンセンサス・データと照合される。

- 関連する原資産の種類(金利、信用、為替、インフレーション)を問わず、関連に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品。このカテゴリーには、デュアル・レンジ、新興市場の通貨バスケット、クレジット・デフォルト・バスケットなどのクロスアセット商品が含まれる。相関は、銀行の総エクスポージャーに応じて、過去のデータに基づき保守的に算定される。相関の多様性が高い場合、相関に対するエクスポージャーは限定的となる。
- 株価またはバスケット指数(株式だけでなくコモディティなどのその他の商品を含むことがある。)のパフォーマンスに支払が左右されるエクイティ相関商品およびエクイティ・ハイブリッド商品。これらの商品の測定は、バスケットの構成要素間の相関の影響を受けやすく、その満期、ハイブリッドの性質および原資産バスケットの構成要素によりレベル3に分類される。
- フォワード・ボラティリティを参照した表面金利を基礎とするデリバティブ(「Vol Bonds」とも呼ばれる)。
- 企業の信用バスケットに基づくCDO。これらの商品の評価モデルは、観察可能なインプット(CDS価格)および観察可能でないインプット(デフォルト相関)の両方を使用する。最も流動性の低いシニア・トランシェについて、クレディ・アグリコル・CIBは、これらのエクスポージャーの固有のリスクの評価に適合した評価インプットを導入している。CDOのデリバティブの市場リスクは、2012年にJPモルガン・キャピタルが運用するファンドに移管された。
- 複雑なエクイティ・デリバティブのポートフォリオに係る市場リスクは、2013年12月31日付で当社グループ外の契約相手先に移転した。

下表は、これらの商品の大部分の評価技法、ならびに重要な観察可能でないインプットおよびその範囲を示している。

商品の種類	帳簿価額 (百万ユーロ)		レベル3を構成する 主な商品の種類	使用した評価技法	重要な観察可能でないインプット	観察可能でないデータの 範囲
	資産	負債				
金利デリバティブ	1,766	3,200	解約可能な長期の商品 (キャンセル・ゼロ・クーポン・スワップ)	金利オプション 評価方法	フォワード・ボラ ティリティ	
			金利オプション		CMS相関	0% / 100%
			証券化スワップ	早期償還モデル および割引後将来 キャッシュ・ フロー	早期償還率	0% / 50%
			金利/為替の長期混合商品 (PRDC)	混合商品の金利/為 替レート評価モデル	金利/金利相関	50% / 80%
					金利/為替相関	-50% / 50%
			複数の原資産をもつ商品 (デュアル・レンジ等)	複数の原資産をも つ商品に係る評価 モデル	為替/株式相関	-50% / 75%
					為替/為替相関	-20% / 50%
					金利/株式相関	-25% / 75%
金利/金利相関	-10% / 100%					
金利/為替相関	-75% / 75%					
クレジット・デリ バティブ	70	30	企業の信用バスケットを 参照するCDO	相関予測技法 および予想キャッ シュ・フロー・ モデル	デフォルト相関	50% / 90%

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定されている金融商品の残高の変動

レベル3の公正価値で測定されている金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産						純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				売却可能金融資産					
	売買目的保有有価証券						純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券				ヘッジ手段であるデリバティブ	売却可能債権				
	合計	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻案件付買入有価証券	短期国債および類似商品	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	売買目的保有有価証券	デリバティブ	資産担保ユニットリンク契約				売買目的保有有価証券	短期国債および類似商品	債券およびその他の固定利付証券
期首残高 (2015年12月31日)	4,116		526			298		298	2,666			114	114	3	509	
当期の利得/損失合計	(10)		(72)			(53)		(53)	(36)			(1)	(1)	47	105	
純損益計上額	(80)		(65)			(53)		(53)	(36)			(1)	(1)	47	28	
その他の包括利益計上額	70		(7)												77	
購入	331		75			10		10	260						(14)	
売却	(789)		(385)			(9)		(9)	(220)					(24)	(151)	
発行	83														83	
決済	(100)					(4)		(4)	(122)						26	
分類変更	325		325													
範囲の変更	17														17	
振替	(457)					(2)		(2)	(454)						(1)	
レベル3への振替	25								25							
レベル3からの振替	(482)					(2)		(2)	(479)						(1)	
期末残高 (2016年12月31日)	3,516		469			240		240	2,094			113	113	26	574	

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定されている金融負債

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融負債			純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段であるデリバティブ
		空売り有価証券	買戻条件付売却有価証券	デリバティブ		
期首残高(2016年1月1日)	10,562	1		3,680	6,872	9
当期の利得/損失合計	59	60		101	(102)	
純損益計上額	59	60		101	(102)	
その他の包括利益計上額						
購入	196			196		
売却	(268)	(1)		(267)		
発行	3,169				3,169	
決済	(1,297)			(85)	(1,212)	
分類変更						
範囲の変更						
振替	(72)			(40)	(23)	(9)
レベル3への振替	740			41	699	
レベル3からの振替	(812)			(81)	(722)	(9)
期末残高(2016年12月31日)	12,349	60		3,585	8,704	

2016年12月31日現在、レベル3の公正価値で測定されている資産および負債の公正価値の正味の変動額はマイナス2,387百万ユーロである。

ただし、これらの商品の公正価値(およびその変動額)だけでは実体の価値を示していない。つまり、これらの商品の大半は他の商品(より単純で観察可能と判断されるデータに基づき個別に評価されている。)によりヘッジされている。これらのヘッジ手段の実際の評価額(およびその変動額)は、観察可能でないと判断されるデータに基づき測定されている当該商品の評価額とほぼ対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

レベル3の評価モデルを使用して測定されている金融商品の感応度分析

観察可能でないインプットの使用は不確実性をもたらすが、この不確実性について当行は、同一のインプットを使用して評価した当該商品に関する以下の感応度の計算を行った。

金利デリバティブの範囲

金利デリバティブに関して、2つの主要なインプットが観察可能でないと考えられるため、これらにより評価された商品はレベル3に分類する必要がある。当該インプットとは、相関および早期償還率(すなわち期限前償還)である。

相関

多くの商品が相関パラメータの影響を受けるが、このパラメータは一種類ではなく、以下を含む様々な種類の相関がある。

- 同一通貨における2つの連続した指数間の先物の相関 - 例：2年物CMS/10年物CMS
- 金利/金利間の相関(異なる指数) - 例：米ドルの3ヶ月LIBOR/ユーロの3ヶ月LIBOR
- 金利/為替間の相関(またはクォント) - 例：米ドル/日本円 - 米ドル
- 株式/株式間の相関

- 株式/為替間の相関
- 株式/金利間の相関
- 為替/為替間の相関

相関に対するエクスポージャーは、主に非線形業務部門、クロスアセット業務部門から生じている。

早期償還率

早期償還率とは、証券化ポートフォリオに係る期限前償還率であり、自発的か自発的でない(債務不履行)かを問わない。このリスク要因に対するエクスポージャーは、2種類の原因から発生し得る。1つはこれらの資産クラスに対する直接のエクスポージャーであり、もう1つはいわゆる「証券化」スワップである。すなわち、想定元本の変動が、時価の支払なしに、原資産ポートフォリオの想定元本に自動的に調整されるため、早期償還率はこれらの評価で重要となる。

影響の算定

相関に関する影響

下記の結果は、以下のショックを与えることにより得られたものである。

- 同一通貨における連続した指数間の相関(つまりCMSの相関) : 3%
- クロスアセットの相関(例・株式/為替または金利/株式)および異なる通貨の2つの金利カーブ間の相関 : 5%

このストレス・テストの結果は、入手した絶対値の合計から得られる。相関の種類ごとに、それらが相互に相関していなかったと仮定して、当行は、通貨ごとおよびポートフォリオごとに絶対値の検討を行った。CMSの相関については、当行は様々な原資産を個々に検証した(例・1年10年、2年10年)。

2016年12月31日現在、金利デリバティブ・モデルに使用したインプットに対する感応度は、プラス/マイナス6.8百万ユーロとなり、2015年12月31日現在(プラス/マイナス6.7百万ユーロ)と比較して安定した水準にあった。レガシー商品は既に存在しておらず、これらの取引は解約したか、ユーロ、非ユーロ、および日本円建ての仕組商品に振り替えている。

主な要因は以下の通りである。

- クロスアセット : 2百万ユーロ(2015年12月31日現在3.3百万ユーロ)。1.3百万ユーロの減少は、主に一部取引の解約による金利の相関(ユーロ/英ポンド金利)の低下によるものであった。
- 非ユーロ建て仕組商品 : 1.9百万ユーロ(対1.3百万ユーロ)
- ユーロ建て仕組商品 : 2百万ユーロ

仕組商品に係るストレスの増加は、事業の成長によりリスク要因が上昇したことによるものである。

- 長期の為替 : 0.6百万ユーロ(対0.8百万ユーロ)

その他の要因に重要性はなかった。

早期償還率に関する影響

早期償還リスクを有する資産に対する直接のエクスポージャーは、RMBS、CLOおよびCDOのメザニン・トランシェの証券化に関するものである。これらのエクスポージャーはわずかである。当該エクスポージャーは、信用スプレッドに1ベース・ポイントのショックを与えることで把握している。この感応度は非常に低い(50千ユーロ/ベース・ポイント未満)ため、早期償還率に対するエクスポージャーはごくわずかと考えられる。

早期償還率は観察可能な市場のインプットではないため、証券化スワップに使用する評価モデルは特に保守的である。採用する評価額は、非常に高い早期償還率と非常に低い早期償還率を使用して得られた評価額のう

ち低い方と定めている。したがって、早期償還率の「通常の」変動は時価評価に重要な影響を与えないため、これらの商品に関して初日利得は含めていない。

10.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
1月1日現在の繰延利得	45	65
期中の新たな取引により生じた繰延利得	33	16
期中に純損益に認識された金額		
償却、および解約/償還/期限切れ取引	(9)	(36)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		
期末現在の繰延利得	69	45

注記11：2016年12月31日現在の連結の範囲

11.1 子会社の情報

11.1.1 支配している企業に課される制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

・規制上の制限：CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

・法的制限：CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

・その他の制限：CACIBの子会社であるクレディ・アグリコル・CIB・アルジェリアは、配当支払に関して監督当局(アルジェリア銀行)の事前承認を受ける必要がある。

11.1.2 支配している組成された企業に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの支配下にある特定の連結している組成された企業と、当該企業に財政的支援を提供することを約する契約上の取決めを行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に応じて、金融市場での資金調達を目的とした仕組債の発行にビークルを利用している。当該組成された企業が発行する仕組債は、CACIBが全額保証しており、2016年12月31日現在の発行残高は22十億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者のための証券化に関しては、当社グループのABCPコンデュイットに対して流動性ファシリティを提供している。2016年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、31十億ユーロである。

11.2 連結の範囲の詳細

2016年12月31日現在の連結の範囲の詳細は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBグループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異なる 場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2016年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB S.A.		フランス		親会社	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)		アラブ首長 国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)		アラブ首長 国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)		アラブ首長 国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)		韓国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)		スペイン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(インド)		インド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(日本)		日本	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポ ール)		シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(英国)		英国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(香港)		香港	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ニューヨ ーク)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ケイマン諸 島)		ケイマン諸 島	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(シカゴ)	S3	米国	フランス	支店	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(台北)		台湾	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ルクセンブル グ)		ルクセンブ ルグ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(フィンラン ド)		フィンラン ド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベトナム)		ベトナム	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)		ドイツ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデ ン)		スウェーデ ン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)		イタリア	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)		ベルギー	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)	E2	カナダ	フランス	支店	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジ ル・エスエー		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク・サウジ・フランシス・BSF		サウジアラ ビア		関連会社	持分法	31.11	31.11	31.11	31.11
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ ア・バンク・スパ		アルジェリ ア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラ リア・エルティーディー		オーストラ リア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・ エルティーディー		中国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・ プライベート・エルティーディー		インド		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・AO		ロシア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッ パ)	D1	ルクセンブ ルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

* 在ケイマン諸島の企業は、それぞれフランス(一般税法第209条Bの適用)、米国および英国で課税される。

クレディ・アグリコル・CIBグループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異なる 場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2016年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ - ス페인)	D1	スペイン	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ - ベルギー)	D1	ベルギー	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ - イタリア)	D1	イタリア	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー	D1	スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー(香 港)	D1	香港	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー(シン ガポール)	D1	シンガ ポール	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CFM・インドスエズ・ウェルス	D1	モナコ		子会社	全部連結	70.13	70.13	68.96	68.96
CA・インドスエズ・フィナンツィアーリ ア・エスエー	D1	スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
UBAF		フランス		共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(日本)		日本	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(韓国)		韓国	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(シンガポール)		シンガ ポール	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
CA・インドスエズ・ウェルス(フランス)	D1	フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ジェスティオン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エステール・フィナンツィ・ティトリザシ オン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
証券会社									
クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ(USA)インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ(アジア)エルティーディー	E3	香港		子会社	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ・アジア・エルティーディー・ソウル 支店(CASALソウル支店)	E3	韓国		支店	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
投資会社									
CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル) エスエー DTVM	D1	ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カンパニー・フランセ・ド・ラジ(CFA)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファ イナンス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ・アジア・ビーヴィ		オランダ		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・グローバル・ パートナーズ・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
L.F.・インベストメント・インク	S1	米国		子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
インドスエズ・CM ・インク	S1	米国		子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
L.F.・インベストメント・エルビー	S1	米国		子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00

クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス・エルティエディー		英国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(グループ)	D1	フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ピーヴィ(東京支店)		日本	オランダ	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

クレディ・アグリコル・CIBグループの連結の範囲	(a)	国	本店所在地 (左記と異なる場合)	企業形態および 支配状況(b)	2016年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
ドュメール・ファイナンス・エスエーエス		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィンインベスト		フランス		子会社	全部連結	98.33	98.33	98.33	98.33
フレティレック		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
I.P.F.O.		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・台湾	S2,D4	台湾		子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
保険									
CAIRS・アシュランス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他									
CA・インドスエズ・ウェルス(グローバル・ストラクチャリング)	S4	ルクセンブルク		子会社	全部連結	0.00	99.99	0.00	99.99
カリクシス・ファイナンス		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリオペ・srl		イタリア		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLIFAP		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティエディー		香港		子会社	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス (ガーンジー)エルティエディー*		ガーンジー		支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・プロダクト(ガーンジー)エルティエディー*		ガーンジー		支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	99.68	99.56	99.68	99.56
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
DGAD・インターナショナル・SARL		ルクセンブルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インモビリエ・シリウス・エスエー	S3	ルクセンブルク		子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
インドスエズ・ホールディング・SCA		ルクセンブルク		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・マネジメント・ルクセンブルク		ルクセンブルク		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	99.99	99.99
アイランド・リファイナンス・Srl		イタリア		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

MERISMA		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
サグランティノ・イタリア・srl		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLSA・フィナンシャル・プロダクツ・エ ルティエディー*	S3	バミューダ 諸島	支配している 組成された 企業	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00

* 在ガンジーおよび在バミューダ諸島の企業は、それぞれ、フランス(一般税法第209条Bの適用)、米国および英国で課税される。

クレディ・アグリコル・CIBグループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異なる 場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2016年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
ベネルパール		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.40	96.59
フィナンシエ・デ・スカラベ		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	98.67	98.33
ラフィナ		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.74	97.06
SNGI・ベルギー		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソコラベク		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.74	97.06
TCB		フランス		子会社	全部連結	98.70	98.59	97.40	97.12
アルモ-インベスト	S4	フランス		子会社	全部連結	0.00	99.99	0.00	96.59
カルシフォス	S4	フランス		子会社	全部連結	0.00	99.95	0.00	96.55
ミラディム	S4	フランス		子会社	全部連結	0.00	99.16	0.00	95.72
モリエエ・ファイナンス		フランス		子会社	全部連結	99.99	99.99	97.12	96.51
SNGI		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソフィバック		ベルギー		子会社	全部連結	98.58	99.58	96.02	96.14
プラスモン・エ・レアリザシオン・イン モビリエ (SNC)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.40	96.68
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) コープ		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アメリカ・サー ビシズ・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(アセット・ マネジメント)	D1	ルクセンブ ルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アトランティック・アセット・セキュリ ティゼーション・エルエルシー		米国		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
LMA・エスエー		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
FIC-FIDC		ブラジル		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ヘファイストス・EUR・FCC		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・GBP・FCT		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・USD・FCT		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ユーカリブタス・FCT		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・USD・FCT		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
シャーク・FCC		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・EUR・FCT		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00

ヴァルカン・GBP・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
クレディ・アグリコル・CIBグループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異なる 場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2016年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
FCT・カブラージュ・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
ヴァルカン・USD・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
アジアリアージュ・EURO・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
アジアリアージュ・USD・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
パシフィック・EUR・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
パシフィック・IT・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
トリプル・P・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00	
ESNI(コンバルティモン・クレディ・アグ リコル・CIB)		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
エリプソ・ファイナンス・S.r.l		イタリア	共同 支配企業	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00	
CA-CIB ベンション・リミテッド・パート ナーシップ		英国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
イタリアセット・ファイナンス・SRL		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
フィナンシエ・ルミス	E3	フランス	子会社	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00	
ラファイエット・アセット・セキュリタ イゼーション・エルエルシー	E2	米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	0.00	0.00	0.00	

(a)説明

・(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。

E1：重要性を超えたため

E2：設立

E3：取得(支配の獲得を含む。)

・(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1：事業の終了(解散、清算を含む。)

S2：グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3：重要性がないため連結除外

S4：合併または買収

S5：すべての資産および負債を譲渡

・その他

D1：社名変更

D2：連結方法の変更

D3：連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4：IFRS第5号適用企業

D5：IFRS第10号の適用により連結の範囲に含まれた企業

D6：IFRS第11号の適用による連結方法の変更

(b)説明

・企業の種類および支配の内容

子会社

支配している組成された企業

共同支配企業

組成された共同支配企業

共同支配事業

関連会社

組成された関連会社

支店

注記12：非連結の企業および組成された企業

12.1 非連結企業

「売却可能金融資産」ポートフォリオに含まれている投資は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当社グループは当該投資を永久に保有する意図を有している。

当該売却可能金融資産は、2016年12月31日現在29,703百万ユーロ、2015年12月31日現在26,807百万ユーロであった。

2016年12月31日現在、議決権比率20%以上、かつ貸借対照表金額に重要性がある主要な非連結企業(注記1.3の会計方針を参照)は、以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日		連結の範囲に含めない理由
	正味帳簿価額	当社グループの 保有割合 %	正味帳簿価額	当社グループの 保有割合 %	
非連結企業に対する投資 の正味帳簿価額	489		494		
内訳					
BF0	5	100.00	43	100.00	事業休止
CLTR	29	100.00	28	100.00	
ファンド・デ・インベ スチメント	25	100.00	19	97.60	当社グループの連結対象の 基準を下回ったため
インドスエズ・イン ターナショナル・ファ イナンスBV	25	100.00			

12.2 非連結の組成された企業

関与の内容および程度に関する情報

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された企業への関与を有している。当該非連結の組成された企業の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を債務証券や持分証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のためにスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された企業の資金調達は、取得資産により担保されている。当社グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合、組成された企業のスポンサーである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される
- ・クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている
- ・クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された企業に譲渡している
- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理者である
- ・クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された企業の名称または当該組成された企業が発行する金融商品に関連している

クレディ・アグリコル・CIBは非連結の組成された企業のスポンサーとなっていたが、2016年12月31日現在関与を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBがスポンサーとなっていたが2016年12月31日現在当該企業への関与を有していない組成された企業からの収益総額(主に証券化業務および資産運用業務の手数料)は、3百万ユーロである。

関与に関連するリスクの情報

組成された企業に対する財政的支援

2016年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して提供した財政的支援はなかった。

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して財政的支援を提供する意図はない。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業への関与(活動の性質別)

下表は、2016年12月31日および2015年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの非連結の組成された企業への関与のうち、クレディ・アグリコル・CIBにとって重要性のある、スポンサーとなっているすべての非連結の組成された企業を区分別に記載したものである。

百万ユーロ	2016年12月31日				2015年12月31日			
	証券化		ストラクチャード・ファイナンス ⁽¹⁾		証券化		ストラクチャード・ファイナンス ⁽¹⁾	
	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー
売買目的保有金融資産	394	394	67	67	379	396	109	109
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指 定 された金融資産								
売却可能金融資産	56	56	92	92	43	43	107	107
貸出金および債権	16,770	16,770	3,461	3,461	13,183	13,183	3,602	3,371
満期保有金融資産								
非連結の組成された企業 に関して認識した資産合 計	17,220	17,220	3,620	3,620	13,605	13,622	3,818	3,587
資本性金融商品								
売買目的保有金融負債	1,099		6	6	976		6	6
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指 定 された金融負債								
償却原価で測定される負 債	1,642		646		1,570		775	
非連結の組成された企業 に関して認識した負債合 計	2,741		652	6	2,546		781	6
コミットメントの供与								
融資コミットメント		13,442		1,197		15,539		735
保証コミットメント						33		237
その他								
引当金 - 融資コミット メント						2		
非連結の組成された企業 にに対するオフバランス の コミットメント合計 (引当金控除後)		13,442		1,197		15,574		972
非連結の組成された企業 の貸借対照表価額合計	17,401		3,809		17,117		4,893	

(1) スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない組成された企業、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップを除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、契約金額と貸借対照表上認識した当該供与したコミットメントに対する引当額に等しい。

注記13：決算日後の事象

決算日後に生じた事象はなかった。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.)財務諸表

(1) 資産

	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		99,982	11,735,887	103,807	12,184,866
現金および中央銀行預け金		16,479	1,934,305	23,837	2,797,987
短期国債および類似項目	4、4.2、4.3 および4.4	22,868	2,684,246	26,237	3,079,699
銀行に対する債権	2	60,635	7,117,336	53,733	6,307,180
顧客項目	3.1、3.2、3.3 および3.4	143,302	16,820,789	160,157	18,799,229
証券取引		27,457	3,222,903	27,435	3,220,320
債券およびその他の固定利付証券	4、4.2、4.3 および4.4	21,163	2,484,113	22,123	2,596,798
株式およびその他の変動利付証券	4および4.2	6,294	738,790	5,312	623,523
非流動資産		6,641	779,521	6,819	800,414
参加持分およびその他の長期有価証券	5、5.1および6	650	76,297	579	67,963
関係会社に対する持分	5、5.1および6	5,767	676,930	5,983	702,285
無形資産	6	123	14,438	139	16,316
有形固定資産	6	101	11,855	118	13,851
自己株式					
経過勘定およびその他の資産		258,146	30,301,177	267,263	31,371,331
その他の資産	7	65,354	7,671,253	64,930	7,621,483
経過勘定	7	192,792	22,629,925	202,333	23,749,848
資産合計		535,528	62,860,277	565,481	66,376,160

(2) 負債および株主持分

	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		66,090	7,757,644	83,552	9,807,334
中央銀行からの預り金		1,310	153,768	2,239	262,814
銀行に対する債務	9	64,780	7,603,876	81,313	9,544,520
顧客に対する債務	10.1、10.2 および10.3	125,941	14,782,955	127,329	14,945,878
発行債券	11	41,442	4,864,462	45,927	5,390,911
経過勘定およびその他の負債		278,164	32,650,890	288,762	33,894,884
その他の負債	12	80,465	9,444,982	85,628	10,051,015
経過勘定	12	197,699	23,205,909	203,134	23,843,869
引当金および劣後債務		12,295	1,443,187	9,254	1,086,235
引当金	13	3,671	430,902	2,502	293,685
劣後債務	14	8,624	1,012,285	6,752	792,550
一般銀行業務リスク引当金		105	12,325	105	12,325
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	11,491	1,348,814	10,552	1,238,594
引受済資本		7,852	921,668	7,327	860,043
資本剰余金		1,573	184,639	987	115,854
準備金		623	73,128	602	70,663
再評価差額					
規制準備金および投資助成金					
利益剰余金		761	89,326	1,202	141,091
当期純利益		682	80,053	434	50,943
負債および株主持分合計		535,528	62,860,277	565,481	66,376,160

(3) オフバランスシート項目

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	273,188	32,066,807	240,644	28,246,793
融資コミットメント	144,994	17,019,396	130,429	15,309,756
金融機関に供与したコミットメント	18,417	2,161,787	12,581	1,476,758
顧客に供与したコミットメント	126,577	14,857,608	117,848	13,832,998
保証コミットメント	63,284	7,428,276	59,096	6,936,688
金融機関に供与したコミットメント	18,093	2,123,756	14,722	1,728,068
顧客に供与したコミットメント	45,191	5,304,520	44,374	5,208,620
有価証券コミットメント ⁽¹⁾	16,865	1,979,614	7,417	870,607
供与したその他のコミットメント ⁽¹⁾	48,045	5,639,522	43,702	5,129,741
コミットメントの受入	157,363	18,471,269	157,700	18,510,826
融資コミットメント	23,225	2,726,151	34,709	4,074,142
金融機関から受け入れたコミットメント	19,000	2,230,220	28,956	3,398,855
顧客から受け入れたコミットメント	4,225	495,931	5,753	675,287
保証コミットメント ⁽²⁾	111,259	13,059,581	110,892	13,016,503
金融機関から受け入れたコミットメント	3,331	390,993	4,521	530,675
顧客から受け入れたコミットメント	107,928	12,668,589	106,371	12,485,828
有価証券コミットメント	16,354	1,919,633	7,437	872,955
受け入れたその他のコミットメント	6,525	765,905	4,662	547,226

(1) 2016年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A. に供与したコミットメント4,159百万ユーロが含まれている。

(2) 2016年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A. から受け入れた保証コミットメント274百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目：その他の情報

為替取引および外貨建借入金：注記18

先物金融商品に関する取引：注記19、注記19.1、注記19.2および注記19.3

(4) 損益計算書

	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	20および21	4,500	528,210	4,569	536,309
支払利息および類似費用	20	(3,048)	(357,774)	(3,441)	(403,905)
変動利付証券からの収益	21	235	27,584	248	29,110
受取報酬および手数料	22および22.1	930	109,163	1,113	130,644
支払報酬および手数料	22および22.1	(391)	(45,896)	(642)	(75,358)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	23	1,487	174,544	1,653	194,029
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	24	78	9,156	55	6,456
その他の銀行業務収益		76	8,921	170	19,955
その他の銀行業務費用		(504)	(59,160)	(36)	(4,226)
銀行業務純収益		3,363	394,749	3,689	433,015
営業費用		(2,353)	(276,195)	(2,238)	(262,696)
人件費	25.1および25.2	(1,363)	(159,989)	(1,181)	(138,626)
その他の営業費用	25.3	(990)	(116,206)	(1,057)	(124,071)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(74)	(8,686)	(76)	(8,921)
営業総利益		936	109,868	1,375	161,398
リスク費用	26	(536)	(62,916)	(292)	(34,275)
営業純利益		400	46,952	1,083	127,123
非流動資産に係る純利得/(損失)	27	3	352	(604)	(70,898)
税引前経常利益		403	47,304	479	56,225
特別利益					
法人所得税	28	279	32,749	(45)	(5,282)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額/戻入額					
当期純利益		682	80,053	434	50,943

[次へ](#)

(5) 財務諸表に対する注記

注記1 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠して財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に準拠している。当該規則は、2015年1月1日以後開始事業年度から、金融機関に適用されるすべての会計基準を現行法の変更なく1つの規則に統合したものである。

前期と比較して、財務諸表の会計方針および表示の変更が以下のように行われている。

規則	フランス政府による公表日	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)	クレディ・アグリコル・CIBの適用の有無
社会住宅組織の年次財務諸表に関するANC規則第2015-04号第1章から第3章および第5章から第7章	2015年6月4日	2016年1月1日	いいえ
金融先物取引およびヘッジ取引に関するANC規則第2015-05号	2015年7月2日	2017年1月1日 または2016年1月1日 日より前	いいえ
一般会計原則に関するANC規則第2014-03号を修正するANC規則第2015-06号	2015年11月23日	2016年1月1日	はい
国民共同基金管理協会の年次財務諸表に関するANC規則第2016-01号	2016年2月5日	2016年1月1日	いいえ
証券化機構の年次財務諸表に関するANC規則第2016-02号	2016年3月11日	2017年1月1日 または2016年1月1日 日より前	いいえ
不動産投資トラスト(SCPI)に適用される会計規則に関するANC規則第2016-03号	2016年4月15日	2017年1月1日 または2016年1月1日 日より前	いいえ
オープン・パートナーシップ会社に関するANC規則第2016-04号	2016年7月1日	2016年12月31日	いいえ
不動産投資スキームの会計規則に関するANC規則第2016-06号	2016年10月14日	2016年1月1日	いいえ
一般会計原則に関するANC規則第2014-03号を修正するANC規則第2016-07号	2016年11月4日	2016年1月1日	はい
保険会社の年次財務諸表に関する2015年11月26日付のANC規則第2015-11号を修正するANC規則第2016-12号	2016年12月12日	2016年1月1日	いいえ

非営利団体に適用されるすべての会計基準を含む規則 第99-01号の統合版	2016年9月20日	2016年1月1日	いいえ
---	------------	-----------	-----

これらの新たな規則を適用したことによる、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの当期の経営成績および純資産への重要な影響はない。

1.1 債権および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの企業および顧客に対する債権には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2211-1条から第2251-13条(第 巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のように分類されている。

- 金融機関に対する債権：短期債権および長期債権
- クレディ・アグリコルの内部取引：当座預金、定期預金および貸出金
- 顧客に対する債権：営業債権、その他の債権および当座預金

当該規則に従い、「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)に応じて、各債権の区分に計上されている。

債権は額面価額で認識されている。

受取報酬および負担する取引コストは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2131-1条に従い、現在では債権の期間にわたり認識することとされているため、関連する債権残高に含まれている。

債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上されている。

オフバランスシート項目として認識された融資コミットメントは、取消不能な資金の融資コミットメントおよび資金の増減が未だ生じてない保証コミットメントである。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第 巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」が適用されたことにより、クレディ・アグリコル・CIBは、以下のルールに従い、延滞リスクのある債権について会計処理を行っている。信用リスクの有無の判定にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

1.1.1 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、契約相手先が返済期限を遵守できるよう金融機関が当初の契約条件(期間、利率等)を変更せざるを得ない等、財政的困難にある契約相手先に対する債権である。

貸倒債権および再建中の正常債権は貸出条件緩和債権に該当する。

貸倒懸念のない契約相手先に対する商業的に条件の見直しを行った貸出金は、貸出条件緩和債権から除かれる。

契約相手先に対して将来の支払額の減額や再建期間中の支払猶予を行った場合には、割引が認識される。これは将来キャッシュ・フローの減少分(当初実効金利による割引後)に相当し、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ 貸出条件緩和債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(融資実行日の当初実効金利による割引後)

債権の条件緩和により認識された割引額は、リスク費用に計上される。当該債権に係るその後の償却は受取利息純額に計上される。

貸出条件緩和債権は、バーゼル規制に準拠して評価が行われ、信用リスクの見積りを基に減損が行われる。当該債権は、30日超延滞となった時点で個別に減損が行われる。

クレディ・アグリコル・CIBが保有する貸出条件緩和債権の貸借対照表残高は、2015年12月31日現在4,969百万ユーロに対し、2016年12月31日現在5,764百万ユーロであった。

1.1.2 貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない)。

- ・ 貸出金が少なくとも3ヶ月延滞している。
- ・ 未払の有無を問わず、契約相手先の特徴が明らかにリスクが存在すると判断し得るような状況にある。
- ・ 銀行と債務者との間で訴訟が行われている。

当座貸越の延滞期間については、債務者が承認限度額を超過し金融機関がこれを認識した時、もしくは、内部管理システムにより金融機関が設定した限度額の超過につき債務者が警告を受けた時、または債務者が当座貸越の承認なしに引き出した時点から開始する。

上記の基準に代えて、一定の条件で当座貸越の一部または全額を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間の開始とすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、償却の可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権については、貸倒懸念と判断される間は利息の認識が行われるが、貸倒債権となった時点で利息の認識は中止される。

1.1.3 明らかな信用リスクに起因する減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額につき貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、約定金利により割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保(実行費用控除後)を考慮)との差額として算定される。

類似の特徴を有する小口債権のポートフォリオについては、契約相手先ごとの検討に代えて、予想損失の統計的見積りを行う場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上することで対応している。

1.1.4 減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失および戻入額はリスク費用に計上される。時の経過による減損の戻入に関連する帳簿価額の増加は受取利息純額に計上される。

1.1.5 個別には減損していない信用リスクに対する引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、個別には手当てされていない顧客リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金は、カントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常パーゼル・モデルに基づき計算されている。当該引当金は、貸倒懸念や貸倒に分類されていない債権または個別には減損していない債権に係る特定のリスク(統計的にまたは過去の実績から一部回収不能となる可能性)を手当てすることを意図している。

1.1.6 カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディフィーザンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される(1998年12月24日付フランス銀行委員会メモランダム)。

貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上される。

クレディ・アグリコル・CIBの負債の部に計上した「カントリー・リスク」に関する引当金の金額は、2015年12月31日現在879百万ユーロに対し、2016年12月31日現在836百万ユーロであった。

1.1.7 償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

1.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券取引の認識に関する規則は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2311-1条から第2391-1条(第巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に規定されており、また信用リスクの算定および固定利付証券の減損に関しては、同第2211-1条から第2251-13条(第巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似証券)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務証券および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示される。

有価証券は、当初の保有目的に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期有価証券、参加持分)に分類される。当初の保有目的は、有価証券の取得時に、会計システム上特定される。

1.2.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場で売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第 巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息を含む。)で計上される。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識される。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた差額合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上される。

1.2.2 売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを除く。)で計上される。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定される。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失が計上される(その他の有価証券区分につき認識された評価益との相殺は行わない)。

ヘッジ(金融商品の先渡売買の形態による、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2514-1条の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。

評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識され、有価証券の区分ごとに以下のように算定される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、個々の信用リスクを反映した市場価値を基に算定する。但し、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上される(上記の1.1「債権および融資コミットメント」の「顧客に対する債権」を参照。)

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

1.2.3 満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストを除き、クーポンを含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却される。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。但し、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第 巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」に従い、減損が計上される。これは、「リスク費用」に計上される。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2341-2条に従い、当該事業年度および翌2事業年度中は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

1.2.4 ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2351-2条から第2352-6条(第 巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的発展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、有価証券をこの区分に分類できるのは、活動が体系的枠組みの中で多額かつ継続的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合に限られる。

クレディ・アグリコル・CIBはこの条件を満たしており、有価証券の一部をこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定される。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定される。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定される。

未実現評価損は銘柄ごとに算定され、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上されるとともに、これらの有価証券に関して減損処理が行われる。

未実現利得は認識されない。

1.2.5 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

- ・ 関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性があるものである。
- ・ 参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。
- ・ その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いいため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

関係会社に対する持分および参加持分は、CRC規則第2008-07号に従い、取得価格(取引コストを含む。)で認識される。

その他の長期有価証券は、購入価格(取引コストを除く。)で認識される。

これらの有価証券は、期末日に証券ごとに使用価値を基に測定され、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上される。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産に係る純利得/(損失)」に計上される。

1.2.6 市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定され、以下のように算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法により実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

1.2.7 計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。

1.2.8 買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上される。売却先の帳簿上は、売戻条件付購入資産は貸借対照表には計上されず、支払額(売却人に対する債権を意味)が資産に計上される。

関連収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上される。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が引き続き適用される。

1.2.9 貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。

借手の財務諸表では、借入有価証券は、借入日現在の借入有価証券の市場価格で、資産に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

1.2.10 有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第 巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

2016年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)で認められている分類変更を行っていない。

1.3 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

このため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮されている。

ANC規則第2015-06号により、合併差損の貸借対照表への認識およびその後の財務諸表上の会計処理方法が変更された。合併差損は、今後は「のれん」に全額を定期的に計上することは要求されず、配分される資産科目(「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」)に応じて貸借対照表に認識する。合併差損は、配分先の資産と同一の方法で償却、減損および貸倒償却を実施する。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、事業の用に供した以降は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、事業の用に供した以降は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年

付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

1.4 銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初の期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 銀行に対する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。

これらの債務に係る利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

1.5 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債務証券および社債として表示される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上される。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却される。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つのいずれかの方法により償却される。

- ・ 1993年1月1日前に発行した社債、または償還プレミアムが発行価格の10%以下の社債については、利息の発生を基準とした按分計算による。
- ・ 1993年1月1日以降に発行した社債で償還プレミアムが10%超の社債については、数理計算による。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を期間に応じて財務諸表に計上している。

地域銀行に支払う金融サービスに係る手数料および報酬は、「支払報酬および手数料」に計上している。

1.6 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

この引当金には、融資コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。引当金はすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、事業の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

1.7 一般銀行業務リスク引当金 (F.R.B.G.)

第4欧州指令、自己資金に関するCRBF規則第90-02号(1990年2月23日付)(改正後)に従い、一般銀行業務リスク引当金を、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに備え、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の判断により設定している。

当該引当金は、期中の当該リスクの発生をカバーすべく、設定されている。

1.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第 巻「特殊な取引」第5部「金融先物商品」に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約は、オフバランスシート項目に契約金額で計上されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

1.8.1 ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコルS.A.の金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に期間に応じて計上している。未実現利得および損失は認識していない。

1.8.2 市場取引

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(ANC規則第2014-07号第2522条区分“d”)の専門的運用
- ・ 組織的もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、またはANC規則第2014-07号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

活発な市場が存在する場合、商品は当該市場の相場価格で計上する。活発な市場が存在しない場合、内部の評価技法または評価モデルを使用して算定する。

商品を市場価値で測定する場合、市場価値は以下のように算定している。

- ・ 入手可能な価格(活発な市場が存在する場合)
- ・ 評価技法または評価モデルを利用(活発な市場が存在しない場合)

1.8.3 金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下を目的として金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 適宜金利変動による利益を目的とした個別のオープン・ポジションの維持
2. 1つの項目または同種の項目に影響を与える金利リスクのヘッジ
3. [2]および[4]に記載の取引以外の、包括的な金利リスクのヘッジおよび管理
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の金利先物商品、債務商品または類似の金融取引から構成されるトレーディング・ポートフォリオの専門的運用

上記の取引に係る収益および費用は、損益計算書にそれぞれ以下のように認識される。

1. 期間に応じて認識、未実現損失に対してはリスクおよび費用引当金を設定

2. ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの収益および費用の認識に応じて定期的に認識
3. 期間に応じて認識、未実現利得および損失は認識しない。
4. 市場価値(時価に調整後、契約に係るカウンターパーティー・リスクおよび将来の管理費用を反映)で認識

市場価値は、ゼロ・クーポン法により将来キャッシュ・フローを割引くことで算定される。

商品の分類変更は、原則行うことができない(但し、ヘッジが中止された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4]への振替を除く。)。振替時には商品の正味帳簿価額で認識し、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される(市場価値で測定される契約に係るもの(これらは損益計算書に即時認識)を除く。)

1.8.4 デリバティブに係るカウンターパーティー・リスク

金利および通貨スワップの認識に係るANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を織り込んでいる。CVAの算定対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ上記規則第2522-1条“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。使用する評価手法には観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

- 主に市場データ(登録および上場CDS(またはシングルネームCDS)またはCDSプロキシ等)
- カウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス

一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

1.8.5 デリバティブの調達に関する評価調整

2014年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、市場慣行の変化を反映した、金融商品の評価の仕組みを導入している。

すなわち、無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

1.8.6 その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分される。

1.8.7 クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主にヘッジ目的または売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先渡金融商品として認識され、支

払保証料は期間に応じて損益計算書に計上される。売買目的で締結した契約は、市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

1.8.8 複合取引

複合取引とは、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、1組の取引または単独の取引として処理するかに関する明確な規定がなく、会計方針の選択は任意となっている。

この選択は、公正な表示および形式より実態重視の原則に従い、取引の経済的実態を反映するように行われる。

1.9 外貨建取引

外貨建資産および負債は、期末日の為替レートで換算される。これによる利得および損失は、期中の取引により実現した換算差額と併せて、損益計算書に計上される。

金銭債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランス処理される先物為替予約と併せて、期末日または期末日前直近の日の実勢市場レートで換算される。

国外支店への出資、国外事務所の固定資産、外貨で購入した投資有価証券および参加持分は、取引日にユーロに換算される。クレディ・アグリコル・CIBの国外の参加持分に関する為替レートが継続的に下落している場合には、引当金が計上される。

先物為替取引は、期末日ごとに関連する先物為替レートで測定される。利得または損失の認識額は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替取引および類似金融商品取引」に計上される。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第 巻「特殊な取引」第7部「外貨建取引の認識」の施行に伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨ポジションの監視および為替リスクに対するエクスポージャーの測定を可能にする、多通貨会計を導入している。

クレディ・アグリコル・CIBパリの外貨建取引の残高合計は、2015年12月31日現在11.6億ユーロに対し2016年12月31日現在24.7億ユーロであった。

1.9.1 直物および先物為替取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。

売買目的の先物為替取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替取引および類似金融商品取引」に計上される。

先物為替取引に係る利得および損失のうち、貸出金および借入金に関する直物為替取引とみなされた部分は、契約期間にわたり認識される。

1.9.2 通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識される。

1.10 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算される。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

- ・貸借対照表項目は期末日レートで換算される。
- ・費用および収益は取引日の換算レートで計上されるが、未払費用および未収収益は期末日レートで換算される。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上される。

1.11 オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金が負債に計上される。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

尚、これらの項目の詳細は、注記18(未決済為替取引および外貨建債務)および注記19(金融先物商品取引)に記載されている。

1.12 従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

1.13 退職後給付

1.13.1 退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年1月1日から、退職給付および類似給付の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号(2013年11月7日付)を適用している。当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)第 部第 章第4節に統合されている。

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定されている。予測単位積増方式は、期中に取得した権利に対応する費用を、従業員の各勤務期間に配分する方法である。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)
- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当ある場合)。制度資産は適格保険契約の場合がある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の債務の額)と等しくなる。

1.13.2 退職給付制度 - 確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して当事業年度に係る未払の掛金以外の負債はない。

当該制度による拠出額は、「人件費」に計上される。

1.14 特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

1.15 法人所得税

損益計算書上の税金費用または税金収益は、当期の法人所得税を表している。これには、利益に対する社会保障負担金3.3%、および当期の税金に対する引当額が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコル・グループの連結納税グループに属し、連結納税グループの構成員である子会社で構成される下位グループの代表である。

連結納税の合意に従い、CACIB下位グループの欠損金は、2015年12月31日までは、CACIBの個別の欠損金の合計額を上限としてCASAが補償していた。

2016年度の連結納税の合意の見直しにより、2016年1月1日以降はCACIB下位グループのすべての子会社に発生する欠損金をCASAが補償するとともに、同日時点のCACIB下位グループの繰越欠損金を資金化することを定めた。

当事業年度の法人所得税額には、以下による見直し後の合意の結果が織り込まれている。

- i. 2016年度の下位グループの欠損金の補償
- ii. 2016年1月1日より前の下位グループの繰越欠損金の資金化
- iii. 税金引当金(クレディ・アグリコル・S.A.が補償する欠損金に対応するが、下位グループの子会社がクレディ・アグリコル・CIBに対して依然個別に負担する税額に対する引当)

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi、CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

[次へ](#)

注記2 銀行に対する債権

残存期間別の分析

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金：								
短期	2,685				2,685	1	2,686	4,430
長期	9,779	2,875	3,701	743	17,098	104	17,202	14,675
担保として受領した有価証券								
売戻条件付買入有価証券	35,707	4,813			40,520	6	40,526	34,448
劣後ローン	164	97	289	98	648		648	640
合計	48,335	7,785	3,990	841	60,951	111	61,062	54,193
減損					(361)	(66)	(427)	(460)
正味帳簿価額 ⁽¹⁾					60,590	45	60,635	53,733

(1) 関連当事者間の主な契約相手先はクレディ・アグリコルS.A.である(2016年12月31日現在9,172百万ユーロおよび2015年12月31日現在6,604百万ユーロ)。

注記3 顧客との取引

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	1,140	929	1,349	56	3,474	2	3,476	3,145
顧客に対するその他の貸出金 (1)	15,248	9,335	47,066	20,790	92,439	457	92,896	89,380
売戻条件付買入有価証券	43,889	3,913	330		48,132	50	48,182	68,138
当座勘定 - 借方	749				749	2	751	1,051
減損					(1,768)	(235)	(2,003)	(1,557)
正味帳簿価額					143,026	276	143,302	160,157

(1) 顧客に対する劣後ローンは、2016年12月31日現在644百万ユーロ、2015年12月31日現在326百万ユーロであった。

3.2 顧客に対する貸出金および債権 - 地域別分析

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	27,396	27,141
その他の欧州連合諸国	38,521	36,094
その他の欧州諸国	4,169	4,453
北米	24,121	42,594
中米および南米	17,119	20,373
アフリカおよび中東	7,028	5,681

アジア太平洋地域(日本を除く)	12,881	12,910
日本	12,940	12,039
超国家機構	619	
元本合計	144,794	161,285
経過利息	511	429
減損	(2,003)	(1,557)
正味帳簿価額	143,302	160,157

3.3 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損 - 地域別分析

百万ユーロ	2016年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	27,396	191	170	(102)	(151)	69.80%
その他の欧州連合諸国	38,521	890	543	(348)	(173)	36.41%
その他の欧州諸国	4,169	84	198	(56)	(124)	63.64%
北米	24,121	528	3	(43)	(3)	8.73%
中米および南米	17,119	213	312	(14)	(283)	56.59%
アフリカおよび中東	7,028	146	368	(51)	(248)	58.16%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,881	399	186	(92)	(80)	29.43%
日本	12,940					
超国家機構	619					
経過利息	511	143	94	(141)	(94)	99.36%
帳簿価額	145,305	2,594	1,874	(847)	(1,156)	44.83%

百万ユーロ	2015年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	27,141	189	144	(154)	(97)	75.50%
その他の欧州連合諸国	36,094	987	301	(301)	(133)	33.75%
その他の欧州諸国	4,453	65	24	(28)	(15)	49.01%
北米	42,594	178	3	(48)	(2)	27.76%
中米および南米	20,373	26	314	(2)	(268)	79.26%
アフリカおよび中東	5,681	86	233	(11)	(197)	65.09%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,910	128	240	(50)	(59)	29.47%
日本	12,039					
超国家機構						
経過利息	429	137	55	(137)	(55)	100.00%
帳簿価額	161,714	1,796	1,314	(731)	(826)	50.08%

3.4 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損 - 経済主体別分析

百万ユーロ	2016年12月31日				
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	901				
農家	673				
その他の中小企業	649				
金融機関	25,139	3	333	(3)	(132)
企業	112,545	2,444	1,434	(701)	(917)

地方自治体	4,887	4	13	(2)	(13)
その他の経済主体					
経過利息	511	143	94	(141)	(94)
帳簿価額	145,305	2,594	1,874	(847)	(1,156)

2015年12月31日

百万ユーロ	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	988				
農家	605				
その他の中小企業					
金融機関	28,087	192	150	(3)	(136)
企業	128,365	1,466	1,095	(590)	(621)
地方自治体	3,240	1	14	(1)	(14)
その他の経済主体					
経過利息	429	137	55	(137)	(55)
帳簿価額	161,714	1,796	1,314	(731)	(826)

注記4 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2016年12月31日				2015年 12月31日	
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
短期国債および類似項目	12,955	9,864			22,819	26,182
内、プレミアムの償却		(67)			(67)	(32)
内、割引額の償却		191			191	215
経過利息		50			50	56
減損		(1)			(1)	(1)
正味帳簿価額	12,955	9,913			22,868	26,237
債券およびその他の固定利 付証券 ⁽¹⁾						
公的機関による発行	468	2,458			2,926	4,066
その他の発行体	3,617	13,933		882	18,432	18,253
内、プレミアムの償却		(8)		(16)	(24)	(23)
内、割引額の償却		180			180	186
経過利息		87			87	92
減損		(135)		(147)	(282)	(288)
正味帳簿価額	4,085	16,343		735	21,163	22,123
株式およびその他の変動利 付証券	6,175	36	159		6,370	5,373
経過利息						

減損	(10)	(66)	(76)	(61)
正味帳簿価額	6,175	26	93	6,294
合計	23,215	26,282	93	735
見積価値	23,215	26,673	159	735

(1) このポートフォリオに含まれる劣後証券は、2016年12月31日現在36百万ユーロ、2015年12月31日現在38百万ユーロであった。

銀行勘定：

クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、スペインのソブリン債を保有している。

オンバランスの正味エクスポージャーは、1,039百万ユーロである。

PIIGSに係る正味のアクティブ・エクスポージャーは上記のみである。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。当該分類変更に関する情報は以下に示されている。2009年から2016年に追加で行った分類変更はなかった。

分類変更：種類、理由および金額

百万ユーロ	2016年12月31日現在	2016年12月31日現在
	帳簿価額	見積市場価値
	分類変更した資産合計	
「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	80	80

満期保有有価証券に振り替えられた売買目的有価証券は、振替日において活発な市場での今後の取引が見込めなかったため、クレディ・アグリコル・CIBは、当該有価証券の運用意図を、現在では予見可能な将来または満期まで保有することに変更している。市場が活発でないとは、出来高および売買水準が著しく減少または低下しており、時期や市場間で入手可能な価格が大幅に分散している場合である。

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

分類変更後の純損益への影響額(税引前) (2009年度の前に分類変更された資産)

百万ユーロ	2015年	2016年度の	2016年
	12月31日	影響額	12月31日
	現在の		現在の
	累積影響額		累積影響額
	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)
	実際に認識された収益および費用		実際に認識された収益および費用

「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	(110)	(111)	4	4	(106)	(107)
------------------------	-------	-------	---	---	-------	-------

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日				2015年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計
上場有価証券	20,509	21,348	6,200	48,057	21,379	25,385	5,204	51,968
非上場有価証券	849	1,472	170	2,491	940	797	169	1,906
経過利息	87	49		136	92	56		148
減損	(282)	(1)	(76)	(359)	(288)	(1)	(61)	(350)
正味帳簿価額	21,163	22,868	6,294	50,325	22,123	26,237	5,312	53,672

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2016年12月31日					元本合計	経過利息	合計	2015年
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計				12月31日
債券およびその他の固定利付証券									
総額	2,406	6,520	8,553	3,879	21,358	87	21,445	22,411	
減損							(282)	(288)	
正味帳簿価額	2,406	6,520	8,553	3,879	21,358	87	21,163	22,123	
短期国債および類似項目									
総額	6,007	3,731	6,583	6,499	22,820	49	22,869	26,238	
減損							(1)	(1)	
正味帳簿価額	6,007	3,731	6,583	6,499	22,820	49	22,868	26,237	

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	12,787	17,186
その他の欧州連合諸国	16,932	17,421
その他の欧州諸国	760	441
北米	2,140	2,756
中米および南米	418	651
アフリカおよび中東	86	95
アジア太平洋地域(日本を除く)	4,443	4,614
日本	6,532	5,269
超国家機構	80	68
元本合計	44,178	48,501

経過利息	136	148
減損	(283)	(289)
正味帳簿価額	44,031	48,360

注記5 資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜)(2015年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I.-帳簿価額がクレディ・アグリコル・CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(クレディ・アグリコル・CIBが50%超所有)										
バンク・CA・ブラジル S.A.	BRL	684	109	75.49	192		USD 50	900	41	6
CACIB・アルジェリア s.p.a.	DZD	10,000	195	99.99	97			948	465	3
CA・グローバル・パートナーズ・インク	USD	723	40	100.00	535			5	1	
CA・インドスエズ・ウェルス(グループ)	EUR	2,650	135	99.99	2,650	CHF 1,585		4	(17)	53
CACIB(チャイナ)リミテッド	CNY	3,199	409	100.00	348	CNY 464 EUR 134	CNY 5,173	316	142	17
CACIB・グローバル・バンキング	EUR	145	130	100.00	286				(2)	
CASA BV	JPY	31,616	5,604	100.00	138			6,987	1,453	27
CLIFAP	EUR	110	3	100.00	113					
MERISMA SAS	EUR	1,150	(47)	100.00	1,102	EUR 107				
小計(1)					5,461					
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)										
バンク・サウジ・フランシ	SAR	12	15	31.11	411		EUR 1	5	4	46
小計(2)					411					
II.-その他の子会社および関連会社に関連する一般情報										
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					386					
a) フランス(合計)					131					
b) 国外(合計)					255					
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)					159					
a) フランス(合計)					57					
b) 国外(合計)					102					
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					6,417					

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	帳簿価額	見積価値	帳簿価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	6,872	7,462	7,127	7,704
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(1,105)		(1,144)	
正味帳簿価額	5,767	7,462	5,983	7,704
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	312	186	237	110
上場有価証券	485	2,377	485	2,068
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(156)		(158)	
参加持分小計	641	2,563	568	2,178
その他の長期投資				
非上場有価証券	13	15	15	17
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(4)		(4)	
その他の長期有価証券小計	9	15	11	17
正味帳簿価額	650	2,578	579	2,195
参加持分合計	6,417	10,040	6,562	9,899

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
	帳簿価額	帳簿価額
総額		
非上場有価証券	7,198	7,379
上場有価証券	485	485
合計	7,683	7,864

注記6 非流動資産の増減

百万ユーロ	2015年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2016年 12月31日
参加持分								
総額	722				(3)		79	798
減損	(158)				1		1	(156)
その他の長期有価証券								
総額	15				(2)			13
減損	(4)			(1)				(5)
小計	575			(1)	(4)		80	650
関係会社に対する持分								
総額	7,127				(114)	10	(151)	6,872
減損	(1,144)			(29)	64	4		(1,105)
連結対象会社に対する前払金								
総額								
減損								
経過利息	4						(4)	
正味帳簿価額	6,562			(30)	(54)	14	(75)	6,417
無形資産	139			14	(31)	1		123
総額	545			56	(32)			569
償却	(406)			(42)	1	1		(446)
有形固定資産	118			(1)	(15)		(1)	101
総額	793			31	(169)			655
減価償却	(675)			(32)	154		(1)	(554)
正味帳簿価額	257			13	(46)	1	(1)	224

注記7 その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
その他の資産 ⁽¹⁾	65,354	64,930
買建オプション	30,823	37,750
持続可能な発展(Livret de Développement durable)貯蓄の一括運用口座		
その他の債権 ⁽²⁾	33,528	26,922
決済勘定	1,003	258
発行済資本金未払込分		
経過勘定	192,792	202,333
他の銀行への未達項目	12	1,429
調整勘定および差額勘定	192,341	199,730

未収収益	115	198
前払費用	211	216
先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失 - ヘッジ取引	10	3
社債発行差金		
その他の経過勘定	103	757
正味帳簿価額	258,146	267,263

(1) 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。

(2) 内、クレディ・アグリコルS.A.に対する連結納税に係る債権1,076百万ユーロ、および保証金として支払ったフランス預金保険公社への拠出金55百万ユーロである。この保証金は、フランス預金保険公社が介入資金として常時無条件に利用し得る。

注記8 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2015年 12月31日	減損損失	戻入額	換算差額	その他の 増減	2016年 12月31日
銀行に対する債権	460	1	(42)	8		427
顧客に対する債権	1,557	828	(375)	17	(24)	2,003
有価証券(売却可能、ポートフォリオおよび満期保有)	350	14	(25)	1	19	359
参加持分およびその他の長期有価証券	1,306	30	(65)	(4)	(1)	1,266
その他	70	41	(30)		1	82
合計	3,743	914	(537)	22	(5)	4,137

注記9 銀行に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2016年12月31日							2015年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
預り金および当座借越:								
要求払	5,587				5,587	1	5,588	4,386
期限付	12,474	5,384	20,902	3,562	42,322	89	42,411	47,443
担保提供有価証券								
買戻条件付売却有価証券	14,358	2,407			16,765	16	16,781	29,484
帳簿価額 ⁽¹⁾							64,780	81,313

(1) 内、クレディ・アグリコルS.A.に対する金額は、2016年12月31日現在23,724百万ユーロ、2015年12月31日現在27,349百万ユーロである。

注記10 顧客勘定

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2016年12月31日						2015年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	21,920				21,920	8	21,928	18,155
顧客に対するその他の預 金	51,757	8,216	4,186	1,592	65,751	95	65,846	72,892
買戻条件付売却有価証券	37,392	701		60	38,153	14	38,167	36,282
帳簿価額							125,941	127,329

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	23,036	21,446
その他の欧州連合諸国	33,606	31,956
その他の欧州諸国	2,672	3,060
北米	27,918	41,973
中米および南米	12,238	7,507
アフリカおよび中東	3,172	3,552
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,272	11,338
日本	10,696	6,156
超国家機構	214	216
元本合計	125,824	127,204
経過利息	117	125
帳簿価額	125,941	127,329

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
個人	624	649
農家	1	44
その他の中小企業	3	
金融機関	27,348	25,051
企業	79,838	92,509
地方自治体	17,799	8,889
その他の公的機関	211	62
元本合計	125,824	127,204
経過利息	117	125
帳簿価額	125,941	127,329

注記11 発行債券 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2016年12月31日					経過 利息	合計	2015年
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計			12月31日
利付債券	96				96		96	92
短期金融商品								
譲渡可能債務証券：	15,427	10,032	8,115	7,752	41,326	20	41,346	45,835
フランスで発行	880	4,645	8,064	7,752	21,341		21,341	22,798
国外で発行	14,547	5,387	51		19,985	20	20,005	23,037
社債								
その他の発行債券								

帳簿価額	41,422	20	41,442	45,927
------	--------	----	--------	--------

注記12 その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	80,465	85,628
売買目的有価証券に関連する取引	19,277	22,076
借入有価証券に関連する負債	6,259	4,798
売建オプション	32,699	40,356
その他の債務	21,375	18,131
決済勘定	844	267
未払金	11	
その他		
経過勘定	197,699	203,134
他の銀行への未達項目	250	528
調整勘定および差額勘定	194,167	198,476
繰延収益	1,218	1,172
未払費用	1,485	1,422
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得 - ヘッジ取引	88	37
その他	491	1,499
帳簿価額	278,164	288,762

(1) この金額には経過利息が含まれている。

注記13 引当金

百万ユーロ	2015年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入 または 目的使用	換算差額	その他の 増減	2016年 12月31日
カントリー・リスク	585			(97)	16		504
融資コミットメントの履行リスク	26		45	(37)	1		35
退職給付および類似給付	230		79	(28)	1		282
金融商品	1						1
訴訟およびその他 ⁽¹⁾	355		178	(91)		(3)	439
その他の引当金 ⁽²⁾	1,305		1,434 ⁽³⁾	(349)	17	3	2,410
帳簿価額	2,502		1,736	(602)	35		3,671

(1) 内訳：
 - 税金関連132百万ユーロ
 - 顧客関連297百万ユーロ
 - 社会関連10百万ユーロ

(2) 内、2016年12月31日現在のCACIB/パリ関連残高：
 - 業種リスク836百万ユーロ
 - その他のリスクおよび費用1,566百万ユーロ

- (3) 内、当報告期間の繰入額： - 連結納税に関連する法人所得税引当金776百万ユーロ
- 税額控除に係る引当金139百万ユーロ
- 子会社の債務超過に対する損失引当金277百万ユーロ

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは現在、2013年度、2014年度および2015年度分の税務調査を受けている。税務調査を中断する形で更正案が発行され、2016年度末に受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識した。

クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドンの移転価格に関する税務調査

税務調査を経て、クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドン、それぞれイタリアおよび英国の税務当局から移転価格に関する更正案を受領した。更正案の対象年度は2005年度から2011年度、2003年度から2006年度、および2008年度である。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。同時に、すべての年度について、管轄権のあるフランス - イタリア間およびフランス - 英国間での照会手続が開始された。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

規制調査および情報提供の要請

外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク郡地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(以下「Deferred Prosecution Agreements」という。)にも署名した。これは、クレディ・アグリコル・CIBが当該合意により課される義務を遵守することを条件に、USAOおよびDANYが、クレディ・アグリコル・CIB、CASA、およびクレディ・アグリコル・CIBの子会社または関連会社に対する当該調査の結果行われた起訴の取り下げに合意したものである。

これらの合意の履行の一環として、クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構(以下「ACPR」という。)および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコ

ンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(クレディ・アグリコル・CIB)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利の提示銀行としての立場において、()複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびに()これらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654百万ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の無効を求めている。

さらに、スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIB、ならびにスイスおよび国際的銀行の数行に対する、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を実施している。加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。KFTCが開始した特定の為替デリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査は、現在も継続中である。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関と共に、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーバーマン」事件)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告とされている。これらの集団訴訟は、未だ受理許容性の予備的審査の段階にある。

「リーバーマン」集団訴訟は、現在、ニューヨーク州連邦裁判所への手続上の理由により中断している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが棄却の申立てを行っている。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、他の銀行とともに米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、この訴えに対して棄却の申立てを行っている。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損賠賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

SSA債券

クレディ・アグリコル・CIBは、国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)市場に参与している多数の銀行の業務に関する調査の一環として、複数の当局から情報提供の要請を受けている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提訴された多数の併合集団訴訟において、他の銀行とともに被告とされている。当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、要請された情報を収集する目的で社内調査を実施した。この社内調査は、2017年を通して継続する予定である。現段階では、これらの調査または集団訴訟の結果または終結日を見極めることは不可能である。

注記14 劣後債務 - 残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2016年12月31日				2015年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務：			550	2,862	3,412	2,105
ユーロ			550	1,250	1,800	550
その他のEU通貨						
米ドル				1,612	1,612	1,555
日本円						
その他の通貨						
無期限劣後債務：				5,128	5,128	4,574
ユーロ				2,421	2,421	2,421
その他のEU通貨						
米ドル				2,707	2,707	2,153
日本円						
その他の通貨						
利益配分参加付証券および借入金						
元本合計			550	7,990	8,540	6,679
経過利息					84	73
帳簿価額					8,624	6,752

劣後債務に関連する費用は、2016年12月31日現在マイナス281百万ユーロ、2015年12月31日現在マイナス152百万ユーロであった。

注記15 株主持分の増減(配当前)

百万ユーロ	株主持分							合計
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	利益 剰余金	規制準備金	当期 純利益	

2014年12月31日現在	7,254	515	927	1,737	1,318	11,751
2015年度の支払配当金				(1,787)		(1,787)
増加/減少	73		81			154
2015年度純利益					434	434
2014年度利益処分額		66		1,252		(1,318)
繰入/(戻入)の純額						
2015年12月31日現在	7,327	581	1,008	1,202	434	10,552
2016年度の支払配当金				(853)		(853)
増加/(減少)	525		585			1,110
2016年度純利益					682	682
2015年度利益処分額		22		412		(434)
繰入/(戻入)の純額						
2016年12月31日現在	7,852	603	1,593	761	682	11,491

2016年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、290,801,346株から構成されている。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	365,133	353,335	341,710	337,502
その他のEU通貨	13,756	20,515	4,501	8,657
米ドル	62,650	88,255	170,089	162,232
日本円	65,018	48,773	28,485	37,455
その他の通貨	28,971	24,650	20,696	19,635
合計	535,528	535,528	565,481	565,481

注記17 関係会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
債権	35,033	26,370
銀行および金融機関	16,117	12,674
顧客	17,094	8,890
債券およびその他の固定利付証券	1,822	4,806
債務	55,324	55,333
銀行および金融機関	33,202	35,732
顧客	13,112	12,120
発行債券および劣後債務	9,010	7,481
コミットメントの供与	54,559	49,372
金融機関に供与した融資コミットメント	760	632

顧客に供与した融資コミットメント	35,377	31,144
金融機関に供与した保証	9,002	8,884
顧客に供与した保証	3,035	4,240
有価証券コミットメント	422	56
供与したその他のコミットメント	5,963	4,416

注記18 未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	110,432	110,415	109,534	109,458
外貨建	99,170	99,340	99,560	100,456
ユーロ建	11,262	11,075	9,974	9,002
通貨先物取引	237,739	234,979	190,110	188,925
外貨建	205,297	201,268	154,402	152,120
ユーロ建	32,442	33,711	35,708	36,805
外貨建貸出および借入	3,164	2,854	299	1,291
合計	351,336	348,248	299,943	299,674

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ⁽²⁾	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計
アウトライト取引	4,991	14,549,199	14,554,190	5,355	14,748,051	14,753,406
取引所取引 ⁽¹⁾	1,503	7,664,823	7,666,326	239	7,617,857	7,618,096
金利先物		7,658,901	7,658,901		7,611,422	7,611,422
為替先物		259	259		605	605
株式先物および株価指数先物						
その他の先物契約	1,503	5,663	7,166	239	5,830	6,069
店頭取引 ⁽¹⁾	3,488	6,884,376	6,887,864	5,116	7,130,194	7,135,310
金利スワップ	67	2,795,337	2,795,404	129	3,149,388	3,149,517
通貨スワップ	3,421	3,586,704	3,590,125	4,987	3,542,877	3,547,864
金利先渡契約		8,784	8,784		40,389	40,389
株式先物および株価指数先物		18,237	18,237		18,605	18,605
その他の先物契約		475,314	475,314		378,935	378,935
オプション	5,502	1,917,193	1,922,695	9,074	2,546,714	2,555,788
取引所取引		107,899	107,899		102,814	102,814
金利先物商品	買建	73,579	73,579		44,243	44,243
	売建	26,692	26,692		53,330	53,330
株式先物および株価指数先物	買建	3,109	3,109		2,523	2,523
	売建	2,740	2,740		2,581	2,581
為替先物商品	買建	628	628		66	66
	売建	1,151	1,151		71	71
その他の先物商品	買建					
	売建					
店頭取引	5,502	1,809,294	1,814,796	9,074	2,443,900	2,452,974
金利スワップション	買建	410,434	410,434		643,455	643,455
	売建	384,648	384,648		332,446	332,446
金利先物商品	買建	272,199	272,199		391,937	391,937
	売建	304,580	304,580		346,851	346,851
株式先物および株価指数先物	買建	1,522	1,522		1,689	1,689
	売建	1,917	1,917		1,937	1,937
為替先物商品	買建	180,041	180,041		271,187	271,187
	売建	201,098	201,098		208,744	208,744
その他の先物商品	買建	136	136		85	85
	売建	131	131		76	76
クレジット・デリバティブ	買建	5,481	31,918	8,976	122,959	131,935

	売建	21	26,151	26,172	98	122,534	122,632
合計		10,493	16,466,392	16,476,885	14,429	17,294,765	17,309,194

- (1) アウトライト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよび通貨スワップ)、および購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。
- (2) 2016年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との895,898百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品 - 公正価値

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	公正価値合計		想定元本	公正価値合計		想定元本
	資産	負債		資産	負債	
金利商品	130,676	133,089	11,935,223	149,927	151,213	12,608,737
先物			2,058,325	1	2	1,873,278
金利先渡契約	266	265	8,784	409	398	40,390
金利スワップ	101,381	102,008	8,395,981	115,070	113,819	8,887,282
金利オプション	23,128	24,224	895,354	26,816	27,917	1,069,000
キャップ、フロアー、カラー	5,901	6,591	576,779	7,631	9,077	738,787
通貨商品	15,569	15,691	3,973,300	12,970	12,409	4,033,288
通貨先物	12,617	13,315	3,590,383	8,489	8,672	3,548,747
通貨オプション	2,952	2,376	382,917	4,481	3,737	484,541
その他の商品	4,671	4,291	95,643	5,914	7,032	288,134
株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	3,910	3,188	27,525	3,502	4,183	27,336
貴金属デリバティブ	7		3,041		2	310
コモディティ・デリバティブ						
クレジット・デリバティブ	754	1,104	65,077	2,412	2,847	260,488
小計	150,915	153,071	16,004,166	168,811	170,654	16,930,159
先物為替取引(トレーディング勘定)	19,951	17,963	472,719	15,161	12,943	379,027
先物為替取引(銀行勘定)				8		8
小計	19,951	17,963	472,719	15,169	12,943	379,035
合計	170,866	171,034	16,476,885	183,980	183,597	17,309,194

19.2 金融先物商品取引 - 残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2016年 12月31日	2015年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
想定元本残高								
金利商品	1,092,588	1,420,511	1,662,950	3,164,432	2,562,135	2,032,607	11,935,223	12,608,737
先物				1,612,492	445,826	7	2,058,325	1,873,278
金利先渡契約	8,748	36					8,784	40,390
金利スワップ	921,873	977,707	895,824	1,480,901	2,087,076	2,032,600	8,395,981	8,887,282
金利オプション	86	161,696	633,300	71,039	29,233		895,354	1,069,000
キャップ、フロ アー、カラー	161,881	281,072	133,826				576,779	738,787
通貨商品	2,692,049	957,316	321,898	2,037			3,973,300	4,033,288
通貨先物	2,435,863	862,555	291,706	259			3,590,383	3,548,747
通貨オプション	256,186	94,761	30,192	1,778			382,917	484,541
その他の商品	36,550	40,784	5,294	2,314	10,257	444	95,643	288,134
株式デリバティブ および株価指数デ リバティブ	5,862	12,810	3,004	2,052	3,353	444	27,525	27,336
貴金属デリバティ ブ	2,734	127		180			3,041	310
コモディティ・デ リバティブ								
クレジット・デリ バティブ	27,954	27,847	2,290	82	6,904		65,077	260,488
小計	3,821,187	2,418,611	1,990,142	3,168,783	2,572,392	2,033,051	16,004,166	16,930,159
先物為替取引(ト レーディング勘 定)	412,772	55,702	4,245				472,719	379,027
先物為替取引(銀 行勘定)								8
小計	412,772	55,702	4,245				472,719	379,035
合計	4,233,959	2,474,313	1,994,387	3,168,783	2,572,392	2,033,051	16,476,885	17,309,194

19.3 金融先物商品取引 - カウンターパーティー・リスク

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	市場価値	潜在的 信用リスク	市場価値	潜在的 信用リスク
OCDE(訳者注:経済協力開発機構)の政府および中央銀行ならびに類似機関に係るリスク	4,195	2,325	4,966	2,447
OCDEの金融機関および類似機関に係るリスク	160,578	91,246	150,621	82,175
その他のカウンターパーティー・リスク	22,756	16,859	19,551	16,950
ネットティング契約の影響考慮前合計	187,529	110,430	175,138	101,572
うち、以下の契約に係るリスク:				
金利、為替およびコモディティ契約	185,389	105,176	173,354	89,696
株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	2,140	5,254	1,784	11,876
ネットティング契約の影響	123,803	43,186	142,830	51,472
ネットティング契約の影響後合計	63,726	67,244	32,308	50,100

クレディ・アグリコルのネットワークのメンバーとの契約には当該リスクがないため、除外されている。

注記20 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
銀行との取引	822	941
顧客との取引	3,062	2,844
債券およびその他の固定利付証券(注記21参照)	351	456
発行債券	187	230
その他の利息および類似収益	78	98
受取利息および類似収益 ⁽¹⁾	4,500	4,569
銀行との取引	(1,076)	(1,454)
顧客との取引	(704)	(578)
債券およびその他の固定利付証券	(45)	(229)
発行債券	(895)	(783)
その他の利息および類似費用	(328)	(397)
支払利息および類似費用 ⁽²⁾	(3,048)	(3,441)
受取利息および類似収益純額	1,452	1,128

(1) 2016年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコルS.A.に対する収益44百万ユーロが含まれている。

(2) 2016年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコルS.A.に対する費用618百万ユーロが含まれている。

注記21 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券			221	237

売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	279	382	14	11
満期保有有価証券	72	74		
その他の有価証券				
有価証券からの収益	351	456	235	248

注記22 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	29	(101)	(72)	309	(391)	(82)
顧客との取引	576	(27)	549	405	(18)	387
証券取引	4	(55)	(51)	8	(60)	(52)
外国為替取引		(26)	(26)		(30)	(30)
金融商品に係る先物取引およびその他のオフバラン スシート取引	167	(145)	22	135	(139)	(4)
金融サービス(注記22.1参照)	154	(37)	117	256	(4)	252
受取報酬および手数料純額 ⁽¹⁾	930	(391)	539	1,113	(642)	471

(1) 2016年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコルS.A.に対する手数料純額10百万ユーロが含まれている。

22.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	69	199
支払手段に係る純収益	3	12
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	45	41
金融サービス	117	252

注記23 売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
売買目的有価証券取引	415	20
金融先物取引	1,030	1,801
為替取引および類似金融商品取引	42	(168)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	1,487	1,653

注記24 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(13)	(30)
減損損失戻入	11	38
減損損失および減損損失戻入純額	(2)	8

売却利得	106	67
売却損失	(26)	(20)
売却純利得/(損失)	80	47
売却可能有価証券取引合計	78	55
ポートフォリオ有価証券		
減損損失		
減損損失戻入		
減損損失および減損損失戻入純額		
売却利得		
売却損失		
売却純利得/(損失)		
ポートフォリオ取引合計		
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	78	55

注記25 営業費用

25.1 人件費

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
給与	(964)	(907)
社会保障費	(353)	(230)
インセンティブ制度	(24)	(22)
利益分配		
給与に関連する税金	(35)	(39)
人件費合計	(1,376)	(1,198)
人件費の戻入および振替	13	17
人件費 ⁽¹⁾	(1,363)	(1,181)

(1) 内、2016年12月31日終了事業年度の年金費用：79百万ユーロ
内、2015年12月31日終了事業年度の年金費用：55百万ユーロ

25.2 平均従業員数

人数	2016年12月31日	2015年12月31日
管理職	3,422	3,309
管理職以外の従業員	384	445
国外支店の管理職および管理職以外の従業員	2,667	2,468
合計	6,473	6,222
内：		
フランス	3,806	3,754
国外	2,667	2,468

25.3 その他の管理費

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
-------	-------------	-------------

税金	(188)	(200)
外部サービス	(747)	(802)
その他の管理費	(125)	(129)
管理費合計	(1,060)	(1,131)
管理費請求付替および振替	71	74
合計	(989)	(1,057)

注記26 リスク費用

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(1 084)	(1,063)
貸倒懸念債権に係る減損	(745)	(510)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(339)	(553)
引当金および減損損失の戻入	798	1,303
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ⁽¹⁾	381	542
その他の引当金および減損損失の戻入 ⁽²⁾	417	761
引当金および減損損失の変動	(286)	240
回収不能債権の償却 - 未引当	(94)	(90)
回収不能債権の償却 - 引当済	(216)	(538)
償却債権取立益	60	96
リスク費用	(536)	(292)

(1) 内、215百万ユーロは、2016年12月31日終了事業年度において、貸倒および貸倒懸念債権に係る損失に充当する目的で使用されている。

(2) 内、14百万ユーロは、2016年12月31日終了事業年度において、負債の部のリスク引当金に関して目的使用されている。

注記27 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
財務固定資産		
減損損失		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(30)	(612)
減損損失戻入		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	65	98
減損損失(戻入額控除後)	35	(514)
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	35	(514)
売却による実現利得		
満期保有有価証券		(27)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	14	2

売却による実現損失		
満期保有有価証券		11
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(47)	(79)
参加持分関連債権に係る損失		
売却による実現純利得/(損失)	(33)	(93)
満期保有有価証券		(16)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(33)	(77)
純利得/(損失)	2	(607)
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得	1	3
売却による実現損失		
純利得/(損失)	1	3
非流動資産に係る純利得/(損失)	3	(604)

注記28 法人所得税

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
当期税金 ⁽¹⁾	279	(45)
その他の当期税金		
合計	279	(45)

(1) 連結納税に関する合意に基づき、2016年12月31日終了事業年度にCASAに対する税金収益1,076百万ユーロを認識した。また、2016年12月31日終了事業年度に税金引当金776百万ユーロも認識している。これは、CASAが補償する欠損金に対応するものではあるが、下位グループの子会社がクレディ・アグリコル・CIBに対して依然個別に負担する税額である。

注記29 非協力国または地域の拠点

2016年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域に、直接的にも間接的にも拠点を有していない。

[次へ](#)

2 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.1 COMPTE DE RÉSULTAT

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2016	31.12.2015
Intérêts et produits assimilés	4.1	5 335	4 806
Intérêts et charges assimilées	4.1	(2 502)	(2 908)
Commissions (produits)	4.2	1 458	1 411
Commissions (charges)	4.2	(493)	(491)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 025	2 281
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4	130	107
Produits des autres activités	4.5	59	98
Charges des autres activités	4.5	(76)	(99)
Produit net bancaire		4 936	5 205
Charges générales d'exploitation	4.6-7.1-7.4-7.6	(2 984)	(2 960)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	4.7	(96)	(107)
Résultat brut d'exploitation		1 856	2 138
Coût du risque	4.8	(566)	(701)
Résultat d'exploitation		1 290	1 437
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	6.15	211	59
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	5	(5)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.17		
Résultat avant impôt		1 506	1 491
Impôts sur les bénéfices	4.10	(321)	(515)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées		11	(3)
Résultat net		1 196	973
Participations ne donnant pas le contrôle		14	15
Résultat net - Part du Groupe		1 182	958
Résultat de base par action (en euros) ⁽¹⁾	6.19	4,20	3,56
Résultat dilué par action (en euros) ⁽¹⁾	6.19	4,20	3,56

(1) Correspond au résultat y compris le résultat net des activités abandonnées.

2.2 RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2016	31.12.2015
Résultat net		1 196	973
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.11	(60)	(14)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence		(60)	(14)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.11		
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.11	4	(1)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.11		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables		(56)	(15)
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.11	138	311
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	4.11	19	42
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.11	(60)	(169)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence		97	184
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables part du Groupe, des entreprises mises en équivalence	4.11	92	73
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.11	13	35
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.11		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	4.11	1	(1)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		202	292
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres		147	277
Résultat net et autres éléments du résultat global		1 343	1 250
Dont part du Groupe		1 328	1 234
Dont participations ne donnant pas le contrôle		15	15

2.3 BILAN ACTIF

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2016	31.12.2015
Caisse, banques centrales	6.1	18 215	27 509
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2-6.9	261 505	292 985
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	1 800	1 434
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4-6.7-8.8-6.9	29 703	26 807
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3.1-3.3-6.5-6.7-6.9	34 794	34 107
Prêts et créances sur la clientèle	3.1-3.3-6.5-6.7-6.9	135 341	130 250
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		14	11
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.6-6.7-6.9		
Actifs d'impôts courants et différés	6.13	2 109	1 141
Comptes de régularisation et actifs divers	6.14	36 930	31 384
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées			41
Participation dans les entreprises mises en équivalence	6.15	2 304	2 050
Immuebles de placement		1	
Immobilisations corporelles	6.16	365	397
Immobilisations incorporelles	6.16	157	151
Écarts d'acquisition	6.17	1 023	1 008
Total de l'actif		524 261	549 275

2.4 BILAN PASSIF

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2016	31.12.2015
Banques centrales	6.1	1 310	2 254
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	259 384	276 719
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	1 134	1 416
Dettes envers les établissements de crédit	3.3-6.10	47 033	58 413
Dettes envers la clientèle	3.1-3.3-6.10	107 837	111 858
Dettes représentées par un titre	3.2-3.3-6.11	47 114	48 062
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		52	71
Passifs d'impôts courants et différés	6.13	1 438	543
Comptes de régularisation et passifs divers	6.14	31 845	26 138
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées			24
Provisions techniques des contrats d'assurance		9	8
Provisions		1 371	1 299
Dettes subordonnées	3.2-3.3-6.11	6 140	4 955
Total dettes		504 667	531 760
Capitaux propres			
Capitaux propres part du Groupe		19 482	17 407
Capital et réserves liées		11 860	10 114
Réserves consolidées		5 023	5 064
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 417	1 272
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées			(1)
Résultat de l'exercice		1 182	958
Participations ne donnant pas le contrôle		112	108
Total capitaux propres		19 594	17 515
Total du passif		524 261	549 275

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

2.5 TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	Part du Groupe						Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		
	Capital	Primes et réserves consolidées liées au capital ⁽¹⁾	Élimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total capital et réserves consolidées			
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2015	7 255	7 768			15 023	1 258	(263)	
Augmentation de capital	72	82			154			
Variation des titres autodétenus								
Émissions d'instruments de capitaux propres				1 800	1 800			
Rémunération des émissions d'instruments des capitaux propres				(12)	(12)			
Dividendes versés en 2015		(1 797)			(1 797)			
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales								
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle								
Mouvements liés aux paiements en actions								
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	72	(1 705)		1 788	155			
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						218	(15)	
Quote-part dans les variations de Capitaux Propres hors résultat des entreprises mises en équivalence						73		
Résultat 2015								
Autres variations								
Capitaux propres au 31 décembre 2015	7 327	8 063		1 788	15 178	1 549	(278)	
Affectation du résultat		958			958			
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2016	7 327	7 021		1 788	16 136	1 549	(278)	
Augmentation de capital ⁽²⁾	525	586			1 111			
Variation des titres autodétenus								
Émissions d'instruments de capitaux propres ⁽³⁾				635	635			
Rémunération des émissions de capitaux propres ⁽⁴⁾				(146)	(146)			
Dividendes versés en 2016 ⁽⁵⁾		(853)			(853)			
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales								
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle								
Mouvements liés aux paiements en actions		5			5			
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	525	(262)		489	752			
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						110	(58)	
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence						92		
Résultat au 31 décembre 2016								
Autres variations		(5)			(5)			
Capitaux propres au 31 décembre 2016	7 852	6 754		2 277	16 883	1 751	(334)	

(1) Réserves consolidées avant élimination des titres d'autocontrôle.

(2) Augmentation de capital de 1 111 M€ dont 586 M€ en primes d'émissions des actions et 111 M€ par distribution de dividende en actions répartie pour 52 M€ en capital et 59 M€ en prime d'émission.

(3) Émissions AT1 de Crédit Agricole CIB S.A. souscrites par Crédit Agricole S.A. pour 635 M€.

(4) Versement d'intérêts sur AT1 pour -146 M€.

(5) Versement d'un acompte sur dividende pour -742 M€ à Crédit Agricole S.A. et augmentation du capital par distribution de dividende en actions pour -111 M€.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

Part du Groupe		Participations ne donnant pas le contrôle						
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres	Capital réserves consolidées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
995		16 018	88	8	1	9	97	16 115
		154						154
		1 800						1 800
		(12)						(12)
		(1 787)	(4)				(4)	(1 791)
		155	(4)				(4)	151
209		209						209
79		79						79
	958	958	15				15	973
1 271	958 (958)	17 407	89	8	1	9	108	17 515
1 271		17 407	89	8	1	9	108	17 515
		1 111						1 111
		635						635
		(148)						(148)
		(853)	(11)				(11)	(864)
		5						5
		752	(11)				(11)	741
54		54		1		1	1	55
92		92						92
	1 182	1 182	14				14	1 196
		(5)						(5)
1 417	1 182	19 482	102	9	1	10	112	19 594

2.6 TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du Groupe Crédit Agricole CIB. Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans le portefeuille « Actifs financiers disponibles à la vente » sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Résultat avant impôt	1 508	1 491
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	85	107
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations		
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	401	(154)
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence ⁽¹⁾	(211)	(50)
Résultat net des activités d'investissement	35	65
Résultat net des activités de financement	149	137
Autres mouvements	61	(480)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	610	(389)
Rux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(13 167)	2 947
Rux liés aux opérations avec la clientèle	(10 641)	1 090
Rux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	9 019	(20 861)
Rux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	88	(4 300)
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence ⁽¹⁾	48	40
Impôts versés	(365)	(303)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(14 122)	(20 558)
Rux provenant des activités abandonnées	(1)	(10)
Total flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	(12 007)	(19 488)
Rux liés aux participations ⁽²⁾	(440)	73
Rux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(70)	(84)
Rux provenant des activités abandonnées	(12)	
Total flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	(522)	(11)
Rux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽³⁾	737	151
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ⁽⁴⁾	008	(134)
Rux provenant des activités abandonnées		
Total flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	1 643	17
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	1 049	3 792
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)	(9 837)	(15 670)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	25 471	41 140
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *	25 248	45 664
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	223	(4 524)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	15 634	25 471
Solde net des comptes de caisse et banques centrales *	16 800	25 248
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	(1 265)	223
Variation de la trésorerie nette et des équivalents de trésorerie	(9 837)	(15 669)

* Composé du solde net du poste « Caisse et Banques centrales », hors intérêts courus (y compris trésorerie des entités reclassées en activité destinées à être cédées).

** Composé du solde des postes « Comptes ordinaires débiteurs saufs » et « Comptes et prêts au jour le jour saufs » tel que détaillés en note 6.5 et des postes « Comptes ordinaires créditeurs » et « Comptes et emprunts au jour le jour » tel que détaillés en note 6.10 (hors intérêts courus).

(1) Pour l'année 2016, ce montant comprend notamment le versement des dividendes de l'entité BSF pour 46 millions d'euros.

(2) Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Au cours de l'année 2016, l'impact net des acquisitions sur la trésorerie de l'entité s'élève à -440 millions d'euros, portant notamment sur les opérations suivantes :

- acquisition de Financière Lumis pour -420,6 millions d'euros ;
- acquisition de Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Hong Kong pour -70,2 millions d'euros, dont -67,0 millions d'euros ont été versés en 2016 ;
- cession de Crédit Agricole Securities Taiwan pour 27,3 millions d'euros.

(3) Le flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprend les éléments suivants :

- les émissions AT1 de Crédit Agricole CIB S.A. souscrites par Crédit Agricole S.A. pour 635,5 millions d'euros et une augmentation de capital de Crédit Agricole CIB S.A. souscrite par Crédit Agricole S.A. pour 99,0 millions d'euros ;
- un acompte sur dividende versé par Crédit Agricole CIB S.A. à Crédit Agricole S.A. pour -741,5 millions d'euros pour l'année 2016 et -146,3 millions d'euros de versement d'intérêts au titre de l'émission AT1.

(4) Cette ligne recense principalement l'émission de dette subordonnée souscrite par le Crédit Agricole S.A. pour 1 250 millions d'euros, le remboursement de la dette subordonnée à Crédit Agricole S.A. pour 190,3 millions d'euros ainsi que le paiement des intérêts pour - 146,0 millions d'euros.

3 NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

▶ 1.1 NORMES APPLICABLES ET COMPARABILITÉ

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2016 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite carve out), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2015.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2016 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2016. Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Améliorations des IFRS cycle 2010-2012		1 ^{er} février 2015 ⁽¹⁾	
IFRS 2 « Paiement fondé sur des actions » : reformulation de la définition d'une condition d'acquisition de droits		1 ^{er} février 2015 ⁽¹⁾	Oui
IFRS 3 « Regroupement d'entreprises » : harmonisation sur la comptabilisation d'un ajustement éventuel du prix ; évaluation à la juste valeur des compléments de prix éventuels	17 décembre 2014 (JE n° 2015/28)	1 ^{er} février 2015 ⁽¹⁾	Oui
IFRS 8 « Secteurs opérationnels » : regroupement de secteurs opérationnels et réconciliation des actifs sectoriels avec le total des actifs		1 ^{er} février 2015 ⁽¹⁾	Oui
IAS 16 « Immobilisations corporelles » et IAS 38 « Immobilisations incorporelles » : clarification sur la méthode optionnelle de réévaluation des immobilisations corporelles et incorporelles		1 ^{er} février 2015 ⁽¹⁾	Non
IAS 24 « Information relative aux parties liées » : modification de la définition d'une partie liée		1 ^{er} février 2015 ⁽¹⁾	Oui
Amendement IAS 19 « Avantages du personnel »			
Régimes à prestations définies : précision sur la comptabilisation des cotisations des membres du personnel qui se rattachent aux services rendus mais qui ne dépendent pas du nombre d'années de service	17 décembre 2014 (JE n° 2015/29)	1 ^{er} février 2015 ⁽¹⁾	Oui
Amendement à IAS 16 « Immobilisations corporelles » et IAS 41 « Agriculture »			
Évaluation d'un actif biologique selon IAS 41 s'il ne correspond pas à une plante productrice	23 novembre 2015 (LE 2015/2113)	1 ^{er} janvier 2016	Non
Amendement à IFRS 11 « Partenariats »			
Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans une activité conjointe selon IFRS 3 si les actifs acquis constituent un business au sens d'IFRS 3 et non un simple groupe d'actifs	24 novembre 2015 (LE 2015/2173)	1 ^{er} janvier 2016	Oui
Amendement à IAS 16 « Immobilisations corporelles » et IAS 38 « Immobilisations incorporelles »			
Clarifications sur la méthode d'amortissement fondée sur le revenu (interdite sous IAS 16 et acceptable sous IAS 38)	2 décembre 2015 (LE 2015/2231)	1 ^{er} janvier 2016	Oui
Améliorations des IFRS cycle 2012-2014			
IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente » : précision sur les modifications apportées à un plan de cession lorsqu'un actif non courant destiné à être cédé doit être reclassé en actif non courant destiné à être distribué, et réciproquement ;			
IFRS 7 « Instruments financiers Informations à fournir » : clarification sur le maintien d'implication continue aux contrats de services dont la rémunération dépend de la performance des actifs transférés.			
Informations non obligatoires pour les arrêts intermédiaires sur la compensation des actifs et passifs financiers			
IAS 19 « Avantages au personnel » : précision sur le taux de rendement des obligations d'État utilisé pour l'actualisation de la dette actuarielle			
IAS 34 « Information financière intermédiaire » : clarification sur l'emplacement possible des autres informations à fournir	15 décembre 2015 (LE 2015/2343)	1 ^{er} janvier 2016	Oui

(1) Soit à partir du 1^{er} janvier 2016 dans le Groupe.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter de	Applicable dans le Groupe
Amendement à IAS 1 « Présentation des états financiers » Objectif d'amélioration de la présentation d'informations	18 décembre 2015 (UE 2015/2406)	1 ^{er} janvier 2016	Oui
Amendement IAS 27 « États financiers individuels » Autorisation à l'utilisation de la méthode de la mise en équivalence dans les états financiers individuels	18 décembre 2015 (UE 2015/2441)	1 ^{er} janvier 2016	Non
Amendement à IFRS 10-IFRS 12-IAS 28 « Entités d'investissement » : application de l'exception à la consolidation	22 septembre 2016 (UE 2016/1703)	1 ^{er} janvier 2016	Non

L'application de ces textes n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et les capitaux propres.

Il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter de	Applicable dans le Groupe
IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » Remplacement d'IAS 11 sur la reconnaissance des contrats de construction et d'IAS 18 sur la reconnaissance des produits ordinaires	22 septembre 2016 (UE 2016/1905)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
IFRS 9 « Instruments financiers » Remplacement d'IAS 39 – Instruments financiers : classification et évaluation, dépréciation, couverture	22 novembre 2016 (UE 2016/2067)	1 ^{er} janvier 2018	Oui

» NORME IFRS 15 PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES TIRÉS DE CONTRATS CONCLUS AVEC DES CLIENTS

La norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018 (conformément au règlement UE 2016/1905). L'amendement « Clarification d'IFRS 15 » qui apporte des précisions complémentaires est en cours d'adoption par l'Union européenne et devrait entrer en vigueur à la même date.

Pour la première application de cette norme, le Groupe Crédit Agricole CIB a choisi la méthode rétrospective modifiée. Le Groupe Crédit Agricole CIB comptabilisera l'effet cumulatif au 1^{er} janvier 2018, sans comparatif au niveau de l'exercice 2017, et indiquera en annexe les éventuelles incidences de la norme sur les différents postes des états financiers.

La norme IFRS 15 remplacera les normes IAS 11 « Contrats de construction », IAS 18 « Produits des activités ordinaires », ainsi que toutes les interprétations liées IFRIC 13 « Programmes de fidélisation de la clientèle », IFRIC 15 « Contrats de construction de biens immobiliers », IFRIC 18 « Transferts d'actifs provenant de clients » et SIC 31 « Produits des activités ordinaires – Opérations de troc impliquant des services de publicité ».

Elle regroupe dans un texte unique les principes de comptabilisation des revenus issus des ventes de contrats à long terme, ventes de biens, ainsi que des prestations de services qui n'entrent pas dans le champ d'application des normes relatives aux instruments financiers (IAS 39), aux contrats d'assurance (IFRS 4) ou aux contrats de location (IAS 17). Elle introduit des concepts nouveaux qui pourraient modifier les modalités de comptabilisation de certains revenus du produit net bancaire.

Une étude d'impact de la mise œuvre de la norme dans le Groupe Crédit Agricole CIB est en cours de réalisation, avec des premiers résultats attendus début 2017.

En l'état actuel de ses analyses, Crédit Agricole CIB n'attend pas d'impact significatif sur son résultat.

» NORME IFRS 9 INSTRUMENTS FINANCIERS

La norme IFRS 9 Instruments Financiers est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers. Elle a été adoptée par l'Union européenne le 22 novembre 2016 et publiée au Journal Officiel de l'Union européenne le 29 novembre 2016. Elle entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018. Elle définit de nouveaux principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation au titre du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

LES PRINCIPALES ÉVOLUTIONS APPORTÉES PAR LA NORME

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES ACTIFS FINANCIERS

Sous IFRS 9, les critères de classement et d'évaluation dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié d'instrument de dette (le prêt, avance, crédit, titre obligataire, part de fonds) ou d'instruments de capitaux propres (i.e. action).

S'agissant des instruments de dettes (prêts et titres à revenus fixes ou déterminables), la norme IFRS 9 s'appuie sur le modèle de gestion d'une part et sur l'analyse des caractéristiques contractuelles d'autre part, pour classer et évaluer les actifs financiers.

Les trois modèles de gestion

- Le modèle de pure collecte dont l'intention est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie.
- Le modèle mixte dont l'intention est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie et de céder l'actif s'il existe une opportunité ; et
- Le modèle de pure cession dont l'intention est de céder l'actif.

Les caractéristiques contractuelles (test « Solely Payments of Principal & Interests » ou test « SPPI »)

Ce second critère est appliqué aux caractéristiques contractuelles du prêt ou du titre de dette pour en déduire l'éligibilité définitive de l'instrument à une catégorie comptable de classement et d'évaluation.

Lorsque l'instrument de dette a des flux de trésorerie attendus qui ne reflètent pas uniquement des éléments de capital et de pure rémunération d'intérêts (i.e. taux simple), ses caractéristiques contractuelles sont jugées trop complexes et dans ce cas, le prêt ou le titre de dette est comptabilisé à la juste valeur par résultat quel que soit le modèle de gestion. Sont visés les instruments qui ne respectent pas les conditions du test « SPPI ».

Sur cet aspect, certains points d'interprétation sont encore à l'étude au niveau de l'IASB. Ainsi, le Groupe Crédit Agricole suit attentivement les discussions à l'IASB relatives notamment à certaines indemnités de remboursement anticipé et prendra en compte le cas échéant les conclusions de ces discussions.

Sur la base des critères énoncés ci-dessus :

- un instrument de dette est comptabilisé au coût amorti à condition d'être détenu en vue d'en percevoir les flux de trésorerie représentatifs uniquement d'éléments de capital et de pure rémunération d'intérêts respectant le test « SPPI » ;
- un instrument de dette est comptabilisé à la juste valeur par capitaux propres recyclables à condition d'être dans un modèle mixte de collecte de flux de trésorerie et de revente en fonction des opportunités, sous réserve que ses caractéristiques contractuelles soient également représentatives d'éléments de capital et de pure rémunération d'intérêts respectant le test « SPPI » ;
- un instrument de dette qui n'est pas éligible à la catégorie coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres recyclables est enregistré en juste valeur par résultat. C'est le cas notamment des instruments de dette dont le modèle de gestion est de pure cession. Cela concerne également les parts d'OPCVM non consolidées qui sont des instruments de dette ne respectant pas le test « SPPI » indépendamment du modèle de gestion.

S'agissant des instruments de capitaux propres (investissements de type actions), ils doivent être, par défaut, comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction).

En synthèse, l'application du volet classement et évaluation d'IFRS 9 devrait conduire à une augmentation de la part des instruments financiers – OPCVM et instruments de capitaux propres – valorisés à la juste valeur par résultat. Globalement, chez Crédit Agricole CIB, les prêts et créances respectent le test « SPPI » et resteront au coût amorti.

DÉPRÉCIATION

La norme IFRS 9 instaure un nouveau modèle de dépréciation qui exige de comptabiliser les pertes de crédit attendues (« Expected Credit Losses » ou « ECL ») sur les crédits et les instruments de dette évalués au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, sur les engagements de prêts et sur les contrats de garantie financière qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur, ainsi que sur les créances résultant de contrats de location et créances commerciales. Cette nouvelle approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues alors que dans le modèle de provisionnement d'IAS 39, elle est conditionnée par la constatation d'un événement objectif de perte avérée.

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuelles et ceux attendus (incluant le principal et les intérêts).

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêté (Point in Time) tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques (Forward Looking), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (Through The Cycle) pour la probabilité de défaut et en bas de cycle (downturn) pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (« Loss Given Default » ou « LGD »).

Le nouveau modèle de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes :

- 1^{re} étape : dès la comptabilisation initiale de l'instrument (prêt, titre de dette, garantie, etc.), l'entité comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- 2^e étape : dans un deuxième temps, si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, l'entité comptabilise les pertes prévues sur sa durée de vie ;
- 3^e étape : dans un troisième temps, dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, l'entité comptabilise une perte de crédit avérée à maturité.

Concernant la deuxième étape, le suivi et l'estimation de la dégradation significative du risque de crédit peuvent être effectués sur une base individuelle de niveau transactionnel ou sur une base collective de niveau portefeuille en regroupant les instruments financiers en fonction de caractéristiques communes de risque de crédit. La démarche repose sur l'utilisation d'un large éventail d'informations, incluant des données historiques de pertes observées, des ajustements de nature conjoncturelle et structurelle, ainsi que des projections de pertes établies à partir de scénarios raisonnables.

Cette dégradation dépend du niveau de risque à la date de comptabilisation initiale et doit être constatée avant que la transaction ne soit dépréciée (3^e phase).

Afin d'apprécier la dégradation significative, Crédit Agricole CIB s'inscrit dans le processus du Groupe Crédit Agricole fondé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères absolus et relatifs qui s'imposent à l'ensemble des entités du Groupe ;
- un deuxième niveau lié à l'appréciation en local de critères qualitatifs du risque porté par le Groupe sur ses portefeuilles pouvant conduire à durcir les critères de dégradation définis en premier niveau (bascule d'un portefeuille ou sous-portefeuille en phase 2 d'ECL à maturité).

Il existe une présomption réfutable de dégradation significative en présence d'un impayé de plus de trente jours. Le Groupe pourra réfuter cette présomption sur le périmètre des encours pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits, en particulier les expositions suivies en méthodes avancées, considérant que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de trente jours.

Concernant le périmètre des instruments entrant dans la troisième étape de provisionnement, le Groupe alignera la définition de la défaillance avec celle du défaut actuellement utilisée en gestion pour des fins réglementaires.

Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- = un arriéré de paiement généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- = l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Sur la comptabilité de couverture (hors opérations de macro-couverture de juste valeur), la norme IFRS 9 prévoit des évolutions limitées par rapport à IAS 39. Les dispositions de la norme s'appliquent au périmètre suivant :

- = toutes les opérations de micro-couverture ; et
- = les opérations de macro-couverture de flux de trésorerie uniquement.

Les opérations de macro-couverture de Juste Valeur de risque de taux sont exclues et peuvent rester dans le champ d'IAS 39 (option).

Lors de la première application de la norme IFRS 9, deux possibilités sont offertes par la norme :

- = appliquer le volet « couverture » IFRS 9 ; ou
- = maintenir IAS 39 jusqu'à l'application d'IFRS 9 pour l'ensemble des relations de couverture (au plus tard lorsque le texte macro-couverture de juste valeur de taux sera adopté par l'Union européenne).

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole CIB n'appliquera pas ce volet de la norme.

Toutefois, des informations devront être fournies dans les annexes aux états financiers avec une granularité accrue sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers.

AUTRES DISPOSITIONS DE PREMIÈRE APPLICATION

La norme IFRS 9 permet d'appliquer de manière anticipée les dispositions relatives au risque de crédit propre des passifs financiers désignés en juste valeur par résultat sur option, à savoir la reconnaissance des variations de valeur liées au risque de crédit propre en autres éléments du résultat global non recyclables. À ce stade, conformément à l'orientation du Groupe, Crédit Agricole CIB n'envisage pas d'appliquer par anticipation ces dispositions.

LE DÉPLOIEMENT DU PROJET DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE

Crédit Agricole CIB fait partie intégrante du projet Groupe qui s'est organisé pour mettre en œuvre la norme IFRS 9 dans les délais requis, en associant l'ensemble des fonctions comptables, finances, risques et informatiques.

LES ÉTAPES DU PROJET ET LES RÉALISATIONS À DATE

Au premier semestre 2015, les travaux ont porté sur :

- = l'analyse des dispositions de la norme, avec une attention particulière sur les changements induits par les nouveaux critères de classement et d'évaluation des actifs financiers et par la refonte du modèle de dépréciation du risque de crédit qui requiert de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues (ECL) ;

- = l'identification des questions clés et des principaux sujets d'interprétation comptable à partir des premiers macro-chiffrages des impacts de la norme.

Après cette étape d'analyse et de diagnostic, Crédit Agricole CIB a pris part à la phase de mise en œuvre du projet à partir de septembre 2015.

Par ailleurs, depuis le début de l'année 2016, Crédit Agricole CIB a été associée aux principales réalisations qui ont concerné :

- = les chantiers normatifs avec l'identification des principaux impacts sur les états financiers et la définition du processus cible de provisionnement du Groupe qui s'est concrétisé par la rédaction d'un cadre méthodologique commun ;
- = les chantiers méthodologiques Groupe de définition des options possibles concernant la formule de calcul des provisions, la dégradation significative et le Forward Looking, ainsi que la méthodologie de calcul de la juste valeur des crédits ;
- = des simulations provisoires des impacts de la nouvelle norme sur les états financiers et les fonds propres prudentiels, notamment pour répondre au mieux aux demandes de l'Autorité Bancaire Européenne au niveau du Groupe Crédit Agricole. Ces travaux ont été effectués sur la base des données comptables au 31 décembre 2015 de niveau Groupe ;
- = les chantiers informatiques avec des impacts majeurs dans les systèmes d'information, impliquant des travaux de spécifications sur les outils « Risques et finance » et des choix d'outils mutualisés, à savoir : un outil central de provisionnement et pour les titres de dettes cotés un outil d'analyse des caractéristiques contractuelles permettant l'industrialisation du test « SPPI ».

L'ensemble de ces travaux de déploiement se poursuivront en 2017 et intégreront des chiffrages d'impact sur la base des états financiers au 31 décembre 2016 afin de répondre notamment à la demande de l'Autorité Bancaire Européenne (EBA).

TRANSITION

La norme IFRS 9 est d'application rétrospective et obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018 en ajustant le bilan d'ouverture en date de première application, sans l'obligation de retraiter les états financiers de la période comparative 2017. En conséquence, Crédit Agricole CIB ne prévoit pas de retraiter les états financiers présentés en comparaison avec ceux de l'année 2018.

NORMES NON ENCORE ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2016 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2016.

Cela concerne en particulier la norme IFRS 16.

La norme IFRS 16 « Contrats de location » remplacera la norme IAS 17 et toutes les interprétations liées (IFRIC 4 « Déterminer si un accord contient un contrat de location », SIC 15 « Avantages dans les contrats de location » et SIC 27 « Évaluation de la substance des transactions impliquant la forme juridique d'un contrat de location »). Elle sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2019.

La principale évolution apportée par la norme IFRS 16 concerne la comptabilité des locataires. IFRS 16 imposera pour les locataires un modèle visant à comptabiliser au bilan tous les contrats de location, avec la reconnaissance au

passif d'une dette locative représentative des engagements sur toute la durée du contrat, et à l'actif un droit d'utilisation à amortir.

Une étude d'impact de la mise en œuvre de la norme dans le Groupe Crédit Agricole CIB sera réalisée en 2017 afin d'évaluer les principaux enjeux.

Par ailleurs, trois amendements à des normes existantes ont été publiés par l'IASB, sans enjeu majeur pour le Groupe : il s'agit des amendements à IAS 7 « État des flux de trésorerie », à IAS 12 « Impôts sur le résultat », applicables au Groupe Crédit Agricole S.A. au 1^{er} janvier 2017 tandis que l'amendement à IFRS 2 « Classement et évaluation des transactions dont le paiement est fondé sur des actions » sera applicable au 1^{er} janvier 2018, ces dates seront confirmées après adoption de ces textes par l'Union européenne.

▶ 1.2 FORMAT DE PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, Crédit Agricole CIB utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisés par la recommandation ANC n° 2013-04 du 7 novembre 2013.

▶ 1.3 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

▶ UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- = les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- = les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- = la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- = les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- = les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- = les participations non consolidées ;
- = les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- = les plans de stock-options ;
- = les dépréciations durables de titres disponibles à la vente et d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- = les dépréciations des créances ;
- = les provisions ;
- = les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- = les actifs d'impôts différés ;
- = la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- = la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

▶ INSTRUMENTS FINANCIERS (IAS 32 ET 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le biais du compte de résultat). Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

TITRES À L'ACTIF

CLASSIFICATION DES TITRES À L'ACTIF

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs applicables aux titres définis par la norme IAS 39 :

- = actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- = actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- = prêts et créances ;
- = actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont le classement en actif financier à la juste valeur par résultat résulte, soit d'une réelle intention de transaction – affectation par nature, soit d'une option prise par Crédit Agricole CIB.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, quant à elle, pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupe d'actifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribuables à l'acquisition (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, sous la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Cette catégorie de titres ne fait pas l'objet de dépréciations. Les encours de syndication de titres destinés à être cédés sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués à la juste valeur.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (applicable aux titres à maturité définie) est ouverte aux titres à revenu fixe ou déterminable que Crédit Agricole CIB a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance, autres que :

- = ceux que Crédit Agricole CIB a désignés lors de leur comptabilisation initiale comme des actifs évalués en juste valeur en contrepartie du résultat ;
- = ceux qui répondent à la définition des prêts et créances. Ainsi, les titres de dettes non cotés sur un marché actif ne peuvent pas être classés dans la catégorie des Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

Le classement dans cette catégorie entraîne l'obligation impérative de respecter l'interdiction de céder des titres avant leur échéance, sauf exceptions prévues par la norme IAS 39.

La couverture du risque de taux pour cette catégorie de titres n'est pas éligible à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote/décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

Prêts et créances

La catégorie Prêts et créances enregistre les actifs financiers non cotés sur un marché actif à revenus fixes ou déterminables.

Les titres du portefeuille Prêts et créances sont comptabilisés initialement pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote/décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

En cas de cession, le produit de cession est comptabilisé en résultat, gain ou pertes nets sur AFS (dans une sous-rubrique « plus ou moins values de cessions sur prêts et créances »).

Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie Actifs financiers disponibles à la vente est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés à la juste valeur, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat, en gains ou pertes nets sur AFS.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres ».

DÉPRÉCIATION DES TITRES

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur par résultat.

Constitue un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non recouvrement pour les titres de dettes.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole CIB utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de 6 mois consécutifs. Crédit Agricole CIB prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme, etc.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole CIB constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de 3 ans.

Pour les titres de dettes, les critères de dépréciation sont ceux qui s'appliquent aux prêts et créances.

La constatation de cette dépréciation ne se fait que dans la mesure où elle se traduira par une perte probable de tout ou partie du montant investi :

- = pour les titres évalués au coût amorti via l'utilisation d'un compte de dépréciation, le montant de la perte étant comptabilisé au compte de résultat, avec une reprise possible en cas d'amélioration ultérieure ;
- = pour les titres disponibles à la vente par un transfert en résultat du montant de la perte cumulée sortie des capitaux propres, avec possibilité, en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres, de reprendre par le résultat la perte précédemment transférée en résultat lorsque les circonstances le justifient pour les instruments de dettes.

DATE D'ENREGISTREMENT DES TITRES

Les titres classés dans les catégories Actif financiers à la juste valeur par résultat par nature, Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, Prêts et créances et les Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont enregistrés à la date de règlement livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Conformément à IAS 39, il est autorisé d'opérer des reclassements de la catégorie Actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance en cas de changement d'intention de gestion et si les critères de reclassement en HTM (Held To Maturity) sont respectés.

Conformément à l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne en octobre 2008, il est également autorisé d'opérer les reclassements suivants :

- = des catégories Actifs financiers détenus à des fins de transaction et Actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie Prêts et créances, si l'entité a désormais l'intention et la capacité de conserver l'actif financier concerné dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance et si les

critères d'éligibilité à cette catégorie sont respectés à la date de transfert (notamment actif financier non coté sur un marché actif) ;

- = dans le cas de circonstances rares et documentées, de la catégorie Actifs financiers détenus à des fins de transaction vers les catégories actifs financiers disponibles à la vente ou actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, si les critères d'éligibilité sont respectés à la date de transfert pour chacun des deux postes.

La juste valeur à la date de reclassement devient le nouveau coût ou le nouveau coût amorti, selon le cas, de l'actif financier reclassé.

Les informations sur les reclassements réalisés par Crédit Agricole CIB en application de l'amendement de la norme IAS 39 sont données dans la « Note 9 : reclassements d'instruments financiers ».

ACQUISITION ET CESSIION TEMPORAIRE DE TITRES

Au sens de l'IAS 39, les cessions temporaires de titres (prêts/emprunts de titres, pensions) ne remplissent pas les conditions de décomptabilisation d'IAS 39 et sont considérées comme des financements garantis.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Le cas échéant, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les éléments empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Une créance est enregistrée en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement en actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

ACTIVITÉ DE CRÉDITS

Les crédits sont affectés principalement à la catégorie Prêts et créances. Ainsi, conformément à la norme IAS 39, ils sont évalués à l'initiation à la juste valeur, et ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les flux de trésorerie futurs à l'encours net d'origine. Ce taux inclut les décotes ainsi que les produits et coûts de transaction intégrables au taux d'intérêt effectif, le cas échéant.

Les crédits et encours de syndication destinés à être cédés à court terme sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués en juste valeur.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les revenus calculés sur la base du taux d'intérêt effectif sur les créances sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

DÉPRÉCIATIONS DE CRÉANCES

Conformément à la norme IAS 39, les créances affectées en Prêts et créances sont dépréciées lorsqu'elles présentent une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements générateurs de perte intervenus après la réalisation de ces créances, telle que :

- = des difficultés financières importantes du débiteur ;
- = une rupture de contrat telle qu'un défaut de paiement des intérêts ou du capital ;

= l'octroi par le prêteur à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une facilité que le prêteur n'aurait pas envisagée dans d'autres circonstances (restructuration de prêts) ;

= une probabilité croissante de faillite ou autre restructuration financière de l'emprunteur.

Les dépréciations peuvent être réalisées sur base individuelle, sur base collective, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites en coût du risque ; l'augmentation de la valeur comptable des créances du fait de la désactualisation de la dépréciation et de l'amortissement de la décote des créances restructurées est inscrite dans la marge d'intérêts.

L'évaluation d'une dépréciation sur base actualisée est estimée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques ou sectoriels. Il est possible que les évaluations futures du risque de crédit diffèrent de façon significative des évaluations actuelles, ce qui pourrait nécessiter une augmentation ou une diminution du montant de la dépréciation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Dépréciations sur base individuelle

Le risque de perte avéré est tout d'abord examiné sur les créances prises individuellement. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations individuelles portant sur des créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant une indication objective de dépréciation. Le montant des dépréciations correspond à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Dépréciations sur base collective

Les séries statistiques et historiques des défaillances clientèles du Groupe démontrant l'existence de risques avérés de non recouvrement partiel sur les encours non dépréciés sur base individuelle. Afin de couvrir ces risques par nature non individualisés, Crédit Agricole CIB a constaté à l'actif de son bilan, selon des modèles élaborés à partir de ces séries statistiques, diverses dépréciations sur bases collectives. Elles sont déterminées par ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires.

Dépréciations calculées à partir de modèles bâlois

Dans le cadre de la réglementation bâloise, Crédit Agricole CIB détermine, à partir d'outils et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à horizon d'un an, en fonction de multiples critères d'observation qui répondent à la définition de l'événement de perte au sens de la norme IAS 39.

L'évaluation de la dépréciation fait appel à la probabilité de défaillance affectée à chaque classe de notation attribuée aux emprunteurs mais fait également appel au jugement expérimenté de la Direction des risques.

Le montant de cette dépréciation est obtenu par l'application au montant de pertes attendues calculé selon les modèles bâlois, d'un coefficient correcteur de passage à maturité, destiné à

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

prendre en compte la nécessité de constituer des dépréciations sur les pertes attendues jusqu'au terme du contrat.

Autres dépréciations sur base collective

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté à l'actif de son bilan des dépréciations sur bases collectives destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement, telles que les dépréciations sectorielles ou les dépréciations sur pays à risque. Ces dernières visent à couvrir des risques estimés sur une base sectorielle ou géographique pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement un risque de non-recouvrement partiel.

RESTRUCTURATIONS DE CRÉANCES

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, qui peut notamment provenir du report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

- = la valeur comptable du prêt ;
- = et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La perte constatée lors d'une restructuration de créance est comptabilisée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'un suivi en fonction de la notation conforme aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de 30 jours d'impayés.

Les crédits restructurés restent classés dans cette catégorie pendant une période de deux ans (trois ans s'ils étaient en défaut au moment de la restructuration).

ENCOURS EN SOUFFRANCE

Les encours en souffrance sont des encours pour lesquels ont été constatées des arriérées de paiement n'entraînant pas pour autant une dépréciation sur base individuelle (encours sensibles sous surveillance).

RENÉGOCIATIONS COMMERCIALES

Les créances renégociées pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisées en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à cette date à leur juste valeur puis ultérieurement au coût amorti à partir du taux d'intérêt effectif déterminé selon les conditions du nouveau contrat.

PASSIFS FINANCIERS

La norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne reconnaît trois catégories de passifs financiers :

- = les passifs financiers évalués par nature en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de juste valeur de ce portefeuille impactent le résultat aux arrêtes comptables ;
- = les passifs financiers évalués sur option en juste valeur, en contrepartie du compte de résultat. La comptabilisation de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option pourra être retenue, sous réserve de répondre aux

conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes de passifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et d'évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides ;

- = les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

La valorisation des émissions comptabilisées à la juste valeur intègre la variation du risque de crédit propre du Groupe.

Les émissions structurées émises par Crédit Agricole CIB, sont classées en Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Toutefois, ces émissions structurées font l'objet d'une couverture économique au moyen d'instruments financiers gérés au sein des portefeuilles de transaction. En application d'IAS 39, le classement sur option des émissions structurées à la juste valeur par résultat permet d'aligner le traitement comptable de l'ensemble des transactions liées dont la performance globale est suivie en juste valeur.

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit propre sont évalués à l'aide de modèles qui reflètent les conditions de refinancement du Groupe telles que constatées à la fin de la période concernée. Ils tiennent également compte de la durée résiduelle des passifs concernés.

TITRES AU PASSIF

Distinction dettes - Capitaux propres

La distinction entre instrument de dette et instrument de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositions contractuelles.

Un instrument de dette constitue une obligation contractuelle :

- = de remettre des liquidités ou un autre actif financier, ou ;
- = d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un contrat qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

INSTRUMENTS DÉRIVÉS

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ces dérivés sont évalués à leur juste valeur qu'ils soient détenus à des fins de transaction ou qu'ils entrent dans une relation de couverture.

La contrepartie de la réévaluation des dérivés au bilan est enregistrée en résultat (sauf dans le cas particulier de la relation de couverture de flux de trésorerie).

LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

La couverture de juste valeur a pour objet de se protéger contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé.

La couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variabilité des flux de trésorerie futurs sur des instruments financiers associés à un actif

ou à un passif comptabilisé (par exemple, à tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ou à une transaction prévue hautement probable.

La couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se protéger contre le risque de variation défavorable de la juste valeur lié au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole S.A. privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite carve out).

De plus, le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite reclassés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement :

- couverture de juste valeur : seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres disponibles à la vente, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace

de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;

- couverture d'investissement net à l'étranger : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

DÉRIVÉS INCORPORÉS

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celle du contrat hôte.

DÉTERMINATION DE LA JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables.

Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit. C'est notamment le cas du calcul de CVA, DVA et FVA.

Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif. En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques de valorisation utilisant des données observables ou non observables.

JUSTE VALEUR DES ÉMISSIONS STRUCTURÉES

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le spread émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (Debt Valuation Adjustment ou DVA ou risque de crédit propre).

La CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du Groupe Crédit Agricole CIB, le DVA les pertes attendues sur le Groupe Crédit Agricole CIB du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS (Credit Default Swap) nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou de proxy de CDS.

COÛTS ET BÉNÉFICES LIÉS AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Adjustment Value représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentées en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le London Stock Exchange, le New York Stock Exchange, etc.), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Si le prix coté en date de clôture n'est pas disponible, Crédit Agricole CIB se référera notamment aux prix des transactions les plus récentes sur l'instrument.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles/accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentées en niveau 2 :

= les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;

= les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marchés observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêt.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3: justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Absence de technique de valorisation reconnue pour déterminer la juste valeur d'un instrument de capitaux propres

Conformément aux principes d'IAS 39, si aucune technique ne peut donner satisfaction, ou si les diverses techniques utilisées donnent des estimations trop divergentes, le titre reste évalué au coût et est maintenu dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » car sa juste valeur ne peut pas être déterminée de manière fiable. Dans ce cas, le Groupe ne communique pas de juste valeur, conformément aux préconisations de la norme IFRS 7 en vigueur. Il s'agit principalement de titres de participation de sociétés non cotées sur un marché actif dont la détermination d'une juste valeur fiable est difficile.

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Pour les instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- = les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- = les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- = les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- = les variations de juste valeur des instruments dérivés entrant dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Pour les actifs financiers disponibles à la vente, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- = les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- = les plus et moins-values de cession réalisées sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- = les pertes de valeur des titres à revenu variable ;
- = les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente lorsque l'élément couvert est cédé ;
- = les résultats de cession ou de rupture des prêts et des créances, des titres détenus jusqu'à l'échéance dans les cas prévus par la norme IAS 39.

COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités par Crédit Agricole CIB avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.12 relative à l'amendement d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et des passifs financiers.

GARANTIES FINANCIÈRES ET ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser le titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance aux termes initiaux ou modifiés de l'instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- = celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » ; ou
- = le montant initialement comptabilisé, diminué le cas échéant des amortissements comptabilisés selon la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ».

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont

pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan (mais au hors bilan). Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

DÉCOMPTABILISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- = lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- = ou sont transférées ou considérées comme tels parce qu'elles appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- = lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- = lorsque les analyses quantitatives et qualitatives concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

PROVISIONS (IAS 37 ET 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- = les risques opérationnels ;
- = les avantages au personnel ;
- = les risques d'exécution des engagements par signature ;
- = les litiges et garanties de passif ;
- = les risques fiscaux.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- = la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- = les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêtés des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note « 6.18 Provisions ».

AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- = les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- = les avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;

- = les indemnités de fin de contrat de travail ;
- = les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

AVANTAGES À LONG TERME

Les avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différés versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note « 7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies »).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19 révisée, Crédit Agricole CIB impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Le montant de la provision est égal à :

- = la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- = diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police

correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

PAIEMENTS FONDÉS SUR DES ACTIONS (IFRS 2)

La norme IFRS 2 « Paiements en actions et assimilés » impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- = aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- = aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le Groupe Crédit Agricole CIB et éligibles à la norme IFRS 2 sont de ces deux types.

Les charges relatives aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante :

- = pour les plans *equity settled*, en charges de personnel par la contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe étalées linéairement sur la période d'acquisition ;
- = pour les plans *cash settled* en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A..

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2, étant précisé que le Groupe Crédit Agricole CIB applique les termes du communiqué du CNC du 21 décembre 2004 complété par le communiqué du CNC du 7 février 2007. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

Crédit Agricole CIB est détenant à 99,9 % par le Groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales, font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants.

Un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :

- = la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition ;
- = la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.

Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.

Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas. Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des titres disponibles à la vente, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de celles-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2007 (à l'exception

d'une quote-part de 12 % de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

L'impôt exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- = soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- = soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- = l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- = les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
 - a) soit sur la même entité imposable ;
 - b) soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

Cependant, en raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du CGI) en déduction des charges de personnel.

TRAITEMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 36, 38 ET 40)

Le Groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constatées depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le Groupe Crédit Agricole CIB suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

› OPÉRATIONS EN DEVICES (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires.

À la date d'arrêt, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du Groupe Crédit Agricole CIB. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte deux exceptions :

- sur les actifs financiers disponibles à la vente, seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments :

- les éléments au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction ;
- les éléments à la juste valeur sont mesurés au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

› COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES (IAS 18)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent :

- les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif ;
- lorsque le résultat d'une transaction faisant intervenir une prestation de services peut être estimé de façon fiable, le produit des commissions associé à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique Commissions et en fonction du degré d'avancement de la transaction à la date de clôture :

- les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat ;

- les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées uniquement si l'ensemble des conditions suivantes sont respectées :

- i. le montant des commissions peut être évalué de façon fiable ;

- ii. il est probable que les avantages économiques associés à la prestation iront à l'entreprise ;

- iii. le degré d'avancement de la prestation peut être évalué de façon fiable, et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour achever celle-ci peuvent être évalués de façon fiable ;

- les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont, quant à elles, étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue.

› CONTRATS DE LOCATION (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

S'agissant d'opérations de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation par le locataire, financée par un crédit accordé par le bailleur.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier.

Dans les comptes du locataire, les contrats de location-financement font l'objet d'un retraitement qui conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit, par la constatation d'une dette financière, l'enregistrement du bien acheté à l'actif de son bilan et l'amortissement de celui-ci.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dotation théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée si le bien avait été acquis) ainsi que les charges financières (liées au financement du crédit) sont substituées aux loyers enregistrés.

S'agissant d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et le bailleur enregistre les produits réciproques correspondant aux loyers, ainsi que les biens loués à son actif.

› ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées et Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées.

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au

montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net des activités destinées à être cédées.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- = elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- = elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou,
- = elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- = le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- = le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

▶ 1.4 PRINCIPES ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION (IFRS 10, IFRS 11 ET IAS 28)

▶ PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, de contrôle conjoint ou d'une influence notable.

NOTIONS DE CONTRÔLE

Conformément aux normes internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régit par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence

d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, il convient de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte). Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquels donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

EXCLUSIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 18, les participations minoritaires détenues par des entités de capital-risque sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat soit par nature soit sur option.

▶ MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28 révisée. Elles résultent de la nature du contrôle exercée par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- = l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- = la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- = en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un « écart d'acquisition » complémentaire ;
- = en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

▷ RETRAITEMENTS ET ÉLIMINATIONS

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations durables mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

▷ CONVERSION DES ÉTATS FINANCIERS DES FILIALES ÉTRANGÈRES (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros en deux étapes :

- = conversion, le cas échéant, des opérations en devises en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère) ;
- = conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de conversion des actifs, des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat lors de la cession totale ou partielle de l'entité. Dans le cas de la cession d'une filiale (contrôle exclusif), le reclassement de capitaux propres à résultat intervient uniquement en cas de perte du contrôle.

▷ REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES - ÉCARTS D'ACQUISITION (IFRS 3)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun lesquels sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées, conformément aux possibilités offertes par IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts, par référence à la norme américaine ASU805-50 qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS.

À la date de prise de contrôle les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- = à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- = à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquéreur réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- = des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquéreur et l'acquéreur ;
- = des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquéreur pour des services futurs ;
- = des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquéreur ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres, etc.).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont dorénavant comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique Gains ou pertes nets sur autres actifs, sinon ils sont enregistrés dans le poste Charges générales d'exploitation.

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique « Écarts d'acquisition » lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique Participations dans les entreprises mises en équivalence lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étape, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition

est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Les écarts d'acquisitions font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste Réserves consolidées part du Groupe ; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une

entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en réserves consolidées part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le Groupe Crédit Agricole CIB a consenti à des actionnaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leur participation dans ces filiales, dont le prix est établi selon une formule prédéfinie qui intègre l'évolution future de l'activité des filiales concernées. Ces engagements sont constitutifs d'options de vente accordées aux actionnaires minoritaires, qui conduisent, conformément aux dispositions de la norme IAS 32, à donner aux intérêts minoritaires concernés le caractère de dettes et non de capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- = lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernée est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- = les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2016 sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en « Note 11 : périmètre de consolidation au 31 décembre 2016 ».

▶ 2.1 CESSIION DE CRÉDIT AGRICOLE SECURITIES TAIWAN

Le 31 juillet 2013, le Groupe Crédit Agricole CIB s'est désengagé des activités de courtage avec notamment la cession du groupe CLSA BV à Citics International par CASA BV.

La loi taïwanaise interdisant toute détention supérieure à 30 % d'une société taïwanaise par des intérêts chinois (République Populaire de Chine), les activités de CLSA à Taiwan ont été filialisées et revendues à Crédit Agricole Securities Asia BV.

Dans le contrat de cession, Crédit Agricole Securities Asia BV s'était engagé à maintenir l'activité de courtage à Taiwan pendant une période de 2 ans.

La signature d'un contrat de cession des titres avec une nouvelle contrepartie tierce a eu lieu au cours du deuxième trimestre 2015.

La cession, validée par le régulateur local puis finalisée le 31 mai 2016, a permis de dégager une plus-value non significative.

▶ 2.2 FONDS DE RÉOLUTION UNIQUE

Le Fonds de résolution unique (FRU) a été instauré par le règlement (UE) n° 806/2014 en tant que dispositif de financement unique pour tous les États membres participant au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU) institué par le règlement (UE) n° 1024/2013 du Conseil et au Mécanisme de Révolution Unique (MRU). Le FRU est financé par le secteur bancaire. Son niveau-cible est fixé à 1 % des dépôts garantis par le Fonds de Garantie des Dépôts et doit être atteint avant le 31 décembre 2023.

La contribution au fonds de résolution est payable en espèces, sous forme de cotisation annuelle, à hauteur de 85 %. Les 15 % restant font l'objet d'un engagement irrévocable de paiement collatéralisé, au moyen d'un dépôt de garantie en espèces dans les livres du fonds. Ce dernier est bloqué pour une durée égale à celle de l'engagement. À l'échéance, il est remboursable.

Ainsi, au titre de l'année 2016 le Groupe Crédit Agricole CIB a versé 140 millions d'euros au titre de la cotisation annuelle contre 77 millions d'euros au 31 décembre 2015, comptabilisée en impôts et taxes au Compte de résultat.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

► 2.3 CONVENTION
D'INTÉGRATION FISCALE

Détenue directement ou indirectement à 97,33 % par Crédit Agricole S.A. (CASA), Crédit Agricole CIB (CACIB) fait partie du groupe d'intégration fiscale constitué par CASA et est tête du sous-groupe CACIB constitué avec ses filiales membres de l'intégration.

En application de la convention d'intégration fiscale, le déficit du sous-groupe CACIB faisait l'objet jusqu'au 31 décembre 2015 d'une indemnisation par CASA dans la limite du montant du déficit individuel intégré de CACIB.

Une révision de la convention d'intégration fiscale sur 2016 prévoit l'indemnisation par CASA des déficits générés à compter du 1^{er} janvier 2016 par l'ensemble des filiales du sous-groupe CACIB et une monétisation des déficits en report du sous-groupe CACIB à cette date.

Le montant de l'impôt de l'exercice intègre les conséquences de cette convention révisée à travers (cf. note « 4.10 Impôts » et note « 6.13 Actifs et passifs d'impôts courants et différés ») :

- i. une indemnisation du déficit du sous-groupe 2016 ;
- ii. une monétisation du déficit reportable du sous-groupe antérieur au 1^{er} janvier 2016 ;
- iii. et en conséquence, une annulation des impôts différés actifs vis-à-vis de CASA ;
- iv. la constatation dans les comptes consolidés d'un impôt différé passif sur les déficits générés par les filiales membres de l'intégration fiscale non consolidées pour matérialiser l'obligation de CACIB de restituer les sommes.

► 2.4 EURIBOR/LIBOR

Le 7 décembre 2016, la Commission européenne a condamné solidairement Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB au paiement d'une amende de 114,7 millions d'euros dans le dossier Euribor. Ce paiement doit intervenir dans les 3 mois suivant la notification de la décision soit le 8 mars 2017 au plus tard. La Commission ne donne aucune clé de répartition entre Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB et laisse à celles-ci le soin de déterminer conventionnellement la quote-part de la pénalité affectée à chacune d'elles, conformément à la jurisprudence dégagée par la Cour de justice de l'Union européenne.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB qui contestent cette décision ont décidé de déposer une requête en annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. De nombreux arguments de procédure et de fond seront développés au soutien de cet appel. Dès lors, bien que la pénalité soit immédiatement exigible, elle pourrait être annulée.

En attendant la décision des juges européens (cf. note « 6.18 Provisions »), Crédit Agricole S.A. a décidé de s'acquitter, à titre provisoire, de l'intégralité du montant de la pénalité.

Il est rappelé que Crédit Agricole S.A. est, en sa qualité d'organe central, garant de la liquidité et de la solvabilité de l'ensemble de ses affiliés dont fait partie Crédit Agricole CIB.

NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES
ET POLITIQUE DE COUVERTURE

Le pilotage des risques bancaires au sein de CACIB est assurée par la direction qui est rattachée au Directeur général et qui a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent désormais dans le rapport de gestion, chapitre « Facteurs de risques », comme le permet la norme FRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

► 3.1 RISQUE DE CRÉDIT

» EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée.

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	258 937	289 582
Instruments dérivés de couverture	1 800	1 434
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	28 970	28 117
Prêts, créances et dépôts de garantie sur les établissements de crédit	57 644	51 704
Prêts, créances et dépôts de garantie sur la clientèle	143 204	137 682
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	490 555	506 519
Engagements de financement donnés	126 790	108 602
Engagements de garantie financière donnés	47 132	48 020
Provisions - Engagements par signature	(46)	(26)
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	173 876	154 596
Exposition maximale au risque de crédit	664 431	661 115

Le montant des garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élèvent à :

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Prêts et créances sur les établissements de crédit	2 008	1 987
Prêts et créances sur la clientèle	72 670	70 234
Engagements de financement donnés	4 636	10 487
Engagements de garantie donnés	13	2 449
Total	79 327	85 157

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

CONCENTRATIONS PAR AGENTS ÉCONOMIQUES DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique

En millions d'euros	Encours bruts		Dont encours bruts dépréciés sur base individuelle		Dépréciations individuelles		Dépréciations collectives		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Administrations générales	4 928	2 830	19	17	(17)	(17)	(46)	(45)	4 865	2 768
Établissements de crédit	33 334	31 469	468	508	(431)	(462)			32 903	31 007
Banques centrales	1 891	3 101							1 891	3 101
Grandes entreprises	124 783	122 941	4 664	3 307	(2 281)	(1 843)	(1 311)	(1 418)	121 191	119 680
Clientèle de détail	9 316	7 848	336	384	(31)	(47)			9 285	7 801
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle (*)	174 252	168 189	5 487	4 216	(2 760)	(2 369)	(1 357)	(1 463)	170 135	164 357

(*) Dont encours restructurés pour 5 487 millions d'euros en 2016 et pour 5 121 millions d'euros en 2015.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Administrations générales	1 812	1 486
Grandes entreprises	102 215	90 890
Clientèle de détail	1 178	1 704
Total engagements de financement	105 205	94 080
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
Administrations générales	1 237	119
Grandes entreprises	40 239	40 192
Clientèle de détail	1 083	929
Total engagements de garantie	42 559	41 240

Dettes envers la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Administrations générales	11 777	7 017
Grandes entreprises	76 585	87 604
Clientèle de détail	19 475	17 237
Total dettes envers la clientèle	107 837	111 858

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

» CONCENTRATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE DE L'ACTIVITÉ CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique

En millions d'euros	Encours bruts		Dont encours bruts dépréciés sur base individuelle		Dépréciations individuelles		Dépréciations collectives		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
France (y compris DOM-TOM)	39 989	38 458	434	485	(312)	(380)	(141)	(232)	39 536	37 886
Autres pays de l'Union européenne	36 161	32 304	1 722	1 603	(616)	(587)	(332)	(455)	35 213	31 282
Autres pays d'Europe	12 866	13 719	330	107	(218)	(57)	(101)	(230)	12 547	13 432
Amérique du Nord	26 110	25 723	573	226	(86)	(89)	(210)	(183)	25 814	25 451
Amériques centrale et du Sud	13 135	15 513	929	621	(688)	(536)	(243)	(162)	12 204	14 815
Afrique et Moyen-Orient	9 535	8 002	894	790	(638)	(631)	(158)	(129)	8 739	7 242
Asie et Océanie (hors Japon)	22 214	24 114	603	384	(201)	(129)	(169)	(69)	21 844	23 916
Japon	14 241	10 356					(3)	(3)	14 238	10 353
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle (*)	174 251	168 189	5 485	4 216	(2 759)	(2 369)	(1 357)	(1 463)	170 135	164 357

(*) Dont encours restructurés pour 5 487 millions d'euros en 2016 et pour 5 121 millions d'euros en 2015.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	23 627	22 770
Autres pays de l'Union européenne	34 580	32 767
Autres pays d'Europe	4 127	3 652
Amérique du Nord	27 288	22 884
Amériques centrale et du Sud	4 187	4 116
Afrique et Moyen-Orient	2 650	2 320
Asie et Océanie (hors Japon)	6 298	4 661
Japon	2 450	1 110
Total engagements de financement	105 205	94 080
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	11 208	15 039
Autres pays de l'Union européenne	10 675	10 748
Autres pays d'Europe	3 515	3 299
Amérique du Nord	7 314	5 827
Amériques centrale et du Sud	1 160	928
Afrique et Moyen-Orient	1 115	1 175
Asie et Océanie (hors Japon)	6 044	2 746
Japon	1 528	1 508
Total engagements de garantie	42 559	41 240

Dettes envers la clientèle par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
France (y compris DOM-TOM)	18 467	18 628
Autres pays de l'Union européenne	30 335	29 833
Autres pays d'Europe	9 717	10 171
Amérique du Nord	13 606	20 776
Amérique centrale et du Sud	6 676	6 108
Afrique et Moyen-Orient	7 069	8 464
Asie et Océanie (hors Japon)	12 415	9 130
Japon	9 338	8 532
Organismes supra nationaux	214	216
Total dettes envers la clientèle	107 837	111 858

▶ 3.2 RISQUE DE MARCHÉ

▷ OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture - Juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2016						31.12.2015	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt				853	36	14	903	1 074
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				853	36	14	903	1 074
Options de taux								
Caps-Floors-Collars								
Autres instruments conditionnels								
Instruments de devises et or				285	20		305	125
Opérations fermes de change				273	18		291	123
Options de change				12	2		14	2
Autres instruments				15			15	12
Dérivés sur actions et indices boursiers				15			15	12
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
Sous-total				1 153	56	14	1 223	1 211
Opérations de change à terme				567	10		577	223
Total juste valeur des instruments dérivés de couverture - Actif				1 720	66	14	1 800	1 434

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

Instruments dérivés de couverture - Juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2016						31.12.2015	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt				740	22	6	768	1 009
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				740	22	6	768	1 009
Options de taux								
Caps-Floors-Collars								
Autres instruments conditionnels								
Instruments de devises et or				133	38		171	219
Opérations fermes de change				121	38		157	217
Options de change				12	2		14	2
Autres instruments				5			5	14
Dérivés sur actions et indices boursiers				5			5	14
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
Sous-total				878	60	6	944	1 242
Opérations de change à terme				190			190	174
Total juste valeur des instruments dérivés de couverture - Passif				1 068	60	6	1 134	1 416

Instruments dérivés de transaction - Juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2016						31.12.2015	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	291	1 009	2 111	10 959	30 608	85 281	130 259	149 949
Futures	281	1 006	2 111				3 398	2 410
FRA				206	61		267	410
Swaps de taux d'intérêt				9 436	25 928	82 188	97 552	112 881
Options de taux				260	1 608	21 260	23 128	26 816
Caps-Floors-Collars				1 057	3 011	1 833	5 901	7 831
Autres instruments conditionnels	10	3					13	21
Instruments de devises et or		4		8 328	4 754	2 346	15 432	12 934
Opérations fermes de change				7 326	3 313	1 873	12 512	8 489
Options de change		4		1 002	1 441	473	2 920	4 445
Autres instruments	36	210	32	750	3 323	371	4 722	5 928
Dérivés sur actions et indices boursiers	36	210	32	532	2 877	287	3 974	3 537
Dérivés sur métaux précieux				7			7	
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres				211	446	84	741	2 391
Sous-total	327	1 223	2 143	20 037	38 685	87 998	150 413	168 811
Opérations de change à terme				16 890	3 258		20 148	15 168
Total juste valeur des instruments dérivés de transaction - Actif	327	1 223	2 143	36 927	41 943	87 998	170 561	183 979

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

Instruments dérivés de transaction - Juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2016						31.12.2015	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	98	954	1 620	12 140	31 622	86 202	132 636	151 139
Futures	98	954	1 620				2 672	2 074
FRA				198	67		265	397
Swaps de taux d'intérêt				11 127	25 978	61 759	98 864	111 671
Options de taux				257	2 478	21 490	24 225	27 917
Caps-Floors-Collars				553	3 099	2 953	6 605	9 076
Autres instruments conditionnels				5			5	4
Instruments de devises et or	9	8	2	8 392	4 477	2 801	15 689	12 382
Opérations fermes de change				7 335	3 927	2 077	13 339	8 672
Options de change	9	8	2	1 057	550	724	2 350	3 710
Autres instruments	36	149	55	713	2 947	436	4 336	7 054
Dérivés sur actions et indices boursiers	36	149	55	392	2 221	387	3 240	4 210
Dérivés sur métaux précieux								1
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres				321	726	49	1 096	2 843
Sous-total	143	1 111	1 677	21 245	39 046	89 439	152 661	170 575
Opérations de change à terme				15 400	2 652	228	18 280	12 944
Total juste valeur des instruments dérivés de transaction - Passif	143	1 111	1 677	36 645	41 698	89 667	170 941	183 519

» OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Total encours notionnel		Total encours notionnel	
Instruments de taux d'intérêt	11 932 230		12 603 955	
Futures	7 689 795		7 621 685	
FRA	8 784		40 389	
Swaps de taux d'intérêt	2 781 891		3 134 177	
Options de taux	795 035		971 381	
Caps-Floors-Collars	576 853		738 750	
Autres instruments conditionnels	100 272		97 573	
Instruments de devises et or	3 978 257		4 043 867	
Opérations fermes de change	3 588 815		3 558 157	
Options de change	389 442		485 710	
Autres instruments	92 410		285 084	
Dérivés sur actions et indices boursiers	26 379		24 977	
Dérivés sur métaux précieux	2 809		308	
Dérivés sur produits de base				
Dérivés de crédits	63 222		259 799	
Sous-total	16 002 897		16 932 906	
Opérations de change à terme	488 068		383 909	
Total notionnels	16 490 965		17 316 815	

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

» RISQUES DE CHANGE

Contribution des différentes devises au bilan consolidé

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	288 578	297 448	302 314	307 258
Autres devises de l'Union européenne	21 531	24 579	18 399	24 123
USD	161 057	157 990	171 404	173 276
JPY	22 704	23 588	26 924	23 958
Autres devises	30 391	20 676	30 234	20 660
Total bilan	524 261	524 261	549 275	549 275

Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	152	1 801	632	145	549	634
USD		1 615	2 090		1 557	2 215
Autres devises de l'Union européenne		2				
Total	152	3 418	2 722	145	2 106	2 849

► 3.3 RISQUE DE LIQUIDITÉ ET DE FINANCEMENT

» PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE
PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016					31.12.2015				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	25 558	5 577	3 422	668	35 225	23 071	5 363	5 377	759	34 570
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	52 477	12 662	51 333	22 555	139 027	48 672	12 842	49 234	22 871	133 619
Total	78 035	18 239	54 755	23 223	174 252	71 743	18 205	54 611	23 630	168 189
Dépréciations					(4 117)					(3 833)
Total prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle					170 135					164 356

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

» DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET DE LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes envers les établissements de crédit	18 825	5 982	19 155	3 059	12	47 033
Dettes envers la clientèle	95 615	10 413	1 354	455		107 837
Total dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	114 440	16 395	20 509	3 514	12	154 870

En millions d'euros	31.12.2015					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes envers les établissements de crédit	32 248	4 745	18 897	2 555	(32)	58 413
Dettes envers la clientèle	100 712	9 130	1 421	585		111 858
Total dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	132 960	13 875	20 318	3 150	(32)	170 271

» DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros	31.12.2016					Total	31.12.2015					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé		≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Bons de caisse												
Titres de créances négociables	37 340	9 518	67	37		46 962	38 964	8 611	298	58		47 917
Emprunts obligataires			140		3	152			140		(4)	145
Autres dettes représentées par un titre												
Total dettes représentées par un titre	37 340	9 518	216	37	3	47 114	38 964	8 611	435	58	(4)	48 062
Dettes subordonnées à durée déterminée	2		550	2 988		3 418			550	1 557	(1)	2 108
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1			2 721		2 722	7			2 942		2 949
Total dettes subordonnées	3		550	5 587		6 140	7		550	4 399	(1)	4 955

Au cours de l'année 2016, les émissions de dettes subordonnées à durée déterminée s'élèvent à 1 250 millions d'euros et les remboursements des dettes subordonnées à durée indéterminée s'élèvent à 201 millions d'euros.

» GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

En millions d'euros	31.12.2016					Total	31.12.2015					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé		≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Garanties financières données		26	26			52		6	30			36

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note « 3.2 Risque de marché ».

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 3.4 DÉRIVÉS DE COUVERTURE

▶ COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

▶ COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liée à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

▶ COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangère.

▶ INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE PAR TYPE DE RISQUES

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015		
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel
Couverture de juste valeur	1 100	943	58 969	554	1 289	51 992
Taux d'intérêt	281	701	27 636	295	987	24 345
Instruments de capitaux propres						
Change	819	242	31 333	259	302	27 647
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture de flux de trésorerie	695	129	17 619	850	104	14 134
Taux d'intérêt	622	67	16 741	779	22	13 049
Instruments de capitaux propres	15	5	191	12	14	182
Change	58	57	687	59	68	903
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	5	62	3 660	30	23	4 623
Total Instruments dérivés de couverture	1 800	1 134	80 248	1 434	1 416	70 749

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

▶ 4.1 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Sur opérations avec les établissements de crédit	778	533
Sur opérations avec la clientèle	3 715	3 571
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	396	391
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	436	311
Autres intérêts et produits assimilés	10	
Produits d'intérêts (1)	5 335	4 806
Sur opérations avec les établissements de crédit	(876)	(845)
Sur opérations avec la clientèle	(847)	(649)
Sur dettes représentées par un titre (2)	(312)	(967)
Sur dettes subordonnées	(139)	(135)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(298)	(311)
Autres intérêts et charges assimilés	(30)	(1)
Charges d'intérêts	(2 502)	(2 908)
Marge nette d'intérêts	2 833	1 898

(1) Dont 83 millions d'euros sur les créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2016 contre 67 millions d'euros au 31 décembre 2015.

(2) Dont impact de 518 M€ suite au reclassement des intérêts sur TCN des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat sur option, initialement enregistrés en marge d'intérêt.

4.2 COMMISSIONS NETTES

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016			31.12.2015		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	13	(30)	(17)	10	(21)	(11)
Sur opérations avec la clientèle	561	(91)	470	446	(88)	358
Sur opérations sur titres (y compris courtage)	37	(64)	(27)	51	(70)	(19)
Sur opérations de change	9	(33)	(24)	12	(35)	(23)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan (y compris courtage)	259	(147)	112	249	(146)	103
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	373	(116)	257	383	(116)	267
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	208	(12)	194	260	(15)	245
Produits nets des commissions	1 458	(493)	965	1 411	(491)	920

► 4.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Dividendes reçus		212
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature	783	1 383
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option (1)	(720)	761
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	643	(75)
Résultat de la comptabilité de couverture		
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 025	2 281

(1) Dont impact de -518 M€ suite au reclassement des intérêts sur TCN des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat sur option, initialement enregistrés en marge d'intérêt.

Les impacts relatifs au spread émetteur ont engendré en Produit net bancaire une charge de 159 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre un produit de 245 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit:

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016			31.12.2015		
	Profits	Pertes	Net	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur						
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	62	(366)	(304)	251	(370)	(119)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	366	(62)	304	370	(251)	119
Couvertures de flux de trésorerie						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - Partie inefficace						
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - Partie inefficace						
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers						
Variations de juste valeur des éléments couverts	27	(5)	22	10	(29)	(19)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	5	(27)	(22)	29	(10)	19
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt						
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - Partie inefficace						
Total résultat de la comptabilité de couverture	460	(460)		660	(660)	

6

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 4.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Dividendes reçus	32	28
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	132	92
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres)	(10)	(10)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur prêts et créances	(24)	(3)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	130	107

(1) Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note « 4.6 Coût du risque ».

▶ 4.5 PRODUITS ET CHARGES NETS DES AUTRES ACTIVITÉS

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Autres produits nets de l'activité d'assurance		
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance		2
Autres produits (charges) nets	(17)	(3)
Produits (charges) des autres activités	(17)	(1)

▶ 4.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Charges de personnel	(1 891)	(1 865)
Impôts et taxes ⁽¹⁾	(201)	(212)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(892)	(883)
Charges générales d'exploitation	(2 984)	(2 960)

(1) Dont 140 millions d'euros comptabilisés au titre de la contribution au fonds de résolution unique (FRU) au 31 décembre 2016 et 77 millions d'euros au 31 décembre 2015.

▶ HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Le montant des charges générales d'exploitation intègre les honoraires des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB. La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires comptabilisés dans le résultat 2016 est donnée ci-après.

Collège des Commissaires aux comptes CACIB

En milliers d'euros hors taxe	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		Total 2016
	2016	2015	2016	2015	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés					
Émetteur	3 179	3 135	2 810	2 615	5 789
Filiales intégrées globalement	2 407	2 015	2 140	2 333	4 547
Autres services					
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes					
Émetteur	515	362	482	344	977
Filiales intégrées globalement	40	80	845	148	885
Autres prestations		278		435	
Services autres que la certification des comptes					
Émetteur	209		143		352
Filiales intégrées globalement	12		43		55
Total	6 362	5 870	6 043	5 875	12 405

Autres Commissaires aux comptes intervenant sur les sociétés du Groupe CACIB,
consolidées par intégration globale

En milliers d'euros hors taxe	Deloitte		Mazars		KPMG		Autres		Total 2016
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés		100	4			253	196	73	200
Autres services									
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes		9						12	
Services autres que la certification des comptes									
Total		109	4			253	196	85	200

► 4.7 DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS
DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Dotations aux amortissements	(96)	(99)
Immobilisations corporelles	(51)	(61)
Immobilisations incorporelles	(45)	(38)
Dotations (reprises) aux dépréciations		(8)
Immobilisations corporelles		
Immobilisations incorporelles		(8)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(96)	(107)

► 4.8 COÛT DU RISQUE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(818)	(872)
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe		
Prêts et créances	(629)	(354)
Autres actifs	(38)	(20)
Engagements par signature	(32)	(22)
Risques et charges	(121)	(478)
Reprises de provisions et de dépréciations	305	258
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	14	31
Prêts et créances	241	157
Autres actifs	8	2
Engagements par signature	14	3
Risques et charges	28	65
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(513)	(614)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés	(13)	(31)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(72)	(62)
Récupérations sur prêts et créances amortis	54	34
Autres pertes	(22)	(28)
Autres produits		
Coût du risque	(566)	(701)

Litige OFAC : signature d'un accord le 20 octobre 2015. Un complément de provision d'un montant de 350 millions d'euros avait été enregistré au 30 juin 2015.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 4.9 GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	5	4
Plus-values de cession	5	4
Moins-values de cession		
Titres de capitaux propres consolidés		(9)
Plus-values de cession		3
Moins-values de cession		(12)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement		
Gains ou pertes nets sur autres actifs	5	(5)

▶ 4.10 IMPÔTS

» CHARGE D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Produit (charge) d'impôt courant	704	(481)
Produit (charge) d'impôt différé	(1 025)	(54)
Produit (charge) d'impôt de la période	(321)	(515)

Cf. « Note 2 : principales opérations de structure et événements significatifs de la période ».

» RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015		
	Base	Taux d'impôt (%)	Impôt	Base	Taux d'impôt (%)	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	1 295	34,43 %	(446)	1 432	38,00 %	(544)
Effet des différences permanentes		-5,95 %	77		-0,21 %	3
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		-5,79 %	75		-2,23 %	32
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		7,49 %	(97)		-0,63 %	9
Effet de l'imposition à taux réduit		0,54 %	(7)		-0,91 %	13
Effet des autres éléments		-5,95 %	77		1,96 %	(28)
Taux et charge effectifs d'impôt		24,77 %	(321)		35,98 %	(515)

(1) Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2016 et au 31 décembre 2015.

» MODIFICATION DU TAUX D'IMPÔT FRANÇAIS SUR LES SOCIÉTÉS À HORIZON 2019/2020

La loi de finances pour 2017 et la loi de finances rectificative pour 2016 ont été publiées au Journal officiel du 30 décembre 2016. Cette loi de finances pour 2017 prévoit une baisse du taux d'impôt courant sur les sociétés pour les exercices clos à compter du 31 décembre 2020 ou 31 décembre 2019 pour les entités dont le chiffre d'affaires est inférieur à un milliard d'euros. Le taux d'imposition courant sera alors de 28,92 %.

En conséquence, les actifs et passifs d'impôts différés au 31 décembre 2016 sont évalués au montant que l'on s'attend à payer ou à recouvrer auprès des administrations fiscales en fonction des dates de retournement ou de réalisation des bases d'impôts différés.

En synthèse :

- = les impôts différés dont le retournement doit intervenir au cours des exercices 2017 à 2019 (ou 2018 selon le cas) ont été calculés au taux courant de 34,43 % ;
- = les impôts différés dont le retournement est prévu à compter de l'exercice 2020 (ou 2019 selon le cas) ont été calculés au taux courant de 28,92 %.

Cette modification n'a pas d'impact significatif sur les comptes de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2016.

► 4.11 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période.

► DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Gains et pertes sur écarts de conversion	138	311
Écart de réévaluation de la période		
Transfert en résultat		
Autres variations	138	311
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	19	42
Écart de réévaluation de la période	137	119
Transfert en résultat	(120)	(83)
Autres variations	2	6
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(60)	(169)
Écart de réévaluation de la période	(60)	(171)
Transfert en résultat		
Autres variations		2
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	1	(1)
Écart de réévaluation de la période		
Transfert en résultat		
Autres variations	1	(1)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	92	73
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	13	35
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur entreprises mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	203	291
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(60)	(14)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entreprises mises en équivalence		
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	4	(1)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entreprises mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises sur activités abandonnées		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(56)	(15)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	147	276
Dont part du Groupe	146	276
Dont participations ne donnant pas le contrôle	1	

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS
DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES ET EFFETS D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2016				Variation				31.12.2015			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(452)	119	(333)	(334)	(80)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	(452)	119	(333)	(334)	(80)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entités mises en équivalence												
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(452)	119	(333)	(334)	(80)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	752		752	752	138		138	138	614		614	614
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	348	(85)	263	260	19	(10)	9	10	329	(75)	254	250
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	582	(194)	388	382	(80)	23	(37)	(39)	642	(217)	425	421
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés					1		1	1	(1)		(1)	(1)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	1 682	(279)	1 403	1 394	98	13	111	110	1 584	(292)	1 292	1 284
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entreprises mises en équivalence	357		357	357	92		92	92	265		265	265
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	2 039	(279)	1 760	1 751	190	13	203	202	1 849	(292)	1 557	1 549
Gains ou pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	1 587	(160)	1 427	1 417	130	17	147	146	1 457	(177)	1 280	1 271

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

En millions d'euros	31.12.2015				Variation				31.12.2014 retraité			
	Brut		Net dont		Brut		Net dont		Brut		Net dont	
	Impôt	d'impôt	Net part du	Groupe	Impôt	d'impôt	Net part du	Groupe	Impôt	d'impôt	Net part du	Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entités mises en équivalence												
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	614		614	614	311		311	311	303		303	303
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	329	(75)	254	250	42	(23)	19	18	287	(52)	235	232
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	642	(217)	425	421	(169)	58	(111)	(110)	811	(275)	536	531
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	(1)		(1)	(1)			(1)	(1)				
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	1 584	(292)	1 292	1 284	183	35	218	218	1 401	(327)	1 074	1 066
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entreprises mises en équivalence	265		265	265	73		73	73	192		192	192
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	1 849	(292)	1 557	1 549	256	35	291	291	1 593	(327)	1 266	1 258
Gains ou pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	1 457	(177)	1 280	1 271	242	34	276	276	1 215	(211)	1 004	995

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

► DÉFINITION DES SECTEURS D'ACTIVITÉ

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du Groupe Crédit Agricole S.A..

► PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Le portefeuille d'activités s'articule autour de quatre pôles :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international, ainsi que les activités de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers ;
- la banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marchés de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions).

Ces deux pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole S.A. À noter que les activités en cours d'arrêt sont désormais incluses dans les métiers de la Banque de marché et d'investissement et de la Banque de financement :

- la Gestion de fortune, domaine dans lequel Crédit Agricole CIB est également présent au travers de ses implantations en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne et au Brésil ;
- les activités hors métiers reprennent les impacts relatifs au spread émetteur.

► 5.1 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

31.12.2016						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 214	2 151	4 365	730	(159)	4 936
Charges d'exploitation	(954)	(1 571)	(2 525)	(555)		(3 080)
Résultat brut d'exploitation	1 260	580	1 840	175	(159)	1 856
Coût du risque	(512)	(45)	(557)	(9)		(566)
Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence	211		211			211
Gains ou pertes nets sur autres actifs	1		1	4		5
Variation de valeur des écarts d'acquisition						
Résultat avant impôt	960	535	1 495	170	(159)	1 506
Impôt sur les bénéfices	(168)	(152)	(320)	(42)	41	(321)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées		11	11			11
Résultat net	792	394	1 186	128	(118)	1 196
Intérêts minoritaires	(1)	1		14		14
Résultat net part du Groupe	793	393	1 186	114	(118)	1 182
Actifs sectoriels dont						
Parts dans les entreprises mises en équivalence			2 304			2 304
Écarts d'acquisition				15		15
Total actif			509 170	15 091		524 261

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

31.12.2015						
<i>En millions d'euros</i>	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 194	1 997	4 191	769	245	5 205
Charges d'exploitation	(925)	(1 557)	(2 482)	(585)		(3 067)
Résultat brut d'exploitation	1 269	440	1 709	184	245	2 138
Coût du risque	(579)	(76)	(655)	(23)	(23)	(701)
Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence	59		59			59
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(6)		(6)	1		(5)
Variation de valeur des écarts d'acquisition						
Résultat avant impôt	743	364	1 107	162	222	1 491
Impôt sur les bénéfices	(255)	(126)	(381)	(43)	(91)	(515)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées		(3)	(3)			(3)
Résultat net	488	235	723	119	131	973
Intérêts minoritaires		1	1	14		15
Résultat net part du Groupe	488	234	722	105	131	968
Actifs sectoriels dont						
Parts dans les entreprises mises en équivalence			2 050			2 050
Écarts d'acquisition				71		71
Total actif			533 702	15 573		549 275

► 5.2 INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016				31.12.2015			
	Résultat net part du Groupe	Dont produit net bancaire	Actifs sectoriels	Dont écarts d'acquisition	Résultat net part du Groupe	Dont produit net bancaire	Actifs sectoriels	Dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	9	1 652	372 512	474	261	2 179	388 967	474
Autres pays de l'Union européenne	316	1 072	26 516	115	50	928	23 096	115
Autres pays d'Europe	109	468	16 425	421	(380)	535	17 201	417
Amérique du Nord	300	907	50 419		431	805	68 710	
Amériques Centrale et du Sud	16	70	8 440	2	52	84	1 630	2
Afrique et Moyen-Orient	242	72	4 435		283	62	3 413	
Asie et Océanie (hors Japon)	111	497	22 722	11	182	484	23 589	
Japon	79	197	22 793		79	128	22 669	
Total	1 182	4 936	524 261	1 023	958	5 205	549 275	1 008

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

▶ 6.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	11		12	
Banques centrales	18 204	1 310	27 497	2 254
Valeur au bilan	18 215	1 310	27 509	2 254

▶ 6.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

› ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	261 392	292 226
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	113	759
Valeur au bilan	261 505	292 985
Dont titres prêtés	876	296

› ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Instruments de capitaux propres	2 920	3 403
Actions et autres titres à revenu variable	2 920	3 403
Titres de dettes	14 546	21 574
Effets publics et valeurs assimilées	11 857	15 864
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 689	5 710
Prêts et avances	73 365	83 270
Créances sur la clientèle	489	526
Titres reçus en pension livrée	72 896	82 744
Instruments dérivés	170 561	183 979
Valeur au bilan	261 392	292 226

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

› ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Instruments de capitaux propres		
Actions et autres titres à revenu variable		
Titres de dettes	113	114
Obligations et autres titres à revenu fixe	113	114
Prêts et avances		645
Créances sur les établissements de crédit		645
Valeur au bilan	113	759

› PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	235 189	252 632
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 195	24 087
Valeur au bilan	259 384	276 719

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Titres vendus à découvert	19 941	22 098
Titres donnés en pension livrée	44 306	47 015
Dettes représentées par un titre	1	
Instruments dérivés	170 941	183 519
Valeur au bilan	235 189	252 632

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance
Titres de dette	24 195	299	24 087	139
Total passifs financiers à la juste valeur	24 195	299	24 087	139

6.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

L'information détaillée est fournie dans la note annexe 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

6.4 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	11 317	30	11	11 038	55	9
Obligations et autres titres à revenu fixe	17 853	93	35	15 079	118	48
Actions et autres titres à revenu variable	244	189		196	106	2
Titres de participation non consolidés	489	113	12	494	129	22
Créances disponibles à la vente						
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	29 703	405	58	26 807	408	81
Impôts		(100)	(16)		(94)	(19)
Gains et pertes sur actifs financiers disponibles à la vente comptabilisés directement en capitaux propres (net d'impôts)		305	42		314	62

(1) Dont:

- AFS à revenu fixe dépréciés = 88 millions d'euros ;
- AFS à revenu variable dépréciés = 320 millions d'euros.

Aucune garantie reçue sur encours dépréciés. Aucun impayé significatif < 90 jours. 311 millions d'euros comptabilisés au titre de la dépréciation durable sur titres de créances au 31 décembre 2016 et 379 millions d'euros au 31 décembre 2015.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 6.5 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
ET SUR LA CLIENTÈLE

▶ PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Établissements de crédit		
Titres de dettes		
Titres non cotés sur un marché actif		
Prêts et avances	35 225	34 570
Comptes et prêts	20 472	19 649
Dont comptes ordinaires débiteurs sains	2 742	2 719
Dont comptes et prêts au jour le jour sains	470	2 083
Titres reçus en pension livrée	14 753	14 921
Prêts subordonnés		
Autres prêts et créances		
Valeur brute	35 225	34 570
Dépréciations	(431)	(463)
Valeur au bilan	34 794	34 107

▶ PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Opérations avec la clientèle		
Opérations avec la clientèle		
Titres de dettes	15 254	12 784
Titres non cotés sur un marché actif	15 254	12 784
Prêts et avances	123 773	120 835
Créances commerciales	15 079	13 092
Autres concours à la clientèle	103 821	100 913
Titres reçus en pension livrée	394	1 873
Prêts subordonnés	100	123
Avances en comptes courants d'associés	114	111
Comptes ordinaires débiteurs	4 285	4 723
Valeur brute	139 027	133 619
Dépréciations	(3 686)	(3 369)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	135 341	130 250
Opérations de location-financement		
Location-financement immobilier		
Valeur brute		
Valeur nette des opérations de location-financement		
Valeur au bilan	135 341	130 250

▶ 6.6 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À ÉCHÉANCE

Crédit Agricole CB ne dispose pas de portefeuille d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

▶ 6.7 ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS OU DÉCOMPTABILISÉS
AVEC IMPLICATION CONTINUE

▶ ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2016

31.12.2016		Actifs transférés non décomptabilisés intégralement						
En millions d'euros		Actifs transférés				Passifs associés		
Nature des actifs transférés	Valeur comptable	Dont titrisation (non consolidante)		Juste valeur (1)	Valeur comptable	Dont titrisation (non consolidante)		Juste valeur (1)
		Dont pensions livrées	Autres			Dont pensions livrées	Autres	
Détenus à des fins de transaction	5 949		5 949	5 949	5 850		5 850	5 850
Instruments de capitaux propres	2		2	2	2		2	2
Titres de dette	5 947		5 947	5 947	5 848		5 848	5 848
Prêts et avances								
Désignées à la juste valeur par le biais du compte de résultat								
Instruments de capitaux propres								
Titres de dette								
Prêts et avances								
Disponibles à la vente	1 585		1 585	1 585	1 493		1 493	1 493
Instruments de capitaux propres								
Titres de dette	1 585		1 585	1 585	1 493		1 493	1 493
Prêts et avances								
Prêts et créances								
Titres de dette								
Prêts et avances								
Détenus jusqu'à l'échéance								
Titres de dette								
Prêts et avances								
Total actifs transférés	7 534		7 534	7 534	7 343		7 343	7 343

(1) Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (FRS 7 42D (c)).

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2015

31.12.2015	Actifs transférés non décomptabilisés intégralement									
	Actifs transférés				Passifs associés					
	Nature des actifs transférés	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur ⁽¹⁾	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres
Détenus à des fins de transaction										
Instruments de capitaux propres	124			124	124	124			124	124
Titres de dette	9 559		9 559		9 559	9 470		9 470		9 470
Prêts et avances										
Désignées à la juste valeur par le biais du compte de résultat										
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Disponibles à la vente	1 967		1 967		1 967	1 879		1 879		1 879
Instruments de capitaux propres	1 967		1 967		1 967	1 879		1 879		1 879
Titres de dette										
Prêts et avances										
Prêts et créances										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Détenus jusqu'à l'échéance										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Total actifs transférés	11 650		11 526	124	11 650	11 473		11 349	124	11 473

(1) Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (FRS 7 42D (c)).

▶ 6.8 DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DES ACTIFS FINANCIERS

En millions d'euros	31.12.2015	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Transferts en actifs non courants à être cédés		31.12.2016
						Autres mouvements		
Créances sur les établissements de crédit	483		1	(42)	9			431
Créances sur la clientèle	3 389		748	(483)	68		(14)	3 686
Dont dépréciations collectives	1 483		16	(156)	34			1 357
Actifs disponibles à la vente	379		10	(75)	(3)			311
Autres actifs financiers	55		36	(15)			1	77
Total dépréciations des actifs financiers	4 266		793	(615)	74		(13)	4 505

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2014 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Transferts en actifs non courants à être cédés	Autres mouvements	31.12.2015
Créances sur les établissements de crédit	426		4	(6)	39			463
Créances sur la clientèle	3 259		451	(497)	204		(48)	3 369
Dont dépréciations collectives	1 431			(66)	98			1 463
Actifs disponibles la vente	356	53	10	(106)	15		51	379
Autres actifs financiers	39		21	(7)	1		1	55
Total dépréciations des actifs financiers	4 080	53	486	(616)	259		4	4 266

▶ 6.9 EXPOSITION AU RISQUE SOUVERAIN

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) et brute et nette de couverture.

▶ ACTIVITÉ BANCAIRE

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016						
	Expositions activité bancaire nette de dépréciations				Total activité banque brut de couvertures	Couvertures actifs financiers disponibles à la vente	Total activité banque net de couvertures
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat	Prêts et créances				
Arabie Saoudite			617		617		617
Chine	69			6	75		75
Espagne	1 047		150		1 197		1 197
États-Unis				25	25		25
France	3 142		1 080		4 222	(68)	4 154
Hong Kong	1 165			28	1 193		1 193
Italie			74		74		74
Japon	3 545		639	30	4 214		4 214
Russie	34			10	44		44
Total	9 002		2 560	99	11 661	(68)	11 593

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2015						
	Expositions activité bancaire nette de dépréciations				Total activité banque brut de couvertures	Couvertures actifs financiers disponibles à la vente	Total activité banque net de couvertures
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat	Prêts et créances				
Allemagne	234				234		234
Chine	137			13	150		150
Espagne	1 034		150		1 184		1 184
États-Unis				398	398		398
France	5 253		846		6 099	(157)	5 942
Hong Kong	686			67	753		753
Italie			98	36	134		134
Japon	990		114	487	1 591		1 591
Russie	18			9	27		27
Total	8 352		1 208	1 010	10 570	(157)	10 413

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 6.10 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
ET SUR LA CLIENTÈLE

▶ DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Comptes et emprunts	41 429	45 381
Dont comptes ordinaires créditeurs	3 238	3 255
Dont comptes et emprunts au jour le jour	1 240	1 318
Titres donnés en pension livrée	5 604	13 032
Valeur au bilan	47 033	58 413

▶ DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Comptes ordinaires créditeurs	37 979	33 747
Comptes d'épargne à régime spécial	152	121
Autres dettes envers la clientèle	67 693	76 825
Titres donnés en pension livrée	2 013	1 165
Valeur au bilan	107 837	111 858

▶ 6.11 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres de créances négociables	46 962	47 917
Emprunts obligataires	152	145
Autres dettes représentées par un titre		
Valeur au bilan	47 114	48 062
Dettes subordonnées		
Dettes subordonnées à durée déterminée	3 418	2 106
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 722	2 849
Valeur au bilan	6 140	4 955

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de CACIB.

La directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement - CRD 4/CRR définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoit les modalités et les conditions de la disqualification progressive entre le 1^{er} janvier 2014 (date d'entrée en vigueur de la CRD 4 et du CRR) et le 1^{er} janvier 2022 des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renflouement interne (*baï-in*) dans certaines circonstances et notamment en cas de résolution de la banque émettrice, conformément à l'ordonnance du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation à la législation au droit de l'Union européenne en matière financière transposant, en droit français, la directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD) du 15 mai 2014.

► 6.12 INFORMATIONS SUR LA COMPENSATION DES ACTIFS ET DES PASSIFS FINANCIERS

► COMPENSATION - ACTIFS FINANCIERS

En millions d'euros		31.12.2016				
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ⁽¹⁾	262 688	120 342	142 346	123 469	9 648	9 029
Prises en pension de titres Pi	53 391	16 374	37 017	16 463	20 553	1
Total des actifs financiers soumis à compensation	316 079	136 716	179 363	139 932	30 401	9 030

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 82,59 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.

(2) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 42,04 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

En millions d'euros		31.12.2015				
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ⁽¹⁾	277 945	117 998	159 947	141 453	9 347	9 147
Prises en pension de titres Pi	90 264	6 941	83 323	38 030	45 292	1
Total des actifs financiers soumis à compensation	368 209	124 939	243 270	179 483	54 639	9 148

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 85,26 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.

(2) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 83,71 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

COMPENSATION - PASSIFS FINANCIERS

En millions d'euros		31.12.2016				
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers donnés en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ⁽¹⁾	268 936	120 342	148 594	123 469	18 284	6 841
Mises en pension de titres ⁽²⁾	33 567	16 374	17 193	16 463		730
Total des passifs financiers soumis à compensation	302 503	136 716	165 787	139 932	18 284	7 571

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 86,95 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.

(2) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 33,11 % des mises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

En millions d'euros		31.12.2015				
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers donnés en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ⁽¹⁾	281 019	117 998	163 021	141 453	14 301	7 267
Mises en pension de titres ⁽²⁾	45 300	6 941	38 359	38 030		329
Total des passifs financiers soumis à compensation	326 319	124 939	201 380	179 483	14 301	7 596

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 86,15 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.

(2) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 62,67 % des mises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

▶ 6.13 ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Impôts courants	1 318	232
Impôts différés	791	909
Total actifs d'impôts courants et différés	2 109	1 141
Impôts courants	245	244
Impôts différés	1 193	299
Total passifs d'impôts courants et différés	1 438	543

Cf. « Note 2 : principales opérations de structure et événements significatifs de la période ».

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016		31.12.2015	
	Impôts différés actif	Impôts différés passif	Impôts différés actif	Impôts différés passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	864	954	996	43
Charges à payer non déductibles	174		165	
Provisions pour risques et charges non déductibles	522		513	
Autres différences temporaires (*)	168	954	317	43
Impôts différés sur réserves latentes	88	247	92	269
Actifs disponibles à la vente		88	1	81
Couvertures de flux de trésorerie	1	200	1	222
Gains et pertes sur écarts actuariels	87	(41)	90	(34)
Impôts différés sur résultat	19	172	40	205
Effet des compensations	(180)	(180)	(218)	(218)
Total impôts différés	791	1 193	909	299

(*) La part d'impôts différés actif relative aux déficits reportables est de 50 millions d'euros pour 2016 contre 517 millions d'euros en 2015.

En application de la modification de la convention d'intégration fiscale en France entre CASA/CACIB S.A., et de la décision d'indemnisation de la totalité des déficits reportables du sous-groupe CACIB, une créance de 1 076 millions d'euros vis-à-vis de CASA a été comptabilisée au 31 décembre 2016, en parallèle, le stock d'impôts différés actifs comptabilisé au 31 décembre 2015 de 937 millions d'euros a été repris.

L'agrégat « Autres différences temporaires » inclut 916 millions d'euros d'impôts différés passifs relatifs aux opérations de crédit-bail au 31 décembre 2016. Auparavant, ces impôts différés passifs (975 millions d'euros au 31 décembre 2015) étaient présentés en déduction des impôts différés actifs dans ce même agrégat.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

▶ 6.14 COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF, PASSIF ET DIVERS

» COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Autres actifs	34 296	27 735
Comptes de stocks et emplois divers	93	81
Débiteurs divers (*)	32 615	27 057
Comptes de règlements	1 587	597
Comptes de régularisation	2 635	3 649
Comptes d'encaissement et de transfert	2 126	2 849
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	148	71
Produits à recevoir	216	238
Charges constatées d'avance	63	58
Autres comptes de régularisation	82	433
Valeur au bilan	36 930	31 384

(*) Dont 23,5 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

» COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Autres passifs (*)	22 848	18 932
Comptes de règlements	1 425	584
Créditeurs divers	21 423	18 348
Comptes de régularisation	8 997	7 206
Comptes d'encaissement et de transfert (†)	2 363	2 979
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	4 483	2 231
Produits constatés d'avance	337	361
Charges à payer	1 648	1 565
Autres comptes de régularisation	166	70
Valeur au bilan	31 845	26 138

(*) Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

(†) Les montants sont indiqués en net.

► 6.15 CO-ENTREPRISES
ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessous correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2016. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note « 6.17 Écarts d'acquisition ».

» INFORMATIONS FINANCIÈRES DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2016 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises est nulle car dépréciée à 100 % (même situation au 31 décembre 2015) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève à 2 304 millions d'euros (2 050 millions d'euros au 31 décembre 2015).

CACIB détient des intérêts dans 2 co-entreprises et 1 entreprise associée.

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la « valeur de mise en équivalence au bilan ».

» CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS

En millions d'euros	% d'intérêt	31.12.2016					Écarts d'acquisition
		Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres (1)	
Co-entreprises							
Eipso	50,00 %					(26)	
UBAF	47,01 %				1	158	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)					1	132	
Entreprises associées							
BSF	31,11%	2 304	2 459	46	211	2 334	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)					211	2 334	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence					212	2 466	

(1) Capitaux propres - Part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

En millions d'euros	31.12.2015						Écart d'acquisition
	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres ⁽¹⁾	
Co-entreprises							
Eipso	50,00 %				(33)	(8)	
UBAF	47,01 %				(153)	153	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)					(186)	145	
Entreprises associées							
BSF	31,11 %	2 050	2 570	40	246	2 092	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)		2 050			246	2 092	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence		2 050			60	2 237	

(1) Capitaux propres - Part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS DÉTAILLÉES

En millions d'euros	31.12.2016				31.12.2015			
	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises								
Eipso	(36)	(36)	127	(53)	(82)	(83)	167	(16)
UBAF	38	15	1 488	337	48	(3)	1 510	325
Entreprises associées								
BSF	1 547	845	51 432	7 503	1 518	974	44 986	6 724

RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

CACIB est soumise aux restrictions suivantes :

= Contraintes réglementaires.

Les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB ;

= Contraintes légales.

Les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-dessus ;

= Autres contraintes.

La Banque Saudi Fransi, doit soumettre à l'accord préalable de son autorité de tutelle (Saudi Arabian Monetary Authority) toute distribution de dividendes.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 6.16 IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES
(HORS ÉCARTS D'ACQUISITION)

En millions d'euros	31.12.2015	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2016
Immobilisations corporelles d'exploitation								
Valeur brute	1 296		(29)	56	(175)	6		1 154
Amortissements et dépréciations (1)	(899)		11	(51)	155	(3)	(2)	(789)
Valeur au bilan	397		(18)	5	(20)	3	(2)	365
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	610			50	(2)	1		659
Amortissements et dépréciations (1)	(459)			(45)	1		1	(502)
Valeur au bilan	151			5	(1)	1	1	157

(1) Y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

En millions d'euros	31.12.2014 retraité	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2015
Immobilisations corporelles d'exploitation								
Valeur brute	1 206			57	(18)	56	(5)	1 296
Amortissements et dépréciations (1)	(825)			(61)	21	(33)	(1)	(899)
Valeur au bilan	381			(4)	3	23	(6)	397
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	576			35	(8)	8	(1)	610
Amortissements et dépréciations (1)	(411)			(45)	2	(5)		(459)
Valeur au bilan	165			(10)	(6)	3	(1)	151

(1) Y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

▶ 6.17 ÉCARTS D'ACQUISITION

En millions d'euros	31.12.2015 BRUT	31.12.2015 NET	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	Transferts en actifs non courants à être cédés	31.12.2016 BRUT	31.12.2016 NET
Banque de financement et d'investissement	644	474	11						655	485
Gestion de fortune	534	534				4			538	538
Autres activités										
Total	1 178	1 008	11			4			1 193	1 023

En millions d'euros	31.12.2014 BRUT retraité	31.12.2014 NET retraité	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	Transferts en actifs non courants à être cédés	31.12.2015 BRUT	31.12.2015 NET
Banque de financement et d'investissement	644	474							644	474
Gestion de fortune	487	483				71			534	534
Total	1 131	957				71			1 178	1 008

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultaient des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées:

= flux futurs estimés: données prévisionnelles établies à partir des budgets prévisionnels à trois ans dans le cadre de l'actualisation du Plan à Moyen Terme, établi pour les besoins du pilotage du Groupe.

Les projections des métiers ont été élaborées à partir du scénario économique de fin septembre 2016, avec les hypothèses suivantes:

- = un maintien de la croissance en zone euro qui demeure fragile et hétérogène: maintien de la croissance en France, retour limité de la croissance en Italie. Les taux longs européens, malgré des accès de volatilité, devraient rester bas même s'ils remontent progressivement;
- = une croissance aux États-Unis qui se maintient autour de sa tendance de long terme;
- = une croissance qui devrait s'améliorer très modérément dans les pays émergents compte tenu de situations différenciées: ralentissement de l'économie en Chine sur plusieurs années, amélioration du Brésil et de la Russie qui s'extraitent péniblement de la récession.

Les fonds propres alloués aux 2 UGT correspondent au 31 décembre 2016 à 9,5 % des emplois pondérés pour les activités bancaires (même niveau qu'au 31 décembre 2015):

- = taux de croissance à l'infini: 2 %. Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2016 sont identiques à ceux utilisés au 31 décembre 2015 et reflètent les prévisions de croissance de CACIB pour les 2 UGT;
- = taux d'actualisation: entre 8,84 % et 9,73 %. La détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2016 pour l'ensemble des UGT reflète la baisse durable des taux d'intérêt à long terme que l'on observe en Europe et plus particulièrement en France depuis maintenant plusieurs années. Cette évolution se traduit par une faible baisse des taux retenus par rapport à fin 2015, pour l'UGT Gestion de fortune (-5bp), en cohérence avec les hypothèses de taux utilisées pour la construction des budgets et des projections des entités.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du Groupe démontrent que:

- = une variation de + 50 points de base du taux d'allocation de fonds propres aux UGT n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition;
- = une variation de + 50 points de base du taux d'actualisation n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition;
- = une variation de + 100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition;
- = une variation de + 10 points de base du coût du risque en année n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition.

► 6.18 PROVISIONS

En millions d'euros	Variations de périmètre							31.12.2016
	31.12.2015	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements		
Risques d'exécution des engagements par signature	26		32		(14)	2		46
Risques opérationnels								
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	679		46	(89)	(20)	1	52	669
Litiges divers	483	1	200	(80)	(25)		(3)	576
Participations	1							1
Restructurations		3	1	(2)				2
Autres risques	110	(1)	41	(56)	(17)			77
Total	1 299	3	320	(227)	(76)	3	49	1 371

En millions d'euros	Variations de périmètre							31.12.2015
	31.12.2014 retraité	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements		
Risques d'exécution des engagements par signature	6		22		(3)			26
Risques opérationnels								
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	672		57	(71)	(5)	28	(2)	679
Litiges divers	846		479	(831)	(54)	44		483
Participations			1					1
Restructurations	4						(4)	
Autres risques	68		61	(10)	(16)	3	4	110
Total	1 596		620	(912)	(78)	75	(2)	1 299

» CONTRÔLES FISCAUX

CONTRÔLE FISCAL CRÉDIT AGRICOLE CIB PARIS

Crédit Agricole CIB fait actuellement l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015. Une proposition de rectification effectuée à titre interruptif a été reçue fin 2016. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

CONTRÔLE FISCAL MERISMA

Merisma, filiale de Crédit Agricole CIB, société fiscalement intégrée au Groupe Crédit Agricole S.A. a fait l'objet de redressements fiscaux portant sur les exercices 2006 à 2010, assortis de majorations pour abus de droit.

Quoique toujours contestés, les redressements sont provisionnés.

CONTRÔLES FISCAUX CRÉDIT AGRICOLE CIB MILAN ET LONDRES EN MATIÈRE DE PRIX DE TRANSFERT

Crédit Agricole CIB Milan et Londres ont, suite à contrôles, reçu des propositions de rectification respectivement sur les exercices 2006 à 2011, 2003 à 2006 et 2008 émises par les autorités fiscales italiennes et britanniques en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes et franco-britanniques a été engagé concernant l'ensemble des exercices. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

GARANTIE DE PASSIF CLSA

Le Groupe Crédit Agricole S.A. a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole S.A. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

CRÉDIT AGRICOLE INDOSUEZ WEALTH

Crédit Agricole Indosuez Wealth (anciennement Crédit Agricole Private Banking) a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2012 et 2013. Une proposition de rectification a été reçue fin 2015. La plupart des redressements ont été contestés, une provision a été comptabilisée à hauteur des risques estimés. Des échanges avec l'Administration sont intervenus en 2016. À défaut de conclusion au 31 décembre 2016, cette provision est maintenue.

Crédit Agricole Indosuez Wealth fait de nouveau l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2014 et 2015. Une provision a été comptabilisée à hauteur des risques estimés.

» ENQUÊTES ET DEMANDES D'INFORMATIONS DE NATURE RÉGLEMENTAIRE

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A. ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US

(soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec CASA et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (Deferred Prosecution Agreements) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le USAO et le DANY ont accepté de lever les poursuites relatives aux faits visés par cette enquête à l'encontre de Crédit Agricole CIB et CASA et de chacune des filiales ou affiliées de Crédit Agricole CIB dès lors que Crédit Agricole CIB se conformera aux obligations mises à sa charge dans le cadre de ces accords.

Dans le cadre de la mise en œuvre de ces accords, le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de ce dossier, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole sera soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprendront une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A., en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London Interbank Offered Rates) sur plusieurs devises, du taux Euribor (Euro Interbank Offered Rate) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole CIB ainsi que sa maison mère Crédit Agricole S.A., ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (Department of Justice) et la CFTC (Commodity Future Trading Commission) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor. À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114,854 millions d'euros

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et en ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB font l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, Autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte par la KFTC sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) se poursuit.

S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux Etats-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), celles-ci sont toujours au stade préliminaire de l'examen de leur recevabilité.

L'action de groupe « Lieberman » est pour le moment suspendue pour des raisons de procédure devant la Cour fédérale de l'Etat de New York. S'agissant de l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé une requête visant à obtenir le rejet de cette demande (motion to dismiss).

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux Etats-Unis (Frontpoint) relative aux indices SIBOR (Singapore Interbank Offered Rate) et SOR (Singapore Swap Offer Rate). Crédit Agricole S.A. et CAQIB ont déposé une requête visant à obtenir le rejet de cette demande (motion to dismiss).

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

BONDS SSA

Crédit Agricole CIB a reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre des enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies). Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont cités avec d'autres banques, dans plusieurs actions de groupe (class actions) consolidées devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB procède à des investigations internes afin de réunir les informations requises. Ce travail se poursuivra au cours de l'année 2017. A ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

▶ 6.19 CAPITAUX PROPRES

**› COMPOSITION DU CAPITAL
 AU 31 DÉCEMBRE 2016**

Au 31 décembre 2016, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre d'actions au 31.12.2016	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	283 037 778	97,33 %	97,33 %
SACAM développement (1)	6 485 688	2,23 %	2,23 %
Définances(2)	1 277 888	0,44 %	0,44 %
Personnes physiques	14	ns	ns
Total	290 801 346	100,00 %	100,00 %

(1) Détenu par le Groupe Crédit Agricole.

(2) Détenu par le Groupe Crédit Agricole S.A..

› RÉSULTAT PAR ACTION

	31.12.2016	31.12.2015
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	1 182	958
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	281 545 143	268 791 031
Nombre d'actions potentielles dilutives		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	281 545 143	268 791 031
Résultat de base par action (en euros)	4,20	3,56
Résultat par action des activités poursuivies (en euros)	4,16	3,55
Résultat par action des activités abandonnées (en euros)	0,04	0,01
Résultat dilué par action (en euros)	4,20	3,56
Résultat dilué des activités poursuivies (en euros)	4,16	3,55

› DIVIDENDES

Année de rattachement du dividende	Montant total NET en millions d'euros	Montant du dividende par action	Nombre d'actions rémunérées	
2013	1 000	3,72 *	97,33 %	
2014	1 000	3,72 *	2,23 %	
2015	898	Accompte: 2,93 *	Accompte: 268 887 973	
		Solde: 0,41 *		Solde: 271 374 853
		Total: 3,34 *		

* Dividende éligible à l'abattement de 40 % prévu au 2 ou 3 de l'article 158 du Code général des impôts pour les actionnaires personnes physiques domiciliés en France.

Au titre de l'exercice 2016, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 241 365 117,18 € en complément de l'acompte sur dividende d'un montant de 741 543 432,30 € mis en paiement le 16 décembre 2016.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

» AFFECTATION DU RÉSULTAT
ET FIXATION DU DIVIDENDE

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 4 mai 2017. Les éléments de cette affectation sont repris ci-dessous. Le résultat net de l'exercice clos le 31 décembre 2016 s'élève à 681 503 823,29 €. Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'Assemblée générale d'affecter ce résultat de la façon suivante :

1. Affectation d'une somme de 34 075 181,16 € à la réserve légale qui sera ainsi portée à 637 429 092,20 € ;
2. Mise en distribution d'un montant de 241 385 117,18 € à titre de solde du dividende au titre de l'exercice 2016 après constatation que la Société est dégagée de toutes autres obligations de dotations et que le bénéfice distribuable s'élève à un montant de 1 408 912 388,48 € après prise en compte du report à nouveau d'un montant de 1 503 027 358,65 € diminué de l'acompte sur dividende de 741 543 432,30 € mis en paiement le 16 décembre 2016 et augmenté du solde du bénéfice de l'exercice 2016 d'un montant de 647 428 442,13 € après affectation à la réserve légale ;

3. Affectation du solde du résultat bénéficiaire au report à nouveau pour un montant de 406 063 324,95 € ;
4. Fixation du montant brut du solde du dividende alloué par cette Assemblée à 0,83 € pour chacune des 290 801 346 actions y ayant droit ;
5. Constatation, après prise en compte du montant de l'acompte sur dividende versé le 16 décembre 2016 que le montant total du dividende distribué au titre de l'exercice 2016 s'établit à 982 908 549,48 € ;
6. Constatation, compte tenu de la mise en paiement le 16 décembre 2016 d'un acompte sur dividende de 2,55 € par action sur décision du Conseil d'administration en date du 9 décembre 2016 que le dividende par action, attaché à l'exercice clos le 31 décembre 2016 s'établit à un montant brut de 3,38 €.

» TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée classées en capitaux propres sont :

Date d'émission	Devise	Montant en devise au 31.12.2015	Rachats partiels et remboursements	Montant en devise au 31.12.2016	Montant en euros au cours d'origine	Rémunération de la période
		En millions d'unités			En millions d'euros	
16.11.2015	EUR	1 800		1 800	1 800	(118)
09.06.2016	USD			720	635	(28)
Total				2 520	2 435	(146)

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super subordonnés à durée indéterminée impactant les capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

En milliers d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Titres financiers super-subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves		
Évolutions des nominaux en 2016		(146)
Économie d'impôts relative à la rémunération à verser aux porteurs de titres		
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves		
Autres		
Titres financiers subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves		
Évolutions des nominaux en 2016		
Économie d'impôts relative à la rémunération à verser aux porteurs de titres		
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves		
Autres		

» 6.20 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les participations ne donnant pas le contrôle détenu par Crédit Agricole CIB sont non significatives.

► 6.21 VENTILATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE CONTRACTUELLE

La ventilation présentée des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle. L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en « Indéterminée ».

En millions d'euros	31.12.2016					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Caisse, banques centrales	18 215					18 215
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	88 418	26 302	49 025	98 840	2 920	261 505
Instruments dérivés de couverture	1 611	110	66	13		1 800
Actifs financiers disponibles à la vente	6 587	8 761	10 423	3 198	734	29 703
Prêts et créances sur les établissements de crédit	25 166	5 538	3 422	668		34 794
Prêts et créances sur la clientèle	50 163	12 541	51 091	21 545	1	135 341
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	14					14
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	188 174	53 252	114 027	122 264	3 655	481 372
Banques centrales	1 310					1 310
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	67 042	21 582	59 787	110 992	1	259 384
Instruments dérivés de couverture	961	107	60	6		1 134
Dettes envers les établissements de crédit	18 825	5 982	19 155	3 059	12	47 033
Dettes envers la clientèle	95 615	10 413	1 354	455		107 837
Dettes représentées par un titre	37 340	9 518	216	38	2	47 114
Dettes subordonnées	3		550	5 587		6 140
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	52					52
Total passifs financiers par échéance	221 148	47 582	81 122	120 137	15	470 004

En millions d'euros	31.12.2015					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Caisse, banques centrales	27 509					27 509
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	95 944	20 244	57 686	115 709	3 402	292 985
Instruments dérivés de couverture	1 236	81	64	53		1 434
Actifs financiers disponibles à la vente	5 273	9 733	7 408	3 687	706	26 807
Prêts et créances sur les établissements de crédit	22 705	5 361	5 377	664		34 107
Prêts et créances sur la clientèle	46 311	12 719	49 137	22 083		130 250
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	11					11
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	198 989	48 138	119 672	142 196	4 108	513 103
Banques centrales	2 254					2 254
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	66 023	17 047	66 155	127 571	(77)	276 719
Instruments dérivés de couverture	1 162	129	91	34		1 416
Dettes envers les établissements de crédit	32 248	4 745	18 897	2 555	(32)	58 413
Dettes envers la clientèle	100 712	9 130	1 421	595		111 858
Dettes représentées par un titre	38 964	8 611	435	58	(4)	48 062
Dettes subordonnées	7		550	4 399	(1)	4 955
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	71					71
Total passifs financiers par échéance	241 441	39 662	87 549	135 210	(114)	503 748

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

▶ 7.1 DÉTAIL DES CHARGES DE PERSONNEL

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Salaires et traitements (*)	(1 423)	(1 400)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(59)	(61)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(33)	(14)
Autres charges sociales	(306)	(317)
Intéressement et participation	(29)	(26)
Impôts et taxes sur rémunération	(41)	(47)
Total charges de personnel	(1 891)	(1 865)

(*) Dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 55,2 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 55,3 millions d'euros au 31 décembre 2015.

▶ 7.2 EFFECTIF FIN DE PÉRIODE

En ETP : Équivalent Temps Plein	31.12.2016	31.12.2015
France	4 299	4 134
Étranger	5 867	5 765
Total	10 166	9 899

▶ 7.3 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI,
RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

À ce titre, ces dispositifs ne génèrent pas d'engagement autre que les cotisations à payer qui constituent des charges de l'exercice.

Il existe au sein de CACIB divers régimes de retraite à cotisations définies dont le principal est le régime obligatoire des retraites complémentaires françaises Agirc/Arcco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « Article 83 ».

▶ 7.4 AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI,
RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

▶ VARIATION DE LA DETTE ACTUARIELLE

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles au 31.12.2015	236	1 550	1 786	1 710
Écart de change		(75)	(75)	128
Coût des services rendus sur la période	10	38	48	53
Coût financier	4	32	36	42
Cotisations employés		12	12	11
Modifications, réductions et liquidations de régime		(32)	(32)	(6)
Variation de périmètre	1		1	
Prestations versées (obligatoire)	(8)	(57)	(65)	(102)
Taxe, charges administratives et primes				
(Gains)/pertes actuariels - Liés aux hypothèses démographiques (1)	(7)	(56)	(63)	(16)
(Gains)/pertes actuariels - Liés aux hypothèses financières (2)	25	178	203	(34)
Dettes actuarielles au 31.12.2016	261	1 590	1 851	1 786

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

» DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Coût des services	10	6	16	47
Charge/produit d'intérêt net	4	4	8	9
Impact en compte de résultat au 31.12.2016	14	10	24	56

» DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL NON RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en autres éléments du résultat global non recyclables au 31.12.2015	88	303	391	379
Écart de change		(5)	(5)	23
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif		(75)	(75)	41
Gains/(pertes) actuariels - Liés aux hypothèses démographiques ⁽¹⁾	(7)	(56)	(63)	(16)
Gains/(pertes) actuariels - Liés aux hypothèses financières ⁽¹⁾	25	178	203	(34)
Ajustement de la limitation d'actifs				
Total des éléments reconnus immédiatement en autres éléments du résultat global au 31/12/2016	18	42	60	14
(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.	(7)	(19)	(26)	(25)

» VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des actifs au 31.12.2015	18	1 225	1 243	1 199
Ecart de change		(77)	(77)	102
Intérêt sur l'actif (produit)		28	28	33
Gains/(pertes) actuariels		75	75	(41)
Cotisations payées par l'employeur		71	71	27
Cotisations payées par les employés		12	12	11
Modifications, réductions et liquidations de régime				
Variation de périmètre				
Taxes, charges administratives et primes				
Prestations payées par le fonds	(1)	(55)	(56)	(90)
Juste valeur des actifs au 31.12.2016	17	1 279	1 296	1 242

» POSITION NETTE

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles fin de période	(260)	(1 592)	(1 852)	(1 787)
Impact de la limitation d'actifs				
Juste valeur des actifs fin de période	17	1 280	1 297	1 243
Position nette (passif)/actif fin de période	(243)	(312)	(555)	(544)

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

» RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	1,24 %	1,79 %	1,59 %	2,22 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	0,68 %	8,65 %	3,20 %	-0,64 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	3,06 %	2,14 %	3,02 %	1,97 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,60 %		4,60 %	
Autre (inflation)	1,75 %	2,15 %	1,75 %	1,98 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation de personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice IBOR.

(2) Suivant les populations concernées (cadre ou non cadre).

» INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES - ALLOCATION D'ACTIFS ⁽¹⁾

	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
	En %	En montant	Dont côté	En %	En montant	Dont côté	En %	En montant	Dont côté
Actions	7,29 %	1	1	24,91 %	319	319	24,68 %	320	320
Obligations	60,28 %	10	10	49,90 %	639	639	50,03 %	649	649
Immobiliers	4,38 %	1		7,21 %	92		7,17 %	93	
Autres actifs	28,04 %	5		17,98 %	230		18,11 %	235	

(1) Dont le juste valeur des droits à remboursement.

La politique de couverture des engagements sociaux de CACIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de CACIB sont couverts à hauteur de 69,98 % au 31 décembre 2016.

Au 31 décembre 2016, les taux de sensibilité démontrent que :

- = une variation de plus de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de -7,98 % ;
- = une variation de moins de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 9,05 %.

▶ 7.5 AUTRES ENGAGEMENTS SOCIAUX

Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

▶ 7.6 PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

▶ PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2016.

▶ PLAN D'ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2016.

▶ AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS ET RETRAITÉ DU GROUPE CRÉDIT AGRICOLE (ACR)

En septembre 2016, Crédit Agricole S.A. a offert la possibilité aux salariés et retraités du Groupe de souscrire à une nouvelle augmentation de capital qui leur était réservée. Cette opération couverte en France et dans 18 autres pays à l'international a permis à plus de 22 000 souscripteurs dans le monde d'investir dans les actions du Groupe Crédit Agricole.

À fin 2016, la part de capital détenue par les salariés et anciens salariés du Groupe Crédit Agricole S.A. s'élève à 4,6 %.

▶ RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES VERSÉES EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2016 et mis en œuvre au sein du Groupe Crédit Agricole CIB sont dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A..

Depuis le 1^{er} janvier 2016, tous les plans de rémunération variable différée en cours et à venir sont désormais dénoués en trésorerie avec indexation sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A..

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2018, mars 2019 et mars 2020.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charge de personnel. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence avec une contrepartie directe en dette vis-à-vis du personnel avec réévaluations de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des vesting conditions (conditions de présence et de performance).

▶ 7.7 RÉMUNÉRATIONS DES DIRIGEANTS

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif et les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle interne, du présent document de référence.

Les rémunérations versées et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2016 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 15 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 1,43 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2016 : 15,6 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : il n'y a pas eu de versement effectué en 2016 au titre des indemnités de fin de contrat de travail ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2016 un montant global de jetons de présence de 0,26 millions d'euros nets au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

► **ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS**

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Engagements donnés	174 172	154 915
Engagements de financement	126 790	108 602
Engagements en faveur des établissements de crédit	21 585	14 522
Engagements en faveur de la clientèle	105 205	94 080
Ouverture de crédits confirmés	93 782	85 628
Ouverture de crédits documentaires	4 182	2 559
Autres ouvertures de crédits confirmés	89 600	83 069
Autres engagements en faveur de la clientèle	11 423	8 452
Engagements de garantie	47 382	46 313
Engagements d'ordre des établissements de crédit	4 823	5 073
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 106	2 000
Autres garanties	2 717	3 073
Engagements d'ordre de la clientèle	42 559	41 240
Cautions immobilières	2 369	2 186
Autres garanties d'ordre de la clientèle	40 190	39 054
Engagements reçus	138 156	153 214
Engagements de financement	21 173	33 382
Engagements reçus des établissements de crédit	20 022	31 755
Engagements reçus de la clientèle	1 151	1 627
Engagements de garantie	116 983	119 832
Engagements reçus des établissements de crédit	3 441	3 131
Engagements reçus de la clientèle	113 542	116 701
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	20 151	20 347
Autres garanties reçues	93 391	96 354

► **INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE**

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Valeurs comptables des actifs remis en garantie de passifs (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH, etc.)	48 155	43 598
Titres prêtés	876	296
Dépôts de garantie sur opérations de marché	29 515	24 106
Autres dépôts de garantie		
Titres et valeurs donnés en pension	51 923	61 212
Total de la valeur comptable des actifs financiers remis en garantie	130 469	129 212
Valeur comptable des actifs financiers reçus en garantie		
Autres dépôts de garantie		
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	5	4
Titres et valeurs reçus en pension	88 027	99 529
Titres vendus à découvert	19 937	22 093
Total juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés	107 969	121 626

► **CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE**

Au cours de l'année 2016 Crédit Agricole CIB a apporté 2 104 millions d'euros de créances à la Banque de France dans le cadre de son refinancement, contre 1 280 millions d'euros en 2015.

Au 31 décembre 2016, Crédit Agricole CIB n'a effectué aucun tirage des lignes de refinancement ainsi obtenu auprès de la Banque de France.

► **GARANTIES DÉTENUES**

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent à 108 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 122 milliards d'euros au 31 décembre 2015. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2016 ni au 31 décembre 2015.

NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS**► PRINCIPES RETENUS
PAR CRÉDIT AGRICOLE CIB**

Les reclassements hors de la catégorie « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » ou hors de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

**► RECLASSEMENTS EFFECTUÉS
PAR CRÉDIT AGRICOLE CIB**

En application de l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union Européenne le 15 octobre 2008, Crédit Agricole CIB a réalisé en 2016 des reclassements tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39. Les informations sur ces reclassements et sur les reclassements antérieurs sont données ci-dessous.

Nature, justification et montant des reclassements opérés

En millions d'euros	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2016		Actifs reclassés antérieurement				
	Valeur au bilan 31.12.2016	Valeur de marché estimée 31.12.2016	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31.12.2016	Valeur de marché estimée 31.12.2016	Valeur au bilan 31.12.2016	Valeur de marché estimée 31.12.2016	Valeur au bilan 31.12.2015	Valeur de marché estimée 31.12.2015
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	638	629		9	8	629	621	806	795
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	139	139				139	139	359	359
Total actifs reclassés	777	768		9	8	768	760	1 165	1 154

VARIATION DE JUSTE VALEUR COMPTABILISÉE EN RÉSULTAT RELATIVE AUX ACTIFS RECLASSÉS

Nous n'avons pas de variation de juste valeur comptabilisée en résultat ou en capitaux propres relative aux actifs reclassés en 2016.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

		Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
		Actifs reclassés en 2016		Actifs reclassés antérieurement					
		Impact en 2016		Impact cumulé au 31.12.2015		Impact en 2016		Impact cumulé au 31.12.2016	
		Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)		Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)		Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)		Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	
En millions d'euros		Produits et charges réellement comptabilisés	Produits et charges réellement comptabilisés	Produits et charges réellement comptabilisés	Produits et charges réellement comptabilisés	Produits et charges réellement comptabilisés	Produits et charges réellement comptabilisés	Produits et charges réellement comptabilisés	Produits et charges réellement comptabilisés
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances			(39)	(119)	1	(3)	(38)	(122)	
Dont syndication			71	(8)	1	(3)	72	(11)	
Dont Marchés			(110)	(111)			(110)	(111)	
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances			20	20			20	20	
Total actifs reclassés			(19)	(99)	1	(3)	(18)	(102)	

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'*exit price*). Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer dans d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations de spreads de Credit Default Swaps. Les pensions reçues portant sur des sous-jacents cotés sur un marché actif sont également inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- = des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- = des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- = des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- = des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

► 10.1 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

Actifs financiers comptabilisés au coût au bilan valorisés à la juste valeur

<i>En millions d'euros</i>	Valeur au bilan au 31.12.2016	Valeur de marché estimée au 31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Actifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	170 135	170 143		41 088	129 055
Créances sur les établissements de crédit	34 794	34 794		34 794	
Comptes ordinaires et prêts JJ	3 212	3 212		3 212	
Comptes et prêts à terme	16 829	16 829		16 829	
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	14 753	14 753		14 753	
Prêts subordonnés					
Titres non cotés sur un marché actif					
Autres prêts et créances					
Créances sur la clientèle	135 341	135 349		6 294	129 055
Créances commerciales	15 043	15 043		1 771	13 272
Autres concours à la clientèle	100 477	100 485			100 485
Titres reçus en pension livrée	394	394		394	
Prêts subordonnés	100	100			100
Titres non cotés sur un marché actif	15 085	15 085			15 085
Avances en comptes courants d'associés	113	113			113
Comptes ordinaires débiteurs	4 129	4 129		4 129	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance					
Total actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	170 135	170 143		41 088	129 055

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

<i>En millions d'euros</i>	Valeur au bilan au 31.12.2015	Valeur de marché estimée au 31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Actifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	164 357	165 596		41 876	123 720
Créances sur les établissements de crédit	34 107	34 107		34 107	
Comptes ordinaires et prêts JJ	4 782	4 782		4 782	
Comptes et prêts à terme	14 404	14 404		14 404	
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	14 921	14 921		14 921	
Prêts subordonnés					
Titres non cotés sur un marché actif					
Autres prêts et créances					
Créances sur la clientèle	130 250	131 489		7 769	123 720
Créances commerciales	13 036	13 036		1 285	11 751
Autres concours à la clientèle	97 886	99 106			99 106
Titres reçus en pension livrée	1 873	1 873		1 873	
Prêts subordonnés	123	123			123
Titres non cotés sur un marché actif	12 630	12 629			12 629
Avances en comptes courants d'associés	111	111			111
Comptes ordinaires débiteurs	4 611	4 611		4 611	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance					
Total actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	164 357	165 596		41 876	123 720

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

6

Passifs financiers comptabilisés au coût au bilan valorisés à la juste valeur

<i>En millions d'euros</i>	Valeur au bilan au 31.12.2016	Valeur de marché estimée au 31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	47 033	47 033		47 033	
Comptes ordinaires et prêts JJ	4 478	4 478		4 478	
Comptes et prêts à terme	36 951	36 951		36 951	
Titres donnés en pension livrée	5 604	5 604		5 604	
Dettes envers la clientèle	107 837	107 837		36 661	71 176
Comptes ordinaires créditeurs	37 979	37 979		34 648	3 331
Comptes d'épargne à régime spécial	152	152			152
Autres dettes envers la clientèle	67 693	67 693			67 693
Titres donnés en pension livrée	2 013	2 013		2 013	
Dettes représentées par un titre	47 114	47 119		47 119	
Dettes subordonnées	6 140	6 140		6 140	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	208 124	208 129		136 953	71 176

<i>En millions d'euros</i>	Valeur au bilan au 31.12.2015	Valeur de marché estimée au 31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	58 413	58 413		58 413	
Comptes ordinaires et prêts JJ	4 555	4 555		4 555	
Comptes et prêts à terme	40 826	40 826		40 826	
Titres donnés en pension livrée	13 032	13 032		13 032	
Dettes envers la clientèle	111 858	111 863		34 912	76 951
Comptes ordinaires créditeurs	33 747	33 747		33 747	
Comptes d'épargne à régime spécial	121	121			121
Autres dettes envers la clientèle	76 825	76 830			76 830
Titres donnés en pension livrée	1 165	1 165		1 165	
Dettes représentées par un titre	48 062	48 065		48 065	
Dettes subordonnées	4 955	4 955		4 955	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	223 288	223 296		146 345	76 951

▶ 10.2 INFORMATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

▷ DISPOSITIF DE VALORISATION

La valorisation des opérations de marché de CACIB est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers, etc.) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

- les ajustements de *Mark to Market* : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif ;
- les réserves *bid/ask* : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteurs et vendeurs pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;

- les réserves pour incertitude matérialisant une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.

- Les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés.

- Les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu ;

- l'évaluation du risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment ou CVA) et de non-exécution (Debit Valuation Adjustment ou DVA ou risque de crédit propre) sur les dérivés.

L'ajustement de valeur relatif à la qualité de la contrepartie (Credit Value Adjustment – CVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque de crédit associé à la contrepartie (risque de non paiement des sommes dues en cas de défaut). Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions déduction faite d'éventuels collatéraux. Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des instruments financiers.

L'ajustement de valeur relatif au risque de crédit propre de notre établissement (Debit Value Adjustment – DVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque porté par nos contreparties. Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions. Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des instruments financiers.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. La probabilité de défaut est, en priorité, directement déduite de Credit Default Swaps (CDS) cotés ou de proxies de Credit Default Swaps (CDS) cotés lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides ;

- l'ajustement de FVA (Funding Valuation Adjustment) : la valorisation des instruments dérivés non collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Valuation Adjustment lié au financement de ces instruments.

▷ RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants comprennent les créances rattachées et sont nets de dépréciation.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	261 392	19 860	238 729	2 803
Créances sur la clientèle	469			469
Titres reçus en pension livrée	72 896		72 896	
Titres détenus à des fins de transaction	17 466	16 179	1 047	240
Effets publics et valeurs assimilées	11 857	11 111	746	
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 689	2 171	278	240
Actions et autres titres à revenu variable	2 920	2 897	23	
Instruments dérivés	170 561	3 681	164 788	2 094
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	113			113
Créances sur les établissements de crédit				
Titres à la juste valeur par résultat sur option	113			113
Obligations et autres titres à revenu fixe	113			113
Actions et autres titres à revenu variable				
Actifs financiers disponibles à la vente	29 703	27 059	2 044	600
Effets publics et valeurs assimilées	11 317	11 293	24	
Obligations et autres titres à revenu fixe	17 653	15 620	2 007	26
Actions et autres titres à revenu variable	733	146	13	574
Instruments dérivés de couverture	1 800		1 800	
Total actifs financiers valorisés à la juste valeur	293 008	46 919	242 573	3 516
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	2 040		2 040	
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	25			25
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	482	4	478	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 547	4	2 518	25

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent des titres AFS.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des dérivés de taux.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des dérivés de taux.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	292 226	26 091	262 645	3 490
Créances sur la clientèle	526			526
Titres reçus en pension livrée	82 744		82 744	
Titres détenus à des fins de transaction	24 977	23 382	1 297	298
Effets publics et valeurs assimilées	15 864	15 802	62	
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 710	4 177	1 235	298
Actions et autres titres à revenu variable	3 403	3 403		
Instruments dérivés	183 979	2 709	178 604	2 666
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	759		645	114
Créances sur les établissements de crédit	645		645	
Titres à la juste valeur par résultat sur option	114			114
Obligations et autres titres à revenu fixe	114			114
Actions et autres titres à revenu variable				
Actifs financiers disponibles à la vente	26 807	26 285	10	512
Effets publics et valeurs assimilées	11 038	11 038		
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 079	15 076		3
Actions et autres titres à revenu variable	690	171	10	509
Instruments dérivés de couverture	1 434		1 434	
Total actifs financiers valorisés à la juste valeur	321 226	52 376	264 734	4 116
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	109			109
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	55			55
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	311	17	294	
Total des transferts vers chacun des niveaux	475	17	294	164

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent des obligations.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des dérivés de taux.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 concernent essentiellement des titres AFS et des obligations.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des dérivés de taux.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris dettes rattachées.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	235 189	22 263	209 281	3 645
Titres vendus à découvert	19 941	19 377	504	60
Titres donnés en pension livrée	44 306		44 306	
Dettes représentées par un titre	1	1		
Instruments dérivés	170 941	2 885	164 471	3 585
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 196		15 491	8 704
Instruments dérivés de couverture	1 134		1 134	
Total passifs financiers valorisés à la juste valeur	260 518	22 263	225 906	12 349
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	514		505	9
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	731			731
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	812		812	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 057		1 317	740

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement des passifs détenus à des fins de transaction.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	252 632	24 391	224 560	3 681
Titres vendus à découvert	22 098	22 097		1
Titres donnés en pension livrée	47 015		47 015	
Dettes représentées par un titre				
Instruments dérivés	183 519	2 294	177 545	3 680
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 087		17 215	6 872
Instruments dérivés de couverture	1 416		1 407	9
Total passifs financiers valorisés à la juste valeur	278 135	24 391	243 182	10 562
Transferts issus du niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques				
Transferts issus du niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	226	46		180
Transferts issus du niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	344		344	
Total des transferts vers chacun des niveaux	570	46	344	180

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des dérivés de taux et les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des dérivés de taux et les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 1

Le niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'état et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

- = dettes comptabilisées en juste valeur sur option ;
les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 2 ;
- = dérivés de gré à gré ;
les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- = les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- = les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, credit default swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- = les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, paniers de change sur devises majeures. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres utilisées sont pour l'essentiel observables et des prix observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers et/ou les consensus de place, permettent de corroborer les valorisations internes ;
- = les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 3

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveau 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'inobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

- = titres ;
les titres classés en niveau 3 sont essentiellement :
 - les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
 - les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutables ;
 - les ABS, CLO, tranches super séniors et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré ;
- = dettes comptabilisées en juste valeur sur option ;
les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 3 ;
- = dérivés de gré à gré ;
produits non observables du fait du sous-jacent : certains produits dont l'essentiel du stock est classé en niveau 2 sont considérés comme relevant du niveau 3 du fait de leur devise sous-jacente ou de leur maturité. Une grille d'observabilité définit pour chaque couple instrument/devise, la maturité maximale considérée comme observable. Cette observabilité est fonction de la liquidité du paramètre et de la disponibilité de sources observables permettant sa valorisation.

Principalement, sont classés en niveau 3 :

- = des expositions sur taux d'intérêts ou swap de change de maturité très longue ;
- = des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité et contrats à terme dont la maturité est longue ;
- = des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeures. Sont inclus dans cette catégorie les options vanille, mais également les dérivés exotiques simples comme les swaps annulables ;
- = des expositions non linéaires sur devises émergentes ;
- = des produits dérivés complexes : ces produits relèvent du niveau 3 car leur valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables.

Les principales expositions concernées sont :

- les produits dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt, de type option, option binaire ou produits exotiques. Ces produits font appel à une corrélation entre les deux taux qui n'est pas considérée comme observable du fait d'une liquidité réduite. La valorisation des expositions est cependant ajustée en fin de mois sur la base des niveaux de corrélations dérivés de consensus de place ;
- les produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice (Euribor, Spread de CMS). Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
- les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;

- les produits hybrides taux/change long terme de type Power Reverse Dual Currency, portant principalement sur le couple USD/JPY ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;
- les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations, quels que soient les sous-jacents considérés (taux, crédit, change, inflation). Dans cette catégorie on trouvera les produits cross-asset de type dual range, les baskets de change sur devises émergentes, Credit Default Baskets. La détermination des corrélations est effectuée de façon conservatrice en fonction de l'exposition globale de l'établissement, sur la base de données historiques. Si la diversité des corrélations est importante, les expositions à chacune d'entre elles demeurent mesurées ;
- les produits de corrélation actions et hybrides actions, dont le pay-off dépend du comportement relatif d'actions ou indices d'un panier (panier qui dans certains cas est composé non seulement d'actions mais aussi d'autres instruments tels qu'indices sur matières premières). La valorisation de ces produits est sensible à la corrélation entre les composantes du panier et leur classification en niveau 3 est déterminée par leur maturité, leur nature hybride et la composition du panier sous-jacent ;
- les instruments dérivés à sous-jacent taux dont le coupon est indexé sur la volatilité forward (aussi appelés *Vol Bonds*) ;
- les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Le modèle de valorisation de ces produits utilise à la fois des données observables (prix de Credit Default Swaps) et non observables (corrélations entre les défauts). Sur les tranches Senior, les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions. Le risque de marché du portefeuille de CDO dérivés a été cédé à un fonds géré par JP Morgan Capital en 2012 ;
- le risque de marché des portefeuilles de dérivés complexes sur actions a été transféré à une contrepartie externe au Groupe au 31 décembre 2013.

Pour la plupart de ces produits, le tableau ci-après fournit les techniques de valorisations et les principales données non observables avec leur intervalle de valeurs.

Classes d'instruments	Évaluation bilan en M€		Principaux types de produits composant le niveau 3	Technique de valorisation utilisée	Principales données non observables	Intervalle des données non observables
	Actif	Passif				
Dérivés de taux	1 766	3 200	Produits annulables de maturité longue (swaps zéro coupons annulables)	Modèle de valorisation des options de taux d'intérêt	Volatilité forward	
			Options portant sur une différence de taux		Corrélations CMS	0 % / 100 %
			Swaps de titrisation	Modélisation des remboursements anticipés et actualisation des flux de trésorerie attendus	Taux de prépaiement	0 % / 50 %
			Produits hybrides taux/change de maturité longue (FRDC)	Modèle de valorisation des produits hybrides taux/change	Corrélation taux/taux	50 % / 80 %
					Corrélation taux/change	-50 % / 50 %
			Produits multi-sous-jacents (dual range, etc.)	Modèles de valorisation des instruments multi-sous-jacents	Corrélation - Fx/equity	-50 % / 75 %
					Corrélation - Change/change	-20 % / 50 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/equity	-25 % / 75 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/taux d'intérêt	-10 % / 100 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/change	-75 % / 75 %
Dérivés de crédit	70	30	CDO sur panier de crédit corporate	Techniques de projection de la corrélation et modélisation des flux de trésorerie attendus	Corrélations entre les défauts des composantes	50 % / 90 %

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR
SELON LE NIVEAU 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

En millions d'euros	Actifs financiers détenus à des fins de transaction								
	Total	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres détenus à des fins de transaction				Instruments dérivés	
Titres reçus en pension livrée				Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres détenus à des fins de transaction		
Solde d'ouverture (31.12.2015)	4 116		526			298		298	2 666
Gains/pertes de la période	(10)		(72)			(53)		(53)	(36)
Comptabilisés en résultat	(80)		(65)			(53)		(53)	(36)
Comptabilisés en capitaux propres	70		(7)						
Achats de la période	331		75			10		10	260
Ventes de la période	(789)		(385)			(9)		(9)	(220)
Émissions de la période	83								
Dénouements de la période	(100)					(4)		(4)	(122)
Reclassements de la période	325		325						
Variations liées au périmètre de la période	17								
Transferts	(457)					(2)		(2)	(454)
Transferts vers niveau 3	25								25
Transferts hors niveau 3	(482)					(2)		(2)	(479)
Solde de clôture (31.12.2016)	3 516		469			240		240	2 094

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option					Actifs financiers disponibles à la vente					
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	Titres détenus à des fins de transaction	Effets publics et valeurs assimilées	Titres à la juste valeur par résultat sur option			Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Créances disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture
			Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres à la juste valeur par résultat sur option					
			114		114		3	509		
			(1)		(1)		47	105		
			(1)		(1)		47	28		
								77		
								(14)		
							(24)	(151)		
								83		
								26		
								17		
								(1)		
								(1)		
			113		113		26	574		

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

En millions d'euros	Total	Passifs financiers détenus à des fins de transaction			Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
		Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Instruments dérivés		
Solde d'ouverture (01.01.2016)	10 562	1		3 680	6 872	9
Gains /pertes de la période	59	60		101	(102)	
Comptabilisés en résultat	59	60		101	(102)	
Comptabilisés en capitaux propres						
Achats de la période	196			196		
Ventes de la période	(268)	(1)		(267)		
Émissions de la période	3 169				3 169	
Dénouements de la période	(1 297)			(85)	(1 212)	
Reclassement de la période						
Variations liées au périmètre de la période						
Transferts	(72)			(40)	(23)	(9)
Transferts vers niveau 3	740			41	699	
Transferts hors niveau 3	(812)			(81)	(722)	(9)
Solde de clôture (31.12.2016)	12 349	60		3 585	8 704	

La variation nette de juste valeur des actifs et passifs valorisés à la juste valeur selon le niveau 3 s'élève au 31 décembre 2016 à -2 387 millions d'euros.

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau des actifs et des passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3 ci-dessus.

ANALYSE DE LA SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SUR UN MODÈLE DE VALORISATION DE NIVEAU 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

PÉRIMÈTRE DES DÉRIVÉS DE TAUX

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et entraînent de fait la classification des produits dont la valorisation y fait appel en niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (ie. remboursement anticipé).

La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- = corrélation forward entre index successifs sur une même devise - Ex. : CMS 2 ans / CMS 10 ans ;
- = corrélation taux/taux (index différents) - Ex. : Libor 3M USD / Libor 3M EUR ;
- = corrélation taux/change (ou Quanto) - Ex. : USD/JPY - USD ;
- = corrélation equity/equity ;
- = corrélation equity/change ;
- = corrélation equity/taux ;
- = corrélation change/change.

L'exposition aux corrélations provient essentiellement, au sein de la ligne d'activité Non Linéaire, des activités Cross Assets.

Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'il s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). L'exposition à ce facteur de risque peut provenir de deux types de sources : d'une part, l'exposition directe à ces classes d'actifs, d'autre part, certains swaps dits « de titrisation », i.e. dont les variations de nominal s'ajustent automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du Mark to Market. Le taux de prépaiement peut être un facteur significatif dans leur valorisation.

CALCUL DES IMPACTS

Au titre de la corrélation

Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant les chocs suivants :

- = corrélations entre index successifs d'une même devise (i.e. corrélations CMS) : 3 % ;
- = corrélations cross assets (ex. : Equity/FX ou IR/ Equity) et entre deux courbes de taux de devises différentes : 5 %.

Le résultat du stress est alors obtenu en sommant les valeurs absolues obtenues. Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise et par book, faisant ainsi l'hypothèse que les corrélations n'étaient pas corrélées entre elles. Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (ex. : 1y10y, 2y10y).

Au 31 décembre 2016, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles de dérivés de taux ressort ainsi à +/- 6,8 m€, avec un niveau stable comparativement au 31 décembre 2015 (+/- 6,7 m€). Il n'y plus d'activités « Legacy », les opérations ont été annulées ou transférées dans les books Structured Euro, Non Euro et JPY.

Les principaux contributeurs sont désormais :

- = Cross Asset : 2 m€ (vs. 3,3 m€ au 31 décembre 2015) avec une baisse de -1,3 m€ principalement expliquée par la baisse de la corrélation taux-taux Eur/Gbp suite à l'annulation de certaines opérations ;
- = Structured Non Euro : 1,9 m€ (vs. 1,3 m€) ;

= Structured Euro : 2 m€.

L'augmentation des stress sur les activités Structured est expliquée par le développement du business et donc à un accroissement de ce facteur de risque ;

= Long Term FX: 0,8 m€ (vs. 0,8 m€).

Les contributions des autres périmètres sont peu significatives.

Au titre du taux de prépaiement

Les expositions directes aux actifs comprenant un risque de prépaiement sont liées aux titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO. Ces expositions sont marginales. Elles peuvent être captées par la sensibilité à une variation de 1 bp des spreads de crédit. Cette sensibilité étant très faible (< 50 k€/bp), l'exposition au taux de prépaiement est donc considérée comme négligeable.

Le taux de prépaiement n'est pas un paramètre de marché observable et le modèle de valorisation retenu pour les swaps de titrisation est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue avec un taux de prépaiement très rapide et avec un taux de prépaiement très lent. Ainsi, une variation « normale » du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur le MtM, aucun Day One n'est donc retenu pour ces produits.

► 10.3 ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE À L'ORIGINE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Marge différée au 1 ^{er} janvier	45	65
Marge différée générée par les nouvelles transactions de la période	33	16
Comptabilisé en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées/remboursées/échues	(9)	(36)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période		
Marge différée en fin de période	69	45

NOTE 11: PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2016

► 11.1 INFORMATION SUR LES FILIALES

► 11.1.1 RESTRICTIONS SUR LES ENTITÉS CONTRÔLÉES

CACIB est soumise aux restrictions suivantes :

= contraintes réglementaires.

Les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB ;

= contraintes légales.

Les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant ;

= Autres contraintes.

Une filiale de CACIB, Crédit Agricole CIB Algérie, doit soumettre à l'accord préalable de leur autorité de tutelle (Banque d'Algérie) la distribution de dividendes.

► 11.1.2 SOUTIENS AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par CACIB, au 31 décembre 2016, le montant de ces émissions est de 22 milliards d'euro.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2016 le montant de ces lignes de liquidités est de 31 milliards d'euro.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

► 11.2 COMPOSITION DU PÉRIMÈTRE

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2016 se présente ainsi de façon détaillée :

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB (a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2016	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.16	31.12.15	31.12.16	31.12.15
Société mère et ses succursales								
Crédit Agricole CIB S.A.	France		Société mère	Mère	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai)	Émirats arabes unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	Émirats arabes unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)	Émirats arabes unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	Corée du Sud	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Espagne)	Espagne	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Inde)	Inde	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Japon)	Japon	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Singapour)	Singapour	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)	Royaume-Uni	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Hong Kong)	Hong Kong	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (New-York)	États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (les Caymans) *	Îles Cayman	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Chicago)	S3 États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Taïpei)	Taiwan	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Luxembourg)	Luxembourg	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Finlande)	Finlande	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Vietnam)	Vietnam	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Allemagne)	Allemagne	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Suède)	Suède	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Italie)	Italie	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Belgique)	Belgique	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Miami)	États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Canada)	E2 Canada	France	Succursale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Établissements bancaires et financiers								
Banco Crédito Agricolo Brasil S.A.	Brésil		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Banque Saudi Fransi - BSF	Arabie Saoudite		Entreprise associée	Mise en équivalence	31,11	31,11	31,11	31,11
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa	Algérie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.	Australie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Ltd.	Chine		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.	Inde		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB AO	Russie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe)	D1 Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00

* Les entités implantées aux Îles Caïmans sont respectivement fiscalisées en France (application de l'article 209 B du Code général des impôts), aux États-Unis et au Royaume-Uni.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB (a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2016	% de contrôle		% d'intérêt		
					31.12.16	31.12.15	31.12.16	31.12.15	
CA Indosuez Wealth (Europe - Espagne)	D1	Espagne	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Belgique)	D1	Belgique	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Italie)	D1	Italie	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A.	D1	Suisse		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Hong Kong)	D1	Hong Kong	Suisse	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Singapour)	D1	Singapour	Suisse	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CFM Indosuez Wealth	D1	Monaco		Filiale	Intégration globale	70,13	70,13	68,96	68,96
CA Indosuez Finanziaria S.A.	D1	Suisse		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
UBAF		France		Co-entreprise	Mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Japon)		Japon	France	Co-entreprise	Mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Corée du Sud)		Corée du Sud	France	Co-entreprise	Mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Singapour)		Singapour	France	Co-entreprise	Mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
CA Indosuez Wealth (France)	D1	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Gestion		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Ester Finance Titrisation		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities (USA) Inc.		États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities (Asia) Ltd.	E3	Hong Kong		Filiale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Crédit Agricole Securities Asia Limited Seoul Branch (CASAL Seoul Branch)	E3	Corée du Sud		Succursale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Sociétés d'investissement									
CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM	D1	Brazil		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV		Pays-Bas		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Global Partners Inc.		États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
L.F. Investment Inc.	S1	États-Unis		Filiale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Indosuez CM II Inc.	S1	États-Unis		Filiale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
L.F. Investment L.P.	S1	États-Unis		Filiale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.		Royaume-Uni		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Groupe)	D1	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)		Japon	Pays-Bas	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Domer Finance S.A.S.		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Fininvest		France		Filiale	Intégration globale	98,33	98,33	98,33	98,33
Retirec		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
IPF.O.		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Taiwan	S2 - D4	Taiwan		Filiale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB (a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2016	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.16	31.12.15	31.12.16	31.12.15
Assurances								
CAIRS Assurance S.A.		France	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Divers								
CA Indosuez Wealth (Global Structuring)	S4	Luxembourg	Filiale	Intégration globale	0,00	99,99	0,00	99,99
Calvis Finance		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Calliope Srl		Italie	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLIFAP		France	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Asia Shiptfinance Ltd.		Hong Kong	Filiale	Intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd. *		Guernsey	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Crédit Agricole CIB Financial Prod. (Guernsey) Ltd. *		Guernsey	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,68	99,56	99,68	99,56
Crédit Agricole CIB Global Banking		France	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
DIGAD International SARL		Luxembourg	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Immobilière Sirius S.A.	S3	Luxembourg	Filiale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Indosuez Holding SCA II		Luxembourg	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Management Luxembourg II		Luxembourg	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	99,99	99,99
Island Refinancing Srl		Italie	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
MERSMA		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sagrantino Italy srl		Italie	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLSA Financial Products Ltd. *	S3	Bermudes	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Benelport		Belgique	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,40	96,59
Financière des Scarabées		Belgique	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	98,67	98,33
Lafins		Belgique	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,74	97,06
SNGI Belgium		Belgique	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Socoolabecq		Belgique	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,74	97,06
TCB		France	Filiale	Intégration globale	98,70	98,59	97,40	97,12
Arno-Invest	S4	France	Filiale	Intégration globale	0,00	99,99	0,00	96,59
Calciphos	S4	France	Filiale	Intégration globale	0,00	99,95	0,00	96,55
Miadrm	S4	France	Filiale	Intégration globale	0,00	99,18	0,00	96,72
Molinier Finances		France	Filiale	Intégration globale	99,99	99,99	97,12	96,51
SNGI		France	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sofpac		Belgique	Filiale	Intégration globale	98,58	99,58	96,02	96,14
Placements et réalisations immobilières (SNC)		France	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,40	96,68

* Les entités implantées à Guernsey et aux Bermudes sont respectivement fiscalisées en France (application de l'article 209 B du Code général des impôts), aux États-Unis et au Royaume-Uni.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016 6

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB (a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2016	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.16	31.12.15	31.12.16	31.12.15
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.	États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole America Services Inc.	États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	D1	Luxembourg	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Atlantic Asset Securitization LLC		États-Unis	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
LMA SA		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
RO-FDC		Brazil	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Héphaïstos EUR FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos GBP FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos USD FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos Multidevises FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Eucalyptus FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific USD FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Shark FOC		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain EUR FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain GBP FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
FCT Cabling FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain USD FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Acieralliage EURO FOC		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Acieralliage USD FOC		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific EUR FOC		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific IT FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Triple P FOC		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Elipso Finance SRL		Italie	Co-entreprise	Mise en équivalence	50,00	50,00	50,00	50,00
CACIB Pension Limited Partnership		Royaume-Uni	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB (a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2016	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.16	31.12.15	31.12.16	31.12.15
ItalAsset Finance SRL		Italie	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Financière Lumis	E3	France	Filiale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Lafayette Asset Securitization LLC	E2	États-Unis	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	0,00	0,00	0,00

a) LÉGENDE

Entrées (E) dans le périmètre

E1: franchissement de seuil.

E2: création.

E3: acquisition (dont les prises de contrôle).

Sorties (S) du périmètre

S1: cessation d'activité (dont dissolution, liquidation).

S2: société créée au hors groupe ou perte de contrôle.

S3: entités déconsolidées en raison de son caractère non significatif.

S4: fusion absorption.

S5: transmission universelle du patrimoine.

Divers

D1: changement de dénomination sociale.

D2: modification de méthode de consolidation.

D3: entités nouvellement présentées dans la note de périmètre.

D4: entités en IFRS 5.

D5: entrée de périmètre en application d'IFRS 10.

D6: changement de méthode de consolidation en application d'IFRS 11.

b) LÉGENDE

Type d'entité et nature du contrôle

Filiale.

Entité structurée contrôlée.

Co-entreprise.

Co-entreprise structurée.

Opération en commun.

Entreprise associée.

Entreprise associée structurée.

Succursale.

NOTE 12 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

► 12.1 PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille « Actifs financiers disponibles à la vente », sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 29 703 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 26 807 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Au 31 décembre 2016, les principales participations non consolidées pour lesquelles le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative (cf. note 1.3 sur les principes et méthodes comptables) sont les suivantes.

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015		Raison de la non intégration dans le périmètre de consolidation
	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le Groupe	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le Groupe	
Valeur nette au bilan des titres de participation non consolidés dont :	489		494		
BFO	5	100,00	43	100,00	En arrêt d'activité
CLTR	29	100,00	28	100,00	
Fundo a de Investimento	25	100,00	19	97,60	En dessous des seuils de consolidation applicables dans le groupe
Indosuez International Finance BV	25	100,00			

► 12.2 ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

› INFORMATIONS SUR LA NATURE ET L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS

Au 31 décembre 2016, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

TITRISATION

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisé pour le compte de clients.

FINANCEMENT STRUCTURÉ

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de société de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

ENTITÉS SPONSORISÉES

Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée ;

- Crédit Agricole CIB est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

CACIB a sponsorisé ces entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2016.

Les revenus bruts, essentiellement des commissions dans les métiers de titrisation et de gestion d'actifs, d'entités sponsorisées dans lesquels Crédit Agricole CIB ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice s'élèvent à 3 millions d'euros au 31 décembre 2016.

› INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS

SOUTIEN FINANCIER APPORTÉ AUX ENTITÉS STRUCTURÉES

Au cours de l'année 2016, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées. En date du 31 décembre 2016, Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

INTÉRÊTS DÉTENUS DANS DES ENTITÉS STRUCTURÉES SPONSORISÉES NON CONSOLIDÉES PAR NATURE D'ACTIVITÉS

Au 31 décembre 2016 et au 31 décembre 2015, l'implication de Crédit Agricole CIB dans des entités structurées non consolidées, est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour Crédit Agricole CIB dans les tableaux ci-après.

6 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2016

	31.12.2016				31.12.2015			
	Titrisation		Financement structuré ⁽¹⁾		Titrisation		Financement structuré ⁽¹⁾	
	Valeur au bilan	Perte maximale Exposition maximale au risque de perte	Valeur au bilan	Perte maximale Exposition maximale au risque de perte	Valeur au bilan	Perte maximale Exposition maximale au risque de perte	Valeur au bilan	Perte maximale Exposition maximale au risque de perte
<i>En millions d'euros</i>								
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	394	394	67	67	379	398	109	109
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Actifs financiers disponibles à la vente	56	56	92	92	43	43	107	107
Prêts et créances	16 770	16 770	3 461	3 461	13 183	13 183	3 602	3 371
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance								
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	17 220	17 220	3 620	3 620	13 605	13 622	3 818	3 587
Instruments de capitaux propres								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	1 099		6	6	976		6	6
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Dettes au coût amorti	1 642		646		1 570		775	
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	2 741		652	6	2 546		781	6
Engagements donnés								
Engagements de financement		13 442		1 197		15 539		735
Engagements de garantie						33		237
Autres								
Provisions - Engagements par signature						2		
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées		13 442		1 197		15 574		972
Total bilan des entités structurées non consolidées	17 401		3 809		17 117		4 893	

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note « 3.1 Risque de crédit » et dans la note « 3.2 Risque de marché ». Il s'agit des entités structurées dans lesquelles le groupe n'est pas géant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

» EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de *credit default swap* pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du *Mark to Market*. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

NOTE 13 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement n'est intervenu postérieurement à la clôture.

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

1 COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.1 BILAN ACTIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2016	31.12.2015
Opérations interbancaires et assimilées		99 982	103 807
Caisse, banques centrales		16 479	23 837
Effets publics et valeurs assimilées	4, 4.2, 4.3 et 4.4	22 868	26 237
Créances sur les établissements de crédit	2	60 635	53 733
Opérations avec la clientèle	3.1, 3.2, 3.3 et 3.4	143 302	160 157
Opérations sur titres		27 457	27 435
Obligations et autres titres à revenu fixe	4, 4.2, 4.3 et 4.4	21 163	22 123
Actions et autres titres à revenu variable	4 et 4.2	6 294	5 312
Valeurs immobilisées		6 641	6 819
Participations et autres titres détenus à long terme	5, 5.1 et 6	650	579
Parts dans des entreprises liées	5, 5.1 et 6	5 767	5 983
Immobilisations incorporelles	6	123	139
Immobilisations corporelles	6	101	118
Actions propres			
Comptes de régularisation et actifs divers		258 146	267 263
Autres actifs	7	65 354	64 930
Comptes de régularisation	7	192 792	202 333
Total actif		535 528	565 481

1.2 BILAN PASSIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2016	31.12.2015
Opérations interbancaires et assimilées		66 090	83 552
Banques centrales		1 310	2 239
Dettes envers les établissements de crédit	9	64 780	81 313
Comptes créditeurs de la clientèle	10.1, 10.2 et 10.3	125 941	127 329
Dettes représentées par un titre	11	41 442	45 927
Comptes de régularisation et passifs divers		278 164	288 762
Autres passifs	12	80 465	85 628
Comptes de régularisation	12	197 699	203 134
Provisions et dettes subordonnées		12 295	9 254
Provisions	13	3 671	2 502
Dettes subordonnées	14	8 624	6 752
Fonds pour risques bancaires généraux		105	105
Capitaux propres (hors FRBG)	15	11 491	10 552
Capital souscrit		7 852	7 327
Primes d'émission		1 573	987
Réserves		623	602
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement			
Report à nouveau		761	1 202
Résultat de l'exercice		682	434
Total passif		535 528	565 481

1.3 HORS BILAN

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Engagements donnés	273 188	240 644
Engagements de financement	144 994	130 429
Engagements en faveur d'établissements de crédit	18 417	12 581
Engagements en faveur de la clientèle	126 577	117 848
Engagements de garantie	83 284	59 096
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	18 093	14 722
Engagements d'ordre de la clientèle	45 191	44 374
Engagements sur titres ⁽¹⁾	16 865	7 417
Autres engagements donnés ⁽²⁾	48 045	43 702
Engagements reçus	157 363	157 700
Engagements de financement	23 225	34 709
Engagements en faveur d'établissements de crédit	19 000	28 956
Engagements en faveur de la clientèle	4 225	5 753
Engagements de garantie ⁽³⁾	111 259	110 892
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	3 331	4 521
Engagements d'ordre de la clientèle	107 928	106 371
Engagements sur titres	16 354	7 437
Autres engagements reçus	6 525	4 662

(1) Dont 4 159 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2016.

(2) Dont 274 millions d'euros d'engagements de garantie reçus de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2016.

► HORS BILAN : AUTRES INFORMATIONS

Opérations de change et emprunts en devises non dénoués : note 18.

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19, 19.1, 19.2 et 19.3.

1.4 COMPTE DE RÉSULTAT

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31.12.2016	31.12.2015
Intérêts et produits assimilés	20 et 21	4 500	4 569
Intérêts et charges assimilés	20	(3 048)	(3 441)
Revenus des titres à revenu variable	21	235	248
Commissions produits	22 et 22.1	930	1 113
Commissions charges	22 et 22.1	(391)	(642)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	23	1 487	1 653
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	24	78	55
Autres produits d'exploitation bancaire		76	170
Autres charges d'exploitation bancaire		(504)	(36)
Produit net bancaire		3 363	3 689
Charges générales d'exploitation		(2 363)	(2 238)
Frais de personnel	25.1 et 25.2	(1 363)	(1 181)
Autres frais administratifs	25.3	(990)	(1 057)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(74)	(76)
Résultat brut d'exploitation		936	1 375
Coût du risque	26	(536)	(292)
Résultat d'exploitation		400	1 083
Résultat net sur actifs immobilisés	27	3	(604)
Résultat courant avant impôt		403	479
Résultat exceptionnel			
Impôt sur les bénéfices	28	279	(45)
Dotations/Reprises de FRBG et provisions réglementées			
Résultat net		682	434

2 NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires. La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 qui, à partir des exercices ouverts au 1^{er} janvier 2015, regroupe à droit

constant dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants.

Règlements	Date de publication par l'État français	Date de 1 ^{re} application : exercices ouverts à compter du	Applicable chez Crédit Agricole CIB
Règlement ANC n° 2015-04 relatif aux comptes annuels des organismes de logement social Chapitres 1 à 3 et chapitres 5 à 7	4 juin 2015	1 ^{er} janvier 2016	Non
Règlement ANC n° 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture	2 juillet 2015	1 ^{er} janvier 2017 ou par anticipation au 1 ^{er} janvier 2016	Non
Règlement ANC n° 2015-06 modifiant le règlement ANC n° 2014-03 relatif au plan comptable général	23 novembre 2015	1 ^{er} janvier 2016	Oui
Règlement ANC n° 2016-01 relatif aux comptes annuels de l'Association de Gestion du Fonds Paritaire National (AGFPN)	5 février 2016	1 ^{er} janvier 2016	Non
Règlement de l'ANC n° 2016-02 relatif aux comptes annuels des organismes de titrisation	11 mars 2016	1 ^{er} janvier 2017 ou par anticipation au 1 ^{er} janvier 2016	Non
Règlement de l'ANC n° 2016-03 relatif aux règles comptables applicables aux sociétés civiles de placement immobilier (SCPI)	15 avril 2016	1 ^{er} janvier 2017 ou par anticipation au 1 ^{er} janvier 2016	Non
Règlement de l'ANC n° 2016-04 relatif aux sociétés de libre partenariat	1 ^{er} juillet 2016	31 décembre 2016	Non
Règlement de l'ANC n° 2016-06 relatif aux règles comptables applicables aux organismes de placement collectif immobilier	14 octobre 2016	1 ^{er} janvier 2016	Non
Règlement de l'ANC n° 2016-07 modifiant le règlement ANC n° 2014-03 relatif au plan comptable général	4 novembre 2016	1 ^{er} janvier 2016	Oui
Règlement de l'ANC n° 2016-12 modifiant le règlement ANC n° 2015-11 du 26 novembre 2015 relatif aux comptes annuels des entreprises d'assurance	12 décembre 2016	1 ^{er} janvier 2016	Non
Version consolidée du règlement n° 99-01 rassemblant l'ensemble des textes comptables applicables au secteur associatif	20 septembre 2016	1 ^{er} janvier 2016	Non

L'application de ces nouveaux règlements n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank sur la période.

► 1.1 CRÉANCES ET ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 « Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Elles sont ventilées selon leur durée initiale ou la nature des concours :

- = les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- = les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- = les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application de l'article 2131-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du Titre 2 « Traitement comptable du risque de crédit du Livre I Opérations particulières », du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, conduit Crédit Agricole CIB à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles suivantes. L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier l'existence d'un risque de crédit.

› 1.1.1 CRÉANCES RESTRUCTURÉES

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.) afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- = la valeur nominale du prêt ;
- = et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de trente jours d'impayés.

Le montant des créances restructurées détenues par Crédit Agricole CIB s'élève à 5 764 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 4 969 millions d'euros au 31 décembre 2015.

› 1.1.2 CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- = il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins ;
- = la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé, on peut conclure à l'existence d'un risque avéré ;
- = il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne, ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous condition, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

CRÉANCES DOUTEUSES NON COMPROMISES

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

CRÉANCES DOUTEUSES COMPROMISES

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

› 1.1.3 DÉPRÉCIATIONS AU TITRE DU RISQUE DE CRÉDIT AVÉRÉ

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux du contrat, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

› 1.1.4 TRAITEMENT COMPTABLE DES DÉPRÉCIATIONS

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque, l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation du fait du passage du temps étant inscrits dans la marge d'intérêt.

› 1.1.5 PROVISION AU TITRE DU RISQUE DE CRÉDIT NON AFFECTÉ INDIVIDUELLEMENT

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement telles que les provisions Risques pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles bâlois. Ces dernières visent à couvrir des risques identifiés pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement une probabilité de non-recouvrement partiel sur des encours non classés en douteux ou non dépréciés individuellement.

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 1.1.6 RISQUES-PAYS

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués « du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays » (note de la Commission Bancaire du 24 décembre 1998).

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

Le montant des provisions « Risques – Pays comptabilisés » au passif du bilan de Crédit Agricole CIB s'élève à 836 millions d'euros au 31 décembre 2016, contre 879 millions d'euro au 31 décembre 2015.

▶ 1.1.7 PASSAGE EN PERTE

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts. Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

▶ 1.2 PORTEFEUILLE-TITRES

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 « Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, autres titres détenus à long terme, participation) en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été identifiée dans le système d'information comptable dès leur acquisition.

▶ 1.2.1 TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- = soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- = soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opération significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- = les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;

- = les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

▶ 1.2.2 TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

OBIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêts) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 2514-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- = s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;

= s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. paragraphe « 1.1 Créances et engagements par signature »).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat. Les revenus des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

› 1.2.3 TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrées en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du Titre 2 « Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières », du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 ; elle est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément à l'article 2341-2 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

› 1.2.4 TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément aux articles 2351-2 à 2352-6 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

› 1.2.5 PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.

Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.

Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Les parts dans les entreprises liées et les titres de participations sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au CRC 2008-07.

Les autres titres détenus à long terme sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

› 1.2.6 PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

= les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

« si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

1.2.7 DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement et en titres de transaction à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

1.2.8 PENSIONS LIVRÉES

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée continuent à faire l'objet des traitements comptables appliqués à la catégorie de portefeuille titres dont ils sont issus.

1.2.9 PRÊTS ET EMPRUNTS DE TITRES

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. À chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement.

Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés », à chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent.

1.2.10 RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- « du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- « du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole CIB n'a pas opéré, en 2016, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

1.3 IMMOBILISATIONS

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le règlement de l'ANC n° 2015-08 modifie la comptabilisation au bilan du mali technique de fusion ainsi que son suivi dans les comptes sociaux. Le mali ne doit plus être comptabilisé globalement et systématiquement au poste « Fonds commercial » ; il doit être comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté en « Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières, etc. ». Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée « en magasin ».

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation.

Composant	Durée d'amortissement	
	Non amortissable	
Foncier		
Gros œuvre	30 à 80 ans	
Second œuvre	8 à 40 ans	
Installations techniques	5 à 25 ans	
Agencements	5 à 15 ans	
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)	
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)	

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

▶ 1.4 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée initiale ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

▶ 1.5 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables et emprunts obligataires, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement peuvent être amorties selon deux méthodes :

- soit au prorata des intérêts courus pour les obligations émises avant le 1^{er} janvier 1993, ou pour celles dont la prime de remboursement est inférieure à 10 % du prix d'émission ;
- soit de façon actuarielle pour les emprunts émis depuis le 1^{er} janvier 1993 dont la prime de remboursement excède 10 % du prix d'émission.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

▶ 1.6 PROVISIONS

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

▶ 1.7 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (F.R.B.G.)

Conformément aux dispositions prévues par la IV^e directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 modifié relatifs aux fonds propres, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole CIB à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

▶ 1.8 OPÉRATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME ET CONDITIONNELS

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du Titre 5 « Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

▶ 1.8.1 OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie « b » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie « c » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique « Intérêts et produits (charges) assimilés(e)s – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

▶ 1.8.2 OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie « a » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie « d » article 2522 du règlement ANC 2014-07) ;
- les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction – au sens du règlement ANC 2014-07.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Lorsque les instruments sont évalués à la valeur de marché, celle-ci est déterminée :

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

- = à partir des prix disponibles, s'il existe un marché actif ;
- = à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

› 1.8.3 OPÉRATIONS D'ÉCHANGE DE TAUX D'INTÉRÊT OU DE DEVICES (SWAPS, FRAS, CAPS, FLOORS, COLLARS, SWAPTIONS)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

1. Maintien de positions ouvertes isolées afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt ;
2. Couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;
3. Couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'exception des opérations visées en [2] et [4] ;
4. Gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

1. Prorata temporis, les pertes latentes faisant l'objet d'une provision pour risques et charges ;
2. De manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts ;
3. Prorata temporis, les gains et pertes latents n'étant pas comptabilisés ;
4. En valeur de marché corrigée d'un ajustement de MTM afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [4] en cas d'interruption d'une couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination.

Les soultes constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

› 1.8.4 RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2522-1. du règlement précité) font l'objet d'un calcul de CVA.

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- = prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou les CDS indiciels ;
- = en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

› 1.8.5 AJUSTEMENT DE VALORISATION LIÉ AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

En 2014, Crédit Agricole CIB a complété son dispositif de valorisation des instruments financiers en tenant compte de l'observation des évolutions de pratiques de place :

la valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Adjustment Value représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

› 1.8.6 AUTRES OPÉRATIONS DE TAUX OU D'ACTIONS

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux, les dérivés sur actions, à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisées et non réalisées, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

› 1.8.7 DÉRIVÉS DE CRÉDITS

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement à des fins de couverture ou de négociation, sous la forme de Credit Default Swaps (CDS). Les CDS de couverture sont comptabilisés comme des dérivés qualifiés de couverture affectée, les primes payées sont enregistrées en résultat prorata temporis. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

› 1.8.8 OPÉRATIONS COMPLEXES

Une opération complexe se définit comme une combinaison synthétique d'instruments (de types, natures et modes d'évaluation identiques ou différents) comptabilisée en un seul lot ou comme une opération dont la comptabilisation ne relève pas d'une réglementation explicite et qui implique, de la part de l'établissement, un choix de principe.

Ce choix a pour objectif de traduire la réalité économique de l'opération conformément aux principes de l'image fidèle et de la prédominance de la substance sur l'apparence.

▶ 1.9 OPÉRATIONS EN DEVICES

Les actifs et passifs en devises sont convertis aux cours de change de fin d'exercice. Les pertes ou gains résultant de ces conversions, ainsi que les différences de change réalisées sur les opérations de l'exercice, sont comptabilisées dans le compte de résultat.

Les créances et les dettes monétaires ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan libellés en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date d'arrêté ou au cours de marché constaté à la date antérieure la plus proche.

Les dotations aux succursales, les immobilisations des implantations à l'étranger, les titres d'investissement et de participation en devises achetés contre euros sont convertis en euros au cours du jour de la transaction. Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole CIB à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Dans le cadre de l'application du Titre 7 « Comptabilisation des opérations en devises du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB a mis en place une comptabilité multi-devises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole CIB Paris s'établit à 2,47 milliards d'euros au 31 décembre 2016 contre 1,16 milliards d'euros 31 décembre 2015.

1.9.1 CONTRATS DE CHANGE AU COMPTANT ET À TERME

À chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée. Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ». Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

1.9.2 OPTIONS ET FUTURES DE CHANGE

Les options et futures de change sont utilisés à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

1.10 INTÉGRATION DES SUCCURSALES À L'ÉTRANGER

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- = les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- = les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

1.11 ENGAGEMENTS HORS-BILAN

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe aux notes 18 (opérations de change et emprunts en devises non décausés) et 19 (opérations sur instruments financiers à terme).

1.12 PARTICIPATION DES SALARIÉS AUX FRUITS DE L'EXPANSION ET INTÉRESSEMENT

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né, en « frais de personnel ».

1.13 AVANTAGES AU PERSONNEL POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

1.13.1 ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE, DE PRÉ-RETRAITE ET D'INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE - RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole CIB a appliqué, à compter du 1^{er} janvier 2013, la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables du 7 novembre 2013 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans la section 4 du chapitre II du titre III du règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

1.13.2 PLANS DE RETRAITE - RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé. Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « frais de personnel ».

1.14 CHARGES ET PRODUITS EXCEPTIONNELS

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

1.15 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES (CHARGE FISCALE)

La charge ou le produit d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés exigible, incluant la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %, ainsi que les provisions pour impôt au titre de l'exercice.

Détenue directement ou indirectement à 100 % par le Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB fait partie du groupe d'intégration fiscale constitué par le Groupe Crédit Agricole et est tête du sous-groupe Crédit Agricole CIB constitué avec ses filiales membres de l'intégration.

En application de la convention d'intégration fiscale, le déficit du sous-groupe Crédit Agricole CIB faisait l'objet jusqu'au 31 décembre 2015 d'une indemnisation par Crédit Agricole S.A. dans la limite du montant du déficit individuel intégré de Crédit Agricole CIB.

Une révision de la convention d'intégration fiscale sur 2016 prévoit l'indemnisation par Crédit Agricole S.A. des déficits générés à compter du 1^{er} janvier 2016 par l'ensemble des filiales du sous-groupe Crédit Agricole CIB et une monétisation des déficits en report du sous-Groupe Crédit Agricole CIB à cette date.

Le produit net d'impôt de l'exercice intègre les conséquences de cette convention révisée et est constitué :

- i. d'une indemnisation du déficit du sous-groupe 2016 ;
- ii. d'une monétisation du déficit reportable du sous-groupe antérieur au 1^{er} janvier 2016 ;
- iii. d'une provision pour impôt correspondant aux déficits indemnisés par Crédit Agricole S.A. mais toujours imputables à titre individuel par les filiales du sous-groupe vis-à-vis de Crédit Agricole CIB.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016				31.12.2015			
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Comptes et prêts :								
à vue	2 685				2 685	1	2 686	4 430
à terme	9 779	2 875	3 701	743	17 098	104	17 202	14 675
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	35 707	4 813			40 520	6	40 526	34 448
Prêts subordonnés	164	97	289	98	648		648	640
Total	48 335	7 785	3 990	841	60 951	111	61 062	54 193
Dépréciations					(361)	(66)	(427)	(460)
Valeur nette au bilan ⁽¹⁾					60 590	45	60 635	53 733

(1) Parmi les parties liées, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (p. 172 millions d'euros au 31 décembre 2016 et 6 604 millions d'euros au 31 décembre 2015).

NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

► 3.1 ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016				31.12.2015			
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	1 140	929	1 349	56	3 474	2	3 476	3 145
Autres concours à la clientèle ⁽¹⁾	15 248	9 335	47 066	20 790	92 439	457	92 896	89 380
Titres reçus en pension livrée	43 889	3 913	330		48 132	50	48 182	68 138
Comptes ordinaires débiteurs	749				749	2	751	1 051
Dépréciations					(1 768)	(235)	(2 003)	(1 557)
Valeur nette au bilan					143 026	276	143 302	160 157

(1) Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élevaient à 644 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 326 millions d'euros au 31 décembre 2015.

► 3.2 ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE DES BÉNÉFICIAIRES

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
France (y compris DOM-TOM)	27 396	27 141
Autres pays de l'Union européenne	38 521	36 094
Autres pays d'Europe	4 169	4 453
Amérique du Nord	24 121	42 594
Amérique centrale et latine	17 119	20 373
Afrique et Moyen-Orient	7 028	5 881
Asie et Océanie (hors Japon)	12 881	12 910
Japon	12 940	12 039
Organismes internationaux	619	
Total en principal	144 794	161 285
Créances rattachées	511	429
Dépréciations	(2 003)	(1 557)
Valeur nette au bilan	143 302	160 157

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 3.3 ENCOURS DOUTEUX, ENCOURS DOUTEUX COMPROMIS
ET DÉPRÉCIATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2016					
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	27 396	191	170	(102)	(151)	69,80 %
Autres pays de l'Union européenne	38 521	890	543	(348)	(173)	36,41 %
Autres pays d'Europe	4 169	84	198	(56)	(124)	63,64 %
Amérique du Nord	24 121	528	3	(43)	(3)	8,73 %
Amérique centrale et latine	17 119	213	312	(14)	(283)	56,59 %
Afrique et Moyen-Orient	7 028	146	368	(51)	(248)	58,16 %
Asie et Océanie (hors Japon)	12 881	399	186	(92)	(80)	29,43 %
Japon	12 940					
Organismes internationaux	619					
Créances rattachées	511	143	94	(141)	(94)	99,36 %
Valeur au bilan	145 305	2 594	1 874	(847)	(1 156)	44,83 %

En millions d'euros	31.12.2015					
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	27 141	189	144	(154)	(97)	75,50 %
Autres pays de l'Union européenne	36 094	987	301	(301)	(133)	33,75 %
Autres pays d'Europe	4 453	65	24	(28)	(15)	49,01 %
Amérique du Nord	42 594	178	3	(48)	(2)	27,76 %
Amérique centrale et latine	20 373	26	314	(2)	(288)	79,26 %
Afrique et Moyen-Orient	5 681	86	233	(11)	(197)	65,09 %
Asie et Océanie (hors Japon)	12 910	128	240	(50)	(59)	29,47 %
Japon	12 039					
Organismes internationaux						
Créances rattachées	429	137	55	(137)	(55)	100,00 %
Valeur au bilan	161 714	1 796	1 314	(731)	(826)	50,08 %

▶ 3.4 ANALYSE PAR AGENT ÉCONOMIQUE

En millions d'euros	31.12.2016					
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	
Particuliers	901					
Agriculteurs	673					
Autres professionnels	649					
Clientèle financière	25 139	3	333	(3)	(132)	
Entreprises	112 545	2 444	1 434	(701)	(917)	
Collectivités publiques	4 887	4	13	(2)	(13)	
Autres agents économiques						
Créances rattachées	511	143	94	(141)	(94)	
Valeur au bilan	145 305	2 594	1 874	(847)	(1 156)	

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

7

En millions d'euros	31.12.2015				
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	988				
Agriculteurs	605				
Autres professionnels					
Clientèle financière	28 087	192	150	(3)	(136)
Entreprises	128 365	1 466	1 095	(590)	(621)
Collectivités publiques	3 240	1	14	(1)	(14)
Autres agents économiques					
Créances rattachées	429	137	55	(137)	(55)
Valeur au bilan	161 714	1 796	1 314	(731)	(826)

NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

En millions d'euros	31.12.2016				31.12.2015	
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	12 955	9 864			22 819	26 182
Dont surcote restant à amortir		(67)			(67)	(32)
Dont décote restant à amortir		191			191	215
Créances rattachées		50			50	56
Dépréciations		(1)			(1)	(1)
Valeur nette au bilan	12 955	9 913			22 868	26 237
Obligations et autres titres à revenu fixe⁽¹⁾						
Émis par organismes publics	468	2 458			2 926	4 066
Autres émetteurs	3 617	13 933		882	18 432	18 253
Dont surcote restant à amortir		(8)		(16)	(24)	(23)
Dont décote restant à amortir		180			180	186
Créances rattachées		87			87	92
Dépréciations		(135)		(147)	(282)	(288)
Valeur nette au bilan	4 085	16 343		735	21 163	22 123
Actions et autres titres à revenu variable	6 175	36	159		6 370	5 373
Créances rattachées						
Dépréciations		(10)	(66)		(76)	(61)
Valeur nette au bilan	6 175	26	93		6 294	5 312
Total	23 215	26 282	93	735	50 325	53 672
Valeurs estimatives	23 215	26 673	159	735	50 782	54 179

(1) Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 36 millions d'euros au 31 décembre 2016 au lieu de 38 millions d'euros au 31 décembre 2015.

» PORTEFEUILLE DE PLACEMENT

Crédit Agricole CIB (S.A.) détient des titres de dettes souveraines de l'Espagne.

L'exposition nette au bilan est de 1 039 millions d'euros.

Il s'agit de la seule exposition nette active sur les PIIGS.

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

► 4.1 RECLASSEMENTS

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 1^{er} octobre 2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17. Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2016.

► NATURE, JUSTIFICATION ET MONTANT DES RECLASSEMENTS OPÉRÉS

En millions d'euros	Valeur au bilan 31.12.2016	Valeur de marché estimée 31.12.2016
	Total actifs reclassés	
Titres de transaction à titres d'investissement	80	80

Les titres de transaction transférés en titres d'investissement correspondent à ceux qui, en date de transfert, ne sont plus négociables sur un marché actif, et pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance. Le caractère inactif du marché s'apprécie notamment par la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité, et/ou par des prix disponibles fortement dispersés dans le temps et entre les différents intervenants du marché.

► CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

En millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2015		Impact 2016		Impact cumulé au 31.12.2016	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(110)	(111)	4	4	(106)	(107)

► 4.2 VENTILATION DES TITRES COTÉS ET NON COTÉS À REVENU FIXE OU VARIABLE

En millions d'euros	31.12.2016				31.12.2015			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	20 509	21 348	6 200	48 057	21 379	25 385	5 204	51 968
Titres non cotés	849	1 472	170	2 491	940	797	169	1 906
Créances rattachées	87	49		136	92	56		148
Dépréciations	(282)	(1)	(76)	(359)	(288)	(1)	(61)	(350)
Valeur nette au bilan	21 163	22 868	6 294	50 325	22 123	26 237	5 312	53 672

► 4.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016				Total en principal	Créances rattachées	Total	31.12.2015
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur brute	2 406	6 520	8 553	3 879	21 358	87	21 445	22 411
Dépréciations							(282)	(288)
Valeur nette au bilan	2 406	6 520	8 553	3 879	21 358	87	21 163	22 123
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur brute	6 007	3 731	6 583	6 499	22 820	49	22 869	26 238
Dépréciations							(1)	(1)
Valeur nette au bilan	6 007	3 731	6 583	6 499	22 820	49	22 868	26 237

► 4.4 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE - ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
France (y compris DOM-TOM)	12 787	17 186
Autres pays de l'Union européenne	16 932	17 421
Autres pays d'Europe	760	441
Amérique du Nord	2 140	2 756
Amérique centrale et latine	418	651
Afrique et Moyen-Orient	86	95
Asie et Océanie (hors Japon)	4 443	4 614
Japon	6 532	5 269
Organismes internationaux	80	68
Total en principal	44 178	48 501
Créances rattachées	136	148
Dépréciations	(283)	(289)
Valeur nette au bilan	44 031	48 360

NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

Sociétés	Devises	Capital	Primes, réserves et report à nouveau		Quote-affectation des capital	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés	Montant des cautions et avals fournis par la Banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2015)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la Banque au cours de l'exercice
			avant	déterminé							
		En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En %	En millions de contrevaleur EUR	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de contrevaleur EUR	
I - Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur d'inventaire brute excède 1 % du capital de Crédit Agricole CIB											
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par Crédit Agricole CIB)											
Banco CA Brasil SA	BRL	684	109	75,49		192		USD 50	900	41	6
CACIB Algérie s.p.a	DZD	10 000	195	99,99		97			948	465	3
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	723	40	100,00		536			5	1	
CA INDOSUEZ WEALTH (GROUP)	EUR	2 650	135	99,99		2 650	CHF 1 595		4	(17)	53
CACIB (China) Limited	CNY	3 199	409	100,00		348	CNY 464 EUR 134	CNY 5 173	316	142	17
CACIB Global Banking	EUR	145	130	100,00		296				(2)	
CASA BV	JPY	31 616	5 604	100,00		138			6 987	1 453	27
CLIFAP	EUR	110	3	100,00		113					
MERISMA SAS	EUR	1 150	(47)	100,00		1 102	EUR 107				
Sous-total (1)						5 461					
B - Participations (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)											
BANQUE SALDI FRANSI	SAR	12	15	31,11		411		EUR 1	5	4	46
Sous-total (2)						411					
II - Renseignements globaux concernant les autres filiales et participations											
A - Filiales non reprises au I. (3)											
											398
a) Filiales françaises (ensemble)											131
b) Filiales étrangères (ensemble)											255
B - Participations non reprises au I. (4)											
a) Participations françaises (ensemble)											57
b) Participations étrangères (ensemble)											102
Total des participations (1) + (2) + (3) + (4)											6 417

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

► 5.1 VALEUR ESTIMATIVE DES TITRES DE PARTICIPATION

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	6 872	7 462	7 127	7 704
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(1 105)		(1 144)	
Valeur nette au bilan	5 767	7 462	5 983	7 704
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participations				
Titres non cotés	312	186	237	110
Titres cotés	485	2 377	485	2 068
Avances consolidables				
Créances rattachées			4	
Dépréciations	(158)		(158)	
Sous-total titres de participation	641	2 563	568	2 178
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	13	15	15	17
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(4)		(4)	
Sous-total autres titres détenus à long terme	9	15	11	17
Valeur nette au bilan	650	2 578	579	2 195
Total des titres de participation	6 417	10 040	6 562	9 899

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Valeur au bilan		Valeur au bilan	
Total valeurs brutes				
Titres non cotés		7 198		7 379
Titres cotés		485		485
Total		7 683		7 864

NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

En millions d'euros	31.12.2015	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéances)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2016
Titres de participation								
Valeur brute	722				(3)		79	798
Dépréciation	(158)				1		1	(158)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	15				(2)			13
Dépréciation	(4)			(1)				(5)
Sous-total	575			(1)	(4)		80	650
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	7 127				(1 14)	10	(151)	6 872
Dépréciation	(1 144)			(29)	64	4		(1 105)
Avances consolidables								
Valeur brute								
Dépréciation								
Créances rattachées	4						(4)	
Valeur nette au bilan	6 562			(30)	(54)	14	(75)	6 417
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	139			14	(31)	1		123
Valeur brute	545			58	(32)			569
Amortissement	(406)			(42)	1	1		(448)
Immobilisations corporelles								
Valeur brute	118			(1)	(15)		(1)	101
Valeur brute	793			31	(169)			655
Amortissement	(675)			(32)	154		(1)	(554)
Valeur nette au bilan	257			13	(46)	1	(1)	224

NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Autres actifs (1)	65 354	64 930
Instruments conditionnels achetés	30 823	37 750
Gestion collective des titres Livret de Développement durable		
Débiteurs divers (2)	33 528	26 922
Comptes de règlements	1 003	258
Capital souscrit non versé		
Comptes de régularisation	192 792	202 333
Comptes d'encaissement et de transfert	12	1 429
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	192 341	199 730
Produits à recevoir	115	198
Charges constatées d'avance	211	216
Pertes latentes et pertes à étaler sur IFT	10	3
- Opérations de couverture		
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires		
Autres comptes de régularisation	103	757
Valeur nette au bilan	258 146	267 263

(1) Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.

(2) Dont 1 076 millions d'euros au titre de la créance d'intégration fiscale auprès de Crédit Agricole S.A., et 55 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Garantie et de Résolution versée sous forme d'un dépôt de garantie.
Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Garantie et de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

En millions d'euros	31.12.2015	Dotations	Reprises et utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2016
Sur créances interbancaires	460	1	(42)	8		427
Sur créances clientèle	1 557	828	(375)	17	(24)	2 003
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	350	14	(25)	1	19	359
Sur participations et autres titres détenus à long terme	1 306	30	(65)	(4)	(1)	1 266
Autres	70	41	(30)		1	82
Total	3 743	914	(537)	22	(5)	4 137

NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016				Total en principal	Dettes rattachées	Total	31.12.2015
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Comptes et emprunts								
À vue	5 587				5 587	1	5 588	4 388
À terme	12 474	5 384	20 902	3 562	42 322	89	42 411	47 443
Valeurs données en pension								
Titres donnés en pension livrée	14 358	2 407			16 765	16	16 781	29 484
Valeur au bilan ⁽¹⁾							64 780	81 313

(1) Dont effectuée avec Crédit Agricole S.A. : 29 724 millions d'euros au 31 décembre 2016 contre 27 349 millions d'euros au 31 décembre 2015.

NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

▶ 10.1 ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016				Total en principal	Dettes rattachées	Total	31.12.2015
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Comptes ordinaires créditeurs								
Comptes ordinaires créditeurs	21 920				21 920	8	21 928	18 155
Autres dettes envers la clientèle	51 757	8 216	4 186	1 592	65 751	95	65 846	72 892
Titres donnés en pension livrée	37 392	701		60	38 153	14	38 167	36 282
Valeur au bilan							125 941	127 329

▶ 10.2 ANALYSE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
France (y compris DOM-TOM)	23 036	21 446
Autres pays de l'Union européenne	33 606	31 956
Autres pays d'Europe	2 672	3 080
Amérique du Nord	27 918	41 973
Amérique centrale et latine	12 238	7 507
Afrique et Moyen-Orient	3 172	3 552
Asie et Océanie (hors Japon)	12 272	11 338
Japon	10 696	6 156
Organismes internationaux	214	216
Total en principal	125 824	127 204
Dettes rattachées	117	125
Valeur au bilan	125 941	127 329

► 10.3 ANALYSE PAR AGENT ÉCONOMIQUE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Particuliers	624	649
Agriculteurs	1	44
Autres professionnels	3	
Cliantèle financière	27 348	25 051
Entreprises	79 838	92 509
Collectivités publiques	17 799	8 889
Autres agents économiques	211	62
Total en principal	125 824	127 204
Dettes rattachées	117	125
Valeur au bilan	125 941	127 329

NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2016				Total en principal	Dettes rattachées	Total	31.12.2015
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Bons de caisse	96				96		96	92
Titres du marché interbancaire								
Titres de créances négociables :	15 427	10 032	8 115	7 752	41 326	20	41 346	45 835
Émis en France	880	4 645	8 064	7 752	21 341		21 341	22 798
Émis à l'étranger	14 547	5 387	51		19 985	20	20 005	23 037
Emprunts obligataires								
Autres dettes représentées par un titre								
Valeur au bilan					41 422	20	41 442	45 927

NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Autres passifs ⁽¹⁾	80 465	85 628
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	19 277	22 076
Dettes représentatives de titres empruntés	6 259	4 798
Instruments conditionnels vendus	32 699	40 356
Créditeurs divers	21 375	18 131
Comptes de règlements	844	267
Versements restant à effectuer	11	
Autres		
Comptes de régularisation	197 699	203 134
Comptes d'encaissement et de transfert	250	528
Comptes d'ajustement et d'écarts	194 167	198 476
Produits constatés d'avance	1 218	1 172
Charges à payer	1 485	1 422
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture	88	37
Autres comptes de régularisation	491	1 499
Valeur au bilan	278 164	288 762

(1) Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

NOTE 13 : PROVISIONS

En millions d'euros	31.12.2015	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2016
Risques pays	585			(97)	16		504
Fisques d'exécution des engagements par signature	26		45	(37)	1		35
Engagements de retraites et assimilés	230		79	(28)	1		282
Instruments financiers	1						1
Litiges et divers (1)	355		178	(91)		(3)	439
Autres provisions (2)	1 305		1 434 (3)	(349)	17	3	2 410
Valeur au bilan	2 502		1 736	(602)	35		3 671

(1) Dont :

- litiges fiscaux : 152 millions d'euros ;
- litiges clients : 207 millions d'euros ;
- litiges sociaux : 10 millions d'euros.

(2) Dont en stock au 31 décembre 2016, au titre de CA-CIB Paris :

- risques sectoriels : 636 millions d'euros ;
- autres risques et charges : 1 568 millions d'euros.

(3) Dont en dotations sur l'exercice :

- provision pour impôt en lien avec l'intégration fiscale pour 778 millions d'euros ;
- provision pour crédits d'impôts pour 139 millions d'euros ;
- provision pour situation nette négative sur filiales pour 277 millions d'euros.

► CONTRÔLES FISCAUX

► CONTRÔLE FISCAL
CRÉDIT AGRICOLE CIB PARIS

Crédit Agricole CIB fait actuellement l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015. Une proposition de rectification effectuée à titre interruptif a été reçue fin 2016. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

► CONTRÔLES FISCAUX CRÉDIT AGRICOLE CIB
MILAN ET LONDRES EN MATIÈRE DE PRIX
DE TRANSFERT

Crédit Agricole CIB Milan et Londres ont, suite à contrôles, reçu des propositions de rectification respectivement sur les exercices 2005 à 2011, 2003 à 2006 et 2008 émises par les autorités fiscales italiennes et britanniques en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes et franco-britanniques a été engagé concernant l'ensemble des exercices. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

► ENQUÊTES ET DEMANDES
D'INFORMATIONS DE NATURE
RÉGLEMENTAIRE

► OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A. ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 892,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec CASA et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (Deferred Prosecution Agreements) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. La USAO et le DANY ont accepté de lever les poursuites relatives aux faits visés par cette enquête à l'encontre de Crédit Agricole CIB et CASA et de chacune des filiales ou affiliées de Crédit Agricole CIB dès lors que Crédit Agricole CIB se conformera aux obligations mises à sa charge dans le cadre de ces accords.

Dans le cadre de la mise en œuvre de ces accords, le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de ce dossier, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole sera soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprendront une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

» EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A., en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London Interbank Offered Rates) sur plusieurs devises, du taux Euribor (Euro Interbank Offered Rate) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2006 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole CIB ainsi que sa maison mère Crédit Agricole S.A., ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (Department of Justice) et la CFTC (Commodity Future Trading Commission) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'Etat de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114,654 millions d'euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et en ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB font l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, Autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte par la KFTC sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) se poursuit.

S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), celles-ci sont toujours au stade préliminaire de l'examen de leur recevabilité.

L'action de groupe « Lieberman » est pour le moment suspendue pour des raisons de procédure devant la Cour fédérale de l'État de New York. S'agissant de l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé une requête visant à obtenir le rejet de cette demande (motion to dismiss).

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis (Frontpoint) relative aux indices SIBOR (Singapore Interbank Offered Rate) et SOR (Singapore Swap Offer Rate). Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé une requête visant à obtenir le rejet de cette demande (motion to dismiss).

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

» BONDS SSA

Crédit Agricole CIB a reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre des enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies). Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont cités avec d'autres banques, dans plusieurs actions de groupe (class actions) consolidées devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB procède à des investigations internes afin de réunir les informations requises. Ce travail se poursuivra au cours de l'année 2017. À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

**NOTE 14 : DETTES SUBORDONNÉES
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (EN MONNAIE D'ÉMISSION)**

En millions d'euros	31.12.2016				31.12.2015	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme			550	2 862	3 412	2 105
Euro			550	1 250	1 800	550
Autres devises de l'Union européenne						
Dollar				1 612	1 612	1 555
Yen						
Autres devises						
Dettes subordonnées à durée indéterminée				5 128	5 128	4 574
Euro				2 421	2 421	2 421
Autres devises de l'Union européenne						
Dollar				2 707	2 707	2 153
Yen						
Autres devises						
Titres et emprunts participatifs						
Total en principal			550	7 990	8 540	6 679
Dettes rattachées					84	73
Valeur au bilan					8 624	6 752

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à -281 millions d'euros au 31.12.2016 contre -152 millions d'euros au 31.12.2015.

NOTE 15 : VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION)

En millions d'euros	Capitaux propres							
	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	Total
Soldes au 31.12.2014	7 254	515		927	1 737		1 318	11 751
Dividendes versés en 2015					(1 787)			(1 787)
Augmentation/Réduction	73			81				154
Résultat net 2015							434	434
Affectation du résultat 2014		68			1 252		(1 318)	
Dotations/Reprises nettes								
Soldes au 31.12.2015	7 327	581		1 008	1 202		434	10 552
Dividendes versés en 2016					(853)			(853)
Augmentation/Réduction	525			585				1 110
Résultat net 2016							682	682
Affectation du résultat 2015		22			412		(434)	
Dotations/Reprises nettes								
Soldes au 31.12.2016	7 852	603		1 593	761		682	11 491

Au 31 décembre 2016, le capital social est divisé en 290 801 346 actions de 27 € nominal chacune.

NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016		31.12.2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	985 133	353 335	341 710	337 502
Autres devises de l'Union européenne	13 756	20 515	4 501	8 657
Dollar	62 650	88 255	170 089	162 232
Yen	65 018	48 773	28 485	37 455
Autres devises	28 971	24 650	20 696	19 635
Total	535 528	535 528	565 481	565 481

NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Créances	35 033	26 370
Sur les établissements de crédit et institutions financières	16 117	12 674
Sur la clientèle	17 094	8 890
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 822	4 806
Dettes	55 324	55 333
Sur les établissements de crédit et institutions financières	33 202	35 732
Sur la clientèle	13 112	12 120
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	9 010	7 481
Engagements donnés	54 559	49 372
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	760	632
Engagements de financement en faveur de la clientèle	35 377	31 144
Garanties données à des établissements de crédit	9 002	8 884
Garanties données à la clientèle	3 035	4 240
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	422	56
Autres engagements donnés	5 963	4 416

NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVICES NON DÉNOUÉS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016		31.12.2015	
	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Opérations de change au comptant	110 432	110 415	109 534	109 458
Devises	99 170	99 340	99 560	100 456
Euros	11 262	11 075	9 974	9 002
Opérations de change à terme	237 739	234 979	190 110	188 925
Devises	205 297	201 268	154 402	152 120
Euros	32 442	33 711	35 708	36 805
Prêts et emprunts en devises	3 164	2 854	299	1 291
Total	351 336	348 248	299 943	299 674

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total (1)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
Opérations fermes	4 991	14 549 199	14 554 190	5 355	14 748 051	14 753 406
Opérations sur marchés organisés (1)	1 503	7 664 823	7 666 326	239	7 617 857	7 618 096
Contrats à terme de taux d'intérêt		7 658 901	7 658 901		7 611 422	7 611 422
Contrats à terme de change		259	259		605	605
Instruments à terme sur actions et indices boursiers						
Autres contrats à terme	1 503	5 663	7 166	239	5 830	6 069
Opérations de gré à gré (1)	3 488	6 884 376	6 887 864	5 116	7 130 194	7 135 310
Swaps de taux	67	2 795 337	2 795 404	129	3 149 388	3 149 517
Swaps de change	3 421	3 586 704	3 590 125	4 987	3 542 877	3 547 864
F.R.A.		8 784	8 784		40 389	40 389
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		18 237	18 237		18 605	18 605
Autres contrats à terme		475 314	475 314		378 935	378 935
Opérations conditionnelles	5 502	1 917 193	1 922 695	9 074	2 546 714	2 555 788
Opérations sur marchés organisés		107 899	107 899		102 814	102 814
Option de swaps de taux						
Achetés		73 579	73 579		44 243	44 243
Vendus		26 892	26 892		53 330	53 330
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		3 109	3 109		2 523	2 523
Vendus		2 740	2 740		2 581	2 581
Instruments de change à terme						
Achetés		628	628		66	66
Vendus		1 151	1 151		71	71
Autres instruments à terme						
Achetés						
Vendus						
Opérations de gré à gré	5 502	1 809 294	1 814 796	9 074	2 443 900	2 452 974
Option de swaps de taux						
Achetés		410 434	410 434		643 455	643 455
Vendus		384 648	384 648		332 446	332 446
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés		272 199	272 199		391 937	391 937
Vendus		304 580	304 580		346 851	346 851
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		1 522	1 522		1 689	1 689
Vendus		1 917	1 917		1 937	1 937
Instruments de change à terme						
Achetés		180 041	180 041		271 187	271 187
Vendus		201 098	201 098		208 744	208 744
Autres instruments à terme						
Achetés		136	136		85	85
Vendus		131	131		76	76
Dérivés de crédit						
Achetés	5 481	26 437	31 918	8 976	122 959	131 935
Vendus	21	26 151	26 172	98	122 534	122 632
Total	10 493	16 466 392	16 476 885	14 429	17 294 765	17 309 194

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions préleuses et emprunteuses (swaps de taux et de change), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

(2) Dont 895 898 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2016.

► 19.1 INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME - JUSTE VALEUR

En millions d'euros	31.12.2016			31.12.2015		
	Total juste valeur		Total notionnel	Total juste valeur		Total notionnel
	Actif	Passif		Actif	Passif	
Instruments de taux d'intérêts	130 676	133 089	11 936 223	149 927	151 213	12 608 737
Futures			2 058 325	1	2	1 873 278
F.R.A.	266	265	8 784	409	398	40 390
Swaps de taux d'intérêts	101 381	102 008	8 395 981	115 070	113 819	8 887 282
Options de taux	23 128	24 224	895 354	28 816	27 917	1 069 000
Caps-floors-collars	5 901	6 591	576 779	7 631	9 077	738 787
Instruments de devises	15 569	15 691	3 973 300	12 970	12 409	4 033 288
Opérations fermes de change	12 617	13 315	3 590 383	8 489	8 672	3 548 747
Options de change	2 952	2 376	382 917	4 481	3 737	484 541
Autres instruments	4 671	4 291	95 643	5 914	7 032	288 134
Dérivés sur actions & indices boursiers	3 910	3 188	27 525	3 502	4 183	27 336
Dérivés sur métaux précieux	7		3 041		2	310
Dérivés sur produits de base						
Dérivés de crédit	754	1 104	65 077	2 412	2 847	260 488
Sous-total	150 915	153 071	16 004 166	168 811	170 654	16 930 159
Opérations de change à terme/Trading	19 951	17 983	472 719	15 161	12 943	379 027
Opérations de change à terme/Banking				8		8
Sous-total	19 951	17 983	472 719	15 169	12 943	379 035
Total général	170 866	171 034	16 476 885	183 980	183 597	17 309 194

► 19.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2016	31.12.2015
	Encours notionnels	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans		
Instruments de taux d'intérêts	1 092 588	1 420 511	1 662 950	3 164 432	2 562 135	2 032 607	11 936 223	12 608 737
Futures				1 612 492	445 826	7	2 058 325	1 873 278
F.R.A.	8 748	36					8 784	40 390
Swaps de taux d'intérêts	921 873	977 707	895 824	1 480 901	2 087 076	2 032 600	8 395 981	8 887 282
Options de taux	86	161 696	633 300	71 039	29 233		895 354	1 069 000
Caps-floors-collars	161 881	281 072	133 826				576 779	738 787
Instruments de devises	2 692 049	967 316	321 898	2 037			3 973 300	4 033 288
Opérations fermes de change	2 435 883	862 555	291 706	259			3 590 383	3 548 747
Options de change	256 166	94 761	30 192	1 778			382 917	484 541
Autres instruments	36 550	40 784	5 294	2 314	10 257	444	95 643	288 134
Dérivés sur actions & indices boursiers	5 862	12 810	3 004	2 052	3 353	444	27 525	27 336
Dérivés sur métaux précieux	2 734	127		180			3 041	310
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit	27 954	27 847	2 290	82	6 904		65 077	260 488
Sous-total	3 821 187	2 418 611	1 990 142	3 168 783	2 572 392	2 033 051	16 004 166	16 930 159
Opérations de change à terme/Trading	412 772	55 702	4 245				472 719	379 027
Opérations de change à terme/Banking								8
Sous-total	412 772	55 702	4 245				472 719	379 035
Total général	4 233 959	2 474 313	1 994 387	3 168 783	2 572 392	2 033 051	16 476 885	17 309 194

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

▶ 19.3 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME
- RISQUE DE CONTREPARTIE

En millions d'euros	31.12.2016		31.12.2015	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	4 195	2 325	4 968	2 447
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	160 578	91 248	150 821	82 175
Risques sur les autres contreparties	22 756	18 859	19 551	18 950
Total avant effet des accords de compensation	187 529	110 430	175 138	101 572
Dont risques sur contrats de :				
Taux d'intérêt, change et matières premières	185 389	105 176	173 354	89 896
Dérivés actions et sur indices	2 140	5 254	1 784	11 876
Incidences des accords de compensation	123 803	43 186	142 830	51 472
Total après effet des accords de compensation	63 726	67 244	32 308	50 100

Les contrats faits entre membres du réseau sont exclus, car ils ne présentent pas de risques.

NOTE 20 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Sur opérations avec les établissements de crédit	822	941
Sur opérations avec la clientèle	3 062	2 844
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (note 21)	351	456
Sur dettes représentées par un titre	187	230
Autres intérêts et produits assimilés	78	98
Intérêts et produits assimilés ⁽¹⁾	4 500	4 569
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 076)	(1 454)
Sur opérations avec la clientèle	(704)	(578)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(45)	(229)
Sur dettes représentées par un titre	(895)	(783)
Autres intérêts et charges assimilées	(328)	(397)
Intérêts et charges assimilées ⁽²⁾	(3 048)	(3 441)
Total produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 452	1 128

(1) Dont produits avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2016 : 44 millions d'euros.

(2) Dont charges avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2016 : 618 millions d'euros.

NOTE 21 : REVENUS DES TITRES

En millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme			221	237
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	279	362	14	11
Titres d'investissement	72	74		
Opérations diverses sur titres				
Total des revenus des titres	351	456	235	248

NOTE 22 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016			31.12.2015		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	29	(101)	(72)	309	(391)	(82)
Sur opérations avec la clientèle	576	(27)	549	405	(18)	387
Sur opérations sur titres	4	(55)	(51)	8	(80)	(52)
Sur opérations de change		(26)	(26)		(30)	(30)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	167	(145)	22	135	(139)	(4)
Sur prestations de services financiers (Note 22.1)	154	(37)	117	256	(4)	252
Total produit net des commissions ⁽¹⁾	930	(391)	539	1 113	(642)	471

(1) Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2016 : 10 millions d'euros.

► 22.1 PRESTATIONS DE SERVICES BANCAIRES ET FINANCIERS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015	
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle		69	199
Produits nets sur moyens de paiement		3	12
Autres produits (charges) nets de services financiers		45	41
Prestations de services financiers	117	117	252

NOTE 23 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015	
Solde des opérations sur titres de transaction		415	20
Solde des opérations sur instruments financiers à terme		1 030	1 801
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés		42	(168)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	1 487	1 487	1 653

NOTE 24 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015	
Titres de placement			
Dotations aux dépréciations		(13)	(30)
Reprises de dépréciations		11	38
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(2)	(2)	8
Plus-values de cession réalisées		106	67
Moins-values de cession réalisées		(26)	(20)
Solde des plus et moins-values de cession	80	80	47
Solde des opérations sur titres de placement	78	78	55
Titres de l'activité de portefeuille			
Dotations pour dépréciations			
Reprises de dépréciations			
Dotation ou reprise nette aux dépréciations			
Plus-values de cession réalisées			
Moins-values de cession réalisées			
Solde des plus et moins-values de cession			
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille			
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	78	78	55

7 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2016

NOTE 25 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

▶ 25.1 FRAIS DE PERSONNEL

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Salaires et traitements	(964)	(907)
Charges sociales	(353)	(230)
Intéressement	(24)	(22)
Participation		
Impôts et taxes sur rémunérations	(35)	(39)
Total des charges de personnel	(1 376)	(1 198)
Refacturation et transferts de charges de personnel	13	17
Frais de personnel ⁽¹⁾	(1 363)	(1 181)

(1) Dont charges de retraite au 31 décembre 2016 : 79 millions d'euros.
Dont charges de retraite au 31 décembre 2015 : 55 millions d'euros.

▶ 25.2 EFFECTIF MOYEN DE L'EXERCICE

En nombre	31.12.2016	31.12.2015
Cadres	3 422	3 309
Employés	384	445
Cadres et employés des succursales étrangères	2 667	2 468
Total	6 473	6 222
Dont		
France	3 806	3 754
Étranger	2 667	2 468

▶ 25.3 AUTRES FRAIS ADMINISTRATIFS

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Impôts et taxes	(188)	(200)
Services extérieurs	(747)	(802)
Autres frais administratifs	(125)	(129)
Total des charges administratives	(1 060)	(1 131)
Refacturation et transferts de charges administratives	71	74
Total	(989)	(1 057)

NOTE 26 : COÛT DU RISQUE

En millions d'euros	31.12.2016	31.12.2015
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 084)	(1 063)
Dépréciations sur créances douteuses	(745)	(510)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(339)	(553)
Reprises des provisions et dépréciations	798	1 303
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ⁽¹⁾	381	542
Autres reprises de provisions et dépréciations ⁽²⁾	417	761
Variation des provisions et dépréciations	(286)	240
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(94)	(90)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(216)	(538)
Récupérations sur créances amorties	60	96
Coût du risque	(536)	(292)

(1) Dont 215 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31 décembre 2016.

(2) Dont 14 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31 décembre 2016.

NOTE 27 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(30)	(612)
Reprises de dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	65	98
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	35	(514)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	35	(514)
Plus-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement		(27)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	14	2
Moins-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement		11
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(47)	(79)
Pertes sur créances liées à des titres de participation		
Solde des plus ou moins-values de cession réalisées	(33)	(93)
Sur titres d'investissement		(16)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(33)	(77)
Solde (en perte) ou en bénéfice	2	(607)
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées	1	3
Moins-values de cession réalisées		
Solde (en perte) ou en bénéfice	1	3
Résultat net sur actifs immobilisés	3	(604)

NOTE 28 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2016	31.12.2015
Impôt courant de l'exercice ⁽¹⁾	279	(45)
Autres impôts de l'exercice		
Total	279	(45)

(1) Au titre de la convention d'intégration fiscale, un produit d'impôt de 1 076 millions d'euros face à CASA a été comptabilisé au 31 décembre 2016.
Une provision pour impôt de 776 millions d'euros, correspondant aux déficits indemnisés par CASA mais toujours imputables, a été individualisée par les filiales du sous-groupe ME-4-115 de CACIB, a également été comptabilisée au 31 décembre 2016.

**NOTE 29 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS
OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS**

Au 31 décembre 2016, Crédit Agricole CIB ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2016年12月31日現在の連結財務諸表注記13に開示した事象以外に、当事業年度末（2016年12月31日）後、有価証券報告書提出日（2017年5月11日）までに生じたその他の重要な事象はない。

(2) 訴訟

2016年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付

会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及

ばすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。

IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第12号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている。(共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。)取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

但し、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸出金および債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、か

つ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(9) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(10) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(11) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定さ

れ、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は損益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(12) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）につい

てはいずれも、その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

- ・ 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

- ・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得減価から減損累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）規準に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令と

の調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、貸倒引当金を計上する。

(19) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(20) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に直接認識される。
- ・ 貸出金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。

- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のよう

に測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(21) 金融商品の分類変更

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更（活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。）
- ・ 明らかに稀な状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有投資のいずれかに該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(22) 収益

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生じる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(23) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、並びに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分又は事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(24) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(25) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(27) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(28) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

II. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。

- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

訂正発行登録書および添付書類	提出日：2016年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月26日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2016年5月12日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2016年5月12日
訂正発行登録書	提出日：2016年5月12日
訂正発行登録書	提出日：2016年5月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年5月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年5月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年5月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年5月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年5月25日
訂正発行登録書	提出日：2016年5月25日
訂正発行登録書	提出日：2016年5月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年5月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年6月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年6月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年6月10日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年6月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年6月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年7月8日
発行登録書および添付書類	提出日：2016年8月31日
半期報告書および添付書類	提出日：2016年9月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年9月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年9月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年9月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年9月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年10月17日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2016年10月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年11月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年11月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年11月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年11月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年11月30日
半期報告書の訂正報告書 (2016年9月9日に提出した半期報告書の訂正)	提出日：2017年1月5日
訂正発行登録書	提出日：2017年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月6日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2017年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

提出会社は、下記の通り、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2018年5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2015年5月27日	8,493,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2018年12月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価 連動 円建社債	2015年12月21日	1,775,000,000円	無

(2) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所市場第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。東京証券取引所市場第一部に上場する株式銘柄は、同取引所で最も活発に取引が行われている。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

(単位：円)

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03	19,494.53	
最低	8,295.63	10,486.99	13,910.16	16,795.96	14,952.02		
最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価	月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
	最高	16,810.22	16,919.92	17,081.98	17,446.41	18,381.22	19,494.53
	最低	15,106.98	16,083.11	16,405.01	16,598.67	16,251.54	18,274.99

出所：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日終了年度

株主各位：

貴社定時株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、以下の事項に関する2016年12月31日終了年度の監査報告書を提出する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表の監査
- ・ 私たちの評価の正当性
- ・ 法律が規定する特定の検証

連結財務諸表は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

I. 連結財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。この基準は、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査計画を策定し、実施することを求めている。監査は、サンプリングまたはその他の抽出方法により、連結財務諸表の金額および情報を裏付ける監査証拠を検証することを含んでいる。監査はまた、採用された会計原則および行われた重要な見積りを評価し、財務諸表全体としての表示を評価することを含んでいる。私たちは、入手した監査証拠は、意見表明のための基礎を提供する上で、十分かつ適切であると判断している。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択するIFRSに準拠して、連結に含まれている貴社および貴社グループの会社の財政状態および経営成績に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

II. 私たちの評価の正当性

評価の正当性に関するフランス会社法(Code de Commerce)L.823 - 9条の規定に従い、私たちは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 貴社グループは、事業に固有の信用リスクに備え、減損引当金を計上している。私たちは、貴社グループが、これらのリスクを識別および評価し、必要と判断する減損金額を算定するために整備した手続について検討を行った。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3および注記10.2に記載されている通り、貴社グループは、観察可能なデータがない金融商品の評価および金融商品の公正価値に対する一定の調整に関する見積りに内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルの管理体制、基礎となった仮定、および当該金融商品に関連するリスクを考慮するための手法についての検討を含んでいる。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.4および注記6.17に記載されている通り、貴社グループは、のれんの価値につき減損テストを実施している。私たちは、当該テストの実施方法、ならびに使用された主要なパラメータおよび仮定について検証し、連結財務諸表の当該注記に開示されている情報の妥当性について検証した。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている通り、貴社グループは、貴社グループが晒されている法的リスクおよび税務リスクに備え、引当金を計上している。私たちは、貴社グループが、これらのリスクを識別および評価し必要と考える引当額を算定するために、経営者が導入した手続について検討を行った。私たちは、連結財務諸表に対する注記6.18に開示されている情報の妥当性についても検証した。

- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている通り、貴社グループは、連結財務諸表作成の一環として、その他の見積りも行っている。これは特に、非連結の持分証券の評価、持分法適用会社の評価、年金債務および将来の従業員給付、ならびに繰延税金資産に関連している。私たちの監査は、使用された方法および仮定の検討、ならびに結果としての会計上の見積りが連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることの検証を含んでいる。

これらの評価は、全体として連結財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われ、したがって、本監査報告書の第一の区分において表明した私たちの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して、貴社グループの経営報告書に記載された情報についても法律が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、当該情報の適正な開示および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンヌ、2017年3月20日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
アニク・ショーマルタン エマニュエル・ベノア

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
ハッサン・バージ ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

4 RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2016

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2016, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. OPINION SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

II. JUSTIFICATION DES APPRÉCIATIONS

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Votre groupe constitue des dépréciations pour couvrir les risques de crédit inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés.
- Comme indiqué dans les notes 1.3 et 10.2 de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables, ainsi que pour l'estimation de certains ajustements de juste valeur des instruments financiers. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Comme indiqué dans les notes 1.4 et 6.17 de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe a procédé à des tests de dépréciation de la valeur des écarts d'acquisition. Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces tests, ainsi que les principaux paramètres et les hypothèses utilisés et nous nous sommes assurés du caractère approprié des informations fournies dans les notes annexes aux comptes consolidés.
- Comme indiqué dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe constitue des provisions pour couvrir les risques juridiques et fiscaux auxquels il est exposé. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des provisions qu'elle estime nécessaires. Nous avons également vérifié que la note 6.18 de l'annexe aux comptes consolidés donne une information appropriée.
- Votre groupe procède à d'autres estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes consolidés, comme exposé dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés, qui portent, notamment, sur la valorisation des titres de participation non consolidés, la valorisation des entreprises mises en équivalence, les engagements liés aux régimes de retraites et aux avantages sociaux futurs, et les actifs d'impôts différés. Nos travaux ont consisté à examiner les méthodes et les hypothèses retenues et à vérifier que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. VÉRIFICATION SPÉCIFIQUE

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.
Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 20 mars 2017

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

Anik Chaumartin

Emmanuel Benoist

Hassan Baaj

Valérie Meeus

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日終了年度

株主各位：

貴社定時株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、以下の事項に関する2016年12月31日終了年度の監査報告書を提出する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表の監査
- ・ 私たちの評価の正当性
- ・ 法律が規定する特定の検証および情報

財務諸表は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

． 財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。この基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査計画を策定し、実施することを求めている。監査は、サンプリングまたはその他の抽出方法により、財務諸表の金額および情報を裏付ける監査証拠を検証することを含んでいる。監査はまた、採用された会計原則および行われた重要な見積りを評価し、財務諸表全体としての表示を評価することを含んでいる。私たちは、入手した監査証拠は、意見表明のための基礎を提供する上で、十分かつ適切であると判断している。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して、貴社の当年度の経営成績および同日をもって終了した財政状態に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見を限定するものではないが、私たちは、財務諸表に対する注記1に記載されている当事業年度に行われた会計方針および財務諸表の表示方法の変更のうち、特に財務諸表に対する注記1.3に記載されているANC規則第2015-06号を当事業年度から適用したことによる合併差損の会計処理の影響に関して、財務諸表の利用者の注意を喚起する。

． 私たちの評価の正当性

評価の正当性に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 財務諸表に対する注記1、注記3および注記8に記載されている通り、貴社は、事業に固有の信用リスクに備え、減損引当金を計上している。私たちは、貴社が、これらのリスクを識別および評価し、必要と判断する減損金額を算定するために整備した手続について検討を行った。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、財務諸表に対する注記1に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 財務諸表に対する注記1に記載されている通り、貴社は、観察可能なデータがない金融商品の評価および金融商品の公正価値に対する一定の調整に関する見積りに内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルの管理体制、基礎となった仮定、および当該金融商品に関連するリスクを考慮するための手法についての検討を含んでいる。

- ・ 財務諸表に対する注記1に記載されている通り、貴社は、参加持分、その他の長期有価証券および関係会社に対する持分を使用価値で測定している。この見積りに対する私たちの評価の一環として、私たちは、当該ポートフォリオの主要銘柄について、使用価値の算定に使用された要素を検証した。
- ・ 財務諸表に対する注記1および注記13に記載されている通り、貴社は、貴社が晒されている法的リスクおよび税務リスクに備え、引当金を計上している。私たちは、貴社が、これらのリスクを識別および評価し必要と考える引当額を算定するために、経営者が導入している手続について検討を行った。私たちは、財務諸表に対する注記13に開示されている情報の妥当性について検証した。
- ・ 財務諸表に対する注記1および注記13に記載されている通り、貴社は、退職給付および類似給付に対する引当金を計上している。私たちの監査は、使用されたデータの検証、策定された仮定の評価、および財務諸表に対する注記1および注記13が退職給付および類似給付の測定方法を特定し、適切な情報を提供するものであることの検証を含んでいる。

これらの評価は、全体として財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われ、したがって、本監査報告書の第一の区分において表明した私たちの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して、法律が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務諸表に関して株主に送付された書類において提供された情報の適正な開示および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

貴社役員に支払われた報酬および給付ならびに貴社役員に付与されたコミットメントについてフランス会社法 L.225-102-1条に従い開示された情報に関して、私たちは、財務諸表または財務諸表の作成に使用されたデータ、あるいは必要に応じて貴社を支配している会社または貴社の支配下にある会社から入手した情報との整合性について検証した。これらの作業に基づき、私たちは当該開示の正確性および適正性を確かめた。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンヌ、2017年3月20日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
アニク・ショーマルタン	エマニュエル・ベノア
	ハッサン・バージ
	ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

3 RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2016

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2016, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. OPINION SUR LES COMPTES ANNUELS

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 1 de l'annexe aux comptes annuels qui mentionne les changements de méthode comptable et de présentation des comptes intervenus au cours de l'exercice avec notamment la première application du règlement ANC 2015-06 et son incidence sur le traitement comptable du mali de fusion telle qu'exposée dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes annuels.

II. JUSTIFICATION DES APPRÉCIATIONS

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Comme indiqué dans les notes 1, 3 et 8 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des dépréciations et des provisions pour couvrir les risques de crédit, inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif de contrôle mis en place par la société pour identifier ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations et des provisions qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels.
- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, votre société utilise des modèles internes pour la détermination de la valeur de marché de certains instruments financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables, ainsi que pour l'estimation de certains ajustements de juste valeur des instruments financiers. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, les titres de participation, les autres titres détenus à long terme et les parts dans les entreprises liées sont évalués à leur valeur d'utilité. Dans le cadre de notre appréciation de ces estimations, nous avons examiné les éléments ayant conduit à la détermination des valeurs d'utilité pour les principales lignes de portefeuille.
- Comme indiqué dans les notes 1 et 13 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des provisions pour couvrir les risques juridiques et fiscaux auxquels elle est exposée. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des provisions qu'elle estime nécessaires. Nous avons vérifié le caractère approprié de l'information donnée dans la note 13 de l'annexe aux comptes annuels.
- Comme indiqué dans les notes 1 et 13 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des provisions pour engagements de retraite et autres engagements assimilés. Nos travaux ont consisté à examiner les données utilisées, à

apprécier les hypothèses retenues et à vérifier que les notes 1 et 13 aux comptes annuels qui précisent les modalités d'évaluation des engagements de retraites et autres engagements assimilés fournissent une information appropriée.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. VÉRIFICATIONS ET INFORMATIONS SPÉCIFIQUES

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 20 mars 2017

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

Anik Chaumartin

Emmanuel Benoist

Hassan Baaj

Valérie Meeus